

公共政策ワークショップ I

最終報告書

プロジェクト A

東京圏への一極集中の是正に向けて
宮城県と仙台市ができることは何か？

2025（令和 7）年度

目次

はじめに	3
第一部 総論	4
第一章 国における地方創生の取組	4
第二章 国、宮城県、仙台市における現状分析	9
第一節 東京圏への一極集中の現状	9
第二節 宮城県、仙台市における現状分析	11
第三章 研究の概要	14
第一節 本研究における問題意識	14
第二節 東京圏への一極集中は是正すべきか否か	14
第四章 研究活動報告	16
第一節 ヒアリング調査	16
第二節 三都市ヒアリング調査	17
1. 札幌市ヒアリング調査	17
2. 広島市ヒアリング調査	22
3. 福岡市ヒアリング調査	33
第二部 中間報告会までの活動	42
第一章 現状分析とその課題	42
第一節 転出超過の原因	43
第二節 転出超過によって生じる課題	53
第三節 転出超過への対応策	56
第二章 現状分析を踏まえた後期研究の方向性	61
第三部 政策提言	62
第一章 【しごと】	62
第一節 情報通信業の企業誘致	62
第二節 NanoTerasu を用いた産学官連携による地元企業支援	72
第三節 公共調達制度を用いたスタートアップの事業化支援	81
第四節 まとめ	87
第二章 【ひと】	88
第一節 企業経営層の意識変革	90
第二節 地域社会の意識変革	92
第三節 宮城県におけるリスクリング環境の整備	94
第四節 まとめ	99
第三章 【まち】	100
第一節 せんだい都心再構築プロジェクトの高度化	101

第二節 住宅支援の強化.....	107
1. 住宅支援制度の情報一元化と可視化	107
2. 空き家を市場に流す仕組みの強化.....	111
第三節 公共交通の利用促進・持続可能性の向上	114
第四節 まとめ	123
第四章 総括.....	125
謝辞.....	127
参考文献	128
ヒアリング調査報告書	135

はじめに

本研究では、2025 年度公共政策ワークショップⅠプロジェクト A として「東京圏への一極集中の是正に向けて宮城県と仙台市ができることは何か？」をテーマに政策提言を行う。

本報告書は、第一部「総論」、第二部「中間報告会までの活動」、第三部「政策提言」の三部構成となっている。第一部では、東京圏への一極集中の現状について、東京圏への転入超過数や、宮城県と仙台市の転出超過数といった人口動態に着目して分析を行い、その分析の結果をもとに設定した本研究における問題意識と目標について述べる。併せて宮城県や仙台市の関係部局、地域シンクタンク、民間団体などに対するヒアリング調査の実績を簡単に紹介したうえで、北海道、中国、九州の各ブロックにおいて、東北ブロックにおける仙台市と同様の性格を有する札幌市、広島市及び福岡市の 3 都市を夏季休業中に訪問して実施したヒアリング調査から得られた知見などを紹介する。第二部では、中間報告会までの活動として、宮城県と仙台市の東京圏への転出超過の状況に関して、「転出超過の原因」「転出超過で生じる課題」「転出超過への対応策」の観点から現状の政策内容を検証する。さらに、中間報告会における指摘を踏まえた研究の方向性の変化についても述べる。第三部では、第一部で設定した研究目標の実現のための政策について「しごと」「ひと」「まち」の三つの分野から提言を行う。

第一部 総論

第一部は、国における地方創生の取組の経緯（第一章）、国、宮城県及び仙台市における現状分析（第二章）、研究の概要（第三章）、研究活動報告（第四章）により構成されている。

第一章 国における地方創生の取組

2014 年 5 月、民間の会議体である日本創成会議の人口減少問題検討分科会（座長：増田 寛也 氏〔元岩手県知事・元総務大臣〕）が、いわゆる「増田レポート」を公表した¹。同レポートは、2010 年から 2040 年にかけて 20 歳から 39 歳までの若年女性人口が半数以下となる市区町村が 896 に及ぶという推計を示し、これらを「消滅可能性都市」と名付けたうえで、人口が 1 万人未満となり消滅が見込まれるとされた 523 市町村についても列挙した。増田レポートの意図は、将来推計という客観的数値を直視し、人口減少や地域の持続可能性について社会全体が対策を考える契機を提供する点にあったといえる。他方で、特定の市区町村を「消滅可能性都市」あるいは「消滅する市町村」として名指ししたことは、当該市区町村の住民や各地でまちづくりに尽力してきた関係者に強い衝撃を与えた。

こうした増田レポートが提示した危機認識や基本的方向性は、その後、増田氏も参加する経済財政諮問会議の専門調査会等で議論され、2014 年 6 月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2014」（いわゆる「骨太の方針 2014」）に取り入れられた。これを受け、2014 年 9 月の安倍内閣による内閣改造時には、骨太の方針 2014 に記載された総合的政策を推進するための司令塔として「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、同年 11 月には「まち・ひと・しごと創生法」が成立した。これにより、「人口の減少に歯止めをかける」こととともに、「東京圏への人口の過度の集中を是正」することを国の重要政策課題として本格的に推進する枠組みが整備されたのである。

「まち・ひと・しごと創生法」第一条によると、この法律は、我が国における急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくためには、①国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成（「まち」）、②地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保（「ひと」）、③地域における魅力ある多様な就業の機会の創出（「しごと」）を一体的に推進すること（以下「まち・ひと・しごと創生法」という。）が重要となっていることに鑑みて、まち・ひと・創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的としている。この法律に基づき、国は 2014 年 12 月に

¹ 日本創成会議・人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方元気戦略」（2014 年 5 月）14 頁<<http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03.pdf>>（最終閲覧日 2026 年 1 月 20 日）。

日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を図るとともに、今後取り組むべき方向性を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「長期ビジョン」という。）を策定し、併せて「長期ビジョン」を踏まえた2015年度開始の5か年計画として「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定した。総合戦略は、①地方における安定した雇用を創出する、②地方への新しいひとの流れをつくる、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える、④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携するという4つの基本目標を掲げ、数値目標を伴う政策パッケージとして具体化された²。さらに、都道府県・市町村は、地方創生関係交付金などの国の財政支援を活用するため、「都道府県総合戦略」「市町村総合戦略」を策定し、それぞれ取組を進めた。

その後、地方創生の取組は検証と見直しを重ねつつ継続され、国は、2019年12月に統計データの更新等を中心に必要な見直しを行った「長期ビジョン（令和元年改訂版）」を策定するとともに、2020年度を初年度とする今後5か年の方向性を示す「第2期総合戦略」を策定した。第2期総合戦略では、基本目標として、①稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする、②地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくるを掲げたうえで、横断的な目標として、①多様な人材の活躍を推進する、②新しい時代の流れを力にするが掲げられた³。

こうした中で、2020年に発生したコロナ禍は社会経済に大きな影響を及ぼすだけでなく、地方創生政策にも修正を迫ることとなった。第2期総合戦略は2020年12月に改訂され、感染症による地域経済・生活への影響（マクロ経済や景況、地域経済を支える産業への影響・雇用情勢の悪化、交流人口の減少、差別の発生等）と、国民の意識・行動変容（テレワークの普及、地方への関心の高まり、企業の意識・行動変容）が生じていることを踏まえ、「感染症が拡大しない地域づくり」への取組とともに、デジタル・トランスフォーメーション（DX）、脱炭素社会、地方創生テレワーク、魅力ある地方大学の創出、オンライン関係人口、企業版ふるさと納税（人材派遣型）、スーパーシティ構想など、新たな政策要素を総合的に推進する方針が盛り込まれた⁴。すなわち、コロナ禍によって、経済的には困難な状況が生まれる一方で、社会的にはテレワーク等を通じ

² 内閣官房・内閣府「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2014年12月）11-13頁＜<https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/20141227siryou5.pdf>>（最終閲覧日2026年1月18日）。

³ 内閣官房・内閣府「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』」（2019年12月）23頁＜<https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r1-12-20-senryaku.pdf>>（最終閲覧日2026年1月18日）。

⁴ 内閣官房・内閣府「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』（2020改訂版）」（2020年12月）12-90頁＜<https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r02-12-21-senryaku2020.pdf>>（最終閲覧日2026年1月18日）。

て企業や人々の地方分散に追い風となり得る要素が生じたため、これを地方創生へ接続する意図が政策に組み込まれたものと整理することができるであろう。

2021 年 10 月に菅内閣から岸田内閣へ交代すると、国は、地方からデジタルの実装を進め新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めて世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けた取組を推進した。その具体化として、2022 年 6 月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2022」（いわゆる「骨太の方針 2022」）は、同時に閣議決定された「デジタル田園都市国家構想基本方針」（以下「基本方針」という。）に基づき、(1) デジタルの力を活用した地方の社会課題解決、(2) デジタル基盤整備、(3) デジタル人材の育成・確保、(4) 誰一人取り残されないための取組の 4 本柱でこの構想を推進することを明らかにした⁵。とりわけ (1) は、基本方針によれば①地方に仕事をつくる、②人の流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④魅力的な地域をつくるの 4 類型に整理されており、地方創生の目的を共有したうえで取組を継承・発展させるものとして位置付けられている⁶。また、国は 2022 年 12 月に第 2 期総合戦略を抜本的に改訂し、2023 年度から 2027 年度までを対象とする「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定して、基本方針で定められた取組の方向性に沿って、各府省の施策の充実・具体化を図るとともに、KPI（「重要業績評価指標」）とロードマップを位置付けた。同総合戦略では、2023 年 12 月の改訂後も上記の 4 類型を中心とする骨格が維持された。他方、自治体については、国の総合戦略に基づき目指すべき地域像を再構築し、「都道府県総合戦略」「市町村総合戦略」を改訂するよう努め、具体的な地方活性化の取組を推進することが求められた。

その後、地方創生の開始から 10 年を迎えるに当たり、国は 2024 年 6 月に「地方創生 10 年の取組と今後の推進方向」を公表し、これまでの成果と課題を総括した。その前文では、地域によっては人口増加等がみられ、一定の成果があることは評価できるとしつつも、国全体として人口減少や東京圏への一極集中といった大きな流れを変えるには至っておらず、地方が厳しい状況にあることを重く受け止める必要があるとされた⁷。さらに、自治体が人口増加を目指して展開してきた施策の成果は、移住者増加による「社会増」にとどまる場合が多く、地域間の「人口の奪い合い」になっているとの指摘が示され、自然減対策については個々の自治体努力には限界があることを踏まえる必要があ

⁵ 内閣府「経済財政運営と改革の基本方針 2022（2022 年 6 月 7 日閣議決定）」（2022 年 6 月）16 頁<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2022/2022_basicpolicies_ja.pdf>（最終閲覧日 2026 年 1 月 18 日）。

⁶ 内閣官房「デジタル田園都市国家構想基本方針（2022 年 6 月 7 日閣議決定）」（2022 年 6 月）7-15 頁<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/pdf/20220607_honbun.pdf>（最終閲覧日 2026 年 1 月 18 日）。

⁷ 内閣官房・内閣府「地方創生 10 年の取組と今後の推進方向」（2024 年 6 月）1 頁<https://www.chisou.go.jp/sousei/meeting/chisoudecade/pdf/chisoudecade_honnbnun.pdf>（最終閲覧日 2026 年 1 月 18 日）。

ることも示された⁸。そのうえで、「こども未来戦略」に基づく少子化対策や地方への分散を促す国の取組と、地域の仕事づくりや生活インフラ確保などの地域における地方創生の取組が相まって、より大きな効果が得られるという考えが示された。

これまでの地方創生の取組に関するこのような評価の基調は、2024年10月の岸田内閣から石破内閣への交代後も基本的に踏襲され、国は「デジタル田園都市国家構想実現会議」を事実上改組する形で「新しい地方経済・生活環境創生本部」を設置し、同本部は同年12月に「地方創生2.0の『基本的な考え方』」を決定した。同文書は、まち・ひと・しごと創生法の制定、政府関係機関の地方移転、地方創生交付金等を通じて全国各地で取組が進み、好事例が生まれたことを成果として認めつつも、好事例の普遍化が進まず、人口減少や東京圏一極集中の流れを変えるまでには至らなかったと指摘している⁹。そのうえで、自治体が、国一都道府県一市区町村の「縦」のつながりだけでなく、他地域との「横」の関係を改めて意識し、若者・女性にも選ばれる地域を目指して産官学金労言が連携し、RESAS¹⁰等を活用した客観データ分析を重視しつつ、自ら考え行動する必要性を示している。また、東京圏一極集中は、明治以来の中央集権体制や戦後復興・高度成長の過程で効率的に資源を集積する構造の中で進行してきたとし、価値観の多様化の時代においては多様な地域・コミュニティの存在こそが国民の多様な幸福を支えるという認識を提示している¹¹。そしてそのためには、一人ひとりが自分の夢を目指し、「楽しい」と思える地方を、民の力を活かして、官民が連携して作り出していく必要があり、「都市」対「地方」という二項対立ではなく、都市に住む人も、地方に住む人も、相互につながり、高め合うことで、すべての人に安心と安全を保障し、希望と幸せを実感する社会を実現する必要があると指摘している¹²。今後については、人口規模が縮小しても経済成長と社会機能を維持する適応策を講じることを前提に、一極集中をさらに進める政策の見直し、地域の潜在力を引き出す政策強化、若者・女性に選ばれる職場・暮らしの実現、都市と地方の新たな結びつきと人の往来の円滑化などに取り組む方針を示している¹³。そして、政策体系として、①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生、②東京圏一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散、③付加価値創出型の新しい地方経済の創生、④デジタル・新技術の徹底活用、⑤産官学金労言の連携など、国民的機運の向上の5本柱を掲げた。その後、これらの5本柱に沿って検討が進められ、

⁸ 同上。

⁹ 内閣官房・内閣府「地方創生2.0の『基本的な考え方』」（2024年12月）1頁<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_chihousousei/pdf/honbun.pdf>（最終閲覧日2026年1月18日）。

¹⁰ 内閣官房と経済産業省が提供する、地域経済の人口、産業、観光、人流などの官民ビッグデータを地図やグラフで可視化するウェブシステム。

¹¹ 内閣官房・内閣府「前掲資料」（注9）。

¹² 同上、1-2頁。

¹³ 同上、2頁。

2025 年 6 月にこれ以降 10 年間を見据えた「地方創生 2.0」の方向性を提示する「地方創生 2.0 基本構想」(以下「基本構想」という。)が閣議決定された¹⁴。

過去 10 年の地方創生の取組(以下「地方創生 1.0」という¹⁵。)では、人口減少に歯止めをかけるとともに東京一極集中を是正するため、様々な政策が打ち出された。その一方で基本構想は、地方創生 1.0 の反省点として「人口減少そのものを受け止めたうえでの地域づくりが後回しにされたこと」「若者や女性が地域を離れる流出要因にアプローチできなかったこと」を挙げている。そして、このうち 2 つ目の反省点である「流出要因」の例として、魅力ある職場の不足、子育てに関する経済的支援と共働き・共育てを支える環境整備の不十分さ、職場をはじめとする地域社会でのアンコンシャス・バイアスの存在を挙げている¹⁶。

¹⁴ 内閣官房「地方創生 2.0 基本構想(2025 年 6 月 13 日閣議決定)」(2025 年 6 月) <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_chihousousei/pdf/20250613_honbun.pdf> (最終閲覧日 2025 年 12 月 27 日)。

¹⁵ 本定義については、同上、11 頁を参考にした。

¹⁶ 同上、12 頁。

第二章 国、宮城県、仙台市における現状分析

第一節 東京圏への一極集中の現状

まず、「東京圏¹⁷への一極集中」とは何かを整理する。

2021 年から 2024 年までの期間において転入超過となった都道府県のうち、上位 5 都道府県を抽出したものが図表 1 である。図表 1 から、2021 年以降、東京都、神奈川県、埼玉県および千葉県における転入超過数¹⁸が増加傾向にあることが確認でき、直近 4 年間を見ても、東京圏においては「人口」の一極集中が生じているといえる。

図表 1：「転入超過数上位 5 位 都道府県ランキング（2021 年-2024 年）」

順位	2024年	転入超過数	2023年	転入超過数	2022年	転入超過数	2021年	転入超過数
1位	東京都	79,285人	東京都	68,285人	東京都	38,023人	神奈川県	31,844人
2位	神奈川県	26,963人	神奈川県	28,606人	神奈川県	27,564人	埼玉県	27,807人
3位	埼玉県	21,736人	埼玉県	24,839人	埼玉県	25,364人	千葉県	16,615人
4位	大阪府	16,848人	大阪府	10,792人	千葉県	8,568人	大阪府	5,622人
5位	千葉県	7,859人	千葉県	4,785人	大阪府	6,539人	東京都	5,433人

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

備考：移動者には日本人、外国人を含む。

加えて、過去 15 年間における東京圏への転入超過数の推移を示したものが図表 2 である。図表 2 では、折れ線グラフにより東京圏への転入超過数の推移が示されるとともに、各年度の年代別転入超過数が色分けして示されている。特徴的な点としては、いずれの年においても、東京圏へ一極集中している人口の多くが 10 代及び 20 代人口であることが挙げられる。

¹⁷ WSA では、東京圏を「東京都、埼玉県、千葉県および神奈川県の区域」と定義した。

¹⁸ 市区町村又は都道府県の転入者数から転出者数を差し引いた数をいう。総務省「住民基本台帳人口移動報告 用語の解説」<<https://www.stat.go.jp/data/idou/2.html>>（最終閲覧日 2025 年 12 月 29 日）。

図表 2：「東京圏 年齢階級別 転入超過数の推移（2010 年-2024 年）」



出典：内閣官房「地方創生 2.0 基本構想（2025 年 6 月 13 日閣議決定）」（2025 年 6 月）4 頁<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_chihousousei/pdf/20250613_honbun.pdf>（最終閲覧日 2025 年 12 月 27 日）。備考：移動者は日本人のみを含む。

さらに、2021 年から 2024 年までの東京圏への転入超過数を 5 歳階級別に示した図表 3 を見ると、10 歳から 29 歳までの転入超過数を構成する主な年齢層が、10 代後半から 20 代の人口であることが分かる。このことから、東京圏への人口の一極集中とは、主として「10 代後半から 20 代の人口の集中」であることが確認できる。

図表 3：「東京圏における 10 代から 20 代人口の転入超過数（2021 年-2024 年）」

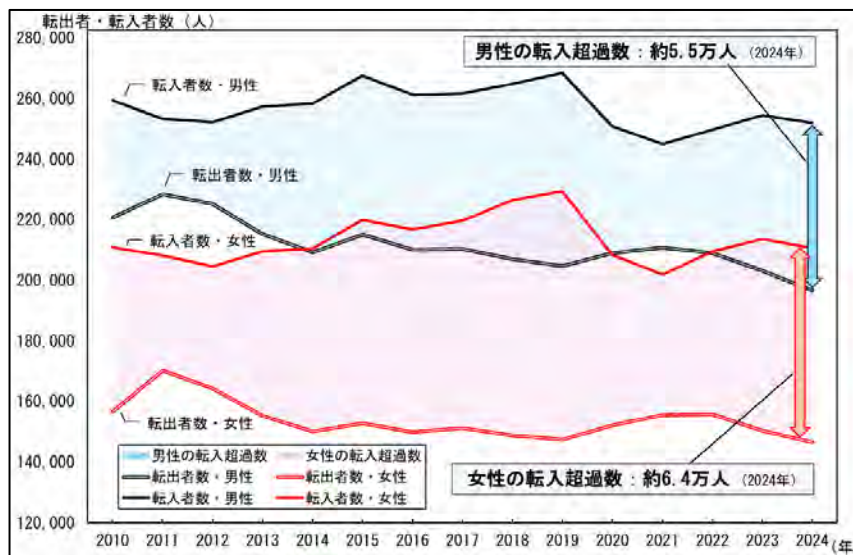
年度	10代	10-14歳	15-19歳	20代	20-24歳	25-29歳
2024年	22,496人	993人	21,503人	107,834人	83,133人	24,701人
2023年	23,813人	1,018人	22,795人	106,913人	80,821人	26,092人
2022年	22,683人	571人	22,112人	95,463人	73,501人	21,962人
2021年	24,197人	623人	23,574人	86,248人	70,056人	16,192人

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

また、過去 15 年間ににおける東京圏への男女別転入超過数の推移を示したものが図表 4 である。図表 4 からは、女性の転入超過数が男性の転入超過数より多いことがわかる。

また、地方創生 2.0 基本構想によると、一度東京圏へ転出した女性は、男性と比較して地方へ戻りにくい傾向にあるとされる¹⁹。

図表 4：「男女別 東京圏の転入超過数の推移（2010 年-2024 年）」



出典：内閣官房「地方創生 2.0 基本構想（2025 年 6 月 13 日閣議決定）」（2025 年 6 月）5 頁<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_chihousousei/pdf/20250613_honbun.pdf>（最終閲覧日 2025 年 12 月 27 日）。

備考：移動者は日本人のみを含む。

第二節 宮城県、仙台市における現状分析

以下では、東京圏への人口の一極集中が、本研究の対象地域である宮城県および仙台市において、どのように現れているのかを確認する。

まず、2024 年における東京圏に対する転出超過率²⁰をもとに東京圏を除く 43 道府県を順位付けし、その中から東北 6 県を抽出して整理したものが図表 5 である。図表 5 からは、東北 6 県が上位 15 位以内に位置していることが分かり、全国的に見ても、東北地方は東京圏への転出超過率が特に高い地域であることが確認できる。

¹⁹ 内閣官房「前掲資料」（注 14）5 頁（最終閲覧日 2025 年 12 月 27 日）。

²⁰ 東京圏への転出超過率とは、東京圏への転出超過数が各道府県や市町村の総人口に占める割合である。

図表5：「東北地方における東京圏への転出超過率（2024年）」

2024年 (転出超過率の順位)	各都道府県人口	東京圏への 転出超過数	転出超過率=転出超過数/人口×100
宮城県(1位)	2,242,389人	7,048人	0.31%
福島県(3位)	1,795,219人	4,464人	0.25%
青森県(4位)	1,205,578人	2,754人	0.23%
岩手県(7位)	1,172,349人	2,468人	0.21%
山形県(8位)	1,027,509人	2,137人	0.21%
秋田県(15位)	924,620人	1,509人	0.16%

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、七十七リサーチ&コンサルティング「宮城県から東京圏への人口流出の要因分析—なぜ宮城県の転出超過率が高いのか—」（2025年4月）5頁<https://www.77rc.co.jp/article_source/data/newsrelease/files/0d93d39a35777e272c985c91ecacfd7de676e140.pdf>（最終閲覧日2025年12月30日）より作成。

備考：移動者には日本人、外国人を含む。

また、宮城県の東京圏に対する転出超過率の推移を示したものが図表6である。図表6からは、2010年以降、宮城県の転出超過率が一貫して上昇傾向にあることが確認できる。特に2023年および2024年には、宮城県の転出超過率が全国で最も高い水準となっており、東京圏への転出超過の状況において、宮城県は東北地方の中でも特に深刻な状況にある。

図表6：「宮城県における東京圏への転出超過率の推移」

宮城県	宮城県人口	東京圏への 転出超過数	転出数	転入数	転出超過率 =転出超過数/人口×100
2024年	2,242,389人	7,048人	20,366人	13,318人	0.31%
2023年	2,257,472人	6,352人	20,449人	14,097人	0.28%
2020年	2,292,385人	4,768人	19,027人	8,357人	0.21%
2015年	2,328,133人	4,790人	19,876人	15,086人	0.21%
2010年	2,348,165人	4,113人	20,111人	15,998人	0.18%

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、七十七リサーチ&コンサルティング株式会社「宮城県から東京圏への人口流出の要因分析—なぜ宮城県の転出超過率が高いのか—」（2025年4月）3頁<https://www.77rc.co.jp/article_source/data/newsrelease/files/0d93d39a35777e272c985c91ecacfd7de676e140.pdf>（最終閲覧日2025年12月30日）より作成。

備考：移動者には日本人、外国人を含む。

また、2024年における宮城県の対東京圏転出超過数を年齢別および性別に整理したものが図表7である。宮城県の対東京圏転出超過数は7,048人であるところ、年齢別にみると転出超過数に占める20代人口の割合（「転出超過数への寄与度」）は71%を占めており、20代の人々が就職や転職、転勤、結婚といった人生の節目において東京圏を選択していることがうかがえる。

図表 7 : 「宮城県における男女別、年齢階級別の対東京圏転出超過数（2024 年）」

2024年		人口	東京圏への 転出超過数	転出超過数 への寄与度	考えられる動機
宮城県		2,242,389人	7,048人	100%	－
1位	女性：20～24歳	55,378人	2,017人	29%	就職
2位	男性：20～24歳	58,439人	1,422人	20%	就職
3位	男性：25～29歳	56,925人	949人	14%	就職・転勤・結婚
4位	女性：25～29歳	53,400人	635人	9%	就職・転勤・結婚
5位	女性：15～19歳	49,413人	365人	5%	進学
6位	男性：15～19歳	51,847人	293人	4%	進学
7位	男性：30～34歳	57,955人	267人	4%	転職・転勤
8位	女性：30～34歳	55,566人	241人	3%	転職・転勤
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

備考：移動者には日本人、外国人を含む。

さらに、2024 年における宮城県の対東京圏転出超過数のうち、仙台市からの転出超過数を年齢別・性別に整理したものが図表 8 である。仙台市の対東京圏転出超過数は 4,798 人であり、宮城県全体の対東京圏転出超過数の 68%を占めている。

さらに年齢別に詳細を見ると、仙台市においても 20 代の男女の転出超過数が多数を占めており、宮城県全体と同様に、20 代の人々が就職や転職、転勤、結婚といった人生の節目において東京圏を選択していることがうかがえる。

図表 8 : 「仙台市の男女別、年齢階級別の対東京圏転出超過数（2024 年）」

2024年		人口	東京圏への 転出超過数	転出超過数 に対する割合	考えられる動機
宮城県		2,242,389人	7,048人	100%	－
仙台市		1,050,581人	4,798人	68%	－
1位	女性：20～24歳	30,494人	1,173人	17%	就職
2位	男性：20～24歳	31,350人	874人	15%	就職
3位	男性：25～29歳	31,411人	753人	11%	就職・転勤・結婚
4位	女性：25～29歳	31,201人	450人	6%	就職・転勤・結婚
5位	男性：30～34歳	30,917人	195人	3%	転職・転勤
6位	女性：30～34歳	31,095人	184人	3%	転職・転勤
7位	女性：15～19歳	23,213人	160人	2%	進学
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
15位	男性：15～19歳	24,101人	75人	1%	進学

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

以上のことを整理すると、宮城県と仙台市においては、就職や転職のタイミングで東京圏への移動を選択する 20 代の人々の転出超過数が多い点が特徴として確認される。したがって、宮城県と仙台市から東京圏への転出超過を是正するためには、域内外を問わず 20 代の人々から「選ばれる地域」となるためのアプローチが必要と考えられる。

第三章 研究の概要

第一節 本研究における問題意識

第二章では、宮城県における東京圏への転出超過の状況を踏まえ、20 代の人々へのアプローチの必要性について確認した。そこで効果的なアプローチ手法を選択するため、宮城県内の 20 代の人々がどのような理由で東京圏に転出しているのかを確認する。

宮城県における 20 代前半人口の東京圏への転出の要因としては、就職を契機とする転出が考えられる。一方、20 代後半人口については、宮城県内で既に就職した層であるため、転職、転勤、結婚といった要因が考えられる。

そこで、「就職を契機とする 20 代前半人口の転出超過」「既就職者層である 20 代後半人口の転出超過」という観点から、本研究では「若者・女性に選ばれない地方としての宮城県および仙台市」を問題意識にすることとした。

第二節 東京圏への一極集中は是正すべきか否か

ここで、東京圏への一極集中については、そもそも是正する必要はないという議論が存在する。例えば、東京圏への人口移動は経済的合理性に基づくものであるという考えや²¹、大都市は集積のメリットを活かし地域経済を牽引しているという指摘が挙げられる²²。

しかし、私たちは以下の理由から、東京圏への一極集中は是正すべきであると考えます。まず、人口の集中により土地や住宅の需要が高まり、住宅価格や家賃が上昇する。こうした住宅コストの上昇は労働者の負担となるものの、企業にとって直接的な不利益とはならないことから企業の立地行動に大きな影響を及ぼすことはない²³。また、都心部にオフィス機能が集中した結果、働く人が増え、通勤混雑が発生する。こうしたデメリットも住宅価格と同様に労働者の負担であり、東京圏に集中する企業側の立地判断には大きく影響しない²⁴。このように、企業が東京圏に集中することにより、企業は利益を享受する一方、それによって生じる不利益は主として働く人が負担しているという構図が存在する²⁵。

²¹ 水野真彦『企業はなぜ東京に集中するのかー経済地理学の観点から』（2020 年）29 頁<<https://www.jil.go.jp/institute/zassi/backnumber/2020/05/pdf/029-039.pdf>>（最終閲覧日 2025 年 12 月 21 日）。

²² 東京都「『東京一極集中論』への見解」（2025 年）<<https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/population>>（最終閲覧日 2025 年 12 月 21 日）。

²³ 水野『前掲論文』（注 21）33 頁。

²⁴ 同上。

²⁵ 企業が労働者の家賃を補助している場合、住宅コストの上昇は労働者の直接的な負担にはならないという指摘もある。しかしながら、国土交通省の試算によれば、物価や住宅費、通勤時間のコストを考慮した

さらに、本提言が他の東北各県にどのような効果を及ぼすかについても言及する。第二章第二節で述べたとおり、他の東北各県から進学のために宮城県、とりわけ仙台市に転入した若者の多くが、就職や転職のタイミングで東京圏へ転出している。ここで、宮城県および仙台市に対象を絞って提言することは、「東北地方の中で宮城県や仙台市の一人勝ちになってもいいのか」という議論を招くことも想定される。しかしながら、後述するように、まずは宮城県と仙台市における若者の人口動態を東京圏との関係で現在の「放流型」から「貯留型」に変革することが求められ、それが実現した後に他の東北各県へその効果を波及させていくことになるものと考ええる。大川口（2025）によれば、現在の宮城県と仙台市は、流入した若者を一時的に貯留したのち東京圏へ放流してしまう「放流型のダム」の状態にあるという²⁶。福岡市や札幌市のように地元企業が地域内外へ展開し、若者を惹きつける受け皿となっている「貯留型」のダムとは対照的に、現在の宮城県と仙台市は「東京圏への就職の中継地」になっていると指摘されている²⁷。本研究は、この「中継地」という現状、つまり宮城県と仙台市が域内外の20代の人々に選ばれていない現状を受け止め、その改善に向けた施策を提案するものである。

「都道府県別の経済的豊かさ」において、東京都は47都道府県で最下位である。これは、企業による家賃補助や給与の上乗せがあったとしても、東京圏における住宅価格や家賃の高騰、生活コストの増大、さらには長距離通勤による時間的損失を完全には相殺できていないことを示している。つまり、家賃補助という限定的な金銭補填のみでは、東京圏への一極集中が労働者に与えているデメリットを解消するには至っておらず、労働者が負担を強いられている構図は維持されていると言える。国土交通省「報道発表資料『企業等の東京一極集中に関する懇談会』のとりまとめを公表します」（2021年）5頁<<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001384141.pdf>>（最終閲覧日2026年1月13日）。

²⁶ 七十七リサーチ&コンサルティング株式会社「調査研究レポート 宮城県から東京圏への人口流出の要因分析－なぜ宮城県の転出超過率が高いのか－」（2025年）14頁<https://www.77rc.co.jp/article_source/data/newsrelease/files/0d93d39a35777e272c985c91ecacfd7de676e140.pdf>（最終閲覧日2026年1月13日）。

²⁷ 朝日新聞朝刊「『支店経済』こそ人口流出の要因」（2025年5月29日）17頁。

第四章 研究活動報告

第一節 ヒアリング調査

第一節では、WSA の活動におけるヒアリング調査について述べる。

5 月には、宮城県庁と仙台市役所を訪問し、職員の方々から地域の現状と現行施策等に関するお話を伺った。宮城県庁では企画部総合政策課、仙台市役所ではまちづくり政策局政策企画部政策企画課の方々にご対応いただいた。

8 月から 9 月にかけて、札幌市、広島市、福岡市に対してヒアリング調査を実施し、それぞれの市役所の方々から各都市の現状と現行施策についてのお話を伺った。また、各都市において活性化に取り組む経済団体や民間企業に対してもヒアリング調査を行い、各都市における政策課題についての理解を深めた。

10 月には、公益財団法人東北活性化研究センターを訪問し、同センター研究員の方から東北圏における人口流出の要因について、女性活躍、採用活動といった幅広い観点からご教示いただいた。

11 月には、長野大学の奥田 純子 講師から、若年層の UIJ ターンの要因や地域社会におけるアンコンシャス・バイアスについてのお話を伺った。後期においては、研究の焦点を「しごと」「ひと」「まち」の 3 分野に定め、それぞれの分野ごとにヒアリング調査を重ねていったため、WSA 全体でのヒアリング調査はこのときが最後となった。

「しごと」分野では、宮城県と仙台市における企業誘致施策に関する提言を行うことを目指して、宮城県経済商工観光部、宮城県企画部、仙台市経済局、東北大学産学連携機構、七十七リサーチ&コンサルティング株式会社、第一生命テクノクロス株式会社、テクバン株式会社に対してヒアリング調査を行った。

「ひと」分野では、地域社会におけるアンコンシャス・バイアスをはじめとする若年層の労働環境に対する問題意識から、宮城県環境生活部、仙台市まちづくり政策局、株式会社日本政策総研の若生 幸也 専務取締役、株式会社七十七銀行、株式会社斉藤光学製作所に対してヒアリング調査を行った。

「まち」分野では、仙台を訪れ、住む人々に住みよい環境を提供するための基盤を形成するための政策を提言することを目指して、仙台市都市整備局、仙台市まちづくり政策局、特定非営利法人都市デザインワークス、株式会社地域計画連合、一般財団法人森記念財団に対してヒアリング調査を行った。

上記のとおり、前期においては WSA 全体で研究テーマに関する知見を深めるため、提言のフィールドである宮城県と仙台市の職員の方々からお話を伺うとともに、仙台市との比較の観点から札幌市、広島市、福岡市の職員の方々などに対してヒアリング調査を行った。そのうえで、後期には分野ごとの問題意識や政策課題に即した知見を伺うかたわら、各分野における政策提言案を説明し、それに対して実務の第一線に携わる方々から頂戴したご意見を踏まえて提言を練り上げた。

第二節 三都市ヒアリング調査

第二節では、札幌市、広島市、福岡市の三都市に関する分析を行うとともに、8月から9月にかけて実施したヒアリング調査で得られた知見についても述べる。

WSA では、「地域発の視点から実効性ある具体的政策を提言するため、東北大学公共政策大学院が立地している宮城県と仙台市をフィールドにして、札幌市・広島市・福岡市などの地方中枢中核都市と仙台市との比較を行う」という趣旨で、これら三都市の市役所を訪問し、ヒアリング調査を行った。

まずは参考までに、宮城県と仙台市の基本的情報について述べる。

宮城県の面積は 7,282 平方キロメートルであり、令和 2 年（2020 年）の国勢調査人口は 230 万 1,996 人である。令和 5 年度（2023 年度）決算（普通会計）歳出総額は 1 兆 83 億 7,371 万 3 千円であり、同年度の財政力指数は 0.58832 である²⁸。

仙台市の面積は 786.35 平方キロメートルであり、令和 2 年（2020 年）の国勢調査人口は 109 万 6,704 人である。令和 5 年度（2023 年度）決算（普通会計）歳出総額は 5,839 億 3,760 万円であり、同年度の財政力指数は 0.88 である²⁹。政令指定都市である同市は、青葉区、宮城野区、若林区、太白区、泉区の 5 行政区で構成されている。仙台市の令和 2 年（2020 年）国勢調査における第 1 次産業従事者は 3,853 人（0.8%）、第 2 次産業従事者は 77,560 人（15.9%）、第 3 次産業従事者は 406,208 人（83.3%）である³⁰（括弧内は全体に占める割合を示す）。

1. 札幌市ヒアリング調査

1-1. 札幌市の概要

札幌市は、石狩平野の南西部に位置し、東は石狩川から野幌原始林にかけての低地帯、西は手稲山系、南は支笏洞爺国立公園に連なる一大山地、北は日本海に接する石狩砂丘地に囲まれた全国屈指の広大な面積を有する都市である³¹。

大正 11 年（1922 年）8 月 1 日の市制施行以来、市域を拡大すること 9 回に及び、総面積は令和 6 年（2024 年）4 月 1 日現在 1,121.26 平方キロメートルである。市域は東西が 42.30km、南北が 45.40km となっている。政令指定都市である同市は、中央区、北

²⁸ 総務省「令和 5 年度都道府県決算カード」2 頁<https://www.soumu.go.jp/main_content/000999083.pdf>（最終閲覧日 2026 年 1 月 13 日）。

²⁹ 総務省「令和 5 年度市町村決算カード」<https://www.soumu.go.jp/main_content/000998927.pdf>（最終閲覧日 2026 年 1 月 13 日）。

³⁰ 同上、2 頁。

³¹ 札幌市「札幌市政概要令和 6 年版」10 頁<<https://www.city.sapporo.jp/toukei/kanko/shiseigaiyou.html>>（最終閲覧日 2026 年 1 月 6 日）。

区、東区、白石区、豊平区、南区、西区、厚別区、手稲区、清田区の 10 行政区で構成されている³²。

また、札幌市の令和 5 年度（2023 年度）決算（普通会計）歳出総額は 1 兆 2,000 億 9,165 万 3 千円であり、同年度の財政力指数は 0.71 である³³。同市の令和 2 年（2020 年）国勢調査における第 1 次産業従事者は 3,983 人（0.5%）、第 2 次産業従事者は 115,924 人（14.2%）、第 3 次産業従事者は 697,967 人（85.3%）である³⁴（括弧内は全体に占める割合を示す）。

1-2. 札幌市の人口移動の概況

（1）総人口

札幌市は明治 2 年（1869 年）の北海道開拓使の設置以来、ほぼ一貫して人口増加を続け、2020 年の国勢調査人口は 197 万 3,395 人となり前回の 2015 年調査から 2.1 万人ほど増加している。しかし、増加規模は縮小が続いており、1975 年から 1980 年には過去最高の 23 万人増加であったが、前述のとおり 2015 年から 2020 年には 2.1 万人の増加にとどまり、2023 年の推計人口は 196.9 万人であるため、人口増加を続けていた札幌市も減少に転じることとなった³⁵。

札幌市まちづくり政策局の推計によれば、札幌市の総人口は 2035 年には 190 万人を切り、2060 年には 158.9 万人となる見込みである³⁶。また、2020 年には 121 万人いた生産年齢人口³⁷は 2060 年には 81 万人となり、40 万人の減少が見込まれている。その一方で老年人口³⁸は増加を続け、2060 年には 2020 年の 55 万人から 65 万人になることが見込まれている³⁹。

（2）札幌市の地域別人口移動の推移

札幌市の道外地域別転入超過数を示したものが図表 9 である。令和 6 年度（2024 年度）の札幌市における道外からの転入超過数は 1,281 人であり、国外からの転入超過数

³² 同上。

³³ 総務省「令和 5 年度市町村決算カード」2 頁＜https://www.soumu.go.jp/main_content/000998919.pdf＞（最終閲覧日 2026 年 1 月 15 日）。

³⁴ 同上。

³⁵ 札幌市「第 2 次札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン 2023」＜<https://www.city.sapporo.jp/chosei/actionplan2023.html>＞7 頁（最終閲覧日 2026 年 1 月 19 日）。

³⁶ 札幌市「札幌市の将来推計人口（令和 4 年推計）」＜<https://www.city.sapporo.jp/toukei/jinko/shourai-suikei.html>＞（最終閲覧日 2026 年 1 月 19 日）。

³⁷ 国内の生産活動を中心となって支える人口であり、経済協力開発機構（OECD）は 15～64 歳の人口と定義している。

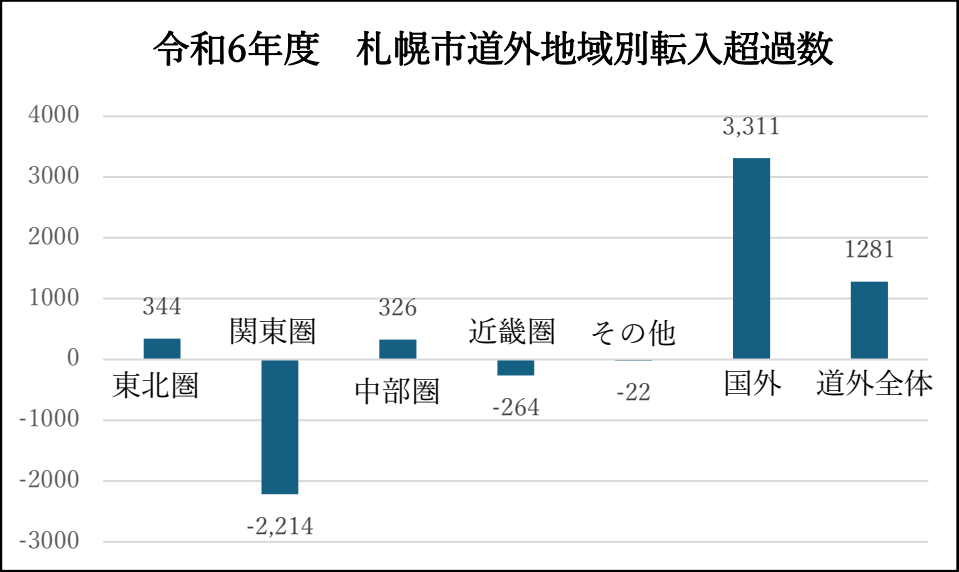
³⁸ 生産年齢人口に対する定義として 65 歳以上が老年人口とされている。

³⁹ 札幌市「前掲資料」（注 35）9 頁。

が 3,311 人と最も多い。しかし、国内の移動に限ってみれば、札幌市からみて－2,214 人の東京圏への転入超過数を補えるほどの転入超過数はない。

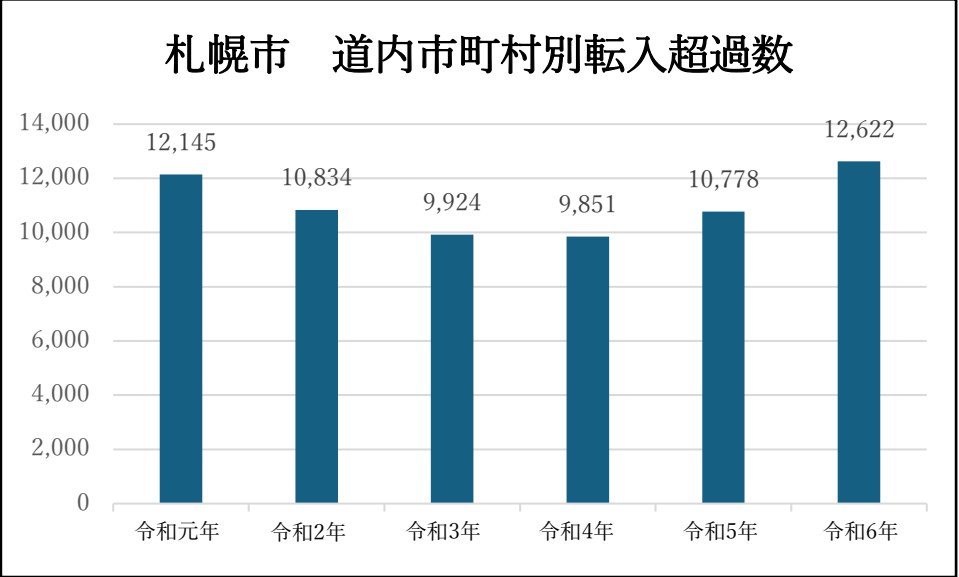
次に、札幌市の道内市町村別転入超過数を示したものが図表 10 である。令和 6 年度（2024 年度）の札幌市における道内市町村からの転入超過数は 12,662 人であり、図表 9 の道外地域と比較した時に大幅な転入超過にあることがわかる。

図表 9：「令和 6 年度 札幌市道外地域別転入超過数」



出典：札幌市「令和 6 年中の札幌市の人口動態（住民基本台帳による）」7 頁<<https://www.city.sapporo.jp/toukei/tokusyuu/documents/r6dotai.pdf>>（最終閲覧日 2026 年 1 月 7 日）より作成。

図表 10：「札幌市 道内市町村別転入超過数」

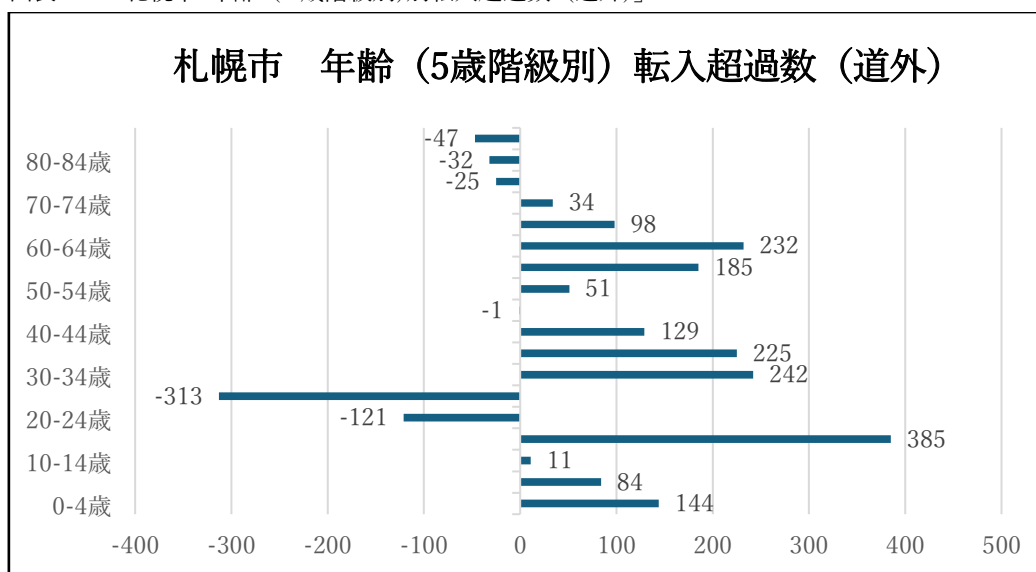


出典：札幌市「令和 6 年中の札幌市の人口動態（住民基本台帳による）」6 頁<<https://www.city.sapporo.jp/toukei/tokusyuu/documents/r6dotai.pdf>>（最終閲覧日 2026 年 1 月 7 日）より作成。

（３）札幌市の年齢別人口移動の推移

札幌市の年齢別転入超過数を示したものが図表 11 である。大学等進学者層と推定される 15-19 歳人口の転入超過数は 385 人で転入超過の状態にあるものの、就職・転職層と推定される 20-24 歳と 25-29 歳人口はそれぞれ転入超過数がマイナスであるため、転出超過の状態にあることがわかる⁴⁰。一方で、30 歳以降は転入超過の状態が続いている。

図表 11：「札幌市 年齢（５歳階級別）別転入超過数（道外）」



出典：札幌市「令和 6 年中の札幌市の人口動態（住民基本台帳による）」11 頁<<https://www.city.sapporo.jp/toukei/tokusyuu/documents/r6dotai.pdf>>（最終閲覧日 2026 年 1 月 7 日）より作成。

1-3. 札幌市の産業

札幌市の令和元年度（2019 年度）の市内総生産額は 7 兆 4,530 億円と増加基調にあり、実質経済成長率についても近年は全国平均と同水準で推移し、プラス成長を見せている⁴¹。一方で、市民 1 人当たりの市内総生産額については 386 万円（令和元年度）であり、全国平均（459 万円）を大きく下回っているほか、他の政令指定都市と比較しても低い水準にある⁴²。

⁴⁰ 札幌市「第 2 次札幌市産業振興ビジョン」23 頁<https://www.city.sapporo.jp/keizai/top/keikaku/documents/honsyoall_1.pdf>（最終閲覧日 2026 年 1 月 12 日）。

⁴¹ 同上、24 頁。

⁴² 同上、24 頁。

図表 12：「札幌市内総生産（実質）の推移」



出典：札幌市「第2次札幌市産業振興ビジョン」24頁＜https://www.city.sapporo.jp/keizai/top/keikaku/documents/honsyoall_1.pdf＞（最終閲覧日 2026 年 1 月 7 日）。

札幌市は 2024 年に策定した「第2次札幌市産業振興ビジョン」において、新たな経済成長の原動力を作り出す「重点分野」を「観光」「食」「IT」「クリエイティブ」「健康福祉・医療」と定め、全産業を高度化させるために必要な「横断的戦略」として「中小・小規模企業への支援」「新たな企業や価値の創出」「人材への支援」「持続可能な札幌経済の構築」の4つの戦略を設定している⁴³。

1-4. 現地ヒアリング調査で得られた知見

（1）企業誘致について

前述のとおり、札幌市は IT 分野への注力を産業振興ビジョンでも掲げているが、その背景としては、北海道大学をはじめとした道内の大学の集積がイノベーションを誘発する場として機能すること、本州からの流通動線の遠さから製造業が弱く、IT 分野への注目が昔から続いていたことがあげられる。

（2）地方創生 2.0 基本構想との関係について

札幌市は「第3期さっぽろ未来創生プラン」において経済、子育て支援、若年層へのアプローチを柱として掲げている⁴⁴。同市職員の方のお話では、地方創生 2.0 基本構想も若者・女性へのアプローチが重視されていることから、今後の札幌市の方針にもこの視点が重視されていく見込みであるという。

⁴³ 札幌市「前掲資料」（注 31）95 頁。

⁴⁴ 札幌市「第3期さっぽろ未来創生プラン」＜<https://www.city.sapporo.jp/kikaku/miraisousei/3rd/documents/01honsyoall.pdf>＞（最終閲覧日 2026 年 1 月 16 日）。

札幌市の特徴として、女性が多い都市であることがあげられる一方で、東京や道外への転出数が多い状況にある。そこで、札幌市では、今いる女性の満足度を向上させ、流出を防ぐ取組が必要と考えられている。

（３）連携中枢都市圏構想など広域的な取組について

札幌市は現在、同市を含めた 12 の周辺市町村で一体の通勤・通学圏として行政的な連携を進めている。連携分野としては、奨学金返済支援、消防指令センターの一元化、夜間中学の対象拡大などがあり、北海道全体の魅力低下は札幌の魅力低下に直結するという視点を重要視している。

また、札幌市としては、「人口減少対策共同プログラム」という形で、北海道庁における総合戦略の人口減少に関する会議にオブザーバー参加している。一方、道庁内の行政単位として「振興局」が存在しており、振興局単位での事業の実施や権限の重なりも生じていることから、連携の形態を模索しながら進めている。

２．広島市ヒアリング調査

2-1. 広島市の概要

広島市は、中国地方に属し、瀬戸内海側に位置する政令指定都市である。同市は広島県の西部に位置し、広島湾に面している。市の区域内の平地の大部分は、太田川流域に形成された沖積平野からなる。同市は、中区、東区、南区、西区、安佐南区、安佐北区、安芸区、佐伯区の 8 行政区で構成されている。市域面積は 906.69 平方キロメートルである⁴⁵。

広島市の令和 5 年度（2023 年度）決算（普通会計）歳出総額は 7,076 億 3,836 万 9 千円であり、同年度の財政力指数は 0.78 である⁴⁶。同市の令和 2 年（2020 年）国勢調査における第 1 次産業従事者は 4,755 人（0.9%）、第 2 次産業従事者は 118,098 人（21.6%）、第 3 次産業従事者は 424,052 人（77.5%）である⁴⁷。

2-2. 広島市の人口移動の概況

（１）総人口の推移

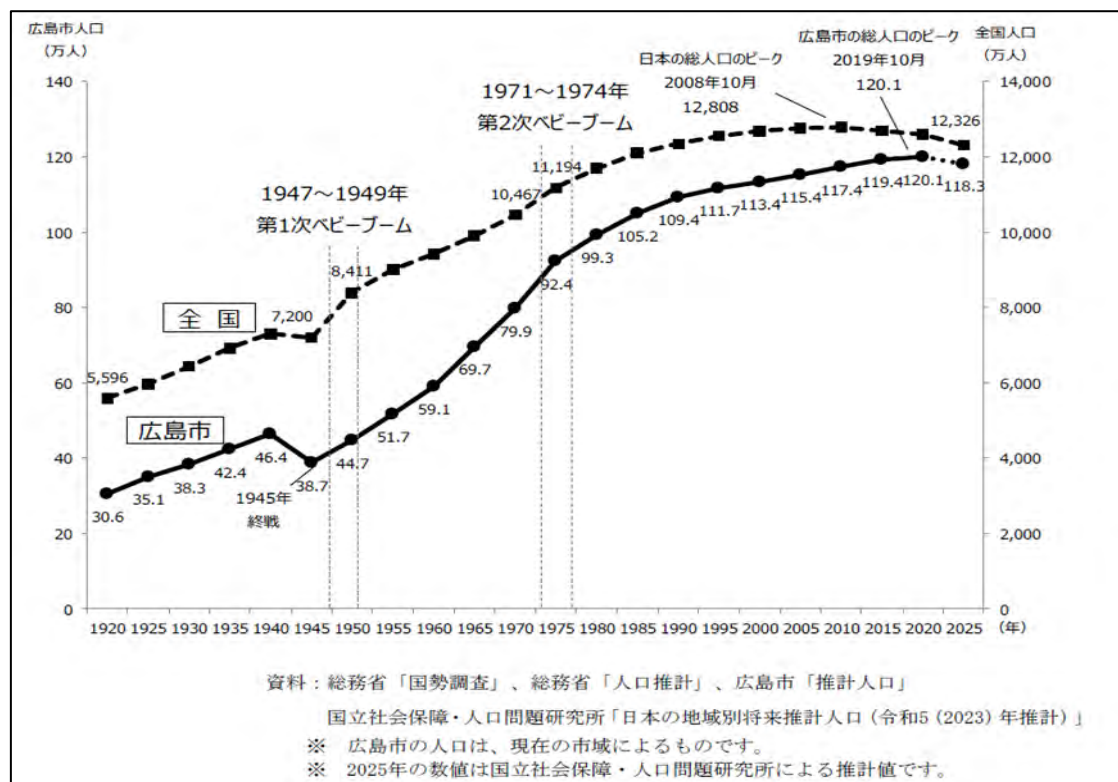
広島市の総人口は、二度のベビーブームの際に大きく増加するなど、戦後一貫して増加し、2020 年の国勢調査人口は 120 万 754 人（2015 年国勢調査人口と比較して約 7,000 人増加）となっている。全国の総人口が 2008 年にピークを迎え、減少に転じている中、広島市においても 2019 年以降、総人口は減少に転じている。

⁴⁵ 広島市「広島市の概要（令和 6 年版広島市勢要覧）」＜<https://www.city.hiroshima.lg.jp/shisei/toukei/1006109/1027849/1037897/1037898.html>＞（最終閲覧日 2026 年 1 月 2 日）。

⁴⁶ 総務省「令和 5 年度市町村決算カード」2 頁＜https://www.soumu.go.jp/main_content/000998987.pdf＞（最終閲覧日 2026 年 1 月 16 日）。

⁴⁷ 同上、2 頁。

図表 13：「広島市と全国の総人口の推移」

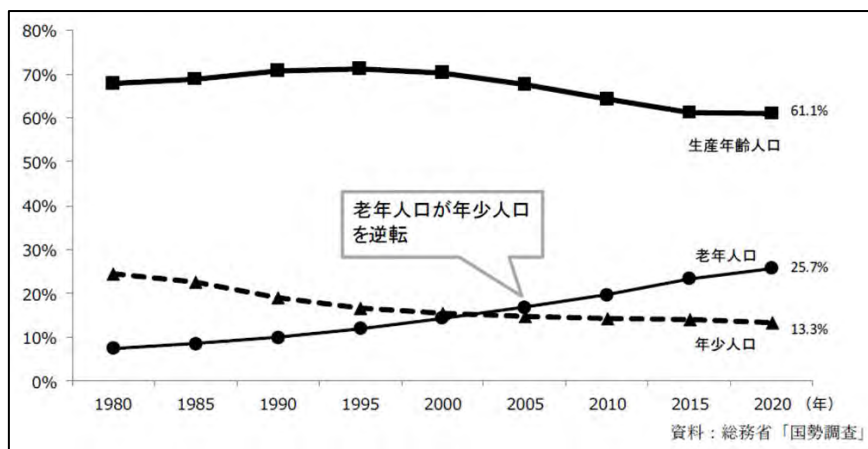


出典：広島市「世界に誇れる『まち』広島 人口ビジョン（令和7年改訂版）」3頁<https://www.city.hiroshima.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/017/051/1.pdf>（最終閲覧日 2026年1月16日）。

（2）人口構造

広島市の年少人口（0～14歳人口）、生産年齢人口（15～64歳人口）、老年人口（65歳以上人口）の推移（構成比）を見ると、年少人口は1980年以降一貫して減少している一方、老年人口は一貫して増加しており、2005年には、老年人口が年少人口と逆転している。また、生産年齢人口は2000年をピークに減少傾向にあり、2020年の構成比は、年少人口が13.3%、生産年齢人口が61.1%、老年人口が25.7%となっている。

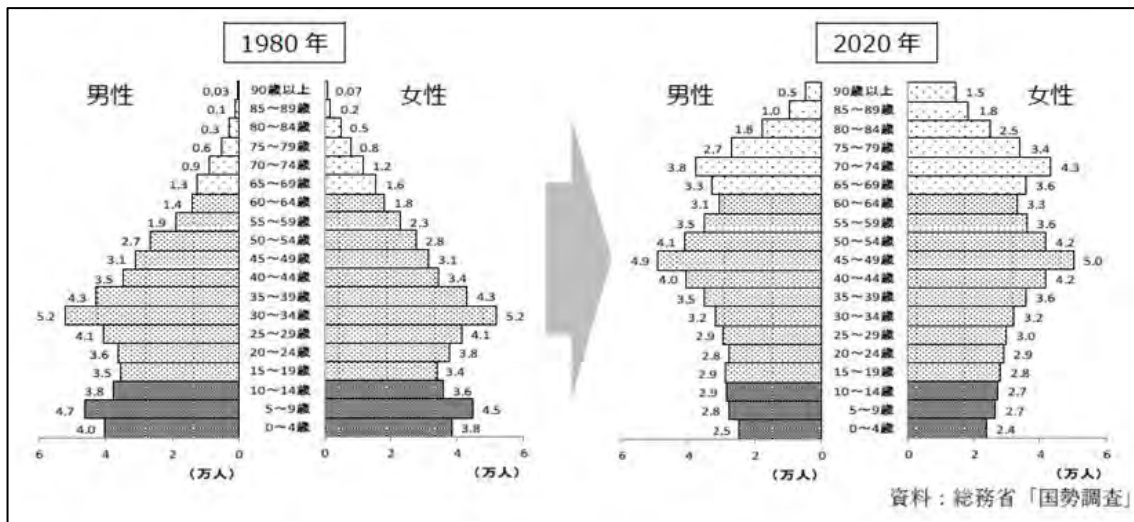
図表 14：「広島市の年齢 3 区分別人口の推移（構成比）」



出典：広島市「世界に誇れる『まち』広島 人口ビジョン（令和 7 年改訂版）」5 頁<https://www.city.hiroshima.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/017/051/1.pdf>（最終閲覧日 2026 年 1 月 16 日）。

広島市の人口ピラミッドを見ると、1980 年には人口があまり増減せず、安定するとされる「つりがね型」であったが、2020 年には少子化・高齢化が進んだ地域に見られる「つぼ型」に変化している。

図表 15：「広島市の人口ピラミッド（実数）」



出典：広島市「世界に誇れる『まち』広島 人口ビジョン（令和 7 年改訂版）」5 頁<https://www.city.hiroshima.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/017/051/1.pdf>（最終閲覧日 2026 年 1 月 16 日）。

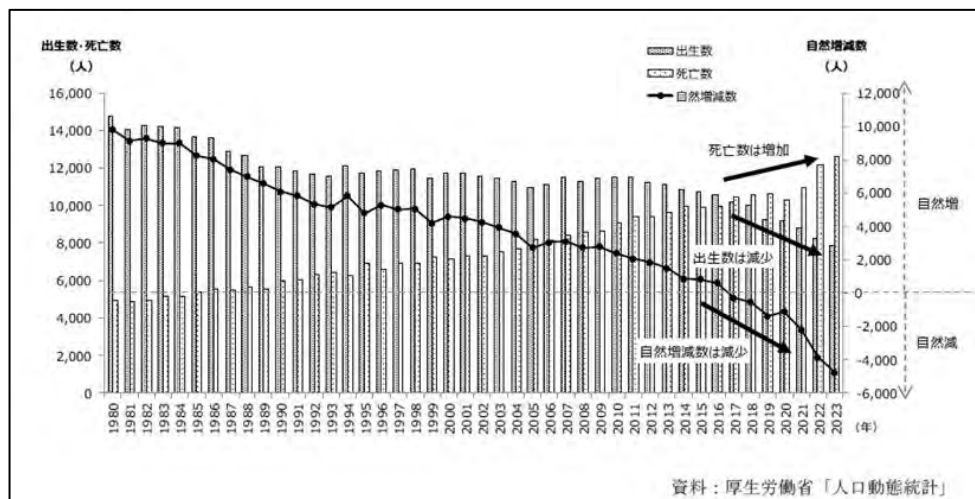
（3）人口動態

① 自然動態（出生・死亡に伴う人口の動き）

広島市の出生数は、従前より減少傾向にあったが、2018 年に 1 万人を割って以降は減少が加速しており、2023 年には 7,868 人となっている。また、死亡数は、高齢化の進

展などにより増加傾向にあるため、結果として、同市の自然増減数（出生数－死亡数）は減少傾向にあり、2017年に自然減に転じて以降は一貫して自然減となっている。

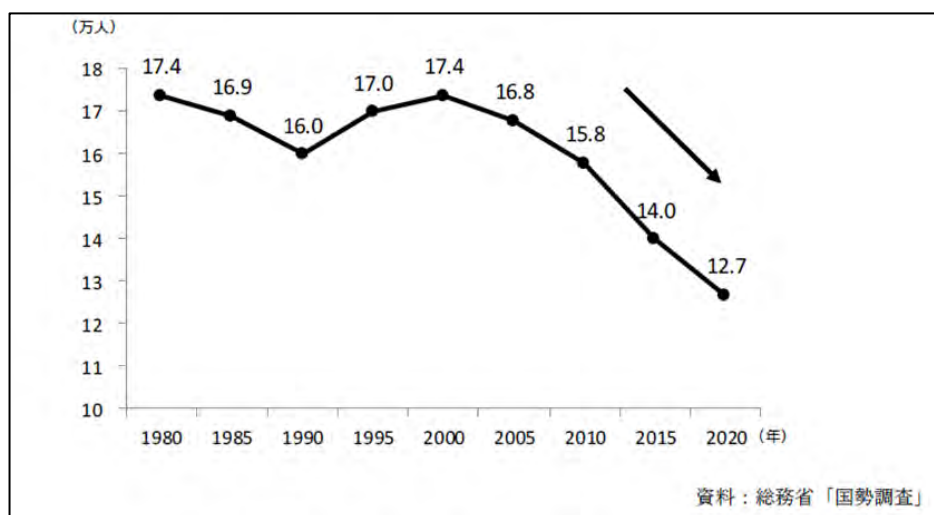
図表 16：「広島市の出生数、死亡数及び自然増減数の推移」



出典：広島市「世界に誇れる『まち』広島 人口ビジョン（令和7年改訂版）」6頁<https://www.city.hiroshima.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/017/051/1.pdf>（最終閲覧日 2026年1月16日）。

広島市の出生数が減少している要因として、子育て世代である広島市の20～39歳の女性の人口が減少傾向にあることがあげられる。

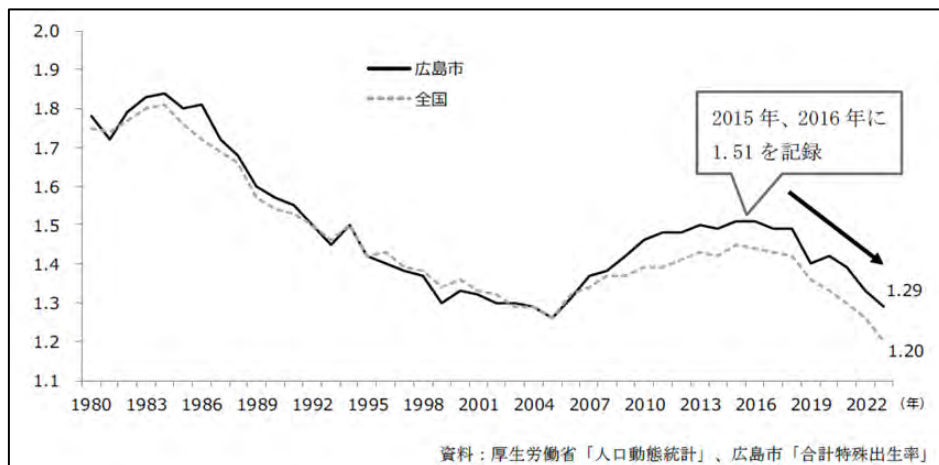
図表 17：「広島市の20-39歳の女性人口の推移」



出典：広島市「世界に誇れる『まち』広島 人口ビジョン（令和7年改訂版）」7頁<https://www.city.hiroshima.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/017/051/1.pdf>（最終閲覧日 2026年1月16日）。

また、広島市の合計特殊出生率は、2015 年、2016 年に 1.51 を記録して以降低下傾向にあり、人口を維持することができる水準である 2.07 に達しておらず、出生数減少の要因となっている。

図表 18：「広島市と全国の合計特殊出生率の推移」

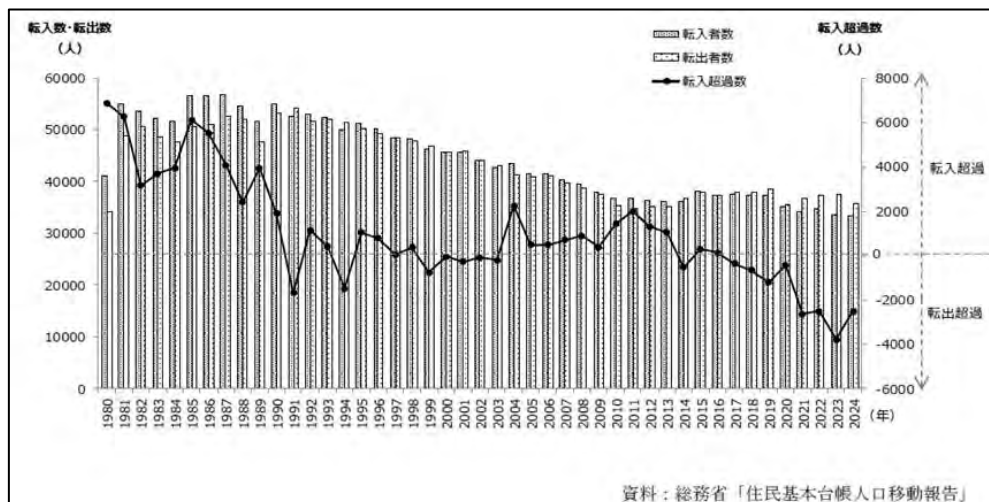


出典：広島市「世界に誇れる『まち』広島 人口ビジョン（令和 7 年改訂版）」7 頁＜ https://www.city.hiroshima.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/017/051/1.pdf＞（最終閲覧日 2026 年 1 月 16 日）。

② 社会動態（転入・転出等に伴う人口の動き）

広島市の転入者数と転出者数（外国人を含む。）の推移を見ると、転出者数は 2015 年以降、概ね横ばいで推移している。一方、転入者数は 2017 年以降減少傾向であり、コロナ禍にその傾向が強まっている。これらの結果、2017 年以降は転出超過が続いている。

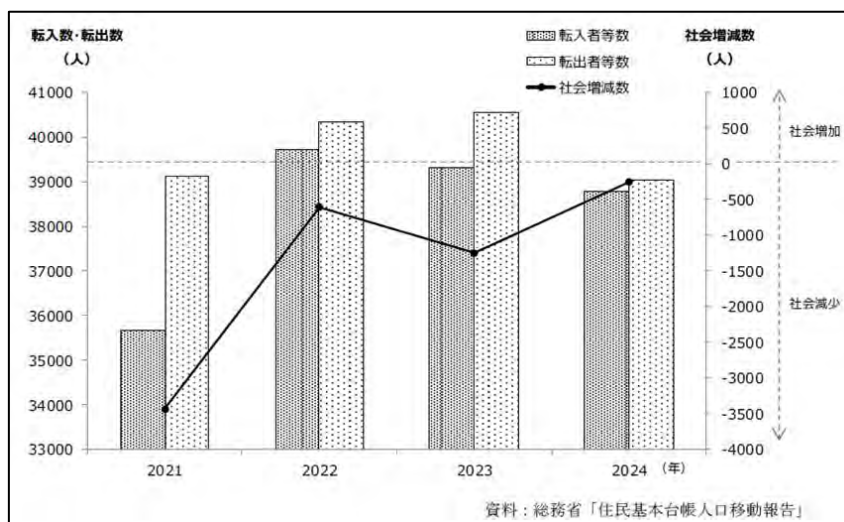
図表 19：「広島市の転入者数、転出者数及び転入超過数の推移（2014 年以降は外国人の移動を含む）」



出典：広島市「世界に誇れる『まち』広島 人口ビジョン（令和 7 年改訂版）」8 頁＜https://www.city.hiroshima.lg.jp/_res/projects/default_project/_page/_001/017/051/1.pdf>（最終閲覧日 2026 年 1 月 16 日）。

なお、広島市の国内移動および国外移動を含めた日本人と外国人の社会増減数は図表 20 のとおり推移しており、2024 年の社会減少数は 2021 年以降、最小となっている。

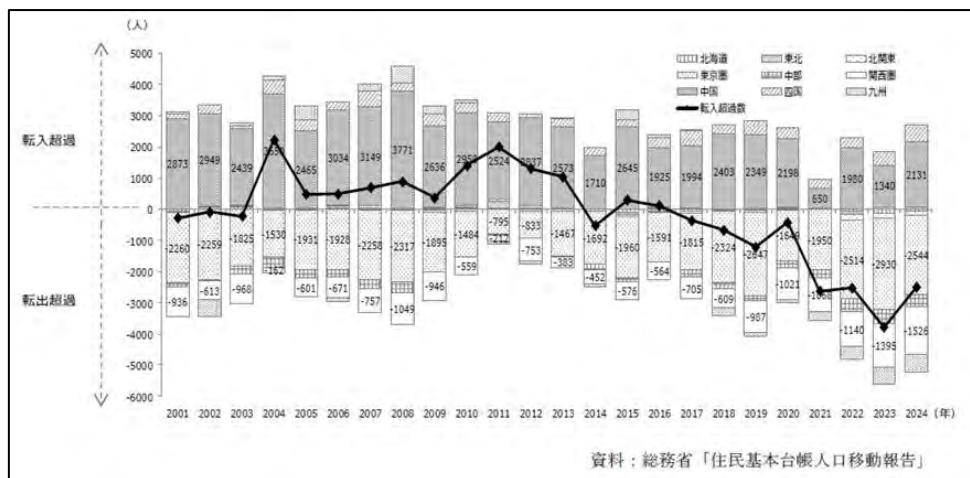
図表 20：「広島市の社会増減数の推移」



出典：広島市「世界に誇れる『まち』広島 人口ビジョン（令和 7 年改訂版）」9 頁＜https://www.city.hiroshima.lg.jp/_res/projects/default_project/_page/_001/017/051/1.pdf>（最終閲覧日 2026 年 1 月 16 日）。

広島市の地域別人口移動（外国人の移動を含む。）の推移を見ると、中国地方からの転入超過数が多い一方、東京圏と関西圏への転出超過数が多い状態が続いており、九州圏への転出超過数も増加傾向にある。

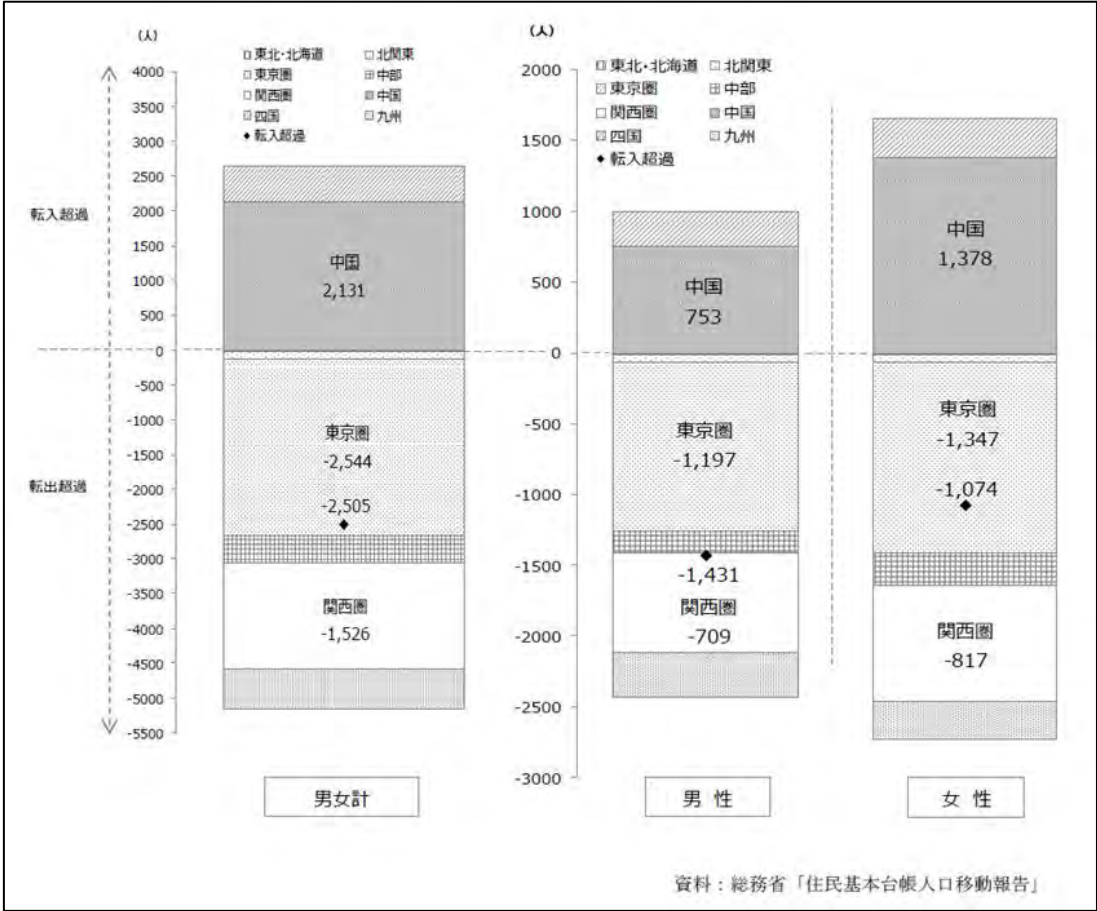
図表 21：「広島市の地域別人口移動（2014 年以降は外国人の移動を含む）の推移」



出典：広島市「世界に誇れる『まち』広島 人口ビジョン（令和 7 年改訂版）」10 頁<https://www.city.hiroshima.lg.jp/_res/projects/default_project/_page/_001/017/051/1.pdf>（最終閲覧日 2026 年 1 月 16 日）。

2024 年の広島市の地域別人口移動について詳しく見ると、中国地方と四国地方からは転入超過となっているが、東京圏と関西圏を中心としてその他の地域へは転出超過となっている。男女別に見ると、中国地方からの転入超過数、東京圏と関西圏への転出超過数ともに、女性の方が多くなっている。

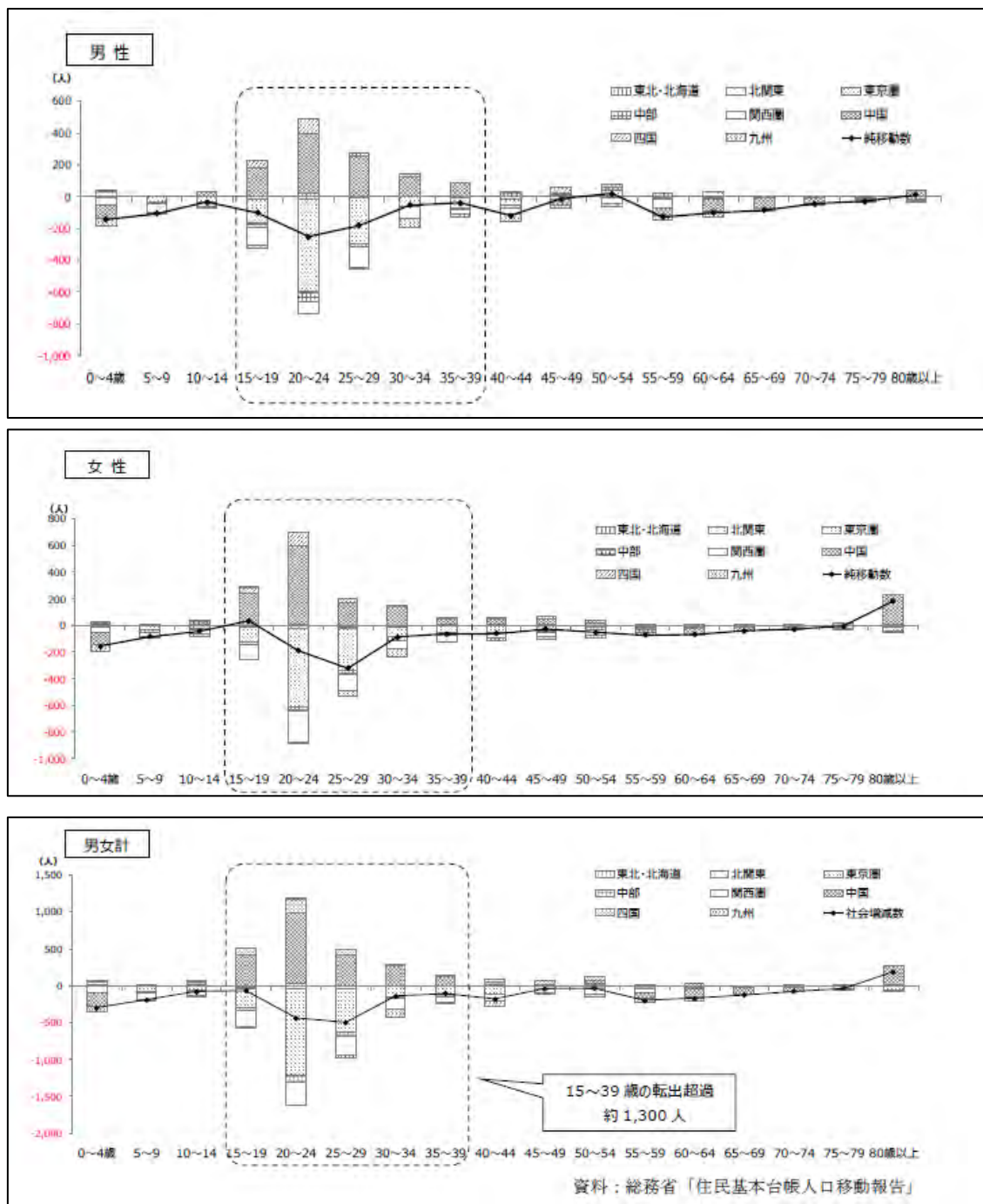
図表 22 : 「2024 年の広島市の地域別人口移動（外国人の移動を含む）の状況」



出典：広島市「世界に誇れる『まち』広島 人口ビジョン（令和7年改訂版）」11 頁<https://www.city.hiroshima.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/017/051/1.pdf>（最終閲覧日 2026 年 1 月 16 日）。

さらに、2024 年の広島市の地域別人口移動について、年齢階層別・男女別に見ると、15～39 歳では、男女ともに中国地方等からは転入超過となっているが、東京圏や関西圏をはじめ多くの地域へは転出超過となっており、転出超過数は男女合わせて約 1,300 人となっている。

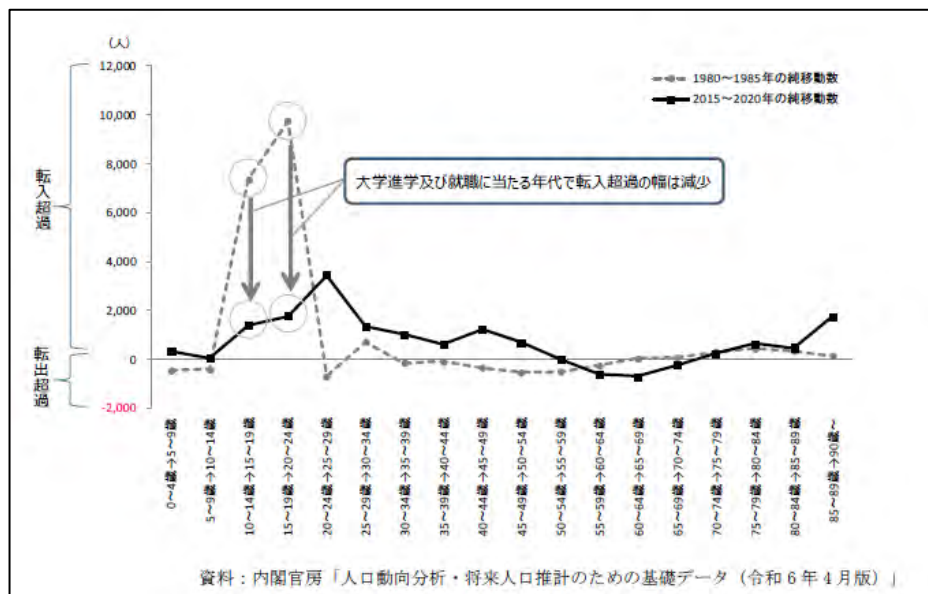
図表 23：「2024 年の広島市の地域別・年齢階層別・男女別の人口移動（外国人の移動を含む）の状況」



出典：広島市「世界に誇れる『まち』広島 人口ビジョン（令和7年改訂版）」13頁<https://www.city.hiroshima.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/017/051/1.pdf>（最終閲覧日2026年1月16日）。

広島市の人口移動の推移を年齢階級別の純移動数⁴⁸で見ると、大学進学に当たる年代（10～14 歳が 15～19 歳になる時期）および就職に当たる年代（15～19 歳が 20～24 歳になる時期）は、1980 年代前半は大きく転入超過となっているが、2010 年代後半は転入超過の幅は減少している。

図表 24：「広島市の年齢階級別純移動数の推移」



出典：広島市「世界に誇れる『まち』広島 人口ビジョン（令和 7 年改訂版）」14 頁<https://www.city.hiroshima.lg.jp/_res/projects/default_project/_page/_001/017/051/1.pdf>（最終閲覧日 2026 年 1 月 16 日）。

2-3. 広島市の産業

広島市において、ものづくり産業（製造業）は市内における主要な産業である⁴⁹。また、歴史的にみても、戦後復興に大きな役割を果たしてきた地域の象徴的産業である。広島県を代表するものづくり企業として、自動車メーカー「マツダ株式会社」がある。マツダ株式会社の事実上の創設者とされる松田重次郎は、1945 年 12 月に広島復興を契機としてトラック生産を再開し、同社は、広島県に拠点を置きながら日本を代表する自動車メーカーへと成長した⁵⁰。「広島市実施計画（2025-2030）第 3 期「世界に誇れる『ま

⁴⁸ 5 年後の 5 歳階級別人口から、5 年前の 5 歳階級別人口に生残率（1－死亡率）を乗じたものを差し引くことで、5 年間で移動のみにより増減した人口を表すもの。

⁴⁹ 広島市「地域産業振興課の取組」（2025 年 5 月）<<https://www.city.hiroshima.lg.jp/business/sangyo/1021496/1039158/index.html>>（最終閲覧日 2026 年 1 月 17 日）。

⁵⁰ マツダ「デジタルマガジン特集」<<https://www.mazda.co.jp/experience/stories/2019autumn/article/04/>>（最終閲覧日 2026 年 1 月 2 日）。

ち』広島」創生総合戦略」でも、産業の集積・強化として「ものづくり産業の強化」を図ることが示されている⁵¹。

2-4. 現地ヒアリング調査で得られた知見

広島市は、「広島市実施計画（2025-2030）第3期「世界に誇れる『まち』広島」創生総合戦略」において、「地域総出のまちづくり」を重点取組事項の一つに位置付けている。また、「多様な人材が人間らしく働けるまち」「学生・若者に優しいまち」「女性がいきいき活躍できるジェンダー平等なまち」の4つの取組の柱も掲げている。そこで、これらを総合戦略に位置付けるに至った背景などを聴取するためヒアリング調査を実施した。

（1）広島市の就職層のニーズと今後の施策

広島市では、情報サービス業は若年層にとって最も魅力のある業種、仕事内容である一方で、広島市の若年層は情報サービス業に就職するために九州地方に流出する傾向が強くなってきている。そのため、広島市の地元企業において給与水準や福利厚生、職場環境の面で魅力ある企業や業種の充実を図り、雇用における総合的な底上げが必要と考えているということであった。

（2）まちづくりについて

広島市は、都心と都心周辺部の大改造に取り組みつつ、市内各区の豊かな地域資源を活かしたまちづくりに取り組んでいる。

（3）200万人広島都市圏構想について

広島市では、同市の都心部からおおむね60キロメートル圏内の市町で構成する広島広域都市圏において、圏域経済の活性化と圏域内人口200万人超の維持を目指す「200万人広島都市圏構想」の実現に取り組んでいる。この構想は、広島県・山口県・島根県3県の33市町に及ぶものである。全国的に人口減少が進む中であっても、将来にわたってヒト・モノ・カネ・情報が循環することや、どこに住んでも暮らしやすく、住民の満足度の高い都市圏を目指している。たとえ広島市から人口が流出したとしても、その流出がこの圏域内での移動に留まっていればよいという考えのもと、多くの市町と広域的に連携している。

（4）公共交通について

広島市では、公共交通に関してこれまでは事業者間の「競争」を原則としていたが、「社会インフラ」として捉え、「協調」して運用することに舵を切った。具体的には、広島市が主導して一般社団法人「バス協調・共創プラットフォームひろしま」を設置し、

⁵¹ 広島市「広島市実施計画（2025-2030）第3期「世界に誇れる『まち』広島」創生総合戦略」19頁<https://www.city.hiroshima.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/038/989/20250328.pdf>（最終閲覧日2026年1月3日）。

乗合バス路線の最適化やリソースの共有化、利便性の向上、利用促進策の強化などに取り組んでいる。また、2024 年 12 月には広島市で初となる地域主体のデマンド型乗合タクシーの本格運行が開始され、民間事業者主体としては 2021 年 2 月から広島電鉄株式会社によるオンデマンドバスの実証運行も行っている。

（５）人口減少対策における広島県との連携について

広島県は広島市と同様に人口減少率に相当な危機感を持ち、全庁的な対策本部を設けて意欲的に取り組んでいる。広島県は県内市町をしっかりと支える立場にあり、県全体の現状分析を行い、県としての取組も進めている。そのうえで、各市町固有の事情を考慮し、プロジェクトを立ち上げて、国の地方創生交付金では扱いにくい事業を県と市町が共同で取り組むことができるようにしている。また、2024 年から広島県・広島市・福山市の三者で、政策部局の担当者が年に数回、転出超過の抑制に向けて定期的にアイデアレベルでの意見交換を行う場も設けられるようになった。広島市では、広島県と課題や動向を共有しながら、形になりそうなものについては事業部門も巻き込んで進める方針である。

３．福岡市ヒアリング調査

3-1. 福岡市の概要

福岡市は、九州地方の北部、福岡県西部に位置する政令指定都市である。明治 22 年（1889 年）4 月 1 日に市制が施行されて以来⁵²、29 回の町村編入を経て⁵³、総面積は令和 7 年（2025 年）4 月 1 日現在 343.47 平方キロメートルであり⁵⁴、東区、博多区、中央区、南区、城南区、早良区、西区の 5 行政区で構成されている⁵⁵。福岡市のまちづくりの特徴は、これまで国内の他都市に先駆けてアジアとの交流の中でまちづくりに取り組んできた点にある。また、都市経営の観点では、都市の魅力を生かし、国内外から多様な人材が集い、チャレンジする環境を整えることで、生活の質の向上と都市の成長の持続的な好循環を実現し、「人と環境と都市活力が高い次元で調和したアジアのリーダー都市」を目指して挑戦していくことを基本戦略としている⁵⁶。

⁵² 明治 22 年 2 月 2 日の内務省告示第 1 号による市政施行。

⁵³ 福岡市「令和 7 年度区政概要」1 頁<https://www.city.fukuoka.lg.jp/keizai/kankou/shisei/documents/09_shinogaiyou.pdf>（最終閲覧日 2026 年 1 月 17 日）。

⁵⁴ 同上、2 頁。

⁵⁵ 福岡市区の設置等に関する条例第 2 条に基づき区が設置されている。

⁵⁶ 福岡市「第 10 次福岡市基本計画」1-2 頁<<https://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/kikaku/shisei/fukuokashikihonkosokihonkeikaku/documents/dai10jikhonkeikaku.pdf>>（最終閲覧日 2026 年 1 月 11 日）。

また、福岡市の令和 5 年度（2023 年度）決算（普通会計）歳出総額は 1 兆 1,048 億 9,053 万 6 千円であり、同年度の財政力指数は 0.87 である⁵⁷。同市の令和 2 年（2020 年）国勢調査における第 1 次産業従事者は 3,864 人（0.6%）、第 2 次産業従事者は 92,318 人（13.4%）、第 3 次産業従事者は 591,572 人（86.0%）である⁵⁸（括弧内は全体に占める割合を示す）。

福岡市は、福岡都市圏⁵⁹の各市町との連携を基盤として、九州・日本・アジアとの関係において、広域的な役割を担っている。特に九州においては、九州の玄関口として、国内外から人と企業を呼び込み、九州全体の成長を促進することに加え、福岡市が都市活力を高めることにより、九州から東京圏などへの人口流出の抑制に一定の役割を果たすとともに、福岡市に集った人材を通して、九州全体の活力維持につなげていく役割を担っていくことにしている⁶⁰。

3-2. 福岡市の人口移動の概況

（1）福岡市の人口推移と将来人口推計

福岡市の総人口は、2000 年以降一貫して増加し、2020 年の国勢調査人口は 161 万 2,392 人（2015 年の国勢調査人口と比較して約 73,000 人増加）となっている。推計では、2040 年をピークに減少に転じる見込みとなっている（図表 25）。

⁵⁷ 総務省「令和 5 年度市町村決算カード」3 頁<https://www.soumu.go.jp/main_content/000998999.pdf>（最終閲覧日 2026 年 1 月 16 日）。

⁵⁸ 同上。

⁵⁹ 福岡都市圏は、福岡市を含む 17 市町で構成されている。福岡都市圏広域行政事業組合「福岡都市圏とは構成市町」<<https://www.fukuoka-tosiken.jp/about/>>（最終閲覧日 2026 年 1 月 11 日）。

⁶⁰ 福岡市「前掲資料」（注 56）4-5 頁。

図表 25 : 「福岡市の人口推移と将来人口推計」



出典：福岡市「福岡市人口ビジョン」（2025 年 3 月）3 頁<https://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/kikaku/shisei/jinkobijyon-sogosenryaku/documents/R7.3_jinkou_vision.pdf>（最終閲覧日 2025 年 1 月 4 日）。

（2）東京圏への地域別人口移動の推移

地域別の福岡市への転入超過数の推移を示したものが図表 26 である。九州他県及び福岡都市圏を除く福岡県内からは転入超過が続いている。東京圏との関係では、東日本大震災の影響もあり、2011 年に一時的に転入超過となったが、以後は再び転出超過に転じている。

図表 26：「福岡市への地域別転入超過数の推移」

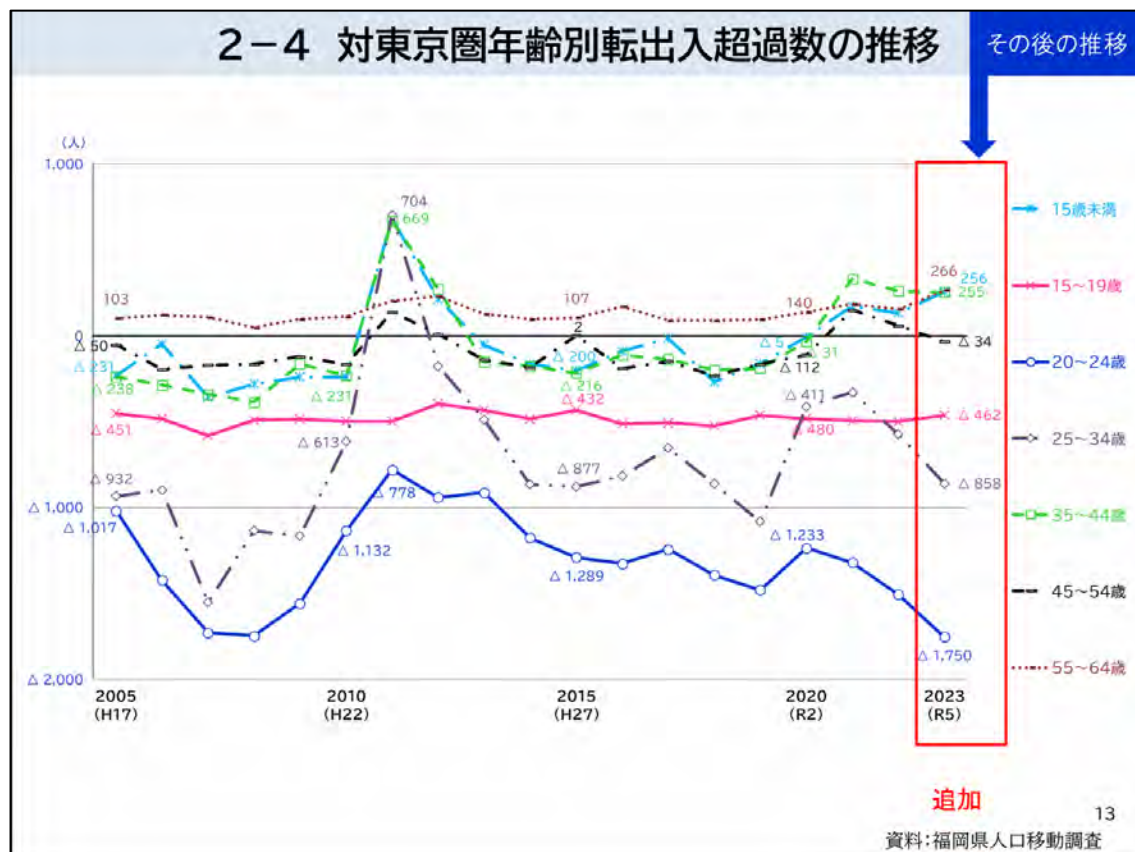


出典：福岡市「福岡市人口ビジョン」（2025 年 3 月）9 頁<https://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/kikaku/shisei/jinkobijyon-sogosenryaku/documents/R7.3_jinkou_vision.pdf>（最終閲覧日 2025 年 1 月 4 日）。

(3) 東京圏への年齢別人口移動の推移

東京圏から福岡市に対する年齢別の転出入超過数の推移を示したものが、図表 27 である。福岡市と東京圏との関係に限定してみると、20～24 歳と 25～29 歳の転出超過が大きくなっている。

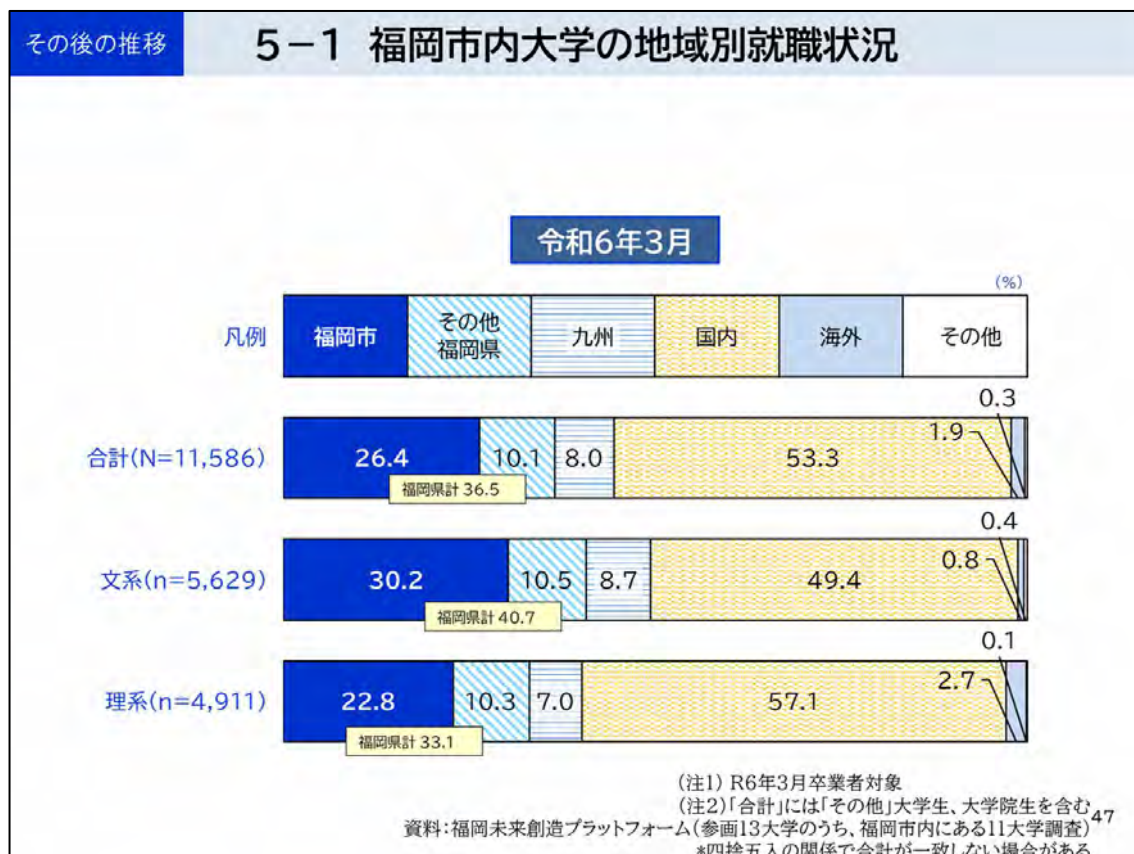
図表 27：「福岡市の対東京圏年齢別転出入超過数の推移」



出典：福岡市「福岡市人口ビジョン」（2025 年 3 月）13 頁<https://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/kikaku/shisei/jinkobijyon-sogosenryaku/documents/R7.3_jinkou_vision.pdf>（最終閲覧日 2025 年 1 月 4 日）。

さらに、福岡市内の大学生・大学院生の地域別就職状況を示している図表 28 を見ると、全体の約 55%が九州外へ流出し、特に理系では、約 60%が九州外へ流出している。

図表 28：「福岡市内大学の地域別就職状況」



出典：福岡市「福岡市人口ビジョン」(2025年3月) 47頁<https://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/kikaku/s-hisei/jinkobijyon-sogosenryaku/documents/R7.3_jinkou_vision.pdf>(最終閲覧日 2026年1月4日)。

3-3. 福岡市の産業

(1) 産業構造の特徴と理系人材流出の課題

3-1 で述べたとおり、福岡市の産業構造は従事者ベースで第3次産業が約9割を占めており、この特徴は仙台市とも共通している。その一方で、研究開発部門など理系人材が専門性を発揮できる就業機会は相対的に限られている。このことは、結果として福岡市内の理系学生が市外へ流出する要因の一つとなっている。また、理系人材のニーズを有する企業が市内に存在する場合であっても、学生側と企業側のマッチングが円滑に進んでいない点も課題として整理できる⁶¹。

⁶¹ 福岡市 総務企画局企画調整部へのヒアリング調査(2025年9月30日)。

（２）交通利便性がもたらす観光振興・企業活動への効果

福岡市は、鉄道・空港・港湾を含む公共交通の利便性が良好であり、観光振興や企業活動の場面において重要な役割を果たしている。観光振興の観点では、アクセスの良さにより観光客が訪れやすく、周辺地域への回遊が促進される環境が整っていることから、観光誘致に大きく寄与している。企業活動の場面においても、交通利便性は大きな影響を与える。通勤のしやすさは、労働者にとっての働きやすさの向上に直結すると同時に、企業にとっては人材確保の観点からも重要である。また、製品・サービスの流通、取引先へのアクセス、営業活動など、企業の事業活動全般において質の高い公共交通の整備は不可欠な要素である。特に、都市間交通や空港・港湾とのアクセスの良さは、企業の広域的、さらには国際的な事業展開を可能とし、企業にとっては魅力的な立地になり得る⁶²。

（３）スタートアップ支援と成長戦略

福岡市はスタートアップ支援を主要施策の一つに位置付けている。現職の高島宗一郎市長が就任して以降、重点的に進められてきた施策であり、近年では福岡市が「スタートアップの街」として認知されるまでに裾野が拡大している。今後は、国際金融機能の誘致などを通じて、象徴的な成功事例を創出し、それを起点として次なる起業や投資が連鎖的に生まれる好循環の形成を目指している。さらに、福岡市に対するヒアリング調査では、こうしたスタートアップ促進の成果を福岡市にとどめるのではなく、九州全体へと波及させることで、広域的な経済活性化に寄与したいという認識が示された⁶³。

3-4. 福岡市への現地ヒアリング調査で得られた知見

「第 10 次福岡市基本計画」において、都市経営の基本戦略のうち「福岡都市圏全体として発展し、広域的な役割を担う」に関する記述の中で、福岡市が九州において担っていく役割の一つとして、「福岡市が都市活力を高め、多様な人材が自己実現できる環境をつくることにより、九州から東京圏などへの人口流出の抑制に一定の役割を果たすとともに、福岡市に集った人材を通して、九州全体の活力維持につなげていきます」という記述を盛り込んだ際の問題意識や、分野別目標の 6「都市機能が充実し、多くの人や企業から選ばれている」に関する現状と課題のうち「次代を担う若者が東京圏などへ流出している現状があることから、活躍できる場の創出が必要であり、本社機能や成長分野の企業、グローバル企業などの立地を促進し、高付加価値なビジネスの集積につなげ、雇用を創出する必要があります」という記述に対応する施策や主な事業の現時点での取組状況などについて伺うため現地ヒアリング調査を実施した。得られた知見は以下のとおりである。

⁶² 福岡市 総務企画局企画調整部へのヒアリング調査（2025 年 9 月 30 日）。

⁶³ 同上。

（１）福岡県内企業と学生のマッチングについて

福岡市が実施する理系人材の市内定着の推進に向けた取組として、市内 12 大学、経済団体と連携し、「福岡未来創造プラットフォーム」を構築している。同プラットフォームの枠組みを活用し、市内の中小企業と大学生とのマッチングを促進するため、オンライン合同企業説明会の開催をはじめ、大学生に対する起業支援、デジタル人材の育成、企業誘致に取り組んでいる。これらを通じて、大学生の市内就職機会の拡大を図っている。さらに、福岡市では国際金融機能の誘致にも注力しており、こうした取組によって、理系人材がグローバルに活躍できるような環境整備を進めている。

（２）若者・女性に選ばれる都市について

福岡市が若年層、特に若い女性から選択される都市である背景には、「住みやすさ」「働きやすさ」「学びやすさ」という３つの要素が複合的に作用していると考えられる。このうち「働きやすさ」では、これまでの施策の成果により、成長分野の企業や本社機能を有する企業の立地が進み、雇用機会が着実に増加している。また、「学びやすさ」では、福岡市には大学、短期大学、専門学校を合わせて約 100 校が立地しており、これは九州全体の約 2 割に相当する。このような高等教育機関の集積は、学生を中心とした若年層の転入を促進する要因となっている。

（３）福岡市の自然環境と移住施策について

福岡市では、都心部に近接して海や山といった自然環境が存在し、都市に居住しながら豊かな自然を体感できる点を重要な都市的魅力として位置付けている。この特性については、国内のみならず国外に対しても積極的に情報発信を行っている。とりわけ近年は、デジタルノマドのような新たな働き方を志向する人材を誘致し、自然環境の魅力を明確に打ち出した都市ブランディングや PR が進められている。このような自然環境を活かした情報発信は、福岡市外の居住者が、福岡市を居住地や活動拠点として選択する際の直接的要因の一つになっていると福岡市では認識されている。

（４）人口減少対策における福岡県との連携について

人口減少対策に関する福岡県との関係については、宮城県と仙台市との関係に近く、協議体を設置したり、役割分担を明文化したりしているわけではない。現状では、必要に応じて日常的な連携や情報共有を行うという、比較的柔軟な関係性のもとで対応がなされている。

図表 29：「宮城県と札幌・仙台・広島・福岡の各都市比較」

	宮城県	仙台市	札幌市	広島市	福岡市
面積(km ²)	7,282	786	1,121	907	343
総人口(万人)	230.2	109.7	197.3	120.1	161.2
歳出総額(円)	1 兆 84 億	5,839 億	1 兆 2,001 億	7,076 億	1 兆 1,049 億
財政力指数	0.59	0.88	0.71	0.78	0.87

出典：総務省「令和 5 年度都道府県決算カード」「令和 5 年度市町村決算カード」より作成。

備考：総人口は令和 2 年国勢調査人口（小数点以下第 2 位を四捨五入）

：歳出総額は令和 5 年度決算(普通会計)歳出総額（千万単位を四捨五入）

：財政力指数は令和 5 年度財政力指数（宮城県については小数点以下第 3 位を四捨五入）

第二部 中間報告会までの活動

第一章 現状分析とその課題

前期の活動で私たちは、国や宮城県、仙台市の現状および現行施策における課題を分析した。国については「地域課題分析レポート」⁶⁴、宮城県については「新・宮城の将来ビジョン」⁶⁵、仙台市については「仙台市地方創生総合戦略」⁶⁶を輪読した。その結果、「就職等を契機とした 20 代人口の東京圏への流出」を問題意識として設定した。

地方創生に関する国の基本的法律である「まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）」に基づき 2014 年 12 月に策定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」には以下のような記述がある。

- 「地方創生は、言うまでもなく『ひと』が中心であり、長期的には、地方で『ひと』をつくり、その『ひと』が『しごと』をつくり、『まち』をつくるという流れを確かなものにしていく必要がある。」⁶⁷
- 「その上で、現在の課題の解決に当たって重要なのが、負のスパイラル（悪循環の連鎖）に歯止めをかけ、好循環を確立する取組である。都市部には、仕事等の条件がかなえば地方への移住を希望する人が約 4 割いるとの調査結果もある。悪循環を断ち切るには、地方に、『しごと』が『ひと』を呼び、『ひと』が『しごと』を呼び込む好循環を確立することで、地方への新たな人の流れを生み出すこと、その好循環を支える『まち』に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境をつくり出すことが急務である」⁶⁸。

これらの記述における考え方を踏まえて政策提言の方向性を打ち出すに当たり、「まち」「ひと」「しごと」の 3 分野に分類した。前述の「新・宮城の将来ビジョン」および「仙台市地方創生総合戦略」においては、「地域社会におけるアンコンシャス・バイアス」「就職層とのギャップ」「公共交通」「少子化」「外国人材」「移住施策」が東京圏への一極集中の是正を検討する上で、特に重点的に位置付けられている課題であることがわかった。そして、これら 6 つの事項に関して、「東京圏への一極集中の是正」の観点

⁶⁴ 内閣府政策統括官「2024 年秋号 地域課題分析レポート～ポストコロナ禍の若者の地域選択と人口移動～」(2024 年 12 月) <<https://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr24-3/pdf/zentai.pdf>> (最終閲覧日 2026 年 1 月 13 日)。

⁶⁵ 宮城県「新・宮城の将来ビジョン 富県躍進！」(2020 年 12 月) <https://www.pref.miyagi.jp/documents/22619/834743_1.pdf> (最終閲覧日 2026 年 1 月 13 日)。

⁶⁶ 仙台市「仙台市地方創生総合戦略」(2024 年 3 月) <https://www.city.sendai.jp/machizukuri-kakuka/shise/zaise/kekaku/documents/sougousenryaku_202504kaitei.pdf> (最終閲覧日 2026 年 1 月 13 日)。

⁶⁷ 内閣官房・内閣府「前掲資料」(注 2) 2 頁 (最終閲覧日 2026 年 1 月 13 日)。

⁶⁸ 同上。

から「転出超過の原因」「転出超過で生じる課題」「転出超過への対応策」の3項目に整理し、それぞれに関する宮城県や仙台市の現行施策における課題を抽出した。

以下、これら6つの事項に関する7月の中間報告会までの調査・分析内容を述べる。

第一節 転出超過の原因

1. 地域社会におけるアンコンシャス・バイアス

1-1. 現状と課題

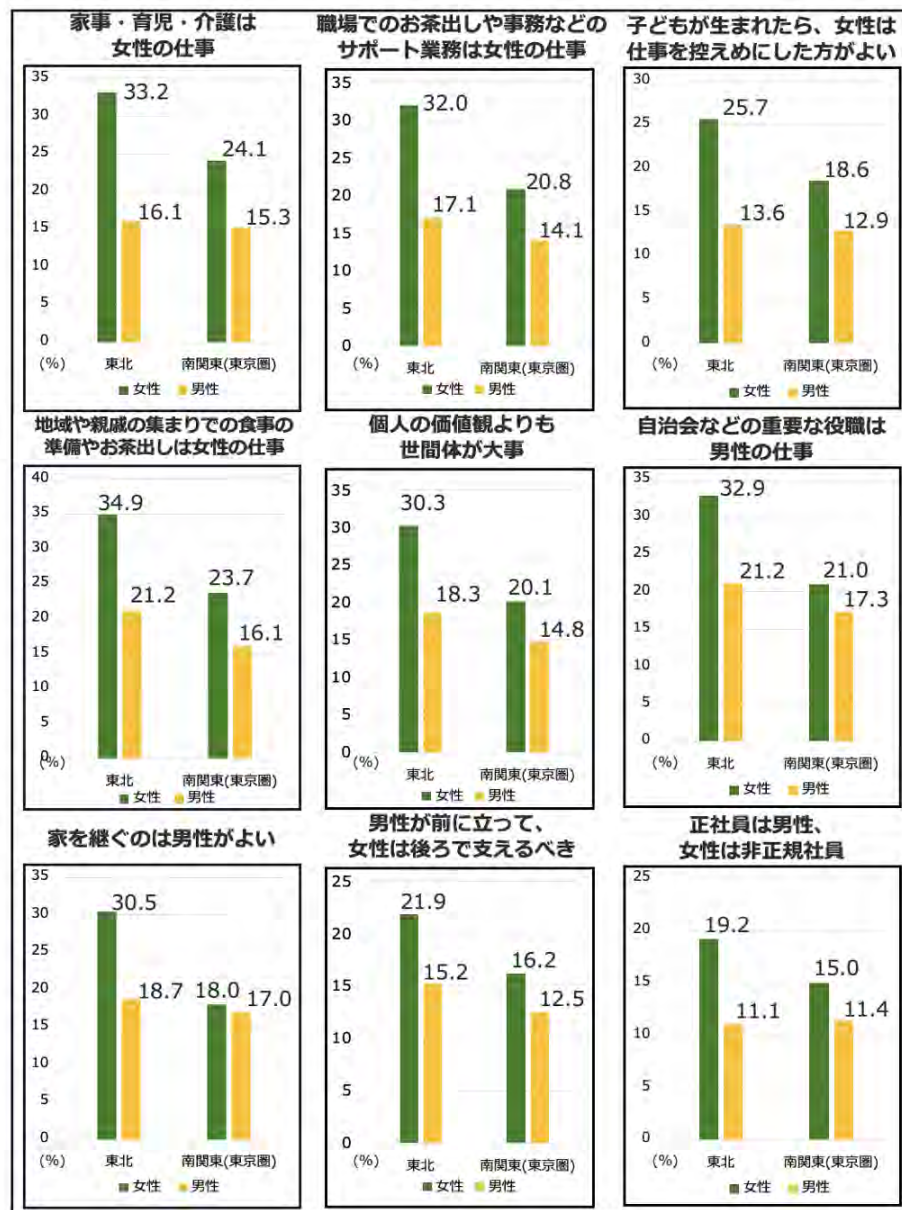
「アンコンシャス・バイアス」とは、過去の経験や見聞きしたことに影響されて自然に培われる無意識の思い込みである⁶⁹。私たちはその存在が地域の魅力不足の一因となっており、若者や女性の転出を招いていると考えた。すなわち、東北地方におけるアンコンシャス・バイアスの存在が、若者や女性が地域の将来に希望が持てず、転出超過へとつながると推測した。

図表30は、2024年度の内閣府委託調査の結果から作成したものであり、18～39歳の男女に対して、「中学校卒業時点であなたが住んでいた地域で、下記のようなことはありましたか。最も当てはまるものをお選びください。(それぞれ1つずつ)」と質問し、選択肢「よくあった」「時々あった」「あまりなかった」「全くなかった」「わからない」から回答を得たものであり、このうち「よくあった」と「時々あった」と回答した者の合計を示したものである。

この結果を見て、東北出身の女性と東京圏出身の女性との間での割合の差は大きく、このことは東北地方の女性が東京圏の女性に比べて、アンコンシャス・バイアスの存在を認識していることを示唆しているととらえた。そして、「東北地方では、東京圏に比べて、職場を含む地域社会にアンコンシャス・バイアスが存在する傾向が強い」ことが推測できるとした(なお、中間報告会で固定的な性別役割分担意識等の有無をアンコンシャス・バイアスの存在に紐づけることは難しいという指摘を受け、第三部第二章冒頭に記したとおり後期活動ではヒアリング調査を踏まえてアンコンシャス・バイアスの存在を示す方針に修正した)。

⁶⁹ 一般社団法人アンコンシャス・バイアス研究所「アンコンシャス・バイアスの定義について」<<https://www.unconsciousbias-lab.org/report/20250630/>>(最終閲覧日 2026 年 1 月 15 日)。

図表 30：「出身地域における固定的な性別役割分担意識等の有無（男女、東北ブロックと東京圏の比較）」



出典：内閣府「令和6年度 地域における女性活躍・男女共同参画に関する調査報告書」（2025年3月）146、147頁<https://www.gender.go.jp/research/kenkyu/pdf/kenkou_r06/11.pdf>（最終閲覧日2026年1月13日）より作成。

1-2. 現行施策とその課題

宮城県のアンコンシャス・バイアス解消に向けた取組としては、「女性のチカラを活かす企業認定制度」「ゴールド認定制度」「いきいき男女・にこにこ子育て応援表彰」「ず

うっと宮城」などがある⁷⁰。また、仙台市のアンコンシャス・バイアス解消に向けた取組としては、女性が個性と能力を十分に発揮できる環境をつくることを目指した「女性の活躍推進事業」がある⁷¹。

このように、宮城県および仙台市では、アンコンシャス・バイアスの解消に向けた各種施策が実施されている。一方で、2024 年度の内閣府委託調査に基づく調査報告書によれば、東北地方においては、依然としてアンコンシャス・バイアスが課題として存在していることが示されていることから、(なお、前述のとおり、固定的な性別役割分担意識等の有無をアンコンシャス・バイアスの存在に紐づけることは難しいという指摘を受け、第三部第二章冒頭に記したとおり後期活動ではヒアリング調査を踏まえてアンコンシャス・バイアスの存在を示す方針に修正した。)宮城県および仙台市においては依然として「若年女性がアンコンシャス・バイアスの存在を理由に地方を離れている」可能性がある点が課題である。したがって、若年層がこのような理由で地方を離れる状況を緩和していく必要があると考える。

2. 就職層とのギャップ

2-1. 現状と課題

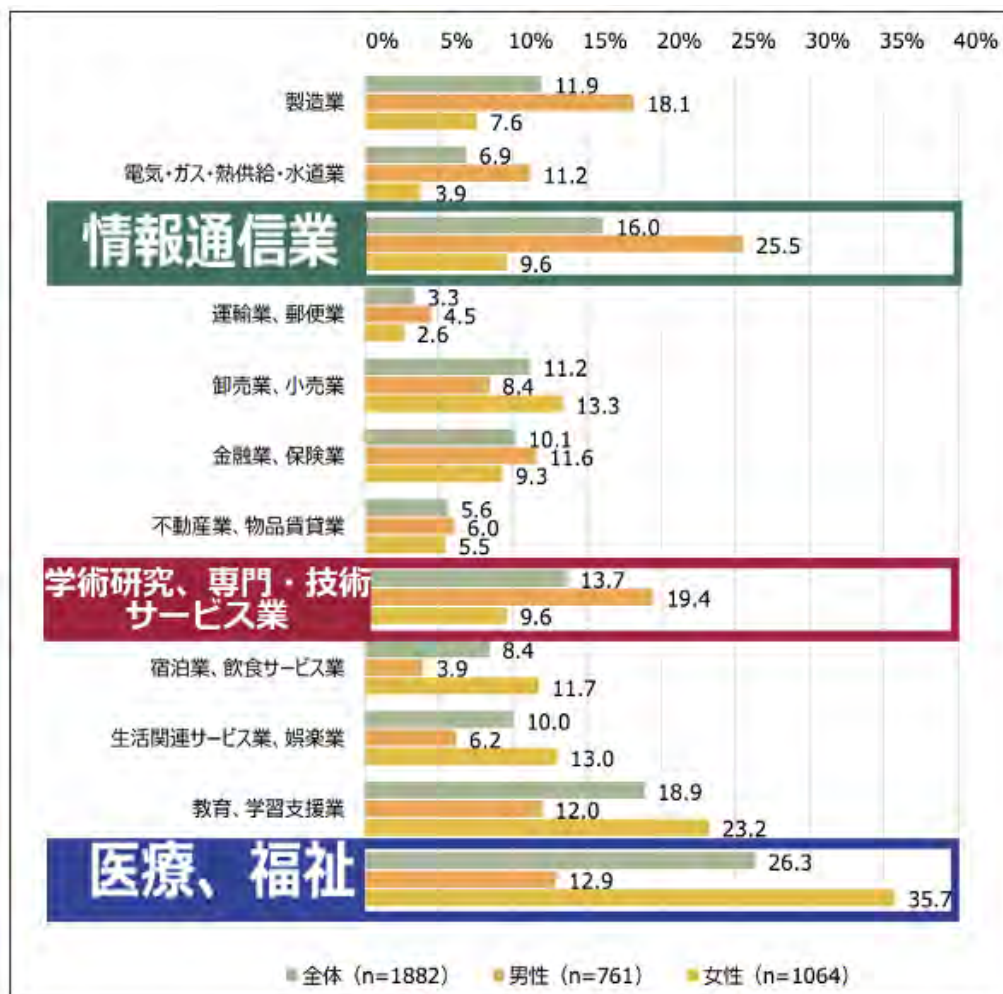
宮城県および仙台市においては、若年層の東京圏への人口流出が続く中、その背景としては若年層の就職ニーズと県内産業構造との間に乖離（以下「就職層とのギャップ」という。）が存在していることが考えられる。

宮城県内の大学・短期大学生を対象とした「宮城県内大学・短期大学学生就職等調査企業等女性活躍実態調査報告書」によれば、県内学生の希望就職先としては、「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」「医療・福祉」といった分野への志望が高いことが示されている（図表 31）。

⁷⁰ 宮城県「女性のチカラを活かす企業認定制度」（2026 年 1 月）＜<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kyosha/ikiiki-h24poji-2.html>＞（最終閲覧日 2026 年 1 月 13 日）。宮城県「『女性のチカラを活かす企業』ゴールド認定企業」（2026 年 1 月）＜<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kyosha/ninshokigygo-gold.html>＞（最終閲覧日 2026 年 1 月 13 日）。宮城県「いきいき男女・にこにこ子育て応援企業」＜<https://www.pref.miyagi.jp/life/ikiiki-nikoniko/index.html>＞（最終閲覧日 2026 年 1 月 13 日）。宮城県「女性のためのポータルサイト『ずうっと宮城』」＜https://www.pref.miyagi.jp/site/zuutto_miyagi/＞（最終閲覧日 2026 年 1 月 13 日）。

⁷¹ 仙台市「女性の活躍推進」（2025 年 12 月）＜<https://www.city.sendai.jp/danjo-kikaku/kurashi/manabu/danjo/torikumi/katsuyaku.html>＞（最終閲覧日 2026 年 1 月 13 日）。

図表 31：「宮城県内学生の希望就職業種の分布」

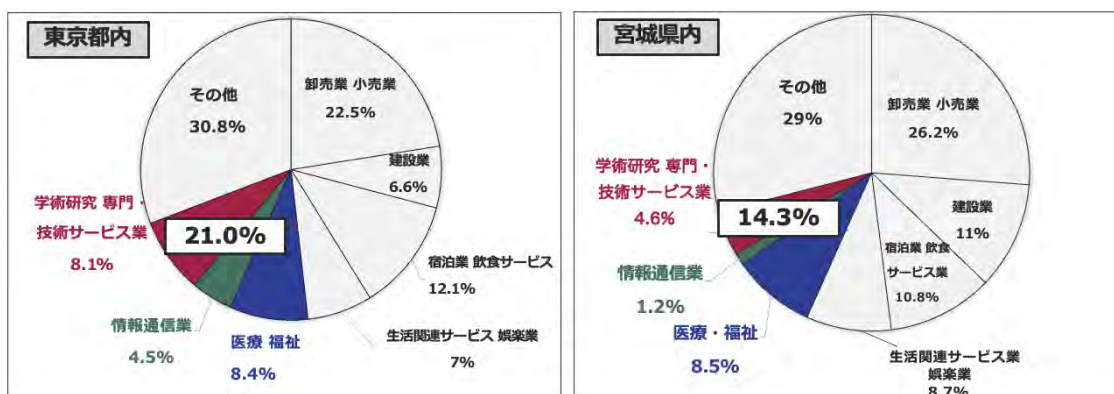


出典：宮城県「宮城県内大学・短期大学学生就職等調査 企業等女性活躍実態調査 報告書」(2022 年 10 月)17 頁<https://www.pref.miyagi.jp/documents/44863/230328_01_tyousahoukokusyo.pdf>（最終閲覧日 2025 年 12 月 31 日）より作成。

一方で、宮城県内の企業分布（図表 32）を見ると、「卸売業・小売業」や「建設業」、「宿泊業・飲食サービス業」などの割合が高く、学生の就職希望が集中する「情報通信業」や「学術研究、専門・技術サービス業」の割合は相対的に低い水準にとどまっている。このことから、学生の就職ニーズと、県内に実際に立地する企業の業種構成との間に一定の乖離が生じていることが確認できる。

さらに、図表 32 で東京都内と宮城県内の企業分布を企業数ベースで比較すると、先に述べた学生に人気の高い業種については東京都内では高い比率を占めている一方、宮城県内では東京都内と比較して集積度が低いことが確認できる。この地域間における産業構造の偏在は、若年層の就職時の進路選択に影響を及ぼす要因の一つであると考えられる。

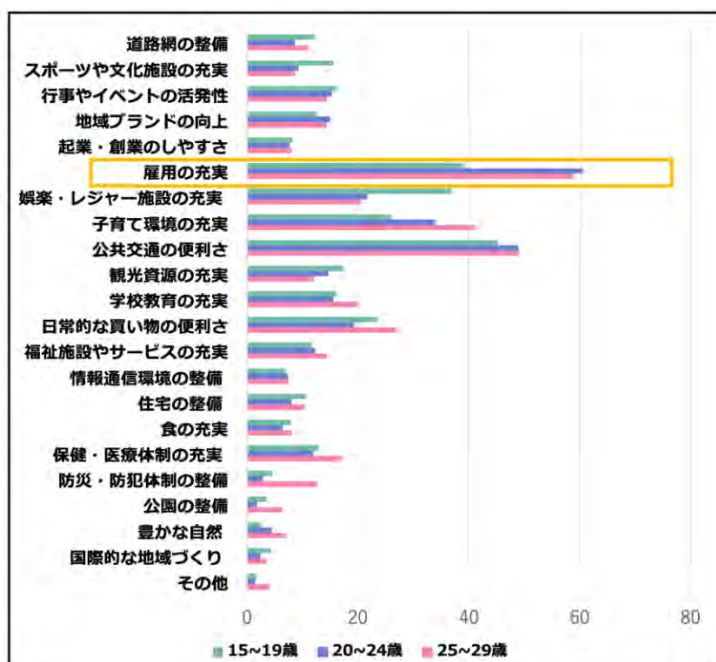
図表 32：「東京都内と宮城県内における企業分布の比較」



出典：宮城県「令和 3 年経済センサス-活動調査（確報）」＜<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/reiwa3keizaicensus-katsudoutyousa.html>＞（最終閲覧日 2025 年 12 月 15 日）。東京都「令和 3 年経済センサス - 活動調査報告」＜<https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/ecensus/kzsensuska/2021/ka21t10001.htm>＞（最終閲覧日 2025 年 12 月 15 日）より作成。

加えて、宮城県が 2019 年 10 月から 2020 年 2 月にかけて実施した、若者が県内に残る際に重視する観点を示した調査「若者 WEB アンケート」（図表 33）からは、「雇用の充実」が最も重視されている項目であることが読み取れる。

図表 33：「若者が県内に残る際に重要視する観点」

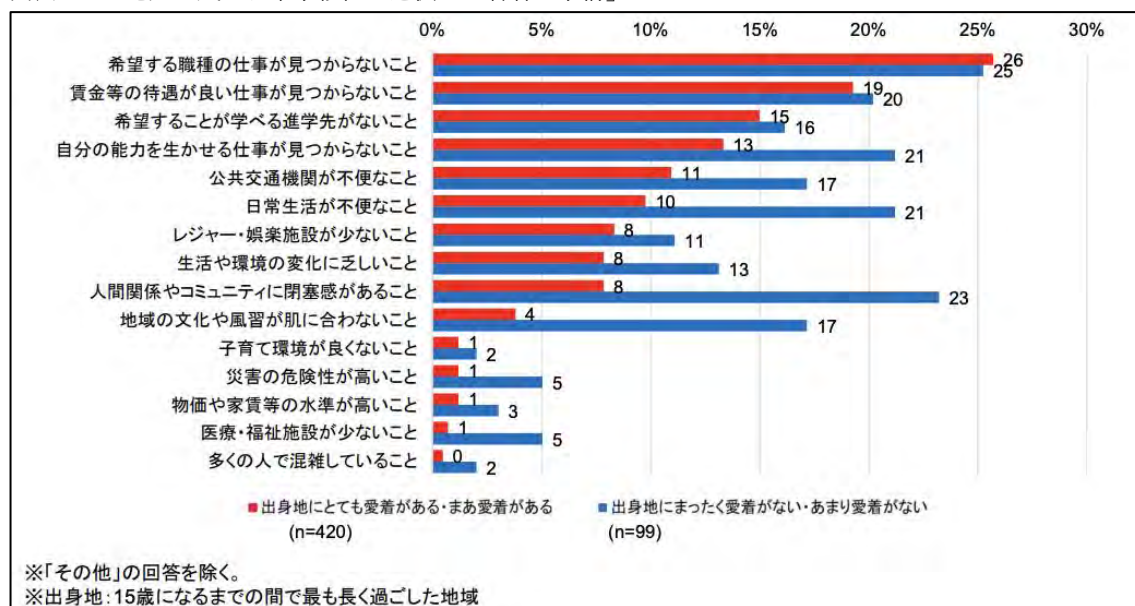


出典：宮城県「若者 WEB アンケート報告書」23 頁＜https://www.pref.miyagi.jp/documents/22608/787117_1.pdf＞（最終閲覧日 2026 年 1 月 1 日）より作成。

さらに、国土交通省が実施した、東京圏への転出の背景となった地元の事情に関する調査である「市民向け国際アンケート調査結果」（図表 34）を見ても、「希望する職種の

仕事が見つからないこと」「賃金等の待遇が良い仕事が見つからないこと」「自分の能力を活かせる仕事が見つからないこと」といった項目が上位に挙げられている。これらはいずれも、県内における職業環境が、若年層の期待と十分に合致していない状況を示唆しているものとする。

図表 34：「地元に残らず東京移住を選択した若者の事情」



出典：国土交通省「市民向け国際アンケート調査結果（速報）」（2020年11月）25頁<<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001371780.pdf>>（最終閲覧日 2026年1月13日）。

以上のことより、宮城県および仙台市においては、若者の就職希望と県内産業構造との間にギャップが存在しており、この構造的な乖離が、就職期における若年層の東京圏への転出を促進する一因になっていると考えられる。

2-2. 現行施策とその課題

宮城県および仙台市では、就職を希望する学生を対象とした多様な施策が展開されている。

まず、宮城県においては、「みやぎジョブカフェ」を中心に、キャリアコンサルティング、職場見学・体験から職業紹介までをワンストップで提供している⁷²。加えて、東京圏に在住する学生等を対象とした「みやぎジョブカフェ東京サテライト」を設置し、UIJターン就職を希望する若年層に対する相談支援や情報提供を行っている⁷³。また、「みや

⁷² 宮城県「Job cafe MIYAGI」<<https://jobcafe.pref.miyagi.jp/>>（最終閲覧日 2026年1月2日）。

⁷³ 宮城県「みやぎジョブカフェ東京サテライト」<<https://jobcafe.pref.miyagi.jp/how-to-get-started-jobcafe/what-is-jobcafetokyo/>>（最終閲覧日 2026年1月2日）。

ぎシゴトサポートセンター」による県内外の求職者と企業のマッチング支援⁷⁴や「みやぎむすび」といった就職情報サイトの運営⁷⁵を通じて、県内企業の認知向上と就職機会の創出が図られている。

さらに、就職支援の中でも、IT 人材の確保やスタートアップ支援に重点を置いた取組が進められている。デジタル人材の採用支援としては、県内 IT 企業の認知度向上に向けた補助制度や⁷⁶、産学官が連携し、東北大学発のテック系スタートアップの地元産業の高度化や新たな企業価値の創造を目指す施策⁷⁷が展開されている点が特徴である。

一方で、仙台市においても、市内での就活および定着を希望する若年層に向けた取組として「仙台で働きたい！」事業が展開されている。本事業は、就職に関する最新情報を集約したポータルサイトを中核とし、企業名や業種、職種といった就活軸にとどまらず、働き方や価値観を重視したキャリア支援を行っている⁷⁸。

加えて、国際卓越研究大学に指定された東北大学との産学官連携も、仙台市の特徴的な取組である。東北大学サイエンスパーク「MICHINOOK」は、東北大学に集積する世界トップレベルの研究成果や先端技術を基盤として研究者、企業、スタートアップ、投資家等が集積・交流する「共創の場」として、同大学青葉山新キャンパス内で整備が進められている⁷⁹。また、東北大学に設置されている「共創研究所」は、企業と大学が密接に連携し、共同研究と人材育成を推進する連携拠点である⁸⁰。これらの取組を通じて、イノベーション創出と高度人材の地域定着に向けた基盤整備が進められている。

このように、宮城県および仙台市では、若年層の地元定着に向けて、就職支援、産業高度化、人材育成など多様な施策が進められている。しかしながら、2-1 で示したとおり、若者が希望する業種や職場環境と、地域に立地する企業の業種構成との間には依然としてギャップが存在している。就職希望業種の企業の集積不足、柔軟な働き方への対応不足、企業情報が十分に若者へ届きにくい構造の存在などにより、若年層にとって宮城県および仙台市が十分に選択肢を持てる場所ではないと認識されていることが課題であると考えられる。

⁷⁴ 宮城県「みやぎシゴトサポートセンター（愛称：みやぎシゴサポ）」（2025 年 8 月）＜<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/koyou/sigosapo.html>＞（最終閲覧日 2026 年 1 月 2 日）。

⁷⁵ 宮城県「みやぎむすび」＜<https://my-musubi.pref.miyagi.jp/>＞（最終閲覧日 2026 年 1 月 2 日）。

⁷⁶ 宮城県「みやぎ IT 産業認知度向上支援事業について」＜<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/sangyod/it-ninchido.html>＞（最終閲覧日 2026 年 1 月 18 日）。

⁷⁷ 宮城県「TECHSTA MIYAGI」＜<https://techsta.pref.miyagi.jp/about/>＞（最終閲覧日 2026 年 1 月 2 日）。

⁷⁸ 仙台市「仙台で働きたい！」＜<https://sendaidehatarakitai.jp/>＞（最終閲覧日 2026 年 1 月 1 日）。

⁷⁹ 東北大学「MICHINOOK」＜<https://sciencepark.tohoku.ac.jp/about/>＞（最終閲覧日 2026 年 1 月 3 日）。

⁸⁰ 東北大学 産学連携機構「共創研究所 事業案内」＜https://www.rpip.tohoku.ac.jp/jp/information/kyoso_kenkyu/＞（最終閲覧日 2026 年 1 月 3 日）。

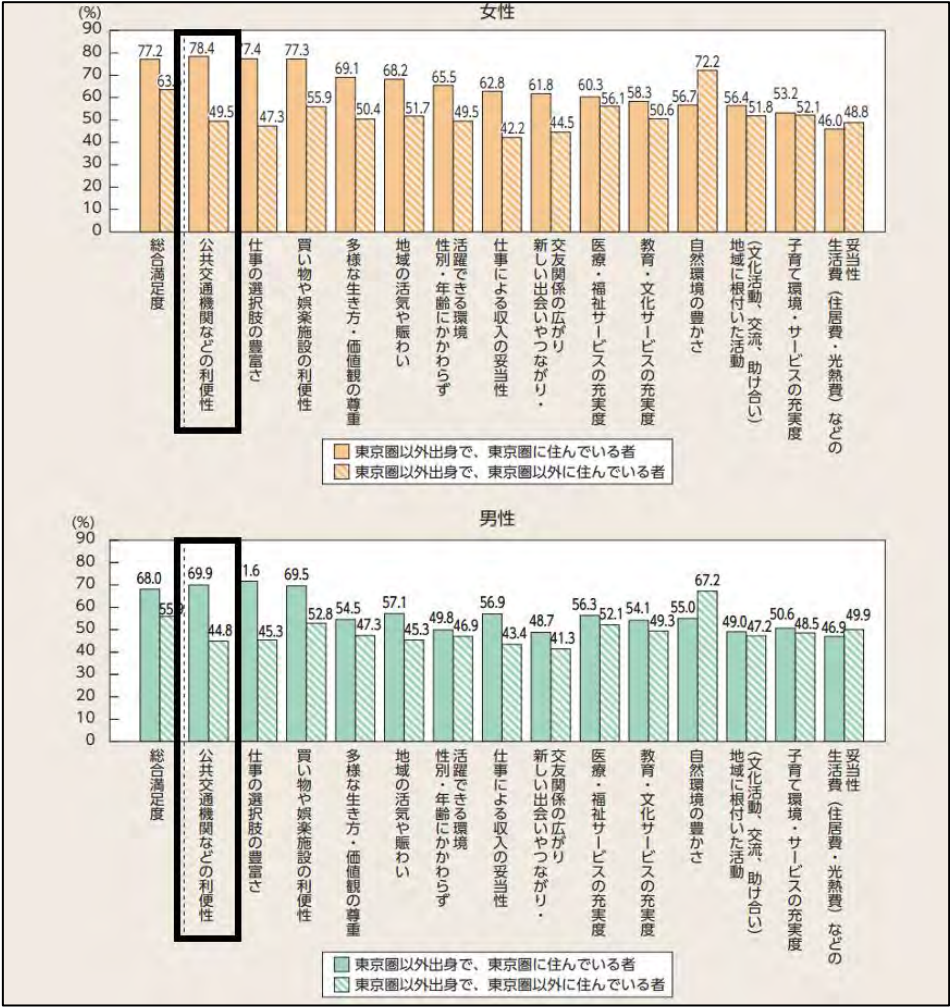
私たちは、以上のような構造的な課題が、結果として若者の東京圏への転出を促進しているととらえ、若者の就職希望と県内産業構造との間のギャップを解消することが、宮城県および仙台市が若年層にとって「選ばれる地域」へ転換することにつながると考えた。

3. 公共交通

3-1. 現状と課題

図表 35 は、2024 年度の内閣府委託調査の結果から作成したものであり、「現住地域に満足している者」の割合を示している。黒枠で囲っているものは、「公共交通機関などの利便性」に対する満足度を示している。東京圏以外に住んでいる人は、東京圏に住む人に比べ、その満足度が非常に低いことがわかる。

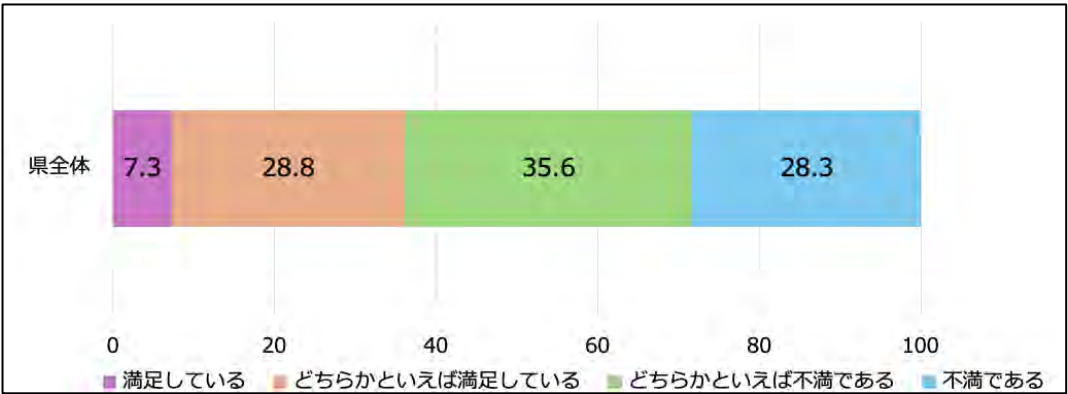
図表 35：「現住地域に満足している者の割合（男女、現住地域別）（東京圏以外出身者）」



出典：内閣府「令和 7 年版男女共同参画白書」（2025 年 6 月）71 頁<https://www.gender.go.jp/about_danjyo/whitepaper/r07/zentai/pdf/r07_10.pdf>（最終閲覧日 2026 年 1 月 21 日）。

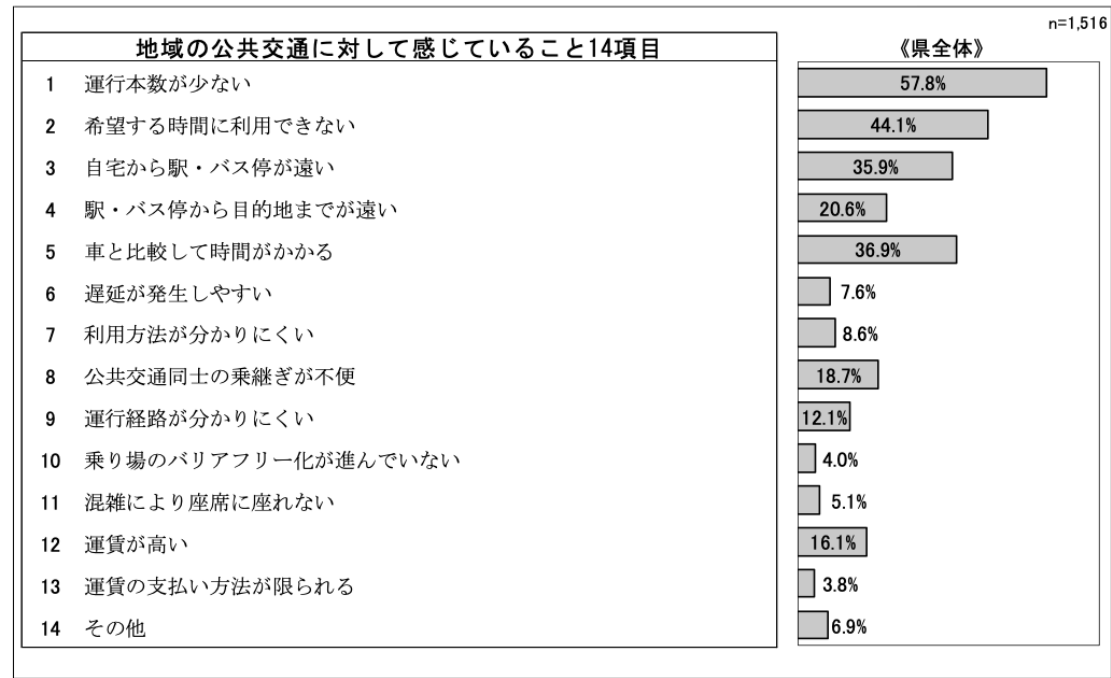
次に、宮城県の「令和 6 年度県民意識調査」の結果によると県民公共交通全体への満足度は 36.1%であり（図表 36）、県民の具体的な意見としては、「運行本数が少ない（57.8%）」「希望する時間に利用できない（44.1%）」「車と比較して時間がかかる（36.9%）」「自宅から駅・バス停が遠い（35.9%）」などがあげられ、これらは全て公共交通の利便性に関するものであり、それを克服することが課題であると考えられる（図表 37）。

図表 36：「宮城県民の公共交通への満足度」



出典：宮城県「令和 6 年県民意識調査結果報告書」（2025 年 3 月）120 頁<<https://www.pref.miyagi.jp/documents/57712/r6resultreport.pdf>>（最終閲覧日 2026 年 1 月 16 日）より作成。

図表 37：「宮城県民の地域交通に対する具体的な意見」



出典：宮城県「令和 6 年県民意識調査結果報告書」（2025 年 3 月）122 頁<<https://www.pref.miyagi.jp/documents/57712/r6resultreport.pdf>>（最終閲覧日 2026 年 1 月 16 日）。

3-2. 現行施策とその課題

宮城県は「地域公共交通計画」において、「安心して生活できる持続可能な地域公共交通ネットワークの構築」「地域交通の活性化のための連携と協働」「安全で安心な交通環境の整備」の3つを基本方針とし、「公共交通の利用促進」や「地域交通の利便性の向上」など13項目を基本的な施策として掲げている（図表38）。また、仙台市も「地域公共交通計画」において、「公共交通軸の形成・機能強化」「路線バスの利便性向上」「地域交通の維持・確保・充実」「都心回遊交通の強化」「公共交通のシームレス化・利用促進」の5つを基本方針とし、15項目を個別施策として掲げている（図表39）。

図表 38：「宮城県地域公共交通計画における基本方針と基本的な施策」

【基本理念】 誰もが安心して住み続けられる、地域の暮らしを支える地域公共交通の実現		
【基本方針】		
1 安心して生活できる 持続可能な地域公共交通ネットワークの構築	2 地域交通の活性化のための連携と協働	3 安全で安心な交通環境の整備
人口減少、少子高齢化がさらに進展することを見据え、まちの賑わい創出を含めたまちづくりや地域活性化の取組と連動しながら、マイカーに過度に依存したライフスタイルを見直し、鉄道、バス、タクシー、マイカー等の様々な交通手段を相互補完的に組み合わせることにより、広域的な移動と地域内の移動との利便性を高め、効率的で持続可能性の高い地域公共交通ネットワークを構築することで、あらゆる住民が移動に困らずに安心して生活できる取り組みを行います。	地域住民が自分たちの地域の交通を守り、育てていく意識を醸成するとともに、観光や通学、買い物客を対象とする分野の施策との連携や、限られた資源を総動員し、先進的な事例も参考としながら、民間企業、地域で活動しているNPO、住民組織やボランティア等と協働しながら、地域にとって必要な地域交通の構築に取り組んでいきます。	交通施設のバリアフリー化を推進し、鉄道やバス等の利用環境を整備することにより、高齢者等が外出しやすい環境を作り出すほか、輸送の安全を図り、時代に即した外出しなくなる支援と合わせてハード・ソフトの両面から、安全で安心な交通環境の整備を推進します。
【基本的な施策】		
(1) 地域公共交通ネットワークの維持 ・ バス・離島航路・地域鉄道への支援 ・ 地域のニーズを踏まえた交通モードの導入	(4) 公共交通の利用促進 ・ モビリティマネジメントの推進	(1) バリアフリー化の推進 ・ ノンステップバス等の導入促進
(2) まちづくりとの連携 ・ 市町村地域公共交通計画策定の支援	(5) 最先端技術の活用 ・ ICTによるサービスの推進	(2) 交通渋滞の緩和
(3) 地域交通の利便性の向上 ・ 交通拠点機能の充実 ・ 複数の交通モードの連携強化 ・ 情報提供の改善・充実	(6) 高齢化の進行に対応した取組 ・ 高齢運転者の免許返納支援策	(3) 脱炭素社会の構築に向けた低公害車等の普及促進
(1) 住民やNPO等との協働・担い手の育成 ・ 地域交通の新たな担い手検討 ・ 地域共助や協働に対する意識醸成	(2) 交流人口の拡大 ・ 観光需要にも対応する公共交通の整備 ・ 交通シェアリングの導入 ・ 乗って楽しい公共交通の取組	
(4) 交通安全の推進 ・ 安全運転の啓発	(5) 災害時における交通手段の確保 ・ 災害発生時の移動手段の確保対策	

出典：宮城県「宮城県地域公共交通計画の概要」2 頁<<https://www.pref.miyagi.jp/documents/52263/keikakugaiyou.pdf>>（最終閲覧日 2026 年 1 月 20 日）。

図表 39：「仙台市地域公共交通計画における取組内容」

公共交通の基本方針	個別施策	取組内容	エリア		区間			実施計画策定予定
			みんなで育つ 支える路線 バスエリア	みんなで育つ 多様な交通 環境エリア	バス幹線	バス準幹線	フィーダー	
1.公共交通軸の形成・機能強化 2.路線バスの利便性向上	①バス幹線区間・準幹線区間における利便性向上の実施	1) バス幹線区間及び準幹線区間における事業者間調整 2) バス待ち環境の整備 3) 運行環境等の整備	●	●	●	●	●	●
	②フィーダー区間における利便性向上の実施	1) フィーダー区間の事業者間調整 2) 乗り換えに関する情報提供の改善 3) 乗り換え時刻表の提示 4) バス待ち環境の整備	●	●	●	●	●	●
	③既存鉄道の機能強化	1) 仙台駅における乗り換え利便性向上の実施 2) 泉中央駅周辺における交通環境改善策の検討	●	●	●	●	●	●
3.地域交通の維持・確保・充実	④地域が主体となった移動手段の確保・充実	1) 地域の移動手段確保について考える意見交換会の実施 2) 地域交通を利用しやすい運用施策等の検討・実施	●	●	●	●	●	●
	⑤地域交通と路線バス等をつなぐ交通結節点整備	1) 地域交通結節点整備 2) 医療施設や商業施設等と連携した乗り継ぎ停留所の設置	●	●	●	●	●	●
	⑥公共交通を利用した都心の回遊の促進	1) 都心部における均一運賃制度の検討・実施 2) 均一運賃制度の更なる利用促進 3) 公共交通を利用した回遊のあり方検討	●	●	●	●	●	●
5.公共交通のシームレス化・利用促進等	⑦自動運転等新技術の活用への検討	1) 自動運転等新技術の活用への検討	●	●	●	●	●	●
	⑧バス待ち環境整備	1) スマートバス停の導入 2) バス待ち環境の整備	●	●	●	●	●	●
	⑨公共交通の情報提供や案内誘導の改善	1) 公共交通の情報提供の改善 2) 駅等交通結節点における案内誘導の改善	●	●	●	●	●	●
	⑩連携施策等による公共交通利用の促進	1) 一日乗車券等の実施 2) 新たな運賃・乗車券制度の検討 3) 公共交通利用者の優遇策の検討	●	●	●	●	●	●
	⑪キャッシュレス決済の利活用の促進	1) ICカード乗車券の利用・導入の促進 2) キャッシュレス決済の検討 3) ICカード乗車券の更なる利便性向上への検討	●	●	●	●	●	●
	⑫駅やバス、地下鉄車両等のバリアフリー化	1) 鉄道駅/バリアフリー化の推進 2) 誰にでも使いやすい移動車両等の導入	●	●	●	●	●	●
	⑬モビリティ・マネジメントの推進	1) 住居モビリティ・マネジメント 2) 転入者モビリティ・マネジメント 3) 学生・生徒モビリティ・マネジメント 4) 公共交通利用促進イベントの開催	●	●	●	●	●	●
	⑭MaaSの推進	1) パーク&ライド等の推進 2) MaaSの推進	●	●	●	●	●	●
	⑮旅行者等が移動しやすい環境の整備	1) 来訪者向け公共交通施策の実施 2) 来訪者向け交通手段の利用促進	●	●	●	●	●	●
			●	●	●	●	●	●
			●	●	●	●	●	●
			●	●	●	●	●	●

出典：仙台市「仙台市地域公共交通計画（第5章～7章）」（2024 年 3 月）1 頁<<https://www.city.sendai.jp/kokyo/kurashi/machi/kotsu/kekakunado/documents/kei5-7.pdf>>（最終閲覧日 2026 年 1 月 21 日）。

このように、宮城県や仙台市は上記のような施策を実施しているものの、依然として利用者の満足度や公共交通の利便性を高めることはできておらず、東京圏への人口流出も抑制できていないため、公共交通のさらなる利用促進策や利便性向上策を講じることを通じて、利用者の満足度を高めていく必要があると考える。

第二節 転出超過によって生じる課題

1. 若年層が流出し続けることによる少子化

1-1. 現状と課題

図表 40 および図表 41 は、宮城県および仙台市における出生数と待機児童数の推移を示したものである。

図表 40：「宮城県の出生数と待機児童数の推移」



出典：宮城県「令和 5 年 人口動態統計（確定数）の概況（宮城県版）」＜<https://www.pref.miyagi.jp/documents/55167/r5gaikyo.pdf>>（最終閲覧日 2026 年 1 月 20 日）、宮城県「待機児童数」＜<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kosodate/h28taikijidou.html>>（最終閲覧日 2026 年 1 月 6 日）より作成。

図表 41：「仙台市の出生数と待機児童数の推移」



出典：仙台市「少子化について（仙台市の状況など）」（2025 年 10 月）<<https://www.city.sendai.jp/kodomo-kikaku/syoushikamondai.html>>（最終閲覧日 2026 年 1 月 6 日）、宮城県「待機児童数」（2025 年 8 月）<<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kosodate/h28taikijidou.html>>（最終閲覧日 2026 年 1 月 6 日）より作成。

宮城県、仙台市ともに待機児童数は減少傾向にあり、特に仙台市は 2022 年より待機児童数が 0 の状態で推移している。このことは、保育所の新增設など子育て支援施策がある程度の成果につながっていることを示しているものと考えられる。しかしその一方で、出生数は緩やかに減少傾向にあることから、少子化の流れ自体は歯止めがかかっていない。少子化の主要因を婚姻数の大幅減（未婚化）に求める議論があることから⁸¹、宮城県と仙台市の婚姻数の推移をみると図表 42 のとおりである。

⁸¹ 天野馨南子『間違いだらけの少子化対策：激減する婚姻数になぜ向き合わないのか』金融財政事情研究会（2024 年 7 月）18 頁。

図表 42：「宮城県と仙台市の婚姻件数の推移」



出典：宮城県「令和 5 年 人口動態統計（確定数）の概況（宮城県版）」（2024 年 11 月）＜<https://www.pref.miyagi.jp/documents/55167/r5gaikyo.pdf>>（最終閲覧日 2026 年 1 月 13 日）、仙台市「推計人口及び人口動態」（2026 年 1 月）＜<https://www.city.sendai.jp/chosatoke/shise/toke/jinko/suike.html>>（最終閲覧日 2026 年 1 月 13 日）より作成。

この図表 42 をみると、2014 年から 2023 年までの 10 年間で宮城県全体では約 3 分の 1、仙台市では約 4 分の 1 も婚姻数が減少していることが分かる。このことから、「婚姻数の大幅減」が「少子化の主因」であるとする議論には一定の合理性があると考えられる。

1-2. 現行施策とその課題

宮城県は婚姻数の増加に向けて、マッチングアプリ「みやマリ！」のほか、「みやぎ結婚応援パスポート」や「若い世代へのライフプランセミナー事業」などの取組を進めている⁸²。また仙台市は、「結婚新生活支援」や「仕事と家庭の両立支援」、「妊婦等包括相談支援事業」や「妊婦支援給付金」などの取組を展開している⁸³。

⁸² 宮城県「みやぎ結婚支援センター みやマリ！」＜<https://miya-mari.net/>>最終閲覧日 2026 年 1 月 13 日）。宮城県「みやぎ結婚応援パスポート」＜<https://mari-pass.jp/>>、宮城県「地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書（若い世代へのライフプランセミナー事業）」＜<https://www.pref.miyagi.jp/documents/16011/kohyou5.pdf>>（最終閲覧日 2026 年 1 月 13 日）。

⁸³ 仙台市「令和 7 年度 仙台市結婚生活支援事業」（2026 年 1 月）＜<https://www.city.sendai.jp/kodomo-wakamonokikaku/wakamono/kekconsinseikatu.html>>（最終閲覧日 2026 年 1 月 13 日）。仙台市「仕事と家庭の両立支援」＜<https://www.city.sendai.jp/kurashi/kenkotofukushi/kosodate/ryoritsushien/index.html>>

このように、宮城県や仙台市では各種施策が実施されているものの、宮城県や仙台市における出生数や婚姻数の減少を依然として食い止めることができていないことが課題である。

第三節 転出超過への対応策

1. 外国人材による労働力不足の解消

1-1. 現状と課題

宮城県と仙台市における若年層の転出超過は、労働供給力の減少を通じて地域経済の持続可能性を脅かしている。そのため、こうした人口動態を前提とするならば、地域の労働力をどのように確保し、社会の活力を維持するかが重要な政策課題となる。

そこでまず、宮城県における外国人材を取り巻く現状をみると、県内の外国人住民は増加傾向にあり、県民の約 100 人に 1 人が外国人となっている⁸⁴。外国人留学生数に加え、外国人労働者数も増加しているものの、全就業者に占める外国人労働者の割合は全国水準より低い状態が継続している⁸⁵。加えて、厚生労働省によれば、2024 年 10 月末時点の宮城県内の外国人労働者数は 19,554 人であり、全国 22 位に位置している（図表 43）。

仙台市は、人口減少の速度を抑制し、仙台市が「世界から選ばれるまち」として持続的に活力を生み続けることを目的に、産業別人口の変化への対応として外国人雇用の拡大を含む人材の多様化を政策的に位置付けている⁸⁶。また、宮城県へのヒアリング調査においても、社会減対策として即効性が見込まれる手段の一つに、外国人材の受入れを位置付けていることがわかった⁸⁷。

しかし、宮城県内の外国人住民・外国人労働者は増加しているとはいうものの、就業者全体に占める外国人労働者の比率が全国水準を下回っていることから、受入れの規模は十分とはいえない。したがって、外国人材は労働力不足の解消において即戦力となり得る存在であるにもかかわらず、宮城県と仙台市では他地域と比較してその受入れが限定的である点が課題である。

>（最終閲覧日 2026 年 1 月 13 日）。仙台市「妊婦等包括相談支援事業と妊婦支援給付金について」（2025 年 4 月 1 日）<<https://www.city.sendai.jp/kodomo-hoken/bansogata.html>>（最終閲覧日 2026 年 1 月 13 日）。

⁸⁴ 宮城県「前掲資料」（注 65）13 頁。

⁸⁵ 同上、13 頁。

⁸⁶ 仙台市「前掲資料」（注 66）18 頁。

⁸⁷ 宮城県 企画部 総合政策課へのヒアリング調査（2025 年 5 月 20 日）。

図表 43：「都道府県別外国人労働者数」



出典：厚生労働省「別添2『外国人雇用状況』の届出状況まとめ【本文】（令和6年10月末時点）」（2025年1月）＜<https://www.mhlw.go.jp/content/11655000/001389442.pdf>＞（最終閲覧日 2025年12月29日）より作成。

1-2. 現行施策とその課題

前述した状況を背景に、宮城県および仙台市では、社会減への即効性ある対応策として、外国人材の受入れに関する各種施策が展開されている。

まず、宮城県においては、外国人材の県内企業とのマッチングを目的とした取組が進められている。代表的な事業としては、採用準備段階から就労後の定着までをワンストップで支援する「留学生・外国人材マッチング支援事業」が挙げられる⁸⁸。その具体例である「みやぎジョブカフェ in インドネシア」では、2024年9月に約1,000人が来場したものの、マッチング成立は約60件、調整中が約90件にとどまり、マッチング率はおおよそ1割という結果であった⁸⁹。

次に、仙台市における取組を見ると、外国人留学生を中心とした人材育成と定着支援が展開されている。具体的には「DATEnter 東北イノベーション人材育成プログラム」を通じて、県内企業によるインターンシップや交流会、セミナー、合同説明会などを実施し、外国人留学生と地元企業との接点の創出が図られている⁹⁰。また、「高度外国人材活躍地域コンソーシアム」⁹¹を通じて、地元企業の海外展開促進や地域経済の活性化を

⁸⁸ 宮城県「Work in MIYAGI」＜<https://workinmiyagi.pref.miyagi.jp/>＞（最終閲覧日 2025年12月30日）。

⁸⁹ 宮城県 企画部 総合政策課へのヒアリング調査（2025年5月20日）。

⁹⁰ DATEnter 事務局「DATEnter 東北イノベーション人材育成プログラム」＜<https://datentre.ihe.tohoku.ac.jp/>＞（最終閲覧日 2025年12月30日）。

⁹¹ 高度外国人材活躍地域コンソーシアムは、高度外国人材の活躍推進による中堅・中小企業の海外展開促進・地域経済の活性化を目的に、各地域の実情に応じ域内の関係者（大学、経済団体、企業、金融機関、自治体等）をメンバーとするコンソーシアムを構成し、関係者間の連携強化を通じて、高度外国人材のリクル

見据え、関係者間の連携強化を通じた高度外国人材のリクルーティング促進にも取り組んでいる⁹²。

このように現行施策の取組には一定の意義が認められる一方で、課題も存在する。第一に、宮城県のマッチング事業に見られるように、来場者数や関心の高さに比して実際の雇用に結び付く割合は低く、即戦力となる外国人材を十分に確保できているとは言い難い。第二に、宮城県と仙台市双方の施策は、労働力不足への対応として外国人材の受入れを進めるものであり、20 代人口の東京圏への流出の主な要因である「就職層の流出」そのものに直接関わるものではない。

以上のことより、宮城県や仙台市における外国人材の受入れ施策は、社会減への即効性のある対応策として一定の役割を果たしているものの、「就職層の流出」という根本的課題の解決策にはなり得ないと考える。

2. 移住施策

2-1. 現状と課題

前述のとおり、宮城県および仙台市においては、20 代人口の東京圏への人口流出が顕著であることが確認された。このような人口動態のもと、UIJ ターンを通じた移住は、地域における人口を確保する手段の一つとして位置付けられている。

宮城県へのヒアリング調査によれば、県外からの移住者数全体としては一定の増加傾向が見られるものの、その内訳を見ると移住者の中心は中高年層であり、学生を含む若年層の割合は相対的に低いことが指摘されている⁹³。

また、仙台市へのヒアリング調査においては、就職を契機として東京圏へ移動することは、個人の選択に委ねられている側面が大きいとの認識が示された。一方で、仙台市は進学期に多くの学生を受け入れているという特性を有していることから、進学期に仙台へ流入した若年層が、就職段階においても引き続き仙台にとどまることは、一つの望ましい姿であると受け止められている⁹⁴。

加えて、仙台市にいったん定着した若年層が、その後、地元地域へ戻り活躍するケースも想定されており、仙台市としては、学生期から就職期にかけての若年層の動向を踏まえつつ、こうした人材の流れに向き合っていく必要があるとの認識が示された⁹⁵。

ーティングを促進するものである。経済産業省「高度外国人材活躍地域コンソーシアムについて」（2025 年 5 月）<https://www.mext.go.jp/content/20250801-mxt_kotokoku01-000042566_04.pdf>（最終閲覧日 2026 年 1 月 16 日）。

⁹² JETRO「高度外国人材活躍地域コンソーシアム（東北）」<<https://www.jetro.go.jp/hrportal/forcompanies/region/tohoku.html>>（最終閲覧日 2025 年 12 月 30 日）。

⁹³ 宮城県 企画部 総合政策課へのヒアリング調査（2025 年 5 月 20 日）。

⁹⁴ 仙台市 まちづくり政策局 政策企画部 政策企画課へのヒアリング調査（2025 年 5 月 13 日）。

⁹⁵ 同上。

以上のとおり、宮城県や仙台市では移住者数自体は一定程度確保されているものの、その中心は中高年層や進学を契機とした若年層であり、就職段階における地域定着には十分結びついていない。この点が、20 代人口の定着が進まない一因となっている。

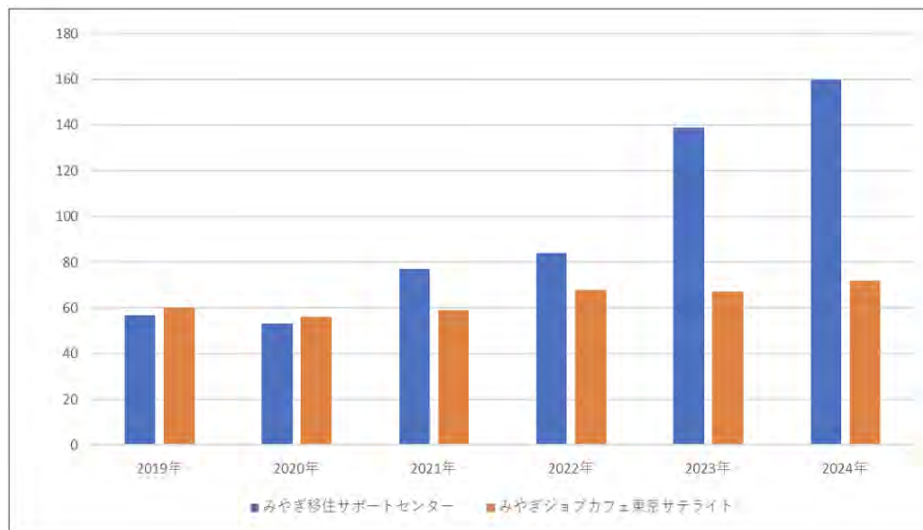
2-2. 現行施策とその課題

宮城県および仙台市では、東京圏からの移住を促進するために情報提供、就業支援、経済的支援などの各種移住施策を展開している。

まず、移住希望者への情報提供および相談対応の支援策として、宮城県では「みやぎ移住サポートセンター」を設置し、県内 35 市町村や関係機関と連携しながら、仕事、住まい、暮らしに関する情報提供や相談対応を行なっている⁹⁶。加えて、東京圏に在住する若年層を主な対象として、「みやぎジョブカフェ東京サテライト」を設置し、宮城県への UIJ ターン就職を希望する学生に対して、就職相談や企業情報の提供も実施している⁹⁷。

しかしながら、宮城県の事業を通じた移住者数の推移を見ると、みやぎ移住サポートセンターを利用した移住者数は近年増加している一方で、みやぎジョブカフェ東京サテライトを利用した UIJ ターン就職希望者のうち、学生を中心とする若年層の移住数については、年度ごとに大きな変動は見られず、横ばいで推移している点が課題として挙げられる（図表 44）。

図表 44：「宮城県の事業を通じた移住者の推移」



出典：宮城県 企画部 総合政策課へのヒアリング調査（2025 年 5 月 20 日）における配付資料より作成。

⁹⁶ 宮城県「みやぎ移住・交流ガイド」<<https://miyagi-ijuguide.pref.miyagi.jp/ijusodan>>（最終閲覧日 2025 年 12 月 30 日）。

⁹⁷ 宮城県「前掲」（注 73）。

また、移住に伴う経済的負担を軽減する施策として、「移住支援金」制度が設けられている。この制度は、東京 23 区に在住または東京圏から東京 23 区へ通勤していた者が宮城県へ移住する場合に、世帯移住で 100 万円、単身移住で 60 万円を給付するものである⁹⁸。

さらに、宮城県は、「みやぎ移住・交流ガイド」を運営し、移住に至るまでのプロセスや地域情報を可視化することにより、移住後の生活を具体的にイメージしやすくする取組を行なっている⁹⁹。加えて、東京圏から宮城県へ移住し、起業する人を対象とした「みやぎ UIJ ターン起業支援補助金」¹⁰⁰により、移住と起業を組み合わせた人の流れを創出することも目指している。

このように、宮城県および仙台市では、移住前後の支援や初期段階における心理的・経済的負担の軽減に重点を置いた施策が展開されている。一方で 2-1 に示したとおり、20 代人口の動向は就職期における進路選択に大きく左右されており、現行の移住施策は、若年層が就職先やキャリアを検討する段階における判断にまで直接的に作用するものではない。そのため移住施策は、移住への心理的・経済的負担の軽減といった点では一定の役割を果たしているものの、「就職層の流出」という私たちの考える根本的課題に対する解決策としては効果が限定的であると考えられる。

⁹⁸ 宮城県「移住支援金」(2025 年 11 月) <<https://www.pref.miyagi.jp/site/tiikisinnkou/iju-sienkin.html>> (最終閲覧日 2025 年 12 月 30 日)。

⁹⁹ 宮城県「前掲」(注 96)。

¹⁰⁰ 宮城県「みやぎ UIJ ターン起業支援事業について」(2025 年 5 月) <<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/chukisi/sogyouijkoubou.html>> (最終閲覧日 2025 年 12 月 30 日)。

第二章 現状分析を踏まえた後期研究の方向性

第一章では、「地域社会におけるアンコンシャス・バイアス」「就職層とのギャップ」「公共交通」「少子化」「外国人材」「移住施策」という6つの事項について、「転出超過の原因」「転出超過によって生じる課題」「転出超過への対応策」の3項目に沿って整理し、それぞれに関する宮城県や仙台市の現行施策における課題を抽出した。

「少子化」は転出超過の帰結としての側面が大きく、「外国人材」による労働力不足の解消や「移住施策」は人口流出への対応策として一定の意義を有するものの、これらの施策は、就職期における若年層の流出という根本的要因を直接的に解決するには限界があると考えられる。

そのため、後期の研究では、とりわけ就職期における進路選択が、20代人口の東京圏への流出に大きく左右するという現状認識を踏まえ、前述の3項目のうち「転出超過の原因」として位置付けた「就職層とのギャップ」（「しごと」分野）、「地域社会におけるアンコンシャス・バイアス」（「ひと」分野）、「公共交通」（「まち」分野）の3点に重点を置き、若年層にとって宮城県・仙台市が「選ばれる地域」となるための政策提言を検討することとした。

第三部 政策提言

後期の研究活動では、第二部第二章に掲げた3つの重点事項、すなわち、「就職層とのギャップ」（「しごと」分野）、「地域社会におけるアンコンシャス・バイアス」（「ひと」分野）、「公共交通」（「まち」分野）を軸に研究を進め、「若者・女性に選ばれない地方としての宮城県および仙台市」という課題の解決を目指すための政策提言を模索した。まず「しごと」分野として、「更なる雇用の創出に向けて稼げる産業を『呼び込む』『育てる』『後押しする』」ための提言を行う。次に「ひと分野」では、「職場を含む地域社会の現状と若年層の意識との間のギャップを埋める」ことにより、「若者・女性が安心して人生を描ける地方」の実現を目指すための提言を行う。最後に「まち分野」では、「仙台ではたらく人々がどこにいても安心してまちの実現」を目指した提言を行う。

第一章 【しごと】

東京圏への一極集中の是正に向け、まずは「しごと」に着目し、三つの施策を提言する。しごと分野においては、「稼げる産業」を「呼び込み」、「育て」、そして「後押しする」という異なる視点に基づく政策提言を通じて、地域における雇用の創出と拡大を図り、東京圏への人口の一極集中の是正を目指す。

具体的には、稼げる産業を呼び込む施策として「情報通信業の誘致」を、稼げる産業を育てる施策として「NanoTearasuを用いた産学官連携による地元企業支援」を、さらに稼げる産業を後押しする施策として「公共調達制度を活用したスタートアップ支援」を位置付けた。

第一節 情報通信業の企業誘致

1. 現状と課題

前述のとおり、宮城県および仙台市における東京圏への転出超過は、20～24歳の男女が大きな割合を占めており、就職を契機として宮城県および仙台市から転出している状況である。

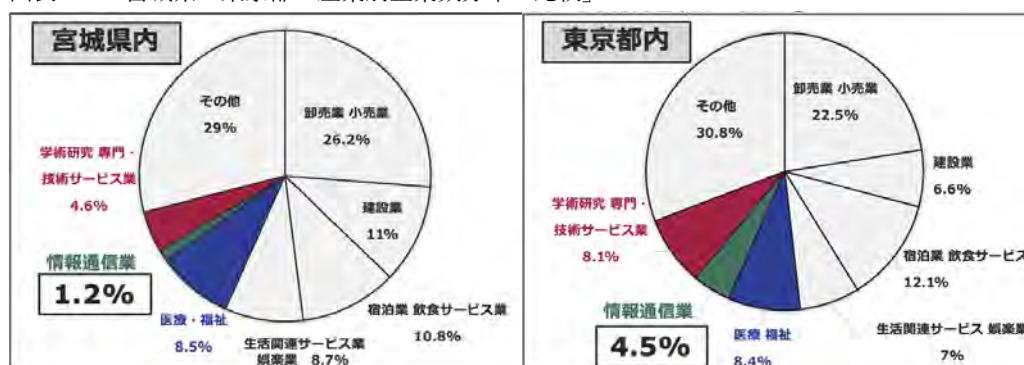
第二部第一章第一節でも言及したとおり、2020年に公表された「宮城県内大学・短期大学学生就職等調査・企業等女性活躍実態調査報告書」によれば、宮城県の大学・短期大学を卒業する学生が希望する業種は、①情報通信業、②学術研究・専門・技術サービス業、③医療・福祉の順に多いことが示されている¹⁰¹。

¹⁰¹ 宮城県「宮城県内大学・短期大学学生就職等調査 企業等女性活躍実態調査 報告書」（2022年10月）17頁<https://www.pref.miyagi.jp/documents/44863/230328_01_tyousahoukokusyo.pdf>（最終閲覧日2025年12月31日）。

一方、宮城県内における企業数の分布を見ると、情報通信業の事業所が占める割合は1.2%にとどまり、特に情報通信業において、若者の就職希望業種と県内企業分布との間に大きなギャップが存在していることが確認できる（図表 45）。

また、情報通信業については、宮城県と東京都の企業数分布割合を比較しても、宮城県内における割合は低く（図表 45）、地域間における産業構造の偏在が学生の進路選択に大きな影響を及ぼしていると考えられる。

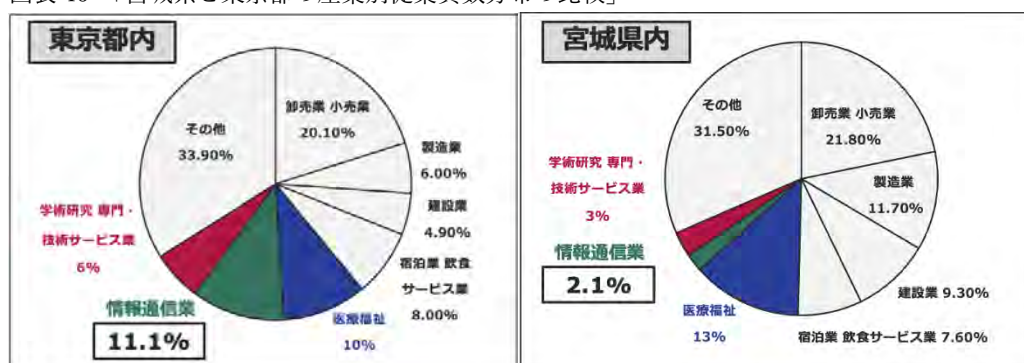
図表 45：「宮城県と東京都の産業別企業数分布の比較」



出典：宮城県「令和 3 年経済センサス-活動調査（確報）」＜<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/reiwa3keizaicensus-katsudoutyousa.html>＞（最終閲覧日 2025 年 12 月 15 日）、東京都「令和 3 年経済センサス - 活動調査報告」＜<https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/ecensus/kzsensуска/2021/ka21t10001.htm>＞（最終閲覧日 2025 年 12 月 15 日）より作成。

さらに、宮城県と東京都における情報通信業の従業員数分布割合を比較すると、東京都では全従業員数の 11.1%を占めているのに対して、宮城県では 2.1%にとどまっている。そのため、事業所数に加えて従業員数の観点から見ると、宮城県における情報通信業の雇用吸収力は限定的であることが確認できる。

図表 46：「宮城県と東京都の産業別従業員数分布の比較」



出典：宮城県「令和 3 年経済センサス-活動調査（確報）」＜<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/reiwa3keizaicensus-katsudoutyousa.html>＞（最終閲覧日 2025 年 12 月 15 日）、東京都「令和 3 年経済センサス - 活動調査報告」＜<https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/ecensus/kzsensуска/2021/ka21t10001.htm>＞（最終閲覧日 2025 年 12 月 15 日）より作成。

宮城県では、東北大学をはじめとする高等教育機関が集積しており、情報系の学科や研究科を有する 7 大学 1 高専から、年間約 1,900 名の情報系人材が輩出されている¹⁰²。実際に、図表 47 における 2021 年から 2025 年における東北大学の卒業生の就職動向では、情報通信業への就職者は全体 13%前後を占めており、宮城県から輩出される情報系人材の 5 割を占めているとされる¹⁰³。

一方で、図表 47 からは東北大学の卒業生のうち、就職者の約 8 割が県外への就職を選択していることも確認できる。宮城県内における情報通信業の企業数分布および従業員数分布の状況を踏まえると、東北大学で育成された情報系人材の相当部分は、県内ではなく県外の情報通信企業に就職し、県外へ転出している可能性が示唆される。

図表 47：「東北大卒業生の産業別（情報通信業）就職者割合と県外就職の割合」

	情報通信業への就職者数の割合（％）	卒業生の県外就職の割合（％）
2025	13.8	81.7
2024	14.5	84.3
2023	13.6	85.1
2022	13.9	84.3
2021	12.6	83.8

出典：東北大学「東北大学概要 2025」37-39 頁<<https://www.tohoku.ac.jp/japanese/disclosure/media/01/media0102/>>（最終閲覧日 2025 年 1 月 2 日）より作成。

2. 現行施策とその課題

宮城県では、2005 年 11 月の村井 嘉浩 知事就任以降、人口減少による需要縮小が見込まれるサービス業への依存からの転換を図り、人口減少下において県内経済への影響を最小にとどめ、県内総生産の拡大と安定的な雇用の確保を目的として、第二次産業、特に製造業を中心とした企業誘致に取り組んできた。その結果、トヨタ自動車東日本株式会社や東京エレクトロン宮城株式会社といった大規模な企業誘致に成功し、一定の雇用創出効果を上げてきたところである。

一方で、就職を契機とした若年層の東京圏への転出超過は、依然として解消されていない。宮城県へのヒアリング調査では、製造業の強化によって人材定着を図るという観点から企業集積が進められてきた一方で、結果的に特に女性の人口流出に対しては十分

¹⁰² 宮城県「宮城県基本計画」（2025 年 7 月）15 頁<https://www.pref.miyagi.jp/documents/45092/02_keikakuhonbun_1.pdf>（最終閲覧日 2025 年 1 月 2 日）。

¹⁰³ 同上。

な効果を発揮できなかったという認識が示された¹⁰⁴。一方で、女性との親和性が高い産業としては、柔軟な働き方が可能である点などから情報通信業が挙げられた¹⁰⁵。

2025 年の宮城県知事選挙において 6 期目の当選を果たした村井 嘉浩 知事の公約では、製造業に加え、若者や女性に関心が高い情報産業や出版業等の立地促進が掲げられており¹⁰⁶、今後の宮城県における産業政策において、情報通信業は重要分野の一つとして位置付けられていることがわかる。

以上のことより、情報通信業を誘致し、集積を進めることは、宮城県内や東京圏に居住する宮城県出身の学生が、地元である宮城県、仙台市での就職を選択する契機となり、雇用の拡大を通じて東京圏への転出超過の改善につながると考えられる。

加えて大川口（2025）は、情報通信業特化係数¹⁰⁷が大きい地域ほど、25-29 歳における男女計及び男性の対東京圏転出超過率は低くなっており、東京圏への人口流出が抑制されていることを計量分析により示している¹⁰⁸。また、情報通信関連企業へのヒアリング調査では、勤務場所が異なる場合でも同一の職責・職務であれば、地方においても賃金水準は大きくは変化しないという指摘があった¹⁰⁹。そのため、東京圏に立地する企業と同水準の給与を維持したまま地方での就業を実現できる点が、情報通信業が集積する地域において、20 代後半の東京圏への転出抑制につながっている可能性があると考えられる。

仙台市は、他都市と比較して優れた拠点性と高い企業集積力を有しており、情報通信業を誘致するうえでの強みを備えている。図表 48 は、東北 6 県の県庁所在市に、札幌市、広島市、福岡市を加え、各都市における総事業所数に占める支店事業所数の割合と、総従業員数に占める支店従業員数の割合を示したものである。仙台市は、支店事業所数および当該支店事業所で働く従業員数の全体に占める割合が最も高く、「全国一の支店経済都市」であり、企業から選ばれるポテンシャルを有していることわかる。ヒアリング調査においても、東京圏とのアクセスの良さや、情報通信分野において人手不足が続

¹⁰⁴ 宮城県 経済商工観光部 富県宮城推進室へのヒアリング調査（2025 年 11 月 10 日）。

¹⁰⁵ 宮城県 企画部 産業デジタル推進課へのヒアリング調査（2025 年 11 月 10 日）。

¹⁰⁶ 村井よしひろ事務所オフィシャルサイト「村井政策集 2025」＜<https://www.murai2025.net/policy.html>＞（最終閲覧日 2025 年 12 月 15 日）。

¹⁰⁷ 特定の地域のある産業の構成比を全国平均の構成比で除して算出され、その地域に特定の産業がどれほど集積しているかを表す指標として用いられる。

¹⁰⁸ 七十七リサーチ&コンサルティング株式会社「前掲資料」（注 26）10 頁。

¹⁰⁹ 第一生命テクノクロス株式会社へのヒアリング調査（2025 年 11 月 25 日）。テクバン株式会社へのヒアリング調査（2025 年 11 月 28 日）。

く中、仙台市では情報系人材が数多く輩出され、人材確保が見込める点などが、仙台市に拠点を構えるメリットとして挙げられた¹¹⁰。

図表 48：「県外に本社がある企業の支店・支社・支所が道府県庁所在市の全事業所に占める割合」

県庁所在地	事業所数		従業員数	
	割合 (%)	順位	割合 (%)	順位
仙台市	27.8	1	41.4	1
福岡市	21.6	2	32.1	4
盛岡市	21.6	3	30.3	7
秋田市	19.0	8	26.3	19
広島市	18.1	11	26.5	18
青森市	17.4	15	25.6	25
山形市	16.6	19	26.2	21
福島市	15.4	25	24.3	27
札幌市	15.7	24	23.6	32

出典：総務省「令和 3 年経済センサス活動調査」、田口庸友「実務政策学Ⅰ 地域経済政策 第 8 回授業資料」（2025 年 11 月 19 日）14 頁より作成。（なお、順位は東京圏の 1 都 3 県を除く 43 道府県庁所在市における順位を示す。）

3. 政策提言

3-1. 全体像

情報通信業の誘致に当たっては、特に「コンテンツ産業」に分類される企業誘致に重点を置くことを提言する。総務省の日本標準産業分類においては、情報通信業の中でもソフトウェア業のうちゲームソフトウェア業、映像情報制作・配給業、音声情報制作業、出版業などは、コンテンツ産業に該当する分野として整理することができる（図表 49）。

¹¹⁰ 第一生命テクノクロス株式会社へのヒアリング調査（2025 年 11 月 25 日）。テクバン株式会社へのヒアリング調査（2025 年 11 月 28 日）。ヒアリング調査では、地方拠点の設置理由として人材確保に加え、地方や地元での勤務を希望する社員の存在が挙げられた。こうしたニーズに対応するためにも、地方拠点の設置は検討されており、東京圏に限らず地方でも働き続けられる選択肢を実現できることが、東京圏への一極集中の緩和につながる可能性がある。

図表 49：「大分類 G－情報通信業」

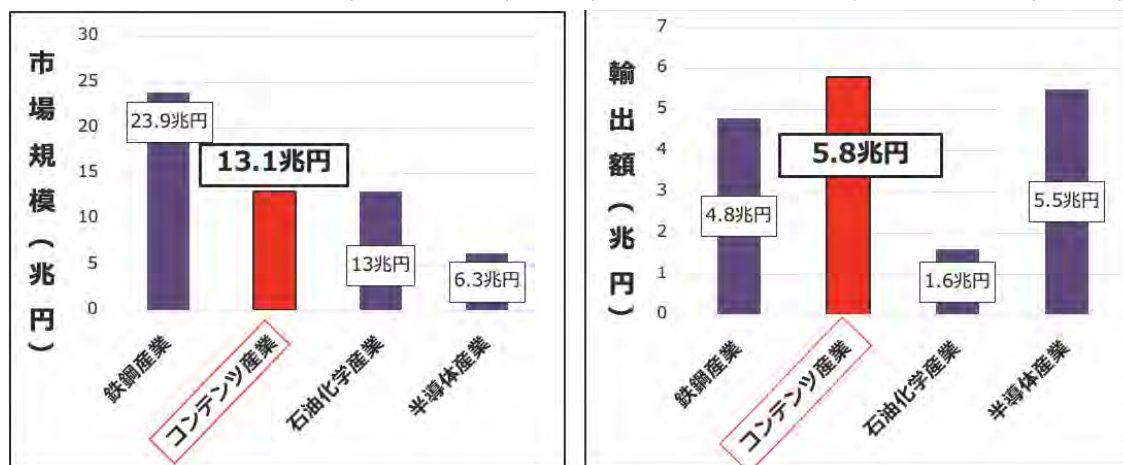
情報通信業	中分類	小分類（一部抜粋）
	通信業	－
	放送業	－
	情報サービス業	● ソフトウェア業 －企業や家庭用機器向けにソフトウェアを開発し、調査・分析・助言などの関連サービスも提供する事業所（受託開発ソフトウェア、組込みソフトウェア、パッケージソフトウェア、ゲームソフトウェアの4分野） －ゲームソフトウェア業 - ゲームソフトウェア（ゲームソフトウェアの一部を構成するプログラムを含む。）の作成及びその作成に関して、調査、分析、助言などを行う事業所 ● 情報処理・提供サービス業 －企業等から委託されたデータ処理や分析、また収集・加工した情報を提供するサービスを行う事業所
	インターネット付随サービス	－
	映像・音声・文字情報制作業	● 映像情報制作・配給業 －映画・ビデオ・テレビ番組・アニメーションの制作や、これらコンテンツの配給を行う事業所 ● 音声情報制作業 －音楽レコードの企画・制作やラジオ番組・広告音声の制作を行う事業所 ● 新聞業 ● 出版業 －書籍、教科書、辞典、パンフレット、雑誌、定期刊行物などの出版（電子版を含む）を行う事業所

出典：総務省「日本標準産業分類」（2023 年 7 月）314-318 頁＜https://www.soumu.go.jp/main_content/000941216.pdf＞（最終閲覧日 2025 年 12 月 15 日）より作成。

日本のコンテンツ産業の市場規模を見ると、石油化学産業を上回る約 13.1 兆円に達しており、半導体産業を大きく上回る規模となっている（図表 50）。また、日本発のコンテンツ産業の輸出規模は約 5.8 兆円とされており、鉄鋼産業や半導体産業の輸出額を超える水準にある（図表 50）。こうした状況を背景に、日本発の文化・コンテンツを成長産業として育成することを目的とした国家戦略である「新たなクールジャパン戦略」においては、コンテンツ産業が「基幹産業」として位置付けられ、今後の成長が期待される分野であるとされている¹¹¹。

¹¹¹ 内閣府「新たなクールジャパン戦略」（2024 年 6 月）26 頁＜<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/chitekizaisan2024/pdf/siryou4.pdf>＞（最終閲覧日 2025 年 12 月 15 日）。

図表 50：「日本のコンテンツ産業の市場規模（2022 年）、日本のコンテンツ産業の輸出額規模（2023 年）」



出典：内閣府「知的財産戦略推進事務局 コンテンツ関連参考資料」（2025 年 3 月）3 頁<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/kousou/2025/cs_wg/dai1/sankou1.pdf>（最終閲覧日 2025 年 12 月 15 日）、東北経済産業局「エンタメ・クリエイティブ産業戦略 ～コンテンツ産業の海外売上高 20 兆円に向けた 5 カ年アクションプラン～」(2025 年 3 月) 4 頁<https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/entertainment_creative/pdf/20250624_1.pdf>（最終閲覧日 2025 年 12 月 15 日）。

コンテンツ産業については、一般財団法人デジタルコンテンツ協会の整理を参考に 5 つの分野に分類することができる。2024 年におけるコンテンツ産業の市場規模（14 兆 288 億円）を分野別に見ると、規模の大きい順に、動画（4 兆 2,310 億円）、複合型（2 兆 9,611 億円）、静止画・テキスト（2 兆 7,422 億円）、ゲーム（2 兆 6,233 億円）、音楽・音声（1 兆 4,711 億円）となっている¹¹²。

コンテンツ産業の特徴としては、単一分野にとどまらず、複数分野が相互に関連しながら展開する点が挙げられる。例えば、「動画」であるアニメ作品を中心に考えると、アニメ作品の原作は漫画などの「静止画・テキスト」であり、作品内で用いられる主題歌や楽曲は「音楽・音声」として音楽配信の事業へと展開される。さらに、アニメ作品を基にしたゲーム作品の制作・販売や、ゲームを活用した e スポーツ¹¹³などの「複合型」コンテンツへの展開も可能である。このように、コンテンツ産業は一つのコンテンツを

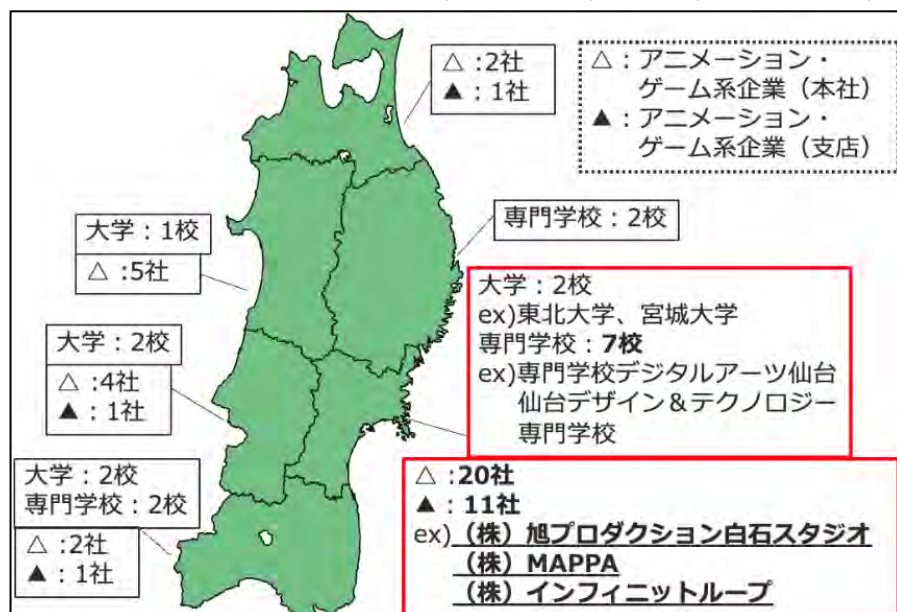
¹¹² 一般財団法人デジタルコンテンツ協会「プレスリリース『デジタルコンテンツ白書 2025』9 月 1 日発行」<<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000079.000037875.html>>（最終閲覧日 2025 年 12 月 15 日）。

¹¹³ 「e スポーツ(esports)」とは、「エレクトロニック・スポーツ」の略で、広義には、電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す言葉であり、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称である。一般社団法人日本 e スポーツ協会「e スポーツの定義」<https://jesu.or.jp/contents/about_esports/>（最終閲覧日 2025 年 12 月 21 日）。

起点として多分野へと波及効果が生じる裾野の広い産業であり、関連産業を含めた成長可能性が高い分野であるとされている¹¹⁴。

こうしたコンテンツ産業に関する宮城県内の状況を確認すると、特にアニメ・ゲーム産業においては、一定の人材輩出機関および関連企業の集積が既に形成されつつあることを確認することができる（図表 51）。大学では東北大学や宮城大学が存在するほか、関連分野の人材育成を担う専門学校が多数立地しており、本社を宮城県外に置く企業の支店含め、関連企業の集積を一定程度確認することができる。

図表 51：「東北地方のアニメ・ゲーム産業の主な人材輩出機関（大学・専門学校）と関連する事業所」



出典：東北経済産業局「令和3年度市場競争環境評価調査（ゲーム・アニメ市場におけるクリエイティブ人材の新たな活躍に資する競争環境の調査）報告書」（2022年3月）<https://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2021FY/050403.pdf> 12、15 頁（最終閲覧日 2025 年 12 月 15 日）。

一方で、特にアニメ産業は慢性的な人手不足の状態にあり、プロデューサー、監督、脚本、キャラクターデザイン、アニメーターなど、特定の専門人材の育成が容易ではないことが指摘され、アニメ産業の労働需給は、需要の拡大が先行するディマンドプル型の構造にあり、需要の増加に対して人材供給が追いついていない状況にあるとされる¹¹⁵。こうした中、デジタル技術の進展により、地理的距離に制約されずに共同作業を行うこ

¹¹⁴ 東北経済産業局「令和3年度市場競争環境評価調査（ゲーム・アニメ市場におけるクリエイティブ人材の新たな活躍に資する競争環境の調査）報告書」（2022年3月）12、15 頁<https://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2021FY/050403.pdf>（最終閲覧日 2025 年 12 月 15 日）。

¹¹⁵ 内閣府「前掲資料」（注 111）24 頁。

とが可能となったことも追い風となり、人材確保を目的として地方へ進出するアニメ制作会社が増加していることも指摘されている¹¹⁶。

3-2. 先進事例

以上を踏まえ、情報通信業の中でも、今後「稼げる産業」としての成長が期待されるコンテンツ関連企業の誘致に着目する。

ヒアリング調査では、進出後に企業の認知度が十分に高まらなければ、優秀な人材の採用につながらず、人材が東京圏へ流出してしまうという指摘があった¹¹⁷。このため、企業誘致に当たっては、人材輩出機関と自治体が連携した合同就職説明会の開催など、誘致後を見据えた人材確保支援が特に重要であると考えられる。

コンテンツ関連企業誘致後の人材確保支援策については、札幌市や福岡市が先進事例として挙げられ、宮城県および仙台市においても、これらの取組を参考とした施策展開が望まれる。

札幌市では、ゲーム・アニメ等のクリエイティブ分野に従事するCGクリエイターやプログラマーといった人材の育成に積極的に取り組んでいる。実際には、札幌市の出資団体である一般社団法人さっぽろ産業振興財団が「さっぽろクリエイター育成プロジェクト」を実施しており、コンテンツ産業を担う人材の育成・確保を行なっている¹¹⁸。同事業では、行政・企業・大学等が連携した就職イベントの開催に加え、企業による専門学校での講義カリキュラムの提供や、現役社員との交流会の実施など、人材育成から人材確保までを見据えた取組が行われている¹¹⁹。

また、福岡市においてゲーム産業振興の中核的役割を担っているのが、「福岡ゲーム産業振興機構」（以下「産業機構」という。）である。産業機構は、福岡市や九州大学に加え、九州・福岡のゲームソフト制作関連企業11社とゲーム系教育機関9校（2024年4月現在）で組織する任意団体である「GFF（Game Factory's Friendship）」により、2006

¹¹⁶ 内閣官房「デジタル関連産業のグローバル化促進のための関係閣僚会議（第3回） 基礎資料・論点案」（2025年9月）4頁<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_global_kakuryokaigi/dai3/shiryoushiyou1.pdf>（最終閲覧日2025年12月16日）。

¹¹⁷ 第一生命テクノクロス株式会社へのヒアリング調査（2025年11月25日）、テクバン株式会社へのヒアリング調査（2025年11月28日）。

¹¹⁸ 一般社団法人さっぽろ産業振興財団「令和7年度事業計画」（2025年）7頁<<https://www.city.sapporo.jp/keizai/top/shiteikanrisha/documents/r7sannsinngyoumukeikaku.pdf>>（最終閲覧日2025年12月16日）。

¹¹⁹ 一般社団法人さっぽろ産業振興財団「さっぽろクリエイター育成プロジェクト」<<https://www.screen.sapporo.jp/internship/>>（最終閲覧日2025年12月16日）。

年に設立された組織である¹²⁰。産業機構では、札幌市と同様に、ゲーム関連企業への就職希望者を対象とした合同企業説明会やインターンシップの実施など、人材確保を目的とした取組を行っているほか、学生向けのゲームコンテストの開催などの人材育成活動も展開している¹²¹。特にインターンシップについては、参加者が福岡・九州地域のゲーム企業への理解を深めるとともに、プロのクリエイターによる指導のもとで、ゲーム制作の工程や求められる能力を実践的に学ぶ機会が提供されている。将来的な就職に向けた具体的なイメージの形成を促すとともに、受入企業にとっても、優れた人材の発掘および育成、獲得につながる機会の提供が目的とされている¹²²。

3.3 政策提言

以上を踏まえ、コンテンツ関連企業の誘致およびそれに伴う人材確保支援事業の実施を、宮城県の産業立地推進課、産業デジタル推進課、および仙台市の産業集積推進課に提言する。

仙台市内においては、既に一定程度のコンテンツ関連企業の集積と人材輩出機関の立地がみられることから、宮城県と仙台市が連携してコンテンツ関連企業を集積することを戦略的に位置付け、行政主導で企業や大学等と連携した人材確保・育成に関する取組を実施することが有効であると考えられる。このことにより、企業側にとっても安定的な人材確保の見通しが立ち、さらなる企業進出を後押しする効果が期待される。

こうした取組を通じて、宮城県・仙台市の認知度および注目度の向上が図られ、コンテンツ関連企業の進出が一層促進されることが考えられる。さらに、企業進出や関連プロジェクトの展開を契機としてコンテンツ産業の基盤形成が進展し、将来的には「稼げる」コンテンツ関連企業の支店の集積にとどまらず、地元発の企業創出へとつなげることで、地域内で生み出された付加価値が東京圏へ流出する構造から、地域内にも定着・循環する構造へと転換し、持続的な経済成長と雇用拡大の実現が期待される。

¹²⁰ 福岡ゲーム産業振興機構「福岡ゲーム都市宣言。」<<http://fukuoka-game.com>>最終閲覧日 2025 年 12 月 16 日)。GAME FACTORY'S FRIENDSHIP「GFF について」<<https://www.gff.jp/gff/purpose.html>> (最終閲覧日 2025 年 12 月 16 日)。

¹²¹ 同上。

¹²² GAME FACTORY'S FRIENDSHIP「第 32 回 FUKUOKA ゲームインターンシップ募集案内」<<https://www.gff.jp/gffcast/news/2025/05/32-fukuoka.html>> (最終閲覧日 2025 年 12 月 16 日)。

第二節 NanoTerasu を用いた産学官連携による地元企業支援

1. 現状と課題

はじめに、宮城県における企業規模別の立地割合と、企業規模別の従業員数が全体に占める割合について示したものが図表 52 である¹²³。

宮城県における大規模事業者数は 119 社であり、宮城県内企業の 0.2%を占める。中小企業については事業者数が 56,023 社にのぼり、そのうち小規模事業者は 47,232 社である。中小企業全体で宮城県内の事業者数の 99.8%を占めるが、そのうち小規模事業者が県内の事業者数に占める割合は 84.1%である。従業員数においては、宮城県の大規模事業者の従業員数は 86,105 人であり、宮城県内の従業員数の 13.9%を占める。中小企業の従業員数については、534,626 人であり、全体構成比の 86.1%である。そのうち小規模事業者の従業員数は 166,830 人であり、宮城県内の従業員数の 26.9%を占める。

図表 52：「宮城県の企業数合計に占める中小企業数の構成比（2021 年）」

	大規模事業者		中小企業		うち小規模事業者		企業数合計
	企業数	構成比 (%)	企業数	構成費 (%)	企業数	構成比 (%)	
全国	10,364	0.3	3,364,891	99.6	2,853,396	84.5	3,375,255
宮城県	119	0.2	56,023	99.8	47,232	84.1	56,142

	大規模事業者		中小企業		うち小規模事業者		従業者数合計
	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成費 (%)	従業者数	構成比 (%)	
全国	14,384,830	30.3	33,098,442	69.7	9,725,922	20.5	47,483,272
宮城県	86,105	13.9	534,626	86.1	166,830	26.9	620,731

出典：中小企業庁「都道府県・大都市別企業数、常用雇用者数、従業者総数」（2021 年 6 月）<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/chu_kigyocnt/2023/231213kigyoun1.pdf>（最終閲覧日 2025 年 12 月 20 日）。

全国と同様に中小企業数が全体の 9 割以上を占める宮城県であるが、宮城県内の総事業者数のうち、県外に展開した支店数が宮城県の総事業所数に占める割合は 8.2%であり、全国で 10 位に位置する。また、県外に展開した支店で働く従業員数が宮城県の総従業員数に占める割合は 10.9%であり、全国で 14 位に位置している。これらの順位は、福岡県や広島県と比べても低い（図表 53）。このことから、宮城県の企業は県外に支店

¹²³ 企業の区分については、中小企業基本法（昭和 38 年法律第 154 号）及び中小企業関連法令において中小企業又は小規模企業として扱われる企業の定義を参照。中小企業庁「都道府県・大都市別企業数、常用雇用者数、従業者総数」（2021 年 6 月）<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/chu_kigyocnt/2023/231213kigyoun1.pdf>（最終閲覧日 2025 年 12 月 20 日）。

を展開するような規模の大きい企業へと育成する余地が十分にあると考えられている¹²⁴。

図表 53：「地元企業の都道府県外における支店数・従業者数が各都道府県の総事業所数・総従業員数に占める割合」

順位		支店数 割合(%)	順位		従業員数 割合(%)
1	東京都	48.6	1	東京都	75.1
2	大阪府	18.5	2	大阪府	32.3
3	愛知県	11.1	3	京都府	23.3
4	福岡県	10.5	4	神奈川県	17.9
5	神奈川県	10.4	5	広島県	17.9
6	広島県	10.3	6	福岡県	16.1
7	京都府	10.3	7	愛知県	15.8
8	岡山県	9.8	8	千葉県	14.0
9	岐阜県	8.5	9	岐阜県	13.7
10	宮城県	8.2	10	岡山県	13.5
11	埼玉県	8.1	11	埼玉県	13.4
12	香川県	7.6	12	山口県	12.8
13	兵庫県	7.6	13	香川県	11.3
14	千葉県	6.7	14	宮城県	10.9
15	石川県	6.5	15	石川県	10.4

出典：総務省「令和 3 年経済センサス活動調査」、七十七リサーチ & コンサルティング株式会社「宮城県から東京圏への人口流出の要因分析—なぜ宮城県の転出超過率が高いのか—」（2025 年 4 月）15 頁<https://www.77rc.co.jp/article_source/data/newsrelease/files/0d93d39a35777e272c985c91ecacfd7de676e140.pdf>（最終閲覧日 2025 年 1 月 3 日）。

2. 現行施策とその課題

私たちは、宮城県、仙台市における地元企業を支援するツールとして「NanoTerasu」¹²⁵に着目した。NanoTerasu に着目する理由は、以下の 2 つである。1 つ目は、NanoTerasu が他都市にはない国内唯一の第四代と呼ばれる最新の放射光施設である点である。また 2 つ目は、NanoTerasu は地元企業への利活用に対して、専門家のサポートや使用料金の減免制度など手厚いサポートが行われており、産業利用も目的とした施設である点で

¹²⁴ 七十七リサーチ & コンサルティング株式会社へのヒアリング調査（2025 年 10 月 21 日）。

¹²⁵ 世界最高水準の分析能力を有する 3GeV 高輝度放射光施設「NanoTerasu」（ナノテラス）は「ナノまで見える巨大な顕微鏡」で、太陽光の 10 億倍もの強い光を照射することにより、物質をナノレベルまで見ることが出来る施設である。活用分野は先端材料や電子デバイス、食品、創薬、エネルギー等多岐に渡り、様々な社会課題の解決への貢献も期待されている。仙台市「NanoTerasu・リサーチコンプレックス形成推進」<<https://www.city.sendai.jp/renkesuishin/jigyosha/kezai/sangaku/houshyakou.html>>（最終閲覧日 2025 年 12 月 21 日）。

ある¹²⁶。このことから、地元起業支援のツールとしての NanoTerasu の優位性は高いと考えられる。

地元企業が NanoTerasu を利活用するには、現時点で大きく以下の三つの方法がある。すなわち、①「コアリション制度」、②「NanoTerasu シェアリング 2000」、③「放射光施設トライアルユース」である。

コアリション制度は、一口 5,000 万円の加入金で年間 200 時間を上限に NanoTerasu を 10 年間利用することができる制度である。ユーザー企業のニーズに合わせて、研究者と一対一で研究開発を行うことができる点が利点とされる¹²⁷。ただし、5,000 万円を支払うことのできる資金力が企業には求められ、この制度を活用している企業の多くが宮城県外の大企業となっている。中小企業にとっては、この加入金が大きな負担であり、コアリション制度によって NanoTerasu を利用することは困難であると考えられる。

そのため仙台市では、コアリション制度の利用権を 10 口分（年 2,000 時間）購入し、1 時間につき 39,900 円で企業に提供する NanoTerasu シェアリング 2000 という制度が存在する¹²⁸。当該制度の利用は、1 シフトにつき、原則 8 時間の利用が求められるため、利用企業は最低で約 32 万円の資金と研究人材を用意することが求められる。NanoTerasu の産業利用の促進と産業の振興が望まれる一方で、この制度の利用率は約 20% に留まっており、十分な活用には至っていない¹²⁹。

その他にも、放射光施設トライアルユースが宮城県と仙台市で取り組まれており、企業への委託費により NanoTerasu の活用事例創出が行われている¹³⁰。

以上の点から、宮城県と仙台市では地元企業の NanoTerasu 利活用に対して様々な施策が講じられている一方で、現状では特に NanoTerasu シェアリング 2000 の利用率が低水準にとどまっていることが課題として挙げられる。

¹²⁶ 一般財団法人光化学イノベーションセンター「NanoTerasu を知る」<<https://nanoterasu.jp/ようこそ/>>（最終閲覧日 2026 年 1 月 13 日）。

¹²⁷ 一般財団法人光化学イノベーションセンター「コアリションメンバー」<<https://www.phosic.or.jp/member/>>（最終閲覧日 2025 年 12 月 20 日）。

¹²⁸ 仙台市「NanoTerasu シェアリング 2000 の利用手引き（令和 7 年 10 月版）」6 頁<https://www.city.sendai.jp/research/risakon/contents/documents/tebiki_s2000.pdf>（最終閲覧日 2025 年 12 月 20 日）。

¹²⁹ 日本経済新聞「仙台市の巨大顕微鏡ナノテラス、中小企業などへ浸透半ば稼働 1 年半」（2025 年 10 月）<<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCC3042H0Q5A930C2000000/>>（最終閲覧日 2026 年 1 月 13 日）。

¹³⁰ 宮城県「令和 7 年度放射光利用実地研修（ナノテラストライアルユース）について」<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/shinsan/nanoterasu_trial.html>（最終閲覧日 2025 年 12 月 19 日）。仙台市「放射光施設トライアルユース事業」<https://www.city.sendai.jp/renkesuishin/jigyosha/kezai/sangaku/housyakou_trial-use.html>（最終閲覧日 2025 年 12 月 20 日）。

3. NanoTerasu の概要

(1) 3GeV 高輝度放射光施設 NanoTerasu について

3GeV 高輝度放射光施設 NanoTerasu は東北大学青葉山新キャンパスの中に整備され、2024 年 4 月 9 日から運用を開始した¹³¹。NanoTerasu は 1 メートルの 10 億分の 1 というナノの世界を観察することができる世界最高水準の先端大型研究施設であり、電子を加速器によりほぼ光の速さまで加速し、太陽光の約 10 億倍にも及ぶとても明るい放射光という X 線を発生させ、これを物質に照らすことにより観察を行うことができるものである¹³²。すなわち NanoTerasu とは、①世界最高レベルの高輝度放射光を実現、②コンパクトな加速器・光源装置と高い安定性・信頼性を両立、③新たなナノの世界の探求が可能な施設である¹³³。そして、NanoTerasu は AI・半導体、量子技術、バイオエコノミー、水素燃料などの国の戦略分野に大きく貢献することのできる施設であるとされる¹³⁴。

NanoTerasu は官民地域パートナーシップに基づき、国の主体である国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構と、地域パートナーの代表機関である一般財団法人光科学イノベーションセンターと、利用促進業務を行う公益財団法人高輝度研究センターの参画で運営されている。また、地域パートナーの参画機関である、宮城県、仙台市、国立大学法人東北大学、一般社団法人東北経済連合会が連携や協力を行っている。

(2) NanoTerasu の利活用で解明できること

NanoTerasu を利活用して商品開発に成功した好事例として最終報告会で紹介したマルニ食品株式会社は、まさにこのバイオエコノミーの分野における研究を NanoTerasu で行った企業である。

マルニ食品株式会社は、フードロス削減や災害地域への供給という社会的課題解決と、人々の暮らしの多様化に寄り添った商品づくりのために、フリーズドライ麺の作成に挑戦していた。自社で研究開発を行っていく中で、「麺の湯戻し性」や「食感」の観点にお

¹³¹ 仙台市「NanoTerasu が運用開始しました」<https://www.city.sendai.jp/invest/topics/nt_start.html> (最終閲覧日 2026 年 1 月 4 日)。

¹³² 一般財団法人光化学イノベーションセンター「前掲資料」(注 126)。

¹³³ 一般財団法人光化学イノベーションセンター「コアコンピタンス」<<https://nanoterasu.jp/%e3%82%b3%e3%82%a2%e3%82%b3%e3%83%b3%e3%83%94%e3%82%bf%e3%83%b3%e3%82%b9/>> (最終閲覧日 2026 年 1 月 4 日)。

¹³⁴ 量子科学技術研究開発機構 Nano Terasu センター「NanoTerasu の BL の今後の方向性」(2025 年 6 月)<https://www.mext.go.jp/content/20250801_mxt_kibanken01_000044091_311.pdf> (最終閲覧日 2026 年 1 月 4 日)。

いて定量評価やメカニズム解明に課題があり、NanoTerasu の利活用に踏み切った¹³⁵。その前に、2023 年には兵庫県播磨科学公園にある Spring-8 をトライアルユースで利用し、フリーズドライ麺を湯戻しする際の麺の多孔構造や、麺のほぐれやつるみに影響する麺表面の摩擦特性を分析することに成功した。

これを踏まえ、2024 年には NanoTerasu トライユースを利活用し、Spring-8 利活用で分かった麺の多孔構造の可視化・定量評価を中心に研究を行った¹³⁶。NanoTerasu を利活用することにより、①細うどん・冷凍麺の 1,000mm の伝搬と位相回復により高コントラストかつ自然な CT 像の取得に成功するとともに、②細うどん・フリーズドライ麺における麺内の空隙の抽出、麺内部への湯の浸透性に関係する空隙の形状(真円度や周長)の定量評価に成功している¹³⁷。マルニ食品では、「NanoTerasu の高品質な X 線を利用した位相コントラスト CT により、フリーズドライ麺の加工工程や湯戻し性の改善に重要な因子(空隙の形状分布)の可視化評価を行うことができた。」としている¹³⁸。

すなわち、SPring-8 では麺の構造について分析することはできるが、商品開発につなげるために必要な、より詳細な麺の構造の「可視化」については NanoTerasu でなければできなかったことがわかる。

(3) NanoTerasu と SPring-8 の違いについて

まず、「第3世代 (SPring-8)」と「第4世代 (NanoTerasu)」の違いについて詳述する。第三世代は放射光を効率的に取り出す「挿入光源」を導入し、極めて明るい光を実現した世代である。第四世代は電子ビームの広がりや極限まで抑えることにより、光の波が揃った性質(「高コヒーレンス」)を飛躍的に向上させた世代である。このことにより、従来の 100 倍近い輝度で観察が可能となり、物質の微細な変化を動的に捉える「ナノの世界の動画撮影」に近い解析が可能になるとされている。

次に、NanoTerasu と SPring-8 の違いについて詳述する。両者の最大の違いは、得意とする光のエネルギー領域と利用の方向性にある。光のエネルギー領域の点において、NanoTerasu は物質の「機能」を司る表面付近の電子状態を捉える軟 X 線の利用を得意とするのに対し、SPring-8 は物質の「構造」を深部まで透過して調べる硬 X 線に強みを持つ。

次に利用の方向性であるが、NanoTerasu は官民連携による運営で、地域の産業力強

¹³⁵ マルニ食品株式会社「令和 6 年度仙台市 NanoTerasu トライアルユース事業 フリーズドライ麺高機能化のためのマイクロ・ナノ構造指標化」3 頁<https://www.city.sendai.jp/research/risakon/trialuse/documents/08_happyoushiryou_marunishokuhin.pdf> (最終閲覧日 2026 年 1 月 4 日)。

¹³⁶ 同上、6 頁。

¹³⁷ 同上、11-14 頁。

¹³⁸ 同上、17 頁。

化や迅速な社会実装を重視した施設であるが、SPring-8 は広範な基礎科学の最先端研究を切り拓く巨大研究インフラとして機能し、国立研究開発法人理化学研究所が運営しており、利用促進業務を公益財団法人高輝度光科学研究センターが行っている。

4. 政策提言

政策提言としては、域外需要を取り込む成長余地のある地元企業に対し、NanoTerasu の利活用を行政が後押しすることで「稼げる企業」へと成長する機会を提供し、事業拡大や人材採用を通じて地域雇用の創出・拡大につなげることを目指す。具体的には、域外の需要を取り込む成長余地のある企業として、「コネクター・ハブ機能」を有する企業への集中的な支援が求められる。

コネクター・ハブ企業とは、地元で生産される原材料などを活用し、高い付加価値を持つ製品を生み出す「ハブ機能」と、その製品を域外や海外へ展開する「コネクター機能」を併せ持つ企業であり、こうした企業は域外の需要を取り込む「稼げる企業」として、地域内での所得の増加や雇用創出など、地域経済への波及効果を高める役割を果たす¹³⁹。「コネクター・ハブ」という概念は、10 年ほど前から知られているが、現在でも、こうした機能を有する企業を継続的に重点支援していくことの重要性が指摘されている¹⁴⁰。経済産業省では、こうした企業を「地域未来牽引企業」として選定している。選定においては、「県内からの原材料調達の割合」や「県外への販売割合」といった要素などが考慮され、宮城県では、136 社が「地域未来牽引企業」に認定されている（図表 54）。

¹³⁹ 「コネクター・ハブ企業」は東京大学の坂田 一郎 教授が考案した枠組みであり、後述する経済産業省の地域未来牽引企業の選定方法として用いられている。

¹⁴⁰ 七十七リサーチ&コンサルティング株式会社へのヒアリング調査（2025 年 10 月 21 日）。

図表 54：「経済産業省による地域未来牽引企業の抽出と東北各県の認定件数」

選定の方法			認定件数
評価項目	データ部門	推薦部門	
	営業利益 従業員数 当該事業者が所在する都道府県内からの仕入額 当該事業者が所在する都道府県外での販売額	事業の特徴 - 地域特性の活用 - 新規性、独創性 - 成長性 経営の特徴 - 経営者の特筆した点 - 経営手法 地域貢献期待 - 地域内事業者との取引額 - 地域内事業者の売上額 - 地域内の事業者の雇用者数、給与支払額等	青森県
			秋田県
			岩手県
			山形県
			宮城県
			福島県

出典：経済産業省「地域未来牽引企業ハンドブック」1、5 頁<https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/chiiki_kenin_kigyou/2022chukanhyoka/handbook.pdf>（最終閲覧日 2025 年 12 月 20 日）。

宮城県に立地する「地域未来牽引企業」のうち、NanoTerasu を利活用した実績のある企業は以下の表に掲げる 4 社である。

図表 55：『「地域未来牽引企業」で NanoTerasu を活用したことがある宮城県の企業』

企業名（宮城県）	利用回数	研究内容
マルニ食品株式会社	● 3回 - (R6) シェアリング2000 - (R6) トライアルユース - (R5) トライアルユース	フリーズドライ製麺製造に向けた研究
東洋刃物株式会社	● 1回 - (R1) トライアルユース	刃物の刃先部分の解析
青葉化成株式会社	● 1回 - (R3) トライアルユース	食品の油脂分布の開発
株式会社 ティー・ディー・シー	● 1回 - (R6) シェアリング2000	金属の表面改質

出典：経済産業省「地域未来牽引企業」<<https://chiiki-kenin-kigyou.meti.go.jp/>>（最終閲覧日 2025 年 12 月 20 日）、仙台市「放射光施設利用事例一覧（令和 7 年 8 月版）」<<https://www.city.sendai.jp/research/risakon/contents/jireisyokai.html>>（最終閲覧日 2025 年 12 月 20 日）。

NanoTerasu の利活用に対して親和性の高い企業の特徴としては、以下の 2 点が考えられる。1 つ目は製造業や食品加工業など製品の材質や成分が重要となる分野の企業であることであり、2 つ目はこれまで研究開発の実績を有することである¹⁴¹。そのため、

¹⁴¹ 仙台市 経済局 産業集積推進課へのヒアリング調査（2025 年 12 月 10 日）。

上記の 4 社以外にも、宮城県内で地域未来牽引企業に認定されている企業の中には、NanoTerasu の利活用と親和性の高い企業が数多く存在すると考えられる。

NanoTerasu の利活用により商品開発が進んだ好事例としては、前述のとおり、マルニ食品株式会社が挙げられる。同社は合計 3 回の NanoTerasu 利活用により、フリーズドライ製麺の商品開発を行っている。同社のホームページを参照すると、NanoTerasu 利活用による研究の背景や研究内容、そして NanoTerasu 活用を大々的に打ち出した広告戦略がなされている¹⁴²。

宮城県内の地域未来牽引企業に認定された企業で、NanoTerasu 利活用によってコネクタ・ハブ企業になり得る企業の例としては「有限会社アグリードなるせ」がある。この企業は、2006 年に中下企業生産組合¹⁴³から独立し、主に、米、麦、大豆の生産を行っている企業である。2013 年には「地元の雇用対策」として、地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律(平成 22 年法律第 67 号)による 6 次産業化事業認定¹⁴⁴を受け、自社で農産物処理加工施設「NOBICO」を建設し、自社栽培した小麦でバームクーヘン等の製造に乗り出した。また、東日本大震災後は、復興支援をしていたアサヒグループとの共同開発により、自社栽培した大麦を使った地ビールの製造を開始した。

有限会社アグリードなるせのこれまでの取組を考えると、製品の「材質」や「成分」が重要である農業分野であり、かつ、自社で研究開発を行い、共同研究に取り組んできたことから、NanoTerasu と親和性が高い企業であると考えられる。そのため、NanoTerasu の利活用を通じて、これまでの商品の質の向上や自社栽培したものを活かした新たな商品開発の可能性があるのでないかと考える。

以上のように大きな可能性を秘めた NanoTerasu の利活用であるが、企業側には段階的な課題感があるされる¹⁴⁵。以下の表は、企業の NanoTerasu 利活用に対する段階的課題感と、それに対する仙台市の対応策である。

¹⁴² マルニ食品株式会社「Maruni Frozen×東北大学 産学連携プロジェクト」<<https://mfc.mystrikingly.com/>> (最終閲覧日 2025 年 12 月 20 日)。

¹⁴³ 東松島市成瀬地区の中下地域で結成された農業生産組合。WAVE+「農と馬で農村コミュニティの再生に挑む[前編]」(2016 年 3 月) <https://www.okamura.co.jp/magazine/wave/archive/1603agrieadnaruse-mimamorijapanA_3.html> (最終閲覧日 2025 年 12 月 21 日)。

¹⁴⁴ 東北農政局により、平成 25 年度 第 2 回認定で 6 次産業化事業認定を受けている。東北農政局「六次産業化・地産地消法の認定事業計画一覧」46 頁<https://www.maff.go.jp/tohoku/seisan/6zi_sangyo/nintei/attach/pdf/index-242.pdf> (最終閲覧日 2025 年 12 月 21 日)。この 6 次産業化事業認定を受けることにより、農業改良資金融通法等の特例等の支援措置を受けることができるようになる。農林水産省「「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」(六次産業化法)について」<<https://www.maff.go.jp/j/nousin/inobe/6jika/attach/pdf/horitsu-10.pdf>> (最終閲覧日 2026 年 2 月 18 日)。

¹⁴⁵ 仙台市 経済局 産業集積推進課へのヒアリング調査 (2025 年 12 月 10 日)。

図表 56：「NanoTerasu 活用に関する段階的課題感」

	NanoTerasu活用に対する企業の課題感	対応策
1	● NanoTerasuをそもそも知らない	セミナー、企業訪問
2	● どういったことができるか分からない	トライアル、企業訪問
3	● 課題が整理できていない	専門家との事前相談
4	● 自社課題に対してどういった成果が得られるか分からない	測定研修会
5	● 確実に成果が得られる見込みがないと測定に踏み切れない	測定研修会
6	● 研究者・開発者がいない	測定支援補助金
7	● 研究に割く人員がいない	測定支援補助金
8	● 利用料金が高額	利用料金の減免制度
9	● 上長の理解が得られない	全ての取組み

出典：仙台市 経済局 産業集積推進課へのヒアリング調査（2025 年 12 月 10 日）より作成。

このように、NanoTerasu 利活用に対するこれらの段階的課題感に対し、仙台市が様々な対応策を講じているにもかかわらず、地元企業が NanoTerasu 利活用に至らない点に関しては、「NanoTerasu を利用してよかった」という企業の声が、NanoTerasu 未活用の企業に届いていないことが大きな原因ではないかと推測する。

宮城県では、放射光施設トライアルユースで NanoTerasu を利活用した企業による成果報告会が開催されている¹⁴⁶。一方、仙台市では、NanoTerasu シェアリング 2000 や放射光施設トライアルユースで NanoTerasu を活用した企業の報告書を仙台市ホームページに掲載するに留まっている¹⁴⁷。東北大学においても、NanoTerasu 活用法セミナーやディスカッションなどが開催されているものの¹⁴⁸、これらのセミナー登壇者は研究者が多く、内容も専門的である。

そのため私たちは、宮城県の地域未来牽引企業が、自社への応用を具体的にイメージできるような「企業登壇型の成果共有の場」が特に重要だと考える。上記のように、NanoTerasu の利活用報告については、宮城県と仙台市、そして東北大学の三つで既に行われているが、NanoTerasu 利活用による自社への応用をイメージできる機会は、宮城県による成果報告会のみである。

¹⁴⁶ 宮城県「令和 6 年度放射光利用実地研修（ナノテラストライアルユース）成果報告会を開催します」＜<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/shinsan/r6zittikensyu.html>＞（最終閲覧日 2026 年 1 月 18 日）。

¹⁴⁷ 仙台市「NanoTerasu シェアリング 2000 利用報告書」＜<https://www.city.sendai.jp/research/risakon/contents/sharing2000reportlist.html>＞（最終閲覧日 2025 年 12 月 20 日）。仙台市「令和 6 年度 NanoTerasu トライアルユース創出事例」＜<https://www.city.sendai.jp/research/risakon/trialuse/r6jirei.html>＞（最終閲覧日 2025 年 12 月 20 日）。

¹⁴⁸ 東北大学「東北大学 Nano Terasu を活用した研究事例」＜<https://sites.google.com/tohoku.ac.jp/nano-terasu/home>＞（最終閲覧日 2025 年 12 月 20 日）。

以上のことから、地域未来牽引企業のうち、NanoTerasu と親和性の高い企業を選定し、利用促進を図ることを宮城県と仙台市に提言する。特に、仙台市では、NanoTerasu 利活用に関する情報発信が報告書のホームページへの掲載に留まっているため、NanoTerasu を利活用した企業が登壇する成果共有の場を増やし、地域未来牽引企業による NanoTerasu 利活用を促進することを提言する。地域未来牽引企業へ NanoTerasu の有用性を周知することにより、「シェアリング 2000」の利用率向上とともに、域外需要を取り込む「稼げる企業」の創出が進み、宮城県における雇用の拡大につながると考える。

第三節 公共調達制度を用いたスタートアップの事業化支援

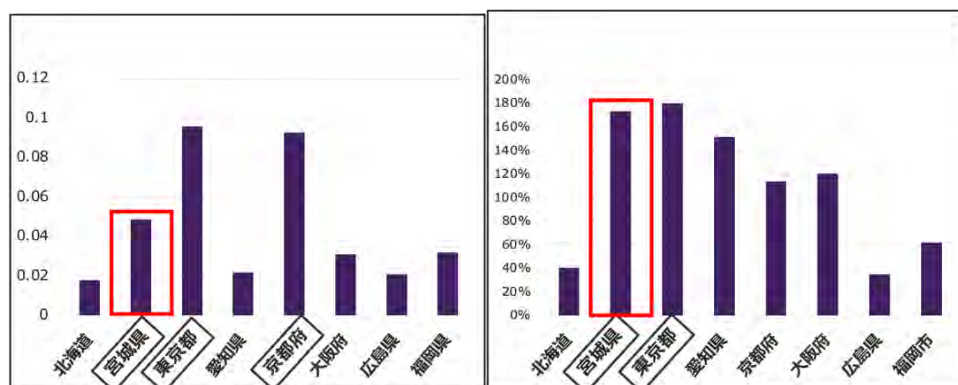
1.現状と課題

宮城県および仙台市には、東北大学をはじめとした大学・研究機関が集積しており、全国的に見ても特許出願件数が多いなど、事業化につながり得る研究シーズが豊富に存在している。近年、宮城県では大学発スタートアップが増加傾向にあり、人口当たりのスタートアップ数は全国上位に位置するとともに、スタートアップの増加率も東京都に次いで高い水準にあることから、研究者の起業意欲が高まりつつあるとされる（図表 57）。一方で、これらの研究成果がスタートアップとして事業化・成長に結び付く事例は相対的に低く、研究成果の社会実装が十分に進んでいない点が課題となっている（図表 58）。

その背景としては、起業や事業化を担う経営人材・事業開発人材の不足に加え、リスクマネーを供給するベンチャーキャピタル（VC）の集積が限定的であること、さらにスタートアップの顧客や連携先となり得る大企業の集積が少ないことなどが指摘されている¹⁴⁹。これらの要因が重なり、研究シーズは存在するものの、事業化・成長に必要な支援環境が十分に整っていない状況にある。このため、研究シーズの事業化を促進するための環境整備が課題であり、事業化支援の一層の強化が求められる。

¹⁴⁹ 株式会社日本政策投資銀行「ディープテック振興を核とする東北地域のイノベーション・エコシステム構築に向けた基礎調査」（2025 年 2 月）27-28 頁<https://impact-consortium.fsa.go.jp/wp-content/uploads/2025/06/wg03_fw02_ref04.pdf>（最終閲覧日 2025 年 12 月 20 日）。信太克哉「東北圏のスタートアップの成長による地域活性化調査」公益財団法人東北活性化研究センター（2023 年 3 月）62、69 頁<<https://www.kasseiken.jp/kassecms/wp-content/uploads/2023/04/04fy-02.pdf>>（最終閲覧日 2025 年 12 月 20 日）。

図表 57 : 「人口（千人）あたりの大学発スタートアップ数（2022 年）（左）、大学発スタートアップ増加率（2022 年の対 2015 年度比）（右）」



出典：日本政策投資銀行「ディープテック振興を核とする東北地域のイノベーション・エコシステム構築に向けた基礎調査」（2025 年 2 月）16-17 頁<https://impact-consortium.fsa.go.jp/wp-content/uploads/2025/06/wg03_fw02_ref04.pdf>（最終閲覧日 2025 年 12 月 20 日）より作成。

図表 58 : 「各大学の特許情報数、ベンチャー企業数」

主な大学	①		②		②/①	
	特許公示件数	順位	大学発スタートアップ企業数	%	順位	
合計			4,151			
北海道大学	1,876	8位	76	4.1%	12位	
東北大学	4,381	2位	186	4.2%	10位	
筑波大学	1,192	11位	178	14.9%	2位	
東京大学	5,053	1位	488	9.7%	4位	
東京工業大学	2,895	5位	145	5.0%	9位	
名古屋大学	1,889	7位	143	7.6%	6位	
京都大学	3,237	4位	271	8.4%	5位	
大阪大学	3,750	3位	199	5.3%	8位	
神戸大学	903	13位	55	6.1%	7位	
広島大学	1,515	10位	63	4.2%	11位	
九州大学	2,450	6位	89	3.6%	13位	
慶應義塾大学	1,520	9位	263	17.3%	1位	
早稲田大学	1,147	12位	132	11.5%	3位	

出典：日本政策投資銀行「ディープテック振興を核とする東北地域のイノベーション・エコシステム構築に向けた基礎調査」（2025 年 2 月）18 頁<https://impact-consortium.fsa.go.jp/wp-content/uploads/2025/06/wg03_fw02_ref04.pdf>（最終閲覧日 2025 年 12 月 20 日）より作成。

2. 現行施策とその課題

2-1. 現行施策とその課題

現行施策として、宮城県では「テクスタ宮城」などを通じた起業支援やスタートアップ企業の立地促進策が、仙台市ではスタートアップ・ハブ事業や技術シーズと経営人材のマッチング支援、首都圏のスタートアップ支援ネットワークへの参画など、多様なスタートアップ支援施策が展開されている。これらの施策により、人材育成や資金調達支援、ネットワーク形成は一定程度進められている。一方で、販路開拓や実績づくりを直

接的に後押しする施策、特に「スタートアップのための公共調達」の活用は十分ではない点が課題として挙げられる。

公共調達とは、行政が必要とするモノやサービスを民間企業から購入する仕組みであり、道路工事やシステム開発、備品購入などが代表例として挙げられる。税金を原資とするため、公平性・透明性・競争性が重視され、一般的には過去の受注実績が重視されることから、実績の乏しいスタートアップにとっては参入のハードルが高いものとなっている。一方で、自治体との契約は企業の信用力向上につながり、その後の資金調達や民間市場での販路開拓を促進する効果が期待されるため、公共調達はスタートアップにとって重要な成長機会になり得ると考えられる。

仙台市では、人材・資金・ネットワーク面で多様なスタートアップ支援施策が実施されている。「クロス・センダイ・ラボ」では、実証事業で課題解決に資すると認められた製品等を認定し、随意契約による調達を可能とする仕組みを設けているが、行政側の課題提示や事業費が十分ではなく、制度は存在するものの公共調達の活用は十分に進んでいない状況である。宮城県においても、中小企業者等に対し「新商品特定随意契約制度」などの公共調達制度は整備されているが、スタートアップに特化した制度は存在しない。

国際卓越研究大学に認定された東北大学は、2048 年までに延べ 1,500 社の大学発スタートアップ創出を目標としており、創出後の成長段階を支える環境整備が重要となっている。こうした状況を踏まえると、研究シーズの社会実装とスタートアップの事業化を促進する手段として、公共調達制度を活用した事業化支援の強化が求められており、仙台市および宮城県にはその余地があると考えられる。

2-2.根拠法令等

国におけるスタートアップの技術・サービスの調達活用は、会計法（昭和 22 年法律第 35 号）第 29 条の 3 第 4 項を基礎としている。同項は、契約の性質又は目的が競争を許さない場合等には随意契約を認めており、高度かつ独自の技術を有し、仕様の事前確定が困難な案件が対象となり得る。

この一般規定を踏まえ、国は 2024 年 6 月 10 日付けの各府省庁会計課長等申合せにより、「高度かつ独自の新技术を有するスタートアップ等との随意契約（スタートアップ技術提案評価方式）」を導入した¹⁵⁰。同方式は、行政課題に対し最適仕様を事前に確定できない場合に、技術提案の公募・審査を経て仕様を確定し、その後に随意契約を締結する手続きを制度化したものである。

¹⁵⁰ 内閣府「高度かつ独自の新技术を有するスタートアップ等との随意契約（スタートアップ技術提案評価方式）についての申合せ」＜https://www8.cao.go.jp/cstp/openinnovation/procurement/suprivatecontract/01_moushiawase.pdf>（最終閲覧日 2026 年 1 月 11 日）。

さらに、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成 20 年法律第 63 号）による SBIR (Small/Startup Business Innovation Research) 制度に基づく指針では、研究開発型スタートアップの成果について、入札参加機会の拡大や随意契約による試験的調達を認めている。これにより、研究開発から社会実装までを一貫して支援する枠組みが整備されている¹⁵¹。

地方自治体においては、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 2 第 1 項が、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条第 2 項の規定により随意契約にすることができる場合を定めているところ、スタートアップの新商品・新サービスを公共調達で活用することは、地方自治法施行規則（昭和 22 年内務省令第 29 号）第 12 条の 3 で定めるところにより自治体の首長の認定を受けることにより、地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 4 号の枠組み内で運用可能である。ただし、スタートアップであること自体を要件とするものではなく、案件の性質に照らし法令上の要件を充足することを前提に、行政課題の解決や地域経済活性化といった政策目的に資する範囲で適切に活用することが求められる。

3. 政策提言

3-1. 全体像

本提言が目指す姿は、公共調達をスタートアップの挑戦機会と実績づくりを支える仕組みとして活用し、地域にスタートアップの成長の好循環を生み出すことである。公共調達を起点に、スタートアップが行政課題に対応する製品やサービスを提供する機会を創出し、導入実績を獲得することを通じて企業の信用力を高め、さらなる事業化や資金調達を促進する。このことにより人材育成・定着を進めるとともに、域外から優秀な企業や人材を呼び込む環境を整え、雇用創出を伴う企業成長を地域に定着させることが可能となる。公共調達を活用したこの仕組みは、挑戦から事業化、雇用創出、産業高度化までを一気通貫で支援し、宮城県や仙台市にとどまらず東北地方全体の産業競争力を強化し、東京圏への一極集中の是正にも寄与するものである。

3-2. 先進事例

他都市や国の事例では、公共調達を活用したスタートアップ支援が進んでいる。東京都や福岡市は、2-2 で述べた認定制度と随意契約を組み合わせた仕組みにより、スタートアップ製品を迅速に導入し、スタートアップの製品導入実績の獲得や信用力向上、販路拡大を実現している。東京都は、複数自治体が連携し、認定製品をカタログ化して情

¹⁵¹ 内閣府「指定補助金等の交付等に関する指針について」＜https://www8.cao.go.jp/cstp/openinnovation/sbirseido/r5_sisin.pdf＞（最終閲覧日 2026 年 1 月 11 日）。

報共有する「ファーストカスタマー・アライアンス」を運営し、調達ハードルを下げるにより行政課題解決を迅速化している¹⁵²。福岡市では、行政課題解決を目的とした提案・実証実験を経て、成果が良好な場合に随意契約で導入する仕組みを整備し、スタートアップに公共分野における初期導入機会を提供している¹⁵³。広島県では「ひろしまサンドボックス」において、自治体・企業・スタートアップが連携して公共空間を活用した実証実験を支援しており、その成果をもとに調達や事業化を促進している¹⁵⁴。

一方、内閣府や中小企業庁等では、前述のSBIR 制度により政策課題解決に資する技術を随意契約や委託研究契約を通じて国の予算で直接調達する仕組みが整備されており¹⁵⁵、経済産業省においても、J-Startup 企業には入札資格特例や随意契約の検討など調達上の優遇措置が推奨されている¹⁵⁶。これらの事例は、公共調達がスタートアップの事業化を後押しする有効な手段であることを示している。

図表 59：「各都市におけるスタートアップ公共調達制度」

自治体	特徴	公共調達度	効果
東京都 ファースト カスタマー・ アライアンス (福岡市も参加)	- 複数自治体連携で、スタートアップ製品の認定情報を共有 - 認定製品をカタログ化し、随意契約で調達可能 - 他自治体へ横展開する情報プラットフォームの運用 - PoC (実証実験) + ネットワーク型	高	- スタートアップが公共調達の実績獲得 → 信用力向上、販路拡大を加速 → 事業化促進・資金調達の後押し
福岡市 スタートアップ 公共調達 サポート事業	- 先端技術公共調達サポート： - 行政課題解決のため、スタートアップが提案・PoCを実施 - 成果が良好なら、市と直接契約（優先交渉権付与） - PoC後に契約直結型 - トライアル公共調達サポート： 「トライアル優良商品」認定品を市が随意契約で購入可能 - 認定企業と市内部署のマッチング支援 - ファーストカスタマー・アライアンスで販路拡大	高	- スタートアップが公共調達の実績獲得 → 信頼性・営業力向上 → 実証フィールド提供、技術検証・改善 → 事業拡大に直結
広島県 ひろしま サンドボックス	- 自治体・企業・スタートアップが連携し、実証実験を共同で実施 - 複数自治体・企業の共同調達モデルを試行 → 課題提示型で、提案採択後に実証 PoC + 実証重視	中	- PoC機会提供、実証結果をもとに、複数自治体・企業への展開が可能 → 課題解決型の新サービス創出と、調達ハードル低減
札幌市 STARTUP HOKKAIDO	- 認定制度なし。資金調達支援、アクセラレーション、オープンイノベーションプログラムが中心 - J-Startup HOKKAIDO認定で集中支援・PR強化	低	- スタートアップ数・資金調達額の増加 - 地銀・VC・自治体が連携の資金調達PF形成 → 地方課題解決、グローバル展開支援・補助金加算など成長加速

出典：脚注に示した各都市の資料を基に作成。

¹⁵² 東京都「東京都ファーストカスタマー・アライアンス」 <<https://government-startup-platform.deloitte.jp/firstcustomer-alliance>>（最終閲覧日 2025 年 12 月 20 日）。

¹⁵³ 福岡市「スタートアップ公共調達サポート事業」 <<https://www.city.fukuoka.lg.jp/keizai/kigyo-renkei/mirai/startupsupport/index.html>>（最終閲覧日 2025 年 12 月 20 日）。

¹⁵⁴ 広島県「HIROSHIMA SANDBOX」 <<https://hiroshima-sandbox.jp>>（最終閲覧日 2025 年 12 月 20 日）。

¹⁵⁵ 内閣府「SBIR 制度」 <<https://www8.cao.go.jp/cstp/openinnovation/sbirseido/sbirseido.html>>（最終閲覧日 2025 年 12 月 20 日）。中小企業庁「SBIR 制度」 <<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/gijut/sbir/index.html>>（最終閲覧日 2025 年 12 月 20 日）。

¹⁵⁶ 経済産業省「スタートアップ支援策」 <<https://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/startup/index.html>>（最終閲覧日 2025 年 12 月 20 日）。経済産業省「スタートアップからの公共調達促進に向けた取組について」（2024 年 6 月） 5-7 頁 <<https://www.meti.go.jp/press/2024/06/20240614004/20240614004-2.pdf>>（最終閲覧日 2025 年 12 月 20 日）。

図表 60：「国におけるスタートアップ公共調達制度」

自治体	特徴	公共調達度	効果
内閣府ほか SBIR 中小企業技術革新制度	● 政府の政策課題の解決に資する革新的な研究開発を支援 → 開発成果（特定新技術）について、国が随意契約や入札資格の特例を設けて、優先的に調達することを義務付け	高	・ スタートアップが国の大規模な研究開発予算を獲得し、リスクの高い初期段階の研究を推進できる → スタートアップに確実な最初の顧客（国）を提供し、市場化の加速と、民間市場への販路拡大を強力に後押し
経済産業省 J-Startup企業への優遇措置	● グローバルな活躍が期待される優秀なスタートアップを官民で集中的に支援し、「ユニコーン企業」を生み出す ● J-Startup企業に対し、入札参加資格等級の特例や、随意契約の検討など、調達上の優遇を各省市に推奨	中	・ 企業のブランド力・信頼性が向上し、国内外の顧客・投資家からの注目度が高まる → 実績の浅いスタートアップでも、技術力があれば大規模な調達案件にチャレンジする機会を得やすくなる

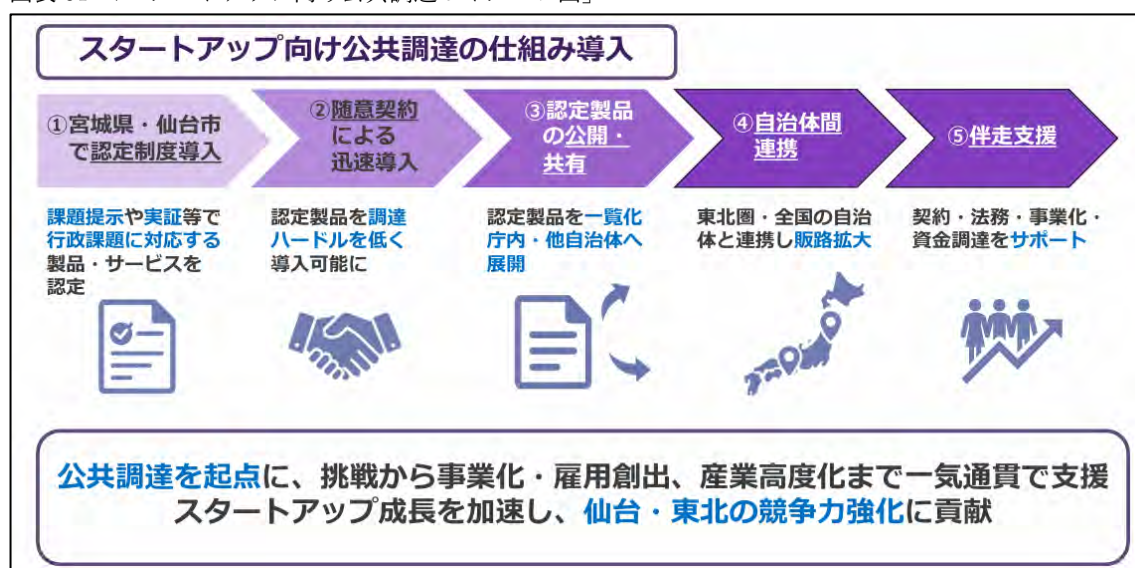
出典：脚注に示した資料を基に作成。

3-3. 施策の提言

本提言では、宮城県および仙台市において、公共調達をスタートアップの挑戦機会と実績づくりを支える仕組みとして活用することを提案する。具体的には、行政課題に対応する（例：課題提示、認定評価、PoC（実証的な検証））製品・サービスを認定する制度を創設し、認定製品を随意契約により迅速に導入可能とすること、さらに認定情報を庁内や他自治体に共有し、広く東北圏・全国での販路拡大を図ることが重要である。加えて、契約・法務・資金調達などの伴走支援を組み合わせることで、スタートアップの事業化を強力に後押しする体制を構築する必要がある。

これらの仕組みにより、短期的にはスタートアップの挑戦機会と自治体への導入実績の確保と信用力向上、中期的には事業化・資金調達促進と雇用創出、長期的にはスタートアップの創出・誘致、人材定着、地域産業の高度化につながる好循環を生み出すことが期待される。

図表 61：「スタートアップ向け公共調達のイメージ図」



出典：WSA 作成。

第四節 まとめ

第一章では東京圏への一極集中の是正に向け、「しごと」の観点から地域において持続的に雇用を生み出す「稼げる産業」の形成を中核に据え、三つの施策を提言した。

第一に、宮城県内の学生が希望する就職業種と産業構造のギャップを踏まえた情報通信業の誘致、特にコンテンツ関連企業の誘致を進めることである。誘致に当たっては、人材輩出機関、行政、企業が連携した人材確保支援事業を実施することにより、企業側にとっても人材確保の見通しが立ち、さらなるコンテンツ関連企業の集積につながる。

第二に、宮城県内には県外に支店を展開する成長余地のある企業が相当数存在することを踏まえ、域外の需要を取り込むコネクタ・ハブ企業に注目し、NanoTerasu を活用した研究開発による事業規模の拡大と地域における雇用拡大を目標とした提言を行った。宮城県・仙台市におけるコネクタ・ハブ企業への集中的な支援に加え、仙台市においては、NanoTerasu の利活用を促進するための企業登壇型の成果共有の場の拡充が求められる。

第三に、公共調達制度を活用したスタートアップの事業化支援により、研究シーズの社会実装と実績創出の後押しを行い、挑戦と成長の好循環を地域に定着させる提言である。

これら3つの施策によって、稼げる産業を「呼び込み」「育て」、さらに成長を「後押し」することで、域内における雇用の拡大と、就職を契機とした若年層の東京圏への転出超過の改善を目指すものである。

第二章【ひと】

第二章では、地元定着を希望する若年層と女性を主な対象にした提言を行う。

宮城県・仙台市では、所得水準や有効求人倍率といった一定の経済的条件が整っている¹⁵⁷にもかかわらず、若年層や女性の流出が続いている現状があると私たちは推測した。その要因には、これらの経済的要因だけでは説明できない要素、すなわち「挑戦や多様な生き方を受け入れる環境＝地域の寛容性」が十分に醸成されていないことがあるのではないかという問題意識¹⁵⁸を私たちは有している。そこで、宮城県と仙台市においてこの「寛容性」をいかに醸成していくかについて検討を行った。

上記の寛容性を構成する要素として、私たちは特に「アンコンシャス・バイアス」とそれとの関係で「性別役割分担意識」に着目した。

ここで「性別役割分担意識」とは何か、また「アンコンシャス・バイアス」とは何かということについて整理しておく。内閣府によれば、「性別役割分担意識とは、男女を問わず個人の能力等によって役割の分担を決めることが適当であるにも関わらず、『男は仕事・女は家庭』『男性は主要な業務・女性は補助的業務』等のように、男性、女性という性別を理由として役割を分ける考え方のことである」とされている¹⁵⁹。一方、朝日新聞によれば、「アンコンシャス・バイアスとは、心理学の概念である『認知バイアス』の一つで、無意識のバイアス（偏り・先入観）を指す」とされている¹⁶⁰。例えば、同じ人事評価を受けている男性と女性がいる中で、管理職への昇進を検討する場面において、「なんとなく男性のほうが仕事ができそうだ」という印象に基づき、結果として男性が昇進する場合がある。また、「医師に手術をしてもらう」と聞いた際に、無意識のうちに男性を思い浮かべる人が多いことも、その一例である。このように、人は自覚のないままバイアスのかかった判断を行ってしまうことがある。

この点を踏まえると、性別役割分担意識とアンコンシャス・バイアスは、厳密には異なる概念であると整理できる。すなわち、前者は「男女の役割はこうあるべきだ」とい

¹⁵⁷ 奥田純子「県外進学した大卒者の初職時 U ターン移動分析——経済的要因の男女差に着目して——」『人口学研究』第 59 号（2023 年 9 月）では、出身地および進学先の一人当たり県民所得と有効求人倍率を経済的要因として用い、その地域間格差と大学卒業後の初職時 U ターンとの関連性について分析を行っており、WSA においてもこの 2 つの指標を経済的要因として用いた。

¹⁵⁸ LIFULL HOME'S 総研「地方創生のファクターX 寛容と幸福の地方論」<https://www.homes.co.jp/research/assets/doc/default/edit/souken/PDF2021/homes_factorX.pdf>（最終閲覧日 2025 年 12 月 21 日）。

¹⁵⁹ 内閣府「『男性にとっての男女共同参画』に関する意識調査報告書」191 頁<https://www.gender.go.jp/research/kenkyu/dansei_ishiki/pdf/chapter_3_3.pdf>（最終閲覧日 2026 年 1 月 20 日）。

¹⁶⁰ 朝日新聞「アンコンシャス・バイアスとは？日常的な具体例や、企業ができる改善方法」<<https://www.asahi.com/sdgs/article/14770111?msoclid=15cb3a71aea2622a0a242c67affa63d1>>（最終閲覧日 2026 年 1 月 20 日）。

う価値規範を指すのに対し、後者は本人に自覚のないまま判断や評価に影響を及ぼす認知の偏りを指すものであり、両者は理論上は区別される概念である。

しかしながら内閣府は、アンコンシャス・バイアスを「性別による無意識の思い込み」と定義しており¹⁶¹、固定的な性別役割分担意識と、無意識の認知バイアスとを包摂する形で整理している。我々も、これまでのヒアリング調査¹⁶²を通じて、職場や社会には、固定的な性別役割分担意識と、無意識の認知バイアスとが重なる形で存在し、それが評価の偏りや行動に影響を及ぼしていることを確認したことを踏まえ、本研究においてもアンコンシャス・バイアスを内閣府の定義と同様に、「性別による無意識の思い込み」を含む概念として用いる立場に立つこととした。

ここからは、以上のような意味でのアンコンシャス・バイアスと若年女性の流出との関係について説明する。地方の職場や社会には、いまだにアンコンシャス・バイアスが根強く残っているといわれている¹⁶³。このような性別による無意識の思い込みが、地方に住む若年女性にとっては地元生きづらさを感じやすくなり、地元から転出してしまいう一因になると考えられる。結果として、アンコンシャス・バイアスにより女性の地方離れが進行していると考えられる。

こうした状況を踏まえ、私たちは育休制度や介護休暇制度など、「ひと」分野に関する制度そのものではなく、それを支える文化や意識の変化に焦点を当てることにした。具体的には、職場におけるアンコンシャス・バイアスの存在、地域社会におけるアンコンシャス・バイアスの存在、職場における不十分なリスクリング環境といった、職場を含む地域社会の現状と若者の思い描く理想像との間にギャップが存在しており、このギャップの存在こそが宮城県と仙台市の20代人口が東京圏へ流出している要因の一つであると分析した。

これらの課題を解決するため、本分野では、「企業経営層の意識改革の促進」「地域の意思決定層への働きかけ」、そして「リスクリング環境の整備」という三つの主要な政策の提言を通じて東京圏への一極集中の是正を図る。

まず、企業経営層に対しては、若者から経営層への本音や期待感を動画媒体などで発信することにより、アンコンシャス・バイアスが存在することへの気づきを促す。このことにより、アンコンシャス・バイアスが存在することへの気づきを契機とした企業経営における女性活躍推進の浸透を図り、「女性のチカラを活かす企業」へと引き上げて

¹⁶¹ 内閣府「令和4年度性別による無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）に関する調査研究」1頁<https://www.gender.go.jp/research/kenkyu/pdf/seibetsu_r04/02.pdf>（最終閲覧日2026年1月20日）。

¹⁶² 公益財団法人東北活性化研究センターへのヒアリング調査（2025年10月22日）、長野大学奥田純子氏へのヒアリング調査（2025年11月4日）。

¹⁶³ 内閣官房「なぜ今『若者や女性にも選ばれる地方』に向けて取り組むのか」（2025年）<<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/chiikihatarakikata/doc/basicconcept.pdf>>（最終閲覧日2025年12月22日）。

いくことを目指す。次に、地域の意思決定層に対しては、自治会等に対するヒアリング調査の実施やセミナー開催などを通じて、地域の社会規範をアップグレードしていく。このことにより、若年女性が地元での生きづらさや東京圏からの戻りづらさを感じる状況の解消を目指す。加えて、公共調達の要件にリスキリング環境の整備状況を追加することにより、宮城県・仙台市でも自らが成長できるビジョンを若者が描けるようにしていく。

これらの取組を総合的に推進することにより、「若者・女性が安心して人生を描ける地方」という、「ひと」分野の目指す姿の実現を図る。

第一節 企業経営層の意識変革

1.現状と課題

宮城県の人口は2013年の約237万2千人をピークに減少に転じており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば2050年には約182万9千人にまで減少する見込みである¹⁶⁴。また、県内総人口の減少に伴い生産年齢人口についても今後一層の減少が見込まれている。こうした状況下において、20代前半の若者は企業の今後を担う極めて重要な人材である。

企業が優位な若者人材を獲得していくためには、若者の労働観やキャリア観を理解したうえで、採用活動や働きやすい環境の整備に取り組む必要がある。しかし、宮城県を含む東北圏の企業においては、職場に存在するアンコンシャス・バイアス¹⁶⁵がその妨げとなっている実態がヒアリング調査により明らかとなった。例えば、企業が行う採用面接の場において、就職活動中の女性が「女性がお茶くみをするのは当然だ」という雰囲気を感じたり、「これから夫が主人の転勤になった場合は、あなたも一緒に異動してもいいですよ」といった発言を受けたりする事例が確認されている¹⁶⁵。

企業側は働き方への配慮が可能であることをアピールしている一方で、就職活動中の女性は、上記事例の背後にある男性優位の価値観に違和感を覚え、結果として地元企業を就職先として選択しないケースが生じている。また、時代にそぐわない価値観を持ち続けているのは主に60代以上を中心とする年配層であり、その価値観は職場にとどまらず地域や家庭の場面においても表出している。これに対し、若年層が違和感を覚えていることから、若年層であればあるほどアンコンシャス・バイアスが形成される度合いが低いと考えられる。

¹⁶⁴ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口—令和2(2020)～32(2050)年—（令和5年推計）」（2024年10月）125頁<<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/6houkoku/houkoku.pdf>>（最終閲覧日2026年1月17日）。

¹⁶⁵ 公益財団法人東北活性化研究センターへのヒアリング調査（2025年10月22日）。

この「年代の違い」による「意識の違い」が、結果的に職場におけるアンコンシャス・バイアスの存在として残っていることに加え、女性人材の確保という観点からは、アンコンシャス・バイアスの解消が企業戦略上の重要課題であることに気づくことのできていない企業が存在している点が課題である。これらの要因が重なり、就職等を契機とする 20 代人口の東京圏への転出行動へつながっている。

2. 現行施策とその課題

宮城県では、女子学生の県内就職を促進するため、県内企業が若い女性に選ばれる環境を実現することに向けた取組を推進している。具体的には、性別を問わず働きやすい職場づくりに取り組む県内企業を対象とした認証制度¹⁶⁶や、女性が働きやすい職場整備に向けた専門家派遣¹⁶⁷、女性専用休憩室の設置に伴う備品整備¹⁶⁸など、ソフト・ハード両面にわたる支援を実施している。今後については、2026 年度を始期とし 2030 年度までを計画期間とする「宮城県男女共同参画基本計画（第 5 次）」を策定中であり、アンコンシャス・バイアスの払拭と女性活躍に注力した内容とする方向性が示されている¹⁶⁹。

仙台市においても、2025 年 3 月に「仙台市ダイバーシティ推進指針」を策定し、その中でアンコンシャス・バイアスへの気づきと修正に向けた取組については、ダイバーシティの視点から現行施策に改めて光を当て直すことでより一層推進していく方向性としている¹⁷⁰。主な取組としては、女性活躍推進を具体的にサポートするため、女性の役員、部長及び管理職候補を対象とした講習プログラムを実施している¹⁷¹。

宮城県と仙台市に共通する点として、複数の施策により企業を取組を後方支援しているものの、これらの施策を活用する企業やセミナー参加者は概して自社の課題に自ら気づくことができる層に偏っていることが挙げられる。一方で、自社の経営課題に気づくことができない企業は、成功体験を積んでいる企業の手段を模倣することに終始し、経営層のマインドが時代に即していない場合が多い。このため、経営層へ直接アプローチすることが重要となる。

¹⁶⁶ 宮城県「前掲」(注 70)。

¹⁶⁷ 宮城県「宮城県女性が働きやすい職場へのバージョンアップアドバイザー派遣」<<https://tmc-soudan.com/miyagi/womenwork-support/>> (最終閲覧日 2025 年 12 月 22 日)。

¹⁶⁸ 宮城県「女性が働きやすい職場へのバージョンアップ環境整備補助金」<<https://www.pref.miyagi.jp/documents/49188/tirashi.pdf>> (最終閲覧日 2025 年 12 月 22 日)。

¹⁶⁹ 宮城県「令和 7 年度第 2 回 宮城県男女共同参画審議会 会議録」<<https://www.pref.miyagi.jp/documents/17175/20250717-2.pdf>> (最終閲覧日 2025 年 12 月 22 日)。

¹⁷⁰ 仙台市「仙台市ダイバーシティ推進指針」<<https://www.city.sendai.jp/kikaku-suishin/documents/sendacitydiversitypromotionalguidelines.pdf>> (最終閲覧日 2025 年 12 月 22 日)。

¹⁷¹ 仙台市「企業の未来プロジェクト」<<https://www.sendai-l.jp/cfp/>> (最終閲覧日 2025 年 12 月 22 日)。

3. 政策提言

以上の考察を踏まえ、私たちは、「企業経営層が職場でのアンコンシャス・バイアスに気づき、対応することにより、女性が働きやすい職場が整備されていること」を目指す姿として掲げる。

本提言は、若者から企業経営層への本音や期待感を直接的に発信すること、職場に存在するアンコンシャス・バイアスへの気づきを促すことを目的とする。具体的には、宮城県が大学生で構成するプロジェクトチームを立ち上げ、動画媒体を活用した啓発を行うものである。動画は、若者自身の言葉で語られる「生の声」を届けることで、訴求力を高めていく。この気づきを得た企業に対しては、宮城県や仙台市が実施する既存の支援策を段階的かつ切れ目なく活用できるよう促し、継続的な行動変革を支援していく。本提言により、県内企業の経営層における女性活躍推進のより一層の浸透へつながり、宮城県が性別を問わず働きやすい職場づくりに取り組む企業を認証する「女性のチカラを活かす企業」へと引き上げていく効果が期待できる。

また、宮城県共同参画社会推進課へのヒアリング調査を踏まえると、仙台市から地理的な距離が離れた県内市町村ほど、アンコンシャス・バイアスが強く残存している傾向が見られる¹⁷²。このため、本施策は県内全域を対象とし、男女共同参画関連施策を所管する同課に対して政策提言を行うこととする。

本提言の特徴としては、宮城県が大学生で構成するプロジェクトチームを立ち上げ、動画媒体を活用した啓発活動を行う点が挙げられる。経営層の意識を変革するための手法を検討するにあたり、福岡県が「女性活躍に向けた社会のマインドチェンジ促進事業」により、女性活躍に関心の低い企業経営者に対し、若者からのメッセージ動画を発信し、意識改革を促していることを先進事例として参考にしつつ、若者の「生の声」を映像として可視化し、高い訴求力を有するコンテンツを制作する。本提言により、企業経営層が無意識のうちに意思決定へ影響を及ぼしているアンコンシャス・バイアスの存在に気づき、その気づきによる意識の変化が職場を変え、そして地域社会全体を変えていくことができるものと考えている。

第二節 地域社会の意識変革

1. 現状と課題

宮城県と仙台市においては、全国的な少子化の進行に加え、女性の東京圏への人口流出が問題である¹⁷³。流出の背景にある要因の一つとして、地域社会に深く根付くアンコ

¹⁷² 宮城県 共同参画社会推進課へのヒアリング調査（2025 年 11 月 18 日）。

¹⁷³ 宮城県「令和 7 年度第 1 回男女共同参画審議会会議録」4 頁<<https://www.pref.miyagi.jp/documents/17175/20250522-1.pdf>>（最終閲覧日 2025 年 12 月 16 日）。

ンコンシャス・バイアスの影響が指摘されている¹⁷⁴。宮城県・仙台市をより魅力ある地域へと変革し、女性が定着できる・戻ることができる地域とするためには、従来の取組に加え、アンコンシャス・バイアスの解消にさらに注力し、地域社会の社会規範そのもののアップデートを図ることが必要である。

2. 現行施策の課題

これまで宮城県では、アンコンシャス・バイアス解消に向けた普及啓発として、「アンコンシャス・バイアスを知る・気づく・対処する～多様な人材がいきいきと活躍できる職場づくり～」を職場を中心に実施してきた¹⁷⁵。さらに、宮城県男女共同参画基本計画（第5次）中間案にもアンコンシャス・バイアス解消に向けた取組が明記されるなど¹⁷⁶、県全体での推進体制が整いつつある。

しかしながら、上記のとおり、現行の施策の枠組みだけでは女性の流出に歯止めをかけることができている状況が続いている。この要因は、これまでの施策の対象が職場中心であったため、地域の慣習や文化を形作る地域社会の意思決定層にまで、意識変革の影響が十分に及んでいない点にあると思われる。したがって、この課題を克服し、県民が自らのアンコンシャス・バイアスに気づき、それを行動変革につなげるという目指すべき姿を実現するための、新たな施策が求められる。

3. 政策提言

提言内容は、「地域の意思決定層を対象にアンコンシャス・バイアス解消のためのセミナーを導入すること」である。提言先は宮城県共同参画社会推進課である。同課を提言先とする理由は、同課へのヒアリング調査を踏まえると、仙台市から地理的な距離が離れた県内市町村ほど、アンコンシャス・バイアスが強く残存している傾向が見られる¹⁷⁷。このため、本施策は県内全域を対象とし、男女共同参画関連施策を所管する同課に対して政策提言を行うこととするものである。

自治会は地域の運営・意思決定の中心であり、社会規範の形成に大きな影響を持つとされている。その一方で、自治会役員の多くは男性であり、地域による意識変革が起こ

¹⁷⁴ 宮城県「令和7年度第1回男女共同参画審議会会議録」4頁<<https://www.pref.miyagi.jp/documents/17175/20250522-1.pdf>>（最終閲覧日 2025 年 12 月 16 日）。

¹⁷⁵ 宮城県「令和4年度第2回男性にとっての地域共同参画推進セミナー」<<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kyosha/dansei-event20221218.html>>（最終閲覧日 2026 年 1 月 18 日）。

¹⁷⁶ 宮城県「前掲資料」（注 174）4 頁。

¹⁷⁷ 宮城県 共同参画社会推進課へのヒアリング調査（2025 年 11 月 18 日）。

りにくい指摘されている¹⁷⁸。そのため自治会役員など地域の意思決定層の意識変革を通じて、地域の社会規範をアップグレードすることを目指す。

提言の具体策は、宮城県が県内の各市町村と連携して、各自治会に対するヒアリング調査を実施し、地域の現状を把握すること、各市町村の連合会へのセミナー開催、地域住民や県民全体を対象としたセミナーの継続開催の3点である。

これらの取組により、地域の社会規範のアップグレードを促し、若年女性の居づらさ・戻りづらさの課題の解消に近づくと考えている。

第三節 宮城県におけるリスクリング環境の整備

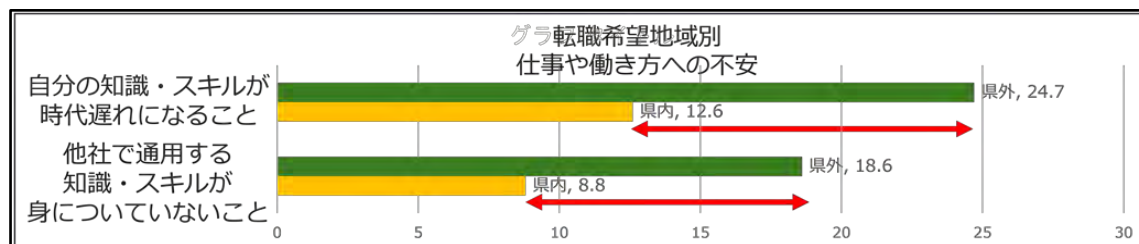
1. 現状と課題

1-1. 東北圏内で働く社員のリスクリングに関する意識

公益財団法人東北活性化研究センターの「東北圏企業におけるリスクリングに関する実態調査」によると、東北圏内で働く20代社員のうち63.6%に転職意向があった。転職意向がある社員が希望する転職先地域として県外をあげた割合は28%であった。転職希望先地域の県内外によって回答の割合に差が生じており、図表62からも分かる通り、転職希望先として県外の企業を求める者は、転職希望先として県内の企業を求める者よりも、現在就業している企業におけるキャリア形成に対して不安を感じる傾向が高いと考えられる。

転職希望先地域の県内外によって回答の割合に差が生じており、転職希望先として県外の企業を求める者は、転職希望先として県内の企業を求める者よりも、現在就業している企業におけるキャリア形成に対して不安を感じる傾向が高いと考えられる。

図表62：「転職希望地域別仕事や働き方への不安」



出典：公益財団法人東北活性化研究センター「東北圏企業におけるリスクリング推進に関する実態調査」（2024年3月）123頁<<https://www.kasseiken.jp/kassecms/wp-content/uploads/2024/04/2023fy-01-00.pdf>>（最終閲覧日2025年12月21日）より作成。

¹⁷⁸ 内閣府「地方のジェンダーギャップ解消に向けて」<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/chiikihatarakikata/contents/20250528/250528_material.pdf>（最終閲覧日2025年12月20日）。

1-2. 宮城県内企業のリスキリングに対する意識

また、上記の調査では、東北圏内企業のリスキリングに対する認識についての調査も実施されており、宮城県内企業の64.8%がリスキリングの必要性を認識していた¹⁷⁹。一方で、認知度に関しては「内容を含めて知っている」と回答した企業は39.9%であった¹⁸⁰。このことから宮城県内企業の傾向として、リスキリングの必要性は認識しているものの、具体的な内容については把握できていないと推測される。漠然としか必要性を認識できていないため、リスキリング環境の整備を進めようとしても、リスキリングの経営方針への追加や社員に求める能力の明確化など、具体的に取り組むべき内容については把握できていないと考えられる。

2. 現行施策とその課題

まず、リスキリングの定義を紹介し、そのうえでリスキリングに関する現行施策として、厚生労働省の教育訓練給付金と宮城県の産業デジタル中核人材育成プログラムを紹介する。

2-1. リスキリングの定義について

後藤（2022）は、リスキリングの定義を「新しいことを学び、新しいスキルを身につけ実践し、そして新しい業務や職業に就くこと」としている¹⁸¹。また、「リカレント教育の延長線上にリスキリングが捉えられている」と指摘し、リスキリングは「企業の生き残りをかけた変革ニーズに基づくものである」と区別している¹⁸²。

2-2. 教育訓練給付金

この制度は、厚生労働省が労働者の主体的なスキルアップを支援するため、厚生労働大臣の指定を受けた教育訓練を受講・修了した場合にその費用の一部を支給する制度である¹⁸³。給付金の対象となる教育訓練は、専門実践教育訓練、特定一般教育訓練、一般教育訓練の3種類に分類されている。例えば、専門実践教育訓練では、資格の取得にあたり、その経費の50%が年間40万円を上限として支給される仕組みである¹⁸⁴。さらに、

¹⁷⁹ 公益財団法人東北活性化研究センター「東北圏企業におけるリスキリング実態調査」（2024年3月）57頁<<https://www.kasseiken.jp/kassecms/wp-content/uploads/2024/04/2023fy-01-00.pdf>>（最終閲覧日2025年12月21日）。

¹⁸⁰ 同上、55頁。

¹⁸¹ 後藤宗明（2022）「自分のスキルをアップデートし続ける リスキリング」日本能率協会マネジメントセンター、3頁。

¹⁸² 同上、26,27,28頁。

¹⁸³ 厚生労働省「教育訓練給付金」<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/kyouiku.html>（最終閲覧日2025年12月20日）。

¹⁸⁴ 厚生労働省「教育訓練給付金のご案内」<<https://www.mhlw.go.jp/content/000992567.pdf>>（最終閲覧日2025年12月20日）。

育機関や行政、産業界などが連携し、学びなおしなどの教育システムやキャリアアップに向けた体制整備、利用拡大を進めます」と述べている¹⁸⁶。このことを受け、2025 年度からは県内企業に向けたデジタル化・DX 推進を担える人材育成研修、伴走型支援を、宮城県産業デジタル推進課が民間事業者に運営を委託する形で行っている¹⁸⁷。

3. 政策提言

3-1. 現状

ここまで述べてきたように、東北圏で働く 20 代社員と宮城県内企業のリスキリング環境に対する認識の現状を踏まえると、若年層労働者の宮城県外への流出を防止するためには、宮城県内企業のリスキリング環境を充実させる必要性があり、企業側がリスキリングについて内容面も含めて理解することが必要と考えられる。

3-2. 目的

そこで、県内企業に向けてリスキリングの重要性を周知するとともに、企業側がリスキリング環境の整備を積極的に進められるようなインセンティブの付与が必要と考えた。これら 2 点を満たす施策として、公共調達におけるリスキリング環境整備の要件化を宮城県産業デジタル推進課と仙台市中小企業支援課に提言する。これらの課を提言先として選定した理由は、前者は産業デジタル人材育成プログラムを所管している部署であり、後者は中小企業向けデジタル化支援を行っている部署であるためである。また、大企業は独自のリスキリング制度が整備されていると考えられるため、中小企業向けの支援が重要と考えている点もこれらの課を選定した理由である。

この施策は、宮城県と仙台市が実施する一部の公共調達への参加要件に「リスキリング環境の整備」を追加するとともに、現行の伴走型支援制度を大幅に拡充するものである。

3-3. 内容

公共調達におけるリスキリング環境整備の要件化にあたり、リスキリング環境の整備の定義を明確化するとともに、中小企業向け支援の拡充を併せて行う必要がある。そして、公共調達の参加要件へのリスキリングの追加から、中小企業向けのリスキリング環境整備の支援までを一体化させた施策を展開していく。

リスキリング環境整備の定義に当たっては、厚生労働省による教育訓練給付金制度¹⁸⁸が参考になると思われる。2024 年 3 月に開催された厚生労働省の労働政策審議会職業

¹⁸⁶ 宮城県「前掲資料」(注 65) 41 頁。

¹⁸⁷ 宮城県「令和 7 年度 産業デジタル中核人材育成プログラムについて」<<https://www.pref.miyagi.jp/shiki/sangyod/r7dxjinzaiprogram.html>>(最終閲覧日 2025 年 12 月 22 日)。

¹⁸⁸ 厚生労働省「前掲」(注 183、184)。

安定分科会雇用保険部会（第 194 回）では、「生成 AI の登場や DX 時代に求められる人材像の変化等を踏まえ、デジタル関係講座の指定基準について、講座のレベルと訓練時間の要件を見直すことにより、デジタル分野へのリ・スキリングを推進する」と述べられており¹⁸⁹、国の制度においても社会で求められるスキルの獲得を支援する方針だと分かる。

リスキリング環境整備の定義を明確にすることは、公共調達への参加を希望する企業がどのようにリスキリング環境整備を行うかの指針となるものであり、企業に効果的なリスキリング環境整備を行ってもらうためには、社会のニーズを反映したものである必要がある。そのため、同様に社会のニーズを反映していると考えられる教育訓練給付金制度の指定基準を参考にすることにより、企業にリスキリング環境整備を行ってもらうために効果的な定義を行うことができると考えられる。

また、中小企業向けのリスキリング環境整備支援施策についてもあわせて提言する。この点については、現行の宮城県の「産業デジタル中核人材育成事業」¹⁹⁰を拡充することが考えられる。現在、宮城県が民間企業に委託する形で行われている DX 化支援事業であり、課題整理から DX プランの策定まで伴走支援を行う点に強みがある。前述のとおり、意欲はあってもリスキリングの内容まで理解している企業は少なく、その企業にとって必要な支援を柔軟に行う必要性があることから、助成金の交付ではなく伴走支援が適切と考える。

リスキリング環境整備の定義の明確化と中小企業支援施策を一体化させた施策を宮城県で実施することにより、県内企業のリスキリング環境が充実することが期待され、成長の機会を県外に求めていた若年労働者層の県外流出の防止に繋がると考えられる。

3-4. 残された課題

残された課題としては、リスキリング環境を整備するに当たって不可欠な新事業展開に対する意欲が不十分な企業が存在しており、そうした企業へのアプローチ手法が不足している点があげられる。提言内容としては、新事業を展開し、リスキリング環境の整備を行う意欲がある企業にとってのインセンティブの提示と支援であるため、そもそも新事業を展開する意欲がない企業にとってはメリットがない政策となってしまう。東北圏の労働者が抱えている、自身のスキルを中心とする「キャリア形成への不安」を解消し、宮城県外への転出を防止するためには、幅広い企業へのアプローチが求められるものと認識している。

¹⁸⁹ 厚生労働省「専門実践教育訓練の指定基準の見直しについて(報告)」(2024 年 3 月) <<https://www.mhlw.go.jp/content/11601000/001224977.pdf>> (最終閲覧日 2025 年 12 月 22 日)。

¹⁹⁰ 宮城県「前掲」(注 187)。

第四節 まとめ

第二章では、東京圏への一極集中の是正に向け、「ひと」の観点から、若者・女性が安心して人生を描ける地方を掲げ、三つの施策を提言した。

第一に、アンコンシャス・バイアスの存在に気づくことのできていない経営層の意識変革を促すために、働きやすい職場や働きがいのある職場に対する若者の意見を経営層に直接届ける施策である。第二に、地域社会における社会規範形成に影響力を持つ、地域社会の意思決定層を対象としたアンコンシャス・バイアス解消セミナーの開催による社会規範のアップグレード施策である。第三に、公共調達への参加要件にリスクリング環境の整備状況を追加することにより、若年労働者にとって十分な成長機会の整備を宮城県内企業において進め、県外への転出を防止する施策である。

これら3つの施策によって、宮城・仙台の将来像を若者・女性が思い描く理想と合致させることを通じて、「若者・女性が安心して人生を描ける地方」を実現し、東京圏への一極集中の是正を目指すものである。

第三章【まち】

「まち」分野における検討対象としては、仙台市を設定する。本研究では、「せんだい都心再構築プロジェクト」に代表される、オフィス環境整備を起点とした都市機能の高度化に着目し、まず「働く場」としての仙台を基盤に検討を進めた。そのうえで、働く人を軸に、住宅支援や公共交通といった暮らしの分野までを一体的に捉えることにより、仙台を拠点とした安定的な就業と生活の両立を支え、長期的な人口定着を促す構造を形成することを意図している。こうした取組は、仙台市単体にとどまらず、最終的には宮城県全体における人口定着へと普及することを想定している。以上の考察を踏まえ、本研究において描く仙台市の姿を、「人を思い、人を大切にするまち」と設定する。

以下ではこの考えを基盤にして、「まち」分野における政策の論理構造と目指すべき方向性を示す。

本研究全体における「まち」分野の位置付けについては、東京圏への一極集中の是正に向けて、政策を通じて直接的に定住人口の増加を図るというのではなく、「しごと」分野と「ひと」分野における政策を下支えし、それらの効果によって、仙台を訪れ、住む人々に住みよい環境を提供するための基盤を形成する政策分野であると捉えている。

このことを踏まえて、「まち」分野の政策は、仙台市で働く人々（「就職層」）を主な対象とし、「仙台市内のどこにいても安心して暮らせるまち」の実現を目的とする。そのために、本分野を「オフィス整備」「住宅支援の強化」「公共交通施策」の3領域に区分し、それぞれに対して提言を行う。これら3つの政策は相互に関連しており、オフィス整備は「仕事」、住宅支援の強化は「暮らし」、公共交通施策は仕事と住居を結ぶ「移動」に対応するものである。すなわち、本研究が対象とする仙台で働く人々（「就職層」）にとって不可欠な要素を、「まち」分野の政策によって支えることが基本的な考え方である。

また、「まち」分野における上記の3領域は、「しごと」分野や「ひと」分野との連動も重視している。すなわち、オフィス整備は仙台市中心部を主な対象とし、「しごと」分野における施策を物的基盤の面から補完し、仕事の創出を促す役割を担う。一方、住宅支援の強化と公共交通施策は、仙台市の居住区域から中心部を広く対象とし、「ひと」に焦点を当て、仙台市で暮らす人々にとってやさしい社会の構築を目指す役割を担う。以上のようなアプローチから、「まち」の基盤を強化し、仙台で暮らす人々にとって「仙台市内のどこにいても安心して暮らせるまち」の実現を目指していく。

なお、オフィス整備および住宅施策の強化に関しては、都市計画法（昭和43年法律第100号）第8条において、用途地域、特別用途地域、特例容積率適用地区などは都市

計画として定める事項とされている¹⁹¹。これらの都市計画については、同法第 15 条第 1 項各号に列挙された都道府県決定事項を除き、原則として市町村が定めることとされている¹⁹²。このため、オフィス整備や住宅支援に関係する用途地域等の都市計画については、法制度上、仙台市が決定権者である。また、地域公共交通に関しては、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成 19 年法律第 59 号）第 5 条に基づき、仙台市が地域公共交通計画を策定している¹⁹⁴ことから、いずれも提言先は仙台市としている。

第一節 せんだい都心再構築プロジェクトの高度化

1. 現状と課題

仙台市のオフィス環境に関しては、主に 2 つの課題が存在する。第一の課題は、老朽ビルの更新が停滞していることである¹⁹⁵。都心部では、指定容積率を超過した既存不適格建築物や、旧耐震基準で建設された老朽建築物が多く残存している。防災機能の強化や都市機能の高度化の観点から、これらのビルの更新が急務であるものの、現状では円滑に進んでいない状況にある。第二の課題は、高機能オフィスの需給関係にミスマッチが生じていることである¹⁹⁶。近年、ICT 関連企業や研究開発拠点の誘致、あるいは既存テナントの拡張・移転需要により、オフィスビルの空室率は改善傾向にあり、今後も需要の高まりが期待される。一方で、企業側が求める質の高いオフィスの新規供給は停滞している。企業ニーズに適合した高機能オフィスが不足しているため、この点に対する手当が必要であると考えられる。

2. 現行施策とその課題

仙台市では現在、「せんだい都心再構築プロジェクト」を推進し、老朽ビルの更新に対する経済的支援や、高機能オフィスの整備に対するインセンティブとして容積率を緩

¹⁹¹ 都市計画法は第 8 条第 1 項柱書で「都市計画区域については、都市計画に、次に掲げる地域、地区又は街区を定めることができる。」と定め、同項第 1 号で「用途地区」、第 2 号で「特別用途地区」、第 2 号の 3 で「特例容積率適用地区」をそれぞれ掲げている。

¹⁹² 都市計画法は第 15 条第 1 項柱書で「次に掲げる都市計画は都道府県が、その他の都市計画は市町村が定める。」と定め、都道府県が定める都市計画として掲げられた同項第 1 号から第 7 号までの規定の中に同法第 8 条第 1 項第 1 号、第 2 号及び第 2 号の 3 に関するものは定められていない。

¹⁹⁴ 仙台市「仙台市地域公共交通計画」（2025 年 3 月）<<https://www.city.sendai.jp/kokyo/kurashi/machi/kotsu/kekakunado/chikoukei.html>>（最終閲覧日 2026 年 1 月 18 日）。

¹⁹⁵ 仙台市「高機能オフィスの整備に着目した容積率の緩和について」<https://www.city.sendai.jp/toshinsebi/tosinsaikouchiku/documents/sesakunogaiyou_yousekiritsukanwa_231201.pdf>（最終閲覧日 2026 年 1 月 14 日）。

¹⁹⁶ 同上。

和する等の施策を講じている¹⁹⁷。しかし、前述の課題を完全に克服するには至っておらず、特に以下の2点において課題が残されている。

1点目は、高機能オフィスの選択式整備要件の中に、ウェットラボ整備が含まれていない点である。「せんだい都心再構築プロジェクト」では、基本要件を満たしたうえで選択式整備要件の中から3つの項目を選んで整備することが、容積率緩和を受ける条件となっている（図表65）。この選択式整備要件にウェットラボ整備が含まれていないことから、デベロッパー等の民間事業者がウェットラボ整備に積極的に取り組みにくい状況にある。その結果、研究開発型スタートアップが成長段階で必要とする実験・研究環境の供給が進まず、十分な受け皿が確保されていないのが現状である。現在、仙台市内に存在する100室以上のウェットラボはほぼ満室であり、特に成長期のスタートアップ向けの広い施設が足りていない。また、東北大発のスタートアップは2024年度時点で222社であるが、第三部第一章第三節で述べたとおり、2048年までの間に1,500社にすることが目標とされている。そのため、仙台市におけるウェットラボの需要は、中長期で増え続けることが予想される。

2点目が、都市の変化を期待させる情報発信が不足している点である。街が大きく変わる絵姿や未来像が市民や企業に共有できておらず、仙台がどう変わるのかが見えにくい状況にある。その結果、都市の未来に対する期待感が生まれにくく、移住定住や企業誘致につながりにくい。

図表 65：「高機能オフィスの整備要件（基本要件と選択式整備要件）」

【高機能オフィスの整備要件（概要）】	
整備の基本となる要件	
オフィス部分の専有面積	1フロア当たりの事務所専有部分の床面積が660㎡以上
建築物の用途	建築物の延床面積の過半が事務所
オープンスペース等の整備	地区の特性に応じたオープンスペース等の賑わいに資する施設を整備すること
オフィス部分の仕様	・天井高(天井を貼らない場合は、 <u>梁下端までの高さ</u>)2700mm以上 ・ <u>OAフロア 50mm以上</u> ・ <u>テナントのニーズに応じた区画割が可能であること</u>

選択式整備要件	
右記の項目のうち3つを整備	1:リフレッシュスペース（休憩室・仮眠室等）
	2:テナント用の非常用電源設備の設置スペース
	3:システム天井等、執務室の区割りに柔軟に対応できる天井の構造
	4:個別空調方式や可変風量方式など、エネルギー効率の高い空調
	5:セキュリティシステム
	6:コワーキングスペース
	7:生産性向上に資するオフィス環境の整備
	8:国際競争力の強化に資する多様なサービス機能を備え、環境にも配慮したオフィス

出典：仙台市「高機能オフィスの整備に着目した容積率の緩和について」（2025年12月）＜https://www.city.sendai.jp/toshinsebi/tosinsaikouchiku/documents/sesakunogaiyou_yousekiritsukanwa_231201.pdf＞（最終閲覧日12月17日）。

¹⁹⁷ 仙台市「仙台都心再構築プロジェクト施策第1弾について」＜https://www.city.sendai.jp/toshinsebi/tosinsaikouchiku/tosinsaikouchiku_sisaku1dan.html＞（最終閲覧日2026年1月14日）。

3. 政策提言

以上を踏まえ、「魅力的なオフィス環境の整備と、都市の未来像を大々的に発信する積極的なPRにより、多くの企業と人に選ばれるまち」を目指す姿として掲げることとした。提言としては以下の2つが考えられる。1つ目は、「高機能オフィスの要件見直しによる民間投資の誘導」である。2つ目は、「都市の未来に対する期待感と予測可能性を高めるためのPR強化」である。

1つ目の提言に関する具体的な説明のために、まず現行の「せんだい都心再構築プロジェクト」におけるインセンティブ設計上の課題について言及する。現在、仙台市では、ビルの建替えや新築に際し、一定規模以上の高機能オフィスを整備する場合、容積率を緩和するという仕組みが設けられている。この際、基本要件に加え、選択式整備要件の中から3つの項目を選んで整備することが条件となっている。しかし、現状ではこの選択式整備要件にウェットラボが含まれていない。ここでいう「ウェットラボ」とは、装置や薬品を用いて物理・化学等の実験を行うための研究施設、すなわち学校の理科室のような設備を有する施設を指す（図表66）。こうした施設は、研究開発系のスタートアップ企業が成長段階で必要とする「受け皿」として不可欠であるが、民間主導での供給が進んでおらず、結果として企業の仙台市外への流出を招く要因になっていると考えられる¹⁹⁸。

そこで1つ目の提言として、選択式整備要件にウェットラボ整備を新たに追加するとともに、ウェットラボを選択した場合には「既存の3項目を選択した」とみなす特例を設けることを仙台市まちづくり政策局政策企画課に提言する。これにより、デベロッパーをはじめとする民間事業者にとって、「容積率緩和があるからウェットラボを整備した方が得」という明確な動機が生まれ、これまで進んでこなかったウェットラボ整備への参入が加速するものと考えられる。

しかし、近年の建設費の高騰により大規模開発そのものが困難となりつつある状況を踏まえると、容積率の緩和のみでは、デベロッパーをはじめとする民間事業者にとって、もはや十分なインセンティブであるとは言い難い。そのため、容積率緩和に加えて、固定資産税の減免やキャッシュバック等の税制上の優遇措置といった、財務的負担を直接軽減するインセンティブを併せて検討する必要がある。この点については、制度設計の妥当性や仙台市の財政に与える影響も含め、今後さらに詳細な検討を要する課題である。

¹⁹⁸ 仙台市 まちづくり政策局政策企画部政策企画課へのヒアリング調査（2025年12月1日）。

図表 66：「ウェットラボ参考画像」



出典：京都リサーチパーク「RENTAL LAB PLUS」<<https://www.krp.co.jp/labplus/search/detail/2105.html>>(最終閲覧日 2025 年 12 月 18 日)。

次に、2 つ目の提言に関する具体的な説明のために、先進事例として福岡市の「天神ビッグバン」と札幌市の「大札新」について言及する。「天神ビッグバン」は 2015 年から福岡市が主導して実施している福岡市中央区天神エリアにおける都市再開発誘導事業である¹⁹⁹。「せんだい都心再構築プロジェクト」と同様に、容積率緩和等の規制緩和を活用して民間投資を呼び込み、ビルの建替えを促すものである。しかし、仙台市との決定的な違いは、その広報戦略にある。福岡市は専用ウェブサイトや映像、SNS を駆使し、都心の未来像を積極的に可視化している（図表 67）。付加価値の高いビジネスを天神に集積させ、企業誘致につなげることが主たる目的であり、移住・定住を直接の目的とするものではないものの、天神エリアのプレゼンス向上に大きく寄与している。その結果として、福岡で「働いてみたい」「住んでみたい」という都市イメージの形成を後押しし、企業による投資・立地や、人々による移住・定住の検討に際して、心理的ハードルを下げる効果を生んでいるものと考えられる。

¹⁹⁹ 福岡市「福岡市『天神ビッグバン』着実に進行中！！」<<https://www.city.fukuoka.lg.jp/jutaku-toshi/kaihatsu/shisei/20150226.html>>(最終閲覧日 2026 年 1 月 28 日)。

図表 67：「天神ビッグバン プロジェクト専用サイト（左）、天神ビッグバン プロモーション動画（右）」



出典：福岡市「天神ビッグバン・博多コネクティッド プロモーションページ」<<https://tbbhc.jp>>(最終閲覧日 2025 年 12 月 17 日)、福岡チャンネル By Fukuoka city「福岡市政 PR『天神ビッグバン』」(2016 年 3 月 14 日)<<https://www.youtube.com/watch?v=2qdX4Z0eA-s>>(最終閲覧日 2025 年 12 月 17 日)。

また、札幌市においても再開発を好機に企業誘致を進めるため、「札幌が、大きく、新しく、変わる。」という意味を込めて「大札新」というスローガンが掲げられており、同市に集積する人材、産業、研究、暮らしの魅力を整理・可視化し、内外に発信する都市プロモーションに活用されている（図表 68）。このスローガンのもと、同市で「働く」「暮らす」ことの価値を分かりやすく示すことで、将来への期待感を喚起し、企業や人材の流入を促進することを目的とした戦略的な広報施策が展開されており、札幌で「働きたい」「暮らしたい」という都市イメージの醸成につながっているものと考えられる。

図表 68 : 「大札新 プロジェクト専用サイト」



出典：札幌市「大札新 プロモーションページ」 <<https://www4.city.sapporo.jp/invest/daisasshin/>>（最終閲覧日 2026 年 1 月 14 日）。

一方、現在の仙台市の状況を見ると、都市の変化を期待させる情報発信が不足しているという課題がある。まちが大きく変わる絵姿や未来像が市民や企業に共有できておらず、「仙台がどう変わるのか」が見えにくい状況になっている。その結果、都市の未来に対する期待感が生まれにくく、企業の投資や立地、人々の移住・定住につながりにくいという課題が生じていると考えられる。

そこで、こうした都市の未来に対する期待感および予測可能性の欠如に対し、追加的対応策を考えることとした。まず、現状の施策では、プロジェクトの全貌や進捗が専門的な情報にとどまりがちであり、一般市民や外部の企業がワクワクするような未来図として伝わっていないのではないかと考えた。そのため、福岡市や札幌市の事例を参考に、どのような PR 手法が有効かを検討した。具体的には、プロジェクト専用サイトの整備、動画や SNS を活用した進捗のリアルタイム公開、さらには街区単位の 3D モデルの提示など、都市の未来が見える形での PR が重要と考える。こうした取組により、市民・企業に対して都市の将来像を明確に伝えることが可能になり、都市の未来に対する期待感と予測可能性が向上し、企業が投資や立地、人々が移住・定住を検討する際の心理的ハードルを下げる効果が期待できる。結果として、仙台市が選ばれる都市としての魅力を高め、企業や人材を呼び込む力の強化につながる点がこの提言の大きな意義である。

もっとも、福岡市の「天神ビッグバン」や札幌市の「大札新」においても、誘致対象となる企業が PR の主たるターゲットであり、市民向けの発信という点では十分とはいえない。現状の仙台市の発信が企業向けに偏っていることを考慮すると、これらの先行

事例を踏まえつつも、PRの対象に市民を明確に位置づけ、それらの層に訴求する内容と手法を取り入れた情報発信を行うことが、人々の移住・定住を促進するうえで不可欠であると考えられる。

提言先としては、全庁的な施策調整と都市戦略の立案を担う仙台市まちづくり政策局政策企画課を想定している。なお、ウェブサイトの制作や広告業務等の実務については、事業者公募により選定した広告代理店に委託することが望ましい。その際、発信のターゲットや基本方針は仙台市が主体的に設定したうえで、それに基づく情報発信の内容や手法について事業者から提案を受け、適切な事業者を選定する方式を採用することが、効果的かつ戦略的な広報の実施につながると考えられる。

以上のように、現行施策である「せんだい都心再構築プロジェクト」においては、1つ目の提言である「ウェットラボ整備に対する容積率緩和の特例措置」に加え、もう1つの提言として「都市の未来に対する期待感と予測可能性を高めるためのPR・ブランディング戦略の強化」を推し進めることが、仙台市が選ばれる都市となるために重要であるとする。

第二節 住宅支援の強化

1. 住宅支援制度の情報一元化と可視化

1-1. 現状と課題

仙台市では、住民の多様なニーズに応えるため、新婚世帯支援、若年・子育て世帯住み替え支援、省エネ住宅支援、空き家化防止支援など、住宅に関する支援制度が切れ目なく複数用意されている。しかし、これらの制度は、住宅、若者、環境を所管する部署など、複数の担当課に分散して管理・運用されている実態にある²⁰⁰。その結果、住民が具体的な住まいの課題に直面した際、自身の状況に該当する支援制度を横断的に把握することが難しく、どの課の窓口で相談し、どの情報を確認すべきか判断しにくい状況が生じている。制度が切れ目なく用意されているにもかかわらず、案内が個別課単位にとどまっているため、必要な支援にたどり着きにくい構造となっている。現状の周知方法は、市のホームページの各課のページ、市政だより、LINE、ラジオ、各区役所窓口や不動産事業者へのチラシなど、個別の情報発信が中心である²⁰¹。

そのため、住宅支援制度全体を俯瞰し、住民が自らの状況に応じて利用可能な制度を一覧で比較・検索できるワンストップの導線は十分に整備されていない。この情報探索コストの高さこそが、住民が必要な支援へのアクセスを阻害する主要な課題である。仙

²⁰⁰ 仙台市 都市整備局 住宅政策課へのヒアリング調査（2025年11月28日）。

²⁰¹ 同上。

台市へのヒアリング調査においても、「制度そのものより、周知や情報提供の『分かりやすさ』にこそ改善の余地がある」という指摘があった²⁰²。

1-2. 現行施策とその課題

現行施策としては、賃貸支援として「結婚新生活支援事業」、戸建て住み替え支援として「若年・子育て世帯住み替え支援事業」、省エネ住宅支援として「せんだい健幸省エネ住宅補助金」、空き家化防止支援として「住まいの活用相談」や「住まいの利活用ガイドブック」など、多岐にわたる支援施策が提供されている²⁰³。これらの施策は、支援内容ごとに担当課が分かれているため、住民はそれぞれ別の窓口や情報を探す必要があり、結果として情報発信が分散している。

このような状態は、住民の情報探索コストを増大させるだけでなく、行政側にとっても施策全体の PR 効果を薄めている。したがって、個別施策の充実以上に、情報提供のあり方そのものに対する見直しが必要である。

1-3. 政策提言

1-3-1. 全体像

以上の考察を踏まえ、「住宅支援情報の一元化と可視化」を仙台市都市整備局住宅政策課に提言する。具体的には、複数の部署にまたがって分散している全ての住宅支援施策の情報を集約した住宅支援総合ページを新設することを提言する。

本ページは、仙台市の主要な情報プラットフォームである既存の SENDAI ポータル²⁰⁴と連携し、SENDAI ポータル上から住宅支援に関する情報へ円滑にアクセスできる導線を確保することで、住宅支援に特化した情報の集約・整理を担う位置付けとする。こ

²⁰² 仙台市 都市整備局 住宅政策課へのヒアリング調査（2025 年 11 月 28 日）。

²⁰³ 仙台市「令和 7 年度 仙台市結婚新生活支援事業」＜<https://www.city.sendai.jp/kodomo-wakamonokiku/wakamono/kekconsinseikatu.html>＞（最終閲覧日 2025 年 12 月 19 日）。仙台市「若年・子育て世帯住み替え支援事業」＜<https://www.city.sendai.jp/jutakutaisaku/kosodate/shien.html>＞（最終閲覧日 2025 年 12 月 19 日）。仙台市「せんだい健幸省エネ住宅補助金（新築向け）」＜<https://www.city.sendai.jp/ondanka/kodannetsu/sintikuhozyo.html>＞（最終閲覧日 2025 年 12 月 19 日）。仙台市「せんだい健幸省エネ住宅補助金（部分改修向け）」＜<https://www.city.sendai.jp/ondanka/kodannetsu/kaisyuhogyo.html>＞（最終閲覧日 2025 年 12 月 19 日）。仙台市「住まいの活用（売却・賃貸等）に関する相談（専門団体無料相談制度）」＜<https://www.city.sendai.jp/jutakutaisaku/kurashi/machi/sumai/sumai/katsuyoudantai.html>＞（最終閲覧日 2025 年 12 月 19 日）。仙台市「住まいの利活用ガイドブック」＜<https://www.city.sendai.jp/jutakutaisaku/akiya/guidebook.html>＞（最終閲覧日 2025 年 12 月 19 日）。

²⁰⁴ 仙台市「SENDAI ポータル」（2025 年 3 月）＜<https://www.city.sendai.jp/project/shise/gaiyo/soshiki/esakukyoku/link/portal.html>＞（最終閲覧日 2025 年 12 月 16 日）。

のにより、住民が「どの制度が自分に使えるのか」を容易に判断できる環境を整備し、住民のニーズに応じた支援をワンストップで確認・選択できる状態を目指す。

1-3-2. 先進事例

本提言で掲げた「住宅支援総合サイト」のイメージは、既に同様の課題に取り組んでいる山形県の住宅総合サイト「タテッカーナ」を参考にする（図表 69）。

図表 69：「山形県住まい情報センター タテッカーナのホームページ」



出典：山形県「山形県住まい情報センター タテッカーナ」＜<https://www.pref.yahmagata.jp/tatekkana/>>（最終閲覧日 2025 年 12 月 16 日）。

タテッカーナでは、山形県内で受けられる住宅施策について、新築、リフォーム、空き家支援など住民のニーズに応じて情報を整理・掲載しており、利用者が自身の状態に近い支援策を直感的に探し出せる構造となっている。また、制度ごとに所管部署や補助内容が異なる中でも、利用者目線で情報を横断的に集約しているため、住民は個別の担当課ごとに施策を探すことなく、必要な支援制度にアクセスすることが可能となっている。

この先進事例に見られるように、支援情報を一箇所に集約し、検索・分類機能を実装することにより、住民の情報探索コストを大幅に低減することができる。具体的には、目的別の分かりやすいアイコンや分類を導入することにより、制度の横断的な比較・検索を可能にする。住宅支援制度を横断的に一覧化し、住民が自身のニーズに該当する可否かを直感的に判断できる導線を整備することにより、情報へのアクセスが容易になる。このことにより制度利用のハードルが下がり、結果として SENDAI ポータルと連携し

た際の周知機能の強化という相乗効果を最大化することができる。以下は、サイトの作成イメージ図である(図表 70)。

図表 70：「仙台市住宅総合サイトと SENDAI ポータルへの連携イメージ」



出典：山形県「山形県すまい情報センター タテッカーナ」<<https://www.pref.yamagata.jp/tatekkana/>> (最終閲覧日 2025 年 12 月 16 日)、仙台市「SENDAI ポータル」<<https://www.sendai-portal.jp/live/>> (最終閲覧日 2025 年 12 月 16 日) より作成。

1-3-3. 提言内容

本提言は、住宅支援情報の一元化と可視化という方向性に基づき、住民のアクセス利便性を高める「住宅支援総合サイト」の整備を中核に据え、既存の SENDAI ポータルをその補完的な情報発信手段として活用するものである。

具体的には、賃貸、取得、改修、空き家利活用支援など、複数の担当課に分散している住宅支援施策の情報を総合サイト上に集約し、住民にとって利用しやすい単一の Web サイトとして構築する。本総合サイトには、以下の 3 つの機能を実装する。

第一に、一覧性および比較機能の強化である。各支援制度について、概要、対象者、補助額、申請期間、担当窓口といった基本情報を一目で把握できる一覧表を整備するとともに、複数の制度を並列で比較検討できる機能も設けることで、住民の主体的な判断を支援する。第二に、住民一人ひとりの状況やニーズに応じた検索・絞り込み機能を実装し、利用可能な支援へと最短で到達できる導線を整備する。第三に、情報集約の徹底である。各支援制度の申請に必要な書類や手続きの概要に関する情報を庁内で横断的に集約し、総合サイト内で情報提供を完結させることにより、申請手続きを進める過程における迷いや離脱の防止を図る。

あわせて、本提言では、住宅支援総合サイトと SENDAI ポータル内に既に実装されている「仙台市 AI チャットボット」²⁰⁵との連携を図ることも提言する。SENDAI ポータル内には、住民の質問に応じて必要な行政情報へ案内する AI チャットボットが既に整備されている。本提言では、この既存の仕組みを参考に、住宅支援総合サイト側にも同様の AI チャットボット機能を搭載する。

これにより、総合サイト上においても、住民が自身の状況や関心に応じた質問を通じて、利用可能な住宅支援制度へと案内される環境を整備することができる。さらに、SENDAI ポータル上の AI チャットボットと住宅支援総合サイト上の AI チャットボットとを連動させることで、住民はそれぞれの利用スタイルに応じて住宅支援情報を探ることが可能になる。

ここで SENDAI ポータルを活用する意義としては、住宅支援施策の周知を単独で完結させるのではなく、既存の仙台市の情報基盤を補完・強化する点にある。本提言では、住宅支援総合サイトを新たに独立して構築するのではなく、総務省の令和 6 年度「地域課題解決のためのスマートシティ推進事業」に選出され、今後の利用者拡大が見込まれる SENDAI ポータル²⁰⁶と連携させることで、周知機能の相乗効果を狙う。

このように、住宅支援総合サイトを中核に据え、SENDAI ポータルを補完的に活用することにより、住民の情報探索コストを低減するとともに、支援制度の認知拡大と利用促進を図り、住民が「迷うことなく」必要な支援につながる導線整備を実現する。

2. 空き家を市場に流す仕組みの強化

2-1. 現状と課題

仙台市では、全国的な傾向と同様に人口減少を背景として空き家数が増加傾向にあり、相続などを契機とした空き家化の潜在的な放置リスクが高まっている（図表 71）。放置された空き家は倒壊や景観の悪化、防犯・防災上のリスク²⁰⁷を招くため、未然防止策が全国的な空き家問題における喫緊の課題である。

こうした状況について、仙台市都市整備局住宅政策課へのヒアリングを通じて、仙台市の中古住宅市場には一定の需要があること、またその需要を踏まえ、中古住宅を市場に流す取組が進められていることが確認された。一方で、同ヒアリングから把握された

²⁰⁵ 仙台市「仙台市 AI チャットボット」<<https://faq.callcenter.city.sendai.jp/app/top/>>（最終閲覧日 2026 年 1 月 11 日）。

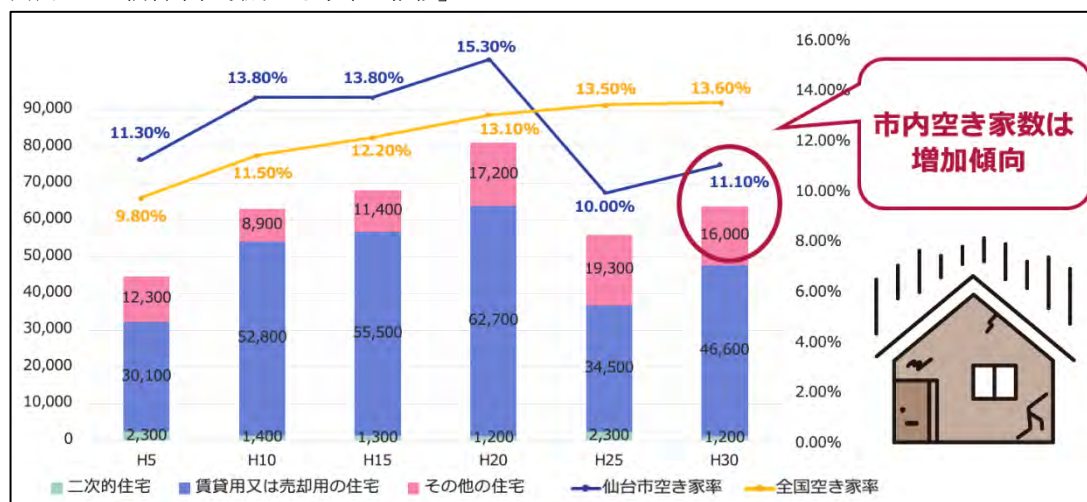
²⁰⁶ 総務省「【別紙】SENDAI ポータル拡張事業」（2024 年 6 月）<https://www.soumu.go.jp/main_content/000953789.pdf>（最終閲覧日 2026 年 1 月 11 日）。

²⁰⁷ 国土交通省「空き家化を放置するリスク」<<https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/akiya-taisaku/articles/2024020102.html>>（最終閲覧日 2025 年 12 月 16 日）。

仙台市の課題としては、物件の不足や需要の欠如に起因するものではなく、市場に供給可能な物件が所有者の手元で滞留しているケースが見られる点が挙げられた²⁰⁸。

したがって、仙台市における空き家化対策における課題は、この潜在的な供給源をいかにして実際の市場流通へとつなげるかにあると考える。

図表 71：「仙台市種別別空き家率の推移」



出典：仙台市民局・都市整備局「仙台市の空き家の現状について」（2021年5月）4頁<<https://www.city.sendai.jp/shiminsekatsu/shise/security/kokai/fuzoku/fuzokukikan/shiminkyoku/documents/r0305-02shiryoul.pdf>>（最終閲覧日 2025年12月16日）より作成。

2-2. 現行施策とその課題

仙台市における現行の空き家対策としては、専門家に直接悩みを打ち明ける場としての「住まいの活用相談」や、必要な情報を網羅的に提供する「住まいの利活用ガイドブック」の配布など、初期段階の支援策を中心に整備されている²⁰⁹。これらは、所有者が自身の抱える空き家問題に向き合うための入り口として重要な役割を果たしていると考えられる。

しかし、現行施策では、仙台市の行政側が相談者のその後の進捗を追跡する仕組みが整っていない。そのため、「相談には至ったものの、その後の手続きの煩雑さ等を背景に行動が停滞してしまった層」に対して、適切なタイミングでの再介入や後押しを行うことができない状況にある。このように、「相談段階」と「売却・賃貸・活用といった

²⁰⁸ 仙台市 都市整備局 住宅政策課へのヒアリング調査（2025年11月28日）。

²⁰⁹ 仙台市「住まいの活用（売却・賃貸等）に関する相談（専門団体無料相談制度）」<<https://www.city.sendai.jp/jutakutaisaku/kurashi/machi/sumai/sumai/katsuyoudantai.html>>（最終閲覧日 2025年12月19日）。仙台市「住まいの利活用ガイドブック」<<https://www.city.sendai.jp/jutakutaisaku/akiya/guidebook.html>>（最終閲覧日 2025年12月19日）。

具体的行動」との間に生じているギャップが、結果として空き家の市場流通を停滞させる主要な要因になっていると考える。

したがって、相談窓口を訪れた住民に対し、行政が定期的な接点を通じて関与を継続し、所有者の意識を段階的に喚起することにより、意思決定の停滞を未然に防ぐ支援体制へと転換する必要がある。

2-3. 政策提言

2-3-1. 全体像

本提言の全体像は、「空き家を市場に流す仕組みの強化」である。既存の相談制度を前提としつつ、その運用を補完・拡充する観点から、アンケートによる意思確認を起点とする継続的かつ段階的なフォローアップ体制の構築に重点を置く。これにより、合意形成や手続きの途中で停滞している相談者の行動を適切なタイミングで後押しすることで、空き家の売却や利活用を促進し、空き家化の未然防止を図る。提言先は、仙台市都市整備局住宅政策課である。

2-3-2. 提言内容

本提言は、相談後に生じる「行動のギャップ」を解消するため、相談者の進捗状況に応じて段階的なフォローアップ体制を構築することを柱とするものである。空き家問題は、関連する制度や手法の複雑さそのものに加え、空き家に関わる課題の複雑さから解決を諦めてしまうといった心理的要因も存在する²¹⁰。このため、行政が相談後も一定期間継続的に関与する仕組みを組み込むことが、所有者の「行動の持続性」を担保するうえで有効である。

具体的には、住まいの活用相談実施時に相談者のメールアドレス登録を依頼し、その後、半年から1年後を目安に状況確認のメールを自動送信する仕組みを導入する。相談から一定期間が経過したこのタイミングは、当初の問題意識や対応意欲が薄れ、行動が停滞しやすい時期であり、この段階で行政から再度接点を持つことは、「行政が見守っている」というメッセージを伝える心理的な動機付けとしても機能すると考える。

このフォローアップ体制は、以下の二段階のプロセスによって構成される。

第1段階では、「低コストによる行動の再喚起と状況把握」を目的とし、自動送信メールに簡易アンケート形式の選択肢を設ける。選択肢には、「合意形成が済み、売却手続きを開始した」「土業に相談中である」「問題が難航しており、行政による追加の支援

²¹⁰ DUSKIN「日本の深刻な空き家問題：現状、急増する原因、放置するリスク、そして具体的な解決策」（2025年10月31日）<<https://akiya.duskin.jp/column/001.html>>（最終閲覧日2026年1月11日）。

が必要」「現在、対応を中断している」などを想定している。これにより、仙台市では進捗状況を把握するとともに、所有者に対して対応を再認識させる効果も期待できる。

第2段階では、アンケートにおいて「行政による追加の支援が必要」あるいは「対応を中断している」と回答した住民を、放置空き家化のリスクが相対的に高い層として整理し、重点的な支援につなげる。具体的には、担当職員による電話連絡や個別対面相談への誘導など、より踏み込んだフォローアップを行う。

このように、全相談者に対して一律の継続的関与を行うのではなく、自動化と重点対応を組み合わせた段階的な介入体制を構築することにより、行政の負担を抑えつつ、特に支援を要する層に対して集中的な対応を行うことが可能となる。その結果、相談段階で停滞していた所有者の意思決定を次の具体的な行動へとつなげ、空き家が市場へと移行する可能性を高めるとともに、将来的な空き家の放置リスク低減に寄与することが期待される。

第三節 公共交通の利用促進・持続可能性の向上

私たちは、公共交通に関して、仙台市の郊外から都心部・副都心部までを広く対象とし、地域性を重視した政策としている。仙台市の公共交通を今後一層深刻化する少子高齢化に対応したものとしていくためには、次に取り上げる「現状と課題」に対応した「公共交通の新しいかたち」を構築する必要がある。

なお、公共交通に関しては、3つの施策について提言を行う予定であるが、それら3つの施策は単独で効果が得られるものではなく、3つを融合させ、総合的に実施することを通じて「仙台で働く人々が『安心して暮らせるまち』『どこにいても移動に困らないまち』の実現」が可能となる。

1. 現状と課題

仙台市の公共交通には、現状で次の3つの課題がある。

1つ目は「公共交通の利用低迷」である。図表72及び図表73は仙台市の高速鉄道事業（以下「地下鉄」という。）及び一般乗合旅客自動車運送事業（以下「市バス」という。）における「（1）乗客数と乗車料収入の推移」「（2）累積損益と純損益の推移」を示したグラフである。

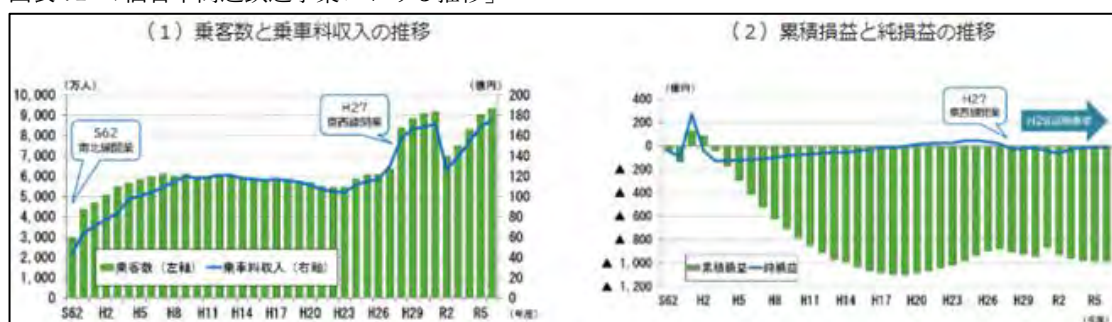
地下鉄に関しては、東西線開業後、乗客数、乗車料収入は増加傾向にある一方で、市バスに関しては、乗客数、乗車料収入の減少が顕著である。いずれも2020年度より数年間は需要面でCOVID-19パンデミックによる外出自粛の影響が表れているものの、近年は回復傾向にある。しかし、市バスはCOVID-19パンデミック以前の需要に回復しきれていないため、特に市バスの利用低迷に対する何らかの手当が必要になると考える。

2つ目は「持続可能性に対する懸念」である。図表 72 及び図表 73 において、地下鉄、市バスともに累積損益及び純損益は赤字基調である。また、図表 74 は 2014 年から 2024 年までにおける「市営バスの運行車両数・運転士数の推移」を表したグラフである。特に、バスの運転士の数は、2014 年が 492 人であったのに対して、2024 年は 377 人と約 5 分の 1 減少した。今後一層の運転士不足が懸念される中、供給体制の維持が非常に困難になるおそれがある。

こういった損益赤字や運転士不足は、公共交通を運営するうえで見過ごすことのできない重要な課題であり、持続可能性に大きく影響するため、この点への対応も必要である。

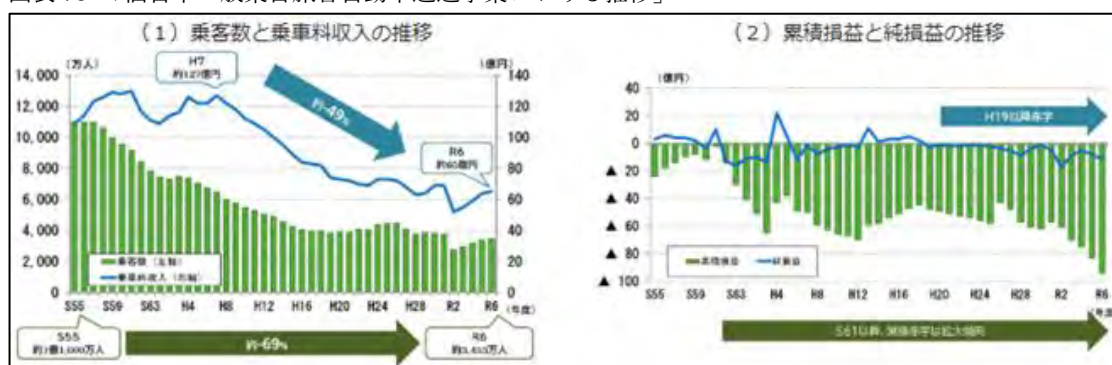
3つ目は「地域公共交通の利便性に対する課題」である。仙台市が実施したアンケート調査において、「本数を増やして欲しい」「不便である」といった声があがっており、利便性向上に向けた取組を強化する必要がある²¹¹。

図表 72：「仙台市高速鉄道事業における推移」



出典：仙台市「企業情報 経営改善に向けた取組み」<https://www.kotsu.city.sendai.jp/kigyoku/keiei/managerial-betterment-effort_2021-2030.html>（最終閲覧日 2025 年 11 月 6 日）。

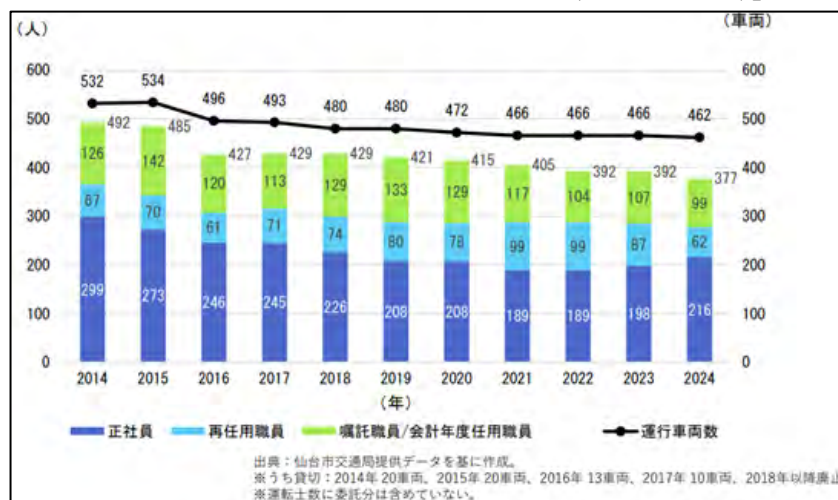
図表 73：「仙台市一般乗合旅客自動車運送事業における推移」



出典：仙台市「経営改善に向けた取組み」<https://www.kotsu.city.sendai.jp/kigyoku/keiei/managerial-betterment-effort_2021-2030.html>（最終閲覧日 2025 年 11 月 6 日）。

²¹¹ 仙台市「令和 6 年度 第 3 回市政モニターアンケート『公共交通推進に関するアンケート調査』報告書」（2025 年 2 月）<<https://www.city.sendai.jp/kochotoke-kochu/shise/koho/kochu/documents/koukyoukou tusuishin.pdf>>（最終閲覧日 2025 年 12 月 22 日）。

図表 74：「市営バスの運行車両数・運転士数の推移（2014～2024 年）」



出典：仙台市「次期仙台市地域公共交通計画の策定に係る現状分析結果について」（2025 年）25 頁<http://www.city.sendai.jp/kotsu-kekaku/suishinkyogikai/documents/siryou1_r7_2.pdf>（最終閲覧日 2025 年 12 月 22 日）。

2. 現行施策の課題

「仙台市地域公共交通計画」²¹²をもとに八木山ラインのパターンダイヤ施策など²¹³、既に多くの先進的な取組がなされているが、それでも 1 の「現状と課題」に掲げる 3 つの課題を克服するには至っていない。これらの課題を克服すべく、公共交通分野の政策提言を行うものとする。

3. 政策提言

3-1. 全体像

昨今の人口減・少子高齢化や COVID-19 パンデミックなど、厳しい状況に置かれながらも公共交通の安定供給に努めている仙台市の各担当課や交通事業者に対しては敬意を表する次第である。

現状の地域公共交通計画もかなり論理的に整合性のとれたものとなっており、前述の八木山ラインのパターンダイヤ施策など大いに成果を得ている取組もあるものの、さらに仙台市の公共交通をより良いものにするため、また、今後の社会環境の変化に対応したものとするため、現行の地域公共交通計画を尊重しつつ、以下に掲げる政策を実施す

²¹² 仙台市「仙台市地域公共交通計画」（2024 年 3 月）<<https://www.city.sendai.jp/kokyo/kurashi/machi/kotsu/kekakunado/chikoukei.html>>（最終閲覧日 2026 年 1 月 22 日）。

²¹³ 仙台市「【八木山ライン】バス停での待ち時間が短縮されます！」<<https://www.city.sendai.jp/kokyo/kurashi/machi/kotsu/kekakunado/ribenzoushinyagiyama.html>>（最終閲覧日 2025 年 12 月 21 日）。

ることにより、1の「現状と課題」に掲げた公共交通の課題に対応し、より良い公共交通ネットワークの構築を目指していく。

3-2. 政策提言

提言①：「運賃制度の見直し」

現状は、地下鉄は乗車駅間で、バスは路線ごとに運賃を精算するものとなっている。その運賃計算の際には、「対キロ区間制」と呼ばれる乗車区間に対するキロ数によって運賃を算定する仕組みがとられている。今回の提言は、運賃単価の改定ではなく、キロ数の算定方法の見直しを通じて、乗り継ぎを前提とした交通ネットワークを構築することにより、郊外を含めて交通利便性を格段に向上させ、利用促進を図るものである。具体的には、次の3つの施策を提言する。

1つ目は「地下鉄・バスの運賃一本化を実現する営業キロ等通算加算方式の導入」である。地下鉄を「基準運賃」として設定し、個別に市バスの運賃を設定する。ここで「営業キロ通算加算方式」とは、地下鉄とバスを乗り継ぐ場合、地下鉄とバスの総乗車区間に対する基準運賃に、バス乗車区間に対するバス運賃と基準運賃の差額を合算して運賃計算するものである。

本制度は、旅客鉄道会社旅客営業規則第85条「他の旅客鉄道会社線を連続して乗車する場合の大人片道普通旅客運賃」の計算方法を参考とし、仙台市の交通ネットワークに即したかたちにしたものである。

2つ目は「バス相互間のキロ通算乗継方式の導入」である。従来は乗車したバス路線ごとに運賃を精算していたが、異なる路線・系統が乗り入れ、方面が変わる直前のバス停については「接続停留所」とし、そこで一定時間内に方面の異なる路線・系統に乗り継いだ場合はキロ数を通算するものとする。これは広く鉄道で取り入れられている考え方である。キロ数の通算は30キロメートルをもって打ち切るものとし、30キロメートルを超える場合は、直前の接続停留所においてキロ数の通算を打ち切るものとする。

3つ目は「利用状況に応じた路線区分及び擬制キロの導入」である。仙台市のバス路線において、都心部及び副都心部をA群、郊外・山間部をB群と設定し、利用の少ないB群については、擬制キロを導入して運賃計算を行う。ここで「擬制キロ」とは、営業キロに対して一定の比率を乗じて得たキロ数をいい、仙台市のB群においては1割増しを想定している。これは、整備新幹線開業に伴う並行在来線分離における第三セクター鉄道会社の賃率設定や、旅客鉄道会社の幹線と地方交通線の間の賃率比を参考としたものである。

A群とB群の路線を乗り継ぐ場合は、A群の乗車区間に対する営業キロに、B群の乗車区間に対する擬制キロを合算した運賃計算キロをもとに運賃を算出する。閑散区間の路線については利用客に対して新たな負担を求めることとなるが、利用状況に応じた公

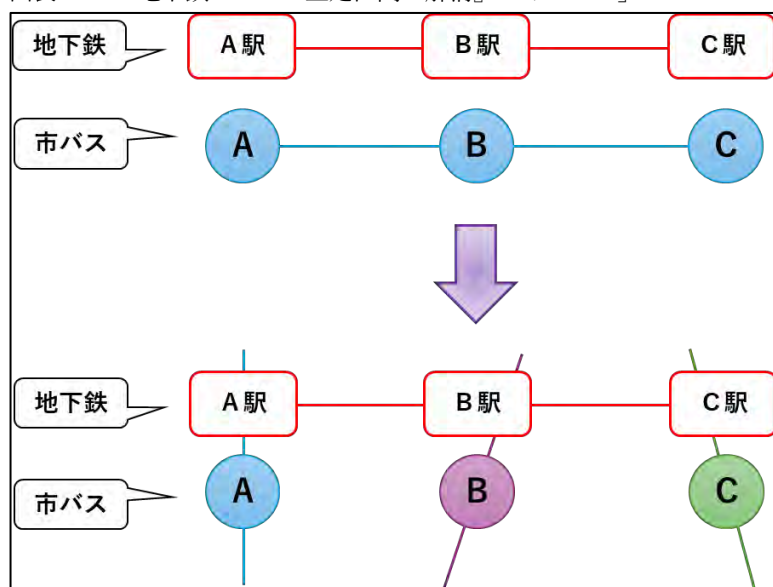
平な負担を通じて、あまねく仙台市内のバス路線網の維持に努め、乗合バス事業を提供することを通じて利便性の確保に努めるものである。

提言②：「バス路線網の再編」

バス運転手の深刻な人手不足を背景に、仙台市内の公共交通の提供体制を維持することができるよう、仙台市の交通ネットワークにおいて、地下鉄を基幹的交通機関、バスを地下鉄駅から目的地最寄りへの移動手段などとして位置付けたうえで、次の3つの軸により、バス路線網を再編することを提言する。

1つ目の軸は、「地下鉄・バスの並走区間の解消」である（図表 75）。現在、地下鉄の仙台～北仙台間などの一部区間では地下鉄とバスが並走しているため、同じ仙台市交通局が運行しているにもかかわらず需要を分散させ、非効率化している。そのためこれを解消させ、地下鉄を最優先とし、バスは地下鉄駅から目的地最寄りへの移動手段など、メリハリのある利用の仕方を想定したバス路線網に再編する。このことにより、持続可能性に責任をもった公共交通体系を目指していくことができると考える。

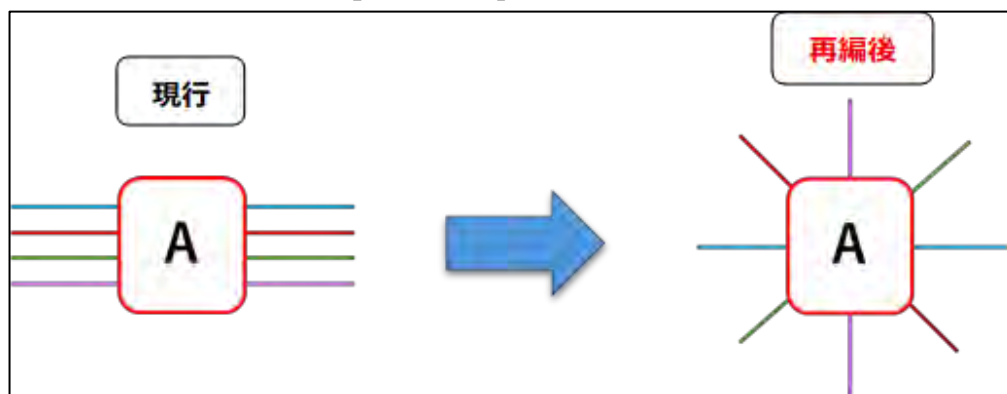
図表 75：「『地下鉄・バスの並走区間の解消』のイメージ」



出典：WSA 作成。

2つ目の軸は、「同一経路の一路線化」である（図表 76）。現在の市バスの多くの路線は、仙台駅や泉中央駅など大型ターミナルに直接接続するように敷設されているため、異なる路線が重複して設定されている。しかし、同一経路については、一路線化させることにより、バス運転手の人手不足に対応することができる。さらに、今の運転手の人員体制のままで市内へのバス路線の網羅性を高めていくことも可能になる。

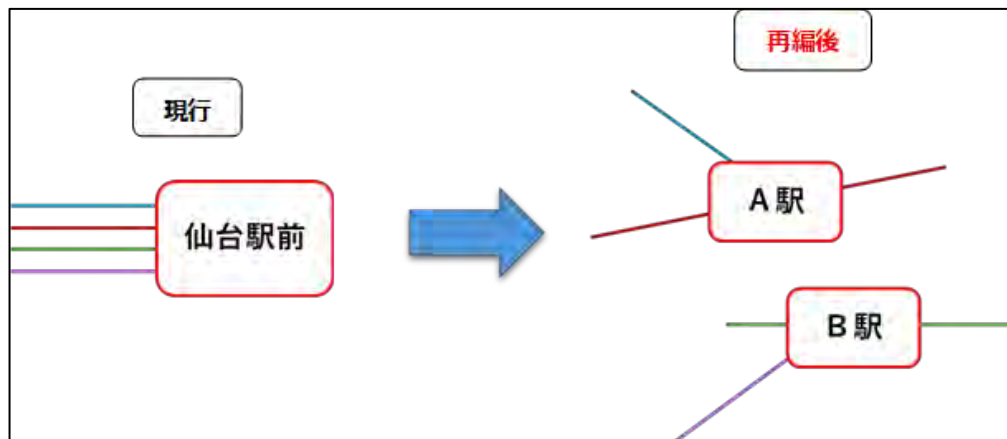
図表 76 : 『同一経路の一路線化』のイメージ



出典：WSA 作成。

3つ目の軸は、「郊外路線の最寄り鉄道駅への接続（バス路線のフィーダー化）」である（図表 77）。現状では仙台駅や泉中央駅といった大きなターミナル駅に多くの路線が接続するものとなっているが、郊外エリアのバス路線を最寄りのバスターミナルのある鉄道駅に接続（「バス路線をフィーダー化」）させるものである。そのことにより、バス路線の短距離化による1便あたりの輸送コスト削減を図ることが可能になり、鉄道とバス両方の利用促進にもつながる。

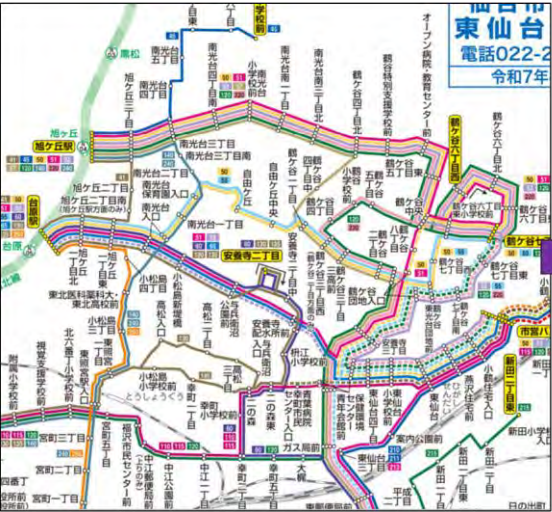
図表 77 : 『郊外路線の最寄り鉄道駅への接続（バス路線のフィーダー化）』のイメージ



出典：WSA 作成。

なお、以下の図表は、これら3つの軸を踏まえた再編後の路線図について、南光台エリアを例に示したものである。

図表 78：「現行の路線図」



図表 79：「再編後の路線図」



出典：左図は仙台市「市バス路線図（東仙台営業所）」（2024 年 4 月）<https://www.kotsu.city.sendai.jp/bus/pdf/r0604_higashisendai.pdf>（最終閲覧日 2026 年 1 月 20 日）。右図は WSA 作成。

提言③：「仙台市駐車場税の導入」

仙台市において公共交通の利用促進を目指し、自家用車利用から公共交通利用への転換を図ることを目的に、仙台市駐車場税の導入を提言する。

図表 80：「駐車場税の概要」

課税団体	宮城県仙台市
税目名	駐車場税（法定外目的税）
税の目的	自家用車利用から公共交通利用への転換を図る
課税客体	仙台市内において事業者が駐車場を所有している場合 仙台市内の課税駐車場に自動車を駐車する行為
税収の用途	交通局の経営補助 仙台市における公共交通への再投資
課税標準	上記駐車場の土地評価額 1日1の駐車場に1の自動車を駐車する場合（1単位）
納税義務者	所有者課税に関しては駐車場の所有者 利用者課税に関しては駐車場の利用者
税率	1.4% 1単位1,500円
徴収方法	所有者課税に関しては申告納付 利用者課税に関しては所有者を通じた特別徴収
課税免除等	所有者課税：世帯が所有する駐車場 ※賃貸物件のオーナーは事業者とみなす 利用者課税：世帯で所有する駐車場又は賃貸等入居者が指定された駐車区画に自家用車を駐車する場合
課税期間	条例施行後より3年をめどに必要な見直しを行う

出典：WSA 作成。

この税は、「利用者」への課税を通じて「自家用車利用から公共交通利用への転換」を図るだけでなく、同時に「所有者」への課税を通じて「新規の駐車場整備の抑制」も目指すものであるため、税制によって公共交通の利用促進を強力に促すものであることが特徴である。駐車場税の制度を検討するにあたり、利用者への課税については、福岡県太宰府市における「歴史と文化の環境税」²¹⁴、岐阜県における「乗鞍環境保全税」²¹⁵、英国ノッティンガム市における「事業所駐車場課金制度」²¹⁶を参考にしつつ、私たちが目指す「自家用車利用から公共交通利用への転換を図る」という政策ミッションに対応した制度設計としている。

また、駐車場所有者への課税については、地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 341 条から第 441 条までに規定する固定資産税の仕組みを参考にした。税率設定の根拠としては、所有者への課税の税率である 1.4%については、地方税法第 350 条第 1 項に規定する固定資産税の標準税率を参考にしており、利用者への課税の税率である 1 単位あたり 1,500 円については、福岡県太宰府市「歴史と文化の環境税」および岐阜県「乗鞍環境保全税」の税額を参考に、それらの税額の最低額に対して約 15 倍を目安に設定した。これは、月の標準的なガソリン代や通勤定期代よりも高い水準になるように設定することで、自家用車の利用抑制と公共交通の利用促進を図ることを目的としたものである。

なお、施行に当たっては仙台市全域を課税対象とするものの、都市再生特別措置法（平成 14 年法律第 22 号）第 81 条第 1 項に規定する立地適正化計画に記載された同条第 2 項第 2 号に規定する居住誘導区域、さらには当該居住誘導区域外の郊外については、家計への激変緩和を図ることを目的として、図表 80 に掲げる課税免除規定のほか、それらの区域ごとに軽減税率を適用するなど税負担を軽減させる措置を講じることも検討の余地があると考ええる。そこで、提言①のうち郊外バス路線における「擬制キロ」の導入と組み合わせて実装することにより、郊外ほど不利な駐車場税制の負の側面を補完することができる。

このような駐車場税の導入メリットとしては、①公共交通利用へのインセンティブとなり、利用促進と持続可能性の向上に寄与すること、②仙台市中心部の道路混雑緩和が見込めるため、環境負荷の低減や渋滞による経済損失の低減が見込めること、③税収を

²¹⁴ 太宰府市「歴史と文化の環境税とは」＜<https://www.city.dazaifu.lg.jp/soshiki/8/2868.html>＞（最終閲覧日 2026 年 1 月 21 日）。

²¹⁵ 岐阜県「乗鞍環境保全税」＜<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/3251.html>＞（最終閲覧日 2026 年 1 月 21 日）。

²¹⁶ 内閣府政策統括官（沖縄政策担当）「令和 6 年度 沖縄における鉄軌道をはじめとする新たな公共交通システム導入課題 詳細調査報告書」（2025 年）＜https://www8.cao.go.jp/okinawa/6/67_r7kisochosa.html＞（最終閲覧日 2026 年 1 月 22 日）5-48 頁。

仙台市交通局の経営補助や公共交通への再投資に充当することにより、公共交通の持続可能性の向上のほか、インフラ拡充や雇用促進にも結びつくことがあげられる。

また、駐車場税に関する受益と負担の関係性については、自家用車利用に伴う仙台市中心部の交通渋滞やそれに伴う環境負荷それ自体が外部不経済であり、その費用を価格に内部化させる側面があることから合理性があると考ええる。

そして、駐車場税の導入に向けた合意形成の原則として、①目的と手段を分けること（「課税による税収確保」ではなく「自動車利用から公共交通利用へという交通行動変容の手段」であること）、②税収の使途を明確にすること、③公共交通の網羅性が乏しいため、この税が不利に作用する郊外については軽減税率の適用など税負担の軽減を図ることを掲げる。

とはいえ、駐車場税の導入に向けた合意形成が難しい要因としては、受益者が広く薄く存在する点、税の負担者が明確である点、公共交通利用への行動変容を目的とするため不便になることのある政策である点などが考えられる。したがって、この税の導入に当たっては、賛同者を多く集めることもさることながら、「納得できる合理的なプロセスを積む」ことの方が重要になるものと考ええる。そのうえで、次の5つの段階により、社会的な合意形成を図っていく。なお、この合意形成のプロセスを設計するに当たっては、岐阜県の乗鞍環境保全税の事例における導入プロセスを参考にした²¹⁷。

まず、第1段階として課題の可視化と共有を行う。協議の場としては、仙台市の交通政策課や公共交通推進課、税制課など関係課の合同検討会など行政内部を想定する。この段階ではまだ税の議論に踏み込まず、「なぜ今、対策が必要か」を説明することが重要と考える。公共交通の利用低迷やそれに伴う赤字構造のデータを提示（図表72,73を参考）するほか、仙台市中心部の交通渋滞の現状や自動車依存の社会構造におけるCO₂（二酸化炭素）排出量の現状も同時に提示する。

次に、第2段階として政策手段の比較提示を行う。協議の場としては、仙台市交通政策推進協議会や仙台市地域公共交通会議のほか、市議会（全員協議会）や常任委員会（都市整備建設委員会と総務財政委員会の連合審査会など）といった公式の場を想定する。この段階では、複数考えられる「駐車場税の導入」「運賃の引上げ」「補助金等の縮小」「何もしない場合」に分けて、それぞれの長所及び短所を比較検討する。

さらに、第3段階として利害関係主体との重点対話の機会を設定する。これは一律の説明会ではなく、特に利害関係のある商工会議所や大規模事業者、病院などに対して個別にヒアリングを行うことが適切と考える。その際のポイントは、税制構造を説明するだけではなく、軽減措置や課税免除に関する規定も明示することにより理解の促進を図ることである。

²¹⁷ 岐阜県「検討委員会（乗鞍環境保全税（仮称））検討委員会」報告書（2002年8月）<<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/5383.html>>（最終閲覧日2026年1月17日）。

次に、第4段階として社会実験を行う。例えば、地下鉄沿線のみ、利用者課税を1単位500円にするなどして期間とエリアを限定して試行し、その効果を数字で公表する。合意形成において「実績」は最大の説得材料となることから、本格導入前に試行導入するものである。

最後に、第5段階として条件付きで本格実施を行うことを明らかにする。税収は仙台市交通局の経営補助や公共交通への再投資に限定すること、定期的に効果の検証を行い、あらかじめ設定した目標に達しない場合は制度の見直しを行うことを明示して、議会および市民への正式な説明を行う。なお、ここでいう「あらかじめ設定した目標」の具体例としては、平日自動車通勤分担率や駐車場利用回数などピグー税としての成否指標という観点での行動変容目標や、路線維持率や運行本数、公共交通の利用者数など代替手段が実際に機能しているかという観点での公共交通目標のほか、CO₂（二酸化炭素）排出量などの環境税的側面における成果という観点での環境目標が考えられる。

新たに税を課すことから多くの賛同を得ることは難しいものと思われるが、これらのプロセスを経て駐車場税の導入を目指していくことにより、地域における公共交通の深刻な現状に向き合う第一歩となると考える。公共交通の利用低迷が顕著な昨今においては税収が増加する傾向にある一方で、利用促進が図られれば税収は減少することが予想される。しかし、本来ならば仙台市交通局が自立的に地下鉄や市バスを運営できることが望ましい姿であるため、駐車場税の税収は公共交通サービスの安定供給に対する補完的な財源として特別に措置するものである。したがって、公共交通の利用促進がなされ、運賃収入の増加に伴う自立的な経営が実現されることが真に望ましい姿であることを忘れてはならない。

3-3. 期待される政策効果

現行の地域公共交通計画に基づく政策に加え、今回提言した政策をパッケージで導入することを通じ、仙台市の公共交通の持続可能性に対する手当をすることができ、利便性向上を通じて利用促進を図ることも可能になるため、これまで以上に仙台市の交通ネットワークが便利で快適なものとなり、住民に根差したサービスへと生まれ変わることができる。

そのことが、仙台市で働く人々にとっての住みよい環境づくりの実現につながり、ひいては私たちが本研究を通じて目指す「東京圏への一極集中の是正」につながることが期待される。

第四節 まとめ

第三章では、東京圏への一極集中の是正に向け、「まち」の観点から施策を提言した。

第一に、オフィス整備では、現行施策の「せんだい都心再構築プロジェクト」に着目

し、老朽ビルの更新停滞や、企業のニーズを満たすような高機能オフィス不足への対応として、容積率緩和の要件にウェットラボ整備を含むインセンティブ設計の見直しと、都市の将来像を可視化する積極的な PR を通じて、多くの人や企業に選ばれるまち・仙台を提案した。

第二に、住宅支援の強化では、現在、各担当課に分散している住宅支援制度を横断的に把握することのできる「住宅支援総合サイト」を整備するとともに、既存の SENDAI ポータルを補完的な入口として活用することにより、住民の情報探索コストを低減し、制度利用を促進することを提案した。あわせて、空き家及び将来空き家化する可能性のある住宅について、相談後の住民の行動停滞に着目し、フォローアップ体制を強化することにより中古住宅を市場に流す仕組みの構築を提案した。

第三に、公共交通施策では、利用低迷や事業運営の持続可能性といった課題に対応するため、運賃制度の見直し、バス路線網の再編、駐車場税の導入を通じて、公共交通の利便性向上と安定供給を図ることを提案した。

これら 3 つの提言を通じて、「まち」分野の観点からは、「仙台市内のどこにいても安心して暮らせるまちの基盤をつくる」ことを目指す。そのことを通じて、「しごと」分野と「ひと」分野の諸施策を下支えする役割を担い、東京圏への一極集中の是正につなげていく。

第四章 総括

第四章では各分野の政策提言内容についての総括を行う。

私たちは「域内外から選ばれる宮城・仙台の実現」という目標のもと、必要な要素を「しごと」「ひと」「まち」の3つの分野に分け、域内外から「選ばれる」ためには何が重要かという視点から、分野ごとに小目標と政策課題を設定し、政策提言を行った。

まず、「しごと」分野では、“稼げる産業”であるコンテンツ産業の集積による就職層にとって魅力的な雇用の拡大、コネクター・ハブ機能を有する企業の選定と NanoTerasu の利活用による地域の雇用拡大、スタートアップ向けの公共調達支援制度の導入による事業化支援の三点を政策提言とした。これらを掛け合わせることで、稼げる産業を「呼び込む」「育てる」「後押しする」という、「しごと」分野における目標の実現を目指す。

次に、「ひと」分野では、アンコンシャス・バイアスの存在に気づくことのできていない経営層の意識変革を促すために、働きやすい職場や働きがいのある職場に対する若者の意見を経営層に直接届ける施策、地域社会における社会規範形成に影響を持つ、地域社会の意思決定層を対象としたアンコンシャス・バイアス解消セミナーの開催による社会規範のアップグレード施策、公共調達への参加要件にリスキング環境の整備状況を追加することにより、若年労働者にとって十分な成長機会の整備を宮城県内の企業において進め、県外への転出を防止する施策の三点を政策提言とした。これらを掛け合わせることで「若者・女性が安心して人生を描ける地方」という、「ひと」分野における目標の実現を目指す。

最後に「まち」分野では、容積率緩和に関する高機能オフィス要件へのウェットラボの追加による、スタートアップの成長に必要な基盤の構築、住宅支援情報の一元化と可視化によるコストを抑えた形での周知機能強化、地下鉄とバスの乗継ぎを前提とした交通ネットワーク構築による交通利便性の向上と利用促進の三点を政策提言とした。これらを掛け合わせることで、「どこにいても安心して暮らせるまち」という、「まち」分野における目標の実現を目指す。

以上のように私たちは、「域内外から選ばれる宮城・仙台の実現」というワークショップ全体の目標実現のために、分野ごとの小目標の実現を目指す形で政策提言の検討を進めた。その結果、「しごと」分野では企業誘致や企業支援施策を提言し、「ひと」分野ではその企業で働く人々が将来に希望を持てるような職場と地域社会の意識変革に関する施策を提言した。そして、「まち」分野では、しごと分野における政策で誘致や支援した企業で働き、ひと分野における政策で意識変革が起きた地域社会で暮らす人々が、どこにいても安心して暮らせるまちづくり施策に関して提言を行った。このように、これら3つの分野における政策が互いに支える役割を果たし、政策効果が相互補完的に発揮されるものと考えている。

しかしながら、本研究には以下の3つの課題が残されている。

第一に、本提言が東北圏全体にどのような波及効果を及ぼし得るのかという点である。本研究では、宮城県および仙台市を対象として、若年層の人口動態を東京圏との関係で「放流型」から「貯留型」に改善することに着目し、政策提言を行なったが、こうした取組が他の東北各県における若年層の人口動態にどのような影響を及ぼし得るのかについては、十分に検討することができなかった。特に仙台市は、東北地方における中枢中核都市として域内の若者を引きつける受け皿になると同時に、東北全体を牽引する役割をも担い得る都市であり、その意味でも、東北圏全体に及ぼす効果について、より踏み込んだ分析が必要であったといえる。

第二に、札幌市、広島市、福岡市といった他の地方中枢中核都市との比較分析を十分に行えていない点も課題として挙げられる。これらの都市はいずれも若年層の域外流出や人口減少への対応を重要課題として位置付け、総合計画などの中で、質の高い雇用創出や多様な人材が働き続けることのできる環境整備、若者や女性が活躍しやすい都市づくりなどを柱とする施策を盛り込み、取組を進めている。仙台市とこれらの都市、さらにはそれらの都市を抱える道県と宮城県との比較を行うことができれば、東京圏への一極集中の是正に向けて、地域発の視点からより実効性の高い具体的政策を提言することができたといえる。

第三に、第二の課題とも関連するが、地方中枢中核都市を中心とした広域連携について分析できていない点も、課題として挙げられる。本研究では、宮城県および仙台市を対象として政策提言を行ってきたが、仙台市と宮城県との関係、仙台市と周辺市町村との関係、さらには宮城県と他の東北各県との関係といった広域連携の可能性について検討することができなかった。第一部第四章第二節でも述べたとおり、札幌市、広島市、福岡市といった他の地方中枢中核都市では、人口減少にあっても一定の圏域人口を保ち、都市圏全体の活力を維持するため、①これらの都市とそれを包括する道県との連携、②これらの都市と周辺市町村との連携、③これらの都市を包括する道県と周辺県との連携といった広域連携に関して、文書の締結や具体的な取組が進められている。北海道、中国、九州の各ブロックにおいて、東北ブロックにおける仙台市と同様の性格を有するこれら三都市における広域連携の考え方や具体的な取組を踏まえた分析を行うことができれば、東京圏への一極集中の是正に向けて、より実効性の高い政策を提言することができたといえる。

謝辞

はじめに、本報告書の執筆にあたり、私たちの研究活動にご助言・ご指導を賜りましたすべての皆様に心よりお礼申し上げます。

とりわけ、ヒアリング調査にご協力いただきました、宮城県企画部総合政策課や仙台市まちづくり政策局政策企画部政策企画課をはじめとする行政機関・民間団体・企業・教育機関等の皆様におかれましては、ご多忙中のところ、私たちの研究のために貴重なお時間を割いていただき、誠にありがとうございました。机上の調査や議論のみでは得られない、実務に即した知見や現場の課題意識を数多くご教示いただいたことで、至らない点はあるつつも政策提言へとつなげることができました。深く感謝申し上げます。

本ワークショップの主担当教員である原田 賢一郎 先生には、研究の進め方からヒアリング調査の設計・実施、報告書の執筆に至るまで、終始多大なるご指導を賜りました。昼夜を問わず、時には休日にもかかわらず、忙しい合間を縫って私たちの研究活動に丁寧かつ熱心にご指導いただきました。先生から頂戴した数々のご助言は、ワークショップの内容にとどまらず、これから社会に出て仕事をするうえで必要な視点や姿勢を学ぶ大きな機会となりました。厚く御礼申し上げます。

副担当教員の堀澤 明生 先生と諸岡 慧人 先生におかれましても、学術的な視点から様々なご助言を賜りました。また、本ワークショップのチューターとしてご協力いただいた本大学院修士課程 2 年の丸野 泉紀さんには、毎週のワークショップ活動に立ち会っていただくとともに、昨年度の経験を踏まえて研究活動の進め方などに関して多くのご助言を賜りました。心より感謝申し上げます。

加えて、他の先生方や諸先輩方におかれましては、中間報告会・最終報告会ならびにそれらのリハーサルにおいて貴重なお時間を頂戴し、的確なご指摘と温かいご助言を賜りました。さらに、同級生の皆さんからは、他のワークショップにおける活動に熱心に取り組む姿勢に接し、私たちは大いに刺激を受け、皆さんと切磋琢磨しながら研究を深めることができました。皆様のご協力のおかげで、本報告書をより充実した内容のものとしてまとめることができたと感じています。

最後に、多くの皆様のご支援に支えられ、本報告書の完成に至りましたことに深く感謝申し上げます、ここに謝辞といたします。

2026 年（令和 8 年）1 月

東北大学公共政策大学院 公共政策ワークショップⅠ プロジェクト A

参考文献

【書籍】

- ・天野馨南子『まちがいだらけの少子化対策―激減する婚姻数になぜ向き合わないのか』一般社団法人金融財政事情研究会（2024 年）
- ・木下斉『福岡市が地方最強の都市になった理由』PHP 研究所（2018 年）
- ・後藤宗明『自分のスキルをアップデートし続ける リスキリング』日本能率協会マネジメントセンター（2022 年）
- ・増田寛也『地方消滅』中央公論新社（2014 年）
- ・人口戦略会議『地方消滅 2』中央公論新社（2024 年）

【行政文書】

- ・経済産業省「高度外国人材活躍地域コンソーシアムについて」（2025 年 5 月）
- ・経済産業省「スタートアップからの公共調達促進に向けた取組について」（2024 年 6 月）
- ・経済産業省「地域未来牽引企業ハンドブック」
- ・経済産業省東北経済産業局「エンタメ・クリエイティブ産業戦略～コンテンツ産業の海外売上高 20 兆円に向けた 5 ヶ年アクションプラン～」(2025 年 3 月)
- ・経済産業省九州経済産業局「個を活かす組織経営レオイーター若い世代とひらく未来―」（2025 年 3 月）
- ・経済産業省九州経済産業局「令和 6 年度地域経済産業活性化対策調査（多様な人材が輝く包摂的な社会の実現に向けた雇用環境等調査事業）調査報告書」（2025 年 3 月）
- ・経済産業省東北経済産業局「令和 3 年度市場競争環境評価調査（ゲーム・アニメ市場におけるクリエイティブ人材の新たな活躍に資する競争環境の調査）報告書」（2022 年 3 月）」
- ・厚生労働省「教育訓練給付金のご案内」
- ・厚生労働省「これまでの議論の整理と見直しの方向性（教育訓練給付等）」（2023 年 11 月）
- ・厚生労働省「専門実践教育訓練の指定基準の見直しについて（報告）」（2024 年 3 月）
- ・厚生労働省「別添 2『外国人雇用状況』の届け出状況まとめ【本文】（令和 6 年 10 月末時点）」（2025 年 1 月）
- ・国土交通省「市民向け国際アンケート調査結果（速報）」（2020 年 11 月）
- ・国土交通省「報道資料発表『企業等の東京一極集中に関する懇談会』のとりまとめを公表します」（2021 年）
- ・国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口―令和 2(2020)～32(2050)年―（令和 5 年推計）」（2024 年 10 月）
- ・札幌市「札幌市政概要令和 6 年版」（2025 年 2 月）
- ・札幌市「札幌市の将来推計人口（令和 4 年度統計）」（2023 年）
- ・札幌市「第 2 次札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン 2023」（2024 年 3 月）
- ・札幌市「第 2 次札幌市産業振興ビジョン」（2024 年 3 月）
- ・札幌市「第 3 期さっぽろ未来創生プラン」（2025 年 3 月）
- ・札幌市「令和 6 年度中の札幌市の人口動態（住民基本台帳による）」（2025 年 1 月）
- ・仙台市「高機能オフィスの整備に着目した容積率の緩和について」（2023 年 12 月）
- ・仙台市「市バス路線図（東仙台営業所）」（2024 年 4 月）
- ・仙台市「次期仙台市地域公共交通計画の策定に係る現状分析結果について」（2025 年）
- ・仙台市「仙台市若年・子育て世帯住み替え支援申請の手引き（令和 7 年版）」（2025 年 12 月）
- ・仙台市「仙台市住生活基本計画」（2021 年 3 月）
- ・仙台市「仙台市ダイバーシティ推進指針」（2025 年 3 月）
- ・仙台市「仙台市地域公共交通計画」（2024 年 3 月）
- ・仙台市「仙台市地方創生総合戦略」（2024 年 3 月）
- ・仙台市「仙台市の空き家の現状について」（2021 年 5 月）
- ・仙台市「第 38 回仙台市中小企業活性化会議要旨」（2025 年 5 月）
- ・仙台市「Nano Terasu シェアリング 2000 の利用手引き（令和 7 年度 10 月版）」
- ・仙台市「令和 7 年度「仙台市市民意識調査」報告書」（2025 年 8 月）
- ・総務省「【別紙】SENDAI ポータル拡張事業」
- ・総務省「日本標準産業分類」（2023 年 7 月）

- ・総務省「令和3年度経済センサス活動調査」
- ・総務省「令和5年度市町村決算カード」
- ・総務省「令和5年度都道府県決算カード」
- ・中小企業庁「都道府県・大都市別企業数、常用雇用者数、従業者総数」（2021年6月）
- ・東京都「令和3年度経済センサス-活動調査（確報）」（2024年3月）
- ・内閣官房「地方創生2.0基本構想(2025年6月閣議決定)」(2025年6月)
- ・内閣官房「デジタル関連産業のグローバル化促進のための関係閣僚会議（第3回）基礎資料・論点案」（2025年9月）
- ・内閣官房「デジタル田園都市国家構想基本方針（2022年6月7日閣議決定）」（2022年6月）
- ・内閣官房「なぜ今『若者や女性にも選ばれる地方』に向けて取り組むのか」（2025年）
- ・内閣官房、内閣府「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2019年12月）
- ・内閣官房、内閣府「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020改訂版）」（2020年12月）
- ・内閣官房、内閣府「地方創生10年の取組と今後の推進方向」（2024年6月）
- ・内閣官房、内閣府「地方創生2.0の『基本的な考え方』」（2024年12月）
- ・内閣官房、内閣府「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2014年12月）
- ・内閣府「新たなクールジャパン戦略」（2024年6月）
- ・内閣府「経済財政運営と改革の基本方針2022（2022年6月7日閣議決定）」（2022年6月）
- ・内閣府「高度かつ独自の新技术を有するスタートアップ等との随意契約（スタートアップ技術提案評価方式）についての申合せ
- ・内閣府「指定補助金等の交付等に関する指針について」（2023年6月）
- ・内閣府「知的財産戦略推進事務局 コンテンツ関連参考資料」（2025年3月）
- ・内閣府「地方のジェンダーギャップ解消に向けて」（2025年5月）
- ・内閣府「令和6年度地域における女性活躍・男女共同参画に関する調査報告書」（2025年3月）
- ・内閣府「令和7年版男女共同参画白書（概要版）」（2025年6月）
- ・内閣府「令和7年版男女共同参画白書」（2025年6月）
- ・内閣府政策統括官「2024年秋号 地域課題分析レポート～ポストコロナ禍の若者の地域選択と人口移動～」(2024年12月)
- ・内閣府政策統括官（沖縄政策担当）「令和6年度沖縄における鉄軌道をはじめとする新たな公共交通システム導入課題詳細調査報告書」（2025年）
- ・日本創生会議・人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方元気戦略」（2014年5月）
- ・農林水産省「6次産業化の概要」
- ・農林水産省東北農政局「六次産業化・地産地消法の認定事業計画一覧」（2025年3月）
- ・広島市「広島市実施計画（2025-2030）第3期「世界に誇れる『まち』広島」創生総合戦略」（2025年3月）
- ・広島市「広島市の概要（令和6年版広島市勢要覧）」（2025年3月）
- ・福岡市「政策推進プラン（第10次福岡市基本計画第1次実施計画）」
- ・福岡市「第10次福岡市基本計画」（2025年）
- ・福岡市「福岡市人口ビジョン」（2025年3月）
- ・福岡市「令和7年度区政要覧」
- ・宮城県「女性が働きやすい職場へのバージョンアップ環境整備補助金」
- ・宮城県「新・宮城の将来ビジョン」（2020年12月）
- ・宮城県「仙塩広域都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」（2024年6月）
- ・宮城県「地域再生計画：富県共創！みやぎへの本社機能移転促進プロジェクト」（2024年3月）
- ・宮城県「地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書（若い世代へのライフプランセミナー事業）」（2025年7月）
- ・宮城県「富県躍進！！チャレンジ アクション プログラム」（2025年8月）
- ・宮城県「宮城県新規参入・新産業創出等支援事業費補助金（地域イノベーション創出型）」（2025年6月）
- ・宮城県「宮城県基本計画」（2025年7月）
- ・宮城県「宮城県地域公共交通計画の概要」
- ・宮城県「宮城県内大学・短期大学学生就職等調査企業等女性活躍実態調査報告書」（2022年10月）
- ・宮城県「みやぎ情報通信関連企業立地ガイド」（2024年3月）
- ・宮城県「令和3年度経済センサス-活動調査（確報）」（2024年3月）

- ・宮城県「令和4年度第2回男性にとっての地域共同参画推進セミナー」
- ・宮城県「令和4年度みやぎ女性応援プロジェクト実態調査業務 宮城県内大学・短期大学学生就職等調査 企業等女性活躍実態調査 報告書」(2022年10月)
- ・宮城県「令和5年度人口動態統計(確定数)の概況(宮城県版)」
- ・宮城県「令和6年度県民意識調査結果報告書」(2025年3月)
- ・宮城県「令和7年度第1回宮城県男女共同参画審議会会議録」(2025年5月)
- ・宮城県「令和7年度第2回宮城県男女共同参画審議会会議録」(2025年7月)
- ・宮城県「若者WEBアンケート報告書」
- ・宮城県議会「令和5年9月定例会(第389回)会議録」(2023年9月)

【論文・報告書】

- ・朝日新聞「『支店経済』こそ人口流出の要因」(2025年5月29日朝刊)
- ・一般財団法人日本立地センター「産業振興のポイントを聞く～宮城県の成長戦略～『産業立地』63巻3号」
- ・一般社団法人さっぽろ産業振興財団「令和7年度事業計画」(2025年)
- ・奥田純子「県外進学した大卒者の初職時Uターン移動分析—経済的要因の男女差に着目して—」,『人口学研究』第59号(2023年9月)
- ・九州経済連合会「九州ジェンダーギャップ指数 Kyushu Gender Gap Index 2021 rankings」(2022年3月)
- ・産経新聞「格差社会の英米が先行…低家賃の『アフォーダブル住宅』東京都が追随、来年度から提供開始」(2025年11月11日配信)
- ・七十七リサーチ&コンサルティング株式会社「調査研究レポート 宮城県から東京圏への人口流出の要因分析—なぜ宮城県の転出超過率が高いのか—」(2025年4月)
- ・公益財団法人東北活性化研究センター「人口の社会減と女性の定着に関する意識調査 若い世代から積極的に選ばれる東北の実現に向けて」(2021年3月)
- ・公益財団法人東北活性化研究センター「東北圏企業におけるリスクリテラシー推進に関する実態調査」(2024年3月)
- ・公益財団法人東北活性化研究センター「東北圏のスタートアップの成長による地域活性化調査」(2023年3月)
- ・日本経済新聞「仙台市の巨大顕微鏡ナノテラス、中小企業などへ浸透半ば稼働1年半」(2025年10月)
- ・日本政策投資銀行「ディープテック振興を核とする東北地域のイノベーション・エコシステム構築に向けた基礎調査」(2025年2月)
- ・畠山尚久「集合知エコシステム 大学をいかしたまちづくりに関する考察—人口、出口、その先へ、シームレスな地域連携を福岡市で—」都市政策研究第25号(2024年3月)
- ・平田エマ「特集 女性の人口移動」九州経済調査月報2月号(2023年2月)
- ・福岡アジア都市研究所「FUKUOKA GROWTH 2022」(2022年3月)
- ・マルニ食品株式会社「令和6年度仙台市 Nano Terasu トライアルユース事業 フリーズドライ麺高機能化のためのミクロ・ナノ構造指標化」
- ・水野真彦「企業はなぜ東京に集中するのか—経済地理学の観点から—」(2020年)
- ・南源来「公共交通の新潮流」九州経済調査月報8月号(2024年8月)
- ・一般財団法人森記念財団 都市戦略研究所「日本の都市特性評価」(2025年9月)
- ・量子科学技術研究開発機構 Nano Terasu センター「Nano Terasu の BL の今後の方向性」(2025年6月)
- ・LIFULL HOME'S 総研「地方創生のファクターX 寛容と幸福の地方論」(2021年9月)

【HP】

- ・一般財団法人光化学イノベーションセンター「Nano Terasu を知る」
<https://nanoterasu.jp/ようこそ/>
- ・一般財団法人光化学イノベーションセンター「コアコンピタンス」
<https://nanoterasu.jp/%e3%82%b3%e3%82%a2%e3%82%b3%e3%83%b3%e3%83%94%e3%82%bf%e3%83%b3%e3%82%b9/>
- ・一般財団法人光化学イノベーションセンター「コアリションメンバー」
<https://www.phosic.or.jp/member/>

- ・一般財団法人デジタルコンテンツ協会「プレスリリース『デジタルコンテンツ白書 2025』9月1日発刊」
<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000079.000037875.html>
- ・一般社団法人アンコンシヤス・バイアス研究所「アンコンシヤス・バイアスの定義について」
<https://www.unconsciousbias-lab.org/report/20250630/>
- ・一般社団法人さっぽろ産業振興財団「さっぽろクリエイター育成プロジェクト」
<https://www.screensapporo.jp/internship/>
- ・一般社団法人日本eスポーツ協会「eスポーツの定義」
https://jesu.or.jp/contents/about_esports/
- ・京都リサーチパーク「RENTAL LAB PLUS」
<https://www.krp.co.jp/labplus/search/detail/2105.html>
- ・岐阜県「検討委員会（乗鞍環境保全税（仮称）検討委員会）報告書」
<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/5383.html>
- ・岐阜県「乗鞍環境保全税」
<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/3251.html>
- ・経済産業省「スタートアップ支援策」
<https://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/startup/index.html>
- ・厚生労働省「教育訓練給付金」
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/kyouiku.html
- ・国土交通省「空き家を放置するリスク」
<https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/akiya-taisaku/articles/2024020102.html>
- ・札幌市「大札新プロモーションページ」
<https://www4.city.sapporo.jp/invest/daisasshin/>
- ・札幌市広報部公式チャンネル「【大札新】プロモーションムービー」
https://www.youtube.com/watch?v=I06CL_eXiI4&t=3s
- ・仙台市「企業の未来プロジェクト」
<https://www.sendai-l.jp/cfp/>
- ・仙台市「経営改善に向けた取組み」
https://www.kotsu.city.sendai.jp/kigyuu/keiei/managerial-betterment-effort_2021-2030.html
- ・仙台市「仕事と家庭の両立支援」
<https://www.city.sendai.jp/kurashi/kenkotofukushi/kosodate/ryoritsushien/index.html>
- ・仙台市「若年・子育て世帯住み替え支援事業」
<https://www.city.sendai.jp/jutakutaisaku/kosodate/shien.html>
- ・仙台市「少子化について（仙台市の状況など）」
<https://www.city.sendai.jp/kodomo-kikaku/syoushikamondai.html>
- ・仙台市「女性の活躍推進」
<https://www.city.sendai.jp/danjo-kikaku/kurashi/manabu/danjo/torikumi/katsuyaku.html>
- ・仙台市「推計人口及び人口動態」
<https://www.city.sendai.jp/chosatoke/shise/toke/jinko/suie.html>
- ・仙台市「住まいの活用（売却・賃貸等）に関する相談（専門団体無料相談制度）」
<https://www.city.sendai.jp/jutakutaisaku/kurashi/machi/sumai/sumai/katsuyoudantai.html>
- ・仙台市「住まいの利活用ガイドブック」
<https://www.city.sendai.jp/jutakutaisaku/akiya/guidebook.html>
- ・仙台市「せんだい健幸省エネ住宅補助金（新築向け、部分改修向け）」
<https://www.city.sendai.jp/ondanka/kodannetsu/sintikuhozyo.html>
<https://www.city.sendai.jp/ondanka/kodannetsu/kaisyuhozyo.html>
- ・仙台市「仙台市地域中核企業輩出支援パッケージ」
<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/shinsan/innovation.html>
- ・仙台市「仙台市 AI チャットボット」
<https://faq.callcenter.city.sendai.jp/app/top/>

- ・仙台市「仙台で働きたい！」
<https://sendaidehatarakitai.jp/>
- ・仙台市「仙台都心再構築プロジェクト施策第1弾について」
https://www.city.sendai.jp/toshinsebi/tosinsaikouchiku/tosinsaikouchiku_sisaku1dan.html
- ・仙台市「妊婦等包括相談支援事業と妊婦支援給付金について」
<https://www.city.sendai.jp/kodomo-hoken/bansogata.html>
- ・仙台市「放射光施設トライアルユース事業」
https://www.city.sendai.jp/renkesuishin/jigyosha/kezai/sangaku/housyakou_trial-use.html
- ・仙台市「放射光施設の活用事例の紹介」
<https://www.city.sendai.jp/research/risakon/contents/jireisyokai.html>
- ・仙台市「【八木山ライン】バス停での待ち時間が短縮されます！」
<https://www.city.sendai.jp/kokyo/kurashi/machi/kotsu/kekakunado/ribenzoushinyagiyama.html>
- ・仙台市「令和6年度Nano Terasu トライアルユース創出事例」
<https://www.city.sendai.jp/research/risakon/trialuse/r6jirei.html>
- ・仙台市「令和7年度仙台市結婚生活支援事業」
<https://www.city.sendai.jp/kodomo-wakamonokikaku/wakamono/kekonsinseikatu.html>
- ・仙台市「Nano Terasu が運用開始しました」
https://www.city.sendai.jp/invest/topics/nt_start.html
- ・仙台市「Nano Terasu シェアリング2000 利用報告書」
<https://www.city.sendai.jp/research/risakon/contents/sharing2000reportlist.html>
- ・仙台市「Nano Terasu・リサーチコンプレックス形成推進」
<https://www.city.sendai.jp/renkesuishin/jigyosha/kezai/sangaku/housyakou.html>
- ・仙台市「SENDAI ポータル」
<https://www.sendai-portal.jp/live/>
- ・総務省「住民基本台帳人口移動報告 用語の解説」
<https://www.stat.go.jp/data/idou/2.html>
- ・中小企業庁「SBIR 制度」
<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/gijut/sbir/index.html>
- ・太宰府市「歴史と文化の環境税とは」
<https://www.city.dazaifu.lg.jp/soshiki/8/2868.html>
- ・東京都「東京都ファーストカスタマー・アライアンス」
<https://government-startup-platform.deloitte.jp/firstcustomer-alliance>
- ・東京都「「東京一極集中論」への見解」
<https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/population>
- ・東北大学「卒業後の状況（進路状況調査）」
<https://www.tohoku.ac.jp/japanese/profile/about/06/about0604/>
- ・東北大学「東北大学概要 2025」
https://www.bureau.tohoku.ac.jp/koho/pub/gaiyou/gaiyou2025/pdf/gaiyou_2025.pdf
- ・東北大学「東北大学 Nano Terasu を活用した研究事例」
<https://sites.google.com/tohoku.ac.jp/nanoterasu/home>
- ・東北大学「MICHINOOK」
<https://sciencepark.tohoku.ac.jp/about/>
- ・東北大学産学連携機構「共創研究所 事業案内」
https://www.rpip.tohoku.ac.jp/jp/information/kyoso_kenkyu/
- ・東北大学産学連携機構「東北大学地域産業支援アドバイザー制度」
<https://www.rpip.tohoku.ac.jp/jp/information/chiiki/>
- ・内閣府「SBIR 制度」
<https://www8.cao.go.jp/cstp/openinnovation/sbirseido/sbirseido.html>

- ・宮城県「いきいき男女・にこにこ子育て応援企業」
<https://www.pref.miyagi.jp/life/ikiiki-nikoniko/index.html>
- ・宮城県「移住支援金」
<https://www.pref.miyagi.jp/site/tiikisinnkou/iju-sienkin.html>
- ・宮城県「女性のためのポータルサイト『ずうっと宮城』」
https://www.pref.miyagi.jp/site/zuutto_miyagi/
- ・宮城県「女性のチカラを活かす企業認定制度」
<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kyosha/ikiiki-h24poji-2.html>
- ・宮城県「待機児童数」
<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kosodate/h28taikijidou.html>
- ・宮城県「みやぎ移住・交流ガイド」
<https://miyagi-ijuguide.pref.miyagi.jp/ijusodan>
- ・宮城県「みやぎ結婚応援パスポート」
<https://mari-pass.jp/>
- ・宮城県「みやぎ結婚支援センター みやマリ！」
<https://miya-mari.net/>
- ・宮城県「みやぎシゴトサポートセンター（愛称：みやぎシゴサポ）」
<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/koyou/sigosapo.html>
- ・宮城県「みやぎジョブカフェ東京サテライト」
<https://jobcafe.pref.miyagi.jp/how-to-get-started-jobcafe/what-is-jobcafetokyo/>
- ・宮城県「みやぎむすび」
<https://my-musubi.pref.miyagi.jp/>
- ・宮城県「みやぎ IT 産業認知度向上支援事業について」
<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/sangyod/it-ninchido.html>
- ・宮城県「みやぎ UIJ ターン起業支援事業について」
<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/chukisi/sogyouijkoubo.html>
- ・宮城県「宮城県女性が働きやすい職場へのバージョンアップアドバイザー派遣」
<https://tmc-soudan.com/miyagi/womenwork-support/>
- ・令和 6 年度放射光利用実地研修（ナノテラストラリアルユース）成果報告会を開催します
<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/shinsan/r6zittikensyu.html>
- ・宮城県「令和 7 年度産業デジタル中核人材育成プログラムについて」
<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/sangyod/r7dxjinzaiprogram.html>
- ・宮城県「令和 7 年度放射光利用実地研修（ナノテラストラリアルユース）について」
https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/shinsan/nanoterasu_trial.html
- ・宮城県「Job cafe MIYAGI」
<https://jobcafe.pref.miyagi.jp/>
- ・宮城県「TECHSTA MIYAGI」
<https://techsta.pref.miyagi.jp/about/>
- ・宮城県「Work in MIYAGI」
<https://workinmiyagi.pref.miyagi.jp/>
- ・マツダ株式会社「デジタルマガジン 2019 秋特集」
<https://www.mazda.co.jp/experience/stories/2019autumn/article/04/>
- ・マルニ食品株式会社「Maruni×東北大学 産学連携プロジェクト」
<https://mfc.mystrikingly.com/>
- ・村井よしひろ事務所オフィシャルサイト「村井政策集 2025」
<https://www.murai2025.net/policy.html>
- ・広島県「HIROSHIMA SANDBOX」
<https://hiroshima-sandbox.jp>

- ・福岡ゲーム産業振興機構
<http://fukuoka-game.com>
- ・福岡市「スタートアップ公共調達サポート事業」
<https://www.city.fukuoka.lg.jp/keizai/kigyo-renkei/mirai/startupsupport/index.html>
- ・福岡市「天神ビッグバン・博多コネクティッドプロモーションページ」
<https://tbbhc.jp>
- ・福岡都市圏広域行政事業組合「福岡都市圏とは 構成市町」
<https://www.fukuoka-tosiken.jp/about/>
- ・福岡地域戦略推進協議会（Fukuoka D.C.）「国際金融機能誘致『TEAM FUKUOKA』」
<https://financialcity.fukuoka.jp/>
- ・山形県「山形県すまい情報センター タテッカーナ」
<https://www.pref.yamagata.jp/tatekkana/>
- ・DATEnter 事務局「DATEnter 東北イノベーション人材育成プログラム」
<https://datentre.ihe.tohoku.ac.jp/>
- ・DUSKIN「日本の深刻な空き家問題：現状、急増する原因、放置するリスク、そして具体的な解決策」
<https://akiya.duskin.jp/column/001.html>
- ・GAME FACTORY'S FRIENDSHIP「GFF について」
<https://www.gff.jp/gff/purpose.html>
- ・GAME FACTORY'S FRIENDSHIP「第 32 回 FUKOKA ゲームインターンシップ募集案内」
<https://www.gff.jp/gffcast/news/2025/05/32-fukuoka.html>
- ・JETRO「高度外国人材活躍地域コンソーシアム（東北）」
<https://www.jetro.go.jp/hrportal/forcompanies/region/tohoku.html>
- ・KYOTO STARTUP ECOSYSTEM「支援策について」
<https://kyotostartup.jp/support/#p-support-about>
- ・SENDAI INC.「ちょうどいい街、仙台。UIJ ターン者が語る首都圏/地方の暮らし」
<https://sendai-inc.com/people/chodoiimachi-sendai-uij-turn/>
- ・WAVE+「農と馬で農村コミュニティの再生に挑む「前編」」
https://www.okamura.co.jp/magazine/wave/archive/1603agrieadnaruse-mimamori-japanA_3.html

ヒアリング調査報告書

日付	ヒアリング先	ページ
2025 年 5 月 13 日	仙台市まちづくり政策局政策企画部政策企画課	137
2025 年 5 月 20 日	宮城県企画部総合政策課	143
2025 年 8 月 25 日	広島市企画総務局政策企画部	148
2025 年 8 月 26 日	広島都心会議	155
2025 年 8 月 27 日	札幌市まちづくり政策局政策企画部	162
2025 年 8 月 28 日	EZOHUB SAPPORO	173
2025 年 9 月 29 日	公益財団法人九州経済調査協会	178
2025 年 9 月 30 日	福岡市総務企画局企画調整部	187
2025 年 10 月 17 日	特定非営利活動法人都市デザインワークス	197
2025 年 10 月 21 日	七十七リサーチ&コンサルティング株式会社	207
2025 年 10 月 22 日	公益財団法人東北活性化研究センター	215
2025 年 10 月 23 日	株式会社日本政策総研 若生幸也様	223
2025 年 10 月 28 日	株式会社地域計画連合	229
2025 年 10 月 29 日	一般財団法人森記念財団 都市戦略研究所	243
2025 年 11 月 4 日	公立大学法人長野大学 奥田純子様	249
2025 年 11 月 4 日	東北大学産学連携機構産学共創推進部	254
2025 年 11 月 10 日	宮城県企画部、経済商工観光部	260

2025 年 11 月 12 日	宮城県経済商工観光部新産業振興課	267
2025 年 11 月 25 日	第一生命テクノクロス株式会社	275
2025 年 11 月 26 日	仙台市都市整備局公共交通推進課、交通政策課	280
2025 年 11 月 28 日	仙台市都市整備局住宅政策課	289
2025 年 11 月 28 日	テクバン株式会社	303
2025 年 12 月 1 日	仙台市まちづくり政策局政策企画部政策企画課	308
2025 年 12 月 10 日	仙台市経済局産業集積推進課	315
2025 年 12 月 11 日	株式会社七十七銀行地域開発部	317
2025 年 12 月 12 日	株式会社斉藤光学製作所	323
2026 年 1 月 6 日	福岡県人づくり・県民生活部女性活躍推進課	329

*ヒアリング調査では、一部ご提供いただいた資料等をもとに質問をしております。

仙台市役所 まちづくり政策局 政策企画部 政策企画課 ヒアリング調査要旨

・日時

5月13日（火）13：30～15：00

・場所

仙台市役所本庁舎（仙台市青葉区国分町三丁目7番1号）

・調査協力者

仙台市 まちづくり政策局 政策企画部 政策企画課

課長：北村 茂昭様、係長：宇津巻 武慶様

・参加者

学生：大橋 栄馬、川内野 央、後藤 翔子、小林 諄樹、佐藤 敏貴、

高橋 豪、平田 佳那、松原 由佳、山下 勇太郎

教員：原田 賢一郎 教授、堀澤 明生 准教授

・調査目的

東京圏への一極集中に関連する仙台市での取組の把握

【質疑応答】

○山下

私からは各論ではなく、総論的なことについてお話をさせていただきます。仙台は新幹線によって、東京とのアクセスも良く、支店経済で大企業の支店が多く集積しているので、東京圏との結びつきがあると思いますが、その一方で、仙台は、東北全体の経済の中心地として、東北の各地から人、学生を集める機能も持っていると思います。今後、WSAとしても、東京圏への人口、経済の一極集中というテーマに関して、仙台市にどのような役割が必要なのかという共通認識を作っていかなければいけないと思います。第1回のヒアリングで、ぜひ聞きたかったのは、実務に携わっている職員の方々が考える、東京圏への一極集中というテーマを考えた際の「仙台市の役割」をお伺いしたいです。

○北村様

人口という観点において申し上げますと、みなさんにも就職の機会が来ると思います。その時に仙台の企業を選んでもらえるのかどうかというところが、まずあると思います。大企業のイメージですと、どうしても仙台には残らずに、東京圏の方に行ってしまうのかなという印象があります。先ほど東京圏との結びつきみたいな話をいただいていた中で、仙台は支店経済とはいうものの、資料の16ページにありますが、実際は中小企業の割合がかなり高くなっています。大企業との結びつきももちろんあると思いますが、中小企業の方のほうが結構多いので、現在、魅力ある職場づくりが大事だろうというところで、取り組んでいるところです。

仙台の立ち位置みたいな話がありましたが、政令指定都市は東北には仙台しかなくて、「仙台だけが発展すればいいのか」というわけではなく、仙台が圏域全体を活性化させていかなければいけないという思いを持っていると思います。いろいろな部局で、その思いはあるとは思っています。

東北の人口減少というのは、他県に比べて、非常に早いスピードで今進んでいて、昨年、消滅可能性自治体の報道がなされた時に、その消滅可能性の自治体の数が1番多かったのは東北でした。非常に危機感を持って取り組んでいないといけないだろうというところで、東北圏域全体を牽引して、圏域全体として発展していくような取組が大事だというふうに思っています。例えば、去年の東北絆祭り、あのような観光面での連携ですとか、あとスタートアップ支援も東北全体への支援ということもやっているの、こういった取組を一層強めていくことが必要なのではないかなという風に思っています。

○山下

私も自然減など、出産などの選択をした人に、その選択が可能になるような整備づくりは当然大事なと思いますが、特に社会減の方で、どうしても東京圏の規模の大きさと、企業の集積などを考えれば、東京圏に流れていってしまう層もあります。これを防ぐために、仙台市でも様々な取組がなされていると思いますが、即効性があるものではなくて、長い時間を要すると思うので、WSAがこの1年でヒアリング含め、ゴールを見据える際に考えていかなければならいかなと思います。

○北村様

今の東京一極集中において、人口は東京に集まって来ています。新聞などでは、多極分散型の社会という、圏域ごとにそれぞれの拠点都市があって、その圏域ごとに発展していくという、そういった考え方をさらにやっていけないのかみたいな話もあります。東京に一極集中してしまうと、財源が東京の場合豊かなので、福祉施策でも他の都市に比べると、

手厚いところもあります。こういった差がどうしても出てきてしまうので、多くの都市は危機感、課題をもっているのではないかと思います。

○山下

仙台市の中で東京一極集中を集中的に取り組む課というのはあるのでしょうか。

○北村様

東京一極集中に関する専属の課はないです。ただ、各課の取組というのは、結果的に、そういったところにつながっていくのではないかと考えていて、「子育てが楽しいまち仙台」というようなことをやっているのも、ある意味、東京一極集中への対応ですし、経済とか文化観光局がやっている観光、経済政策もそれに対応しているということだと思います。

○佐藤

「仙台市地方創生総合戦略」の検証結果が最初に公になるのは、仙台市経営戦略会議になるのでしょうか。

○北村様

そうです。

○佐藤

検証作業自体も現在経営戦略会議に向けて行われていると思いますし、令和6年度の個々の事業の実績については、ほかの部局にもまたがると思うので、今後ヒアリングなどで伺えればと思います。ありがとうございます。

○高橋

仙台市における人口のダム機能は現在どの程度まで働いているのかについての見解をお伺いしたいです。

○北村様

ダム機能をどこまで果たしているかという検証は難しいのではないかと思います。ただ、東京圏への転出数が多い点について課題があると感じています。また、東北から仙台に転出した人が東京へ転出しているので、仙台市に良い印象を持っていない東北の自治体も多分あるのではないかと、いう気もします。仙台市は東京への転出を問題視していますが、仙台市以外の自治体にとっては、仙台への転出を問題視されているかもしれません。

○高橋

仙台市地方創生総合戦略 11 頁、2015 年→2020 年の折れ線グラフに関して、30 歳以降になると転入数が増加していますが、子育て世代が転入していると考えてよいでしょうか。

○北村様

詳しくは分析をしていないですが、もしかしたらそのようなことが起きているかもしれません。

○字津巻様

このデータだけを見ると確かに子育て世代が増えているように見えますが、異なる見解が得られるような別のデータもありますので、このデータだけから子育て世代が増えたと言い切るのは難しいと考えています。今年度は国勢調査も行われるので、それらのデータも見ながらの判断になります。

○大橋

仙台市地方創生総合戦略で観光について触れられています。観光の促進によって交流人口の増加、経済的発展を見込めますが、どのように定住人口の増加、転出数の減少、転入数の増加につなげていくか、考えをお聞かせください。

○北村様

そこは難しいですね。観光の活性化が直接定住人口の増加につながるわけではないと思います。仙台市の戦略の主眼は交流人口の増加し、仙台のまちを活性化させることです。観光振興がまちの活性化に繋がればと思っています。

○大橋

観光の促進が直接人口流出を防ぐというよりは、間接的に人口流出抑制の効果を生むのかなと思いました。ありがとうございます。

○松原

移住政策の専属の課はないと思いますが、どの課が移住政策に取り組まれていますか。

○北村様

移住政策は、政策企画課が経済局、こども若者局と連携して取り組んでいます。

○松原

具体的にどのようなことを行っていますか。

○北村様

例えば、移住フェアに出展しています。政策企画課では、具体の事業を持っていません。事業を持っているのは経済局(企業誘致)、こども若者局(子育て政策)なので、両局と一緒にブースを出展して、仙台への移住に興味を持たれている方とお話するというを行っています。

○松原

移住フェアで宮城県との調整はしていますか。

○北村様

県とも調整をしています。仙台市以外の市町村がブースを出す場合、県が取りまとめて調整をしています。

○松原

仙台市は「選ばれるまち」を目指していると仰っていますが、そこの関連性はどうですか。

○北村様

どういう風に仙台市が選ばれるかが重要です。東北は他ブロックよりも人口減少が進んでいます。それに対して、仙台市が果たす役割は、今まで以上に大きいと思っています。その中で、移住に関してどこまでやっていいのか、難しい気がします。人口の奪い合いという話もありますし、人口が多ければ勝ちみたいになってしまうのは違うと思います。ただ、市内から人がいなくなってもいいのかというのは全然違う話です。出産・子育てを希望される方が子育てしやすいまちづくりをすることが、出生数の増加に繋がると思います。全体のバランスを見ながらそういった取組も進める必要があると思います。

○松原

政策企画課は、子育て、雇用、仕事のうちのどの政策を重視していますか。

○北村様

全体を見ています。それぞれの担当部局が力を入れて政策を進めていますし、どれか1つの政策に注力したからといって、それで仙台が発展するわけでもないです。

○松原

財政がバランスを見ているのでしょうか。

○北村様

財政は財政面から、まち局はまちづくりの観点からみています。部局間で連携をしながら、予算編成の過程などで調整しています。

○大橋

今のお話の中に、人口のパイの奪い合い的なことをしないという、他市町村への配慮の姿勢が見られたと思うのですが、これは宮城県内の市町村のみならず、東北圏内でもそういった姿勢でお考えなのでしょうか。仙台市が元々ダム機能を果たしていたということでしたので、どうしても東北の他県から人口を奪ってしまうところは仕方ないのではないのかなと感じたので、そこをどういうバランスでお考えなのかを、お聞かせいただければ幸いです。

○北村様

仙台に若い学生の方を中心に人はいらっしゃっていて、現状、その方たちが東京に行ってしまうというのが1つの問題だと思っています。そういった中で、仙台市がどこまで何を前面に打ち出すのかというところは難しい面があります。仙台市が東北の唯一の指定都市であるのは間違いないし、でもだからといって、一人勝ちであっても良いわけではなくて、もはやそういう時代でもないのではないかと感じています。東北全体の人口減少というところに、どう立ち向かっていかなくてはいけないかというところも、やはり考えていかなくてはいけないと思うので。

おそらくですが、仙台に来られる方が東京圏へ行かれるのを止めることも、それぞれの選択なのでできないと思います。仙台市としては、できれば仙台にせっかく学生の時に来ていただく方が多いという特徴もあるので、そのまま仙台にいてくれれば、ありがたいと思っています。そういった方が仙台からまた地元に戻って、地元で活躍されるというのもあるでしょうし。そういったところをやっていかなくてはならないと思っています。

○平田

今までのお話にあったように、仙台市が他の市町村から人口を奪い過ぎてしまわないようにバランスをとるのが難しいというお話があったと思うのですが、仙台市が行っている施策について他の市町村と共有するような環境は今あるのかお伺いしたいです。

○北村様

他市町村と仙台市の施策を共有しているということは無いです。市と市の間でということはない。もしかしたら担当局間で行っているところがあるのかもしれないですけど、少なくとも当課に関して言えば特段そういったことはしていません。

○川内野

配布いただいています、資料の 22 ページに関して 1 つ質問させていただきます。1 番上の目標の右側のイノベーションの総数という文言があると思うのですが、それを実現するための政策の方向性として、下にあります、①地域企業の成長促進と②ローカルビジネスの持続的発展を設定した、背景やお考えについて伺いできればと思います。

私の個人的な推測にはなるのですが、イノベーションの創出の恩恵を仙台市の地域経済全体に波及させるためには、仙台市の地元の企業の参画が不可欠とお考えになって、この①と②の施策の方向性を設定されたのかなと推測したのですが、その点についてどうお考えか、教えていただきたいです。

○北村様

まず仙台市の地域経済を考えるにあたっての基盤となるのが、やはり地元企業です。先ほど申し上げた通り 9 割を中小企業が占めているので、地元企業の足腰を強くしていくため、ローカルビジネスモデル作りみたいなものやっつけていかなくてはならないというところで施策の方向性①②があります。とはいえ、そのうえで新しい技術、社会を変えていくようなイノベーションというところも、やっていかなくてはならないというところです。

○川内野

イノベーションの創出と、この地域企業を活性化するという政策が、両輪で進めていくべきとお考えなのか、それとも別箇で進めていくべきとお考えなのか、その点についてもお伺いできればと思います。

○北村様

それは両輪でやっていかなければならない話だと考えております。

○小林

同じく 22 ページに仕事を作り出すというのがあると思うのですが、例えば東京圏に集中している企業の本社機能を仙台市に移転するような取組は現時点であるのかどうか、もし現時点でなければ将来的にやっていく予定等があるのかどうかお聞きしたいです。

○北村様

企業誘致はやっていますが、難しい面もあります。企業誘致には、やはり時間がかかります。

○高橋

先ほど他市町村との政策連携のお話をされていらっしゃいましたが、国の中央省庁との連携についてもお聞きしたいと考えております。個別の政策になってしまうのですがけども、例として中心部商店街活性化事業の中でまちなかウォークابل推進事業といったものがあります。国土交通省の事業を利用したものでして、どのように中央省庁との連携を進めているのかについて、例えば中央省庁から出向している方とお話を進めていくのか、それとも実際に中央省庁にいる方とお話を進めていくのか等、実務の内容についてお聞きしたいです。

○北村様

ケースバイケースですね。国が数年間ずっとやっているような事業であって、補助要件とか明確に決まっているのであれば、それは国の方の募集に対して、申請をすれば予算が獲得できるのではないかと思います。新規事業とか、新しいことをやっていくというようなときは国の方ともいろいろ打合せさせていただきながら、やっていく場合もありますし、一概には言えないかなという感じはします。

○高橋

新規事業というのは、例えばどういうものがあるでしょうか。

○北村様

国でも新しい施策として何かこういうメニューを作りましたよとか、仙台市として何か新しいことをやる時に、これは例えばこの補助金に該当するか不明確な時は、国の方に質問させていただいたり、そういったやり取りです。国の方の補助事業であれば仙台市の方が主体となって補助金をいただきながら行っていくという感じです。

○堀澤先生

7 ページで、老年人口は拡大していくという話になると思うのですが、おそらくある瞬間で逆に減り始める瞬間があると思います。どれくらいのタイミングが仙台市にとって、介護人口が、一番厳しいタイミングとして備えなければならないと推測されていますでしょうか。そのあたりの推計は出ていますでしょうか。

○北村様

老年人口がだんだん増えていって、多分どこかで減少トレンドがありますが、今の段階では見えてないのではないかなと思っています。介護人材もどうやって確保していくかという問題もあります。若い世代はなるべく減らさないようにというところで、子育て政策を取り組んでいたたり、生産年齢人口をなるべく減らさないように転入を増やすという取組をしていたりというような感じです。私は介護の部門にいましたが、介護人材の確保は非常に多くの課題があって、離

職率も正直高かったりしますし、なかなか選ばれにくい状況かなというところがあります。今、他都市もそうですが、外国人の方に結構力を入れるところはあって、その外国人の方に介護を担っていただいているような都市も結構多いところはあるですね。仙台市もそちらに力を入れているところではあります。

○堀澤先生

彼らは給料もそんな高くはないですから、そうするとあまり家賃が高い都市は、人口は入ってきていても、介護人口は増えにくいということはあって、結構ここは悩ましい部分だなと思ってはいました。非常に参考になりました。

○北村様

介護関係の外国の方は、仙台を知らない人もいるので、仙台に来てもらうのも結構大変なのですよね。「仙台どこですか」というところから始まるので。

○大橋

スライド 27 ページの「②の多くの人を惹きつける都市の拠点づくり」といったところで、施策のところにそれぞれのエリアのまちづくりと書かれていると思うのですが、どういったエリアごとの特徴、まちづくりの特徴、それぞれのエリアの強みがあって、それをどのように伸ばしていこうとお考えなのかをお聞きできればと思います。僕の推測としては、勾当台・定禅寺エリアはイベント的なもので使われ、仙台駅周辺は都市機能の中心であるということ。青葉山エリアはナノテラスや、東北大学、それから仙台城址も、その辺りが強みになってくるのかなと思ったのですが、お考えをお聞きできればと思います。

○北村様

今まさに仰っていただいた通り、勾当台通りのところの本庁舎を建て替えていますし、第一生命ビルも建て替えて、一体的に同じタイミングで建て替えが起きて、一気に変わってくるでしょうし、定禅寺通りもこれからではあります。仙台駅前エリアは仙台の顔になるところでしょうし。青葉山エリアだと仙台城址も含めてということで、ナノテラスもそうですし、あとは子どもの遊び場を西公園に作るという話を現在しています。

○松原

政策企画課での KPI は存在するのでしょうか。

○北村様

政策企画課の KPI としては「仙台市が住みやすいと思う市民の割合」や「仙台市に住み続けたいと考える市民の割合」が政策企画課の KPI として存在しています。

○松原

外国人の関係で国際卓越大学になったことで高度人材のための制度設計環境整備をやと思いますが、ただ、技能実習の方の受入れの取組というのは何かあるのでしょうか。

○北村様

ダイバーは多分そっちも含めてだと思います。「誰でも」なので、インクルーシブなまちづくりというような感じで。高度人材に限らず幅広い外国人の方が対象になっているようなイメージです。

○松原

民間も民間で、その取組を個別で行っているという感じでしょうか。特に介護に関して。

○北村様

介護は地域性もあるのかもしれませんが、仙台はようやく始まった感じです。やっているところはやっているし、まだこれからということもある。なかなか難しいところがあります。言語の問題もあつたりします。ただ、研修を受けて日本に來られているので、評判は高かったかなと思います。正しい日本語で教えられて正しい日本語を喋れますので、言葉遣いは逆にいいという話を聞いています。実際介護受ける方々からすると良い印象のようです。

○山下

仙台として、ミクロの部分で足元のまちづくりだったり、外国人人材の受け入れだつたりを行う部分があるのと、マクロの部分の大きいところで、人口の流出だつたり、ほかの市町村との関係性などもあるかなと思うのですが、僕たちのワークショップの活動に期待されることなどはありますでしょうか。

○北村様

既存のものにとらわれない提案が欲しいなと思います。みなさんみたいな若い方が就職でどこを選ぶのかなという点は気になります。何か理由があつて東京圏に行くのだらうというところで、どういう点が 1 つの判断基準になるのかなというところは気になります。

○後藤

22 ページの、地域経済の中心である中小企業の活性化ということで、施策の方向性として地域企業の成長促進やローカルビジネスの持続的展開ということをやっていると思います。支店経済として、地域に今ある中小企業を盛り上げて魅力ある仕事を作っていくという方向性で行っていると思います。一方で大学生は IT とか情報系の業界を選ぶという傾向がある中で、このギャップをどうお考えかどうかお聞きたいです。

○北村様

難しいところです。IT についても、現在、経済局で頑張っているところではあるので。地元で興味深い取組を行う IT 企業も出てきているので、そういったところへの支援を強化していく必要があるかなと思っています。

宮城県 企画部 総合政策課 ヒアリング調査要旨

・日時

5月20日（火）13：30～15：00

・場所

宮城県庁舎（仙台市青葉区本町三丁目8番1号）

・調査協力者

宮城県 企画部総合政策課 課長：武田 佳奈恵様、課長補佐：二上 智行様

・参加者

学生：大橋 栄馬、川内野 央、後藤 翔子、小林 諄樹、佐藤 敏貴、
高橋 豪、平田 佳那、松原 由佳、山下 勇太郎

チューター：丸野 泉紀 教員：原田 賢一郎 教授

・調査目的

宮城県の人口減少対策についての把握

【質疑応答】

○山下

東北の中心である宮城県と東京圏との関係性について伺います。宮城県の総合計画「新・宮城の将来ビジョン」では、宮城県が東北全体の発展に貢献する役割が強調されています。

現在、東北各県から宮城への進学・就職による人口移動が盛んであること、また東北全体の人口減少率が全国の地域ブロックの中でも特に高いという問題認識が総合計画で認識されています。宮城県には学術研究機関の集積や、空港・港湾といった社会資本から東京圏との近接性もあると思います。

こうした背景を踏まえたうえで、この東京圏への一極集中が続く中、「東北の中核県である宮城県としてどのような役割があるのか」や認識を実際に県職員の方に、ぜひ最初のヒアリングで聞いてみたいと思ったので、ご教示いただければ幸いです。

僕の認識として、様々な施策が行われる中で、最後にも説明があったように、「若者・女性に選ばれる地域」というのが特に大事だと思いますが、そのために企業の誘致などの施策で、宮城県から東京圏に就職や進学を機に移ってしまう若者の引き止めようという政策が仙台市と宮城県でされているかなと思います。

企業誘致に関してもすぐにはできるものではなく、即効性があるものではないので難しいと考えています。東京圏との対比でいえば、例えば、新幹線などの距離の近接性もあるので、東京圏にいらっしゃる子育て世代の方が、例えば宮城県に移り住むということも可能性としてあるのかなと個人的には思っているので、東京圏との関係性について改めてご教示いただければ幸いです。

○二上様

今おっしゃっているところはまさにこの現状ですね。基本的に東北の各県から来るというところがあって、青森とか秋田の同じ表を見ると2段階で減っています。第1段階目は10代後半で下がって、さらに出ていくという意味になっているというところですね。やはり昔はもっとこの幅が上の出っ張りが高く、下の出っ張りが小さかった傾向があったというところがあります。よく東北のダム機能という表現を新聞などで見たことがあると思うのですが、「あったよね。これまでは」と。「ただ、それすらもう決壊してるよね、結果が今のこのマイナスの方が大きいよ」となっているというところですね。時間距離が近いというところ、はやぶさができて1時間半で来ることができるというところがあります。それであれば「青森なんて3時間で行くことができますよね」というところで、そういった時間距離は縮まったことによって首都圏の人が来やすくなったけれども、我々も出て行きやすいし、帰ってきやすいということになってしまったところもあるのだろうなと思っています。そうするとやっぱりここで引き止めるというところには、就職の魅力や、ここで生きていくという魅力ですね。そういったところが大きいのだろうなというイメージを持っています。

それだけでなくまちの魅力ですね。東京の方が賑やかで楽しそうで、いろいろな文化の中心地です。そういった感覚論もあると思うのですが、今からこのまちづくりを東京みたいになりましょうというよりは、やっぱり産業集積という方向性だとは思いますが。当然、魅力あるまちづくりというのがあるのですが、東京に似せることが良いという意味ではないので、そういったところだと思います。また、ストロー現象と言って、青森から直接、東京に行ってしまうという話ですね。そういったこともあるので、仙台が就職する都市としての魅力がなかなかない、そういったところが大事なところかなと個人的に思っています。

○武田様

一職員としての意見ですが、東京圏の方に出ていきたくなる気持ちはよく分かるなとも思っています。でも、もちろんそちらで働いていただきつつ、もし宮城が出身の方であれば戻りたいなと思っていただけたりと、思ってもらえるような仕掛けは必要なのだろうなとも思います。

あと、県内企業の魅力を伝えきれていないという部分も、あるのかもしれませんが。今はインターンシップとか、いろいろみなさんも参加された経験もあるかと思います。すごくいい企業さんが県内にもたくさんありますが、そこを学生にちゃんと伝えられているものかなというのは、頑張っている部署はもちろんあるのですが、もっと知ってもらえるようにしていく仕掛けは必要なのかもしれないと個人的な思いとしては感じているところではあります。

○大橋

私の方から人口推移に関する質問が1点ございます。宮城県の今後の目指す方向性について伺います。先ほどの説明の中でも「歯止めをかけるのは難しいことだ」とおっしゃっていましたが、宮城県の今後の方向性として、この人口が減少していくという推計が出ています。それに対して、今の人口を維持していくことが目標なのか、あるいは今よりも増加させることが目標なのか、もしくはこの減少するという自体は受け入れて、その減少率のなところをなるべく緩やかにしていく、それが目標なのか、どういったスタンスでお考えなのかを教えてくださいなと思います。

また、もし減少していくことを前提として、それをなるべく抑えていこうという場合であれば、推計の方で2045年に192.4万人になるという数値が出ています。この数値に対して、「これくらいまでに収めたい」というような具体的な目標などあれば、こちらでも教えていただきたいと思っています。

○二上様

長期の総合計画の中で、唯一触れているところがあります。これよりもさらに長いところで、2060年のところで大体172万人程度となっています。2015年比で74%、3/4くらいでなんとか収められないかと書いています。地方創生の関係の総合計画を各地方で作る必要があるのですが、それとこのビジョンが一体化してやっており、「その中で数値目標を掲げるように」とされているので、その中172万人という数値をまず目標値としようとしています。

ただ、先ほどおっしゃっていたように、この人数というのも、例えば途中から合計特殊出生率が1.8まで回復したうえで、それに付随して、今は子どもの数というイメージで言っていますが、「子どもの数が今よりも毎年生まれる方が増えていけば」という前提で進めています。170万人というところはありますので、だいぶ強気の目標になっているのが正直なところですね。ですから、「今のこの経済を回すために、何人の人間が必要なんだろう」というような考え方ではない目標です」というのは大前提です。

ただ、一方でこのまま行けば、強気にやっても172万人、2060年ですね、に対して、できるだけ今の生活水準を減らさずにやるにはどうするかという、ここのギャップがあります。ここのギャップの埋め方を考えていく必要が生じるので、どうやって埋めるか。それをさっき言った外国人という小さい数で埋めるのか、もしくは生産性向上という形で、そもそも必要な絶対数を減らしていけるのかという、そこは具体的にどれだけできるかは分かりません。あともう1点、子どもがこうなればいいんですが、やはりまずはこの角度を少しでも緩やかにということからです。そうでないと現実的なところは、まず目標というか、そういったところを言わないといけないのだろうなということですね。国の10年前の、地方創生1.0の時に、元々何で地方創生をやるのかという、やはり人口減少だと、歯止めをかけると同時に表明しました。その歯止めをかけるという表現がだいぶ柔らかくなっています。後ほど見ていただくと分かりますが、「人口減少を正面から受け止め」のような、そういう表現をしたのです。ですから、だいぶ「10年前と比べてテンションが落ちてるな」と。そういった意味では地に足のついた目標を立てているのではないかなとは思っています。そういった感じで、現実的なところになってきたのではないかなと思います。

○高橋

私からは、先ほどのお話の最後の方で、今までの取組を否定するわけではなく、それらに加えて新しく行っていくとお話されていたと思うのですが、それに関しまして、今後、人口減少や、いわゆる103万円の壁の見直しなどで地方の税収が減少していくことが予想される中で、今までの取組を維持したまま新しい取組をやっていくのは予算や、税収のバランスなどではどのようにお考えになるかについて伺いたいと考えております。

○二上様

こちらの方も中期、3年に1回だと思うのですが、財政課の方でそういった計画を立ててはいるのですが、当然、税収も減るところで、県の仕事になると思います。しかし、やはり、そもそも県の職員の人数も今退職していく人数に比べて、入庁する人数の方が小さくなっているとすると、自然と人を減らしているところですね。ですから、結果として人件費は減らしている。だんだん人件費を減らして、「収入が減るのだから支出を減らしますよね」と。ただ今やって

いる仕事のボリュームは変わらないところで問題があるので、DXを進め、できるだけデジタル化を進めて我々の手数を減らしていく努力もしています。

実をいうと、そもそも我々の事業のスクラップも並行して進めないといけないという風に考えています。特にこれから、この事業を本当にやる必要があるのかというところを、より厳密にやっていくことになると思います。結果として、もしかしたらなにかの補助金がなくなってしまうとか、そういったことも当然出てくるかもしれないです。それでもやはり一部の人にとってはデメリットが出るかもしれませんが、それでも必要性をしっかりと決めながら、事業の削減も並行してやっていかないとならないというところです。

○武田様

これまでの事業も続けながらという趣旨は、やはり人口減少対策は1年や2年でどうなるものではないので、腰を据えてやっていかなければならないもので、結果はすごく遠い先に見えてくるというものも多いと思います。そういう意味では今までの事業もしっかりやりつつ、ただ、全く事業をなくさないで、どんどん増えていくというわけではなくて、本当に続けていかなければいけないもの、これはもう効果、役目として終えたのではないのかというのはスクラップしながら、行政を進めていくことになるのかなと思います。

○二上様

メリハリつけた予算という言葉をよく聞くとありますが、まさにそういったことをやっていかないといけないと思います。

○高橋

それに関連しまして、宮城の魅力の創出について伺います。宮城が選ばれるために、やはりインフラの充実性、例えば道路が綺麗であったり、水道が整備されていたりなどがあると思いますが、それはいわゆるご説明にあった子育て事業や、外国人人材誘致の事業とは直接的には関係ない中で、そういった予算の関わり等は県庁内でどのように調整されているのでしょうか。

○二上様

全庁的な調整というところでは、今言ったメリハリをつけたというところになってくるとと思いますが、土木なら土木、保健福祉系だと保健福祉というジャンルのその中でも、メリハリつけてやっていっているところが現状です。あと今言ったインフラ系で、新しい道路を作るところは最近だいぶ減っています。昭和や平成と比べたらという意味です。

下水や浄水といったところも含めて、逆に新しいものを作る、例外的に栗原、県北の方の道路は作っていますが。あのようなコアにある幹線は新しいものを作ってもいいだろうと。一方で、道路自体新しいものはあまり作らないで、むしろ2次管理とか修繕ですね。この前埼玉で底が抜けた事件事故がありましたが、やはりあいったインフラの老朽化対策など、そういったところを重点的にやっていくような形になると思います。だから、イニシャルというよりは維持管理ないしは改修、そういったところにシフトしていくことになっています。そこはその時々でバランスを取りながら、できるだけ今言ったように平準化して計画的にやってきているのが現状です。そのために、できるだけガタがないように、計画的にインフラの老朽化対策もプランを立ててやっているというのが現状です。

○川内野

私からは配布していただいている資料15ページについて1つ質問をさせていただきます。これまで宮城県では中小企業支援に熱心に取り組まれているという印象を持っています。この令和7年度の主な取組として、この中小企業振興ではなく、企業立地の政策を大々的に押し出しているのはなぜなのか、その点について伺いたいです。

○二上様

こちらの方は、やはり新規性や拡大というところを主に見せていきたいという思いがあります。記者発表資料の一部ですので、新聞の方に重点的にどちらなのと言われたら、やはり新たな企業誘致で雇用を増やしていくところをまずは重点的に出すべきだろうという思いがあります。

ただ、それは言い訳のようになってしまいますが、地場の産業の方々を支援しないという意味ではなく、それは当然としてやっていく中で、どちらかを重点的に出していくかと言えば、やはり企業誘致を重点でやっていったという。あとは予算規模もあります。結局、地元の中小企業支援となると補助金というよりは、こういった進出してきたメーカーとのマッチング支援であるとか、そういったところになってくるので、お金というよりは人の動きというか、ソフト的な繋がりになってきます。この中に例えばそういったマッチング支援で1,000万円ですと言っても、正直金額が1,000万もかからないです。数百万だけですよというところもあるので、そういったところよりは金額も大きいところを含めて出しているというところですね。

○後藤

私の方からは 19 ページの「宮城ジョブフェア in インドネシア」のところについてお伺いしたいです。この写真を見る限り、非常に多くの人が集まっていて、好評だったのかなと思うのですが、この宮城ジョブフェアをしたことで、実際にどれだけ宮城県の雇用に外国人の数が結びついたのか教えていただきたいのが 1 点です。もう 1 点が、令和 7 年度は宮城県内での開催ということですが、そうすると海外への発信というのが難しいのかなと思いますが、この点についてどうしていこうか、方向性があれば教えていただきたいと思います。

○二上様

今回のこのジョブフェアだけで言いますと、来場者は確か 1,000 人超えていたはずですが。実際に「県内で働きます」と、マッチング成立しましたというところが 60 件程度でした。

今はまだ調整途中というところが 90 件くらいですので、まだ検討中も含めて 150 件くらいで、さきほど言った 1,000 人オーバーのところに比べると、1 割くらいのマッチングになったかなというところではあります。やはり今言ったように 1 割という数値がいいのか悪いのかというところが、私もプロではないですが、まだまだ数字的には 100 件にも届いておらず、今後うまくいけばもしかしたら 100 件を超えてくるかなという感覚だと思えば、難しいなと思います。今後やはり頑張っていけないといけないというのが宮城県としての思いとしてあります。あと国内でどうやって出していくのかですが、インドネシアだったと思いますが、現地に宮城県のことを発信する事務所は構えています。委託してです。そこは結局インドネシアの人材会社、国内でいうリクルートとかあいつたところのインドネシアの海外送りをやるバージョンですね。そういった事業者と連携してやっていくことで、全国的に宮城みたいな支援をやるよりは、そういったリクルートみたいな人材会社と組むという手段でやっているところです。

○松原

施策の決定の方向性を考える際に、どういうプロセスで調整されているのかについて、一極集中とか企業集積とかの施策を決める際に各市町村とかで事業はあると思うのですが、それを一旦取りまとめたうえで決定されるのか、それとも、県の方である程度大きなビジョンもあって、それを各市町村にお伝えしていく方が多いのか、どちらが移住や一極集中に関しては多いのでしょうか。

○二上様

もちろんものによりけりではあるのですが、まず一般的な政策、人口減少云々とか関係なくですが、本県としてこういうところを重点的にやっていこうという話は、当然、我々政策課なり、知事から話が、今この時期に話が出ていると。それを踏まえて、予算要求は秋になります。11 月なので。それまで、今の事業を継続するのか止めるのかそれとも新規事業をやるのかを検討する。そういったことをこれから約半年以上かけてやっていくのが、その中で実際にこれをやりたいですと言ったときに、当然財政課が聞くのは、ちょっとテクニカルな話、現実の話ですが、「この事業は、県がやる必要あるんですか」というところもあります。「そもそも市町村の仕事ではないですか」、「逆にそもそも民間がやるべきことではないですか」、「何で県がやるのですか」、そこから説明します。我々は。いや、逆ですと。今おっしゃったように、例えば移住とか移住フェアとかありますが、宮城県として宮城県の市町村のパンフレットを全部持って、「ここを拠点にして PR します」、それがさっき言った移住のセンターとかです。「そういった機能も出せるところが必要ですよ」と、「いや逆にお祭りでキャラバンで行きたいです、フェアもあるんですよ」、その時は「私たちが聞いた話だと名取市はね」とか、「聞いた話だと、気仙沼だとかこういったところがあるらしいですよ」とかではなくて、一緒に行くべきだと、市町村の人は自分の熱意を持ってやるべきだというのはする所もあるというもあって、その事業によって県だけでやっていいもの、市町村も巻き込んでやるべきこと、特に福祉関係だと逆に間接補助といって市長と一緒に協調してやらなければならないものというのがありますし、色々です。

○松原

各都市の支援とかを一緒にやりつつ、県が指導してとりに行ったりするもの。

○二上様

そういったことは多々あります。県として、特に保健福祉系のところはそういったことが多いです。県が取りまとめて、『『こういったところをやっていきましょう、頑張りましょう』という旗振り役が県だよ』という事業も多々あります。

○平田

いただいた資料の 29 ページにもあったように、若者が地元に残らない要因として、希望する職種がないなどの要因があったと思うのですが、それを踏まえて、その企業誘致や立地の際に、基準として若者のニーズとか希望職種のニーズを踏まえるという観点は、基準に入っているのかをお聞きしたいです。

○二上様

今までのところはそういった基準はほぼなかったのではないかなと思います。あったとしても後付けだと思います。冒頭申し上げました通り、3次産業から2次産業への転換というところですね。そういったところをやっていくというところがあれば、「若者も定着してくれるよね」というような考え方でやってきていましたので、そこに去年、知事が記者会見でも言っていたのですが、「思ったより女性がついてこなかったな」とボソって言ったのです。もうその感覚が全てだと思いますね。ですからこれから先、やはりそういった視点も含めて、逆に言うところ「もの作りだから、女性が合わないというものないよね」という考え方も広げながらなのかなというところがあります。ニッセイ基礎研究所の天野先生という方が書いている本が大変面白いので、ぜひ見ていただけるとそういった話が出ています。この辺りの現状というところが我々も追いきれていないところです。こういったご意見、是非、今就活中の感覚もぜひ、教えていただければありがたいです。

広島市 企画総務局政策企画部 政策企画課 ヒアリング調査要旨

・日時

8月25日（火）13：30～15：00

・場所

広島市役所（広島市中区国泰寺町1丁目6番34号）

・調査協力者

広島市企画総務局政策企画部政策企画課

課長：木原 真様、課長補佐（事）係長：小坂 計太様、主事：松島 佳孝様

・参加者

学生：川内野 央、後藤 翔子、小林 諄樹 教員：原田 賢一郎 教授

・調査目的

広島市における人口流出対策の把握と、仙台市との政策比較

1. 若年層の地域定着に向けた雇用政策と広島市の取組について

【質問内容1】

広島市実施計画（2025－2030）第3期「世界に誇れる『まち』広島」創生総合戦略（以下「第3期総合戦略」といいます。）の19ページには、自動車産業をはじめとするものづくり産業の競争力強化を図る旨が記載されています。このような方針の背景やねらいについてご教示願います。

このようなことをお尋ねするのは、私たちの研究対象である宮城県が、人口が減少しても主な顧客を県外・国外に持つことで影響を受けにくく、また県内総生産（GDP）への貢献度も算出しやすいとされる「ものづくり」を中心とする第二次産業への転換を、2007年から戦略的に進めてきたという経緯があるためです。

【回答内容1】

○小坂様

自動車産業をはじめとするものづくり産業の競争力強化について、総合戦略で触れている方針の背景と狙いをご説明します。広島市は、産業別構成比を見ると製造業の割合が最も高く、ものづくり産業は主要な産業になっています。戦後復興にも大きな役割を果たしてきた分野です。特に自動車関連産業は、製造業全体の約6割、従業員数でも約3割を占める基幹産業で、マツダを中心とするサプライチェーンに依存する構造があります。地域経済を支える中核の産業であり、広島市としてもしっかりと支えていく必要があるという考えを示しています。

【質問内容2】

第3期総合戦略84ページの《柱①》には、「若者を始め地域住民にとって「魅力のある企業や業種の創出・育成」を目指す」と記載されています。

広島市におかれては、どのような企業や職種が若者にとって「魅力がある」とお考えか、ご教示願います。

このようなことをお尋ねするのは、私たちは、若年層の間に「大企業への就職＝成功」という価値観が根強く、そのことが地元から東京圏への人口流出を促す一因になっているのではないかと考えているためです。また、就職を控える県内の若年層にとって魅力ある職種のの一つとして「大企業の地域総合職」が挙げられるのではないかと仮説のもと、調査・検討を進めております。加えて、私たちが研究フィールドにしている宮城県内の学生に人気の高い就職希望先として、「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」「医療・福祉」などが上位に挙げられていることから、これらの職種が地元でより充実すれば、若年層の地元定着につながるのではないかと考えております。

【回答内容2】

○小坂様

若者や地域住民にとって魅力のある企業や業種の創出・育成についてです。若者にとって最も大きい魅力の基準は、業種や仕事内容であると捉えています。例えば、若い世代に人気の高い情報サービス業は、福岡市と比較して広島市では事業所数が少なく、増加率も低い状況があります。東京圏や関西圏だけでなく、九州方面への人口流出が見られる背景には、福岡市が情報サービス産業に力を入れていることもあると考えています。また、仕事内容以外にも、給与水準、福利厚生、働きやすさ、職場環境なども魅力を判断する基準になります。これらの要素を総合的に整えていく必要があるという認識です。

2. 広島市の強みと今後の展望について

【質問内容】

第3期総合戦略の88ページから90ページまでには「学生・若者に選ばれるまち」を目指す取組が、91ページおよび92ページには「女性に選ばれるまち」を目指す取組がそれぞれ記載されています。

そこで、関西圏や福岡県、さらには東京圏といった他の都市部と比較した際、広島市が若者や女性から「ここに住みたい」「ここで働きたい」と思ってもらえるための強みとして、特に重視されている分野や施策、今後の展望についてご教示願います。（例えば、平和・国際交流都市としてのブランド力や、自然と都市機能が近接したコンパクトなまちの魅力は、東京圏や関西圏にはない広島市独自の強みと考えられます。これらの強みを活かし、今後の展望として、どのような分野の施策に注力していくお考えでしょうか。）

このようなことをお尋ねするのは、国が今年6月に閣議決定した「地方創生 2.0 基本構想」において「若者や女性にも選ばれる地方づくり」が重要な柱として掲げられており、私たちもその観点から、東北大学の立地している宮城県および仙台市が東京圏と比べてどのような強みを持ち得るのかについて現在分析を進めているためです。

【回答内容】

○小坂様

広島市が若者や女性に「ここに住みたい」「ここで働きたい」と思ってもらうために、特に重視している分野や施策、今後の展望についてです。まず、本市の強みとして、都市部と中山間地、島嶼部が近接している地域特性があると考えています。こうした特性を踏まえ、各種の行政施策を進めています。地域の貢献人材や競争力強化に取り組む人材も、こうした多様な地域特性から生まれてきている部分があります。労働面では、都市部で第二次・三次産業に従事する方、中山間地・島嶼部で第一次産業に従事する方、それぞれを想定し、状況に応じた支援施策を行っています。生活面については、都市機能を十分に享受できるよう、都心部や周辺部の再整備に取り組んでいます。広島市は8つの区がありますが、それぞれの区で「訪れたい・住んでみたい・住み続けたい」と感じてもらえるよう、地域資源を活かしたまちづくりを進めています。都市部でも中山間地でも島嶼部でも、どこに住んでもライフスタイルに合った暮らしができる環境づくりを進めていることが1つの強みです。さらにもう1つの大きな強みとして、「200万人広島都市圏構想」を挙げています。経済面・生活面の結びつきが強い市町と連携し、圏域全体の経済活性化や人口維持を目指す取組です。現在は広島・山口・島根の三県にまたがる33市町が参加しており、これほどの規模は全国的にも多くはないと認識しています。全国的に人口減少が進む中でも、この圏域であれば、将来にわたって「ヒト・モノ・カネ・情報」が循環し、どこに住んでも暮らしやすいと感じてもらえるよう、連携を進めながら取り組んでいます。

3. デマンド交通関連事業について

【質問内容】

第3期総合戦略の16ページから19ページまでには、昨今注目されている「デマンド交通」関連の事業が見当たりますが、こうした新しい交通モードに対する広島市のご見解をお聞かせください。

このようなことをお尋ねするのは、宮城県の「若者 WEB アンケート報告書」の11ページには、「将来あなたが住む地域（居住地）を選ぶときに、どんなことを重要視したいですか。優先するものを3つ程度選んでください。」という質問に対する回答として、「交通の便が良いこと」が最も多いことが分かります。また、内閣府男女共同参画局の「令和7年版男女共同参画白書（概要版）」の12ページには、「現住地域に満足している者の割合（男女別、嚴重地域別）（東京圏以外出身者）」を示したデータが掲載されておりますが、公共交通機関等の利便性に関して、男女とも東京圏以外に住んでいる者は、東京圏に住んでいる者に比べて、その満足度が非常に低いことが示されております。それらのデータから、我々は地域の公共交通の利便性も人口動態に影響しているのではないかという仮説を立てており、デマンド交通を含め、新たな交通モードの導入は、地域の公共交通の利便性を高める一つの手段となりうると考えたためです。

【回答内容】

○小坂様

新しい交通モードに関する広島市の考え方についてです。広島市では公共交通に相当力を入れており、広域経済圏におけるヒト・モノの移動や、地域住民の生活上の移動が円滑に行えるようにすることを重視しています。これまで公共交通は事業者間の競争を前提としてきましたが、現在は道路と同じく社会インフラとして捉え、事業者が協調して運行する方向へ舵を切っています。利用者の利便性を重視した「広島型公共交通システム」を構築するという考えです。その中で、まず乗合バス事業については、経営状況が厳しいという背景もあり、この大きな方針に沿った改革を進めるため、モデルケースとなる取組に着手しています。市内には全国的にも多い部類に入るバス事業者がありますが、バス事業者8社と広島市が官民共同で「バス協調・共創プラットフォームひろしま」を組織し、路線の最適化、リソースの共有、利便性向上、利用促進策の強化などに取り組んでいます。また、こうした取組と関連させながら、生活交通の確保にも力を入れています。生活交通を導入する取組への支援も行っています。タクシーについては、定時定路線型、デマンド型など

様々な方式があります。デマンド型は、広島市では東区戸坂地区で導入されています。一方で、民間事業者が主体となって生活交通の確保に取り組んでいるケースもあり、佐伯区の日市湾岸地区では広島電鉄株式会社が令和3年2月からオンデマンドバスの実証運行を行っています。こちらの地区では、デマンド型は事前予約の手間がかかるという声があったため、定時・定路線型を加えながら実証運行を進めている状況です。広島市としては、公共交通全体の見直しを進めているところであり、その中で地域の実情に合わせた生活交通の確保に取り組んでいるというのが回答になります。

4. 広島市における 20-25 歳層の女性人口の流出について

【質問内容】

第3期総合戦略の88ページによれば、「広島市は暮らしやすいまちだと思ふ若者（18歳～29歳）の割合」は2024年度で86.0%であり、同じく91ページには「固定的な性別役割分担意識をもたない市民の割合」が2020年度で女性74.6%、男性64.1%と高い状況にも関わらず、神戸市の「神戸データラボ」²¹⁸のデータによると、2024年には20-25歳（5歳階級別）層の女性が2,222-2,697人広島市から流出している状況がうかがえます。広島市に暮らしやすさを感じつつも、転出してしまふ女性が多い背景にはどんな要因があるか、分析結果やご見解などがあればご教示願います。

このようなことをお尋ねするのは、前述のとおり、国の「地方創生2.0基本構想」において、「若者や女性にも選ばれる地方」になることが求められているところ、そのような地方を目指していくうえで若い女性の転出要因を考えることは、人口流出に歯止めをかけるだけでなく、今後の地方創生の具体的政策を考えるに当たっても、とても重要になると思料するからです。

【回答内容】

○小坂様

広島市は「暮らしやすいまちだと思ふ若者の割合」が比較的高い一方で、女性の転出が多い点についてです。まず、このデータは市内在住者を対象とした意識調査であるため、現在住んでいる方が「暮らしやすい」と答えやすい側面があります。逆に転出した方に尋ねれば、「暮らしにくかったから出た」という理由が一定数あると考えられ、この数値が高い背景にはそうした要素があると思っています。一方で、女性の転出超過については別の角度から分析を行っています。大学進学では、学びたい学部・学科を求めて転出する割合が男性より高いというデータがあります。就職期でも、自分の興味や関心に合った業務を求めて転出する割合は男性より高い傾向があります。また、大都市圏に転出する女性は、生活圏における買い物や交通の利便性、レジャー施設の充実といった点を男性より重視する傾向が見られます。さらに、広島県では女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定」や、次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん認定」を受けた企業の割合が全国的に見ても低い状況にあります。こうした企業環境の違いも、女性が広島を離れる一因になっている可能性があります。こうした状況を踏まえ、本市としては、女性が活躍できる環境づくりに向け、ワークとライフの両面からの取組を進めています。ただし一律に施策を広げるのではなく、10代の就学期、20～40代の就労・結婚・子育て期、そして退職後の生活期といった各ライフステージに応じて必要な施策を展開していく必要があると考えています。

5. 広島市の「男女共同参画普及啓発事業」の取組状況について

【質問内容】

第3期総合戦略42ページ以下の「第2項 男女がともに活躍できる社会の実現」に向け、広島市では同総合戦略43ページの「男女共同参画普及啓発事業」に取り組んでいらっしゃいます。この中で主な事業の一つとして、「事業所等向けの男女共同参画支援講座の開催」が記載されていますが、この講座はどのくらいの頻度で開催されていらっしゃいますか。また、この講座には広島市内のどのくらいの割合の事業所が参加されていらっしゃるか、ご教示願います。

このようなことをお尋ねする背景としては、質問5で言及した第3期総合戦略の91ページによれば、広島市ではいわゆる「アンコンシャス・バイアス」を持たない市民の割合が比較的高いように思われることが挙げられます。私たちは4月からの研究を通して、東北地方には根強いアンコンシャス・バイアスが残り、それを感じ取った若者や女性が東北地方を離れてしまっているのではないかと考察しております。広島市の「事業所等向けの男女共同参画支援講座」は、まさしくアンコンシャス・バイアス解消に向けた取組と思われることから、どのような頻度で開催され、市内のどのくらいの割合の事業所が参加されることで、アンコンシャス・バイアスの解消を図っていらっしゃるのかを具体的に

²¹⁸ 神戸市「住民基本台帳人口移動報告の分析（都道府県・大都市）」＜<https://www.city.kobe.lg.jp/a47946/shise/toke/toukei/kobedatalounge/kokutyoutyukyuido.html>＞（最終閲覧日 2026 年 1 月 19 日）

お示しいただくことは、今後私たちが宮城県や仙台市に対する政策提言を検討するに当たり、大いに参考になるのではないかと考えているからです。

【回答内容】

○小坂様

最後に、主な広島市の男女共同参画普及啓発事業の実施頻度についてです。男女共同参画普及啓発事業では、男女共同参画推進の重要性について理解を深めること、男女ともに働きやすい職場環境づくりを支援することを目的に、事業者向け研修会や大学グループの学習会へ専門講師を派遣しています。女性の能力発揮や職域拡大、ワークライフバランスの推進、セクシャルハラスメント防止などをテーマとした講座を実施しています。ただし、事業者からの申込みに応じて実施しているため、令和6年度は2件、令和7年度は現時点で2件となっており、実施数はさほど多くない状況です。事前にいただいていたご質問についての説明は以上となります。

6. その他質疑応答

○原田教授

最初に小坂さんからお話しいただく前に、課長から広島県との関係について言及がありました。広島県は広島市と同様に人口減少率に相当な危機感を持ち、全庁的な対策本部を設けて意欲的に取り組んでいると承知しています。そこで、広島市をはじめとする県内市町との関係で、役割分担のようなものが具体的にどうなっているか伺いたいと思います。

○木原様

広島県は県内市町をしっかりと支える立場にあり、県全体の現状分析をされたうえで、県としての取組も進めています。そのうえで各市町には固有の事情もあるため、県は今年度プロジェクトを立ち上げていて、地方創生交付金では扱いにくい事業であっても、県と市町と一緒に取り組むことで活用できるようにしています。基金が20数億円あり、それを使っていく方針です。市町で事業化のめどが立った段階で、市町が議会に予算要求し、同じタイミングで県も基金を原資に事業造成する形で取り組むというものです。また、広島県・広島市・福山市の三者で、政策部門が年に数回、転出超過の抑制に向けて定期的にアイデアレベルから意見交換する場があり、昨年からは始まったものです。課題や動向を共有しながら、形になりそうなものは事業課部門も巻き込んで進めようとしています。

○原田教授

宮城県と仙台市ではそのような接点がなく、学ぶ点が多いと思いました。次に質問票4番の女性転出超過について伺います。この部分に関連する具体のデータはありますか。

○小坂様

公表ではありません。

○原田教授

アンケートなどで把握されているという理解でよいでしょうか。

○木原様

そのとおりです。市長と産学官金労の代表者で意見交換する際に、テーマに沿って大学生にアンケートを実施しました。短期間で母数は多くありませんが、傾向は把握できています。大学進学の際に学びたい学部学科を求めて転出する割合は男性より女性が高い、就職期でも興味関心に合う仕事を求めて女性のほうが転出する割合が高い、といった点です。

○川内野

質問票4番で示された転出要因への政策的対応として、特に力を入れている点や今後の展望を伺いたいです。

○木原様

具体的に十分対応できているかというと、難しい面があります。学びたい学部学科がないために転出する点については、行政が大学に新設を求めるのは簡単ではありません。ただ、行政が広域都市圏のニーズを把握し、それを大学に伝えれば、検討する余地はあるという声はいただいています。まだ現時点ではできていない状況です。

一方で、広域都市圏で地域貢献人材を育成する大学や高校には助成制度を設けており、学生が自ら考えて提案する機会になっていて、比較的人気です。また、大都市に転出する女性が生活圏に買い物・交通利便性・レジャー施設の充実を求める傾向があり、この部分は都市としての魅力向上が関係します。都心の大改造や駅前再開発など、これまで遅れていた部分が進みつつあり、今後も基盤を生かしながら取り組む必要があります。さらに、大学そのものの魅力向上や学生生活の支援も行政として取り組む必要があり、大学へ意見聴取を進めているところです。

○小坂様

補足があります。学部学科の整備やレジャー施設の充実などは、行政だけでは対応が難しく、巨額の資金も必要です。一方で、えるぼし・くるみん認定企業の割合が低い点は、事業者が取り組むことで若者・女性にとって働きやすい職場の創出につながると考えています。行政としても経済団体の協力を得ながら働きかけていきたいと思っています。

○原田教授

続いて、広島都心会議のような民間主体のプラットフォームについて、市としての期待を伺いたいです。

○木原様

広島フレッシュアズミーティングは民間主体の呼びかけを市も連携して行ったもので、市の新規採用職員も参加しました。民間との交流は当人たちにとって刺激になり、来年度以降も続く見込みです。他にも民間主体の取組があり、行政としては可能な範囲で連携したいと考えています。

○小坂様

女性活躍推進法に基づく計画策定は行政が働きかけますが、中小企業では人手やコストの負担が大きく、行政に言われても響きにくいという声があります。同じ業種の中で好事例を共有しながら、取り組まないと採用で選ばれなくなるという実感を持つほうが効果的で、民主導で雰囲気が高まる場を行政が支える役割のほうがうまくいくのではないかと感じています。

○小林

私の方から1つ伺わせていただきます。先ほど、我々の質問のご回答ということで、2番目の新しい公共交通についてご回答いただき、広島市が非常に先進的に取り組まれているのだという印象を受けました。全国の自治体を見ても、これほど積極的に取り組んでいらっしゃるところはあまり見たことがないと感じています。実際、ここに書かれているものだけでなく、JRさんとの連携の取組なども地域交通計画を拝見する中で見受けられ、非常に素晴らしいと思っていました。

1点お伺いしたいのが、先ほど乗合タクシーのお話があった件です。市の財政的な負担も相応に大きくなるのではないかと考えており、その点について財政面では大丈夫なのかが気になり、質問させていただきました。

○小坂様

乗合タクシーについてですが、担当部署が我々とは違うところになります。ただ、私自身が過去に乗合タクシーの最初の頃に関わったことがあります。10年以上前のことで、その時は地域が主体となりタクシー会社さんと組んで運行していました。赤字負担は地域が担い、その半分以上を行政が支援する形から始まりました。その後、支援の割合が3/4になるなど、少しずつ変化してきました。行政の支援がないと持続しないようなケースが多く、予算については現時点で明確に申し上げられません。

○原田教授

1/2が3/4になっているということですね。

○小坂様

はい。行政の支援がないと持続しないような難しい地域もあります。予算はすぐには分かりません。

○原田教授

お忙しい中、恐縮ですが、データのなものも含めてまたご教示いただければと思います。今さらながらですが、200万人広島都市圏構想というのは広島市からの発想で出てきたものなのですか。

○木原様

そうです。まず市長の方で、広島市を中心とした広域都市圏で一緒にやるという考えがありました。

○原田教授

ともに競い合うのではなく、共同や協調という方向性を打ち出し、しかも3県にまたがって取り組んでいるところが素晴らしいと思います。

○木原様

そうですね。今ではその範囲は広がっています。当初は、広島からおおむね60キロ圏域ぐらいを生活圏としてイメージしていました。過去から関係が密接だったこともあり、そのくらいを想定していましたが、一緒にやっというところに賛同してくださる市町が少しずつ広がり、今では日本海側まで進出しています。古くから広島との関係性を見ると、街道が浜田の方までつながっており、進学や就職を機に広島に来られる方も多く、関係性が深かったことも背景にあります。そういった点もあり賛同いただき、連携市町が増え、現在では33の市町になっています。

市長の思いとしては、国、県、市という構造を見直し、多極分散型社会をしっかりと進めるべきという考えがあります。将来を見据え、例えば特別市のような制度も視野に入れ、地方の拠点性を強化しなければならないと考えています。その

中で、現行の連携都市圏制度を活用し、地方がしっかり水平連携の実績を積んだ姿を示すことで、制度的な手当ても期待できるのではないかという思いで取り組んでいます。

○原田教授

お考えの通りなのですね。

○川内野

広島市単体で人口維持を目指されているという認識でよろしいでしょうか。それとも、広島市の人口が減少しても、域内で 200 万人を達成できれば良いと考えていらっしゃるのか、その点について伺いたいです。

○木原様

結論としては後者です。広島広域都市圏で 200 万人超を維持するという考え方です。現在は市町が当初より増え、33 市町になったため 260 万ほどになっています。日本全体として人口減少は避けられない状況であり、広島市単体でも広域都市圏として見ても人口減少は避けられないと思っています。ただ、そうした状況を踏まえつつも、活力を維持し続けるためには広域都市圏として 200 万人超を維持することが重要です。現在も人口の将来推計は下がっていますが、それをいかに緩やかにできるかがポイントだと考えています。

○小坂様

市としては、広島市の人口を圏域で見るといえるのは言いにくい部分もあります。ただ実態を見ると、例えば今転入超過になっている海田町は、広島市の飛び地の真ん中にあります。中心部で土地が少なく住みづらい場合でも、都市機能を享受したい人が少し移動すると海田町があるという状況です。市域だけで区切って海田町の数字を見ないのが正しいのかどうか、考えるところがあります。実際の人の流れを考えると、その数字を含めないのは逆に不自然ではないかという面もあります。

○原田教授

行政の立場としては言いにくい部分がありますが、人や物の流れで見ればということですね。

○小坂様

そうです。実際の流れを見ると、市域で完全に線を引いてしまうのが正しいかどうか、という感覚はあります。

○川内野

域内というお話がありましたが、資料 14 ページのビジョンにある 15～19 歳の大学進学層について、域内からの流入が多いという認識でよろしいのでしょうか。それとも中国・四国全域から流入しているという理解になるのでしょうか。

○小坂様

その点の詳細な分析はまだできておらず、数値を把握していません。ご質問は、中国地方の圏域からの流入、市への流入、圏域外からの流入がどうなっているかということですよ。

○川内野

はい。ただ、詳細なデータを伺いたいわけではなく、域内で人材が循環する仕組みを作っていくという立場を持っていらっしゃるのかという観点でお伺いしました。その点についてはいかがでしょうか。

○小坂様

人材の供給源を域内に限定しようという考えはありません。ただ、圏域が持続的に発展するためには 200 万人超を維持する必要があり、そのために出生率の向上も、圏域外から魅力を感じて来ていただくことも含めて維持していくという考えです。

○川内野

もう 1 点質問させていただけますか。広島大学の学生が地域に残ることは理想の 1 つだと思いますが、広島大学の学生に広島市として期待する役割について伺いたいです。地域を担う人材として活躍してほしいのか、域内の企業で中心的な役割を果たしてほしいのか、様々な方向性があると思うのですが、行政としてどのようにお考えでしょうか。

○木原様

広島大学出身の学生にどういった役割を担ってほしいかを整理した文書はありません。ただ、広島大学は広島の中でも非常にレベルの高い大学で、広島以外からも学生が多く集まっています。そういった方々には圏域外に就職するのではなく、広島圏域で活躍していただきたいという思いは間違いなくあります。

かつては広島市役所にも広島大学出身者が多かったのですが、最近は国家公務員試験を受けて中央に行く方も増えています。大きな組織で力を試したいという思いがあるため引き留めは難しい面もありますが、広島圏域で活躍してほしいという気持ちは強くあります。

また、大都市圏に出た方が戻ってきたくなるような取組もこれから重要になります。そういった取組を広島としてもしっかり進めていかないと、地域の持続性が保てなくなると感じています。

○後藤

白い表紙の 10 ページにある「女性がいいき活躍できるジェンダー平等なまち」の中で、女性が働きやすい職場環境づくりが挙げられていると思います。最近 SNS で、外資大手企業の女性役員の方が、女性が働きやすい環境を作るには、まず男性を解放しなければならないと話しているのを見ました。日本の男性は非常に働きづらい環境にあり、出世や仕事を第一に考えることを求められる働き方が続いていることが問題で、男性を解放することが重要だという趣旨でした。これもジェンダー平等につながる大切な視点だと思います。女性に選ばれるまちというのと同様に、男性にとっても仕事と家庭の両立が必要だと考えていますが、その点についての取組や今後の方針があれば教えてください。

○木原様

働きやすい環境整備は女性だけでなく男性にとっても重要であり、誰にとっても働きやすい環境につながると感じます。男性が家庭でより活躍できるような環境についても、最近は特に若い世代を中心に考え方が変わってきていると感じています。何十年か経てば、固定観念を持った方々が少なくなり、社会全体の考え方も変わるかもしれませんが、それを持つのではなく、男性も女性も仕事と家庭を両立できる社会にしていく必要があると考えています。

女性の環境整備で 1 番バリアになりやすいのは、子どもが生まれて出産し、復帰して、その後に子育てと仕事の両立をする場面です。出産は女性に限られますが、その後の子育ての部分は男性も役割を担うことができます。仕事と家庭生活の両方で充実してもらうことは社会にとっても良いことだと認識してもらう必要があります。大手企業ではそういった考え方が少しずつ浸透してきていると感じます。男性が出世していく際のネックにならない状況も整いつつあると思います。女性が働きやすい就労環境を作る取組は、大企業だけでなく、中小企業にも広げていく必要があります。大企業の取組状況や、中小企業でも工夫次第で可能な取組を行政として横展開していくことが大きな役割になると考えています。

○木原様

えるぼしやくるみんななどの認定状況についても、1 番上位のプラチナ認定は大都市圏の大企業やベンチャー企業に集中しています。就職活動をしている方はそうした情報を得られますので、それを見ると広島にはそうした企業がないという印象になり、最初から選べない状況になることは避けなければならないと考えています。特に中小企業ではそうした状況への認識が十分でない場合もあるため、業界団体などを通じて認識共有を進める必要があると考えています。

○川内野

質問させていただけますか。本日様々なお話を伺う中で、人口流出が続く状況で、人を域内にとどめるための政策を実施していることをご説明いただきましたが、最後は個人の選択になる部分も多く、政策でアプローチするのは難しい点もあるのではないかと感じています。政策の資料も拝見しましたが、政策を担われている皆様が、政策でアプローチする際に難しさを感じる点があれば教えてください。

○木原様

私たちは企画部門で、実際の事業については事業課が検討し具体化します。産学官で意見交換する中でアイデアをいただくことや、企画部門として思いつくこともあります。それを事業課と相談しながら検討してもらいます。ただ、事業課が事業化して提案していく際には、予算や議会での承認などの説明責任が必要になります。私たちがアイデアを提供するだけでなく、それを最終的に形にしてもらうために共通認識を持ってもらう必要があり、その点は努力しなければならない部分でもあり、簡単ではないと日々感じています。

○小坂様

もう 1 つ関連して、自分が感じているのは、課題意識を共有してもらう難しさです。転出超過という問題は複数の要因が組み合わさって生じているため、どの部署も当事者意識を持ちにくいところがあります。また、施策が転出超過にどれだけ効果があったかという成果が見えにくい点も難しいところです。成果がないものをやめて成果のあるものに切り替えたいのですが、それが転出超過人数のどれだけに寄与しているかは非常に分かりにくい点です。推測は立てられても、フォローアップが難しいという点を日々感じています。

○木原様

その点については、関係していると感じることは多くありますが、それをすべてエビデンスとして明確に示すのは難しいです。エビデンスを重視しすぎると本末転倒にもなりかねません。ある程度やってみて評価していく部分も必要です。ただ、税金を使って事業化するため説明責任も求められ、そのバランスをどう取るかが常に課題だと感じています。

○原田教授

それこそ、課がついてこないですね。

○木原様

そうなのです。仕事のための仕事になってしまう。そのバランスが本当に難しいところです。

広島都心会議 ヒアリング調査要旨

・日時

8月26日（火）13：30～15：00

・場所

広島商工会議所9階（広島県広島市中区基町5-44）

・調査協力者

広島都心会議 課長：諏訪 正浩様、係長：佐藤 彰彦様

・参加者

学生：川内野 央、後藤 翔子、小林 諄樹 教員：原田 賢一郎 教授

・調査目的

若者に選ばれるまちづくりに対する民間団体の取組把握

1. 官民連携組織の役割と若者・女性に選ばれる都市について

【質問内容】

貴団体のように、地域住民や地権者、民間企業などまちづくりに関わる様々な関係者と行政とが連携してまちづくりに取り組む組織が持つ意義や効果について、どのようにお考えでしょうか。

また、「若者や女性に選ばれる都市」を目指すうえで、都心の価値向上において特に重視されている視点や取組がございましたら、ご教示願います。

このようなお尋ねをさせていただくのは、国が今年6月に閣議決定した「地方創生2.0基本構想」では「若者や女性にも選ばれる地方づくり」が掲げられており、私たちは特に進学や就職を控えた若年層や女性に選ばれる地域になることが、東京一極集中の是正に向けて重要と考えているためです。

また、私たちの調査によれば、東北大学の立地する仙台市には貴団体のように官民が連携して継続的にまちづくりを推進する組織が、現状では存在していないことが分かっており、貴団体のご経験や知見は、今後の仙台市のまちづくりを検討するに当たり、貴重な示唆になると考えております。

【回答内容】

○諏訪様

一丁目一番地は「仕事」だと思っています。いくら生活環境が良くても、働く場所がなければ選べない。まず「働きたいと思える仕事があるか」という点が重要ですし、仮にあったとしても、それが若い人にきちんと伝わっていない場合はそれが問題だと思っています。住みたい環境や人間関係の良さももちろん大事ですが、広島ではこれまで、学生がまちづくりや企業と関わる機会がほとんどなく、インターンシップ以外で社会人と日常的に接する場がありませんでした。その結果、「なぜここにいるのか」が見えず、だったら広島にいる必要はない、という判断につながりやすかったのだと思います。だからこそ、自分たちが「やってみたい」と思えることができる場を用意し、それを大人も一緒になって面白がりながら取り組む土壌をつくるのが大事だと考えています。加えて、特に女性にとっては子育て環境の改善も重要で、広島はまだ課題が多いと感じています。ただ、それらを踏まえたうえで、やはり最優先は「働きたい場所があるかどうか」だと思っています。

○佐藤様

「自分の人生をどう考えられるか」が大きいと思います。私自身、仙台を出たのは小さい頃から「外の世界を見たい」という感覚が強かったからで、大学進学の際も東京はあまり考えず、関西に魅力を感じて進学しました。その後、首都圏で働いた経験もありますが、最初から一生その仕事を続けるつもりではなく、30歳までに自分が続けたい仕事を見つけよう、という感覚でした。その後、妻が広島出身だったこともあり広島にきましたが、その際に考えたのは「どんな仕事をしたいか」よりも「どんな生活をしたいか」でした。広島は空気感も含めて居心地がよく、仙台にも似ていると感じました。そう思えた時点で、仕事の中身は後からいくらでも自分でつくっていけると考えました。今もその考えは変わっておらず、今は広電にいますが、どこに行っても同じようなことをしようとしていたと思います。東京に行くことが第一になるのは、自分が何をしたいのかを考える機会が少なく、「とりあえず東京」「まず仕事」という考えが刷り込まれているからではないかと思っています。自分自身の生き方を追求できる機会が増えれば、東京に行くことが前提ではなくなるのではないのでしょうか。そうした機会を、地方都市側がどれだけつくれるかが重要だと思います。

○諏訪様

「若者や女性に選ばれる」というのは、周りの若者や女性を見たときに「楽しそうだな」と思えるかどうか的大事だと思っています。楽しそうに生きている大人がいるかどうか。AI の普及などで仕事の形が変わっていく中では、より人間らしい部分が重視されていくと思います。最近、採用の現場では、就職説明会はつまらない、ネットで分かる情報を聞きたいわけではない、という声を聞きます。知りたいのは「この人がどんな生活をして、どんなふうに働いているのか」といった部分です。大人自身が楽しみながら、しかもそれがまちの成長につながっている姿を見せられるかどうかは、重要な視点だと思います。私自身、東京での生活も経験しましたが、通勤時の表情を見て「30 年後にこうなりたくない」と感じました。もちろん、仕事は大事ですが、仕事内容だけで都市を選ぶ時代ではなく、今の時代仕事は後からでもつくることもできます。

○佐藤様

実際、東京から戻ってきている人も増えていると感じます。東京では経験は積めますが、横につながりにくいと聞いたことがあります。一方、二拠点生活をしながら広島でやりたいことを本格化させている人もいます。

○諏訪様

転出超過の話になると、「いかに広島から人を出さないか」という議論がよくされますが、そこには違和感があります。事実、転出超過についての会議の場で「この中で、ずっと広島にいて 1 度も外に出たことがない人はいますか」と聞くと、ほとんど全員が県外へ 1 度は出ていました。出ること自体は自然なことです。大事なのは、帰ってきたくなくなるかどうかだと思っています。東京とは違う働き方や新しいライフスタイルは、広島や仙台のような地方都市のほうが、むしろ実現しやすい部分があると思います。そうした環境があれば、「残ろうかな」と思う人も出てきますし、東京にいる人が「帰ってこようかな」と思えるようにもなります。帰ってくる人にとって、活躍できる場があるかどうかも重要です。外から来た人を排除するのではなく、来た人をきちんと受け入れて、「一緒にやろう」と言える空気があるかどうか。そうした姿勢があると、まちはより面白く成長していくと思います。

○佐藤様

私たちは、出ること自体はむしろ歓迎しています。言い方は良くないかもしれませんが、東京は研修装置だと思っています。東京で 5 年 10 年経験を積んだ上で戻ってくる、そういう前提で東京に行っている人もいると聞いたことがあります。だからこそ、戻ってきた人が活躍できる場を、私たち大人が用意しておくことが大切だと思います。

○諏訪様

東京は最先端ですし、行くだけで考え方も広がり、いろいろな人に会えます。東京に行けば行くほど、広島との違いも見えてくる。その上で、そうした人たちが「早くこっちに帰ってきたい」と思えるようになると、まちにとっては大きな意味があります。同じ人だけだと、どうしてもイノベーションは起こりにくい。外から来た人、まったく違う背景を持った人が入ってくことで、新しい発想や刺激が生まれます。地元でずっとやってきた人を否定するわけではありませんが、外部の人が加わることで、まちはより成長していく。県外から来た人と地元の人が交わる場がうまくできると、非常に面白いまちになると思います。

2. 多様な企業が協働しつつ、若者定着に取り組む背景や取組の両立について

【質問内容】

貴会議には、東京に本社を置く大企業の広島支店や、地元を代表する企業など、多様な企業が参画されていると承知しています。

そうした中、これらの企業の多くは、東京圏など他地域でも採用活動を展開されていると存じますが、広島以外の地域での採用活動と広島における若者定着促進に向けた取組とのバランスについて、貴会議の参画企業はどのようにお考えで、どのように両立されているのかお聞かせください。

このようなお尋ねをさせていただくのは、若者の定着など地域の持続的な発展には、行政だけでなく、地元企業や他地域に本社を置く企業の支店など多様な主体が連携することが不可欠であると考えているためです。

また、貴会議のように多様な企業が同じ方向を向いて協働されている事例は、示唆に富むものと捉えております。

【回答内容】

○諏訪様

正直なところ、全国展開している企業の中で「広島に特に重きを置く」という考え方は、あまり多くないのではないかと思います。広島に来られる方も、広島に来たくて来たというよりは、「転勤の一環として広島に来た」という方が多いです。もちろん地元の方もいますが、基本的には全国を転勤しながら、たまたま今回が広島というケースが多いと思います。一方で、地元企業については、その時々就職環境にもよりますが、広島電鉄の場合は比較的地元志向が強いと感じています。地元の大学から入社する方も多い印象です。ただ、個人的には地元に限らず、もっと外から人が入ってき

てもいいのではないかとも思っています。私たちが就職した頃はいわゆる就職氷河期で、企業がほとんど採用しない時代でした。その前後の世代だけ関東や関西の大学出身者が非常に多く、地元大学出身者が非常に少ないという特徴がありました。そうした世代は、少し変わった人が多いという話もよくしていて、外から来た人が入ることで、組織に刺激が生まれるという面もあります。やはり、地元だけで人を固めるのではなく、様々な地域から人が入ってくることが大事だと思っています。そのほうがイノベーションも起きやすい。ただ、現実にはそもそも外から人が来ないという問題もあるので、どうすればそうした人に来てもらえるのか、例えば採用の対象を広げる、大学の選び方を見直すといったことも考えられると思います。経営層の出身大学などに影響されて採用が偏ってしまうこともあります。それが続くと企業の考え方自体が偏ってしまう。多様な人材を受け入れることが重要だと感じています。

○佐藤様

地方都市の企業は、採用活動そのものにかかなり苦労しているのではないかと思います。地方企業を受ける人自体が減っている印象がありますし、理想としてはバランスを取りながら進めたいところですが、そこにすら到達できていない企業も多いのではないのでしょうか。背景には、東京や大阪で就職するハードルが大きく下がっていることがあります。オンラインで選考が完結し、情報も集めやすくなった中で、東京と同じ土俵で勝負しようとしても難しい。地方都市は、地方都市ならではのやり方を取らなければならないと思います。

○諏訪様

地域課題の解決はお金にならない仕事と言われがちですが、それをやってもお金になる仕組みをつくることができれば、地域ならではの活動がきちんと生活に結び付いていくと思います。都心会議でも、社会課題解決をビジネスとして成立させられないかという点は継続して考えており、そうした仕組みができてくるとよいと考えています。

○諏訪様

私自身もそうでしたが、働き始めてから徐々に、仲間や関係性がどうしても狭まっていきます。自分の仕事に注力する分、考え方も細くなっていく。だからこそ、若いうちは意識的に考え方を広げたほうが良いと個人的には思っています。一方で、入社1年目や2年目の立場では、組織の中でやりたいことを実現するのはなかなか難しい面もあります。そこで、いろいろな人と一緒に取り組む場をつくったり、都心会議のような組織をうまく活用したりすることで、自分たちがやりたいことを形にできる仕組みがあると、働く側としても面白くなるのではないかと思います。例えば、広島都心会議が官民の新入社員向けに実施している研修・交流イベント「ひろしまフレッシュャーズ MEETING」のような場で仲間を増やし、関係性を広げることが考えられます。また、1年目だからといって、10年目や20年目の人より劣っているわけではありません。若手の立場から出てくる意見をきちんと吸い上げ、「それはいいね」と思ったものがあれば実際にやっていく、そうした土壌をつくってあげることが大切だと感じています。

3. 具体的な若者向け事業の意義と手応えについて

【質問内容】

「ひろしまフレッシュャーズ MEETING」や、「若者が集まりたくなる空間づくり (La Lab (ららば))」といった取組は、若者のどのような意識や行動に変化をもたらすことを目的としていらっしゃいますか。

また、これらの活動を通じて、若者の地元定着やまちづくりへの関与について、どのような手応えや変化を感じていらっしゃるか、ご教示願います。

このようなお尋ねをさせていただくのは、前述のとおり、国の「地方創生 2.0 基本構想」において「若者や女性にも選ばれる地方づくり」が重視されている中で、「ひろしまフレッシュャーズ MEETING」のような具体的な施策が、若者の地元への愛着やまちづくりへの関心を実際に高め、行動を促すことにどの程度つながっているかについて、私たちも仙台市での若者定着施策を検討する上で調査する必要があると考えたためです。

【回答内容】

○諏訪様

私は、転出超過そのものを大人が一方的に論じるのは違うのかなと考えています。むしろ、「若者がいたくなるまち」を若者自身が考えるほうが良いと思います。もちろん、若者だけでは実現が難しいこともあるため、大人が支援すること自体は必要です。しかし、企画から実行までを大人が1から10まで決めてしまうと、若者の感覚とずれ、ミスマッチが生じやすくなります。そのため、広島都心会議では、若者を含む多様な立場の人と一緒に考え、進めることを重視しています。また、まちづくりは10年後、20年後、30年後を見据えるなら、現在の40代～50代、60代、70代だけでなく、将来の担い手となる10代～30代の意見も必要だと思います。若年世代のアイデアを実際に形にしていくことで成功体験が生まれ、「次はこうしたい」「ここはもっと改善したい」といった新しい発想が引き出されます。そうした動きを広島の中で少しでも増やしていきたいと考えています。若者の取組は可能な限り後押ししたいですし、それによって若い

人たちも「自分ごと」としてまちづくりに関わられるようになっていっています。

○佐藤様

個人的な考えですが、重要なのは体験だと思います。まちと関わる体験を提供することで、「楽しかった」「やってよかった」と感じられたり、達成感や充実感を得られたりすることが大切です。「ひろしまフレッシューズ MEETING」も、一度きりで終わるのではなく、何度も繰り返すことが重要だと考えています。仮に 1 回で終わったとしても、「楽しかった」という感覚が残る、次の行動につながれば、その後の継続にも結びつきます。

La Lab についても、自分たちで考えたことを実現できたこと自体に加え、そのプロセスを通じて達成感や充実感が得られる点が重要だと思います。こうした成功体験を積み上げることで、体験への好奇心が生まれ、やがて「自分ごと」として関わる意識につながっていったらと思います。そうした機会を私たちの世代がどれだけ生み出せるかが重要だと考えています。

また、「ひろしまフレッシューズ MEETING」は新社会人、「La Lab」は学生を主な対象としていますが、高校生以下や若年社会人など、別の層にも同様の機会を広げていくことが重要だと考えます。

4. 「広島都心会議ミライビジョン 2030」の「ビジョンの実現に向けた具体的プロジェクト 06」について

【質問内容】

具体的プロジェクト 06 の「広島駅周辺の広域玄関口としての顔づくり」に関して、現状で想定されるアクション・プランの 1 つとして「多様な公共交通システムの乗り換えをスムーズに接続」という記述があります²¹⁹。貴会議がお考えになる今の広島市内における公共交通の問題点と、公共交通機関に対して、今後どのような提案を行い公共交通システムの乗り換えをスムーズに接続する計画を推進していこうと考えていらっしゃるかご教示願います。

このようなお尋ねをさせていただくのは、宮城県が実施した「若者 WEB アンケート報告書」より、「将来居住地を選ぶ際に重視すること」を若者に質問した際、やりたい仕事があるかどうかや買い物の利便性よりも、「交通の便がいいこと」を条件にあげる若者が多い結果となっていたためであり、交通の利便性の良さは若者の地元定着には必要な条件ではないかと考えているからです。

【回答内容】

○諏訪様

東京の知人と話をしていると、東京では車を使わないため、「移動にすぐ時間がかかる」という話になることがあります。その点、広島は新幹線を降りてすぐの場所に路面電車が接続しているので、良いと感じています。

先日、東京に行った際、東京駅で新幹線を降りて丸ノ内線に乗ろうとしましたが、地下鉄の駅までの移動に時間がかかりました。その点、広島は今年 8 月の駅前大橋ルート整備により、新幹線を降りてすぐの場所に路面電車が接続され、随分速達性が良くなったと感じています。やはり「トータルの移動時間」が重要なのだと感じました。

一方で、少し考えなければならないのは、交通空白地帯の問題です。広島にもそうした地域は多く存在しており、行くことが難しい場所もあります。例えば、1 時間に 1 本しか運行されない路線があるエリアでは、交通が「あるようでない」状態だと言えます。そのため、全体を見ながら、トータルとして移動しやすい交通体系をどう構築していくかという視点が重要だと考えています。

広島市では、「バス協調・共創プラットフォーム」という組織を立ち上げ、広島のバス会社間の調整を進めています。もともとは独占禁止法の関係で実施が難しかった取組ですが、特例措置を受けることで、事業者の枠を超えて、電車やバスを乗り継ぎ、自由に乗り降りできる仕組みが可能となりました。それに伴い、例えば 240 円区間の電車やバスの運賃を均一化するなど、これをスタンダードな取組として進めていきたいと考えています。利用者の視点に立てば、その方が移動の利便性は明らかに高まるため、今後その方向で進めていきたいと考えている点が 1 つあります。

ただ、それだけでは十分とは言えないため、レンタルサイクルやマイクロモビリティなどと組み合わせた交通を一体として捉えた取組も必要だと考えています。また、広島は交通手段が多い一方で、交通情報が十分に整理されていないという課題もあるため、そうした情報を含めた分かりやすい情報発信ができれば、さらに良くなるのではないかと考えています。

そのためには、誰にとっても分かりやすいシステムを構築していくことが必要であり、あわせて必要な情報が整理・提供されることで、より理解しやすくなるのではないかと考えています。さらに、モビリティポートのような拠点がある

²¹⁹ 広島都心会議「ビジョンの実現に向けた具体的プロジェクト 広島都心会議ミライビジョン 2030」11 頁<https://uhm.biz/wp-content/uploads/2023/12/UHM_vision_PJpdf.pdf>（最終閲覧日 2026 年 1 月 27 日）。

とよいのではないかという議論も、今後出てくるのではないかと考えています。現在、官民が一体となって、どのように取り組んでいくかを検討し始めている点は、非常に良い流れだと感じています。

○佐藤様

広島の特徴として、市の交通局がないという点があります。民間では、電車は広電、バスは7社ほどあります。要するに、各社それぞれ事情が違う中で、その事情の違うバス会社が入り乱れている状況です。そうした中で、いかに便利にしていくかという点で、みんなで一緒にやっていくことが大事なのではないかと考えています。だからこそ、プラットフォームのような枠組みを官民で作っているところが、広島の特徴だと思っています。

ただ、プラットフォームを作った後、どう運営していくかという点はなかなか厳しいところではありますが、それだけ危機感を持ってやっているという意味で、良いのではないかと思います。その中で大きいのは、全国どこでも同じだと思いますが、車中心からひと中心のまちにしていこうという流れで、広島も同じです。そうしたひと中心のまちにしていくなかで、公共交通機関の仕組みをどうしていくかという点で、広島の場合は路面電車がまちの真ん中を走っているので、そこにバスをつなげながら、いかに利便性を良くしていくかというのが、これからのまちを活かしていく上で大事になってくると思います。

ただ、それはあくまで都心の話です。都心に行くまでの空白地帯が蔑ろになっている状況があり、例えば、少し離れた団地から街中までバスで片道 600 円かかるケースもあります。いかにまちが便利になっても、そこまで行けないという課題は存在しています。郊外に住んでいる、そうした課題を抱えた人は多いはずで。そのため、都心まで行きやすくするというだけでなく、運賃のことも含めてどうしていくのかという点が、都心のまちの交通の次に大事になってくると思っています。そこを課題として捉えてやっていきたいと考えています。

○諏訪様

以前、環境定期券制度として、定期券を持っていれば休日は定期券をお持ちの方や家族のみなさんが全員 100 円で利用できる取組を行っていました。そのため、そのような様々な施策を組み合わせながら進めていきたいと考えています。

追加質問 1. 広島電鉄が広島都心会議で旗振り役を担う理由について

【回答内容】

○諏訪様

広島都心会議を進めるにあたっては、まず地場企業が旗振り役を担う必要があると考えました。2016 年の提言自体は、現在も広島都心会議の副会長を務めておられる広島ガスの田村相談役が当時広島経済同友会で代表幹事を務めていた時（当時は広島ガスの代表取締役社長）にまとめられたものです。しかし、そこから「では、それをどう実行していくのか」という段階に移った際、特定の企業の利益が前面に出るように見られてしまう形では取り組みにくいという課題がありました。その点で、公共性を持ち、地元との一体感を重視できる存在として、広島電鉄は都心会議の旗振り役として適していたのではないかと考えています。また、都心会議が立ち上がった 2021 年は、ちょうどコロナ禍の真っただ中でした。電車やバスの利用者数が大きく落ち込み、デジタル化の進展によってオンライン会議や通販の利用が広がる中で、「人が移動する理由」そのものが変わり始めていたと感じていました。実際、コロナ後も利用者数は完全には回復しておらず、今後は人口減少によってさらに厳しくなることが想定されます。そうした中で、移動するきっかけをまち全体でつくっていく必要があると考えました。まちににぎわいを生み、居たくなる空間をつくり、滞在時間を長くすることで、結果として公共交通の利用にもつながる。そうした取組を進めていかなければ厳しいという問題意識が、ちょうどこのタイミングで共有されました。その結果、「やるとしたら今だ」という判断に至り、広島電鉄が事務局を担う形で都心会議を進めていくことになりました。

追加質問 2. 子育て環境について

【質疑応答】

○後藤

先ほど、広島市は子育て環境があまり良くないというお話がありました。一方で、若者については「1 度は外に出ることは歓迎し、いかに戻ってきてもらうかを考えている」というご発言もあったかと思います。その際、県外に出た女性が広島に戻ろうと考えたときに、「子育て環境が広島はあまり良くないのではないかと感じ、戻ることをためらうような状況はないのでしょうか。その点について、ご見解を伺いたいです。

○諏訪様

1 つは、やはりお金の問題だと思います。子育てに関する支援がきちんと支給されるかどうかという点は重要です。最近、親戚と話した際に、「今どこに住んでいるのか」と聞いたところ、「明石市と神戸市の境に住んでいる」と言っていま

した。理由を聞くと、「本当は神戸市に住みたいが、子育て環境は明石市の方が良いから」ということでした。利便性やブランドとしては神戸市に住みたい気持ちはあるものの、子育てとなるとそうはいかず、まずは環境を優先した結果、明石市を選んだという話でした。これは、現状をよく表していると思います。

また、子どもができると、休日に連れて行ける場所はどうしても限られてきます。その中で、郊外のショッピングモールだけではなく、子どもが楽しめて、なおかつ母親自身も楽しめるような場所がまちなかにあることは重要だと思います。例えば、一時的に子どもを預けて、母親が少し自分の時間を楽しめる場所や、気軽にお茶ができる場所があることも大切です。

しかし、そうした場所が今の広島に十分にあるかという点、正直なところほとんどないと感じています。その点において非常に課題意識を持っています。ライフスタイルに合った環境がきちんと提供できているのかどうか、もう少し考えていかなければならないと思っています。

だからこそ都心会議としても、そうした人たちの声をもっと聞いていきたいという話は以前からしています。リアルな声を聞かなければなりません。スーツを着たおじさんたちだけで考えても、良い案は出てこないと思っています。実際に当事者の方々に集まってもらい、「何でも好きなことを言ってください」という形で意見を出してもらい、その声を少しでも形にしていく。そうした取組を行った方が、間違いなく広島のためになるのではないかと考えています。

追加質問 3. 広島都心会議のにぎわい創出事業について

【質疑応答】

○川内野

広島都心会議が実施されているのにぎわい創出事業は、特定の層の意見を取り入れて進められているのでしょうか。より幅広い意見をもとに検討されているのでしょうか。

○佐藤様

特定の誰かが「これをやろう」と言ったから実施する、という形ではありません。むしろ、いろいろな人が本当に多様な意見を出してください。それらの意見を整理していくと、「結局こういうことですね」という方向性が見えてきて、それをもとに取組を進めています。まちづくりを進めていく中では、社会実験を行う場であったり、そもそも議論をする場であったり、何かを一緒にワークする場であったりと、様々な機能を持つ拠点があったら良いよね、という話が出てきます。若者が集まる場合も含めて、いろいろなことを実証実験できるような空間が、リアルに存在していたら良いのではないかとという意見も出てきます。そうした声を受けて、「じゃあ、実際にやってみよう」と行動に移したのが、私たちの取組です。都心会議は、ビジョンを作って提案すること自体を目的としているわけではなく、いかにアクションを起こすかが重要だと考えています。その姿勢で取組をずっと続けてきました。そのため、計画をしっかり立ててから進めるというよりも、「やりながら考える」「走りながらやる」「やった後に振り返って考える」といったくらいの勢いで進めている部分があります。そうしたスタンス自体が、私たちの取組に凝縮されていると思っています。実際にやり続けていく中で、「次はこういうことをやったらいいよね」というアイデアが自然と出てくる。その積み重ねで、のにぎわい創出の取組を進めています。

追加質問 4. 中小規模都市での交通活性化の考え方について

【質疑応答】

○小林

中枢都市以下、例えば人口 20 万人規模や 10 万人規模といった地域において、交通を活性化していくためには、どのような取組が考えられるのでしょうか。

○諏訪様

まず前提として、多様なモビリティがあるという視点が重要だと思います。広島電鉄として取り組んでいる例で言えば、バスだけでなく、小型ハイヤーのような車両を交通空白地帯に導入し、AI オンデマンドを活用して運行するといった取組を行っています。

こうした仕組みをうまく使っていく必要があると思いますが、もちろん地域の広さや条件によっては、難しい場合もあります。そのため、本当にどうすればよいかを考えたときには、行政と連携しながら進めていく必要が出てくるのではないかと思います。

既存の電車やバスだけでなく、それ以外の移動手段も含めて考えていくことは、今後ますます必要になると感じています。その際、「あとは任せた」という形ではなく、実際に利用する人の利便性を考えることが必要です。

例えば、自動車と組み合わせる方法もありますし、地域には「送ってあげるよ」といった助け合いの文化もあります。そうした文化を広げていくことも1つの可能性だと思います。

法改正が進めば、できることの幅はかなり広がるのではないかと思います。国としても、現状の制度のままでは限界があると認識し始めており、従来とは異なる柔軟な在り方を考える流れが出てきています。そうした点も含めて、検討の余地は大きいと感じています。

○佐藤様

基本的には、アイデア次第だと思います。これまでは、「バスは人を運ぶもの」「トラックは荷物を運ぶもの」というように役割が固定的に考えられてきました。しかし、やり方次第で様々な可能性があり、特に郊外部には大きな余地があると感じています。発想やひらめきが重要だと思います。

○諏訪様

交通が地域にとって不可欠な存在だと考えると、宅配業者や郵便局なども必ず地域に存在しています。そうした事業者と連携することで、何か新しいことができるのではないかという発想も生まれてきます。ゴミ収集車なども含めて、様々な可能性が考えられます。

すべての移動手段を可視化したうえで、「こことここはつなげられるのではないか」と検討していく発想も面白いかもしれません。これまでのように決められた使い方に縛られるのではなく、より多様な活用方法を認めていく流れが生まれつつあります。法改正は必要になりますが、こうした方向性としては悪くないと感じています。

札幌市 まちづくり政策局政策企画部 未来創生担当課、企画課 ヒアリング調査要旨

・日時

8月27日(水) 15:30~16:30

・場所

札幌市役所(北海道札幌市中央区北1条西2丁目1)

・調査協力者

札幌市 まちづくり政策局政策企画部 未来創生担当課 課長:田村 圭史様、係長:佐々木 寛武、
人口減少対策担当係 中田 涼太様 企画課 企画係長:九里 知彦様

・参加者

学生:高橋 豪、平田 佳那、松原 由佳 教員:原田 賢一郎 教授

・調査目的

札幌市における人口減少への対応状況について理解を深めるとともに、宮城県及び仙台市との
政策比較を行うこと

1. 企業誘致について

【質問内容】

ご担当外の内容で恐縮ですが、「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」の15ページから17ページにおいて記載の
ある、大学などの研究機関、ICT分野および医療分野の集積を重点化された背景やねらいについてご教示ください。

このようなことをお尋ねするのは、私たちが研究フィールドとしている宮城県や仙台市において、学生の就職希望先
として「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」「医療・福祉」などが上位に挙げられているという状況がある
ためです。これらの職種が地元でより充実すれば、若年層の地元定着につながると考えております。札幌市は、まさにこ
れらの分野における集積が進んでおり、宮城県の若年層の志向とも親和性が高いと考えられます。そのため、札幌市が
これらの分野で集積を推進してきた背景や取組を伺うことは、宮城県における地元定着促進策や産業施策を検討するう
えで、大いに参考になると考えております。

【質疑応答】

○田村様

1点目の企業誘致の話については、第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンの中で「大学などの研究機関」や「ICT分
野」、「福祉・医療分野」に力を入れて取り組んでいく方針として挙げています。

この戦略ビジョンを策定したのが2023年度ですが、これらの方針はその時に初めて打ち出したものではなく、それ
以前からこれらの分野に注力していこうという庁内合意を得ながら進めてきた内容を、改めて整理したものになってお
ります。札幌市としても、これらは強みであると認識しています。

大学に関して言うと、北海道大学をはじめとした道内の大学の集積があるということですか、イノベーションを誘
発する場や仕組みの動きが、大きくなってきたのかなというイメージです。

ITに関して言うと、多分、第1次戦略ビジョンから打ち出していたと思います。

健康福祉・医療分野は、今で言うところのスタートアップを起したら補助金を出すということをやっているの
で、その辺りの取組を改めて整理し直したという形だと思います。

IT分野に関しては、札幌駅の北側に札幌のIT系の集積拠点を作りたいというような動きがありました。具体的
にはテクノパークですね。あの時もかなり前から取り組んでいたという感じになっています。

後ほど企業誘致の話でも出てきますが、札幌の産業上の特性として、やはり製造業がほとんどないという点がありま
す。製造業が非常に弱いのは、地理的なディスアドバンテージが大きく、本州の大きな流通動線からどうしても遠いとい
うことがあります。札幌で何かを作って出そうとした時、大きなものなら船になるでしょうけれども、太平洋側に出す
となると苫小牧などを経由する必要がある、結果的に「本州で作った方が早い」という話になってしまう。そういった背
景から、2次産業が非常に小さいということもあって、そうではない分野に活路を求めるといのは、昔から続いている
方向性かなと思っています。そこは仙台市もそうですが、本州の他の大きな都市と比べると、逆の意味での違いといいま
すか、あまり良い意味ではない違いがあるのかなと思っています。

○松原

こちら訪問させていただく前に、駅前のDeep-Tech COREで、Deep-Techのスタートアップさんが入れるコワーキン
グスペースを拝見させていただいたのですが、その他にも結構札幌市はコワーキングスペースとかオフィスが多いなと
今回初めて存じ上げました。

実は仙台市や宮城県では、ここまでワーキングはあまりなくて、こういった取組は民間の方から自発的に増えたのか、それとも自治体様の方からある程度仕掛けられたのかをお伺いできればと思います。

○札幌市職員様

起業意識の高まりや働き方改革など政府の後押しにより副業が多くの会社で解禁されたこと、また、新型コロナウイルスの影響によるテレワークやリモートワークといった働き方が定着してきたことにより、札幌市でもコロナ禍前後から民間主導で急速に増えました。札幌市としても多様で働きやすい環境づくりのため、女性のためのワーキングスペースを 2014 年から運営しています。

○松原

先ほど見た Deep-Tech も、XR や VR などそちらに特化された施設になっていて、そういう特化したものは仙台市とか宮城県にはまだ無かったものですので、参考になるかと拝見させていただきました。

○田村様

大きく動き始めたのは、コロナ前くらいからになりますね。スタートアップも恐らくそのあたり、2015 年くらいからもう動き始めていたと思います。なかなか札幌だとお金が集まりにくい土壌があるので、そこは力を入れてやっているところなのでしょうね。環境整備も兼ねてのワーキングスペースだと思います。

2. 札幌市の中核性等の指標に関して

【質問内容】

2025 年 5 月 24 日付朝日新聞の記事『「札幌仙広福」生き残る道』では、行政学者の北村亘氏が、札幌市の経済構造や人口動態に関する役割について言及しています。同氏は、行政・企業活動の拠点性を示す「中核性」に変化が見られるとし、その背景として首都圏と結ぶ交通網の発達により、企業の東京への流出が進んだことを挙げています。

また、雑誌『中央公論』の 2024 年 2 月号に掲載された同氏の論文では、「岐路に立つ政令指定都市メガロポリスか衛星都市か」と題して、政令指定都市における前述の「中核性」と人口や製品を近隣都市に提供していることを示す「能力供給性」の 2013 年から 2022 年への変化が述べられており、札幌市については「全国規模の企業の支店が多いことから「支店経済」と言われる札幌市、仙台市、広島市、福岡市であるが、福岡市のみが中核性を維持している。札幌市は航空網の拡充で東京との結びつきが強化された結果、中核性を大きく落として、全国経済の牽引役とは言い難くなっている」と述べられています。

これらの新聞記事と論文を踏まえ、私どもといたしましては、札幌市もいわゆる「支店経済」と言われる都市であるところ、東京に流出した企業を補うために企業誘致を進めているという認識を抱いておりますが、このような認識でよろしいかご教示願います。

また、札幌市としては、北村氏が述べるように「支店経済」の都市であると認識されているのか、「支店経済」の都市であるならば上記の新聞記事のとおり、多くの企業が流出しているという現状が実際にあると認識されているのか、企業の流出があるならばその原因はどのような点にあると認識されているのかについてもご教示願います。

【質疑応答】

○田村様

中核性の指標について結論から申しますと、先ほど申し上げた通り札幌の産業構造的にいわゆる核となる業種があまりないというのが正直なところ。比率でいうと 2 次産業が 5 割以上を占めるような形になっていますし、大企業も少ないというのは札幌の特徴であると認識しています。これをカテゴライズするのであれば「支店経済」ということになるのかなと思います。

一方で、私も資料などを拝見していて、支店経済に関する質問の回答になりますが、東京にどんどん流出しているという点については、そこまで明確に東京に流出しているという認識はあまりないというのが正直なところ。

例えば、支店がなくなったり新しくできたりというのは当然あるとは思いますが、「札幌にある企業が本社を東京に移しました」といった話はあまり聞かない印象を持っています。したがって、「東京に流出してしまうから、その代わりに何かを持ってきました」という感覚ではないというのが現状だと思います。

過去に若干問題視されていたのは、札幌の製造業というよりも、もう少し小規模な、例えばパン屋さんのような事業者が札幌の地価が高いという理由で隣の町やもう少し先の町に移転するという動きが一時期あったことです。それによって札幌市単体で見れば多少の損失にはなりますが、札幌という都市は札幌市だけで成り立っているわけではなく、北海道全体、とくに周辺自治体を含めて成り立っている町だと考えています。このため、札幌市としては損かもしませんが、経済全体への影響を考えたときには、それほど大きなダメージではないという認識をしています。

中枢性の質問への回答についても、我々としてはそのような認識ではありません。どの指標を見てそういった傾向が出ているのか、もしかすると私たちが感じ取れていない部分でそうした事実があるのかもしれませんが、現時点での実感としてはそのような状況ではないと考えています。

記事的には仙台市も同じカテゴリーの中にいるのかなと思うのですが、仙台市の認識も似たような感じですかね。

○松原

仙台市に関しては、私ども大学院として現在調査を進めているところですが、感覚としては人が外に出ていってしまっているという印象があります。企業についても、かつてのようにダム機能を十分に果たせていないという危機感が強くあります。

○田村様

企業としてはそこまで明確に捉えていませんが、例えばスタートアップを起こしそうな人材というのは、流出しているのではないかと感じる場所があります。

その点においては、いわゆるシーズといいますか、元となる部分が流出していると言えば、確かにそうなのかなという認識はあります。

3. 交通政策の方向性について

【質問内容】

私たちが研究フィールドとしている宮城県や仙台市では、令和6年度の県民意識調査から、公共交通の利便性や運行頻度に不満を抱く住民が多く見受けられます。一方で、宮城県が実施した若者向け Web アンケート調査では、将来の居住地選択において「公共交通の充実」が最も重視されていることが明らかになりました。こうした状況から、公共交通の利便性向上は東京圏への人口流出を抑制するうえで重要な政策の1つであると考えております。そのため、公共交通に高い評価を得ている札幌市の取組や方針は、今後の研究や施策検討を進めるうえで、極めて有益な示唆をいただけたと考えております。

(1)宮城県の調査結果から、公共交通の充実が人口流出抑制において重要であると認識しております。こうした観点から、令和6年度の市民意識調査において、「札幌の街が好きな理由」として、地下鉄やJRなど公共交通の整備が充実している点が高く評価されている点に注目しております。こうした市民からの評価を踏まえ、既存の公共交通ネットワークを維持・発展させるために、具体的にどのような取組や改善策を進めているのかについてご教示願います。

(2)札幌市は「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」において、公共交通の利便性向上と持続可能性の確保を重視しておられる旨を33ページおよび87ページでお示しになっていると承知しております。

また、「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン（戦略編）」では、既存インフラの活用（地下鉄やバス路線）について142ページで、新たな仕組みの導入（シームレスな交通ネットワークの構築）について180ページに、それぞれお示しになっているものと拝見しております。つきましては、人口減少社会においては、これらのうちどちらをより重視されているのか、それとも両方を組み合わせたハイブリッド型を目指しているのか、方針をご教示願います。

あわせて、公共交通を通じたシームレスな交通ネットワークの構築に向けて、具体的にどのような取組を想定しているのかについてもご教示願います。

【質疑応答】

○田村様

3点目の交通の話ですね。具体的にどのような取組や改善策を進めているかという点については、以下の5つの内容にあたるかと思います。いわゆる鉄路、つまり地下鉄とJRがやはり中心で、市民の意識としても比較的そちらが優先されている感覚はあるなど、実際に住んでいる人間としても感じます。それに加えて、バスネットワークや、もう少し小さい単位で言えば、まち中を走っている札幌市の路面電車が比較的補助的に使われているといった状況です。バスについては、この2年ほどで急激に運転手不足が進んでおり、減便だけでなく路線そのものがなくなっているケースもあります。こうした状況は、この1〜2年で特に顕在化してきています。公共交通の空白地帯が生じないように、地域と連携して地域主体のバス路線を作ってもらったり、今後出てくるとされるデマンド交通への対応についても、並行して取り組んだりしているところです。

また、乗合タクシーに関しても、地域主体の交通をどのような形で運営していくかを現在急ピッチで進めています。さらに、バス運転手の増員に向けた取組も進めており、例えば国の特定技能制度の中に運転手の枠があったかと思いますが、外国人の方も含めてどのように確保していくかについて、実証的な取組が始まっている状況です。

この札幌のまちが好きな理由として、公共交通の整備が挙げられるというのは、やはり地下鉄やJRが基軸になっているからだと思います。

地下鉄は現在 3 路線が走っていて、基本的にはそれをメインに JR がそれを補完するように走っている形かなと思います。

既存インフラと新たな仕組みの関係については、回答にも記載した通り、「どちらがどちら」というものではなく、既存のものに加えて足りない部分を新しい仕組みで補っていくという考え方です。

今の札幌には市営バスが一切なく、すべて民間バスになっています。やはり経営上の問題もありますので、赤字路線をそのまま走らせ続けるにも限度があります。どうしてもなくなってしまう路線については、ではどうやって補っていくのか、あるいはできるだけなくならないようにするにはどうしたらよいのか。そうした課題に対しては既存の仕組みと新しい取組の両輪で進めていくことになるのかなと思っています。

いわゆる交通結節点としては、大きな街中で言えば大通や札幌駅周辺が中心になりますが、比較的広い範囲で見ると、地下鉄の終点駅あたりがその拠点になります。そのあたりをいかにうまくつなげていくかが重要で、そこから先は基本的にはバスが中心になるのかなと思います。

○原田教授

まさに今おっしゃっていただいた通り、私は麻生に住んでいましたが、まさに結節点ですね。

○田村様

そうですね。麻生は特に、札幌市内だけでなく隣の石狩市までも足として非常に使われています。

石狩市は鉄路がない町ですので、そのサポートという意味でもバスの役割が非常に大きなものになっています。

○平田

交通の件でお伺いしたいのですが、宮城県・仙台市では、むしろ交通に関して不満を感じているという回答が県民意識調査などで多く見られました。

一方で、今回札幌市の調査結果を拝見すると、市民の方が交通について好印象を持っている点が非常に印象的でした。特に何かに特化して取り組まれているからこそ、市民の方が札幌に住むことのメリットとして交通を挙げているのかなと思ったのですが、いかがでしょうか。

○田村様

私見にはなりますけれども、札幌は今こそ人口減少局面に入っていますが、2021 年まではずっと人口が増えていました。その人口が増えていた要因としては、北海道内の他のまちからの流入がかなり多いです。

その方が驚かれるのが地下鉄だと思います。地下鉄は道内では札幌にしかありません。北海道はご存じの通り、どこも大体雪が降ります。雪が降るとバスや JR はどうしても遅れるのですが、地下鉄は遅れないですね。雪が降っても動きますので、その点での満足度というのは 1 つのバイアスとして影響している可能性があるのかなと思います。

よそのまちより交通に関する満足度が高いとすれば、そのあたりは 1 つの要因になっているのではないかと思います。実際、地下鉄は 3 路線が走っていて、ある程度どこへでも行けます。もちろん本当に郊外になると難しい部分はありますが、北海道全体が車社会ということもあり、そういった方々は札幌市内の周辺を動くことが多いです。

そのため、「地下鉄で行けるところは地下鉄で行きましょう、そうじゃないところは車で行きましょう」という形が比較的多いです。どちらかといえば、「地下鉄に乗ってバスで行きましょう」というよりは、最初から車で行く人の方が多い印象があります。

○札幌市職員様

私も道内の田舎から来たのですが、やっぱり地下鉄って便利だなというのがあって、それがここに住む 1 つのインセンティブになっていると思います。仙台だと移動はどんな感じなのか。地下鉄の終点から乗り継ぐような形なのか、それとも最初から車を使うような形なのでしょう。

○平田

私たちも、終点からバスに乗り継ぐ場合もありますが、やはり私たちの地域も車社会ではあるのかなと思っています。仙台は地下鉄が 2 路線あるので、地下鉄で行こうと思えば結構いろいろなところまで行けるのかなと思います。

○原田教授

札幌市もそうだと思いますけど、郊外にニュータウンがあって、そこは結局バスになりますよね。そのあたりの利便性という点はあるかもしれませんね。加えて、高齢化も進んでいて、そうすると交通の足がないという状況になっているのかなと思います。

○松原

仙台市は地下鉄はやっと 2 路線で、そこまでの範囲しかカバーできていません。バスは減便の傾向にあり、市営と民間の 2 種類のバスがあります。ですが、仙台市は海と山に挟まれた横に長い地形で、移動はどうしても車を使うことになります。

地方の方では免許を返納された方もいらっしゃるので、デマンド交通で地域の方が主体となって運行していただけるような取組に補助をしています。ただ、そのあたりは地域によってどうしても濃淡が出てしまい、その点が不満としてご意見をいただくこともあります。

4. 若者や女性に選ばれるまちについて

【質問内容】

札幌市は、「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」第4章「基本目標1」の60ページから61ページならびに「第3期さっぽろ未来創生プラン」の第2節「人口減少緩和戦略」の61ページおよび72ページにおいて、「働きやすい環境づくり」や「子育て支援」などの方針を「目指す姿」として掲げていると認識しております。これらの取組は、若年女性を含む若者層の定着促進に直結し、将来の出生率や地域活力の維持にも大きく関わると考えております。

そこでお伺いしたいのですが、人口減少対策の中で「若者や女性に選ばれるまち」をどのように位置付けているのか、また、若者や女性をターゲット層として明確に意識したビジョンや具体的な戦略があればご教示願います。

【質疑応答】

○田村様

4点目ですけれども、若者や女性に選ばれるまちということで、戦略ビジョンと未来創生プランを挙げています。未来創生プランは今年の3月に策定したばかりという状況です。総合計画である戦略ビジョンの人口減少緩和プロジェクトを引き継ぐ形でこの未来創生プランを作り、その中で、これまで柱として掲げてきた「経済をしっかりとていまいしょう」「子育て支援を充実させまいしょう」という2つの柱に加えて、「若い人へのアプローチを進めていまいしょう」という新たな視点を加え、今回のプランから3本柱で進めていくという整理をしたところです。

具体的には、「出会いの場をつくりまいしょう」といった取組や、若い人に意見を言ってもらう場面を設ける、例えばまちづくりコンペティションなどを含めた活動の実施を進めているところです。まだ取組としては手をつけていませんが、今後は「若い人からの意見をどう市政に反映させていくのか」という仕組みづくりが必要になってくると考えています。

若者や女性を明確に意識した施策としては、この未来創生プランが該当するのかなというところです。少し先の話になるかもしれませんが、今の石破内閣になってから示された「地方創生2.0」の基本構想が6月に出ており、その中でも「若者や女性を意識せよ」という呼びかけが強くなされています。私たちとしても、未来創生プランの中でそうした視点を反映しているつもりではありますが、それを踏まえて内容をどのように修正していくかという点は、今後の議論の中で出てくる話かなと思っています。

○松原

地方創生2.0の中で、「女性」というワードがあえて今回明確に出てきたこともあり、新しい動きなのかなと調べて感じました。国としても、あえて女性に特化させて方針を示しているという点で、仙台市や宮城県でも、そこにフォーカスしていくことが少しでも東京一極集中の是正や緩和の取組につながるのかなと思い、その切り口でも考えているところです。

あえて女性に特化した取組、例えば子育てなどの分野については、どのようにお考えでしょうか。

○田村様

札幌の特徴として、女性が多いまちです。札幌だけでなく、他の町も同ような傾向がありますが、周辺のまちも含めた通勤圏内10%の自治体人口を対象に、男女比を出してみたものです。これは「女性を100としたときの男性の数値」という意味になります。福岡市さんが断トツで高く、その次が札幌、そして仙台市が続くような形になっています。全道から比較的多くの女性が札幌に集まってきていますが、その一方で、東京や道外に出ていく数も多い状況です。特に20代・30代の女性のアンマッチ率というか、男性の方が流出傾向にあるのが現状です。根本的に掘り下げていくと、道内からこれだけ女性が集まってくるというのは、北海道全体として見れば別の意味での課題でもあります。ただ、札幌という都市の中で考えた場合、今いる女性の満足度を上げることで、流出を防いでいくという取組が必要だと考えています。

札幌で男性が少ない理由としては、大学が一定程度集積しているとはいえ、結局、道外から来た学生が道外へ戻ってしまうという構造があります。特に北海道大学はその典型で、学生の約7割が道外出身であり、その7割が卒業後に道外へ出ていってしまう状況です。おそらく東北大学も同様に、東北各地や東京圏など全国から学生が集まり、卒業後は全国に散らばっていくという点で似た構造があるのではないかと思います。これは、地方の大きな大学が抱える宿命のようなものでもありますが、特に理系男性の受け皿となる企業が少ないというのが大きな要因の1つです。製造業や化学産業があまりないという背景もあり、医療系やIT系に活路を見出していく流れにつながっているのかもしれません。実際、市内の大学生は就職先として市内を希望していても、結果的に外に出てしまうケースが多く見られます。

また、1度首都圏に出た学生は、なかなか戻ってこないという傾向もあります。このあたりは、おそらく仙台市でも似たような構造があるのではないかと思います。理系学生に限ると、道内で就職している割合は4割程度となっています。

○平田

今のお話に関連してお伺いしたいのですが、私たちは研究の中で、若年層の東京圏への流出という課題に焦点を当てて取り組んでいます。それに加えて、地方創生2.0で「若い女性に選ばれる」という観点、つまり女性という視点が新たに加えられたことを受けて、女性が就職を機に地域を離れてしまうという点を課題として研究しています。その中で、原因の1つとして宮城県には女性学生を対象とした就職支援施策が十分に整っていないという問題があると考えています。

そこでお伺いしたいのですが、札幌市では、女性学生に限定したものでなくても構いませんが、性別ごとに特化した就職層をターゲットにしたような施策などは考えていらっしゃいますか。

○田村様

既存では特にそういった施策はないと思います。理系男性とは言いながらも、単に理系に男子学生が多いからそうなのだけで、仮に理系女性がたくさんいたとしても、今の構造では結局流出していたと思います。例えば、芸術の専門大学が札幌にはありません。学部や学科としてはあるのですが、いわゆる芸術大学が札幌にはない。札幌市内には市立大学もありますが、そこにはデザイン学科などがあり、また北海道教育大学の分校の1つに音楽やスポーツの学科があります。ただ、芸術を専門的に学ぶ大学というのは存在しないので、そういった分野を志す人は道外に出るしかありません。つまり、大学に進学する段階、就職の一手手前の段階で、地方都市としての限界がどうしてもあるというのが1つあります。

就職についても、産業構造的に「自分のやりたい仕事がない」場合、どうしても道外に出ざるを得ない。そうならないようにすべきではありますが、なかなかそこまではできていないのが現状です。就職に関して言えば、本州など道外に住んでいる学生が、インターンシップで札幌や近郊の企業に行きたいという場合には、交通費や宿泊費を補助する制度があります。そうした意味でのサポートはありますが、「本州から就職で札幌に来た人に家賃を補助します」といった制度まではさすがにありません。

あとは奨学金ですね。手を挙げてくれた企業に就職してくれた場合、奨学金の半分会免除する、あるいはサポートするという仕組みがあります。これは札幌市独自というよりも、連携中枢都市圏内の企業への就職促進に対応した奨学金制度で、認定企業に就職してそのまま居住した場合に、返還額の半分会免除するという支援を、企業版ふるさと納税などを活用して行っています。

また、UIJターンについても、学生に限らず全国的に「移住支援金」という制度があります。北海道は単純に面積だけで言うと、九州と四国を合わせたよりも広い面積があります。そのため、道内の地方に住む高校生が進学を考える時には、どうしても札幌に集まりやすい。その前段階として、高校の時点で札幌や、あるいは地域の中心都市にある高校に進学し、そこからさらに札幌の大学、または本州の大学へと進むという流れになっており、地方から人が出ていきやすい構造になっています。これは地方全体に共通する傾向だと思います。

特に札幌の場合、陸路は当然なかったもので、それ以前は船や飛行機に頼らざるを得なかったのです。そのため、北海道からどこかに行くとなると、一気に東京まで行くケースが多く、あるいはいきなり関西方面に行く人もいます。札幌から若者が流出する割合を見ると、その約半分が関東圏で、そのうちさらに半分、つまり全体の4分の1が東京に行っているという状況です。

あとは、いろいろな大学と協定を結んで企業を紹介してもらう取組なども行っています。私たちの課題認識としては、札幌の人口の増加は外から人が集まってきた結果であり、その反面、道内の他のまちの衰退がより早まっているという点です。それが結果的に北海道全体の魅力の低下につながってしまっているため、何とかそこに還元していくことが我々の役割だと考えています。

理想を言えば、本州 - 東京や大阪、名古屋などの大都市圏から人を呼び込み、その人たちが直接でなくても地域に関わりながら活性化していく。そうして北海道全体の魅力がさらに広がっていく中で、まちに人がどんどん増えていくような循環ができることが将来的な理想だと思っています。ただ、現状ではなかなかそこまでは実現できていないのが実情です。

○松原

仙台市はあまり仙台市以外の大学と協定を結ぶというのはあまりないので、新鮮です。

○平田

実際、東北大学の学生も、進学を機に東北大学へ集まってくる学生数は多いです。

一方で、就職をきっかけに東北大学の学生が宮城県から出ていってしまうことを大きな課題として認識しており、現在、東北大学と連携しながら学生に県内就職を促す施策を検討しているところです。

札幌市では、北海道大学と連携して北海道大学の学生さんに道内で就職してもらうような取組などは現在されていますか。

○田村様

明確には現状としてはないです。

○札幌市職員様

行政と大学の課題認識としては同じです。市長と学長の間でも、この課題については今後しっかりと解決していかなければならない、北海道大学の学生をより道内、特に札幌に残していけるような社会をつくっていかなければならない、という認識は共有しています。ただ、具体的な施策まではまだ至っていない状況です。

○田村様

北海道大学もいろいろな動きをされていて、つい最近「地域連携フォーラム」という北海道大学の中に地域課題解決のための窓口を設ける取組を始めました。これまでも先生単位で地域とつながったり事業と関わったりということはあったのですが、それは結局すでに関係のあるところ同士でのつながりが中心でした。北海道大学は大きな大学ですので、誰がどこで何をしているのかを明確に把握している方がなかなかいないという状況もあります。

例えば、どこかのまちが「こういう課題を持っていて、学生の力や先生の知見を活かして解決したい」と思っても、「どこに相談すればいいのか」「誰と一緒に取り組めばいいのか」が分からないというケースが多い。その対策として、今回そうした課題に対応できるよう窓口を設けたということです。これは、北海道大学や北海道全体に対する貢献にもつながりますし、その延長線上で関わった学生や先生が地域との関係人口の一員となり、関わりを持ち続けることで地域の活性化にもつながるのではないかと思います。

○松原

企業版ふるさと納税についてですが、札幌市の場合は大学支援として活用されていると伺いました。それは北海道大学に限らず他の大学も対象になっているのでしょうか。

○田村様

そうですね。北海道大学に限らず、市内の大学に手挙げ制で申請してもらったものに対してや、学生の取組に対して補助金という形で支援を行っています。

○松原

道内にとどまってもらうことを目的としているというよりは、大学支援の一環という理解でよろしいですか。

○田村様

いや、延長線上には「地域に愛着を持ってもらう」という目的があります。活動を通して地域のことを知ってもらい、愛着を持ってもらって、ゆくゆくは住んでもらう。そういった流れを想定しています。

道外に行く人をゼロにするというのは現実的ではないと思います。むしろ、道外に行かれた方が最終的に「戻ってきたい」と思えるようなまちをつくっていくこと、あるいは「札幌に帰ろうかな」と思ってもらえるようにすることが、私たちとしてできることの限界なのかなと思っています。大学に限らず、民間も含めて「連携」を大事にしていきたいと思います。この動きは、ここ 10～20 年ほど続いています。例えば、道内の他のまちとの連携もそうですし、大学や企業との連携もそうです。行政としてできることには、特に札幌市のような基礎自治体だけで対応するには限界がありますので、他との連携をどう進めていくかという点はここ数年で一気に花開いてきたと感じています。

5. GX・金融資産運用特区における企業誘致と雇用創出の現状について

【質問内容】

「第3期さっぽろ未来創生プラン」の45ページによれば、札幌市は全国で4都市のみが指定されている「金融・資産運用特区」の一つとして「GX・金融資産運用特区」に選定されており、令和5年6月には北海道や国の関係省庁、地元金融機関、大学、エネルギー関連事業者等と連携し、GX分野への官民投資を呼び込むための「Team Sapporo-Hokkaido」を設立されたと承知しております。

つきましては、このGX・金融資産運用特区に関する取組を通じて、現時点での企業誘致の進捗状況および雇用創出の現状についてご教示願います。

このようなことをお尋ねするのは、札幌市における特区制度の活用が、いかに具体的な成果へと結び付いているのかを把握し、その現状や課題を明らかにすることで、地域経済の持続的発展および雇用拡大に向けた政策検討の参考とするためです。とりわけ、札幌市は国内有数のGXポテンシャルを背景に特区制度を展開しておられることから、その効果を、私どもの研究フィールドである宮城県・仙台市における企業誘致や雇用創出の取組と比較し、地域産業の成長に向けた課題や改善点、さらには今後の施策立案に資する示唆を得たいと考えております。

【質疑応答】

○田村様

では、最後の質問事項に移りますね。現状、どのようなことをやっているかという点については、配布資料の赤字部分で示させていただいています。行っているのは、主にビジネスや生活面でのサポートを英語で実施するもので、それに合わせて窓口を設けるなど、環境整備的な取組を進めているところです。それ以外にも、「札幌に来てもらいたい」という観点から、国内外のセミナーに参加し、「札幌」という都市をアピールしていく活動を積極的に行っています。

企業立地の件数についても記載していますが、GX の取組が本格化したのは国の認定を受けてからちょうど 1 年ほど前になります。現時点で実例はまだない状況です。ただし、国家戦略特区の指定は札幌だけでなく北海道全体としても受けており、その中で「今何ができるか」ということを検討している段階です。

GX に関しては、千歳市で、半導体製造工場の Rapidus（ラビダス）が進出し、現在試験運用を始めようとしているところです。そこも含めて、「GX で頑張っていきましょう」というのが札幌市としての現時点でのステータスです。

札幌では、東日本大震災の前後あたりから企業立地に本格的に取り組んできました。その中で、一気に進出が増えたのはコールセンターでした。ありがたい話ではあるのですが、学生の卒業後の受け皿になるかということ、必ずしもそうではなかったというのが実情です。

○松原

GX の特区に関しては、札幌市はだいぶ前から内閣府の方に提案をされていたのですか。

○田村様

動き出したのは、そのさらに 1 年前くらいだったと思います。令和 4 年度の末くらいからスタートして、本格化したのがこの 1 年ですね。余談にはなりますが、私たちとしてはオリンピックの招致が大きな起爆剤と考えていました。結果的にはうまくいかなかった中で、「次に何をするか」を模索する流れが生まれたのかなと感じています。

札幌に大きな産業がない中で、「これから何で食べていかなければならないのか」という議論の中から、この動きが出てきたという経緯です。

○松原

仙台市で、その発想は正直なかったです。資産運用特区というのはありましたが、GX のテーマでここまで打ち出されているのを見て、「ここまで見据えていらっしゃるんだな」と感じました。

○田村様

札幌だけに絞ると難しいところはあると思うのですが、北海道全体で見るとポテンシャルは高いと思います。面積的な広さもそうですし、風力や太陽光といった再生可能エネルギーの面でも大きな可能性があります。それをどう活用していくかという時に札幌がそのハブとして機能していく。そして、それ以外の地域も含めて北海道全体で取り組んでいく。まさに「チーム札幌・北海道」という考え方でですね。札幌だけが単独でやっても全く意味がないと思いますし、北海道全体として進めていくべきものだと考えています。

○平田

GX の取組に関して、配布いただいた資料には「国内外での GX プロモーションの実施」とありますが、国内外でのプロモーションは、具体的にどのような方法で発信されているのかお伺いしたいです。

○田村様

国内では、主に東京でいろいろなイベントに参加している形だと思います。海外の場合は、出張で視察に行った際に、その現地で開催されているイベントに参加しています。主に北欧ですね。視察を兼ねたイベント参加という形になります。

○原田教授

大きく、私の方からは 2 点あります。今回、この第 2 次札幌市まちづくり戦略ビジョンアクションプランの中で、人口減少緩和プロジェクトが新たに位置付けられていて、非常に問題意識をしっかりとっておられるのだなという印象を持ちました。

しかも、分野横断的なプロジェクトがいくつかある中で、その 1 つとして挙げておられますが、この取組に至る背景は、どのようなものだったのでしょうか。

○札幌市職員様

当時は、人口緩和プロジェクトというのはプランの中の柱としてはまだありませんでした。令和 3 年度から人口減少局面に入り始めた頃で、交通関係の担い手不足ですとか、人口減少に起因する様々な問題が出てきた状況でした。

そうした中で、10 年先を見据えたときに「人口減少緩和プロジェクトの柱がないのは、市の総合計画として抜け落ちになるのではないか」という話になり、ビジョン策定の検討段階で急遽立ち上げたものです。きっかけとしては、やはり人口が減少に転じたというのが大きいですね。

○原田教授

なかなか、事実としてそういう状況があっても、そこにこれだけ強い危機感を持っている方がいらっしゃるというのはすごいですね。政令市のように組織が大きい中で、そうした問題意識をしっかりと持たれているというのは本当に素晴らしいですね。

○田村様

実情として申し上げると、職員や、場合によっては企業、特に市民団体などが自分ごとのように捉えてもらえているかという点、必ずしもそうではないイメージがあります。市民の中で人口減少が明確に意識されるようになったのは、バスの路線が急激に少なくなったのを見た時だったのかなと思っています。

ここから先、おそらくいろいろな分野で影響が出てくると思うのですが、20 年後くらいに札幌市が最も危機に直面するとしたら、それは雪の除排雪ですね。この「担い手不足」が 20 年後くらいに深刻化すると予測されています。札幌は年間でおよそ 4 メートルほどの雪が降るので、除排雪をやらないと経済も生活もすべて止まってしまう。やらなければいけない一方で、実際にそれを担う人が不足しているのが現状です。そうした将来に向けて、今準備を進めているところです。

また、市民や企業に伝えていく中で、「そもそも人が減っていくとはどういうことなのか」ということを、しっかりと理解してもらえるように取り組んでいかなければならないと感じています。

○原田教授

あともう 1 点、私からお伺いしたいのですが、先ほどからのお話の中で、広域での取組の中で札幌市がしっかりと役割を果たしていらっしゃるという点に非常に感銘を受けました。実は私、今週の月曜と火曜に広島の方へ行ってきました、いわゆる「札・仙・広・福」ですね。広島市もまさに同じような認識を持たれているようでした。広島は北海道ほど広くはありませんが、県をまたいで 33 の市町が連携して取り組んでいるということでした。

○田村様

連携中枢都市圏構想ですね、札幌もやっています。

○原田教授

連携中枢都市圏を超えるくらいの勢いで、「200 万人都市圏」をつくっていくというようなことを、今の広島市長がおっしゃっているようなのです。その中で、1 つの広島市に閉じず、より広域で連携していくという形で取り組まれているようでした。

今のお話を伺っていても、やはりもうそういう時代なのだろうと感じています。そのあたりは札幌市としても意識しておられるのかというのが 1 点と、もう 1 つは、道庁との関係についてです。特に人口減少対策に関して、すでに役割分担や協定のようなものはあるのでしょうか。

○田村様

そうですね、意見交換はしています。例えば、北海道庁の総合戦略の人口減少に関する会議に、オブザーバーとして参加もしています。連携のお話を先にさせていただくと、「連携中枢都市圏構想」の中で札幌を含めた 12 の周辺市町村と、いわゆる通勤・通学圏ということで行政的な連携を進めています。行政として何か取り組むのであれば、その範囲での連帯が必要だということで、様々な分野で協働しています。先ほどお話しした奨学金の返還支援も、その枠組みの中で実施しています。

インフラ的な部分では、すべてではありませんが、最近始めた取組として「消防司令センター」の一元化があります。例えば 119 番をしたら、そのセンターから周辺地域も含めて一括で対応するような体制を取っています。

また、夜間中学校についても、各都道府県に 1 つ設置する形になっていますが、札幌にある夜間中学校については札幌市民だけでなく通勤・通学圏の方々も通えるように対象を広げています。

生活に身近な分野では、観光や移住の取組支援も行っています。そうした取組を進めながら、もう一方で意識しているのは「北海道全体の魅力が下がると、結果的に札幌の魅力も下がってしまう」という点です。ですので、「いかに札幌を活用してもらいながら、他の道内自治体に活力を取り戻してもらうか」という視点を大切にしています。

具体的には、札幌でイベントがある際に他の自治体をサポートしたり、札幌で活用できる施設やスペースを冊子化して各自治体に紹介したり、札幌駅に道内各地のパンフレットを置いたりといった取組を行っています。道庁と重なる部分もあるとは思いますが、様々なまちの魅力をアピールしていくことも、私たちの役割の 1 つだと思っています。

道庁との連携については、「人口減少対策共同プログラム」という形で、おおむね 5 年周期で連携して進めています。お互いに資金を出し合って事業を行うというところまではなかなか至っていませんが、個別の事業の中で取組を紹介し合ったり、札幌市でイベントを行う際に「一緒にしませんか」と声をかけたりしています。特に、働き方改革や UI ターン関連などの周知活動は一緒に連携して進めています。

北海道との関係で難しいのは、道内には「振興局」というエリアごとの行政単位がある点ですね。札幌市は「石狩振興局」に属していて、道庁全体というよりも、振興局単位でイベントや事業を行うことが多くなっています。権限の重なりなどもあるため、必ずしもすべてがスムーズに進んでいるわけではありませんが、連携の形を模索しながら進めているという状況です。

○原田教授

共同プログラムという枠組みがあること自体、とても新鮮に感じました。実際に、皆さまと同じようなお仕事をされている課の課長らもお話を伺ったのですが、宮城県庁のカウンターパートとはあまりお会いする機会がないようです。先ほども少しご紹介しましたが、広島県と広島市では、定期的に意見交換や情報共有をされているというお話もありましたので、やはりそうした連携の形が今の時代なのだろうなと感じました。

○田村様

特に、北海道全体の人口減少について言うと、もう 15 年以上前から始まっています。道内のよりローカルな地域の衰退に対しては非常に大きな危機感を持っているのかなと思います。

そして、その状況を招いている一因が私たち札幌市側にもあるという認識もあります。ですので、その中で「何をやっていくのか」というような話は、道庁ともやり取りをしているところです。最近では、移住フェアの開催や、今年から札幌市でも地域おこし協力隊を採用するようになりました。北海道全体で見ると、地域おこし協力隊は 1,000 人以上いるので、そうしたネットワークを活かしながら取組を進めています。

○高橋

先ほどのお話の中で「地域による濃淡」という言葉が出てきましたが、仙台市の場合、地形的に横に長く、海岸から山形県まで接しているという特徴があります。それに関連して、今年 6 月に出された「地方創生 2.0」の中で「アンコンシャス・バイアス」というワードが使われており、どうしても仙台市の中心部とそれ以外の地域とで状況が異なるという点が課題になっています。私たちとしても、どの地域を対象に実態調査を行うべきか、また「実態の捉えようがない課題」をどう捉えるかという点が課題となっています。

そこでお伺いしたいのですが、札幌市では、このように地域ごとに違いがあるものの、確実に存在する課題に対して、どのように捉え、解決のための施策を考えていらっしゃるのでしょうか。

○田村様

市内で言うと、あまり意識はしていないかもしれないですね。もちろん地域ごとの特性はあると思うのですが、それこそ「地域性」という一言で済ませてしまっているような気がしますね。

○札幌市職員様

アンコンシャス・バイアスの話をするのであれば、少なくとも市内ではそこまで大きな差はないような気がします。地方創生 2.0 の中でも、地方創生 1.0 の振り返りというのが 1 つ大きな課題になりましたので、私たちとしても、まだ結果は出ていないのですが、今年度中に分析をかけようとしています。ただ、その中のアンコンシャス・バイアスの分析は、地域性というよりも、年代層によってどういった変化が見られるのかというところの方が、差が出るのかなという印象を持っています。

○高橋

私たちの 1 年間の研究の中で、今年の 7 月に中間報告がありました。その際、学生で「地方創生 2.0」の掘り下げを行ったのですが、その中で話題になったのが、内閣府が出している対応表の記載内容についてです。地方創生 1.0 では「東京一極集中の是正」と書かれていたのが、地方創生 2.0 では「若者や女性に選ばれるような地方」という表現に変わっていました。そのため、石破内閣としては「東京一極集中の是正」から「緩和」に方針を切り替えたのではないかと、あるいは「人口減少を前提とした地域づくり」へと大きく転換したのではないかとという議論が出ました。

そこでお伺いしたいのですが、札幌市としては、「地方創生 2.0」についてどのような認識をお持ちでしょうか。

○田村様

未来創生プランも、今回人口減少の「緩和」と「適応」という 2 本の柱を掲げています。「適応」という柱を設けたのは今回のプランからなので、向いている方向としては地方創生 2.0 と同じなのかなと思います。

地方創生 1.0 の敗因だった点は、「緩和」しか言ってこなかったところだと思っています。今から間に合うのかという問題もありますけれども、緩和するにしても、もう少しやりようがあったと思いますし、それが結果としてうまくいか

ず、完全にシフトしたという印象を持ちました。ソフトランディングは当然考えているのでしょうけれども、「いかに人が少ない中で回していくのか」ということを、自治体が考えてほしいというメッセージだと受け止めています。

東京一極集中についても、いろいろな見解があると思いますが、あの書きぶりを見ると「地方に魅力がないからだ」と言っているように感じます。もちろん、自治体の職員として地域の魅力をつくることは当然の仕事ですし、魅力があればもう少し残ってくれるのではないかという点もその通りだと思います。

一方で、様々な機能が東京に集中しているのは厳然たる事実であり、それである以上、人が集まるのも当然だと思います。東京の魅力を維持しながら、国家としてどのように地方創生の戦略を立てていくのか、その部分がまだ示されていないと思います。それが次の戦略で出てくるのか、というところですね。国が年末に新たな総合戦略を出すと思うのですが、それが出た時に、私たちとしてやるべきことがもう少し見えてくるのかなと思っています。

札幌市からは断トツで東京への流出が多く、東京に魅力があるのもその通りです。大学や仕事にしても、札幌市や北海道にないものが東京にはあるのも事実です。ただ、「東京に人が行くのは東京の問題ではなく、札幌の問題です」と言われると、少し違和感を覚えるところはあります。

繰り返しになりますが、「東京に行っただけでも、帰ってきたくなるまち」、そして「東京にいながら札幌に愛着を持ち、札幌に貢献してくれる人」を育てるような取組が必要だと思います。それは、東京でなくても、海外でも同じことだと思います。

○札幌市職員様

東京一極集中が少し弱まった背景には、関係人口に力を入れ始めたこともあるのではないかと思います。東京に行っても地方と関わりを持ってくれれば良いという考え方が、基本構想の中の思想としてあるのかなという感じがしています。

○田村様

ベクトル的にはそうですし、もう少し地域の魅力を上げるためには単に個別の自治体で頑張っても限界があると思っています。地方創生 1.0 の問題点の 1 つは、やはり「地域間競争をしてしまったこと」だと思います。札幌市が移住の取組を本格的に打ち出すようになったのも、実は最近のことです。札幌市が移住施策に力を入れ始めた当初は、結局道内から人を集めているだけで、それでは意味がなく、どちらかといえばマイナスだという議論がありました。そこで、「あくまで道外の都市圏、特に東京から人を呼び込む方向にシフトしよう」という方針を打ち出して取り組んでいます。繰り返しになりますが、理想は「来てくれた人が道内の他のまちにも還元していく」ことであり、それを打ち出して初めて「移住に力を入れます」と言えるようになりました。それが去年のことです。

これまでも移住フェアなどは開催していましたが、それも結局、連携中枢都市圏の取組の一環として「みんなで移住促進をやりましょう」という位置付けで、札幌市が入ることで他のまちにも興味を持ってもらうきっかけをつくる、という程度の立て付けでした。

また、ふるさと納税についても、これまではあまり力を入れていませんでしたが、ようやく最近になって本格的に取り組み始めたところです。

○平田

最後に、質問票の 1 点目に関連することについて伺います。

私たちは宮城県・仙台市を研究フィールドとしており、その中で学生の就職希望職種を調べたところ、通信業、学術・研究サービス業、医療・福祉といった分野が学生には人気がある一方で、県内にはそのような企業が少ないというデータを得ました。

一方で、札幌市の「第 2 次札幌市まちづくり戦略ビジョン」を拝見した際に、これら 3 つの業界が札幌市において集中的に集積されていることを知りました。このような集積の結果というのは、学生の希望やニーズを加味して形成されたものなのか、伺いたいです。

○田村様

それぞれの集積の時期には差があると思うのですが、そのような理由ではないと思います。製造業が育ちにくいまちの中で、どこに活路を見出すかという札幌市としての生き残り戦略として、これらの業界に白羽の矢を立てていったということかなと思います。

例えば IT 分野であれば、昔、札幌にはハドソンという大きな企業がありましたし、大学では北海道大学があります。医療の面でも、大学やそれに関連する企業がいくつかあるので、そこを集中的に押していけばいいのではないかと、いう流れです。我々の戦略としても、やはり何のベースもないところに突然呼びかけても来てもらえないと思うので、何かしらのフックがある分野を中心に集積を進める、という考え方なのかなと思います。

EZOHUB(株式会社サッポロドラッグストア) ヒアリング調査要旨

- ・日時

8月28日(木) 15:00~16:00

- ・場所

サツドラホールディングス株式会社(北海道札幌市東区北8条東4丁目1-20)

- ・調査協力者

株式会社サッポロドラッグストア店舗開発本部事業開発部
EZOHUB 事業担当マネージャー : 満留 真章様

- ・参加者

学生: 高橋 豪 教員: 原田 賢一郎 教授

- ・調査目的

北海道で地方創生に取り組む民間企業様の施策の把握

1. サッポロドラッグストアについて

○満留様

サッポロドラッグストアという会社は、サツドラホールディングスとしてホールディングス化しており、私は事業会社の株式会社サッポロドラッグストアに所属しています。創業から52年ほど経過しており、薬局からスタートしてドラッグストアになっています。2016年に社長が今の2代目になりました。私はその後のタイミングで中途入社しましたが、そのタイミングでドラッグストア単体のビジネスから脱却しなければいけないという考えが社長の中にありました。

理由としては2点あり、1つ目は、ドラッグストアという市場の寡占化が進むということがもう目に見えていたことです。アメリカで生まれたこの業種ですが、今では、広いアメリカでもうほぼ大手2社とか3社になっています。これはもう近い将来、日本もそうなるであろうとなった時に我々は道内で200店舗を展開し、売上が1,000億円ですが、当時(2016年の社長就任時)はまだ会社が小さく、独力で生き残っていくことがなかなか厳しい状況でした。このようなドラッグストア業界としての問題が1点目です。

2つ目は、北海道が、社会課題の先進地域であり、少子高齢化過疎化が全国でもトップクラスで進んでいます。179の市町村のうち半分ぐらいが人口5,000人未満であるところで、ただ物売るだけのドラッグストアだと存続が厳しいことが目に見えているので、ただ物売るだけのドラッグストアから地域課題を解決するような企業にならなくてはなりません。そのような理由から、色々と事業のためにドラッグストアから、地域マーケティングの会社を立ち上げるなどしています。私は今EZOHUB事業に所属していますが、そのEZOHUB事業の立ち上げにも携わりました。

2. EZOHUB 事業について

○満留様

私たちはEZOHUB事業を「リージョナルインキュベーションセンター」と位置付けています。「インキュベーション」という概念はスタートアップ業界の用語ではありますが、私たちは「リージョナル」として、北海道をインキュベートする、もしくはさせるような場所として考えています。今日お越しいただいている札幌と東京の拠点で私たちは活動をしております。ワークスペースとかコワーキングもそうですし、1階の店舗を実証実験のフィールドとしても活用しています。

先ほど北海道が社会課題の先進地域だとお話しました。だからこそ、北海道での問題解決のスキームというのは、他の同じような社会課題で苦しむ地域にも横展開できるのではないかとということで、北海道で日本の未来を作るという活動をしています。EZOHUB SAPPORO を開設したのは5年ほど前ですが、EZOHUB TOKYO を開設したのは2024年の5月です。

我々はEZOHUB TOKYO を、北海道と日本をつなぐ出島のような場所にしたいと考えています。いろいろな社会課題、北海道の課題というものを道内のリソースだけで解決していくということは難しく、ましてやサツドラ1社ではより難しいので、色々な道外のリソースと結びつくことで初めて社会課題の解決に取り組んでいけるようになると考えています。

しかし、どのように道外とコネクションを作るかというと、会社のトップや出島組織の人が単身東京で名刺を大量に配って持って帰ってくるということをしていました。しかし、あまりにも非効率なので、「東京や札幌に人々が集う場所を作る」という考え方です。出島は江戸時代の貿易の拠点なので、輸入輸出に例えるならば、北海道から輸出するのは、

東京に進出することで、北海道に輸入するのは、優れたサービスやヒット、あるいは北海道でサービスを展開したい、実証実験をしたいというようなヒット、企業を考えています。

そのような人々が集まる場所として EZOHUB を作り、EZOHUB に行けば北海道にまつわる誰かがいるような場所を作ろうというものです。元々 EZOHUB SAPPORO として道内の人を中心にサポートしていた施設を札幌と東京の 2 拠点にして、1 年ほど経ちました。

基本的に運営の形態としてはコワーキングと個室です。あとは非会員でも利用可能な単発のイベント利用もあります。EZOHUB TOKYO の開設を機にコーポレートパートナー、リージョナルパートナー、リテールテックパートナーの分類を設けました。コーポレートパートナーは企業会員で、リージョナルパートナーは地方自治体を対象にしています。リテールテックパートナーは小売業の最新事例をサツドラと一緒に作っていく連携です。この大きく 3 つですね。これらは有料ですが、この 3 つをそれまでのコワーキングとか個室とかイベントの利用にプラスしたマネタイズのパートナーとしてご参加いただいて、年額でお支払いをいただく代わりに企業の課題解決を私たちがお手伝いしています。

3. サツドラのオフィスについて

○満留様

EZOHUB SAPPORO は 2 階ですね。1 階がサツドラの北 8 条店で、3 階がサツドラの執務室になります。移転のプロジェクトリーダーも務めていましたが、2 つのコンセプト、狙いがありました。1 つ目は、社内向けに従業員のインプットとアウトプットを盛んにするというものです。事業の範囲をドラッグストアから広げていく時に、従業員をドラッグストアとして採用しているので、ドラッグストアのことしか知りません。しかし、今後はそれだけではいけませんので、自らアンテナを張って、領域外の知識を吸収してもらおうという狙いです。イベント会場としての活用についてお話ししましたが、年間 200 件ほどイベントがありますので、そういったイベントにも社員が日常的に触れられるような場所にするという狙いもあります。

2 つ目が実証実験です。1 階の北 8 条店を道内 200 店舗の実験の場として活用しています。何か新しい事業・試みの時は、まず北 8 条店で取り組みます。

社員のインプットと実証実験の 2 点を目的に作りました。当然、オフィスでもあるので、そういう社内的な目的もあります。書籍も 3,500 冊ほど置いてあり、社長の富山による推薦図書もあります。書評も富山が書いています。従業員には貸し出しをしています、会員は閲覧のみです。従業員の領域外の知識のインプットを目的にしているので、2 階の導線の真ん中に設置し、館内を移動する時に本が目に入るようにしました。

4. サツドラの実験の場としての北 8 条店について

○満留様

オープン当初はサツドラと一緒にプロジェクトをやっていた企業に率先して入ってもらいました。店舗で実証実験を行っていくことになりましたが、実証実験なのでうまくいかないこともあります。だからこそスピードがすごく大事になってきます。それまでは店舗を使って実験しようとなっても、お互いのオフィスから店舗で待ち合わせをするといった感じで非効率なので、オフィスと店舗が同じところにあったら良いのではないかという発想です。企業同士がサツドラ内の個室で話し合っただけでそのまま下の店舗に反映させています。物理的に PDCA のスピードを上げるというところを目的にしています。

5. 店舗における事例のご紹介

○満留様

AWL というスタートアップ企業と共同して天井に 80 台ほどのカメラを設置しています。AI カメラと防犯カメラを一体化させており、店舗入り口のカメラでまず僕らを認識して、個人情報ではない形でデータ化します。性別、年代、マスク着用の有無(現在は収集せず)などのデータです。客数を計測する際に従業員をカウントしてしまうとノイズになるので従業員が否かも判断しています。既にお 2 人(学生と教員のこと)にも番号が振られています。店舗天井から下がっている半円型のカメラでもリレーしていきます。

商品の欠品状態をチェックする AI カメラも設置されています。これまでは従業員が定期的に見回りを行い、補充しており、商品が全部前に来ている状態がベストだとしてきましたが、それもなかなか手間がかかるという問題もありました。そこで、本当に全部前に来ているというのは嬉しいのだろうかという見方もあります。欠品さえしなければ、別に不揃いでも売り上げが出るのではないかという感じで、常に消費者にとっての正解を探しています。

6. AWL の特徴について

○満留様

AI は画像認識をする場合に、カメラで取り込んだものをクラウド上に上げて処理をしますが、AWL の特徴は端末側で処理をする点にあります。クラウドのサーバー費用が掛からない上に、ソフトの動作解析力に強みがあるため、専用のカメラではなく、安価な市販のものを使用できます。店舗天井に 80 台設置しているとお話ししましたが、1 台 1 万円するカメラを使うことは難しいです。1 台 1 万円で 1 店舗に 80 台で 80 万円。サツドラは 200 店舗あるので、導入に 1 億 6,000 万円かかります。小売業の営業利益では、トップの会社で 4%と言われており、とても導入できるものではありません。

そこで、一般向けのカメラを使って廉価に導入できる点が AWL のソフトウェアの特徴となっている。道内の資金調達では上位の企業です。AWL は元々サツドラのグループ会社でした。北海道大学の AI に詳しい教員と社長の富山が懇意にっていて、サツドラが資金を出してグループ会社に参画してもらっていました。よりスケールアップさせるにはサツドラの外に出た方がいいだろうということで、積極的に外から資金調達をしているという感じです。

7. 「楽天安心サイネージ」について

○満留様

AWL と楽天グループが共同開発した「楽天安心サイネージ」というものが 2025 年 6 月に導入されました。これは万引きの未然防止ソリューションです。万引き犯はほとんどが常習犯であり、その常習犯の顔を AI で把握しておき、顔認識でその人が来たら、サイネージに「万引きは犯罪です」と表示します。サイネージがない店舗であれば館内放送で「取り締まり強化中」というアナウンスがあります。普通のお客さんであれば自然に聞き流してしまいがちですが、常習犯からすると自分のことを言っているように感じます。これをサツドラの店舗で実験しています。

小売業では、ロス率という数値があります。ロス率というのは、在庫の金額と売上の金額のギャップのことです。例えば、100 万円分仕入れたが、売上げが 80 万円分しか上がっていない場合があります。20 万円分の行方はどこだろうということになります。10 万円分は倉庫にあった場合でも、10 万円分が依然として行方不明ということになります。様々な理由がありますが、多くの場合、万引き被害によるものです。実証実験中にはこのロス率を 8 割ほど低減することができました。このような製品が楽天グループから出ており、「楽天安心サイネージ」が売れるたびにサツドラに何割か入ってくるという形になっています。

8. 店舗における効果的な広告配信事業について

○満留様

サイバーエージェントと AWL が共同開発したサイネージの広告配信モデルにサツドラが売り場を提供する形で参画しています。サイネージの上にカメラがついており、そのカメラでお買い物をしている人を映しておきます。商品を手にとることやカゴに入れること、棚に戻すことといった動作を AWL の動作解析ソフトで解析し、その解析に基づいて、サイバーエージェントのソフトプログラムでサイネージに出す広告の内容を変化させることをしています。

これまででは、店内放送で CM を流したとしても、効果があったかどうか不明でした。例えば、CM を流した期間でその商品の売上が上がっているのが CM の効果だろう、という推測でしかありませんでした。当然、CM の効果ではない可能性も考えられます。気象条件や給料日、テレビ CM などの要因が考えられます。しかし、例えば、洗剤売り場にカメラ付きサイネージがあれば洗剤を購入した人が CM を見たかどうかわかります。

9. サツドラの各種事業について

○満留様

EZOHUB TOKYO でエゾクラスという学生中心のコミュニティの運営をしています。大学や学生団体と提携して、地方創生に興味のある若者と道内の自治体や企業とのマッチングを行っています。マッチングした学生に関しては実際に道内の企業でインターンを行いました。

他にもコミュニティとしては、「あつまれ りているの森」があります。小売業にまつわる人に限定したコミュニティです。2 カ月に 1 回開催していて、小売業の先進事例について講師を招いて講演会をしていただいて参加者同士でも情報共有をしています。2025 年 8 月には、東京で開催していたものを、初めて札幌で開催しました。

EZOHUB TOKYO では天王洲アイルの町の祭りが年に 2 回あり、1 万人ほど町のエリアに来るので、その祭りのタイミングで EZOHUB TOKYO を開放して、その自治体とか会員は無料で、非会員の場合は有料でブースを出していた。品川区、港区、世田谷区などの、比較的所得の高いエリアの人たちへの PR も行っています。

企業間の連携では、コーポレートパートナーである北海道電力が、プランツラボトリーという水耕栽培のスタートアップに出資をしています。そこで栽培しているベビーリーフなどを販路拡大のために、サツドラのニセコ店で販売しています。それが長期滞在のインバウンドにすごく好評で、2回目を2025年度の冬にすることが決まっています。

10. サツドラが支援した企業間連携について

○満留様

企業間連携では、西濃HD、明光キャリアパートナーズ、グローバルトラストネットワークス(以下、GTN)の連携事例があります。西濃HDは物流、明光キャリアパートナーズは外国人材の派遣や日本語教育などをオンラインで行っている会社です。GTNは日本にきた外国人の定着支援を行っています。賃貸借契約の際の保証人や携帯電話、ローン、クレジットカード関係の代理という形での定着支援を行っています。

2025年問題として知られているように、トラックドライバーの人材不足が深刻です。そこで、東南アジアの外国人材に来ていただいて、ただ来ていただくだけではなく、日本で免許を取得しなくてはなりません。日本での免許取得の際に、免許の勉強だけではなく、西濃HDについて知る授業も一緒に行います。内定者研修のようなイメージです。免許を取得した際には西濃HDの社風や文化、就業規則を把握した上で就職することができます。その次の段階は、GTNから先ほどお話しした、賃貸借契約や携帯電話の支援を行います。このようなスキームがあり、サツドラの従業員が連携の支援を行っています。このスキームは東京での事例ですが、今度は道内での展開を2025年10月ぐらいからスタートする予定です。西濃HDと道内の事業者が5~6社連携して参加する予定です。1社だけではそこまで多く採用できないところを、地域の事業者が束になってちょっとずつ採用することでナレッジ展開していきます。明光キャリアパートナーズやGTNにとっても、外国人材の採用数が数名では利益が出にくいですが、地域で数十名だと採算が取れます。このスキームの札幌圏内での展開に向けて活動しています。

11. サツドラによる社会課題への取組について

○高橋

サツドラとして、北海道を社会課題先進地域と認識しているとお話がございました。様々な社会課題が想定されますが、どのような課題を重点課題として認識されているかについてご教示願います。

○満留様

本当は社会課題を1つに絞ることができれば1番よいと思いますが、社会課題というものは相互に絡みあっているもので絞ってはいません。ただ、「人口減少」「少子高齢化」「過疎化」への問題意識はすごく大きいと思います。2025年には人口5,000人未満の自治体の数が半分になるという人口予測があります。実際にそうなったのかは、2025年の国勢調査の結果が出てからにはなります。

ドラッグストアが売上を伸ばす方法は基本的には新規出店です。ドラッグストアの場合、サツドラの場合は大体商圏が7,000人から8,000人ぐらいが新規出店の1つの基準です。サツドラは北海道をメインに展開をしているので、179の市町村のうち半分が人口5,000人未満になってしまうと、出店の選択肢がなくなります。そうすると売上を伸ばすことができません。民間企業であるため、生存戦略としてもその点の問題意識が大きいというところもあります。当然、少ない商圏でも機能する生存戦略もありますが、人が少なくなるということは、客数が減るということでもあり、そこに対して有効な対策を打たなければなりません。そういった問題意識、危機意識です。人口が5,000人未満になるとドラッグストアだけではなく、学習塾、結婚式場など様々な業種が立ち行かなくなってしまう。そうするとドラッグストアだけ出店でいても、他の商用施設やサービスが撤退した市町村はどんどん廃れていきます。それは別に他人事じゃないという考えがすごく大きいと思います。市役所や県庁とは違ってサツドラは民間企業ですので、ドラッグストアとしていかに利益を上げていくかという点で、人口が減ってしまえば新規出店ができず、利益を上げられません。

私たちは、「ドラッグストアビジネスから地域コネクティッドビジネスへ」というビジョンを描いています。民間企業として地域課題の解決に取り組むとなると、社会貢献やCSR的な観点が強いですが、我々は上場している営利企業として、利益を上げないといけませんので、地域課題の解決によって利益を出していくことを考えています。

地域課題の解決も引き受けるということで、EZOHUB事業も売上目標を立てています。例えばエゾカという共通ポイントカードがあります。コンサドーレエゾカ、江差エゾカや小清水エゾカなどがあります。コンサドーレエゾカでは、お買い物金額の一部がコンサドーレに還元されます。「洗剤を買うなら、自分の『推し』に還元されたほうが嬉しいよね」という考えです。コンサドーレエゾカの場合は毎年200万円ほど還元されていて、チーム運営に使っています。江差エゾカの場合は毎年100万円ほど還元されていて、それを地域の祭や健康増進に使っています。高齢化が進んでいて、介護予防としてお年寄りに歩いてほしいので、歩数計機能が入ったアプリをスマホにダウンロードしてもら

い、1万歩歩いたら、自治体から500ポイントを付与するという施策があります。江差エゾカの還元金をそのポイントの原資に充てています。こうした事業は地域貢献でもあり、ビジネスとしても展開しています。こうした還元型のエゾカは普通エゾカの会員さんと比べて客数や客単価が高くなっています。

小清水町では、役場の中に店舗を出して出店費用を抑えています。当別町では店舗の中に市役所の支所が入っていて、こちらも出店費用を折半しています。こういった活動では、イニシャルコスト、ランニングコストを抑えることで、商圈が小さな地域でもお店が出せるようにしています。地域の方からの出店の要望は結構いただいている中で、これまではビジネス的な難しさからお断りせざるをえなかった地域でも行政にご協力いただき、出店コストを抑えることで出店が可能になっています。

12. EZOHUB 事業でのスタートアップ支援について

○満留様

EZOHUB 事業では独自のスタートアップ向けのアクセラレーターのプログラムは展開していません。企画したことは1~2回ありますがリソースの観点からで難しかったことや、アライアンスを組んで走らせようとしていたプログラムが相手先の都合でダウンしたこともありました。プログラムを組んではいませんが、AWL とはスタートアップ企業として共同しており、私たちはフィールドを提供する形で、共同でサービスを開発しています。

13. EZOHUB の方向性について

○高橋

EZOHUB TOKYO を出島のような場所にしたいというお話に関連しての質問です。西濃 HD の企業間連携の事業は東京で始まったものでしょうか。

○満留様

その通りです。東京で開発したものを道内で横展開していきます。ひとまず札幌で行い、札幌でうまくいけば道内の他の地域でも展開していきます。それこそ同様のことが仙台でもできるかもしれません。

○高橋

他にも東京で開発し、札幌で横展開を行った事業はございますか。

○満留様

都内の若年層と自治体をつなぐプログラムがあります。他にも東京拠点のコーポレートパートナーさんと札幌の会員をつないでいます。システムの受託開発をしている会社から会社を紹介してほしいと希望があり、EZOHUB SAPPORO の個室会員に向けて、「システムの受託開発をしている会社があるけれど、なにか作りたいものとかありますか」と尋ねる形でマッチングを進めています。東京を拠点にして道内外をつなぐようになって、1年ぐらいです。先ほどお話ししたようなプロジェクトやコミュニティを繋ぐ案件がちょっとずつ増えてきた感じです。

私たちも本当にチャレンジの途中です。大きい話としてはサツドラホールディングスのグループ全体の中で、EZOHUB 事業をどう位置付けるのかというものです。フロントに位置付けるのか、フロントエンドなのかバックエンドなのかといったところで、これは社長の富山との議論の途中です。EZOHUB を集客装置にするのか、その事業の中で生まれたサービスとかをマネタイズして利益を上げていくのかといったところですね。グループ全体の中でどう位置付けるかを模索しつつ、いろいろな事例を作っていきながら、私たちなりの勝ち筋を探っています。

公益財団法人九州経済調査協会 ヒアリング調査要旨

・日時

9月29日（火）15：30～17：00

・場所

電気ビル共創館 3F（福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号）

・調査協力者

公益財団法人九州経済調査協会 情報研究部

部長：片山 礼二郎様、研究主査：平松 朋子様、研究主査：秋野 隆士様、研究員：得能 万里奈様

・参加者

学生：大橋 栄馬、佐藤 敏貴、山下 勇太郎 教員：原田 賢一郎 教授

・調査目的

東京圏へ流出する若者や女性の転出要因と課題解決に向けた対応策の聴取

1. 就職層の流出と東京圏一極集中是正に向けた「しごと」からの対応策について

【質問内容】

（公財）福岡アジア都市研究所の畠山 尚久 主任研究員による2024年3月の研究報告（下記参考資料のリンク先を参照願います）では、福岡市は大学進学時に九州各県から若者を集める一方、大学卒業生の半数以上が県外、特に九州外へ流出しており、理系学生においてその傾向が顕著であると指摘されています（37-38頁）。そのうえで、大学卒業後の人材定着を図る出口戦略として、大学と地域、民間企業等との連携の重要性が述べられています（38頁）。

同様の状況は仙台市においても見られ、特に就職層である20～24歳人口の東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）への流出は、福岡市以上に深刻であると認識しています。私どもは、仙台市に立地する東北大学の研究シーズを活かした産学連携に着目し、大学などの研究機関・中小企業・行政機関・金融機関などにおける連携を通じて地域産業のネットワークを形成し、地域内での経済循環と雇用の創出につなげることを目指すといった提言の方向性を模索しております。

そこでお伺いしたいのですが、人口の「東京圏一極集中の是正」という観点から、東京圏に流出してしまう上記年代の就職層に対して「しごと」からの対応策を考える場合、どのような対応策が有効と考えられるでしょうか。ご教示願います。

このようにお伺いするのは、今回のヒアリングにご出席いただけると伺っております片山 礼二郎 情報研究部長が担当され、2016年5月に公開された報告書「研究報告 No.231 地方創生～『しごと』と『ひと』の好循環に向けて～」の情報に接し、我々の研究において重要な示唆が含まれているのではないかと考えたためです。²²⁰

【質疑応答】

○片山様

2016年にまとめさせていただいたものは、今見ると少し古いかなというのが否めないところがございます。当時「ニアショア」という流れが盛んで、東京で情報IT系の人材がものすごい金額で移籍金が発生して、とにかくエンジニアが確保できないという中で、地方は比較的まだ集めやすいといったところで、東京の仕事を地方でやるという。これまではどちらかといえば「オフショア」で国外に仕事が出ていたけれども、例えばベトナムや中国の事業者と仕事をやるにも、ブリッジ人材がいないとディスコミュニケーションがあり、なかなかうまくいかない。であれば、地方における情報IT系の人材をうまく使って、オフショアではなくニアショアという形で地方をうまく使っていけば「東京の仕事であっても地方でできますよね」というようなことがありました。

実際、何百人規模の開発拠点がほとんど九州にできるという、おそらく東北もそうだったと思いますが、それを行える環境があったり、あとはBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）。言ってしまうえば、定型的な仕事ではあるのですが、本社機能の一部ではあるという。八戸などは私が事例であげさせてもらったくらいで、九州にも例えば日本郵政

²²⁰ 畠山尚久「集合知エコシステム 大学をいかしたまちづくりに関する考察 ― 入口、出口、その先へ、シームレスな地域連携を福岡市で―」都市政策研究第25号（2024年3月）<https://urc.or.jp/wp-content/uploads/2024/03/ups25_hatakeyama.pdf>（最終閲覧日2025年9月15日）。

のすべての職員の給与計算を熊本でやっていたりとか。同様に、佐川グループであれば長崎など、事務的、定型的なところは本社機能の一部として地方で行うような状況がありました。

今は半導体が華やかな状態ですが、1970年代ごろの半導体の工場は労働集約的な工程があって、安い労働力が九州ではものすごく豊富でした。1968～69年にかけて三菱が出てきて、その次に NEC が熊本に出てきたり、それでもって「シリコンアイランド」という。その時は、半導体自体が配線したり、はんだ付けしたりなどの労働集約的な作業、工程があったのだと思います。また水があって土地もあるというので、非常に適地でありました。それが年を重ねるごとに履歴効果として、そこで人が育っていくという。そして、そこに開発部門が入っていく。かつ本社機能がかなりの程度担えるようになってくると。その工場が今のソニーとかですけれども、一部の本社機能が付与されるような。今は例えば BPO だったりで、一部事務センターだけありますが、そこでどんどん人が育っていけば、その内にそれなりの本社機能を担えるようになるのではないかとというような内容で書かせていただきました。

最初のニアショアで言うと、LINE の開発拠点も例えば福岡にできたりとか、いわゆる大企業の開発拠点を地方で、人が集めやすいので持っていきましょうであるとか。また東京の情報系の会社で、九州に帰りたいという人がかなり多いみたいです。そうであれば、九州に拠点を設けて、U ターンや J ターンの受け皿として開発拠点を作りましょうという動きが今でも活発です。現在もその流れがあるとは思いますが、事務や専門職などのいわゆるホワイトカラー的な仕事はなかなかないです。理系は九州大も東北大もそうだと思いますが、質問事項に記載のあるように、ほとんど出ていっているとは思いますが。ただ、文系の大卒でホワイトカラー、役所や金融機関など地方には受け皿になるところがありませんので、そういった文系人材を受け入れる、支店以外の本社機能の役割があると雇用の受け皿にはなるのではないかと、大卒の受け皿になるのではないかとということで、提案をさせていただきました。

この点はおそらく、東北、仙台と九州、福岡の構図は変わらないです。ですから、いかに定型的、または単純な仕事だけを行う本社機能でなくて、経営企画や国際部門だとかを、地方に戻してくるようになればいい。ただ一足飛びには行かないので、まずは本社企業の一部でも行政は誘致していくべきなのではないかということです。これは今も変わっていないかなと思います。そこで人が育って、地方にも任じていいという部分が徐々に出てくるという感じになるのではないかなと思っています。

○平松様

東北大学でも研究シーズを活かした産学官連携の話が書かれていましたが、九州大学でもそういった取組が始まっていて、「九大 OIP」という会社があります。もともとは九大の中にあった OIP（オープンイノベーションプログラム）が 100% 子会社化されて、九大 OIP という会社になっています。こちらが九大の研究シーズなどからベンチャー企業の創出を後押しするような会社です。この会社の事業子会社ですとか、支援するベンチャー企業を通じて、1,000 人の雇用を作るという目標を立てていらっしゃるって、大学に関連して雇用が生まれれば、そこに理系でも残って就職しようとか、あるいは経営人材ですと文系の人でも、活躍する場としてというのがあり得ると思います。そういったところで、大学との連携で研究シーズを基にベンチャー企業を創出することで雇用の可能性を広げるというのはあり得るのかなと思っています。九州大学でもそういった取組を本格化させているようです。

○原田教授

東北大での問題は、研究シーズがなかなか波及していなかったり、実装に移っていないということだと思います。個々の研究者の中には、世界的に著名な人たちもいますが。

○片山様

やはり九州、特に福岡はスタートアップに対する意識がすごく高いイメージがあります。「何か福岡って面白そうだね」というような評判が東京にまで届いているという。ベンチャーキャピタルの方とか、定期的に福岡のスタートアップの状況などを見に来られます。そういった評判から東京のスタートアップ関係の人たちを集めるみたいなのは、本当にうまくやってらっしゃるなという感じはします。

5 年前くらいから本格的に福岡はスタートアップ都市を標榜して、実際に施策を展開されていらっしゃるのですが、その頃はまだ実態が伴っていなかったと思います。ただ、とにかく面白いことをやろうと、そういう雰囲気を作るところから実態以上の評判というのが最初の内に目立っていたのが、上手だったのだと思います。その当時は東京のベンチャーキャピタルの方がいらっしゃって、福岡のスタートアップ境界を見るけど少し期待はずれだという評判は正直あったかと思います。ただ、それが 5～6 年も続けて行われていると、九大 OIP をはじめ、かなり実態が伴ってきたのかなと思います。

高島市長をはじめとして、うまくインフルエンサーなどを見つけて発信をして、福岡が面白いことやっているよという雰囲気を醸し出すのがすごく上手だなと思っています。それこそ天神ビッグバンも有名ですし、あとエンジニアビザ

とか、国家戦略特区に関連した制度があります。それで、エンジニアビザやいわゆる技人国ビザが取りやすくなり、例えばベトナムの事業者がIT企業でエンジニアビザの第1号とか。

あと国際金融特区がTSMC絡みですけど、台湾系の大きな金融機関、半分ぐらいは大阪飛ばして東京の次は九州、福岡ですとか。そういう出張所や支店を構えてという動きもあるので、そういうところに経済安全保障という国策も合わさって、半導体が盛り上がって行って、それでオフィス需要も盛り上がっています。天神ビッグバンでオフィス床が大量供給されていますが、今のところ、空室率もそこまで上がっていません。天神地区に限定すると10%を超えています、福岡全体で見るとまだ5%ぐらいなので、供給に対して需要が増えてきているみたいなことはあります。かなり実態が伴ってきたと思います。

○山下

仙台市でも東北大学におけるスタートアップ支援はすごく充実しているということが言われてはいますが、成長段階に移るにつれて、東京に本社を移してしまうという課題認識を、仙台市のスタートアップ企業自身も持っているようで、この点について何か対策が打つことができないかという風に考えているところではあります。方向性の1つとしては、その地域でスタートアップが起業した時に、地域産業に波及させていくために地域に拠点を構えることを前提とした資金提供プログラムが考えられるかなということは思っています。また、お話を聞いて仙台市において、福岡市にあって仙台市にないというのは、機運の醸成なのかなとも思いました。

2. 地域の人口流出是正に向けた『企業の取組』と『自治体の役割』の関係性について

【質問内容】

貴協会が調査委託先を担われた「令和6年度地域経済産業活性化対策調査」のレポート「個を活かす組織経営レポートー若い世代とひらく未来ー」では、九州の若年層・青年層の「退屈状態」（スキル発揮レベルがチャレンジレベルを2点以上、上回る状態）が首都圏と比較して高いことを踏まえ（8頁）、そうした人材を活かすために「企業」に対して「個を活かす組織経営」の重要性が示されています（26頁）。また、「九州経済調査月報」2023年2月号の「特集 女性の人口移動」によれば、同号所収のレポート「データからみる女性の人口移動とその背景」では、若者や女性から選ばれる地域となるためには、結婚や出産といった人生の節目においても働き続けることを希望する若い世代に対応するため、「企業」や「経営者」が中心となって取り組む必要があると指摘されています（4頁）。

そこでお伺いしたいのですが、地域の人口流出の是正に向けた取組などにおいて、このように「企業」の果たすべき役割が重要となっている一方で、九州において福岡県、または福岡市などの地方自治体が果たすべき役割や求められる役割についてはどのようにお考えでしょうか。ご教示願います。

このようにお尋ねするのは、我々の想定している主たる提言先が宮城県と仙台市という2つの行政機関であるため、「企業の取組」の重要性を前提としつつも、自治体の視点からの役割を明確にしたいと考えているためです。貴協会がこれまで九州内の各自治体の基本計画等の策定支援業務に携わってこられたことも踏まえ、ご見解をお伺いできれば幸いです。²²¹

【質疑応答】

○平松様

これまでの話にも関連するかと思いますが、1つはやはり九州における福岡県や福岡市の役割というのが、九州内での人材が大阪や東京などの域外に一定程度流出するのをとどめる「ダム機能」を果たしているところが特徴としてはあります。その背景には、行政も企業が進出したいと思うような誘致活動や、あるいは天神ビッグバンなど、そういったことが実際に実ってきている時期なのかなというのが1つあるのかなと思っています。

また福岡市と北九州市が、比較的若者が住みやすい地域づくりと子育て施策を行っていて、評判が良いといったことがあげられるので、この点も若手の人たちが居住先を考えた時に、子育てしながら働くという選択肢も生まれるので、

²²¹ 経済産業省九州経済産業局「令和6年度地域経済産業活性化対策調査（多様な人材が輝く包摂的な社会の実現に向けた雇用環境等調査事業）調査報告書」（2025年3月）<https://www.kyushu.meti.go.jp/report/2503/250331_1_5.pdf>（最終閲覧日2025年9月19日）。経済産業省九州経済産業局「個を活かす組織経営レポートー若い世代とひらく未来ー」（2025年3月）<https://www.kyushu.meti.go.jp/report/2503/250331_1_4.pdf>（最終閲覧日2025年9月19日）。平田エマ「特集 女性の人口移動」『九州経済調査月報2月号』（2023年2月）<<https://www.kerc.or.jp/report/2023/02/post-52.html>>（最終閲覧日2025年9月19日）。

そういう意味では行政による PR の部分でメリットに感じているという点が一部分としてはあるかなという風に個人的に思っています。

○片山様

県も含めて福岡市は色々されていると思います。先ほど申し上げたように、「福岡って楽しそうだね」とか「色々やっているよね」という。実際、国に対して提言を行うことができる国家戦略特区についてもそうですし、そういったところでうまく知恵を出されていらっしゃるなというふうには思います。

○原田教授

確かに、ビジョンというか構想力、それを交渉していく力というのが、単に市長のパーソナリティだけではなくて、福岡県あるいは福岡市の特徴とか、そういうところはあるのではないかとということですかね。

○片山様

そういう意味で福岡は恵まれていると思います。仙台は東北の拠点として、中枢都市ではあるのだけれども、東北各県もどちらかと言えば東京を向いているという。「ローカルトラック」という、弘前大学の先生が言っていましたが、高校、大学を出たら、親戚一同東北を出て、東京に住んでいる方が多いから、東京に行く方が便利だと。親戚のおじちゃん、おばちゃんもいるし、兄弟もいるし。一方で、九州は東京と離れていて、比較的遠いという感じがするのだと思います。仙台は延長線上に東京があるので、地理的な条件として、行くのにも時間がかからないという点があるのではないかなと思っています。

○原田教授

先ほど平松さんがおっしゃっていただいたダム機能に関して言うと、学生が 7 月の中間報告会で住基のデータを用いて示しているのですが、結論的に申し上げますと、仙台市はダム機能を果たせていません。ただよく見てみると、東北各県から大学や専門学校への進学の際に一旦は若者が来るのですが、就職をきっかけにして、東京圏に転出するというような流れがあり、結果的にはダム機能を果たしていないという感じです。

逆に言うと、札幌、広島などの都市ですら今やダム機能を果たせていないので、逆に福岡はダム機能が機能しているところが珍しい存在かなと思っています。距離的な関係で言えば、北海道や札幌市は顕著で、札幌は 190 万人って言っていますが、市役所の人と喋っていると、彼らは相当危機感を持っています。

○片山様

北海道経済が厳しいというのもあるのですかね。他の地方圏と比べると、九州は人口が稠密なので、九州全体で 1,000 万から 1,200 万ぐらいいて、福岡市は、その中心都市というところがあるので、九州各県の人口や経済というの、拠点都市の勢いに反映されているのではないかと思います。

ただ、質問事項にも記載されているように福岡も同じような状況でした。大学や専門学校に進学して福岡に出てくるけど、数年後に九州圏外に出ていってしまうというようなイメージはあったのですが、最近は驚いたのは、これまで福岡は女性が多く転入してくる一方で男性は転出しまう、20 代前半までは福岡にいても、20 代後半とか 30 代前半は転出していくというようなイメージがあったのですが、福岡市の転入超過に占める女性比率、この資料で示されているのは男性比率なので、下がっていると女性率が上がっています。2010 年ぐらいまでは女性の比率が高くなっていたのです。それが 2010 年以降から男性比率の方が高くなっています。これはやはり、ある程度働く場所がそれなりに出来たのかなと。それで裏のページには、2018-19 年と 2023-24 年の福岡市の男女別、年齢別の転入超過数で、男性は 20 代前半、20 代後半、30 代前半の転入超過数がものすごく増えてきているのです。これは、一旦転出して戻ってきている人が多いとか、定着している人が多くなってきたとかで、逆に女性は男性と比べると転入超過数は増えてはいますが、以前と比べると勢いが落ちてきたなという点があります。捉え方は難しいですが、男性型の職場、もしくは総合職的な職場が増えてきたのかなと思っています。ぜひ仙台でも同じように男女別と年齢別で、最近どうなっているのかというのを見ると、都市の「しごとをする場としての実力」というのが測れるのではないかなと思っています。あとは 0-4 歳が増えています。これは家族で来ているということ。なので、働くまちでもあるし、しかも家族でも暮らせるまち。最近地価の高騰で少し怪しくなっていますが。

○原田教授

仙台は明らかにそのように言われていて。仙台の街中も高いので、仙台市の中の郊外、さらには仙台市外の周辺の市や町が選択肢として増えつつあります。

○片山様

福岡市内はまだ人口増加率が高いのですが、福岡市に隣接する比較的早くベッドタウンになったようなまちはちょっと勢いが落ちてきている。福岡で言うと、福岡市から少し遠いところ、筑前町や北九州方面でいうと岡垣町。今までの

感覚でいうと、そこから福岡に通う感覚はあまりなかったと思いますが、そういったところの人口がかなり増えています。つまり、転入者数は明らかにファミリー層が増えている。

○山下

原田教授もおっしゃって下さったように、仙台市はダム機能が弱まってきているところで、やはり宮城県と仙台市の中だけじゃなくて、東北の中の宮城県仙台市という視点でも捉えていかなければならないのだろうという風に改めて思った次第ではあります。

○秋野様

加えて、この件については、自治体のまちづくりの側面と企業の取組をバックアップするという視点が重要なのかなと思っていて、2つ目の質問のお話の中では、若者がやりがいを持てる職場作りや女性が活躍できる取組を行っている企業に対して、行政が企業に対してどういうサポートができるのかという質問の趣旨だと思っています。いろいろな企業にヒアリングを行っても、自治体に求めるものというのは、補助金もあるかなと思いますが、どちらかといえば「行政からの認定」、取組を認めてもらうという点が大事だと思っています。やはり行政が持っている大きな価値や特徴というのは信頼性だと思います。行政からのお墨付きをもらうというのは、企業がとっても非常に重要であるというような話を聞きますので、そういった意味でのバックアップ、取組の認定をして、発信していく認証制度などは重要な視点なのかなと思っております。

○山下

おそらく、そういった認証制度があることが若い人にとっても企業を選ぶきっかけになるということがあり、就職の動機にも繋がるのだらうなと思いました。

3. 公共交通の利便性・持続可能性の向上と東京圏一極集中是正との関係について

【質問内容】

貴協会の「九州経済調査月報」2024年8月号では、九州地域において少子高齢化や乗用車依存に伴う需要減少、さらにはドライバー不足といった要因により、既存の公共交通ネットワークの維持が困難になりつつある現状が指摘されています（2頁）。特に、乗合バスや鉄道など従来型の路線が縮小せざるを得ない状況の中で、利便性・持続可能性の高い交通ネットワークを再構築することは喫緊の課題であると理解しております。そのため、MaaSの導入やオンデマンド交通の活用といった新しい試みが始まっており、上記の調査月報でも「公共交通事業者のみならず、多様な関係者が連携して」公共交通の利便性・持続可能性の向上に取り組む必要性が強調されていると拝見しました。

しかしながら、当該調査月報を拝読する限りでは、「利便性・持続可能性の高い交通ネットワークの再構築が、直接的に地域の魅力向上にどのように繋がるのか」という点については明示的に示されていないように見受けられます。また、公共交通が生活基盤として不可欠であることは広く認識されておりますが、それが居住地選択や企業立地の判断といった「地域が選ばれる要素」としてどのように作用するかについては、当該調査月報の範囲では明確に言及されていないものと認識しております。該

そこでお伺いしたいのですが、「公共交通の利便性・持続可能性の向上」が、人口の「東京圏への一極集中の是正」という観点から、「多くの人に選ばれる地域づくり」にどのように寄与するとお考えでしょうか。例えば、通勤、通学、医療アクセス、観光といった生活や経済活動の多様な局面において、交通利便性が人々の定住や移住に関する意思決定に及ぼす影響、さらには地域経済や企業活動に波及する効果などについて、どのように整理されているのでしょうか。ご教示いただけますと幸いです。

このようにお尋ねするのは、我々が「公共交通の利便性・持続可能性の向上は、多くの人に選ばれる地域となるうえで重要な要素となるのではないか」と考えているからです。宮城県の「若者向け Web アンケート 報告書」（下記参考資料のリンク先を参照願います）においても、将来の居住地を選ぶ際の重要な条件として「交通の便が良いこと」が「やりたい仕事があること」を上回り、重視されているという結果が得られており（11頁）、公共交通施策が人々の居住地の選択に大きな影響を及ぼす可能性が示唆されています。

こうした調査結果と貴協会における知見とを突き合わせることを通じて、「公共交通政策分野は、東京一極集中の是正をテーマに掲げる我々の研究においてどのように位置付けることができるのか」を検討する際の参考にさせていただければと考えております²²²。

【質疑応答】

○平松様

個人レベルで言えば、働く場所や住む場所を選ぶ際に、交通の便がいい所という希望はあると思います。一方で、少し大きな地域として考えると、交通アクセスが良くなることで逆に通える範囲が広がりもします。九州でも、長崎まで通うという人を聞いたことがありますし、新幹線で北九州、小倉、また熊本、鹿児島もすごく近くなったので、そういう意味では、公共交通が発展することで、その地域に留まる必要性が少なくなり、逆に移動がしやすくなるので、通う・用事を済ませて戻って来られるようになってしまうという意味では、少しネガティブに作用する部分もあるのかなという風に個人的には思っています。

そういう意味で、仙台と東京都の近さが、拠点を移さずとも用を足してしまうという意味では、時間的な距離が近くなるというのは、ポジティブな面と、その場に留めるということに対してはネガティブな面が作用してしまっていると思います。ただ、この点は所与のものとして考えると、ネガティブな面を上回る良さをその地域に付与することで「やっぱりここにいた方がいいよね」というようなまちづくりをしていくという方向性が必要なのかなという風に思っております。そのあたりが、やはり九州と東京、東北、仙台と東京の物理的な関係として、少し違うのだろうかというようにも思います。

○片山様

正直申し上げますと、この質問に疑問を感じた点があります。このアンケートでは、仕事よりも公共交通の方が大事だと。つまり、居住地の選択を考えるうえでより重視されると。それはいわゆる「都市圏の中でどこに住みたいか」ということであって仙台を選ぶか山形を選ぶか、あるいは東京を選ぶか福岡を選ぶかのような都市間の比較を前提に考えられているアンケートの設計ではないのかなと思いました。ですから、これが福岡と仙台の違いかということ、それは違うような気がしました。仙台も地下鉄南北線と東西線の2本あるのと、バスの状況はわからないのですが、JRは仙山線、仙石線などがあるので、条件は悪くないのかなと。都市の規模に伴って整備されていきているという印象があります。福岡は西鉄があって都市圏をつなぐという、地下鉄は割と仙台市内で完結している。福岡は例えば地下鉄にJR九州筑肥線が乗り入れているとか、西鉄によって市街と都市圏の周辺地域との繋がりが担保されているというのはありますが、そこまで福岡との違いというのがあるのかなと思ったところは正直あります。ですから、仙台市内の中でどこに住みたいかという状況になった時に、1番に交通の面が良いところという回答になるのは、当然といえば当然のかなという印象がありました。

○秋野様

自分の専門領域で恐縮ですが、ウォーカブルシティに取り組むことで循環がどうなるのかということについては、ウォーカブルシティに取り組むことで、まちの魅力を高めて、人だったり、企業だったり呼び込んで、さらにまちの魅力を高めていく、そういった好循環を目指していくということだと思っています。このウォーカブルシティにおいて1つの重要な要素が「モビリティ」なので、その観点で言うと、まち全体の魅力を高める一要素として、公共交通、モビリティがあると思っています。また、公共交通という捉え方であると一義的かなと思っていて、モビリティ全体で捉えれば、シェアサイクルの導入であるとか多様なモビリティが出てくると思います。そういった中で、いかに都市としてベスマックスな組み合わせを、どういう風に進めていくかという点が都市の魅力自体を高めて、結果的に人を呼び寄せてくる可能性が高まるという、おそらくそういった順序なのかなというのが、少なくともこのウォーカブルシティの観点からは言えることなのではないかと思っています。直接的に、公共交通がこれだけあるから、人が来るというのはすぐには結びつかないと思いますが、あくまで都市の魅力を高める一要素として公共交通などが位置付けられるという風にロジックとしては考えられると思います。

○片山様

確かにロジックとしてはそうだと思います。公共交通があると中心部に人が集まりやすくなるということもありますし、そこで歩いている人も当然ながら増えていくので、歩行者が多いと活気のあるエリアができてくるという。それがまち

²²² 南源来「公共交通の新潮流」『九州経済調査月報8月号』（2024年8月）<<https://www.kerc.or.jp/report/2024/08/8-1.html>>（最終閲覧日 2025年9月20日）。宮城県「若者WEBアンケート報告書」（2020年）<https://www.pref.miyagi.jp/documents/22608/787117_1.pdf>（最終閲覧日 2026年1月20日）。

の魅力にもなって、もしかすると域外の方から見ると、ここに住みたいなという風に思うようになるという。そういう順序で都市の魅力を高め、結果的にダム機能を発揮させるまでに至るというルートになり得ないことはないと思います。

○秋野様

仙台市は民間主体でウォークアブルシティの取組を積極的に行っている都市であると思っており、実際そのあたりの状況をどう捉えていらっしゃるのかなと思います。

○大橋

前期の中でウォークアブルシティに関する話も出てきていて、先ほどご指摘いただいた通り「公共交通だけが直接影響するわけじゃないよね」というと考察のもと、まちの魅力を高めるいくつかの要素の1つとして、公共交通を考えていて、その中でウォークアブルシティに関しても、今後見ていこうかなという段階ではあります。

○秋野様

定禅寺通りの取組も民間主導の取組というのが全国的には珍しいなと思っているので、その辺りも注目できるポイントかなと思っています。

○平松様

シェアサイクルの話ですが、レンタルサイクルのチャリチャリを通勤で使っているような人を最近よく見かけており、色々なところに駐輪場(ポート)が設置されています。メルカリの子会社が福岡市と共同で始めた事業で、現在はチャリチャリ(株)が運営しています。

○片山様

それもやはり福岡が色々自由にやれそうだなというような雰囲気の中で、そういった企業が福岡で事業をすることに繋がっているのではないかなと思います。

○大橋

先ほど、交通の利便性を高めることで都市の魅力に繋がり、結果的に人流につながるのではないかなというようなアドバイス頂いたと思うのですが、私たちが政策提言先として想定しているのが仙台市と宮城県であり、提言を行う際に捉えるべき仙台市と宮城県の関係性がなかなか難しいなと思っています。仙台市の利便性がすごく良くなって、市の中心部に人が集まりすぎてしまうと、今度は宮城県や県内の市町村はそれをどう捉えるのかということがなかなか難しいなと考えているのですが、この点についてご意見をいただけますと幸いです。

○片山様

正直なところ、その観点で県全域を浮上させていこうというのは、まちづくりという観点からは難しいかなと考えています。どちらかといえば、県としては宮城県にどれだけ稼げる産業を持って来られるのかなど、そういう観点で進めた方がいいのかなと思います。あとは福岡県とかやっていますけど、郊外店の出店調整など、このまちに大型店を持ていくと都市計画が歪んでしまうので、各市町村が主張する希望や状態を制御していく役割、広域自治体としての役割としては、どちらかという県域に観光客をいかに呼び込むかや、県域に企業をどれだけ誘致するかなど、そういう役割の方がむしろ求められているのではないかなと思います。まちづくりは仙台市が主役にはなると思います。

○平松様

おそらく県が管轄されている範囲での課題と、市が管轄されている範囲での課題はかなり異なるはずなので、仙台市で取り組めることを県が行う必要はなくて、課題の包括的なカバー、例えば、過疎地域の移動の足をどうしていくのか、全体でみた持続可能性など、県域でみた場合の課題認識を県は持っていらっしゃるのではないかなと思います。そのあたりは、逆にその地域で交通手段を持たない高齢者の方や残っている子どもたちの通学のために、バスや鉄道をどう存続させるのかなど、そういう議論にもなるのかなと思うので、市レベルと県レベルでは、求められる施策ニーズに違いがあるのかなとも思いました。

4.『九州ジェンダーギャップ指数』をもとにしたアンコンシャス・バイアス解消の可能性について

【質問内容】

内閣府の「令和7年版男女共同参画白書 概要版」3頁において、特に地方でアンコンシャス・バイアスが根強く残っていることが指摘されていることから、我々としては就職時期を迎えた20代の女性に選ばれる地方に向けて、アンコンシャス・バイアスを解消することが重要と考えております。

また、貴協会がデータ算出や指数化をされた「九州ジェンダーギャップ指数」によれば、九州や東北など関東圏から距離的に離れた地域ほどランキングが下位になっていることが読み取れます。

そこでお伺いしたいのは、九州や東北においてはジェンダーギャップの解消にさらに優先的に取り組むべきと考えますが、ジェンダーギャップの解消がどの程度アンコンシャス・バイアスの解消に寄与すると考えることができるのかということです。

このようにお伺いするのは、我々としては、地方において根強いアンコンシャス・バイアスがあることを、これまで国が定量的に裏付けたものはないと認識しているため、九州ジェンダーギャップ指数に関する資料（下記参考資料のリンク先を参照願います）からアンコンシャス・バイアスの存在を導くことができるのかを検討したいためです。²²³

【質疑応答】

○平松様

女性の流出という問題の根幹にアンコンシャス・バイアスなどによる偏見があり、女性が都市部に出ているというのは、最近もニュースなどでよく扱われていていると感じます。調べて見ると、内閣府がアンコンシャス・バイアスに関する報告書をまとめている、九州で言うと、北九州市立大学の先生が内閣府調査の質問票を使った九州地域での調査というのをやっていらっしゃいます。それによると、やはり九州でも地方の方がアンコンシャス・バイアスがありそうだという、直接的ではないにしても、それが読み取れるのではないかという研究でした。鹿児島市もそういう調査をやられています。

ジェンダーギャップの解消がアンコンシャス・バイアスの解消に寄与するのだらうとは思いますが、ジェンダーギャップ自体がなかなか解消できていない状況で、因果関係を導き出すのは難しいと感じています。先ほど紹介したのは北九州市立大学の牛房義明先生の「全国調査と九州圏内調査の比較分析からの一考察」という論文です。

○秋野様

直近では「若年層の性別役割分担意識に関する啓発と介入に関する一考察」という論文もありました。

○平松様

レポートにおいても、全国よりも九州地域において固定的な性別役割分担意識、アンコンシャス・バイアスの傾向が高い可能性が示唆されるというようなことが記載されているので、関連した調査は行われているようでした。

また内閣府で識者議員をしておられる小安美和さんという方がいらっしゃるのですが、その方は地方における女性の流出問題や地方での女性活躍について非常に熱心に取り組まれていて、宮城だと気仙沼で取り組まれています。我々も以前、事業を一緒にしたことがあるのですが、1度調べてみられるといいかもしれません。

○片山様

女性が流出しているという点については、以前と比べると目立つようになってきているのかなと思います。それが本当にアンコンシャス・バイアスによるものなのか、または産業構造など、別の要因に起因する問題なのか。一方で、女性が就く職業の賃金格差が地方と大都市圏では大きいと、これはアンコンシャス・バイアスというより地域間格差のように思えます。それが本当にアンコンシャス・バイアスによって流出しているのか。どちらが真に女性の流出に影響しているのかというのは、データとして情報を揃えて、因果関係を確認していく必要があるのではないかなと思います。地方で介護の職に就いたりとか、接客業や飲食業であったりすると、どうしても都市と地方での所得格差が大きくなってしまふ。だとするならば、東京に出た方がいいとか、九州の中でいけば福岡に出た方がいいという風になるのだとすれば、それは経済的な要因かもしれないし、アンコンシャス・バイアスかもしれないし、この点は未だ明確に判断するのが難しいなと感じます。

○平松様

九州ジェンダーギャップ指数において、経済の分野は九州も比較的指標が高く、女性と男性のギャップが少ないのではないと言われる背景に、女性も家計を支える必要があって働いているという、どちらかというと、女性がパートタイムや、家計を支えるための仕事のような形で働いているケースが多くあります（一方で、首都圏では専業主婦層も多い）。そういった背景で、先ほどにもあったように、男性的な仕事（総合職的）、女性的な仕事（補助的）という風に分かれてしまっている可能性もあります。専門職であったり、主体的に仕事を行いたい女性たちは、マジョリティが男性の中で働くのか、女性も一緒に活躍している場で働きたいかどちらがいいかというと、企業などの受け皿が女性活躍の体制を整備できているとか、そもそも女性に対する募集が多くなかったりするので、そういうところで、やはり企業側

²²³ 内閣府「令和7年版男女共同参画白書 概要版」（2025年6月）<https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r07/zentai/pdf/r07_gaiyou.pdf>（最終閲覧日 2025年9月21日）。九州経済連合会「九州ジェンダーギャップ指数 Kyushu Gender Gap Index 2021 rankings (2022年3月4日 改訂)」<https://www.kyukeiren.or.jp/storage/upload/pdf/20230305083631_4pxs8trqqu.pdf>（最終閲覧日 2025年9月21日）。

のこれまで勤めてきた男性像を人材として求めている地方と、女性が活躍できるような職場作りをして、例えば子育てと仕事のどちらも両立できるような機会を提供している企業が首都圏の方が多いのかもしれないという点はあるかもしれないです。そういう意味で、女性で福岡や仙台に残って活躍の機会がどれほどあるのかという点も大事かもしれません。

○片山様

確かに職種の問題だけではないですね。今や大企業はそういった取組を行うのが常識であるというようなところで、やはり女性が働くのは中小企業じゃなくて、大企業の方がはるかに働きやすいという状況になると、やはり優秀な女性は九州を出て働くというような感じになると思います。この点を直していくというのが非常に難しいなと感じます。中小企業と大企業の二重構造といったものがそういった状況を生じさせていると思われる部分があるので難しいですね。

○佐藤

魅力的な就労機会の確保という面で見ると、天神ビッグバンなどは一役買っているのかなというふうに思います。

○片山様

あれだけの家賃を払える企業ですから、そういった取組も十分できるほど資金力のある企業なのですね。

○平松様

ジェンダーの話からはズレますが、大企業が果たす役割として、先程のベンチャーやスタートアップの育成に関して、連携をすることやオープンイノベーションの形で、九州・福岡では特に地場の大企業が連携して、ベンチャー企業の知見も取り入れながら、新たな事業創出をやっているという話があります。宮城県や仙台市の状況は十分にはわかりませんが、地場企業が九州や東京のベンチャー企業と連携をして自社の課題解決を目指すことで、ベンチャー企業を育てるような環境があるところも重要なと思っています。

○片山様

大企業だと明らかに女性が中心になって動いているチームは普通にあると思います。そういう大企業と接することによって、地場企業も変わっていくというようなのは、もしかしたらあるかもしれません。地場の中小企業で働く女性の認識に対しても、いわゆるロールモデルとして、自分もやれるのだという思いになって、自分が勤めている中小企業においてもチームのリーダーになっていくというような思いが伝播していく機会にはなるのではないかなと思います。

○得能様

中小企業で活躍される女性に関する本がありまして、光文社さんから出ている『女性リーダーが生まれる時「一皮むけた経験」に学ぶキャリア形成』や『地方で拓く女性のキャリア』などがあります。地方の中小企業で働かれている方のキャリアをケーススタディとして集めていて、データによる定量的な把握ではないかもしれませんが参考になるとは思います。

女性の方は、男性型のどういう職場で働けていないだとか、逆にここを改善すればいいとか、また興味深かったのは、女性がどのようにキャリアを積まれてきたのかという経験談や関係性が、他の女性や社員さん、または会社で広がるようなシステムがあると女性の方のモチベーションや働きがいにつながるという点で、1人ではなく、組織内で様々なつながりがあった方が女性にとっても良かったというのが共通として出ているという結果が紹介されていました。

○片山様

この本で紹介されている問題意識は私も感じます。地方で注目される女性は企業家や跡取り社長などが多く、地方女性の大半を占める地元中小企業で働く女性のロールモデルとはなりにくいという。地方だと、女性の起業家の方にスポットライトが当たりやすいですが、そうではなくて、企業組織の中でのチームリーダーとしての役割や、中間管理職といったレベルの方が横で繋がる必要性っていうのはあるのかもしれない。

福岡市 総務企画局 企画調整部 ヒアリング調査要旨

・日時

9月30日（火）10：30～11：30

・場所

福岡市役所（福岡県福岡市中央区天神1丁目8－1）

・調査協力者

福岡市役所 総務企画局 企画調整部 企画係長：山崎 俊子様
川崎 翔太様

・参加者

学生：大橋 栄馬、佐藤 敏貴、山下 勇太郎 教員：原田 賢一郎 教授

・調査目的

仙台市との比較を念頭に置いた、東京圏へ流出する年齢層の特徴と福岡市の対応策の聴取、
若年層の活躍できる場を創出する取組における行政機関の役割への理解の深化

1. 東京圏へ転出する年齢層の特徴と対応策について

【質問内容】

以下のリンク先の「福岡市人口ビジョン（改訂版）にかかるデータの推移（令和7年3月時点）」の9頁からは、福岡都市圏を除く福岡県内、九州他県から福岡市への転入超過が確認でき、11頁からは、15-19歳、20-24歳人口が転入超過の大部分を占めることが確認できます。

一方で、当該資料の13頁において、福岡市から東京圏へは就職層と考えられる20-24歳人口の転出超過が顕著に確認されており、47頁の「福岡市内大学の地域別就職状況」では、半数が九州圏外へ就職しており、特に理系学生においてその傾向が強いとされています。

そこでお伺いしたいのですが、就職を契機として九州圏外、特に東京圏へ転出する若者の特徴をどのように捉えているのかを改めてご教示願います。

このようにお伺いするのは、宮城県と仙台市においても東京圏への転出超過、特に就職層と考えられる20-24歳人口の流出が顕著にみられるためです。我々としては、東北大学の理系学生に焦点を当てることで、この状況に対する解決策を見出すことを目指しており、その一環として産学官連携事業や大学発スタートアップに関する施策提言の可能性を検討しております。²²⁴

【質疑応答】

○佐藤

第10次の基本計画に東京圏への人口流出の部分を盛り込んだ背景を伺えればと思います。

○川崎様

既に資料等でご確認いただいている通り、福岡市における学生、特に理系の学生が大学の卒業を機に東京圏へ転出しているというのはこちらとしても認識しているところです。仙台市も似ているところがありますが、福岡市の就業構造は第3次産業が9割ということもあり、中々理系の学生が活躍する場というのが少ないのかなというところがあります。あと理系の学生を求める企業があっても、企業とのマッチングが叶わないというところも一因かと考えています。

そういったこともあって市内の12大学と経済団体、福岡市で結成する「福岡未来創造プラットフォーム」という団体があり、こちらの枠組みを活用して市内の中小企業とマッチングができるようなオンラインの合同説明会の開催や、大学生の起業の支援、デジタル人材の育成、企業誘致などに取り組んでいます。大学生の市内への就職機会の拡大に取り組んでいるというところです。またこの後、質問の中に出てきますが、今国際金融機能の誘致に取り組んでいるところです。このような誘致によって、理系人材の方が本市で就職できて、また、グローバルで活躍できることが、期待されているところかなと思います。

またTSMCが熊本の方に進出しており、かつて九州は「シリコンアイランド」と言われており、それを復活させようという動きもあります。このような点で理系学生の活躍の場というのが九州の全体に広がっていくのではと考えているところです。

²²⁴ 福岡市「福岡市人口ビジョン」（2025年3月）＜https://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/kikaku/shisei/jinkobijyon-sogosenryaku/documents/R7.3_jinkou_vision.pdf>（最終閲覧日2026年1月4日）。

○原田教授

実際に理系学生がどういうのを志向するのかにもよりますが、いわゆるオフィスワーカーではなく研究機関のような働く場というのは現在市内にあるのでしょうか。どうしてもお話があったように同じ福岡県内でも北九州市とは明らかに産業構造が違いますので、元々サービスとか商業に比重高い都市であるという認識が福岡市にはあります。

○川崎様

おっしゃる通り、九州大学が力を入れているところですが、中々研究機関というのが現状少ない、働く場所がないというところで、東京圏の方に働く場を求めて転出しているのが現状かなと思っています。

○原田教授

私も昔 2017 年から 2020 年まで宮崎市で副市長をやらせていただいておりますが、宮崎にいた時に逆に宮崎から福岡に進学を機に若者が出ていくというところを見ておりました。やはり福岡というのは単に学びの場だけではなくて惹きつけるような都市的な魅力があるというのは感じつつも、その後、実際に働く場として特に理系を選んだ学生にとってどうなのだろうと思ってお聞きさせていただきました。

2. 福岡市が「若い女性の多いまち」であるという点について

【質問内容】

上記 1 のとおり福岡市は、大学等への進学や就職を機に、福岡都市圏を除く福岡県内、また九州他県から若年層を集めている状況にあり、(公財)福岡アジア都市研究所が公表しているデータブック「FUKUOKA GROWTH 2022」の 70 頁によれば、女性の若者率(15 歳～29 歳人口割合)は全人口の 1 割近くに達し、福岡市が「若い女性の多いまち」である点が指摘されています。

そこでお伺いしたいのですが、福岡市が「若い女性から選ばれるまち」となっている要因や背景について、どのように認識されているのかご教示いただけますでしょうか。

このようにお伺いするのは、国が本年 6 月に閣議決定した「地方創生 2.0 基本構想」において「若者や女性にも選ばれる地方」を実現することが求められているためです。加えて、東北地方における地域・産業活性化に関する調査研究を行っている公益財団法人東北活性化研究センターは、女性人口の域外流出を課題として位置付けています。同センターが実施した東北圏出身の若年女性へのアンケート及びインタビュー調査によれば、若年女性が地方から転出する理由として「やりたい仕事、やりがいのある仕事が地方では見つからない」という回答が上位であり(11 頁)、若年女性が地方に求める要素としても「多様な雇用先・職場を多く創出すること」が挙げられています(16 頁)。こうした知見を踏まえ、我々としても東北地方の女性の流出に焦点を当てることで、東京圏一極集中の是正につながる方向性を模索しております。²²⁵

【質疑応答】

○川崎様

若い女性が多いまちである、または若者含む多くの人から選んでいただいているということに関して、ざっくりいうと「住みやすい」「働きやすい」「学びやすい」という 3 つの要素があって、人々を惹きつけているのかなと思います。

1 つ目の「住みやすい」ですが、毎年市民意識調査ということで市民アンケートを実施していますが、95% 以上の方が 12 年連続で住みやすいと回答されていて、やはり都市と自然が調和したコンパクトで住みやすい街であるということの評価していただいていると思います。

2 つ目は「働きやすい」ということですが、福岡市はスタートアップや企業誘致に重点的に取り組んでいます。成長分野の企業や、本社機能の企業立地が 12 年連続で 50 社以上を超えるなど、事業所数や雇用が増えているということです。また、第 3 次産業が多いところもあり、若者向けの職種が多いというところで働きやすいのかなと思います。

3 つ目の「学びやすい」というところに関しては、大学・短大・専門学校が九州全体の約 2 割に当たる 100 校ほど立地しているので、学生をはじめとする若い世代の転入が多いことが挙げられると思います。

²²⁵ 公益財団法人福岡アジア都市研究所「FUKUOKA GROWTH 2022」(2022 年 3 月) <https://urc.or.jp/wp-content/uploads/2021/12/FukuokaGrowth2022_web_databook.pdf> (最終閲覧日 2026 年 1 月 19 日)。公益財団法人東北活性化研究センター「人口の社会減と女性の定着に関する意識調査 若い世代から積極的に選ばれる 東北の実現に向けて」(2021 年 3 月) <https://www.kasseiken.jp/kassecms/wp-content/uploads/2021/03/210312_02.pdf> (最終閲覧日 2026 年 1 月 19 日)。

この3つが揃っていることが人を惹きつける大きな要因かなと思います。女性に関しては、これらに加えて福岡市がファッションや美容の感性が高いということも魅力として女性の支持を得ているのかなと思います。

○佐藤

ありがとうございます。「住みやすい」のところですが、2ヶ月前くらいに高島市長が記者会見の中で地下鉄や市役所自体も、壁面を緑化するというような話をされていて、カーボンニュートラルということなのかなと思っていましたが、今の話を聞くとまちづくりとか景観の美しさみたいな点を意識されているのかなと感じたところでした。

○川崎様

緑化については、まさに第10次基本計画が今年の4月からスタートしていて、その策定にあたって市民の方からもいろいろなお意見をいただきました。その中で特に緑をもっと増やして欲しいというご意見がありました。それを踏まえまして、今年度の予算のテーマは「まちにみどり」ということで、庁舎や公共施設の緑化、あとは民間のビルの緑化について今年度力を入れて取り組んでいます。

○山崎様

緑というのは、子どもさんたちから自然をもっと大事にしてほしいというご意見がありました。緑化の取組の強化が特色の1つになっております。この本庁舎も今年度中に緑化が進んでいく予定です。

○佐藤

最後の方で、ファッションとか美容とか若者に選ばれるためには若者が何を目指してまちを選んでいくかという若者の感性とかを察知することも大事なかなと思ったのですが、そういったことは高島市長を中心に地域の方々との対話を通して感知していくという感じでしょうか。

○原田教授

何か定点観測のようなものをなさっているのでしょうか。先ほどおっしゃられたアンケートの中にその辺りの項目があるのでしょうか。

○川崎様

美容・ファッションに関するものは特にアンケートの項目や数値等があるわけではないのですが、例えば大名エリアに美容室が多いですとか、韓国に近いということもあり、そういうトレンドが入ってきてやすいとかそういったことはあります。

○山崎様

あとは観光で福岡の魅力を発信していただいているところがあるので、メディアとかそういったものを見て反応していただいているというところはあります。

○原田教授

今も観光についておっしゃっていただいて、以前から屋台にも力を入れておられて、それこそ高島市長になられてから屋台を観光資源として、そのうち消え去るものではなくて、今風に残していくべきものなのだ、というご発想の中で取り組んでいるのだというお話をされていたのが印象的でした。

○川崎様

そうですね、屋台に関して特に力を入れておりまして、見える化のような形でアプリを用いて、どういうお店があるか、空き状況などが把握できるようになっています。

○原田教授

最近はどういった形で混雑度が把握でき、高度化されていて凄いですよね。単に風情があるというだけではなくて、やはりそういうのを見て、インバウンドの方達を惹きつけるものがあるということなのでしょうか。

○山崎様

あと昔に比べて、いろいろなお店の形態が増えております。フランス料理を出すものもありますし、それも特に若い女性とかは屋台に入りやすいと感じる理由の1つなのかなと思います。

○原田教授

若い女性客のいる屋台も最近は多いですね。

○山下

若い女性の多いまちということに関しまして、「働きやすさ」「学びやすさ」「住みやすさ」というところ挙げてもらいましたが、「働きやすさ」に関しまして、福岡市は企業が集積しているのでそういうところの肌感覚で、おそらく女性の受け入れ体制というところが整っている、他の福岡都市圏以外と比べるとそういった感覚はあるのかなと思うのですが、この辺りは福岡市は先進的だなと感じるところはありますか。イメージとしては、女性が出産や結婚を機にキャリアを一回途切れさせざるを得なくなってしまうと思うのですが、そういった際に行う支援だとか、本来的にはおそらく企業

の取組ではあると思うのですが、1つの企業だけがやっても効果は限定的だと思うので、その効果を地域に波及させていくために、企業の組合だったりそういうところの取組はありますでしょうか。

○山崎様

特徴的な女性の福利厚生とか、育休を率先して取得しているとか、そういった特色のある企業について把握はしていませんが、福岡市としては男女共同参画などに取り組んでいるので、その中で地域の企業にも呼びかけをさせていただいています。

○川崎様

今、育休の話がありましたが、福岡市は率先して育休に取り組んでおり、今はほぼ100%の取得状況です。まず福岡市が率先して取ることで他の企業に取組を広げていきたいと思うところです。あと、産前産後のケアとかに関しても手厚く力を入れており、そういった部分で女性が安心して子育てができる場所であると考え選んでいただけているのかなと思います。

○大橋

私からも1点、女性とはまた別の話になってしまいましたが、先ほど自然溢れるまちのお話があったと思います。そこで自然溢れるまち、緑豊かなまちのようなブランディングを全面的に押し進めているのかということに関してお聞きしたいです。例えば市内外含め、PRに力を入れているのかについてですが、魅力的なまちづくりを進めていくうえでどのような要素があるのかというのを現在検討中でして、例えば公共交通の利便性などを考えているのですが、緑という要素は今まで考えてこなかった発想だったので、この点についてお聞かせいただければと思います。

○川崎様

福岡市は本当に海と山が近く、本当に都心にいながら自然を感じられる、すごく魅力的な地域かなと思っています。この点は国内外問わず発信しております。デジタルノマドの方とかを福岡市にもっと来てもらおうということもあって、そういう自然の魅力とかをしっかりと打ち出しているところです。

○大橋

PRの効果もあって、市外の人がこの地域を選ぶ直接の要因になっているところもあるのでしょうか。

○川崎様

そうだと考えています。まだまだ今後も受け入れる環境というのは、整えていく必要はあると考えています。

○佐藤

また別の質問になるのですが、女性に選ばれるという文脈で「住みやすさ」「働きやすさ」「学びやすさ」というところを教えていただきましたが、「学びやすさ」というのは、単に大学とか短大がたくさんあって、学生を受け入れることができるということなのか、女性向けに何か働きかけをされていることなのかでいうと、何かご見解があれば教えてください。

○山崎様

女子短大とか女子大学が福岡市内にあるのも要因の1つなのかなと思っています。

3. 若年層の活躍できる場を創出する取組における民間資本を活かした都市成長と行政の立場について

【質問内容】

「第10次福岡市基本計画」（以下「基本計画」という。）の23頁に記載がある「6-4 成長分野の企業や本社機能の立地の促進」への具体の取組としては、「政策推進プラン（第10次福岡市基本計画 第1次実施計画）」の66頁に記載のとおり、「国際金融機能の誘致」を図ることとされております。また、福岡市では本社機能や外資系企業、知識創造型産業をはじめとした成長性を有する分野のさらなる企業誘致、また地場企業やスタートアップの海外展開を見据え、資産運用やバックオフィス機能、BCP対応業務など多様な金融サービス環境の整備が行われていると、事務局運営を担う福岡地域戦略推進協議会（Fukuoka D.C.）のホームページから認識しています。

つきましては、当該事業における福岡市の立ち位置や役割について、改めてご教示いただければ幸いです。

このように伺いするのは、まちづくり事業の有識者である木下斉氏の著書『福岡市が地方最強の都市になった理由』（2018年）の第5章「経営視点で見る『福岡メソッド』【福岡メソッド③】」において、「地方都市の発展において他都市との差別化を図るには、行政事業ではなく地域内外からの資本を用いた民間主体の事業がカギとなる」ことが指摘され、福岡市の都市発展の特徴の一つとして「地元内外の民間資本の積極的かつ徹底的な活用」が挙げられているためです。

次代を担う若者の東京圏などへの流出を背景に、高付加価値なビジネスの集積による若年層にとっての活躍の場の創出への取組が行われる中、国際金融機能の誘致に関する事業における行政の役割についてお伺いすることにより、今後、宮城県や仙台市への提言を検討する際の視座を得ることができるのではないかと考えております。²²⁶

【質疑応答】

○川崎様

国際金融の機能の誘致ということで、すでに資料でご確認いただいていると思うのですが、福岡市は「TEAM FUKUOKA」の一員として国際金融機能の誘致に取り組んでいます。産学官の幅広い担い手が会員として参画している組織となっています。会員の役割としてはそれぞれの事業の内容や強みを活かして誘致を進めており、国際競争力のある体制整備については経済団体や行政が中心となっていて、快適なビジネス環境の整備や、生活環境の提供については産業界が中心となるなど、特に役割を限定することなく一体的に取り組んでいるというような組織です。具体的に、福岡市では制度面において、福岡市に進出する企業の会社設立等をワンストップでサポートする窓口や、行政手続きの英語対応、あとは国家戦略特区であることを活かして、国による規制緩和を要望するなど、行政の持つ強みを活かして取組を行っているところです。

○山下

この点、行政に関わることで、信頼感もあって旗振り役とかも担えると思うので、事業における中心的な役割にもなっているのかなと感じました。

○川崎様

今回ご質問の中でも民間主体の事業が鍵になるのではないかとというご指摘をいただいておりますが、この「TEAM FUKUOKA」に関しては、市長も Youtube 等で言っているとおり、通常行政がこういった企業誘致に取り組もうとした場合、計画作りから始まって、すごく時間がかかってしまいますが、今回はまずいろいろな主体が集まって、それぞれの得意分野を活かして、すぐにスタートできたというのが大きく、まさにそこが民間主体の取組と言えるのかなと思います。

○山下

やはり今の高島市長や、民間の方々のリーダー的なものが強く働いているということでしょうか。

○川崎様

そうだと思います。

4. 第 10 次福岡市基本計画における公共交通政策の位置付けについて

【質問内容】

基本計画 22 頁に掲げられている「分野別目標 6 都市機能が充実し、多くの人や企業から選ばれている」を実現するための施策の一つとして、23 頁の「6-3 公共交通を主軸とした持続可能な総合交通体系の構築」を盛り込んだ背景やお考えをご教示願います。

このようにお伺いするのは、上記分野別目標 6 の「(1)めざす姿」や「(3)現状と課題の③」において、「各拠点が公共交通ネットワークによってつながることで、多くの人や企業から選ばれるまちになっています」「交通インフラは、市民生活と都市の成長を支える重要な基盤」と記載されていることから、福岡市において「公共交通施策」は、「選ばれるまち」の重要な要因として認識されていると考えているためです。

また、我々が研究のフィールドとしている宮城県において実施された「若者向け Web アンケート調査」においても、11 頁の「将来あなたが住む地域（居住地）を選ぶときにどんなことを重要視したいですか。」という質問に対する回答として、「やりたい仕事があること」を上回って「交通の便が良いこと」が重要視される結果となりました。

²²⁶ 福岡市「前掲資料」（注 56）。福岡市「政策推進プラン（第 10 次福岡市基本計画 第 1 次実施計画）」（2025 年 6 月）<https://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/kikaku/shisei/fukuokashikihonkosokihonkeikaku/documents/seisakusuishin_plan.pdf>（最終閲覧日 2026 年 1 月 19 日）。福岡地域戦略推進協議会（Fukuoka D.C.）「国際金融機能誘致『TEAM FUKUOKA』」<<https://financialcity.fukuoka.jp/>>（最終閲覧日 2026 年 1 月 19 日）。木下 斉（2018）『福岡市が地方最強の都市になった理由』PHP 研究所。

そのため、基本計画において「公共交通施策」が目標 6 に位置付けられた背景や狙いをお伺いすることにより、「東京圏への一極集中の是正」という観点から「当該政策分野は我々の研究においてどのように位置付けることができるのか」を検討する際の参考にさせていただければと考えております。²²⁷

【質疑応答】

○川崎様

公共交通の施策について、目標 6 にそもそもなぜ位置付けたのかというところですが、やはり「選ばれるまち」となるためには、交通の便が良いことも重要であるかなと考えています。人々が快適に移動できる環境というのは都市の魅力や活力を高めますし、本市が目指す都市像でもある、「住みたい、行きたい、働きたい」と思われる選ばれるまちに繋がると考えており、目標 6 のところに位置付けています。

あとは生活の面ですが、日常の買い物や通学・通院など、生活に必要な移動がスムーズに行えることで、市民の暮らしの質が向上すると考えています。こうした交通の利便性というのが安心して暮らせる環境を作り出しますし、住みやすさの実感に繋がると考えています。先ほどちょっとご紹介いたしましたが、市民意識調査・市民アンケートを実施しており、そこでも 12 年連続で 95%以上の方が住みやすいと回答されていますので、その要因の 1 つとして交通の便の良さも挙げられるのかなと思っています。それで、こういう住みやすいということが他地域から福岡市での生活を希望する人々を呼び込む力にもなっているのかなと思っています。

2 つ目、観光の面に関しては交通便利性が良いということは観光客が訪れやすいですし、あと滞在中も快適に移動できる環境を提供することで、観光誘致に大きく貢献するものと考えています。空港や駅のような、市内交通の連携がスムーズであるということは都市の魅力を高めますし、観光客の消費が、地域経済に波及しやすくなるとか、また周辺地域への回遊ということも促進されますので、観光振興にも繋がると考えています。

3 点目の仕事に関するものにつきまして、通勤がしやすいというのは働きやすさや、企業側の人材確保に繋がると考えております。また、製品とサービスの流通や、取引先へのアクセス、営業活動などの企業の事業運営において公共交通の整備状況というのは大きな影響を与えていると思っています。特に都市間や空港、港湾とのアクセスが良好であれば、広域的な展開も可能になるので、企業にとっては魅力的な立地になり得るかなと思っています。さらに福岡市はアジアと近いということもあり、国際的なビジネス展開を視野に入れた際にアジアの玄関口としての福岡市というのは非常に優位性の高い都市となっているのではないかと感じています。こういった観点から、公共交通を目標 6 に位置付けておりまして、主に人や企業を呼び込むということは福岡市の成長戦略において、都市の成長と生活の質の向上という好循環を促進するなど重要な要素となっています。ちなみにこれとは別に生活交通については別途目標 3、生活の質の向上という部分に位置付けています。

○原田教授

福岡市もまさに街中だと、どちらかというと前者に関する話だと思うのですが、後者の生活交通というところというと、同じ市内でも区によっては人口の減っているところもあるでしょうし、やはりそういうところは非常に大きな課題なのではないでしょうか。

○川崎様

おっしゃる通りで地域によって現在、差が生まれてきているのはこちらとしても認識しているところではあります。そういった生活交通の確保とかの部分でオンデマンド交通などの実証実験をしながら、地域格差がないような方向に持っていければと考えているところです。

○大橋

まちの魅力を高める要素の 1 つとして、公共交通も、緑や自然みたいなものと並ぶ存在なのではないかという認識であっていますでしょうか。

○川崎様

そのような認識で大丈夫です。

○山崎様

特に福岡市は福岡空港が街中にあり、博多駅や天神から短時間でいける、世界でも有数のアクセスを誇り、かなりの強みであると考えています。そういう点からも公共交通というのがまちの魅力向上につながっているのかなと考えています。

○大橋

²²⁷ 宮城県「前掲資料」(注 222)。

空港から近いというのは、観光だけでなく、企業等に選ばれる要因としても大きいのでしょうか。

○山崎様

そうですね、福岡空港は国内線では特に羽田線が多く、ビジネス利用の方が沢山いらっしゃるの、大事な要素の1つかなと思います。

○山下

僕たちは「まち」というのを公共交通とか諸々で捉えて、利便性の高い公共交通があれば選ばれる要因になるのではないかという、直接的な関係性を見出そうかなという方向性で中間報告会までは考えていました。ですが、昨日のヒアリングであったり、8月・9月の活動だったりを経て、おそらく「しごと」というのが真ん中であって、仕事や経済活動とかの誘導装置的なところとして「まち」があり、経済活動を円滑に進めていくための要因として働くのだろうなと感じている次第ではあります。

○大橋

公共交通から外れた質問になってしまうかもしれませんが、私たちは公共交通がまちの魅力を高めるうえでは重要な要素であると認識しているのですが、それと同じくらい重要であると考えられる要素が他にあれば今後の参考にしたいのでご教示いただけますと幸いです。まちの魅力を高める要素を何個か検討していきたいと思っておりまして、公共交通の他にあと2つくらい中心となるような要素を扱っていきたいと思っております。ですが、まちづくりというワードから考えていくとなんでも扱ってしまうからこそ、逆に何を扱おうか迷っております。公共交通と並ぶくらい重要な要素があればご教示いただきたいと思います。

○川崎様

福岡市であればコンパクトシティというのが大きな強みかなと思います。

○大橋

どうしてもコンパクトシティを進めていこうとすると中心部以外のところへのアプローチをするうえで、例えばそれらの地域へ気を遣うなどのやりづらさなどもあるかと思うのですが、その点に関しては何かございますか。

○川崎様

みなさんそれぞれ住み慣れた地域で快適に過ごしていただくというのが第一です。ですから、都市部以外の周辺地域にお住まいの方も安心して暮らせるようにするというのは、基本計画の中でしっかり位置付けて取り組んでいるところではあります。

○原田教授

ビジネスの展開しやすさも重要な要素ですね。交通の利便性に加え、企業支援を目的としたワンストップ窓口の設置など、行政が積極的に企業活動を支援しているとか、行政による支援体制の充実も重要な要素になっているのでしょうか。

○川崎様

今、大名地区にFGN（Fukuoka Growth Next）という施設があるのですが、そこでスタートアップの支援に力を入れています。起業したい人が気軽に相談できるような施設になっており、そこがまさに高島市長になってから力を入れてきたスタートアップ支援の拠点施設となっています。今はスタートアップのまちだと言われるくらい裾野が広がっているので、今後は国際金融機能の誘致とかを使って、大きな成功事例を作りたいというのが福岡市の目標ですね。そうすることでまた次々と成功事例が続いていくような形になり、福岡市だけでなく九州全体に、効果が波及していくと良いと考えて取り組んでいます。

○山下

スタートアップに関連することだと、おそらく九州大学の理系学生が1番東京圏に流出するというのが深刻に捉えられていらっしゃるのかなと思ったのですが、スタートアップはまさにその受け皿となる場所かなと思ったので、僕たちでも「しごと」の一部として注目していくところではあります。ですがやはり地域との繋がりが大事だなと思っていて、仙台市だとある程度のところまで成長すると、成長を求めて拠点を東京圏に移してしまうということに、仙台でスタートアップをやっている方がもう既に問題意識を持っているみたいで、僕としては拠点をずっと構え続けることを前提にした資金の提供プログラムとかがあったり、とにかく地域との繋がりを維持したまま成長して、今おっしゃっていただいた国際金融都市だとかそういうところの魅力はもちろんあると思うので、繋がりを深めて上げていくということが大事なのかなと思うのですが、スタートアップ支援に関してヒアリングとかを行ってニーズを把握する機会があったりするとか、もしくは行政からの支援はどういった可能性があるのかということをお伺いしたいのですがどうでしょうか。今まで行われてきたスタートアップ支援としてどういうことが重要なものとしてあるのかということについても聞きたいです。

○山崎様

スタートアップに関してはスタートアップカフェという拠点を設けており、そこでいろいろな方に交流していただいたり、イベントやセミナーが開かれているので、そこの拠点の中でも様々なお声をお伺いする機会はあると思います。そこで担当部署がお声をお伺いしながら、市としてやるべきところは事業に落とし込んでいっていると思います。また、先ほど九州大学の学生のお話もありましたが、理系人材と関連するところで、学生が行ったスタートアップとして九州大学の医学部の学生がAIを活用した医療画像の解析システムみたいなものを作られたという事例はあるみたいです。福岡を拠点に成長していくというのは、別の課題になるのかなとは思いますが、そこに関しては福岡市も課題認識を持っていかないといけないところなのかなと思っています。

○山下

やはり、紹介していただいたスタートアップカフェとかだとスタートアップ同士や行政とのつながりの中で何か生まれていくこともあるかなと思うので、そういう機会を提供できるプラットフォーム的な役割があるのはすごく大事ななと感じた次第です。

○原田教授

九州大学というところかというと、少しスタートアップの話からは離れてしまうかもしれませんが、いろいろな研究シーズがありまして、九大 OIP と市の方で接点とかはありでしょうか。

○山崎様

九州大学と連携し、研究開発次世代拠点の形成を近年押し進めてきたところです。

○大橋

スタートアップに関連してなんですが、先ほどまでのお話を伺うと、成長したスタートアップが東京圏へ流出してしまうことに関するアプローチはこれからやっていかないといけない課題だという認識でしょうか。

○川崎様

そうですね。そういった課題を解決するための金融機能の誘致に取り組んでいるところですので、その点に関しては今後取り組んでいけたらと思います。

○大橋

流出させないために、成長したスタートアップにとって魅力的な地域に福岡をしていく必要があると思うのですが、目指していく方向性としては、東京とはまた違った魅力がある地域を目指すといった方向性で考えられているのでしょうか。

○川崎様

そうですね、東京みたいなメガシティを目指しているわけではなくて、都市と自然のバランスがとれたまちづくりを目指しております。

○大橋

福岡よりも東京に近い仙台だとより差別化が重要であると思っておりますので、仙台らしさみたいなものをどうにか考えていければ良いなと思いました。

○原田教授

福岡都市圏、周辺の市やまちども含めて広域的な取組はされておりますでしょうか。札幌市や広島市にお邪魔した時にはどちらの市も力を入れて取り組んでいるとおっしゃられていたのですが。

○川崎様

計画にもあるのですが、都市圏としての成長を位置付けており、企画調整部の都市圏担当の部署がしっかりと連携をとってまちづくりを進めております。

○原田教授

札幌は広域連携の中で、企業版ふるさと納税を使って、札幌都市圏に立地している企業に就職をするような人たちに対して学生時代の貸与型の奨学金を一部肩代わりするみたいな、原資はその企業版ふるさと納税らしいのですが、そういったものを札幌市が先導してやっているようです。実際には企業は札幌市だけでなく、周辺の市とかまちの立地している企業でもいいみたいなのですが。もしご存知であれば具体例等を教えていただきたいです。

○山崎様

主に小学生を対象に毎年夏ぐらいに職業体験のイベントを都市圏の取組としてやっています。

○原田教授

ありがとうございます。あともう1つだけ、福岡県庁との関係で協議や意見交換するような場をお持ちなのかお聞きしたいです。というのも、仙台市は宮城県とそのようなものはなく、逆に広島は非公式のものではあるのですがやってい

るとのことで、札幌は文書化されており、確か人口減少対策に関して、北海道と札幌市の役割分担が明記されていて、それに基づいて各種取組を展開しているということをおっしゃられていました。正式な文書でないにしても所謂地方創生担みたいところとのやりとりがおりなのかというところについてお聞かせいただければと思います。

○山崎様

どちらかというと宮城県と仙台市に近いかなと思います。協議体や役割分担など、はっきりと決められたものはないですね。必要に応じて日頃から連携させていただいているという感じです。

○川崎様

あとはそれぞれの審議会に福岡市が福岡県の方であったり、その逆であったりに参加しまして、ご意見いただくことはあります。その審議会の委員として参加して意見交換し、まちづくりの方に反映するということはあります。

○佐藤

福岡県の中の福岡市というだけでなく、九州の中の福岡市というところもあると思いますが、そこまで広域的にはやられていないのでしょうか。

○山崎様

それも第 10 次基本計画に、九州の中の役割として、位置付けさせていただいており、九州の県庁所在地とは連携をしており、九州市長会の方でも連携させていただいております。

○大橋

全然関係ない質問になってしまうのですが、政策推進プランの 64 ページに成長分野の企業、本社機能の立地の促進という記載がある中で、その中の重点事業の概要のところに企業や本社機能の立地促進には、魅力的な企業を誘致するということを書かれていたと認識しています。その中で、どのような企業や職種が若者にとって魅力があると福岡市がお考えかということに関してお聞かせいただきたいなと思っております。私たちの認識だとどうしても大企業への就職＝成功みたいな認識がありまして、福岡市の認識はどうかということをご教示いただきたいと思います。

○原田教授

魅力ある企業がどのような企業と捉えているかということだね。

○大橋

はい、またその魅力ある企業がどういったものがあるのかというのを、例えば学生へのヒアリングやアンケートのようなニーズを探るアクションを行われているのかというところをお聞かせいただきたいなと思います。

○川崎様

福岡市は、知識創造型産業ですとか、IT、ソフトウェア開発の誘致に重点的に取り組んでいるところではあります。

○山崎様

企業誘致は、若者の方に特化して行われているわけではないので、成長性のある分野に広くお声がけさせていただいている状況です。その中でも一例として、先ほど申し上げたものがあります。

○大橋

それに関してですが、私たちも IT が人気だという認識のもと、結構 IT に仙台市も力を入れればいいのかということ話をしていたのですが、その中で、IT がいろいろな人や物が集まる都心部でないと事業が成り立ちにくいという話をお聞きしまして、その結果東京に IT が集まっているという話を聞いて、IT の誘致を提言していくのが難しいのかなと思いました。福岡市の目指す形としては IT を誘致していき、福岡市がそういった環境としてふさわしい地域になることを目指されているといった認識であっていますでしょうか。

○川崎様

はい、そういった考えになりますね。エンジニアの育成だったりそういったことにも力を入れております。

○大橋

スタートアップも育てながら、呼び込みも両方行うことで、そういった環境を整えていくということでしょうか。

○川崎様

そうですね。

○大橋

わかりました。ありがとうございます。

○佐藤

また別の質問になってしまうのですが、今年の 6 月に地方創生 2.0 が閣議決定されて、山形県のトップが、関係人口のところにすごく着目しておりました。その地方創生 2.0 の中でも、人口減少が進む中にも稼げる地方を作ることというのが明記されており、おそらく福岡市は地方創生 2.0 の方向性ですすでに取り組まれているのではないかと思います。

が、この他、地方創生 2.0 を受けて、例えばこの地方創生 2.0 の中ではアンコンシャス・バイアスが、例えばお茶汲みは女性の仕事だみたいなそういったものに違和感を覚えた女子学生が都会の方に流れているのではないか、地方を離れているのではないかというような指摘もなされています。その解消に向けて今年ぐらいから、各自治体が熱心にセミナーをやったりしていると認識しているのですが、そのような地方創生 2.0 を受けて方針転換とか、庁内の動きが変わったとかがあればお伺いしたいと思います。

○川崎様

それを受けて何か変わったというわけではなくて、以前から男女共同参画という部分には取り組んでおり、引き続き取り組んでいくといったところです。

○大橋

今までの質問よりも質の低い質問になってしまいそうなのですが、若者に選ばれるうえで、イベントごとであったり、先ほどのファッションとか美容であったり、そういった要素が充実しているということをアピールしていくのは重要な要素になってくるのでしょうか。

○川崎様

おっしゃる通りだと思います。そこがやはり人を惹きつけますし、今月で言うと福岡市が音楽のフェスのようなイベントを行っているように、本当に色々なイベントを行っており、そういったところでも人を惹きつける力になっているのかなと思います。

○大橋

今もそういったイベントやにぎわいが豊富なまちというイメージがあるのですが、元々そういう地域だったのか、取組によってそうになっていったのかということが気になっております。仙台に長年住んでる身であるというのと、仙台に大学からきた友人の話によるとどうしてもそういった要素が仙台市は弱いのではないかという話も聞きます。福岡市の取組の中にクリエイティブラボ福岡があると認識しているのですが、こういったものを通して、そういうイメージを作り上げていくことができた結果が今の福岡市ということなののでしょうか。元々そういったジャンルのようなものが強かったのかどうか知ること、仙台も模倣することができるのかかわかるとい質問させていただきました。

○山崎様

音楽は元々活発なイメージがあります。市役所の西側に広場があるのですが、運営を民間に行ってもらったところ、週末とかは大体イベントが開催されるようになり、にぎわいがここから広がっていくようになりました。

○大橋

そういった公園や、スペースを活用したイベントというのは、貸し出しますよと告知、逆に行政側からやっていただけませんかとお願いするものなのか、どういった形式のものが多いのでしょうか。

○山崎様

やり方が変わってなければ、民間事業者に広場の一部を公募で貸し付けていたと思います。

○大橋

ちょうど仙台の方でも、もう少しスペースを活用して何かできないかなということを個人的にも考えていたので、参考にさせていただきます。

特定非営利活動法人都市デザインワークス ヒアリング調査要旨

・日時

10月17日（金）13：00～14：00

・場所

宮城県仙台市青葉区二日町 6-6-903

・調査協力者

特定非営利活動法人都市デザインワークス 代表理事：榊原 進様

・参加者

学生：大橋 栄馬、川内野 央、小林 諄樹、平田 佳那、山下 勇太郎

・調査目的

地域の個性（＝らしさ）をいかに捉え、どのように魅力へ転化していくかについてのご助言

事前送付した質問内容

貴団体が、都市や地区の魅力を引き出し、まちの将来像を描く「次代につなぐ都市づくり」、また行政と連携しながら市民の対話と合意形成を重視する「市民と進める地域づくり」を実践されていることに深く共感いたしました。

とりわけ、「宮城らしさ」や「仙台らしさ」といった地域固有の魅力を丁寧に見出し、それをまちのデザインや将来像に反映されている点は、私たちの研究の核心である「地域の個性をいかに捉え、どのように魅力へ転化していくか」という課題に直結しております。

そうした「らしさ」の捉え方や、地域と協働してまちの将来像を形づくる際の工夫などについて、お話を伺いたいと考えております。

対話形式による質疑応答

○平田

私の方から仮説について説明させていただきます。

現時点で私たちが考えているのは、先ほど「まち」班の研究視点でもお話ししたとおり、「まちの持続可能性を高め、まちの魅力を向上させるためには、その地域固有の価値や魅力をまず把握し、それを育てていくことが重要なのではないか」という点です。まちの魅力を高めようとしても、どうしても東京圏に似た方向性に進んでしまう傾向があります。交通の便などの点で東京圏との関係が強いこともあり、人口流出そのものを完全に防ぐのは難しいと考えています。そのため、東京圏をまねたような方向へ進むことは避けるべきであり、それでは本質的な意味での「選ばれるまちづくり」にはつながらないのではないかと考えています。そこで私たちは、選ばれるまちづくりのためには、「宮城らしさ」や「仙台らしさ」といった地域独自の特徴を生かし、東京圏との差別化を図ることが重要なのではないかと考えています。ただし、その「らしさ」とは具体的に何を指すのか、その要素については、まだ私たちの中でも明確に定義できていない段階です。その「らしさ」の要素について、今回は特に仙台的まちづくりに特化して活動されているデザインワークス様にお話を伺えればと思い、ヒアリングをお願いさせていただきました。

○榊原様

いや、私も教えて欲しいくらいです。

○平田

一応、現時点で私たちの中で考えている手がかりとして、「らしさ」そのものではないのですが、まちづくりの要素として重要なのではないかと考えているのが、3点あります。

1つ目が「にぎわいの創出」で、都市の活気や人の交流を生み出すこと。2つ目が「子育てがしやすい住環境」の整備で、子育て世代の方々に「戻ってきたい」と思ってもらえるような生活基盤をつくること。そして3つ目が「交通の利便性を高めること」で、移動やアクセスのしやすさを整備していくことが大切ではないかと考えています。

○大橋

ただ、これらについても、まだ私たちの中で十分に納得できているわけではなく、「なぜそれが必要なのか」という根拠をしっかりと示していきたいと考えています。その根拠をこれからのヒアリングを通して見つけていければと思っています。

○榊原様

他にヒアリングはどこにいくのですか。

○大橋

10月29日に、東京の森記念財団様へヒアリングに行く予定です。

○榑原様

毎年、「日本の都市特性評価」を発表していますよね。

○大橋

そうです。日本の都市特性を評価するもので、詳細に都市の魅力を分析しています。そのため、どのような要素が、例えば「にぎわい」を表す指標になっているのかといった点を中心に、お話を伺えればと思っています。

○平田

特に、都市デザインワークス様は仙台のまちづくりにお詳しいと認識しておりまして、「仙台らしさ」や「宮城県らしさ」といった点についてお話を伺い、それを今後の研究や提言内容に反映させていきたいと考えておりました。

1. 「宮城らしさ」「仙台らしさ」について

○榑原様

逆にお聞きしたいのですが、みなさんにとって「宮城らしさ」や「仙台らしさ」とはどのようなものだと思いますか。みなさん全員が仙台出身というわけではなかったですね。宮城県出身の方は何人いらっしゃるのでしょうか。

○大橋

宮城県の出身は4人おります。そのうち、大学進学などで1度県外に出た方が3人で、ずっと宮城に住んでいる方が1人です。

○榑原様

1度外に出て戻ってきたときに感じた、宮城・仙台の良いところや、逆に課題だと感じた部分などはありますか。

○平田

私が感じたのは、「ちょうどいい」という感覚です。とても住みやすいと思います。私は東京で4年間生活していたのですが、人が多くてにぎやかで、ライブなどの娯楽も多く、便利で楽しい部分もたくさんありました。ただ、仙台に戻ってきてみると本当に「ちょうどいい」と感じます。何でもそろっていて不便なことはありませんし、人が多すぎないので疲れにくいです。

○榑原様

たしかに、東京は人が多くて少し疲れてしまいますよね。

○平田

仙台は程よい規模感で、本当に住みやすいです。東京での4年間を経て、改めて宮城の方が暮らしやすいと感じました。

○榑原様

「ちょうどいい」という表現がぴったりだと思います。実体験に基づくお話なので、とても説得力がありますね。今おっしゃっていた「ちょうどいい」という感覚は、なぜそう感じるのかというところを掘り下げてみると良いかもしれません。「なぜちょうどよく感じるのか」という点を中心に見てみた方が良いでしょう。それをデータ的に分析するのか、あるいは今同じような境遇にいる方々から実際に声を集めてみるのか、いろいろな方法で検証してみると良いと思います。うちの若手職員2人も宮城県の出身ですが、1度外に出てから仙台に戻ってこられた方たちです。そういった経験をされている方の視点で見ると、また感じ方が違う部分もあるのではないかと思います。私自身は、静岡県焼津で18歳まで過ごして、その後東北大学に来てからもう30年以上こちらに住んでいます。ですから、もう仙台での生活が当たり前になっていて、「仙台らしさって何ですか？」と聞かれると、最近は仕事でも「仙台らしさ」とか「仙台らしい」といった言葉をあまり使わない方がいいのではないかなと思うようになってきました。

「仙台らしさって何だろう？」と聞かれると、正直すぐには答えられないのですよね。仕事の中では、まちづくりとか市民協働といった言葉で説明したり、もう少し広く言えば伊達文化があるので、「伝統と革新を融合して新しいものを生み出していくことが仙台らしさなのではないか」と答えることもあります。でも、実際に生活している目線で見ると、あまりそういうことを日常的に実感する場面は多くないです。ただ、今お話にあった「ちょうどいい」という表現は、とても良いなと思いました。「ちょうどいいまちです」という言葉は、少しPRには使いづらいかもしれませんが、実際の暮らしの感覚としてはすごくしっくりくる言葉だと思います。

「ちょうどいい」という感覚について、どうしてそう感じるのかとか、何が「ちょうどいい」のかをもう少し掘り下げてみるのも良いと思います。それこそ「対東京」という視点で、東京に比べてここは少し劣るけれど、ここは勝っている、という点が何かあるのではないのでしょうか。仙台市役所などでも、「真夏日とか真冬日とか、0度以下または25度以上になる日数が全国で最も少ない都市だ」と言われていますよね。そういう意味でも、気候的にもとても過ごしやすい場

所だと思います。よく支店経済なんて言いますが、通勤で仙台にきた支店長さんたちの中にも、定年退職後は「仙台に住みたい」とおっしゃる方が多いです。そういうのも、今平田さんがおっしゃっていたように、「ちょうどいい」とか、暮らすうえでとても良いバランスがあるからなのかもしれませんね。

「榊原さんとして仙台らしさって何ですか？」って真面目に聞かれると、「うーん、なんですかね」となってしまうのですが、やはり「ちょうどいい」とか、よく「トカイナカ」なんて言われますよね。都会でもあり、田舎でもある。車で30分、駅から10km圏内で山もあれば太平洋もありますし、秋保方面に行けば温泉もある。中心部がそのちょうど真ん中であって、本当にコンパクトなのです。30分もあれば海にも山にも温泉にも行ける。コンパクトで、だいたい必要なものは一通りそろっていて、しかもごみごみしていない。まさに「ちょうどいい」のですよね。温泉で言うなら、40度くらいの「ぬるま湯」かもしれませんね。

○大橋

なるほど、ずっと入っていられるような。

○榊原様

逆に言うと、刺激がないのかもしれないですね。だからこそ、そのあたりをみなさんの生活実感から話し合っていくことが大切だと思います。政策研究大学にいる以上、少し「それらしい」言い方をしなければならないという意識があるかもしれません。しかし、「それらしく」言うことは後からいくらでも文章として整えることができます。それよりも、まずは本質的に何なのかという点を丁寧に見ていくことが大切だと思います。

○大橋

確かにそうですね。市や県の方からも「学生らしさのある意見を求めています」と言われています。そう言われると、やはりもう少し自分たちの実体験をベースに考えることも大事だと感じます。

○榊原様

出ていくこと自体は仕方がない部分もありますが、「また戻りたい」「住みたい」と思ってもらえる地域にすることが大切だと思います。そのためには、なぜその人たちが逆に戻ってきたのか、あるいは1度外に出た人が地域をどのように見ているのか、といった点を明らかにすることが重要です。そうした視点から、既往研究でどのような調査が行われているのかを確認したり、実際にそうした人々へのヒアリングを実施したりすることも有効だと思います。

ただ、確かに統計的にはそうしたデータがあるのかもしれませんが、実際には難しい部分もあります。統計上は人の移動として扱われるため、もともと仙台に住んでいて東京に行き、再び仙台に戻ってきた、いわゆる出戻りのようなケースを追うのは大変です。無理がありますね。

○大橋

もしかしたら市役所や宮城県の方では、どういう傾向の人が戻ってくるのかというノウハウをある程度蓄積している可能性もあると思います。そこは1度聞いてみようかなと思いました。また、PRしやすい「仙台らしさ」で言うと、やはり自然が豊かであることなのかなと思っていました。

○榊原様

自然が豊かなところなんて、いくらでもありますよね。森林面積でいえば、岩手県の方が多いですからね、みたいな話もありますし。だから、1つの特徴で語るのか、それとも本当に満遍なく何でもそろっている、「平均点のまちです」みたいな感じなのか。例えば、偏差値で言えば「偏差値50です」みたいな印象なのかもしれません。

○大橋

今回はまち班の3人に加えて、しごと班とひと班のメンバーも同行させていただいております。

○榊原様

なるほど。しごと班からはどう見えていますか。

○山下

しごと班から見ると、やはり「戻ってきてもらうためには何かしらの動機が必要」であり、それはやはり仕事だと思います。

先ほどの説明にもあったように、企業誘致や総合職的な仕事があれば、30代以上の方が家族を連れて移住してくる可能性もあります。そうなれば、「まち」という観点も関わってきて、先ほど出た子育て環境なども重要になると思います。なので、「まち」のターゲットはおそらく若者だけではないと思います。

○榊原様

それでいいと思います。それこそ、先ほど言ったように、支店経済の中で異動によって仙台にきた人たちが、「あ、やっぱり住みやすいね」と感じて、そのまま定住するというパターンもあると思います。今お話に出た企業誘致だと、どのような企業を誘致しようと考えているのですか。

○山下

企業誘致についてですが、私たちは前期に宮城県が実施したアンケート調査を参考にしております。その中で、希望する職種として最も多かったのが情報通信業でした。情報通信業といっても幅広いですが、イメージとしては IT 系の職種が中心なのかなと思っています。

ただ、仙台市が今から IT 系の企業を集めようとしても、東京圏ではすでにその分野が発達しており、後から参入して十分に競争に加わっていき余地があるのかという点には疑問もあります。ですから、そのあたりについては、来週、七十七銀行のシンクタンクに伺う予定なので、そこで詳しくお話を伺う予定です。企業誘致というのは、政策提言の一つとして方向性が分かりやすい形ではありますが、その本質がどこにあるのかという点については、考える必要があると思います。

○榊原様

企業誘致といっても、企業が仙台に来るメリットはどこにあるのでしょうか。企業に来てほしいと言っても、企業側にとってのメリットがなければ誘致はできませんよね。

○山下

人材という点が大きいのではないかと思います。

○榊原様

ただ、「人がいるから呼べる」と言っても、学都仙台と呼ばれる一方で、東北大学の学生をはじめ、多くの若者が県外に出て行ってしまいます。人材が強みだと言いながら、実際にはみんなが出て行ってしまう。でも逆に言えば、そうした人々を外に出さずに、地域にとどめるための企業を誘致するという考え方もあります。一方で、東京にあったほうが集積のメリットが大きいという現実もあります。そうすると、やはり「仙台らしさ」はどこにあるのか、という話になりますね。言ってしまうと、仙台や宮城県がこれから何で経済的に成り立っていくのか、という話にもつながります。

○山下

宮城県では、ものづくり産業や製造業を中心に企業誘致を進めていこうという動きが見られます。例えば、東京エレクトロンをはじめ、PSMC などの企業の進出もその一例だと思います。

○榊原様

しかし、逆に申し上げると、私の考えを聞いて「そうですね。榊原さんが言ったから仙台らしさはこうです」と言われても困ります。私が言ったからといって、あくまで私の意見にすぎません。だからこそ、みなさんの実感から考えたほうがよいと思います。だからこそ、それを肉付けするために仮説を立てることが大切です。もし「ちょうどいい」というテーマで考えるなら、「ちょうどいいまち仙台・宮城」という形にして、なぜ人がそのように感じるのかを探るのが良いと思います。

例えば、先ほど話に出た森記念財団の日本の都市特性評価のチャートでは、様々な指標を用いて都市の魅力を評価していますよね。その 6 つの指標を独自に少し整理して、「ちょうどいい指標とはどのようなものなのか」を考えてみるのも面白いと思います。そうすると、少なくとも全国の政令指定都市を対象に、人口などの基礎データを一通り見たうえで、まずは札幌・仙台・広島・福岡（いわゆる札幌仙広福）でも比較し、仙台の「ちょうど良さ」が際立つことを示せる指標を後付けで構築すればよいと思います。例えば、「ちょうどいい」という感覚をどう捉えるかを考えるのも良いでしょう。「ちょうどいい」で攻めるなら、「すべての指標で平均点です」「オール 3 です」と言い切ってしまうのも一つの手です。オール 3 ということは可もなく不可もなくですが、ギリギリ合格している状態ともいえます。何か突出したものがあってもいいけれど、そのバランスが仙台の特徴だと捉えることもできます。むしろ、その「バランスの良さ」を強みにするという方向性もあるかもしれません。

○大橋

なるほど、逆にそこを売っていく。

○榊原様

また、「杜の都」という呼称は仙台を象徴する大きな代名詞になっています。その「杜の都」という言葉を改めて再定義し、「ちょうどいい」と掛け合わせることで、新しい価値を生み出すことができるかもしれません。

例えば、東北大学は卓越研究大学として最長 25 年間、毎年百億円規模の支援を受け、高度人材が集まっています。そうした知の集積が今後どのように展開していくのかを考えることも大切です。それが「ちょうどいい仙台」に新たな魅力を加え、これまでになかった「らしさ」を生み出す可能性があります。

つまり、「今の仙台らしさ」と「これからの仙台らしさ」を比較し、どのように変化していくのかを見ることも有意義だと思います。そのうえで、将来的に企業誘致や人材の呼び込みを進める際には、「これからの仙台らしさはこうです」と明確に打ち出すことが重要だと思います。

○大橋

そうですね。それがセールスポイントになるかもしれません。これから目指す姿を「らしさ」として捉えていくのも良いと思いました。

○榊原様

「ちょうどいいまち・仙台です」では、なかなか響かないですね。

○大橋

住んでいる側からすると、それはとても大きな魅力だと思うのですが、住んでいない人には響きづらいですね。

○榊原様

そうですね。だから、それをどのようにアピールしていくかを、何か別の要素とかけ合わせて考えてみるのも良いかもしれませんね。

2. まちづくりの推進における主要な観点について

○平田

先ほどから、「宮城らしさ」や「仙台らしさ」を測るのは難しいと、都市デザインワークス様からお話があったと思います。そのうえで、都市デザインワークス様がまちづくり事業を進める際に、特に重視されている観点や大切にされている視点がありましたら、伺いたいです。

○榊原様

例えば、まちづくり計画を作るといっても、私たちが一方的にプランをつくるわけではありません。もちろんプランは作りますが、まずはそこに住んでいる人や関わっている市民の方々の思いを最初に丁寧に聞くようにしています。そういう意味では、「仙台らしさ」というよりも、その地域らしさというのは、やはりそこに暮らす人々の思いがベースにあるのだと思います。そのうえで、私たちがいろいろと分析してみると、地域の住民の方々、特に長く住んでいる方々には気づきにくい特徴が見えてくることがあります。プランナーとしての視点から、「これはこの地域ならではの特徴だね」「他と比べてここが強み、あるいは課題だね」といった仮説を立てながら整理し、それをプロセスの中で共有していくことも多いです。

仙台について考えると、「仙台らしさ」とは何かというのは本当に難しい問いだと思います。ただ、30年ほど暮らしてみているのは、とにかく「食が豊か」だということです。食材そのものが全然違いますし、お酒も美味しい。そうした豊かさは仙台の大きな魅力だと思います。例えば、先日企業の方々と同じような話をしていたのですが、仙台駅から10km圏内には本当に多様な環境があります。東側に行くと海があり、地下鉄東西線の荒井駅を過ぎると、田んぼや畑が広がっています。夏の時期には、朝採れの枝豆がその日のうちにスーパーに並びます。それは本当に贅沢なことだと思います。

つまり、生産緑地が近くにあり、そこで採れたものがすぐに100万人都市の人々の食卓を支えている。東京では、食材をいろいろな場所から集めなければならない状況を見ると、仙台のこの距離感はとても豊かだと思います。近くに漁港もあって魚も美味しく、お酒も美味しい。どこへ行っても食べ物が美味しいというのは、仙台で暮らすうえでの大きな魅力です。東京で同じクオリティの食事をしようとすると、とても高くなってしまいます。そう考えると、仙台には「食を中心とした豊かな暮らし」という強みが確かにあると思います。その一方で、皮肉なことに仙台や宮城県はメタボ率が高いというデータもあります。歩く機会が少ないことが挙げられます。例えば青森などでも小学生の肥満率が高いというデータがあります。東北の人は、冬は外で遊べる環境が少なく、活動量が減ることも一因のようです。また、塩分の高い食事が多いのではないかと、という仮説もあるようです。つまり、メタボ率が高いというのは一見デメリットのように見えますが、実は「食事が美味しすぎるから」という面もあるのかもしれません。ある意味では幸せなのですね。メタボになるほど美味しいものに恵まれている、というのは悪いことばかりではありません。もちろん、それを「売り」にすることは難しいですが、見方を変えれば豊かさの表れでもあります。一方で、やはり歩く習慣が少ないという課題もあります。例えば、仙台市の「健康増進計画」を見ても、歩数が少ないことが指摘されています。現在、仙台市では「1日8,500歩を目指す」と掲げていますが、実際にはなかなか難しいようです。私自身、毎日片道30分かけて徒歩通勤していますが、それでようやく平均8,500歩ほどになります。つまり、多くの人はおそらく1日5,000歩も歩いていないのではないのでしょうか。みなさんやはり車を使うことが多いですし、交通手段としてのバスも利用者が減り、ドライバー不足も深刻です。その結果、地下鉄沿線に人口が集中し、沿岸部では新たに住む人が減っている状況です。ですから、これからは「交通の移動のしやすさ」をどう確保するかが大きな課題だと思います。

また、都心部を見ると緑が多い地域もあります。自然が豊かという特徴と合わせて、まちの中にどのように緑を配置していくかも重要です。例えば、国の政策では「ウォーカブル」を掲げています。しかし、最近の夏は非常に暑く、30〜

40 度になるとまち中を歩く気にはなれません。実際には、この暑さの中で「歩きましょう」と言われても難しいですね。

でも、定禅寺通りに行くと、雰囲気が違いますよね。杜の都の環境をつくる審議会というものがあって、そこで提示された資料によると、仙台の都心部や広域市街地の地表面温度を比較すると、都心部のほうが低いというデータが出ていました。その理由として、公園や街路樹が地表の温度を下けているのではないかとわれています。調べればすぐに出てくると思いますが、これも都心部の一つの魅力だと思います。真夏はカフェの外のテラス席でコーヒーを飲むなんて考えられないほど暑いですが、定禅寺通りのケヤキ並木の下に行くと、体感温度が本当に違います。そう考えると、あの空間は大きな価値ですね。「杜の都」という言葉を、具体的な環境として実感できる場所の一つだと思います。

結局、どこを切り口にするかですが、私なら「飯がうまい」でいいと思います。本当に食べ物が美味しいしコスバもいい。例えば、宮城は純米酒の割合が全国でも特に高い県の一つです。震災後にはワイナリーやブリュワリーも増えて、地場の資源をうまく活かした「食」に関する新しいムーブメントも生まれています。こうした動きも、仙台や宮城の魅力を語るうえで大きな要素になっていると思います。

○大橋

そういった、実際に住んでみないと分からない魅力が特に多い地域なのではないかと感じました。だからこそ、そうした魅力を活かしながら、いわゆる「関係人口」の創出につなげていくような方向性で取り組んでいくのも一つの方法かもしれないと思いました。

○榊原様

「住んでみたら離れたくない地域」といったキャッチコピーのような方向性でも良いのではないのでしょうか。そういう考え方でまとめても面白いと思います。もちろん、最終的には論文らしく、研究としての形に整える必要はありますが、そこは仮説として立てれば良いと思います。やはり、比較の視点を入れるのが一番分かりやすいですね。他の都市、いわゆる「札仙広福」との比較を通して仙台の特徴を示すのが効果的だと思います。札仙広福で比較したときに、どの指標で測れば良いのかを考えることが大事です。答えは既にある程度見えているので、「その答えを導き出すために、どのような指標を設定すれば、他都市と比べて“ちょうどいい”と言えるのか」を検討する必要があります。他の都市には、それぞれ必ずどこか突出した指標があります。そこを見つけて比較することで、仙台の“ちょうど良さ”をより明確に示すことができると思います。

○大橋

これまでは東京との差別化ばかりを考えていたのですが、確かに札仙広福との差別化という視点も重要ですね。

○榊原様

あと、仙台には、「ザ・地元の企業」といえるような存在がありませんよね。福岡にはそうした地場企業がたくさんありますし、広島にもものづくりを中心とした第2次産業が根付いています。例えば、広島では広島電鉄のように、都市のインフラを自ら抱えて運営している企業がしっかりと存在しています。一方で仙台の場合、交通インフラは仙台市交通局が担い、ガス事業も仙台市の公営企業が運営しています。そのため、民間として地域を支えるような大規模企業が少ないのが実情です。アイリスオーヤマのような企業もありますが、上場しているわけではありません。地元を代表する企業といえば、銀行や東北電力くらいでしょうか。そう考えると、先ほど話に出た企業誘致も、進めれば進めるほど外部に依存する「他力本願」的な構造になってしまうという課題があります。

○山下

そうですね。仙台らしさがむしろなくなっていくのかもしれないですね。

○榊原様

「仙台を代表する企業は何ですか」と聞かれても、すぐに名前が出てこないですね。起業しても、例えば東北大学のスタートアップのように、ある程度成長すると最終的には東京へ拠点を移してしまうケースが多いです。そのあたりが仙台の課題の一つだと思います。例えば、ナノテラスのような研究拠点もありますが、そこに研究者が常駐しているわけではなく、一定期間だけ滞在して活動する形が多いですね。そう考えると、「仙台や宮城県はこれから何で経済的に成り立っていくのか」という点は、改めて考える必要があると思います。ちなみに、仙台市の総生産は確か 5 兆円程度だったと記憶しています。

3. 「にぎわい」について

○大橋

また、「らしさ」とは少し話が変わるのですが、私たちは要素の一つとして「にぎわい」を取り上げています。この「にぎわい」を客観的に評価するための指標として、どのようなものが有効なのかという点が、かなり難しいところだと感じています。具体的にどのような指標が考えられるでしょうか。

○榊原様

「にぎわい」って、そもそも何を指すのでしょうか。

○大橋

私たち自身、まずその定義から考えなければいけないと感じています。現時点では、来街者数などのデータで捉えればよいのかなと考えています。

○榊原様

「にぎわい」と言った途端に、もう「マジックワード」のようになってしまって、そこで思考が止まってしまうことが多々あります。仙台市など行政の場面でも、「にぎわいを生み出します」といった表現がよく使われますが、では実際に何を指すのかという点が曖昧なまま進むことも少なくありません。例えば、以前「まち中のにぎわい」と「沿岸部のにぎわい」をどう考えるかという議論がありました。中心部のにぎわいと沿岸部のにぎわいでは、性質も意味合いも異なりますよね。同じ仙台市内でも、例えば駅前も「にぎわっている」と言われますし、定禅寺通りにも多くの人が集まっています。では、それを同じ「にぎわい」として扱うのか。あるいは、定禅寺通りには駅前とはまた違った種類のにぎわいがあると考えerのか。「にぎわい」という言葉を使えば使うほど、その中身を考えなくなってしまう傾向があると思います。だからこそ、具体的にどのような状態を「にぎわい」と呼ぶのかを、もう少しイメージとして明確にしておくことが大切だと思います。仙台全体で「にぎわい」という言葉を使うと、少し漠然としてしまう感じがありますよね。やはり、エリアごとに見ていくと、それぞれ特徴があると思います。例えば、ある地域では買い物を楽しむ人が多かったり、別の場所では様々なアクティビティが行われていたりします。必ずしも人が大勢いる必要はなく、少人数でもそれぞれが思い思いの時間を過ごしているような場所も、「にぎわい」と言えるのではないのでしょうか。歩行者交通量は確かに分かりやすい指標の1つですが、最近では「ウォークابل」の考え方のもとで、単に通行する人の数だけでなく、滞在時間や滞留時間、つまり、その場所にどのくらい人がとどまっているかも重視されています。このあたりの指標は、国土交通省が進めているウォークابل施策やエリアマネジメントの評価項目の中にも示されていると思いますので、そうした資料を参考にすると良いかもしれません。

ただ、個人的には「にぎわい」という言葉が使われた時点で、逆に「それって何？」と感ずることもあります。最近では、「にぎわい」とはどういう状態を指すのかを必ず問い直すようにしています。あえて「にぎわい」という言葉を使わない方がいい場合もあるのではないか、という気もしています。

○大橋

もっと具体的な指標で示した方が良いということでしょうか。

○榊原様

そうですね。エリア単位で見れば、測定できる指標はいくつかありますが、「都市全体」や「宮城県・仙台市全体」といった大きな単位で「にぎわい」と言われると、かえってイメージがぼやけてしまいますよね。繰り返しになりますが、中心部と沿岸部ではまったく状況が違います。「秋保温泉もにぎわってもらえるといいですけど」と言われても、では秋保温泉の「にぎわい」とは具体的に何を指すのか、と考えてしまいます。

○大橋

この「にぎわい」という言葉については、私たち自身もどこかモヤモヤしているところがあります。

○榊原様

そうですね。だから、「にぎわい」という言葉にこだわるのではなく、別の言葉で言い換えた方がいいような気がします。「にぎわい」という言葉は、むしろ使わない方が良いかもしれません。すでに「都市の活気や人の交流」と定義されているわけですし、それで十分説明できますよね。都市という観点で考えれば、まさに交流や人の動きがあること自体が「にぎわい」を示しているのだと思います。

○大橋

これは、ただ数値で見えていくのはなかなか難しいですね。

○榊原様

イメージですが、「交流」というと、人が動いているとか、生き生きとしている様子を指すように感じます。宮城県でも、県のデータとして毎年「商圈調査」を実施していると思います。例えば、青葉区商圈などの区分があり、中心部を含む地域ごとに「最寄り品」と「買い回り品」に分けて分析されています。「最寄り品」は日常的に購入する生活必需品で、「買い回り品」は時計など少し高価なものを購入する際に選ばれる商品です。そうしたデータを見ると、どこから買い物

に来ているのか、例えば、山形から仙台へ買い物に来る人の動きが分かります。このように、商圈データによって人の移動の傾向が可視化されており、それは人々の交流や都市の活気を示す一つの指標とも言えると思います。これは「にぎわい」というよりも、買い物や消費行動を通じて地域がどのように機能しているかを示すデータです。逆に、仙台の人が山形にどれくらい買い物に行っているのかという視点も面白いですし、山形側から見たときに、仙台からどの程度の人が訪れているかというのも比較できます。

また、人の移動という点では、「パーソントリップ調査」なども参考になります。これは10年に一度程度実施される調査で、人々の移動目的や経路などを把握することができます。都市の活気という観点では、従業者数や昼間人口・夜間人口の差を見ることも有効だと思います。例えば、国勢調査のデータから昼夜間人口比を見ると、仙台では現在おそらく105~107%程度で、昼間に仙台へ通勤・通学してくる人が多いことが分かります。一方で、広島はおそらく100%程度で、昼と夜の人口がほぼ同じです。このように、人の移動や集まる力といった観点で見れば、それ自体が都市の活力や活気を示す指標として活用できるのではないかと思います。

つまり、本当に言いたいことを伝えるために、地域に入って感じた「これが課題だ」「ここが魅力だ」という直感をもとに、どうやって他の人にもそれを実感してもらうかを考えるのです。そのために、私たちは「気づいてもらうための資料」を作ります。嘘ではないのですが、ただ自分たちが「こうだ」と言うのではなく、見た人自身が納得できるような説得力を持つ資料にすることを意識しています。つまり、私たちの感覚を裏づける客観的な資料を使って、「なるほど、確かにそうだ」と思ってもらうことが大切です。どんな資料を使えば、その地域の課題や魅力を効果的に伝えられるのかを考えることが重要だと思います。研究のテーマは、「宮城県・仙台市ができることは何か」という問いでしたよね。

○大橋

そうですね。最後に、行政の視点に立った提言をまとめる予定です。

○榊原様

行政の視点となると、行政はこれまでも様々な施策をやり尽くしていますよね。だからこそ、「東京で疲れた人が、いつでも来てください」「私たちもお待ちしています」くらいの、そういう姿勢のほうが良いのではないのでしょうか。「ぜひ来てください」というよりも、「いつでも来てください」のような。例えば「癒しのまち、宮城・仙台」というメッセージでも良いと思います。東京からわずか1時間半で来られますし、混雑もなく、心が癒されるまちです。それでいて、過度に田舎というわけでもなく、生活に必要なものは一通りそろっているような感じですかね。

○大橋

やはり「ちょうどいい」に行き着きますね。それをうまく言い換えて表現していくべきだと思います。

○榊原様

言い換えると、東京一極集中の中で、誰をターゲットにするのかということですよね。若者でもいいですし、リタイアした人たちでも良いと思います。ただ、もし本当にリタイア世代ばかりが移住してくると、住民票を移してもらえれば、介護保険の事務が仙台市に移管されるので、仙台市の介護保険事務の予算は増えます。でも一方で、生産性は下がってしまいますよね。そこが難しいところです。

今、私は51歳ですが、あと何年働けるかわかりません。25年後には私たちの世代は後期高齢者になります。その頃の人口ピラミッドを見ると、上の層が膨らんで、下が細くなっているのが一目でわかります。私たち、いわゆる団塊ジュニア世代は「最後のお荷物世代」とも言われています。25年後には仙台市の人口はおそらく90万人程度になると推計されています。高齢化率は40%近くになっているでしょう。そうになると、私たちは「支えてもらう側」になるのではなく、「支えてもらわなくてもよい」ように生きていく必要があると思います。ですから、「この人たちに来てください」と言うだけでなく、「この人たちも働きやすいまち」であることが大事ですよね。企業誘致の方向性もそうですが、「健康寿命の長いまち」といった視点も良いと思います。

○大橋

やはり若い世代だけでなく、子育て世代も同時にターゲットにしていかなければいけませんよね。どちらか一方に偏ってしまっても、持続的なまちの活力にはつながらないと思います。

4. 子育て施策について

○平田

少し話が変わってしまうのですが、私たちが現在、都市の魅力に関する要素として挙げているのが、「にぎわい」「子育て」「交通」の3つです。このうち「子育て」を取り上げたきっかけは、仙台市の市民意識調査の中で、子育てに関する施策の評価が軒並み低かったことにあります。そこから、子育てに関する環境が十分に整っていないのではないかと考え、都市の魅力を高めるためには、子育てがしやすい住環境の整備も重要なのではないかとという点に注目しました。

そのうえで、少し漠然とした質問になってしまうのですが、これから都市の魅力を高めていくうえで、私たちが挙げているような「子育て」や「住環境」といった観点は有効だと思われますか。都市デザインワークス様のお考えをお伺いしたいです。具体的には、先ほどお話にあったように、実際に事業を進められる際には地域ごとに分析をされるとのことでしたが、その分析の中で「子育てが課題」といった声が多く上がる地域はありますか。

○榊原様

難しいですね。仙台市の子育て施策の評価が低い原因は何だと思いますか。

○山下

中小企業が多いからとかですかね。

○榊原様

おそらくですが、仙台市の評価が低い理由の1つとして、周辺地域との比較があるのではないかと思います。例えば、子どもの屋内遊び場について、仙台市でもようやく整備に向けた動きが出てきましたが、山形県にはすでに多くの屋内遊び場があり、仙台からそこへ行く家庭も多いのが現状です。そのため、「山形には低額で利用できる屋内遊び場があるのに、なぜ仙台にはないのか」という不満が市民の間で生まれたのではないのでしょうか。そうした状況を受けて、今回の市長選の前に、「屋内遊び場を整備します」と掲げたのだと思います。また、例えば近隣の自治体で給食の無償化などを進めているところがあると、相対的に仙台の施策が遅れているように見えてしまいます。しかし、仙台市で同じような取組を実施しようとすると、予算規模が非常に大きくなり、他の分野を削減しなければならないといった課題も出てくるのだと思います。

いじめの問題なども大きな課題としてあります。私の子どもも昨年まで小学校に通っていましたが、今の小学校の状況は本当に大変だと感じます。私たちが子どもの頃は1クラス45人ほどで、ある意味「野放し状態」でしたが、今は一人ひとりへの対応が非常に手厚く、その分、先生たちの負担が相当大きくなっているように思います。いろいろな家庭環境の子どもが一緒になっており、先生が全てをカバーするのは本当に難しいと感じます。

また、教育面でも変化が見られます。今では塾に通うことが当たり前になっていて、教育費が非常に高くつくようになっています。仙台に限ったことではありませんが、「自分たちの時代は塾に行かなくてもよかったのに、今はどうしてこんなにお金がかかるのだろう」と感じる親も多いと思います。

社会全体の環境が大きく変化してきている中で、仙台だけが特別に評価が低いというよりは、全国的に同じような傾向があるのではないかと思います。むしろ、他の自治体が屋内遊び場の整備や給食の無償化など、特徴的な取組を打ち出していることで、「なぜ仙台ではやらないのか」という不満が相対的に強く見えているのかもしれない。

○山下

やらざるを得ないところがあるのかもしれないですね。

○榊原様

不登校の子どもは、宮城県に多いですね。仙台市も実は同様に多い傾向があります。その理由については、震災や復興の影響が一因だと言われることもあります。本当にそれだけなのかは分かりません。何が背景にあるのか、まだ十分に分析しきれていない部分が多いと思います。また、学力も全体的に低い傾向があります。なぜそうなっているのかは明確ではありませんが、国全体の中で見ると「足りていない」と思われてしまう部分があるのかもしれない。ただ、行政としてはすでにできる限りの取組を行っているとも思います。

一方で、家庭の問題や地域の環境など、行政だけでは解決しきれない要因も関係しているのではないかと感じます。

○平田

これまでは仙台市だけを見て、仙台市のデータに注目していましたが、今回のお話を通して、隣県との関係性や地理的な位置関係といった視点も重要だと感じました。

○榊原様

また、子育て施策の評価が低い要因の1つとして、「子育て」というテーマが答えやすいものであることが挙げられると思います。実際に子育てをしている方が多く、まちづくりのように専門的で少し距離を感じるテーマとは異なり、日常生活の中で身近に感じる課題だからです。一方で、まちづくりに関する評価については、例えば「駅前をもっと整備してほしい」とか、ニュースで取り上げられる場所に関して「駅前の再開発はあまり進んでいないよね」といった意見が出やすいものの、これらは比較的大きな視点での話になりがちです。

それに対して、子育てに関しては実際の当事者が多いため、「もっとこうしてほしい」といった具体的で細かな意見が出やすく、その声が評価にも反映されやすいのではないのでしょうか。もちろん、これはあくまで私の個人的な見方ですが。そうだとすると「では何をすればみんなが満足するのか」という点は非常に難しい問題です。少なくとも「学力が高いです」といった指標だけでは、子育ての満足度とは少し違うように思います。仙台市は比較的学力が高いと言われま

すが、宮城県全体で見ると全国的には低い水準です。小学5年生と中学3年生を対象に実施される全国学力テストを見ると、山形県や富山県、そして特に秋田県の学力が高い傾向があります。秋田県は教育に非常に力を入れています、その一方で若い人が県外に流出しているという課題もあります。教育水準が高ければそれが「売り」になるのかといえば、必ずしもそうではないと思います。とはいえ、私もまだ明確な答えを出せていません。考えるヒントしかお伝えできていないですが、そもそも解がない問題だと思います。

今は「解がない時代」と言われています。様々な考え方があり、どれか1つに決められるものではありませんから。だからこそ、それで良いのだと思います。ただ、もう少し仮説を明確に「これだ」と決めてしまうのも1つの方法かもしれません。もし「仙台らしさ」「宮城らしさ」を突き詰めたいのであれば、その方向で進めるのも良いと思います。一方で、「宮城県や仙台市にできること」という問いを中心に据えるのであれば、「にぎわい」「子育て」「仕事」といった視点から整理していくのが良いと思います。例えば、「ここが強みだからさらに伸ばしていこう」という方向性もあれば、「ここが弱いから重点的に政策を集中させよう」という考え方もあります。そのあたりは最終的には伝え方の問題だと思います。

○大橋

まずは仮の方向性を決めて、その仮説に合うようなデータを探していく、という進め方が良いのだと思いました。

○榊原様

いろいろな方に話を聞けば聞くほど、みなさんそれぞれ言うことが違うので、ますます方向性を見失ってしまいますよね。だからこそ、仮説を立ててもらうことが大事だと思います。「私たちはこう考えています。その仮説を検証するために、こういう視点で、こういう分析をしています、どう思われますか。」というように、もう一步踏み込んだ形で提示してもらえると、それに対して具体的にお答えできるような気がします。現時点の段階だと、まだ考えている途中のキャッチボール、いわば壁打ちの相手をしているような段階かなという印象です。

○大橋

どういった切り口で考えていくべきかについて、大変参考になりました。本日は貴重なお話をいただき、ありがとうございました。

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社ヒアリング調査要旨

・日時

10月21日（火）9：30～11：00

・場所

仙台市青葉区中央三丁目3番20号5F

・調査協力者

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社：大川口 信一 様

・参加者

学生：川内野 央、後藤 翔子、高橋 豪、平田 佳那、山下 勇太郎

・調査目的

宮城県および仙台市の人口流出要因の把握と企業誘致の条件、スタートアップ支援、宮城県内の中小企業支援についてのご助言

1. 25-29 歳層の対東京圏転出超過における支店経済要因の影響について

【質問内容】

大川口 信一 研究顧問が本年4月に公表された調査研究レポート「宮城県から東京圏への人口流出の要因分析」（以下「調査研究レポート」とします。）の13-14頁に記載のある「宮城県の転出超過率の要因分解」では、2024年の宮城県における東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）への高い転出超過率（男女計・男性・女性いずれも1位）について、支店経済要因が大きく寄与していることが指摘されています。特に、20-24歳の就職層だけでなく、25-29歳の層においても支店経済要因が転出超過率の引き上げを牽引していると示されています。

この25-29歳の年齢層については、我々が本年5月に実施した宮城県企画部総合政策課に対するヒアリング調査において、「ここ10年で25-29歳の県外流出が多く見られる。県内で一度就職した年代であると推察されるが、その要因が十分に把握できていない」とのご意見も伺っているところです。

そこでお伺いしたいのですが、調査研究レポートの10頁で示されている「東京圏の大企業の支店の集積度が高まると、当該企業の認知度や接触機会が高まるほか、それらへの経済的な依存度が高まり、地元企業が育ち難い環境が醸成され、これらが東京圏への就業を後押しすることになる」という支店経済要因は、宮城県内の25-29歳人口の動態に対してどのように作用しているとお考えでしょうか。ご教示いただけますと幸いです。²²⁸

【質疑応答】

○大川口様

端的に言うと「転職」の誘因になると思います。20代前半だと直接東京圏に就職の場を求めて転出してしまいましたが、20代後半になると、いったん地元の宮城・仙台に就職した方も転職するパターンが多いです。最初に就職して3年以内に転職をする人の割合は、以前は1～2割ほどでしたが、最近では3割弱にまで増えています。この層がどこに行くかという、条件の良いほうです。それが東京圏ではないかと思います。仙台の場合、データの裏付けがあるのは「宮城県経営者協会」の調査です。毎年、企業ごとの夏と冬のボーナス額を調べていて、東京に本社のある仙台支店と地元企業を分けて集計しています。それを見ると、明らかに東京本社の出先企業の方が待遇は良いです。その差はかなり大きいです。特に、大学を卒業して地元の仙台の会社に入った方たちは、働いているうちにいろいろな情報が伝わってくると思います。自分の会社の良し悪しに加えて、ほかの会社と比べてどうなのかというのは、誰でも考えると思います。そんな時に、やはり支店経済、東京本社の支店が駅周辺にあることから、その情報がすぐに入ってきます。「うちの会社は10万だったけど、あそこの会社は50万だった」というような話はすぐ広まります。統計的にもその傾向は出ていますし、そのあたりの転職動機は非常に強いと思います。

○山下

20～24歳の就職層を「第1の就職層」と捉えれば、25～29歳は「第2の就職層」として捉えることができるというわけですね。そういう意味で言えば、支店経済の要因としてレポートの中に書かれていた内容がすごく今回の話に合致するなと思いました。まず、認知度や接触機会が高まるという点があり、さらに、支店があることで地元企業が育ちにくい環境が醸成されるという面もある。そうすると、仙台市の地元企業への転職行動がそもそも起きにくいということも、おそらくあるのでしょうか。

²²⁸ 七十七リサーチ&コンサルティング株式会社「前掲資料」（注26）。

○大川口様

そうだと思います。

○山下

支店経済の統計的な表し方についてもお伺いしたいです。レポートで示されていたのは、おそらく総務省統計局の経済センサスのデータを引用されているかと思います。東京圏に本社を置く支店の事業所比率や、そこで働く従業者数の比率を用いて支店経済要因を表していると思うのですが、これがスタンダードでしょうか。

○大川口様

一般的に、おっしゃっていただいたようなデータを使うことが多いです。

2. 仙台市の都市機能拡充・企業誘致促進について

【質問内容】

調査研究レポートの15頁では、東北地方から流入する若年層の流入を保つための政策として、仙台市の都市機能の拡充と企業誘致を促進し、東京圏の大企業の支店の集積を維持することにより、東北地方から流入する若年層の貯留を保つことが示されています。

このうち「企業誘致の促進」に関して、我々は宮城県が2022年10月に公表した『宮城県内大学・短期大学学生就職等調査 企業等女性活躍実態調査 報告書』（下記参考資料のリンク先を参照願います）に注目しております。同報告書の17頁によれば、宮城県内の大学生が希望する就職先の業種として「情報通信業」や「医療・福祉」などの割合が高いことが示されています。一方で、宮城県内におけるこれらの業種の立地は少なく、東京都内への集中が見られることから、宮城県と東京都との間の産業構造の格差が宮城県内の就職層の進路選択に影響を及ぼしているものと推察されます（添付資料「WSA 中間報告会資料」の43, 44頁を参照願います）。

そのため、我々は今後、東京圏へ流出する若年層の就職ニーズを踏まえた企業誘致政策を、政策提言の1つとして検討しております。

特に「情報通信業」については、調査研究レポートでも10頁において、情報通信業特化係数と25～29歳（男女計および男性）の対東京圏転出超過率との間に有意な負の関係が示され、情報通信業の特化係数が大きい地域ほど、対東京圏の転出超過率が総じて低い傾向にあるとされています。こうした点からも、情報通信業は若年層の県内定着を左右する重要な要因であると認識しております。そこでお伺いしたいのですが、宮城県及び仙台市における情報通信業などの企業誘致政策について、どのようにお考えでしょうか。ご教示いただけますと幸いです。²²⁹

【質疑応答】

○大川口様

産業構造の違いというのは、非常に大事なポイントだと思います。感覚的にも実体的にも、こういった業種や職種に就きたいという希望は当然あります。一方で、経済学のオーソドックスな考え方では、地域間で賃金が異なる場合、労働力が移動することによって賃金水準はフラット化していくと考えられます。例えば、宮城県と東京の間には賃金格差があります。当然、賃金の高い東京に人がどんどん出ていきます。そうすると今度は東京のほうで人が余って賃金が下がり、宮城県では人が足りなくなって賃金が上がっていく。これが同じ賃金水準に近づくまで続き、最終的に均衡したところで人の移動は止まるというのが古典的な経済学の考え方です。本来であれば、労働力の移動が自由で制約のない完全競争のもとでは、賃金格差がなくなるまで人の移動が続くはずですが、実際にはそう簡単にはいきません。現実には、今も賃金の格差は残っています。

その理由の1つが、産業構造にあります。地域ごとに産業構造が違うために、賃金格差が必然的に残ってしまいます。なぜかという、産業によって資本が分子で労働力が分母の「資本労働比率」が異なります。この比率が違うことで「労働生産性」に差が生まれます。したがって、たとえ人の移動によって賃金がある程度調整されたとしても、最終的には産業構造の違いによる労働生産性の差によって賃金格差が残るというのが、経済学の基本的な考え方です。ですから、産業構造が違えば、当然ながら賃金格差や所得格差が出てきます。これが、産業構造の格差と就職層の選択との関係を説明する理論的な考え方です。

²²⁹ 宮城県「令和4年度 みやぎ女性応援プロジェクト実態調査業務 宮城県内大学・短期大学学生就職等調査 企業等女性活躍実態調査 報告書」（2022年10月）<https://www.pref.miyagi.jp/documents/44863/230328_01_tyousahoukokuuso.pdf>（最終閲覧日2026年1月20日）。

そこに情報通信業がどう関わってくるかという話ですが、情報通信は比較的労働生産性が高い産業です。特に東京の情報通信産業の労働生産性は群を抜いて高い。これはイメージ的にもわかりやすいと思います。情報通信産業といえば、代表的な企業はソフトウェア関連の上場企業や通信大手である docomo や NTT など、どれも世界的な大企業の本社が東京にあります。一方で、地方にあるのは本社ではなく子会社であることが多いです。単なる支店であれば本社との給与差はそれほどありませんが、生産子会社や分社化された子会社となると給与水準はかなり違ってきます。それでも、情報通信という産業自体が生産性の高い分野であることは確かです。したがって、情報通信産業そのものを企業誘致の対象とすることは、地域全体の生産性を高め、人の流出を防ぐという点で非常に効果的だと思います。

ただ、情報通信産業はその中身の幅が広いです。どんな企業を誘致するのかということになると、今の話からもわかるように、生産性・給料の高い企業ということになってくるので、例えば「開発型」の企業などが対象になってくると思います。一方で、産業分類上は情報通信産業には入っていないかもしれませんが「コールセンター」があります。コールセンターの従業員の方々は、ほとんどパートの職員のみなさんなので生産性が低いです。実は、仙台市はコールセンターの誘致を一生懸命にやりました。今、仙台駅の西口よりもむしろ東口は活気があると思いますが、これが1990年代の後半から2000年度ぐらいまでは東口と西口ではかなりの違いがありました。そのため、東口をなんとかしなくちゃいけないという考えで、東口に情報通信関連の企業を集めようということで「仙台 IT アベニュー」構想を立ち上げて東口に集めたんです。今でもその名残がありますが、個人的に十分な結果があったかという点と、あまりなかったと思います。ベンチャー・スタートアップ関係の施策を中心に行っていれば、20年、30年経った時に違ってきたと思います。ただ反対に、コールセンターの誘致に大きく舵を切りました。雇用数の絶対数で見ればコールセンターは何百人規模で雇用が生まれるので、この点が魅力に映ったのかもしれませんが。その影響があり、東口にコールセンターが結構ありますが、同じ情報通信業の中でも、コールセンターといったものはない方が人の流出は防げるのではないかと思います。業種に加えて中身も大事で、その業種の中でもどういった分野が人口の流出を抑えられるような効果を持つのかということが重要です。

○山下

情報通信業の中でも、やはり開発型で生産性が高い部門の企業誘致と、コールセンターなど労働生産性が低い部門の二分化はできるのだと思います。

仙台市や宮城県でも現在、労働生産性が高い ICT 関連企業の開発部門の集積を目指しているのだと思います。宮城県であれば「宮城県情報通信関連企業立地促進奨励金」という施策を行なっています。ただ、研究を進めていく中でどうしても思ってしまうのが、全国的に競争が激しい中で、宮城県や仙台市が特別何か秀でているポイントがあるのか。関連した施策で、仙台市が情報通信業の誘致で十分な結果を出し、その後、誘致された企業が経営成果を十分に上げられるのかというのが疑問に思うところではあります。そういったところで仙台はどのような可能性があるのでしょうか。

○大川口様

今のご指摘は的を射ていると思います。やる気になればどこでもやれます。仙台市や宮城県がでない、あるいは他の地域に比べて優位性がある部分、そういったものとのセットで売り込んでいかないと、なかなかうまくはいかないと思います。

この点、やはり東北大学や人材の供給が行えるという強みをどのように活かしていくのかという点だと思います。これが長年の課題であって、なかなか解決ができないところなのだと思います。なので、このようなところに、1つ大きく重点的に取り組むというような感じはあっていいのかもしれない。

○山下

東北大学の学生がやはり将来の働き手として期待されている部分が多分にあるかなと思うので、企業誘致でもこの点を積極的に売り込んでいるとは思いますが、現状とのギャップもあるのかなと思いました。

○大川口様

仙台市や宮城県内にある情報通信関係の地元企業で名前が知れているところってほとんどないです。そういった状態の中で、魅力があるから「仙台市どうですか」という風に言っても、企業にも学生にもなかなか振り向いてもらえないということが現実的にあるので、この部分のギャップをどう回収していくのか。これは永遠の課題でありつつ、じっくり取り組んでいく必要もあると思います。

せっかく東北大学があって人材供給の資源があるので、これをうまく活かすようにはどうするかということにかかっているのだと思います。これは東北の他県と比べて、宮城県の1番の優位性だと思います。

3. 企業誘致と支店経済が東京圏への就業を後押しする可能性について

【質問内容】

調査研究レポートの10頁では、対東京圏の転出超過要因として「産業集積要因」が挙げられており、特に情報通信業の東京圏への集中が若年層の流入を促していると言及されています。

一方で、先にも触れたとおり同頁では「支店経済要因」として、東京圏の大企業の支店が集積する地域では、当該企業の認知度や接触機会の増加を通じて東京圏への就業志向が高まり、さらに地元企業が育ちにくい環境が醸成される可能性があるとも言われています。

そこでお伺いしたいのですが、仙台市や宮城県において、情報通信業などの企業誘致を進めることが、地元産業の成長を阻むリスクを伴うのか、それとも地域経済の活性化につながる可能性があるのかについて、どのように考えることができるでしょうか。

また、もし企業誘致を政策提言として盛り込む場合、地元企業の成長を抑制せずに地域経済の好循環を生み出すための誘致条件や留意点についても、ご教示いただけますと幸いです。²³⁰

【質疑応答】

○大川口様

基本的にはトレードオフの関係にあると思います。支店経済の「光」と「影」とも言えると思います。つまり東京圏の本社の支店が集積することによって生じるメリットと、それに伴って地元企業が育たないというデメリットがあります。

仙台市の人口は100万人以上で、いわゆる「消費都市」というカテゴリーに入ると言えます。当然その分の消費需要があるということなのですが、一方で仙台市や宮城県の小売部分において、それに見合った企業はありません。例えば、スーパーでAEONとか全国展開しているところはあります。そうではない、いわゆる2番手として展開しているスーパーで、宮城県内に他店舗展開しているスーパーだと、山形県の「やまざわ」とか福島県の「ヨークベニマル」とか。ドラッグストアだと「薬王堂」は岩手県です。東北の他県に本社がある企業が宮城県に進出していて、宮城県で業績を挙げているのが現状です。

宮城県や仙台市というのは、東北の他県、あるいは東北以外の他県から見ても、消費市場で草刈場になっていると思います。宮城県と仙台市において対抗できる食品スーパーは存在せず、本来であれば人もいるのだから、消費は必ずあって、それに匹敵するぐらいスーパーの会社はあつてしかるべきなのにありません。そういったビジネスチャンスうまく事業に結びつけていけない「仙台気質」といったことが気質的なものと言われている。

中央通りは人通りがかなりあります。いわゆる中心市街地と言われているところで、人口が100万規模だと人通りのある中心市街がどこにでもあつて、仙台でも人手が減っているということではないです。一方で、中央通りに出店している店の顔ぶれは、20年前や30年前とガラリと変わっています。地元の企業はほとんどないです。地元の企業は何をやっているかというと、不動産、もしくは賃貸です。本当はビジネスチャンスがいっぱいあるのに、リスクを取って結果にしようとはなかなかできない。

少し話がずれましたが、この辺が支店経済の光と影の部分としてあるのだと思います。それであればどういった企業誘致が望ましいのかということについては、先に述べた通りコールセンターではなく、大企業の本社や開発拠点、研究所は企業誘致として魅力的だと思います。これが必ずしも、地元企業の成長の抑制に繋がるのかということ、そんなこともないと思っています。1番いい例は、震災後に企業誘致をしたトヨタの工場と東京エレクトロンの工場です。これは、歴史上に残るような偉業だと思います。今までの宮城県の企業誘致は、例えば村田製作所など電子部品の工場などを誘致してきたわけです。従業員規模500人-1000人とかの大きな工場を誘致して、そういった工場が仙台にはあります。ただそれは、単品部品の加工工場なので、県外から部品を調達してきて、そこに加工を加え、再度県外に出してしまいます。そのため、ほとんど付加価値は残りません。一方で、トヨタの工場と東京エレクトロンの工場の何が違うのかというと、「完成品の組立工場」という点です。部品の加工工場ではなく、完成品の組立工場なので、自動車産業はわかりやすいですが、ピラミッド型のサプライヤーが張り付いて、供給体制が出来上がります。トヨタの工場も10年以上経って、多くのサプライヤーの企業が進出してきて、1つの完全な自動車のクラスターが出来上がっています。東京エレクトロンも同様です。そういった中で、宮城県の付加価値額の創出、つまり「稼ぐ力」に非常に大きなインパクトを与えています。

これが地元企業とどう関係するのかということですが、例えばトヨタとか東京エレクトロンぐらい地元企業との格差があると関係がないです。つまり企業誘致をしても競争が起きません。むしろその企業の下請けになるためにみんなが頑張ります。例えば「トヨタの下請け企業になりました」というのは、それだけで非常に価値があります。宮城県内の企業でもかなり下請けに入ったところがあります。ただ、トヨタの下請け企業になること自体が非常に難しい。一方で、難しいがゆえに「下請けになれた」ということで、その会社のネームバリューがすごく上がりますし、実際にそれは技術

²³⁰ 七十七リサーチ&コンサルティング株式会社「前掲資料」(注26)。

力があることの裏付けなので、それ相応の人材の確保ということにも結びついてくると思います。そのため、プラスの相乗効果の方が、遥かに強いと思います。逆に中途半端な方が地元企業と競合する可能性もありダメだと思います。情報通信業の関係でも、そういった企業誘致を目指すのであれば、県内の企業では立ち打ちできない規模の企業、あるいは直接的に関わりがなくても、優秀な人材を活かせる研究開発施設がいいのではないかと思います。例えば、東京エレクトロンは半導体製造装置でトップクラスの会社です。

東京エレクトロンは東北大学との結びつきも非常に強いです。半導体の関係で、お亡くなりになりましたが、大見忠弘先生という方がいらっしゃいます。アメリカのインテルでも活躍しておられた方ですが、大見先生との共同研究を行なって東京エレクトロンは半導体製造装置を開発しています。青葉山にある東北大学未来科学技術共同研究センター（NICHe）の研究拠点にも半導体のクリーンルームがありますが、そこで半導体のプラズマエッチングという加工工程を行うことができます。こういった製造装置を東京エレクトロンは開発しました。今や学生も直接、東京エレクトロンに就職する人もかなりいると思います。このような関係になるのであれば、必ずしも地元企業の成長の抑制というようなことにはならないのではないかと思います。

○山下

トヨタや東京エレクトロンについて我々は製造業として捉えていたのですが、これらの会社の研究開発部門が重要な役割を担っているというイメージでしょうか。

○大川口様

まさに自動車や半導体製造装置を作るための研究技術者のみなさんということです。これらの企業が誘致されることによって地元企業の技術力が上がって、人材も厚みを増してきてということになると思います。トヨタであれば Tier1 などサプライヤーのピラミッド構造がありますが、宮城県の企業は Tier3 くらいです。これが Tier2 や、ましてや Tier1 になることができれば、これはすごいことです。このレベルにまで成長できるように、いろいろな支援を行うというのが一つの方向性ではないかなと個人的には思っています。

何もないところから環境を作っていくのは難しいので、例えばトヨタや東京エレクトロンは他県からきた誘致企業ではありますが、これから 30 年、40 年、長期間に渡って拠点を置いているのであれば、次第に地元根差した企業になると思います。このように、下請けの地元企業が一緒に育つような環境が作れるのであれば、理想的なのではないかなと思います。

4. 主に理工系の東北大学卒業・修了生の定着を念頭に置いたスタートアップ支援と地域へのイノベーション還元について

【質問内容】

調査研究レポートの 15 頁では、若年層の東京圏への放流を抑制する政策の 1 つとして、「学生の就業意欲が高い先端的・創造的なスタートアップを育成すること」の重要性が示されております。

東北大学における学士課程から修士課程への進学率を見ると、全国平均が 11.5%であるのに対し、同大学では 2023 年度の卒業生 2,402 人のうち約 1,383 人（約 58%）が進学しており、その多くが工学部・理学部出身であることが確認できます。また、修士課程修了後の進路をみると、海外企業や、仙台市・宮城県内には拠点を置かない製造業の企業への就職が多く、優秀な理工系学生の域外流出が課題となっています。

こうした背景を踏まえ、我々は理工系人材を仙台・宮城に定着させるとともに、域外からも呼び込むことを目的に、スタートアップ支援の強化を政策提言の一つとして検討しています。

もっとも、仙台市には大学発スタートアップを支援する仕組みが既に存在する一方で、スタートアップ企業は成長段階において東京圏へ拠点を移すなど、イノベーションの成果が地域経済に十分還元されていないのではないかなという問題意識をもっております。

（１）そこでお伺いしたいのですが、スタートアップ企業が仙台市及び宮城県に定着するためには、どのような条件や支援が必要であるとお考えでしょうか。

（２）また、人脈や資金、人材面などにおける東京圏との格差を踏まえると、事業の立地にとらわれずに「イノベーションの成果を仙台市へ還元する」仕組みづくりについても検討する必要があると考えております。そこで、調査研究レポートの 15 頁で言及のあった「学生の就業意欲が高い先端的・創造的なスタートアップを育成する」政策において、スタ

ートアップ支援を通じてイノベーションの成果を地域へ還元するための方策や方向性についてはどのようにお考えでしょうか。ご披露いただけますと幸いです。²³¹

【質疑応答】

○大川口様

まずは東北大学で約6割が修士課程に進学することについてですね。いきなり話が脱線しますが、今回の調査研究レポートの中に、大学進学時に東京圏出身の学生が地方に転入して、卒業する時に東京圏に戻ってしまうという減少が要因としてあるということを「逆Uターン要因」として記載したかと思います。少し前の2000年代だと東北大学への入学生の都道府県別の割合が、東北地方で4割程度だったと思います。宮城県が15%程度ですね。東北6県で4割、関東地方で25%程度だったと思います。ただ、最近は関東地方で4割、東北地方が3割で宮城県が1割になっています。多くの関東圏の出身者が東北大学に入学してきて、この人たちが逆Uターンで東京圏に戻ってしまうというパターンが定着してきています。一方で宮城県の出身者の割合は少なくなっていますが、宮城県の出身者も県内に残る割合が少なくなってきました。特に関東圏への割合が高くなってきているというのは、1つには旧帝大というブランド力があると思います。ただ、せっかく宮城県に来たけれど定着しないで転出してしまっています。

スタートアップを支援するときにどういった視点が必要なのかについてですが、スタートアップでも企業ごとに最終目的が異なっている点については重要な視点だと思っています。例えば、MicrosoftやAppleのように世界的な企業を目指すのか、または地域の活性化などに関連した分野で頑張っていくのかというように最終目的の違いはあります。地域の特性に応じてビジネスを考えるのか、それとも世界の市場を狙っているのか、これによって支援の仕方は当然異なってくると思います。世界市場を目指すのであればかなり大変で、先ほどのお話にあったように資金的な面や上場するのであれば、それまでの人的サポートなどが不可欠です。これが宮城県と仙台市で十分にできるのかと言われれば実際には難しいです。

そのため、地域の特性に応じた地域活性化といった分野におけるベンチャーのサポートは大いに意味があるのではないかと思います。例えば、宮城県と東北地方で言えば「農業」だと思っています。農業は冒頭で触れた資本労働比率が非常に低く、労働生産性も低いです。高齢化も進んでいて、後継者もいない。一方で、地域の産業の中で稼ぎ頭の産業が何かという時に、農業はどこの県あるいは市町村、特に東北地方では稼ぎ頭を担っています。1番の理由は米です。米は地方を中心に東京圏を中心に移出しています。その分の儲けもありますから、米を中心とした農業分野は差し引きで考えると大幅な黒字です。そのため、この分野を生かすというのは絶対に必要だと思います。今でも農業分野については、スマート農業がいろいろな広がりを見せていますが、もっと伸ばすことができると思います。農業は、いろいろな意味で規制が残っているので、その分難しいところもありますが、最近は規制も徐々に緩和されてきています。これに合わせて、先進技術を結びつけて農業の分野に活かしていく動きはいろいろなところで確認できますが、まだまだ成長する余地はあると思います。この点、特に地域の特性として優れている東北地方、宮城県、仙台市で展開していくというのは非常に伸びしろが見込めます。こういった分野に重点的に支援していくというのも、1つの形としてはあるのではないかなと思います。

○山下

スタートアップの中でも世界市場を目指す会社であれば仙台市に残る理由はなく、おっしゃっていただいた通り、メガバンクを後立てに世界的に進出していききたいというのが最終目的だとすると、仙台市が支援の対象とするのはおそらくそこではないのだろーと思います。他の文献でも農業は注目されていて、高齢化や後継者不足といった問題がある中で、スマート農業などによって潜在的に伸びる可能性があるのだろーと感じました。東京圏ではおそらく宮城県や仙台市にある美味しいお米などは作れないと思うので、まさにこの分野が稼ぐ産業になっていく余地というのは十分にあるのかなと思いました。

○大川口様

農業は生産性の観点からは足を引っ張っている最大の要因です。例えば、「農業の分野の人を増やしましょう」となると、人を増やした分だけどんどん生産が落ちていきます。それでは意味がないので、人は多少減ってもいいので、「生産性を上げて稼げるようにする」というところに視点を切り替えても良いと思います。

こういった問題は、物事の裏と表または光と影、トレードオフの関係にあると思いますが、どちらか一方の面だけで見てしまうと「ダメだな」とか「これはいけるな」というところで単発で終わってしまします。大体はいい面と悪い面が

²³¹ 七十七リサーチ&コンサルティング株式会社「前掲資料」(注26)、東北大学「卒業後の状況(進路状況調査)」(2024年5月) <<https://www.tohoku.ac.jp/japanese/profile/about/06/about0604/>> (最終閲覧日 2025年10月14日)。

裏表の関係にあるので、その両方を捉えたうえで「こっちの問題があるけれど、こうすれば解決できるだろう」という展開をしていくと、政策の方向性は見えてくると思います。

5. 宮城県内の中堅・中小企業の成長支援について

【質問内容】

調査研究レポートの15頁では、若年層の東京圏への放流を抑制するもう一方の政策として、「宮城県内の中堅企業で伸びしろの大きい企業を抽出し大企業への成長を支援すること」の必要性が指摘されています。

現在、仙台市では、「地域中核企業」の輩出に向け、仙台市内に本店を有し、地域中核企業としての成長意欲をもつ中小企業を毎年度最大5社選定し、最長3年間の短期集中型支援を行う「地域中核企業輩出集中支援事業」が実施されています。

一方で、貴社の田口 庸友 首席エコノミストも委員の一人である「仙台市中小企業活性化会議」の第38回議事録（14頁）では、地元企業の「成長志向」が低い要因として「人口が微増しているため、市内総生産の減少や将来的な市場縮小が実感されにくい」といった点が仙台市からの仮説として示されています。

こうした現状を踏まえ、我々は政策提言の1つとして、東北大学の研究シーズを活用した産学官連携による「ものづくり産業」の育成など、企業の成長意欲を喚起する取組の可能性を検討しております。例えば、東北大学産学連携機構の「地域産業支援アドバイザー制度」など既存制度を活かしつつも、現行制度では企業からの相談が前提となっているため、行政や大学側から積極的に支援を働きかける仕組みを設けることができないかと考えております。

そこでお伺いしたいのですが、調査研究レポートで言及された「宮城県内の伸びしろの大きい中堅企業に対する支援」政策に関して、具体的にどのような取組が求められるとお考えでしょうか。ご教示いただけますと幸いです²³²。

【質疑応答】

○大川口様

政策の方向性として行政や大学側から働きかけるというのは良いのではないかと思います。企業からの相談を待っていてもなかなか来ないです。東北大学の堀切川一男先生という方が、仙台市で「御用聞き型企業訪問」をやっていました。そのような、こまめな支援活動の実績もある一方、仙台の気質といった点は感じられるので、企業を積極的に後押しすることで一皮むけるような会社はかなりあるのではないかと思います。自分の会社が持っている「いいところ」の部分を客観的に気づいていない会社もあるのだらうとは思いますが。

10年程前から使われている言葉で「コネクター・ハブ企業」という言葉があります。「コネクター」と「ハブ」を足したのですが、「ハブ」は自転車の車輪のハブで、「コネクター」はハブ同士を結びつけるような意味を持っています。企業には、このような「コネクター機能」と「ハブ機能」を両方持っている企業がかなりあります。ハブ機能については、地元の原材料を使って製品を作る、いわゆる「地産地消」です。コネクター機能は、作った製品を自分の販売ルートで域外に販売するという、いわゆる「稼ぐ力」であり「地産外消」です。地産地消と地産外商、両方とも兼ね揃えている会社が何社かあります。一番わかりやすいのは水産加工業です。石巻の港で揚げた魚を加工して練り製品が作られます。これがハブ機能です。この練り製品は、大半が仙台や東京に出荷されます。これで外貨を稼ぎます。これをコネクター機能です。なのでコネクター機能とハブ機能、地産地消と地産外消の機能を一緒に持っているような会社を、もっと育てる必要があると思っています。地方創生が大々的に言われ始めた10年程前から、経済産業省が力を入れていました。コネクター・ハブという概念は、もともと東京大学の坂田一郎先生が提唱した考え方ですが、この機能を持った企業をピックアップして、重点的に支援すると、地産地消と地産外消は同時に行われるので、経済波及効果は2倍、3倍になります。宮城県の場合だと水産加工業は1つの例だと思いますが、他にもあると思います。こういった会社への継続的、重点的な支援を行った方がいいと思います。その結果、地域の企業が中核的な企業に育ち、いわゆる「伸びしろがある企業」になるのではないかと思います。

あとは、行政が企業に対して積極的な働きかけをする際に、対象の企業をピックアップする作業がかなり大変です。コネクター・ハブ機能を有する企業を抽出する方法も、先ほどの坂田先生が考えてシステム化されています。以前、私が確認した時には、宮城県でそういった企業に該当するのは水産加工業が多かった印象です。水産加工業自体も、国内に

²³² 七十七リサーチ&コンサルティング株式会社「前掲資料」(注26)。仙台市「第38回仙台市中小企業活性化会議要旨」(2025年5月) <<https://www.city.sendai.jp/kezai-chose/kurashi/machi/kezaikoyo/koyo/kaigi/documents/38gijiroku.pdf>> (最終閲覧日2025年10月14日)。東北大学産学連携機構「東北大学地域産業支援アドバイザー制度」 <<https://www.rpip.tohoku.ac.jp/jp/information/chiiki/>> (最終閲覧日2025年10月14日)。

限れば、実は市場としてはあまり成長期待ができないです。一方、海外は異なり、少し前から国内だけでなく、海外市場を考えないと商売は成り立ちません。海外市場の開拓の余地というのは、まだまだ十分にあると思います。これは農業分野も同様の状況だと思うので、狙いを定めて支援していくということが効果的ではないかなと思います。

○山下

当初、産学官連携で想定していたのは、主にものづくり産業でした。東北大学の研究シーズを生かすというのは水産加工業にも関連するということですね。

○大川口様

実際に共同研究の実績があると思いますが、東北大学の農学部だとか、意外なところでは文学研究科にある心理学研究室などがあります。文学部の坂井信之先生という心理学の先生がいらっしゃると思いますが、味の研究をされています。例えば学生のみなさんに、ペットボトルに入ったコカ・コーラとペプシコーラを2つずつ置いて、飲み比べさせると、ラベルのある方が本物だと感じるそうです。なので、味は感覚的な思い込みで感じる部分と、実際に消費した時の味をどこで感じるかというと、8割-9割は嗅覚だそうです。そのため、商品を作るというのは、パッケージなどの見た目は非常に大事だと思います。あとは、消費の段階に入って、パッケージを開けた時に最初に出てくる匂い。これが非常に大事なのだそうです。そのため、大学での学術的な理論と、実際の商品化はかなり密接に結びついてきて、製品を販売する時には、単純な技術だけでは済まないところがあるので、この辺はうまく活かしていく余地はまだまだあると思います。

○山下

最後に、宮城県と仙台市における企業の成長意欲をどのように捉えていらっしゃるのかということをお伺いしたいです。仙台市における中小企業活性化会議では、東北地方唯一の政令指定都市として自然と人が集まり、今後、市場が縮小するなどの危機感がないという点が指摘されています。

○大川口様

従来から、そういった気質的な部分はあると思います。危機感というよりは、現状維持的だとも言えます。いわゆる保守的なところがあり、新規の参入などに非常に抵抗があるのだと思います。1970年代から「大規模小売店舗法」という法律がありました。今ではスーパーやショッピングセンターが郊外に多くあると思いますが、一昔前は市内の中心部に大きな商業施設を作るということは出来ませんでした。なぜ出来ないのかというと、面積が一定以上の商業施設を作るときは、地元の商店などに対して同意を得る必要があり、なかなか同意をしなかったからです。同意しない地域の典型例が仙台市と静岡市です。こういったこともあり、排他的な環境が残りと、従来から既得権益を得ていたという点が言えるのではないかと思います。全体としては沈んでいくので、その内に限界が訪れます。結果として、中央通りにおいて不動産・賃貸業が増えた。彼らは不動産・賃貸業で、勝手にお金が入ってきます。この辺は、アニマルスピリットやイノベーター気質などにおける乏しさがあると思います。

特によく比較される「札仙広福」の中で福岡と比べたら、雲泥の差があります。福岡はチャレンジングであると感じます。この点は、株式を公開している会社の数などで見比べて見るとわかります。例えば小売の世界では、福岡や北九州で展開しているネットショッピングやテレビ通販の会社はハビネスクラブなど福岡に本店を置いている会社がかなりあります。長崎であればジャパネットたかたです。東北と九州ではよく比較になりますが、そういった精神的な面で九州の方がはるかにチャレンジングです。ただこの精神面をどのようにテコ入れするのかという点はなかなか難しい問題だとも思います。

○山下

研究の過程において、「仙台市の地場の企業の成長志向がない」というロジックを作るときに、先ほど言及があった株式を公開している会社以外に、どのような定量的な測り方が考えられますでしょうか。また株式を公開するという意味合いはどのようなところにあるのでしょうか。

○大川口様

その企業のステータスという点では違ってくると思います。成長のステージは株式を公開している会社と非公開の会社では異なります。

その他の測り方という点では、宮城県に本社を置く企業が他県にどの程度、支店を出して進出しているかというような他地域への展開をどのくらい積極的にやっているのかという面を見ると面白いのではないかと思います。国が5年ごとに公表する経済センサスで確認することができると思うので、「他地域にどのくらい出店する意欲があるのか」という成長意欲を表すデータの1つとして利用できるかもしれません。

公益財団法人東北活性化研究センター ヒアリング調査要旨

・日時

10月22日（水）10：00～11：30

・場所

仙台市青葉区中央二丁目9番10号

・調査協力者

公益財団法人東北活性化研究センター 千葉 眞樹様 橋本 有子様

・参加者

学生：大橋 栄馬、川内野 央、後藤 翔子、小林 諄樹、高橋 豪、平田 佳那、山下勇太郎

チューター：丸野 泉紀 教員：原田 賢一郎 教授

・調査目的

東北圏における人口流出要因とアンコンシャス・バイアスの把握

1. 宮城県内企業における女性人材活躍推進に向けた取組について

【質問内容】

貴センターが令和2年に実施された「人口の社会減と女性の定着に関する意識調査」報告書の23頁には、若い世代から選ばれる地域になるために「多様性と経済的自立可能エリアを実現し若い世代の選択肢を増やす」ための地方企業に対する提言（解決方策）として、「働きたい女性を支える多様な職場づくりの強化」が挙げられています。

我々としても、多様な就業機会を提供し、特に女性において自分に合ったライフデザインが選択できる社会を実現するための現状把握や課題認識を進めるにあたり、宮城県内企業へのヒアリングの可能性を検討しております。そのため、貴センターにおいて、現在の宮城県内企業における女性人材の採用や活躍推進に対する姿勢や取組状況をどのように認識されているかについて、ご教示いただけますと幸いです。

このようにお伺いするのは、貴センターが令和4年に実施された宮城県からの受託事業「みやぎ女性応援プロジェクト実態調査業務」報告書の企業編に「Q16 貴社における女性活躍を推進するうえでの課題について教えてください」という設問が記載されており（88頁）、女性の活躍推進などについての県内企業の取組状況の認識をお伺いすることで今後の研究の参考にさせていただければと考えたためです。²³³

【質疑応答】

○川内野

宮城県内企業における女性人材活躍推進に向けた取組に関する、質問の背景や意図を簡単に説明させていただきます。2021年に東北活性化研様が実施された「人口の社会減と女性の定着に関する意識調査」で示された課題を踏まえまして、現時点で県内企業で女性の活躍推進に向けてどのような取組が進んでいるか、ご教示願います。私たちとしては県内企業へのヒアリングを今後検討しておりまして、まずは東北圏の調査研究を行っておられる東北活性化研様の現状認識をお伺いしたいという狙いがあります。

○橋本様

女性人材の採用や活躍については、大企業や中小企業問わず、積極的に取り組んでいる企業とそうでない企業が依然として分かれているというのが現状です。中小企業でも積極的に取り組んでいる企業もあります。また、宮城に限らず東北圏内において非常に素晴らしい取組をされている企業もあります。「宮城の企業」という括りで見ると、宮城県のホームページに「ずうっと宮城」というサイトがあります。そこでは「女性応援企業」や「宮城で働く女性」などのキーワードで企業検索ができますので、まずはそちらをご参照いただくと良いかと思います。

○川内野

ご説明ありがとうございます。私から1点、質問させていただきたいのですが、先ほど東北圏内の企業では先進的な取組が行われているとお話を伺いました。取組を行っている企業とそうでない企業を比較した場合、どのような違いがあるとお考えでしょうか。橋本様のお考えをお伺いできればと思います。

²³³ 公益財団法人東北活性化研究センター「前掲資料」（注225）。公益財団法人東北活性化研究センター「前掲資料」（注225）。宮城県「令和4年度 みやぎ女性応援プロジェクト実態調査業務 宮城県内大学・短期大学学生就職等調査 企業等女性活躍実態調査 報告書」（2022年10月）<https://www.pref.miyagi.jp/documents/44863/230328_01_tyousahoukokusyo.pdf>（最終閲覧日2025年9月15日）。

○橋本様

制度が整っていても、社員の満足度との間に差がある場合があります。また、採用できても定着率があまり良くない企業も見られます。採用がうまくいって定着率も高い企業と、そうでない企業とは違いがあると感じています。最近では、女性活躍というよりも、多様性を重視した雇用（ダイバーシティ）という考え方が広がっています。男性の意識も変化しており、女性が出産や育児をしやすい環境というよりも、男女ともに育児休暇を取得でき、家庭と仕事を両立できる環境づくりが重視されています。その制度が実際に機能しており、男性職員も利用できているかどうかが重要です。育休制度は整備されていますが、実際に男性職員が利用しているかどうかを見ると、制度と実態が必ずしも一致していないケースがあります。また、女性管理職の登用についても、数は増えていても、意思決定権を持たない管理職にとどまっている場合もあります。制度の整備状況は進んでいるように見えても、実際の運用や意識の面では企業間で差が大きいのが現状だと思います。

○川内野

ありがとうございます。社員の満足度のお話があったと思いますが、それを客観的に測るのは難しいのではないかと感じました。実際には、どのような方法で把握されているのかをお伺いしたいです。

○橋本様

社員の満足度は、定着率に表れてくる部分が大きいです。

○川内野

入社 3 年以内の離職率など、そういった数値をもとに判断されているということですね。ありがとうございます。もう 1 点お伺いしたいのですが、育休を取りやすい環境づくりや、男女ともに休みたいときに休みが取れる職場づくりといった取組を進めるうえで、企業の幹部や上層部の意識が重要になると思います。こうした取組を実践している企業では、やはり上層部のマインドセットも一般的な企業とは異なっているのでしょうか。

○橋本様

そうですね。比較的若い世代の経営者の企業ほど、先進的な取組を進めている傾向があると思います。特に 30 代から 40 代の経営者のほうが、積極的に取り組んでいる印象があります。一方で、地方の場合はどうしても経営層の中心が 60 代から 70 代と高齢の方が多い傾向にあります。こうした背景から、経営者層の年齢構成が東京圏とは異なっており、そうした経営層の意識や世代の違いも、若い人材が東京圏へ流出していく要因の 1 つになっているのではないかと思います。

○原田教授

今おっしゃったのは、地方のほうがどちらかというと年齢の高い層の方々が経営の実権を持っているというイメージだということですね。分かりました、ありがとうございます。

○山下

定着率についてお伺いしたいのですが、あまり知識がなく恐縮なのですが、定着率というのは企業のほうで公表されているものなのか、それとも行政のほうで公表されているものなのでしょうか。

○橋本様

企業のホームページなどに定着率を載せているところは少ないと思います。また、定着率に関する情報は、行政が体系的に把握しているわけではないと思います。

○山下

ありがとうございます。

2. 就職等を契機とする 20 代人口の県内定着に向けた企業の採用活動の状況について

【質問内容】

宮城県人口動態では、就職等を契機とする 20 代人口の女性の東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）への転出超過となっており、私たちはこの状況を改善する必要があると考えております。この女性層を県内に定着させるには、企業側のより活発な採用活動が求められるものと思います。

ついては、県内企業の採用活動について、例えば、マンパワー不足、費用対効果が低いなどの事由で対応に苦慮している状況を認識しておられましたらご教示いただけますと幸いです。

このようにお伺いするのは、先にも触れた宮城県からの受託事業「みやぎ女性応援プロジェクト実態調査業務」報告書の学生編の「Q7 現時点で希望する就職先の場所をお選びください」の回答結果（8 頁）によると、宮城県内・宮城県外の「どちらでも良い」と回答している女子学生が約 3 割（29.2%）となっており、このうちには県内に就職する可能性があったものの、県外を選択した学生がいることが想定されることがあります。

また、同報告書の学生編の「Q15 あなたの就職関連情報の入手先を教えてください」の回答結果（23 頁-24 頁）と企業編の「Q10 採用活動で活用している手段を教えてください」の回答結果（83 頁）によると、女子学生の就職活動に関する情報入手先と県内企業が採用活動で活用している手段とに大きなミスマッチがあり、企業側の採用活動の手法にも課題があるのではないかと考えています。²³⁴

【質疑応答】

○川内野

「就職等を契機とする 20 代人口の県内定着に向けた企業の採用活動の状況について」という質問の意図を説明させていただきます。東北活性化研様の「みやぎ女性応援プロジェクト実態調査」によると、8 頁では女子学生の約 4 割が宮城県内での就職を希望し、約 3 割が「どちらでもよい」と回答していることから、状況次第では地元に着定する可能性のある層が一定数存在していると我々は考えております。それにもかかわらず、実際には多くの学生が県外を選択しており、その一因として、学生と企業の間で情報の接点にずれがあることが考えられます。実態調査の 23 頁-24 頁においては、学生は「就職情報サイト」や「大学のガイダンス」などを主な情報源としている一方で、83 頁において企業側は「ハローワークなどの公的機関」（約 76%）や「自社 HP」などの手法が中心ということが読み取れるかと思います。このように、学生が日常的に触れている情報の場と、企業が情報を発信している場が一致していないことが、結果的に、県内企業の魅力や募集情報が学生側に十分に届かない要因になっているのではないかと考えております。そこで、県内企業が採用活動を進める中でどのような課題を感じておられるのか、ご教示いただけると幸いです。

○橋本様

問題なく採用できている企業は、自社の何が足りないのか、何を改善すればよいのかという点に気づき、実際に改善できているというところがあります。逆に、採用ができていない企業は、自社の何が足りないのか、何がダメで採用できないのかということをつかっています。今おっしゃったように、ハローワークを使っている企業もありますが、学生のみなさんからすると、ハローワークは就活のなかであまり使用しないと思います。私たちも、これまでワークショップなどで、学生にお話を伺う機会がありましたが、大学 1、2 年生は「地元に残る」と答える割合が高いです。しかし、3、4 年生になっていざ就活の時期になると、「地元に残りたい」という意識が低くなるというのは、就活をしていくなかで地元企業と東京圏企業の差が見えてくるからです。

○原田教授

調査というのは、すみません、私は存じ上げないのですが、学年を絞ったりはしていないのですか。

○橋本様

していません。私たちはこれまで、東北圏にいる学生と東京圏にいる学生との合同ワークショップを実施してきました。大学 1、2 年生あたりだと、まだ地元志向が強く、東京圏に進学しても「地元に戻りたい」という意向は見える一方で、就活を終えた 4 年生や、インターンを経験している 3 年生から話を聞くと、自分の体験や経験の中で東京圏と地元企業の差を強く感じて、「地元に戻りたいけど戻らない」という意識の変化がみられます。当センターの意識調査でも、地元就職の意向は強いので、みなさん 1 度は地元で就活をしているのですが、地元での就活を通じて地元企業に対して違和感を覚えたということです。例えば、面接のときに「女性がお茶くみをするのは当然だ」という雰囲気を感じたり、「これから結婚して夫が転勤になった場合は、あなたも一緒に異動してもいいですよ」と言われたりして、男性優位の印象を受けてしまうことにより、地元企業の選択肢がだんだん少なくなっていくというケースもあります。面接は密室で行われることが多いので、そういった発言や会話の内容に違和感を覚えて内定を辞退しても、企業側にはその理由が伝わらないため、企業はなぜ辞退されたのか分からないまま、気づかないということもあります。また、企業がハローワークを利用する理由は、「採用にお金をかける」という意識がそもそもない場合が多いためです。ハローワークなどの従来の方法に頼り続け、「なぜ採れないのか」と考えながらも気づけないまま、同じ状態が続いている企業もあるということです。県内での採用の成功事例としては、先ほどご紹介した「ずうっと宮城」というサイトを見ていただければヒットすると思います。建設業のように女性が希望しにくいと見られがちな業界でも、女性採用や活躍支援に力を入れている企業もあります。

○平田

先ほど、県内企業の面接で「お茶くみ」などの発言があったというお話がありましたが、そのような状況が生まれる根本的な課題として、面接官が高齢層や男性であることが関係しているのでしょうか。

²³⁴ 宮城県「前掲資料」（注 233）。

²³⁴ 宮城県「前掲資料」（注 233）。

○橋本様

おっしゃるとおりです。役職についている年配の男性が面接でそのような発言をされるケースがあります。そのため、若い世代の意識に近い立場の方が対応することも1つの方法であると考えています。

○高橋

私から1点伺いたいのですが、先ほど「採用にお金をかけると意識がない企業が多い」というお話がありました。橋本様としては、女子学生の就職活動に関して、効果的にお金をかけるとすれば、どのような部分が重要だとお考えでしょうか。例えば、採用担当者の人数を増やす、あるいは採用担当者が県内各地に出向けるようにするなど、具体的にどのような点に投資することが効果的だとお考えか、ご教示いただけますでしょうか。

○橋本様

企業の採用戦略によって、お金をかけるポイントは異なると思います。ですので、一概にこれが正解というものはないと思いますが、大手の転職サイトに掲載する場合、ある程度の費用がかかりますので、そうした採用媒体への投資をしている企業もありますし、逆に「地元から採用したい」と考えている企業であれば、今おっしゃったように採用担当者を県内各地に派遣するといった人的な動きや、企業イメージを高めるために地域貢献活動に費用を充てるケースもあります。最終的には、企業がどのような人材を求め、どのような方法で効率的に採用したいかによって、どこにお金をかけるかはそれぞれ異なると思います。

○高橋

ありがとうございます。

3. 東北圏と東京圏の広域連合的な新しいモデル構築について

【質問内容】

2の質問で述べたとおり、宮城県の人口動態では、就職を契機とする20代女性の東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）への転出超過が顕著であり、この状況の改善が求められています。こうした現状を踏まえると、東京圏を模倣するのではなく、地域固有の強みである、「宮城らしさ」「仙台らしさ」を活かしたまちづくりを進めることが、若者に「選ばれる地域」となるために不可欠であると考えております。

貴センターが令和2年に実施された「人口の社会減と女性の定着に関する意識調査」報告書の25頁でも、「東京圏と対抗するのではなく、東北圏と東京圏の広域連合的な新しいモデルの構築」が課題解決の方向性として必要であるというご指摘を拝見しました。

そこでお伺いしたいのですが、このような新しいモデルの構築を踏まえたとき、宮城県や仙台市はどのような特徴を有するとお考えでしょうか。

我々としては、東北新幹線の開通とその後のスピードアップにより東京圏との時間距離が札幌や広島、福岡などと比較して近いこと、また支店経済として、大企業の支店が多く集積し、東京圏との経済的・人的結びつきが強いことなどが、そのようなものとして挙げられるのではないかと考えております。

現在、我々は「宮城らしさ」「仙台らしさ」を活かしたまちづくりの方向性を検討しており、そのきっかけや示唆を得る目的からも、貴センターとしてのお考えを賜いましたら幸いです。²³⁵

【質疑応答】

○川内野

「東北圏と東京圏の広域連合的な新しいモデル構築」について、質問の意図を説明させていただきます。「人口の社会減と女性の定着に関する意識調査」25頁で示された、「東京圏と対抗するのではなく、東北圏と東京圏の広域連合的な新しいモデルの構築」という考え方を踏まえ、我々は広域連合的モデルについて、東京圏と東北圏を対立軸としてではなく、一体的な経済・生活圏としてとらえなおす考え方だと理解しており、宮城県・仙台市のような地域でも活かすことはできないかに関心を持っています。例えば、宮城で暮らしながら東京の仕事をテレワークで行うといった形に加えて、宮城・仙台の持つ強み（東京圏との時間距離の近さ、支店経済であること）をどう生かしていくかが重要だと感じています。そこで、こうした東京との連携を前提とした地域づくりという視点から見て、宮城県や仙台市にはどのような特徴や可能性があるとお考えか、ご見解を伺いたいと考えております。

○橋本様

²³⁵ 公益財団法人東北活性化研究センター「前掲資料」（注225）。

東北圏は東京圏との時間的・地理的距離が近いという点で、九州や関西と比べても非常にアクセスが良い地域です。ただこの近さは、人口流出の観点から見るとむしろデメリットになります。私たちの調査結果からも、東北圏出身者は東京圏に出ていくハードルが他地域の出身者に比べて、簡単に移動できてしまう距離感であると感じています。

また、支店経済という構造の中で大企業の支店が多く存在するため、どうしても東京圏と比較しやすくなってしまいます。その結果、転出の動機につながることも多いです。昨年実施したインタビュー調査でも、東京にも支社がある東北支店に就職した方が「東京の同期と比べて経験の幅が狭く、成長の差を感じて焦り、東京に異動願いを出した」というケースがありました。このように、東京圏との距離の近さや支店経済構造は、流出を促す要因として作用していると思います。

ところで、みなさんは宮城らしさ・仙台らしさを生かしたまちづくりについて、どのようにお考えでしょうか。

○大橋

私たちもこの点についてはかなり悩んでいたのですが、「これが宮城らしさだ」と明確に言えるものがあるというよりも、むしろないものがないけれど、人が多すぎるわけでもないという、ちょうど良いバランスのようなものが宮城らしさ・仙台らしさなのではないかと感じています。ただ、それをどのように打ち出していくかが難しいとも思っています。東京への近さも、必ずしもデメリットだけではなく、むしろプラスな面もあるのではないかと考えています。例えば、休日に東京へ行こうと思えば、札幌や広島、福岡などと比べてもアクセスしやすい距離にあります。東京にも比較的近く、都市の規模も十分にあり、自然も豊かで、都市機能がある程度コンパクトに集約されている一方で、少し車を走らせれば自然豊かな環境にも行ける。そうした多様な要素のちょうど良さというのが、仙台や宮城の持つらしさであり、魅力なのではないかと感じています。

○橋本様

それは、客観的に見ての魅力でしょうか。それとも、ご自身にとって感じる魅力という意味でしょうか。

○大橋

まず、自分自身が魅力だと感じている部分が大きいですし、他のメンバーに聞いても同様に「そこが魅力だ」と感じている人が多いです。また、仙台市が運営を受託していたインターネットサイトの中でも、「ちょうど良さ」をテーマにした特集があり、自然環境の豊かさや都市の規模の適度さなどが紹介されていました。そのため、私自身を含め、仙台や宮城に実際に住んだことのある人にとっては、そうしたちょうど良さが魅力として映るのではないかと認識しています。

○橋本様

では、実際に就職先として宮城を選びますか、あるいは選びましたか。

○大橋

それを言われると、非常に答えにくい質問ではあるのですが、自分としては、若いうちは東京で経験を積みたいと考えています。ただ、将来的に子育てをする段階になったときには、仙台に帰ってこられるのであれば戻ってきたいという思いも強く持っています。

○橋本様

非常に率直なお話だと思います。本当に多くの方が「ちょうどいい」「住みやすい」とおっしゃいます。しかし、住むにはいいけれど、就職や娯楽の面では十分な環境ではないために転出していく。そのため、「ちょうどいい」ということが若い世代を定着させるために有効かについては、私は疑問を持っています。また、推し活や趣味活動のために東京圏へ通うという話もありますが、確かに新幹線で1時間半ほどと近いとはいえ、片道で1万円程度かかります。そうした金銭的な負担を考えると、東京に住んで働いたほうが便利だと考えて東京圏に就職する方もいます。このような現状を踏まえると、みなさん自身がもう少し自分ごととして考えてみることも大切だと思います。みなさんの世代のほうが、より現実的な感覚を持っているのではないかと感じます。

もう1点補足すると、東北圏の地場企業の中には、「1度地元から外に出て幅広い経験を積んだ人を採用したい」と考える企業も少なくありません。ただし、地域の人口を維持（これ以上減少させない）という観点から見ると、出産・子育ての適齢期という問題があります。30代後半や40代を過ぎてから地元に戻ってきたとしても、そこから結婚や出産に至ることは現実的には厳しいです。そのため、「これから結婚・出産を控える若年女性をいかに定着させるか」が課題となってきます。昨年実施したインタビュー調査では、既婚の方より「これから子どもを産むなら実家の近くが安心なので、できれば戻りたい」というご意見がありました。

しかし、「地元に戻ると世帯年収が下がってしまう」「収入が減ると子育てに十分なお金をかけられないのではないか」という不安を感じているということで地元に戻ることを躊躇しているということでした。海も山もあり、人も程よくいて、「ないものがない」「ちょうどいい」というのは確かに魅力的ではありますが、それが本当に若い世代を地元で定着させるための要素になり得るのか、そこについては私はやはり疑問を持っています。

○原田教授

今のお話を伺うと、例えば子育て環境や費用面の支援などが手厚い地域、東京近郊でいえば流山市のような取組が挙げられますが、そうしたモデルのほうが、子育て世代やこれから子育てを控えている世代にとっては、より魅力的に映るということなのでしょうか。

○橋本様

地域の人口が減っている原因は、婚姻数の減少ならびに、これから結婚や出産を控える若年女性の流出にあります。そのため、重点を置くべき施策は出産や子育て支援そのものではありません。みなさんが就職活動をされる際に、子育て支援に力を入れている地域かどうかで就職地を選ぶことはあまりないと思います。出産・育児支援は、すでに結婚・出産している方を対象としたものであり、これから結婚や出産を迎える世代には届いていません。結婚・出産を控えた世代が減少していることが人口減少の主な要因であることから、行政としては結婚支援に取り組む必要があると思います。

4. 宮城県及び仙台市における若者人材の流出要因と企業環境について

【質問内容】

貴センターが2024年4月に発行された機関誌「東北活性研 vol.55」に掲載の「東北圏企業におけるリスクリテラシー推進に関する実態調査」では、東北圏においては首都圏への人材流出により人材確保が困難となる中、企業が持続的成長を遂げるためには、限られた人材を最大限に活かす視点が求められ、そのためにリスクリテラシーの推進が必要である旨が記載されております(36頁)。また、地域内に新たな知識・スキルを習得できる環境があれば、転職希望者が県外ではなく県内の企業を選択する可能性が高まるとのご指摘も拝見いたしました(46頁)。

そこでお伺いしたいのですが、現在の宮城県および仙台市において、若者が自らの知識やスキルを活かせると感じられる企業が多いか、あるいは少ないかについて貴センターとしてどのような認識をお持ちでしょうか。

このようにお尋ねするのは、5月に宮城県庁へのヒアリング調査を行った際、「ここ10年、25歳～29歳の県外流出が多く見られる。県内で一度就職した年代であると推察されるが、その要因が把握できていない」というお話を伺ったためです。

我々自身の周囲を見ても、地方で経験やスキルを積んだ社会人が、より高い給与や裁量権、事業規模などの条件を求めて県外へ転出する状況を見てきました。我々としてはこうした要因が背景にあるのではないかと考えておりますが、これを裏付ける客観的なデータを得ることができておりません。貴センターにおかれましては多くの研究・調査を実施されていると存じます。本件について、要因をどのようにお考えになるかご教示いただけますと幸いです。²³⁶

【質疑応答】

○高橋

4番目の質問について、高橋のほうからご説明させていただきます。質問の内容としては2点ございまして、まず1点目は、宮城県や仙台市に若者が自らの知識やスキルを生かせると感じられる企業が十分に位置しているかに関して貴センターの認識をお聞かせいただきたいと考えております。2点目としては、宮城県内企業のリスクリテラシー環境が不十分であることが人口流出の要因と考えられるかどうかについて、貴センターのお考えを伺いたいと考えております。宮城県庁でのヒアリング調査の際に「25歳から29歳の県外への人口流出の要因が把握できていない」というお話を伺いました。県内で一度就職した層が流出してしまっている要因について、私たちはその宮城県内企業におけるリスクリテラシー環境の不十分さにあるのではないかという仮説を立てております。そこで、多くの研究・調査を実施されている貴センターに本件の要因をどのようにお考えになるかについてお伺いできればと思います。

○橋本様

まず1つ目のご質問についてですが、若者が自らの知識やスキルを生かせる企業が多ければそもそも若年層の流出には至っていないと思いますので、リスクリテラシー制度が充実している企業は、宮城県や仙台市には多く存在していないのが現状だと考えられます。

みなさんもそうかと思いますが、今の若い世代の方々は比較的、ご自身のキャリアアップに重きを置いて就活をされているかと思います。それが働く社員の方々にとって分かりやすい仕組みとなっているかが重要ではないかと思っています。分かりやすさとは、自分がどういった働き方をして、どのように成長できるのかというプロセスが可視化されているかということです。成長できる仕組みが分かりやすい形で整っていれば、企業の定着率にもつながり、それが地域への定着にもつながるのではないかと考えています。昨年実施したインタビュー調査でも14人中、6人が新卒で地元就職

²³⁶ 公益財団法人東北活性化研究センター「前掲資料」(注225)。

をされていました。しかし、その方々は何年間で地元で勤務した後、転職や異動で東京圏に転出されていました。キャリアアップや成長の機会を求めて東京圏に転出していることが私たちの調査で明らかになっています。

○原田教授

ご回答いただいた中で、キャリアや成長機会がなかなか見えてこない企業があるというお話がありましたが、これは男女問わずということでしょうか、それともとりわけ女性の意見というような感じでしょうか。

○橋本様

私どもの調査は若年女性だけを対象にしておりましたので、男女の比較についてお示しできるデータは持ち合わせておりませんが、キャリアや成長チャンス以外にも、地方特有の労働環境というものも転出の一因として明らかになりました。年間休日の少なさに加えて、そもそも人口が少ないので、ノルマを課せられてもその売り上げが生まれるだけのお客さんが地域にいないというお話もありましたし、車を持つことに負担を感じて、公共交通機関が発達している東京圏に転出したという方もいらっしゃいました。

○高橋

貴センターの刊行物である「東北圏企業におけるリスクリテラシー推進に関する実態調査―企業及び労働者の人材育成・能力開発の現状から考察するリスクリテラシー推進方策―」において、「企業の人材育成において、大学などの教育機関がほとんど活用されていない」という記述がありました。また、「企業は経営者と事務職にリスクリテラシーを求めており、前者には DX や GX などの成長分野、後者にはデジタル化に伴う業務効率化に関する知識を求めている」という旨の記述もありました。これらの記述に関して、2 点お伺いしたいことがございます。1 点目として、DX や GX、業務効率化に関する知識・スキルを求めているのであれば、大学などの教育機関で学ぶような分野ではないのではないかと感じています。そこで、大学を活用したリスクリテラシーについての事例や具体例がございましたらご教示願います。

○橋本様

後日、調査担当者からご回答いたします。

○高橋

ヒアリング全体を通しての質問をさせていただきます。1 番の質問では、自社の採用活動に何が足りないのかに気づける企業と、何が足りていないのかに気づけていない企業という表現がございました。また、「採用活動にお金をかけると意識がない企業」についても「気づけていない企業」とおっしゃってございました。

その点に関しまして、気づける企業と気づけない企業の違いが生じる原因について橋本さんの意見をお聞かせください。私たち WSA としては、12 月の最終報告会での政策提言にあたり、若者・女性の採用、働き方に関する政策について、企業のどこにアプローチをするのが効果的という点について、具体的な政策を立てられていない状況にあります。気づけない企業と気づける企業の違いがどこから生じているのかについて、橋本様のご意見をご教示願いたいと思います。

○橋本様

課題意識を持っている企業は、採用活動に関する取組はもちろんのこと、地域貢献活動など、地域における自社の存在意義を明確にされている企業が多いと思います。先を見据えられているかどうか、考える力があるかどうかということになってくると思います。

○高橋

経営層など企業の中心の方にアプローチしていくということになると思います。行われている取組としては、行政や民間団体による一般企業向けの講座が考えられますけれども、そういった取組の課題としては、そこに来る企業自体はそもそも気づけているからこそ来ているというところもあると思います。その場合、そういったアンコンシャス・バイアスやジェンダーギャップに関する講座あたりを広めていくことしか方策がない中で、どうすれば届かない層にアプローチができるのかについて、橋本様のお考えがございましたらご教示願います。

○橋本様

この先経営者層の若返りとともに企業の意識的な部分も変わってくるとは思います。私たちがフォーラムや勉強会で情報発信をしていく中で、頭では理解したとしても、「自分ごと」として実践できているかどうかは別であるという課題もあります。

○山下

企業の意識改革について、本来的には企業の取組がやはり重要であると思っています。しかし、企業の取組というのはトップの意識次第であり、そのような中で行政の役割をどこに見出せるのかという点が気になっています。例えば女性活躍について行政の役割をどのような点で考えているのかについてご教示願います。

○橋本様

地域の人口が減り続ける中で、何が原因かをきちんと地域住民に周知していく必要性はあると思います。一企業がいくら改革をしたところで、結婚相手のパートナーの方に専業主婦を希望されたり、祖父母世代の理解を得られなかったりするので、地域全体のアンコンシャス・バイアスの払拭という意味では行政側からの発信も必要だと思っています。企業向けの支援としては、先進的な取組を行っている企業への補助金の交付などもあります。

○山下

そういう補助金にしても行政がついているということも、学生から見れば1つの安心感、信頼というところもあると思います。

○橋本様

趣味活動を充実させることができる環境も求めていることから、20代に刺さるイベントを誘致することも、1つの方法と考えます。

○平田

橋本さんがおっしゃってくださったイベント誘致についてですが、20代とかの若者に刺さるようなイベントを行うべきとのことでしたが、それはイベントを行うことで東京圏に転出した若者に地元に戻ってきてもらうために行っているのか、地元にいる若者に地元に残ってもらうためのものなのか、どちらを目的にしているのかについてご教示願います。

○橋本様

そこに住みたいと思える地域にするためのイベントなので、どちらにも該当します。インタビュー調査では、趣味活動を理由に転出している人も実際に多かったのですが、地元に残ろう・戻ろうと思ってもらえるきっかけとなればと考えています。

○高橋

私たちWSAでは、「アンコンシャス・バイアスの存在」と「地方の若年層の東京圏への転出」の間に因果関係が存在することをどのように立証するかという点にかなり苦労しております。橋本様におかれまして、因果関係をどのように証明していくかについて、知見等ありましたらご提供いただければと思います。

○橋本様

アンコンシャス・バイアスの存在が採用活動における女性軽視にも繋がっていることが、意識調査やインタビュー調査で確認されました。新卒の女性採用枠の少なさや職種に男女差があることが転出の原因になっていることが明らかとなりました。

○大橋

インタビュー調査では14名の対象者がいらっしゃったということですが、こういった方を対象に行われたものだったのでしょうか。

○橋本様

高専卒、専門学校卒、短大卒、大卒の方々、みなさん最終学歴まで地元や近隣の県（東北圏）にいらっしゃった方々です。就職か転職で東京圏に行かれた方を対象としたため、「東京圏に進学して戻ってこない」というパターンではないところが特徴的です。また、20代の方々の生活における推し活や趣味活動のウェイトの高さを感じ取ることができた調査でもありました。

○大橋

そうしますと、若年層の居住地選択において、イベントや趣味活動の要素が軽視できないものであるという事でしょうか。

○橋本様

趣味活動を楽しめる環境が、自分が勤める事業所や地域にあるかどうかという点も、就職地を選択する際の要素の1つとしてありました。

○川内野

以上を持ちましてヒアリング調査を終わらせていただければと思います。我々の拙い質問に真摯にお答えいただき、またお忙しい中お時間を頂戴し、本当にありがとうございました。

株式会社日本政策総研 若生幸也様 ヒアリング調査要旨

・日時

10月23日（木）10：00～11：30

・場所

オンライン

・調査協力者

株式会社日本政策総研 専務取締役：若生 幸生様

・参加者

学生：川内 野央、後藤 翔子、高橋 豪、平田 佳那 教員：原田 賢一郎 教授

・調査目的

地方自治体における男女共同参画施策の実態把握及び地域課題におけるアンコンシャス・バイアスの捉え方の明確化

対話形式による質疑応答

1. アンコンシャス・バイアスと人口流出の因果関係について

○若生様

データとしては明確に示されているものはないと思います。少なくとも、ファクターXの報告書には、Uターンと多様性・寛容性の指標との間にある程度有意な関係が示されています。それをもとに議論を組み立てることはできると思いますが、他の要素が多く含まれているため、アンコンシャス・バイアスが主要な要因であるとまでは言えないと思います。やはり、仕事を求めて転出する、あるいは進学による転出が主要な部分を占めているのは間違いありません。仮に地元にも同じ条件の仕事があったとしても、戻るかどうかという点では戻らない人が多いと思います。その点は、仕事や給与などの条件だけでは説明できない部分があると感じます。

例えば、私の出身地である岐阜県でも、同じ条件の仕事があったとしても「戻る」と答える人は少ないと思います。これは大学進学時に「外に出たい」という意識とも関係しているように思います。特に女性のほうがそうした意識を持つことが多いと思います。親との関係の中で、例えば「いつまでに結婚するのか」「子どもはいつ産むのか」といった話がされることもあります。最近は少なくなりましたが、私の地元のような地域ではまだ普通に交わされる会話です。

田舎の結婚式では「早く子どもの顔が見たいですね」といった発言をスピーチでされることもあります。これは悪意ではなく、よかれと思って言っている場合が多いですが、受け手からすると違和感を持つこともあるでしょう。また、「この町ではお酒が飲めないややっていけないよ」と言われるような地域もあります。私はお酒を飲まないのですが、そう言われると「では行かない」と思う人も出てくるでしょう。こうした空気感のようなものが地方には確かにあります。私自身は、そうしたハードルを乗り越えてでもやりたい仕事があれば行くタイプですが、誰もがそうとは限りません。こうした要素は統計的に示すのが難しく、「地域を取り巻く空気」として捉えた方がよいと思います。

したがって、アンコンシャス・バイアスは転出の主要因ではないかもしれませんが、地域によっては確実に存在し、考慮すべき要素だと思います。栃木県のような製造業中心の地域では、女性が活躍できる職場が少なく、東京にも近いため転出が多いです。ファクターXの調査でも、栃木では「離脱意向（地元を離れたいと考える人の割合）」が高いという結果が出ています。ですので、アンコンシャス・バイアスと人口流出を直接的に結びつけるのは難しいですが、背景として無視できない存在であると考えます。

○川内野

例えばインタビュー調査などを通じて、アンコンシャス・バイアスが存在することを定性的に示すことは可能でしょうか。

○若生様

統計的に取得されたデータがあれば引用するか、みなさん自身でアンケートやインタビューを行って積み重ねる方法が考えられます。女性活躍をテーマにしている有識者へのインタビューを行い、意見を得るのも1つの手だと思います。私の資料にもありますが、内閣府の『地域の経済2023』には、「お茶出しなどの準備は女性が担っていた」といった事例や、「住民のつながりが強く、世間体が重視される文化」といった記述があります。これは直接的ではありませんが、性別役割分業意識を表す典型的な事例として引用できると思います。ただし、アンコンシャス・バイアスを統計的に直接扱っているデータや、転入・転出との関係を明示したものは、現時点ではほとんど存在しないと思います。

栃木でもよく言われるのは「高齢男性の寛容性が低い」という話ですが、実際には女性のほうが低い場合もあります。地方では、高齢女性が若年女性に対して「この年齢なら結婚」「この年齢なら出産」「この年齢なら家を買う」といった

考え方を押し付けるような場面も見られます。これは、男性的なライフステージモデルを前提とした価値観が、女性同士の間でも再生産されている例だと思います。アンコンシャス・バイアスは、男性から女性への一方向的なものではなく、女性同士の間にも存在しており、それが若年層の意識や行動に影響を与えている可能性があります。特に、女性同士の関係の中でそうした意識が見られることが、栃木では転出要因の1つになっているように感じます。そのため、この点には注意して分析を進めたほうがよいと思います。

2. 寛容性について

○平田

寛容性とは、地域や都市の中でどのような特性や環境の要素によって育まれていくのでしょうか。

○若生様

寛容性は「無関心とどう違うのか」みたいな話とも密接に絡んでくると思っています。都市では、みんな他人に無関心だから寛容性が高い、みたいに言われることがあるのですが、それは一面としてあると思います。もう1つ言えるのは「匿名性」です。名前も知られない、行動が細かく見られないという状態が保たれるかどうかは、大きいポイントです。

例えば「あの人がそこにいたよね」とか、常に誰かに見られているような環境なのか、それとも雑踏に紛れてよく分からない環境なのか。みなさんの中でワークショップ内でお付き合いしている2人がいたとして、それを内緒にしたい状況を考えてみてください。田舎の町だったら、たぶんすぐバレる。でも、普通の市、中核市、県庁所在地、政令市、東京…となるにしたがって、2人が付き合っていることは見えにくくなります。こうした匿名性は都市の寛容性とすごく密接に絡んでいます。匿名性が担保されると、何をしてもいいわけではないけれど、周りの目が強すぎない分、行動の自由度が高まり、ある程度寛容な環境ができる。秘密にしておける状態がつかれるということです。仙台なら、こうした匿名性がある程度は成立すると思います。ただ、宮城県内でも他の町になると結構厳しいかなと感じます。人口規模的に、匿名性を保つのが難しいと思います。

あとは、町の構造とか文化も関係すると思います。面白い例として徳島の神山町があります。神山町は、テレワーク拠点をずっと整備してきて、移住してくる人がかなり多い。地域活性化の先進事例として有名なところ。最近が高専もつくりました。規模は小さいけれど、多様性や寛容性をどう作るかという点で1つ面白いモデルだと感じています。

寛容性は基本、都市規模に比例しがちですが、時々突然変異のように例外が出てきます。徳島を含む四国では、お遍路文化が外部の人を受け入れる気質を育てているという指摘もあります。これは寛容でない地域ではできない文化なので、田舎でも寛容性が高まりやすい構造があるのでは、という話です。私もなるほどと思いました。

また、南相馬市の小高も、多様性・寛容性を軸にまちづくりをしている典型的な例です。小高では、転入が増えている1番の要因が多様性、寛容性だと思います。小高の人たちは原発事故で全町避難し、日本各地に散らばった経験があります。住んだことのない地域で暮らす大変さを知ったことで、この地域ではこうすべきという押しつけをしない文化ができています。また「パイオニアヴィレッジ」というコワーキングスペースがあり、起業しようとする人や、知的に高い議論をする人たちが集まっています。地方では、偏差値の高い層が大学進学で出て行き、地元に残らないという構造がありますが、小高には外から多様な人が入り、面白い議論ができる場がつけられている。こうした点が、多様性・寛容性を軸にしたまちづくりにつながっているのだと思います。

○平田

寛容性について自治体や行政ができることにはどんなことがあるのでしょうか。

○若生様

自治体ができることは、それほど多くないと思います。まずは運動論的なアプローチから入るしかないというのが正直なところです。豊岡市がジェンダーギャップ解消戦略を作ったり、鹿児島県がジェンダー平等宣言を出したりしていますが、こういう「県としてこういう姿勢でやっていきます」というメッセージを出す取組は、何もしないよりはよいと思います。姿勢だけでも示すことには意味があると思います。ただ、「じゃあ実際に何ができるのか」という話になると、どうしても共同参画施策をつくる、といった方向になります。結局、意識の話と、実際に行動を変えていかないとけないという話がどちらも必要で、意識を変えるためには宣言や運動のようなものが必要になるし、行動を変えるためには研修や認定制度のような仕組みが必要になるだろう、という感じがします。正直、男女共同参画施策がもっと行動変容につながっていれば、アンコンシャス・バイアスももっと減っているはずだと思っています。男女共同参画施策はこの40年間ずっと続いています、まだ課題が多いと感じます。自治体の大ホールを借りて有名人を呼んで講演会をやる、といった取組が多いのですが、それをやったところで、アンコンシャス・バイアスの解消や行動の変化につながるかと言われると、それでは難しいと思っています。

3. 若年層の定着や婚姻を左右する地域の条件について

○平田

仙台市について調べる中で「ちょうどいいまち」という特徴がよく挙がるのですが、先日、東北活性化研究センターでお話を伺ったところ、「そのちょうどよさは若い人にはあまり響いていない」「やりたい仕事があれば東京に出ていく」といった話がありました。また、若い人に残ってもらうには、婚姻数を増やすことが大事ではないかという話も伺いました。

婚姻数が増えやすいまちの条件や、そうした雰囲気づくりには何が必要だと思われますか。

○若生様

仙台は「ちょうどいいまち」だと私も思います。おっしゃるとおりで、東京に行ったことがある人はその良さがすごくよく分かると思います。東京出身の方であれば、なおさら感じるところがあると思います。私自身、岐阜・神奈川・仙台に住んだことがありますけれど、最初は仙台って「普通の町」「そこそこ大きい町」という感じで、ミニ東京みたいに思っていたところもありました。でも全然ミニ東京ではなくて、ちゃんと良いところがあって、本当に良いまちだなと思っています。ただ、この感覚が若い人にどう出ていくのかというと、ここはかなり難しいところだと思います。

1つ、自治体としてあまりやれていない施策でいうと、住宅のところはもっと力を入れてもいいのではないかと思います。気にかけています。仙台も含めて住宅価格の上がり方がすごいですし、マンションも高くなっていて、まともに住めないという状況が出てきています。例えば、良質なマンションや広さのある家を買おうとすると、今はなかなか難しい。東京はもう完全にそうで、本当に暮らせないレベルになっています。仙台も少しずつそちに近づいてきている感じがします。そこで出てくるのが「アフォーダブル住宅」という話で、手の届きやすい住宅をどう用意するかということです。こういうものを、例えば自治体ももう少ししっかりと整えることで、暮らしやすい環境をつくることはできると思います。結局、子どもがほしいとなったときに家の広さは当然関係しますし、家族が増えたときの住宅のことを考えると、ライフステージに合ったものが必要になります。賃貸も含めて、誰かが良い住環境をきちんと用意するというのは大事で、民業圧迫のような話はありませんけれど、直接の供給かどうかは別として、自治体が一定の役割を果たす余地はあると思っています。今の住宅政策は、昔だと県営住宅・市営住宅のように低所得者向けが中心だったのですが、今は「中間層向けで、質の良い住宅」を担うところがありません。URも新しく作ることは基本的にしません。そういう中で、結婚や出産を考える世帯が安心して住める環境をどうつくるかは、大事な点だと思います。

4. 寛容性は人口規模や地域の事情以外でつくれるのかについて

○川内野

寛容性は、人口規模や小高のような地域の事情から生まれるものなののでしょうか。こうした要因以外で寛容性をつくっていくことはできるのでしょうか。

○若生様

寛容性にはいろいろな形がありますが、結局は1番小さな単位である家族の中でつくられていく部分が大きいのだと思います。おそらく原点はそこにあって、それが少しずつ広がって地域全体の空気をつくっていく、そういう構造があるのだと思います。なので、「では家族の考え方をどう変えるのか」という話に近くなり、アプローチとしては非常に難しい側面があると思います。

例えば、M字カーブが解消されてきた背景には、人手不足が進み「男性だけの収入では暮らしていけない」という状況になってきたことがあり、その結果として女性も働くようになった、という側面があります。女性がどうこうと言われていた時代は、ある意味で労働力を十分に活用していなかった時代の名残と言えるかもしれません。今のように労働制約が続く中では、女性も高齢者も含め、皆が働いていかないと社会が成り立たないです。こうした意識の変化があったとしても、地域にはまだ以前の価値観が残っている部分があります。その点をどうしていくか、ということが課題になるのだと思います。ただ、昔と比べれば、こうした価値観は少なくなってきたと感じます。例えば私が若い頃、10年前くらいでも、結婚式で「子どもはまだ？」とスピーチをする方が普通にいましたが、現在ではそうした発言は減ってきているように思います。少しずつ改善していると感じます。いずれは解消の方向に向かうのではないのでしょうか。

とはいえ、まだ残っている部分は確実にありますので、何らかの手立ては必要です。役所が明確な表現を出すなど、いわゆる運動論のような取組だけでも効果は大きいと思います。「誰も気にしていない」と思われるのか、「問題意識を持っている人がある」と伝わるのかでは全く違います。栃木県の総合計画について講演した際にも、この点は絶対に盛り込んだ方がいいと強調しました。

○原田教授

首長の問題意識も大事になってきますよね。

○若生様

おっしゃるとおりです。茨城には、外国人も含め「地域の力になってもらわないといけない」という意識を持っている自治体があり、多文化共生の取組も進んでいます。北関東 3 県の中でもこうした姿勢には違いが見られます。県民性はそれほど変わらないと思いますが、役所の行動パターンに違いが表れているように感じます。

○後藤

宣言から戦略というステップを踏まないで寛容性を醸成することは難しいのかということをお伺いしたいと考えております。

○若生様

全然問題ないと思います。戦略から始めたとしても。あんまりそこに大きな違いはありませんので、大丈夫だと思います。

○後藤

戦略を策定する場合に集める、ワークショップなどが豊岡市で開かれていたと思います。人数は有識者が 10 名で全体の参加者が 20 名弱でしたがその 20 名弱というのがまちづくりの将来性を語るにあたって十分な数なのかというのが分かりません。集める年齢層や上限などがあれば教えていただきたいです。

○若生様

ワークショップを意思決定の材料として使うのかによってかなり違うと思います。ワークショップを意思決定の根拠に使うのは本来間違いで、意思決定をするためには、代表性のある議会なり選挙を通じて信任を得た人たちによって行われるべきです。進めていいか否かっていうことを考えると、やはりちゃんと安定化動作を取るしかありません。統計的に有意なレベルのアンケート調査を取って、その中で意思決定の材料を作り上げていくということです。ワークショップでアイデアが出た時、いろいろな視点が必要だね、みたいな感じで言うと、その無作為抽出で参加者を募集するみたいな手法があったりします。

代表性をなるべく担保するような集め方みたいところなんです。一般的にやるとこう、アンケートじゃないけど、どういう町にしたいか、みたいなことを公募したりするが、それはやりたい人だけになってしまうので、代表性も偏りができてしまいます。人数の規模とかはいくら増やしてもワークショップはワークショップなので限界があります。100 人ぐらい集めればまた別だと思いますが、そんなに集められないと思います。ワークショップの人の集め方みたいところは、多様性・寛容性というのであれば、高齢男性ばかりでも仕方ないでしょうし、民間団体から人を集めるだけでもこれも意味がないでしょうから、集め方の工夫は必要なのだろうと感じています。

○後藤

寛容と幸福の地方論では住民のつながりが面倒で出ていくというデータがある一方で若者同士のネットワークの重要性や、凝縮性についても述べられています。住民同士の繋がり、若者同士のネットワーク、凝縮性の違いというものがどういうところにあるのかってことをお伺いしたいです。

○若生様

仲間と思う人たちとのつながりが若者同士のネットワークだと思います。どちらが多様性があるかという、性別とか属性的には地域のネットワークの方が多様性があるのかもしれない。

○高橋

徳島県の神山町ではお遍路文化が、福島県南相馬市の小高地区では住民の全町避難が、地域住民の寛容性につながっているのではないかと指摘がありました。そのお話を聞く中で、寛容性・多様性を町の要素として養うために自治体・行政ができることが限られているのではないかと考えました。一方でその若生様のご講演資料には「県民向け取組、運動論を推進していく」という記載があります。これまでに、多様性・寛容性を養うための、具体的事例や、政策等ございましたらお伺いしたいです。

○若生様

政策は正直結構難しいと思います。さっき言ったとおりで何らかの指針や宣言を出すみたいところがまずスタートラインだったりします。会社の中で補助を出すみたいな話もそうですが、アンコンシャス・バイアス解消企業認定制度などを創設する方法もあります。この分野の施策はほとんどのところがやってないので、既存の政策立案の技法を組み合わせるべきだと思います。補助や認定制度で多様性・寛容性の獲得を促す政策を構築するしかないと思います。

○高橋

補助金や認定・表彰制度などの既存の政策ツールを組み合わせることで地域の雰囲気を変えていくという内容だったかと思いますが、しかし、シンクタンクの調査では、人々の理念・イデオロギーに関する分野の施策はやはり難しいと感じました。アプローチしにくい方々への方法について知見があればお伺いしたいです。

○若生様

多分全ての施策・事業に言える話だと思います。じゃあどうすればいいと考えているのか現時点での意見を聞いてみたい。

○高橋

ただ今のお話にもあった交通政策に関しては、逆走事故を防止するために、道路の構造の変化や、標識を分かりやすくするといった具体的なアプローチの手法が想定できます。

しかし、多様性・寛容性に関わる政策となると、企業であれば補助金などインセンティブの提示によって、まずは多くの人々に触れてもらい、どんどん改善の方向へ引き付けていくような、ゆっくりと進ませていく方法しか浮かんでいないところです。シンクタンクへのヒアリングでは実務の現場でもそれが1番難しい課題でもあるとお聞きしたこともあって、WSAとしてここに関する政策提言を考えていくことが重要だと考えています。

○若生様

1番何か障害になるかというデータがないことだと思います。つまり、特定しようにもそういった人たちがどういうところにどのくらいいるのかと、解消すべき対象、ターゲットになる人たちがどの程度存在しているのかが未だ判然としない点がこの分野の1番大きな問題です。

逆にこのターゲットが発見できれば施策の打ちようはあると思います。施策の対象となる人が特定できるならその人たちに向かって何か投げかけることができます。

例えば Web 広告とかに多様性・寛容性に関連するものが出てくるようなターゲティングしてマーケティングすることはできなくはないです。そもそも、大前提として、そういった人たちがどの程度存在するのかという状況の把握ができていないとすれば、それを統計的に明確にしていこうということ自体が政策提言になりうると思います。

○後藤

仙台市にもダイバーシティ推進指針はあるが、実際に進んでいるかは分からないところがあります。

○若生様

既存の男女共同参画とかダイバーシティ施策に関しては大分疑って見たほうが良いと思っています。市町村レベルの取組で言うと、ほとんど効果のない事業をやっているというのが私の印象です。課題がしっかり特定できていないし、対象となる人の問題がちゃんと明確になっていない。その要因がどこにあり、その要因に対して適切な施策・事業が打たれているかという、意味がないのではないかというひどい施策・事業が多い。仙台のダイバーシティ推進指針を見たわけではありませんが、私がこれまで様々な自治体の行政評価や施策の支援をしてきた中でいうと、男女共同参画部局の意識が低く、自治体でも全然重視されていません。なので解消には至らないっていう側面も多いと思います。私が過去 40 年間の男女共同参画施策が失敗だという話をしてきたのは、より対象を絞ってやる方がいいと思っているためです。

ターゲットとその問題が分かっているならば、やるべきことは決まってくるわけですが、本当に問題を特定できているかというのは、しっかりと見ていただいた方がいいのではないかと思います。

男女共同参画部局は典型的に有名人の講演会施策を 40 年間繰り返してきて、結局改善していません。社会全体としては改善してきているけど、それは彼らの成果ではなくて、さっきも言った通り、社会が女性・高齢者も必要にしていけるから、どんどん解消しているだけで、施策・事業で改善されているわけではないと思います。

○平田

仙台の特徴として、「ちょうどいいまち」というのが上がっている中で、「ちょうどいい」という特徴は住んだことがある人にしか伝わらない特徴だと考えられます。住んだことがない人へのアプローチが課題だと考えており、先ほどお話があった住宅施策については、住んだことのない方が対象である I ターンや J ターンの方についても効果があると考えられるかお伺いしたいです。

○若生様

私は住んだことのない人をターゲットにするのかどうかとは思いますが。全く繋がりもない人にラブレターを送って私とお付き合いしてくれませんかというのは本当に無理な話です。それと同じで、全く住んだことがない人に仙台に来てくださってというのは、よほどの魅力がないと無理だと思います。「ちょうどいいまち」ぐらいでは難しいです。

出身地の人や、18 歳まで住んでいた人、仕事で以前仙台に住んでいた人であれば、基本的に特定できています。問題になってくるのは、仙台市役所がその人と繋がり続けられる仕組みがあるのかということです。見込み客（移住してくれそうな方）を把握していて、その方々とダイレクトに繋がっていれば可能性も出てきますが、多分それを全部取り逃がしてしまっていると考えられます。見込み客かそうではないかは分からないけれども、とにかくみんなにラブレターを送るという施策が地方創生としてこれまで展開されてきた移住施策。ターゲティングという話で言えばやはりフック

がある人は優先順位が高いと思います。フックがある人を特定できているのかという点に次の問題があるのではないかなというのが私の基本的な考え方です。

テレワークがベースの企業だと、どこに住んでも良いスタイル。転職先に移住というのが地方創生では言われているかもしれませんが、こういう人たちもどれだけ特定できているかもポイントになるし、どれだけ繋がりが続けられて魅力発信ができるかというところが一番のポイントだと思います。そこで、ほとんどの自治体は繋がりが続けられていません。

1度来た人も1度その県内に住んでいた人もおそらく特定できていないと思われます。

○平田

自治体は一度その地域に住んでいて、そこから違うところに今現在いる人の動きというのは把握できていない状況なのでしょうか。

○若生様

データとしては持っているとは思いますが、それを戦略的に活用して移住促進につなげているかと言うと、全くできていないと思います。

株式会社地域計画連合 ヒアリング調査要旨

・日時

10月28日（火）13：30～15：00

・場所

ステーションフロントタワー2F（東京都豊島区北大塚2丁目24-5）

・調査協力者

株式会社地域計画連合 顧問：原 拓也様、主任研究員：田嶋 麻美様、
研究員：溝口 萌様、研究員：田村 瑞樹様

・参加者

学生：大橋 栄馬、小林 諄樹、平田 佳那

・調査目的

まちづくりにおける地域住民との関わり方および、地域の個性（＝らしさ）を活かした、
まちづくりの手法についてのご助言

1. まちづくり事業における地域住民との関わりや理解促進等に関して

【質問内容】

貴社は、様々なまちづくり事業を行われており、貴社のホームページにおいて、数々の取組を拝見いたしました。「都市・地域再生」の東京都日野市の「都市計画マスタープラン」作成事例において、地域住民の皆様とのワークショップの風景が描かれています。住民参加によるまちづくりは、非常に大切なものだと考えております。

しかしながら、地域によっては、そもそも住民がまちづくりに無関心であるなど、住民参加の意識が醸成されていないところもあります。その場合、まちづくりの企画・立案に際しても、住民の意向が反映されにくく、真に住民のためのまちづくりが行われなくなります。

そこでご質問ですが、まちづくりコンサルタントとして、まちづくり事業を進めていく過程で、住民との関わりや、住民への理解促進を行う際に大切にされていることについてご教示いただけますと幸いです。²³⁷

【質疑応答】

○小林

お送りさせていただいた質問票に沿ってご質問させていただきたいと思います。

まちづくりコンサルとして、様々な取組を進めておられると承知しています。ホームページも拝見させていただいて、素晴らしい取組が数多くある印象を受けました。地域住民の皆様とのワークショップの風景なども掲載されていました。

一方で、地域によっては、住民の方々が必ずしも積極的ではなく、住民参加が人任せになりがちな場合もあると考えています。実際に、地域計画連合の皆さまとしてまちづくりを進めるうえで、住民の皆さまとの関わり方や、理解を促進するために大切にされていることは何でしょうか。まずその点をお聞かせいただけますと幸いです。

○田嶋様

まず、資料（事前に送付した質問票）を拝見した際に感じたのは、例えば計画書を作成してパブリックコメントを募集したときに、市民の方からの回答件数が少ないといったことは確かにありますが、「まちづくりに無関心な地域」というのは実際にはあまりないのではないかと、ということです。

やはり、みなさんそれぞれにまちについて考えていることや思っていることがあるのだと思います。活動を募集しても参加者が集まらない場合もありますが、それは住民が無関心だからではなく、やり方やプロセスの問題であることが多いのではないのでしょうか。長く住んでいる方には、その地域への思いや愛着がありますし、町内会活動に参加しないとといった個別の課題はあっても、まちづくりそのものへの関心がないわけではないと思います。ですので、結局のところ、どのような切り口で関わりを生み出すかが重要なのだと感じています。

○原様

これは、みなさんが実際に現場でワークショップやまちづくりに関する住民の集まりなどに参加されたご経験から、そう感じられたということでしょうか。

○小林

²³⁷ 地域計画連合「事業紹介 都市・地域再生」＜<https://rpi-h.jp/service/sustainable-community/>>（最終閲覧日 2025年10月24日）。

そうですね。実際に、これは都市同士の比較という面もあるのかなと思います。私たちは宮城県を対象にしていますが、例えば仙台市はご存じの通り非常に積極的な地域です。

一方で、それ以外のもう少し小さな地域では、住民の方々もまちづくりに参加はされるものの、仙台市ほど前向きな姿勢ではありません。そのような違いを、現場で感じる人が多いです。

○田村様

今のお話でいうと、やはり宮城県の中でも仙台市は勢いのある都市だと思います。その分、事業も動かしやすく、まちづくりへの関心が高いのも自然なことだと感じています。

一方で、そうではない地域では、まちづくりへの関心というよりも、住民参加によって実際に何かが動くというイメージを持ちにくいかもしれません。だからこそ、ワークショップのプログラムの中で、実際にどう行動につながるのかを具体的に見せてあげることが大切なのではないかと思います。

○溝口様

私が現在携わっている地域でも、協議会を設置して活動を進めています。町内会を通じて募集をかけると、町内会の方々が参加してくださり、様々な意見をいただくことができます。実際のところ、「無関心」というよりも「どう意見を言えばいいのか分からない」といった方が多い印象です。生活の中で課題を感じていたり、「この地域のここがいい」と思っていたりしても、それを発信する場がない。つまり、住民の方々が思いや考えをアウトプットできる場が少ないというのが現状なのだと思います。

また、行政が一方的に計画を進めていると感じる方もいらっしゃいます。そのため、私が業務として関わっている協議会では、地区計画策定前に住民の意見を伺う場が設けられています。実際にそうした場では、「ここが少し課題なんですよ」といった日常生活の中で感じている声を聞くことができます。

行政の視点と、地域で日々生活している住民の視点とはやはり異なります。そのため、住民の意見を反映した計画をつくることで、一方的な行政計画ではなく、地域に根差したものになると思います。こうした住民の意見を丁寧に取り入れていくことが大切だと感じています。

○原様

本当に同感です。少なくとも、都市の規模や性格によって参加意識が決まるということは、ほとんどないと思います。まちづくりの会議であろうとなかろうと、会議という形式に関係なく、自分のモチベーションが上がったり、「それ、まさにそうなんですよ」と共感できる瞬間があると、自然と気持ちが動くものですよね。そもそも、普通の会議でも同じだと思います。今日のテーマが何で、自分にどう関係するのか、そういったことが分かっているほど、会議には参加しやすくなる。そういうことなのだと思います。

○溝口様

協議会に参加されない方に対しては、アンケートの送付を行っています。これにより、意外と若い世代の方からも回答をいただけることがあります。そのため、会に参加した方だけに限定せず、同じ内容を別のルートから伺うようにしています。そうすると、自由記述の欄に思いのほか多くの意見を書いてくださる方もいて、そうした形で住民の声を集めるようにしています。

○原様

あとは本当に、「意見があるかないか」ということと、「発言が出るか出ないか」ということは、必ずしも相関関係にあるとは思えません。

例えば、「うーん」と考え込むような表情をしている人が、必ずしも否定的なわけではないのです。むしろ一生懸命考えてくれていることも多い。そういう人を見ると、「そんな苦虫を噛みつぶしたような顔をしなくてもいいのに」と後で思うこともあります。でも、そういう人にあえて話を振ってみるのです。「小林さん、小林さんはどう思います？」みたいに声をかけると、意外と「それ、すごくいいですね」と言ってくれたりするのですよ。ちょっとしたきっかけや問いかけで、反応が引き出されることもある。

だから僕は、基本的に「人は無関心ではられない」という前提に立っています。これは田嶋さんもおっしゃっていましたが、まちづくりや都市計画に携わるうえで、とても大切なスタンスだと思います。

○小林

私たちは最終的に、宮城県庁や仙台市役所の方々に対して政策提言を行う予定なのですが、やはり民間の視点というのも行政とは異なる部分があると感じています。

また、住民のみなさんとどのように関わっているかという点も非常に重要だと思っています。行政だけの目線に偏るのではなく、より現場に近い「生の声」を取り入れたいという思いがありました。そうした多様な視点を踏まえることで、より実効性のある政策提言につながるのではないかと考え、このようなご質問をさせていただきました。

○田嶋様

そうですね。市民の方の目線もあれば、実際に事業を行う方の目線もありますし、外から遊びに来たり関わったりする方たちの目線もあると思います。そうした様々な視点を丁寧に拾っていけると、良いのではないかと思います。

○原様

今日のご質問全体に言えることなのですが、これは批判ではなく、気づきとしてお伝えしたいことです。都市計画やまちづくりの議論をしていると、主語がない、あるいは主語が不明瞭だったり、ざっくりしすぎていたりすることが本当に多いのです。感覚的には9割くらいがそうです。

例えば若い女性といっても、そのライフステージによって考え方や立場は全く異なります。独身か、子育て中か、あるいは介護を担っているのか。それによって、当然まちへの意見やニーズは変わってきます。もちろん個人差もありますが、少なくともライフステージを踏まえて議論する必要があると思います。

「多様性」という言葉でまとめてしまうのも1つの方法ですが、住民協働を考える際には、テーマによって「どんな人たちの意見を聞きたいのか」を整理することが大切です。異なる背景を持つ人たちが同じ場にいると、話しにくくなる場合もあります。そのため、あえてグループを分けたり、逆に意図的に混ぜたりするなどの工夫が必要です。

また、「生の声」を引き出すには、1度のワークショップでは十分に出てこないこともあります。だからこそ、複数回の機会を設けて丁寧に話を聞くことが重要だと思います。なぜなら、まちづくりの議論では、主語を意識して「誰のための話なのか」を明確にすることが何よりも大切だからです。今回で言えば、市としての視点に主語を置いたうえで、議論を進めていくことが必要だと思います。

○平田

では、私から追加でご質問させていただきます。先ほど、協議会に参加されない方に対してはアンケートを通して意見を汲み取っているというお話がありましたが、そうしたアンケートを実施される際には、年齢層などの属性についても幅広く対象とされているのでしょうか。世代や立場の違いを意識して調査が行われているのかという点について、お伺いしたいです。

○田村様

僕自身はアンケートを送ったことはないのですが、あれは無作為抽出で、年齢層などの属性ごとに分類して実施しているのだと思います。

○溝口様

そうですね。その地区計画に関わる対象地域の方々には、一応全戸配布という形でアンケートを実施しています。回答の際には年齢などもお聞きしているのですが、結果を見ると、だいたいどの年代も同じくらいの割合で回答が返ってくる印象です。

また、紙のアンケートだけでなく、QRコードを掲載してネットでも回答できるようにしており、その場合も大きな偏りはありません。ただし、回答方法には傾向があって、高齢の方は紙での回答が多く、若い世代の方はウェブ回答が多い、といった違いは見られます。年齢層を限定して聞くというよりは、対象となる地域の住民全員に配布する、という形をとっています。

○原様

それも、その調査の位置付けによって違いますよね。例えば社会調査として行う場合には、答えるか答えないかという行為も含めて、できるだけ網羅的に、幅広く対象を広げて実施します。

一方で、ある政策を裏づけようとする場合には、必ず仮説が立てられて、その仮説を確かめるという意味で調査のやり方も変わってくると思います。どうですか、田嶋さん。

○田嶋様

そうですね。今、溝口さんが言われたのは、限定的な範囲の地区で実施された、全世代を対象としたアンケートのことだと思います。

一方で、自治体全体の単位でアンケートを送る場合は、すべての世代に配布するのは現実的に難しいので、例えば3千人など人数を決めて無作為抽出を行い、世代のバランスを考慮した形でサンプルを抽出して送付する、という形になります。

仮説の立て方についても同様で、最初からオーソドックスに広くアンケートをばらまく方法もありますが、やはり効果的に活用するためには、「こういうことを知りたい」「こういうことを伝えたいけれど、本当にみんなそう思っているのだろうか」という仮説を確認する目的で実施することが多いです。

その際、選択肢を設けてしまうと回答が限定されてしまうため、聞きたい内容を明確にしつつも、自由記述欄を設けて

回答者が自分の言葉で意見を書けるようにするなどの工夫をしています。そのような配慮をしながら、アンケートを設計・実施していく形になりますね。

○平田

ありがとうございます。もう1点お伺いしてもよろしいでしょうか。先ほどのアンケートのお話に関連してなのですが、住民の方々の意向を把握するためにアンケートを実施する際、だいたいどのくらいの回答数が集まれば、データとして信頼できる、いわゆる確からしいものとして扱えると考えられますか。

○田嶋様

だいたい400件というのが、統計上ひとつの目安になると思います。ちょっと調べていただくと分かると思いますが、一般的にも「400件程度あれば統計的に有意な傾向が見える」と言われています。

○原様

ただ、行政側から「このくらいの割合で回収してほしい」といった形で、目標値の設定が求められることもありますよね。

○田嶋様

そうですね。やはり都市部と地方では回答率に差があります。例えば3,000件配布した場合、1,200件くらい回収できれば理想的ですが、3割程度、つまり900件ほど返ってくれば十分立派な数字だと思います。3割の回収率というのは、実際の調査としてもかなり良い方ですね。

2. 都市・地域の「らしさ」を構成する要素に関して

【質問内容】

仙台市が人々から「選ばれるまち」であるためには、単に利便性や経済指標を高めるだけではなく、「宮城らしさ」「仙台らしさ」といった地域固有の価値を育むことが不可欠であると考えております。

しかしながら、この「らしさ」という言葉は抽象的であり、文化的・歴史的・社会的側面など、様々な意味を包括していると認識しております。

私たちは、こうした「らしさ」を単なる印象や感覚として捉えるのではなく、都市のアイデンティティを形成する具体的な要素として整理する必要があるのではないかと考えております。そのうえで、「らしさ」をどのように認識し、まちづくりや都市評価に反映していくかを明らかにすることが、地域が持続的に人を惹きつける力の解明につながるのではないかと考えております。

そこでお伺いしたいのですが、貴社でまちづくり事業を行われる際に、そうした都市の「らしさ」や「個性」といった定性的な概念をどのように整理・把握していらっしゃるか、ご教示いただけますと幸いです。

【質疑応答】

○平田

では、2つ目の質問に移らせていただきたいと思います。

私たちの研究全体のテーマは、「東京圏への一極集中の是正に向けて、宮城県・仙台市ができることは何か」というもので、1年間かけて取り組んでいます。その中で、宮城県や仙台市が今後どのように「選ばれるまち」となっていくかを考える際に、特に若い世代や女性などが都市圏へ流出してしまう現状を踏まえ、地域固有の価値、すなわち「宮城らしさ」「仙台らしさ」を高めていくことが重要なのではないかと考えています。

ただ、この「らしさ」という言葉は非常に抽象的で、多様な意味を含んでいると思います。そのため、私たちとしても「宮城らしさ」「仙台らしさ」とは何かをまだ十分に掘っていない状況です。

そこでお伺いしたいのですが、地域計画連合様では、地域固有の「らしさ」をどのように把握しながら事業を進めていらっしゃるのか、その手法や工夫、あるいは掘む際のコツのようなものがあれば教えていただけますでしょうか。

○大橋

補足させていただきますと、一般論的なお話としてお伺いできればと思っております。仙台市で実際にどのようなご経験をお持ちかという部分までは分からなかったため、具体的な内容というよりは少し広い視点でお聞きできればと考えております。

「らしさ」を追求する理由といたしましては、例えば生活利便性を高めるといった取組もちろん重要だと思うのですが、それだけでは東京など他の大都市と大きな差が生まれにくいと感じています。つまり、利便性だけを追求しても、「なぜわざわざ仙台や宮城を選ぶのか」という理由づけが弱くなってしまうのではないかと思います。

そのため、宮城県・仙台市ならではの「らしさ」を明確にし、それを強みとして伸ばしていく方向で政策提言を行いたいと考えています。現在は、まさにその「仙台らしさ」「宮城らしさ」とは何かを整理し、考えている段階です。

○原様

そうすると、「誰が」「誰に対して」その「らしさ」を伝えるのか、という点も考える必要がありますね。

○平田

今のところ考えているのは、まだ私たちの中でも仮の段階ではありますが、「宮城・仙台らしさ」というものを全く住んだことのない人に伝えるのは難しいのではないかとこの点です。そのため、まずは1度宮城や仙台に住んだ経験のある人、いわゆるUターン層の方々に向けて、「宮城・仙台らしさ」を改めて伝えていければ良いのではないかと考えています。

私たち自身も地元が宮城で、現在も宮城に住んでいるのですが、実際に生活している中で感じる「らしさ」を挙げてみても、「これだ」とははっきり言えるようなものがまだ見つかっていません。やはり「らしさ」という言葉自体がとても広く、具体的にアピールできる要素が掴みきれていないというのが現状です。

つまり、お伺いしたいのは、地域ごとに存在する特有の魅力や押していけるポイントを、地域計画連合様ではどのように見出していられるのかという点です。宮城や仙台に限らず、一般的な事例でも構いませんので、そうした魅力の見つけ方や考え方のコツがあれば教えていただきたいです。

○原様

今のお話にも少し出ていましたが、やはり「宮城を全く知らない人」「仙台を全く知らない人」ではなく、どの層をターゲットにしているのかという点について、主語がまだ明確ではないように感じました。そして、「らしさ」というものは、どの地域でも簡単に語れるものではないと思うのです。

例えば、仙台のPRの1つとして「子育てのしやすさ」が挙げられるとします。ただし、それを「仙台市として」発信するのか、「仙台市の中のどの区として」発信するのか、あるいは「周辺市町村に対して」訴えるのかによって、その伝え方はまったく変わってきます。

例えば「仙台は近隣市町村と比べて、こういう点で子育てがしやすい」といったように、訴求の相手が誰かによって、「仙台らしさ」の表現は全然違ってくると思うのです。一方で、もう少し抽象的なレベルで「仙台」という都市を捉えるなら、「青葉城に象徴されるような地勢」など、地理や風景と結びつけた表現もあり得ますよね。

つまり、「何のために」「誰に向けて」伝えるかによって、「仙台らしさ」の表し方は大きく変わると思います。そういった視点を踏まえると、もう少し明確にターゲットや目的を設定することで、みなさんそれぞれに対して具体的なアドバイスもできるのではないかと感じました。

○田嶋様

そうですね。今のお話を伺っていて、おそらくみなさんが知りたいのは「業務の中で実際どのように行っているのか」という点なのかなと思いました。

例えば、特定の地区や自治体の単位など、場所が決まっていて、その中で計画を立てる場合、ミッションやテーマによって進め方は多少変わってきます。ただ、一般的な流れとしては、まずデータを使って分析を行います。人口などの基礎的なデータをもとに現状を把握し、そこから推移や変化を見ていきます。

さらに、他の地域との比較も行い、例えば「周辺の市町村や県域と比べて仙台はこういう特徴がある」といったように、相対的な位置付けを整理していきます。そうした比較や傾向を並べていくことで、「仙台にはこうした特徴があるのではないか」という仮説にたどり着けると思います。実際には、そうした分析を1から行いつつも、「もともとこういうことを言いたい」という方向性はある程度あると思うので、それと照らし合わせながら進めていく形になります。「らしさ」を表現するにあたっては、人口や土地利用などの物理的・統計的なデータもあれば、市民の感覚や意識といった定性的な情報もあります。その両面を組み合わせ、多角的に整理していくことが重要だと考えています。

○原様

例えば、私たちが関わる事業の中には、移住促進策や観光振興策をお手伝いするものもあります。観光でいえば、特に地方の観光地では「暮らすように旅してください」といったコンセプトを掲げることが多いですね。ゆっくり滞在してもらうことで、その地域の良さを感じてもらいたいという考え方です。

一方で、「オーバーツーリズム」と呼ばれるように、1度に多くの人が押し寄せて対応しきれなくなるケースもある。だからこそ、最近は個人旅行や長期滞在を促す方向へシフトしているのだと思います。そうした振興策をデザインする際には、客観的なデータ分析も行います。

例えば、「地方空港がどこにあって、羽田から何分で着くのか」「空港から目的地までの移動手段や料金」など、利便性やコストに関するデータを整理します。しかし、データだけでは伝わらない部分も多い。そこで、移り住んだ人や何度も訪れてくれるファンの方々に語り部として登場してもらい、顔出しで自分の言葉で語ってもらうようにします。その「主観」を通して地域の魅力や「らしさ」を伝える。雑誌のような構成で、その人のストーリーから地域を感じ取ってもらう

ようにするのです。なぜそうするかというと、例えば旅行先を選ぶ場合、最初に「安い」「アクセスが良い」などの条件を確認しますよね。移住を考える人であれば、子育て環境や教育環境といった基本条件をまずチェックします。

そうした「基本条件」をクリアしたうえで、「じゃあ、ここでどんな暮らしができるんだろう」というイメージが湧くかどうか次の決め手になる。だからこそ、地域の魅力を「語り」で表現し、イメージを喚起することが大切なのです。

つまり、移住であれば住民数を増やすこと、観光であれば「良い観光客」を増やすことなど、ミッションによって「らしさ」の表現方法は変わります。客観的なデータだけでなく、主観的な語りを組み合わせることで、より説得力のある発信ができる。

一方で、もしシティプロモーションとして仙台の魅力を発信する場合は、少しアプローチが違ってきます。その場合は、まず「昔からの仙台の人たちが何を大切にしてきたのか」を丁寧に聞き取ることが大切です。そうして得られた価値観を市民全体で共有し、シティプライドとして根付かせ、それをもとに発信していく。

もし私がそのようなプロジェクトを行うなら、例えば「仙台 100 人会議」のような形で、多様な人に集まってもらいます。三代にわたって仙台に住んでいる人、仙台が好きで移り住んだ人など、そうした人たちを 100 人ほど集めて話を聞く。すると、昔から住んでいる人が改めて自分たちの魅力に気づいたり、新しく来た人の視点から新しい「らしさ」が見えたりする。その共通するエッセンスを整理して言葉に落とし込むことで、「仙台らしさ」が自然と形づくられていくと思います。

○大橋

住んでる人や、それこそ行政の内部に聞いていくことで、どういうらしさをアピールしていきたいかを聞いていた方がいい。ということですかね。

○原様

「行政」という括りで見るとはなくて、市役所の職員であろうと誰であろうと、まずは地元の人として「あなたが 1 番大切にしていることは何ですか」と聞くべきだと思います。

「らしさ」というのはすごく難しい言葉ですが、例えば「お孫さんに伝えたいことは何ですか?」とか、「何を残したいと思っていますか?」といった聞き方をします。それは、単に形として残るものだけではなく、思いや価値観のようなものを含めて聞くということです。結局、何のためにこの「らしさ」をまとめるのかによって、聞き方や視点も変わってくると思います。

○溝口様

私もどちらかというと田嶋さんに近い考えです。「らしさ」という言葉はやはり漠然としている部分があると思います。これまで積み上げてきた「らしさ」を掘り起こすのであれば、データや歴史など、過去の蓄積を具体的に調べていくことで、歴史に基づいた仙台らしさのようなものは見えてくると思います。

一方で、未来に向けて「どういうまちにしていきたいか」を考える場合には、原さんが言われたように、実際に住んでいる方に「何を残していきたいか」を尋ねるなど、どうしても個人の感覚的な部分に寄っていくのかと感じます。ですので、ここで挙げられているような「定性的な概念」だけでらしさを捉えるのは少し難しいのかもしれない。

ただ、例えば「仙台は他の東北の都市より人が多いよね」といった感覚的な印象もありますが、その感覚の背景には人口推移などの具体的なデータがあると思います。そうした漠然とした感覚の裏付けをデータで整理していくことで、「こういう特徴があるから仙台らしい」「宮城らしい」と言える部分が明確になってくるのではないのでしょうか。

ですので、単純に定性か定量かという二分ではなく、両方を組み合わせて考えることが大切だと思います。想像力を働かせる部分と、客観的に押さえておくべき基礎的な部分とを分けて整理していくことで、「らしさ」を完全に表現することは難しくても、より具体的に近づけるのではないかと思います。

私自身、業務で関わっている際にも、まず前提として土地の利用状況や人口構成などを整理することを大切にしています。そうすると、例えば「この地域は他の地区に比べて若い世代が多いですね」といったデータ上の特徴が見え、それを住民の方に伝えると「確かに子育て世代が多いですね」といった現場感覚の声が返ってきます。このように、まず土地やデータとして整理することが、現状に即した対話につながると感じています。

○原様

そうですね。ある地方での話なのですが、これは言えるなと思ったし、実際にそれがちょっとくすつと笑えるような形でフックするかもしれないと思ったことがあって。

例えば、人口あたりの銭湯の数が都道府県の中でもこの順位なのです、というふうに少しデータをいじって見せるだけでも、「おお、そうなんだ」と興味を引けるのですよね。ちょっと戦術的な見せ方かもしれないけれど、客観的にデータをしっかり押さえたうえで、それを上手に使うというのは大切だと思います。そして、もちろん定量データだけでなく、語りやストーリーのような定性的な部分も合わせて伝えることが重要だと思います。

○田村様

結局はデータを基にして、あとは市民の意向や、定性的なものを積み上げていくということ、基本的に業務の中でも行っていると思います。それに加えて、上位計画などである程度方向性が定められている部分もあります。例えば、宮城県全体の中での仙台の位置付けというのも示されていますし、もちろんその位置付けを決める際には、データに基づいた分析や、どうしていきたいかという政策的な意図が関わって決められていると思います。そのため、こうした上位計画の内容を最初に確認しておく、より整理しやすく、理解しやすくなると思います。

○田嶋様

あと、最初の質問のときに小林さんがおっしゃっていたと思うのですが、市部の方がより前向きにまちづくりに参加する傾向があるという話がありました。そうした市民の意識の高さというのも、ある意味で「らしさ」だと思います。

例えば、そうした活動の場や機会が多いからこそ、自然と参加意識が高まっているという側面もあると思うので、そういう活動の機会の多さ自体も、その地域の「らしさ」の1つとして捉えられるのではないのでしょうか。また、人と出会ったり、意見を交わしたりする機会が多いというのも、都市部ならではの特徴かもしれません。そうした点も含めて整理していくと、より具体的に「らしさ」を捉えられるのではないかと思います。

○原様

やはり「誰に向けてフックさせたいのか」という点によって、表現の仕方はだいぶ変わってくると思います。僕には仙台で都市計画のコンサルタントをしている友人がいて、実際に現場でかなり長く仕事をしている人もいます。以前、僕が千葉で関わっていたまちづくりのシンポジウムにその友人を招いて話をしてもらったことがあるのですが、そのとき、彼を通して強く感じたのは、出身地である仙台をものすごい自負と気概をもって支えている人たちが多いということです。そうした人々の存在は本当に素晴らしいと思いますし、社会活動や社会意識が高い人たちが代々いるという点は、まさにこのまちの強みであり、そういう部分に共感する人にはとても強く響くと思います。もちろん、中には「なんだか面倒くさそうだな」と感じる人もいるかもしれませんが、そういうときは、むしろそういう熱意をもった人たちに前に出てもらうことで、その魅力を伝えていくのが良いのではないかと僕は思います。

3. 「住みやすさ」を向上させる要素に関して

【質問内容】

私たちは現在の仙台市の魅力を「ちょうど良さ」にあると捉えております。しかし、この「ちょうど良さ」だけでは、居住地として選ばれる十分な要素とは言えず、今後は「住みやすい」と実感できる要素をさらに高める必要があると考えております。

そこでお伺いしたいのですが、都市・地域の「住みやすさ」をさらに向上させるために、どのような点を充実させていくことが重要であるとお考えでしょうか。

(例：安全安心、育児・教育、居住環境、生活利便施設、生活の余裕度、自然環境など) なお私たちの考えといたしましては、『令和7年度「仙台市市民意識調査」報告書』53頁に記載の「仙台市が住みにくい理由」において上位を占める「家賃や地代など生活にかかる費用が高い」「通学・通勤・買い物など生活が不便」「楽しく遊べる場所が少ない」といった項目に関連すると考えられる「生活の余裕度」「生活利便施設」「イベントの数」等が、特に重要な観点ではないかと認識しております。²³⁸

【質疑応答】

○大橋

ありがとうございます。それでは、次の質問に移らせていただきます。「住みやすさを向上させる要素」についてです。

私たちは、まず現在の仙台市の魅力とは何かを考える中で、ヒアリングなどを通じて「ちょうど良さ」という言葉が1つの特徴として挙げられるのではないかと感じています。ただ、この「ちょうど良い」という表現だけでは、居住地として選ばれる理由としてはやや抽象的であり、十分とはいえないのではないかと感じています。そのため、今後はより「住みやすい」と実感できる具体的な要素を高めていく必要があると考えています。

そこでお伺いしたいのが、都市や地域の住みやすさをさらに向上させるためには、どのような点、どのような要素が重要だとお考えでしょうか、という点です。

²³⁸ 仙台市「令和7年度『仙台市市民意識調査』報告書」(2025年8月) <<https://www.city.sendai.jp/machizukuri-kaku/ka/shise/zaise/kekaku/sogo/shinkokanri/r7/documents/r7houkokusyo.pdf>> (最終閲覧日 2026年1月19日)。

私たちの考えとしては、令和7年度仙台市民意識調査の第53ページにある「仙台市が住みにくいと感じる理由」において、上位を占めていた項目、例えば、「家賃や地価など生活費が高い」「通勤・通学や買い物が不便」「楽しく遊べる場所が少ない」などに関連する要素が鍵になるのではないかと考えています。具体的には、「生活の余裕度」や「生活利便施設の充実度」、「イベントや交流の機会の多さ」などが、住みやすさの向上において特に重要な観点ではないかと考えております。

そのため、仙台や宮城に限らず、一般的に都市や地域の「住みやすさ」を高めるうえで重要となる要素について、御社のお考えをお聞かせいただければ幸いです。

○溝口様

私も、貼っていただいた参考資料を拝見させていただきました。まず前提として感じたのは、「住みやすい」または「どちらかといえば住みやすい」と回答している方の割合が比較的多いという点です。

そのうえで、先ほど原さんがおっしゃっていた「誰にとって住みやすいのか」という視点が、ここでもやはり重要になってくるのではないかと思います。

例えば、東京都内でも様々な区がありますが、子育て施策に力を入れている地域では、実際に子育て世代の居住者が増えている一方で、地域の方々にお話を聞くと、最近では治安面を懸念する声も増えているように感じます。このように、「住みやすさ」の基準は時代によっても変化しており、また「安心感」や「安全性」といった要素を重視する人が増えているのではないかと思います。そして、それはやはり地域によっても異なる部分だと感じています。宮城県であればまた違いますし、九州の福岡や沖縄などでも、地域ごとに住みやすさの感じ方や優先される価値観は違うと思います。そうした違いは、結局「その土地らしさ」とも深く関わってくるのではないのでしょうか。

逆にお伺いしたいのですが、みなさんがおっしゃる「ちょうど良さ」とは、どのような点において「ちょうどいい」と感じていらっしゃるのかを、ぜひ教えていただきたいです。

○大橋

人が多すぎるわけではないけれど、かといってまちの活気がないというわけでもない、というところに「ちょうど良さ」を感じています。

例えば、遊びに行ける場所もそれなりにありますし、都内のように土日どこへ行っても混雑している、という状況ではないのも魅力だと思います。そうした程よいにぎわいや過ごしやすさのバランスが取れている点が、仙台のちょうど良さだと感じています。

○溝口様

そこに「住みやすい」と感じている人も多いのかな、というふうに思いました。「住みやすい」「住みにくい」というよりも、全体のパーセンテージを見ると「どちらかというに住みやすい」と回答している人の方が多いので、みなさんがおっしゃっている「ちょうど良さ」という感覚は、やはり的を射ているのかなと個人的には感じています。

いわゆる「すぐく住みやすい」とまでは言わないけれど、特に大きな不満もなく過ごせている、そんな感覚の人が多いのかなという印象を持ちました。

○原様

そうですね。溝口さんがおっしゃるように、やはりライフステージによって「住みやすさ」の感じ方は変わりますよね。同じ人であっても、独身の時と子育て期、あるいは高齢期では求めるものが違うと思います。

また、今回のご質問は「さらに向上させるために」という観点でしたが、ここに挙げられている要素は、基本的にはどれも良ければ良いに越したことはない内容ですよね。いまは「ちょうどいい」状態かもしれませんが、その適度さが崩れると、例えば「最近交通量が増えたよね」といった変化を感じることもあるかもしれません。安全・安心や育児支援といった政策に直結する部分はもちろんですが、商業施設や生活利便施設の量なども、増えすぎれば課題が出てくることもある一方で、基本的には充実しているに越したことはないのかなと思います。

○田村様

僕も一概には言えないと思います。先ほど年齢やライフステージの話も出ていましたが、実際は住んでいる場所によっても感じ方はだいぶ違いますよね。

○大橋

住みやすさ、つまり「ちょうど良さ」というのは確かに仙台の大きな魅力だと感じています。ただ、政策提言を行う立場としては、「ちょうど良さを維持していきましょう」だけでは少し弱いのではないかと考えています。そのため、今のところは「より良くしていく」という方向性で考えているところです。

○原様

いや、でもその「より良くしていく」という方向性を考えるときに、仙台市側の議論が、対象となる市民層のカテゴリーを分けずに行われるというのは、正直ありえないと思います。どこか一部の層に絞るという意味ではなく、それぞれの世代や立場に応じた視点を網羅的に考えなければならないということです。

実際、議員の先生方の中にも、高齢者施策に力を入れる方もいれば、子育て支援を重視する方もいます。最終的には、誰かを犠牲にしたり取り残すことのないようにしたりするのが前提ですが、より良くというのは、特定の層に偏るものではなく、全体を見据えたうえでの議論でなければならないと思います。

○大橋

自分たちが提言を考える際にも、いくつかのターゲット層に分けて整理していくべき、ということでしょうか。

○原様

例えば、網羅的に提言を行うのであれば、主たる対象層をある程度分けて考えなければ、具体的な議論はできないと思います。その「ちょうど良さ」を維持していくという意味でも、どの層を念頭に置くのかを明確にすることが重要だと思います。

○大橋

ありがとうございます。これまでは全体を1つのまとまりとして捉えていたため、具体化できず、踏み込みきれない部分があったのだと思います。

○原様

そうですね。全般的に言えることですが、「主語を意識する」ということが重要なのだと思います。よく「ニーズオリエンテッド」という言葉を使いますが、そもそも私たちは誰の、どのようなニーズを満たそうとしているのか、そこに立ち返ることが大切だと思います。

また、課題のように見えるものがあっても、その本質を考える必要があります。例えば「広場がない」「公園が少ない」というデータが見えてきたとしても、公園の面積を10ポイント増やすことが本当に課題の解決になるのか。なぜ公園が必要なのか、公園があることでどの世代のどの地域に、どのような良い影響があるのか、そこまで考え抜くことが大事です。

つまり、「誰にどんな価値を生み出そうとしているのか」という視点と、「その課題の本質は何なのか」という視点を常に意識しておくことで、議論が行き詰まった時や意見がぶつかった時にも、整理しながら前に進むことができるのだと思います。

○田嶋様

住みやすさの話の中でも、目的はいくつかあると思います。

例えば「移住」や「住み替え」のタイミングで仙台を選んでもらうという視点もあれば、仙台の中の多様な地域、中心部だけでなく、郊外や農村などをそれぞれ維持していくという視点もあると思います。そのため、目的によって考えるべき方向性は少しずつ異なってくるのではないのでしょうか。また、「ちょうど良いから仙台に住もう」と感じてもらうためには、実際に人が住み替えを検討するタイミングを意識することが重要だと思います。進学や就職、結婚、子育て、住宅購入、あるいは老後など、人生の節目で住み替えを考える瞬間があります。そうしたタイミングに合わせて、仙台を選択肢として意識してもらえるようにすることが大切なのではないかと感じました。

○原様

今の田嶋さんのお話にもありましたが、「誰に向けて」というターゲットの設定と、そのターゲットのニーズや実情を考えるうえで、「タイミング」という視点が非常に重要だと思います。少し打算的に聞こえるかもしれませんが、ミッションをしっかりと達成するためには、相手にとって「いつ」「どのように」訴えかければ移住や定住につながるのか、そのタイミングを見極めることが大切だと感じます。

○大橋

タイミングについては、これまであまり意識して検討できていなかったもので、今後はその点も踏まえて考えていく必要があると感じました。

○原様

例えば子育て政策の方針を示す場合でも、当然その基本的な考え方や方向性をまとめることは重要ですが、それを実際のアクションにつなげようとするなら、それはもうプロジェクトの領域になります。その段階では、しっかりとターゲットをセグメント分けして、ニーズオリエンテッドで考え、さらにタイミングも意識して打ち出していくことが重要です。そうすることで、より伝わりやすく、効果的な施策にできると思います。

つまり、基本計画や構想を策定する段階と、実際にアクションを起こして目標を達成していく段階とは、明確に区別して考える必要があるということです。

4. にぎわいの創出後に目指すべき方向性に関して

【質問内容】

私たちは、仙台市のまちづくりにおいて、「ちょうどいいまち」という概念を1つの特徴として捉えています。その中でも、「にぎわい」や「都市の活気」はまちの魅力や都市の活力を象徴する重要な要素であり、まちの持続性に関わるものであると考えております。

しかしながら、私たちはその「にぎわい」が一時的な現象にとどまり、持続的な地域の力に結びつかない場合も多いことに危うさを感じております。

今後、仙台市が「ちょうどいいまち」としてのバランスを保ちながら、にぎわいを継続的な都市のエネルギーへと発展させていくためには、にぎわいを生み出し続ける循環構造をいかに築くかが重要だと考えております。

そこでお伺いしたいのですが、にぎわいを一過性の出来事ではなく、持続的な都市の活力へと転換していくためには、どのような仕組みや視点が重要だとお考えでしょうか。ご教示いただけますと幸いです。

【質疑応答】

○平田

ありがとうございます。最後に4問目の質問に移らせていただきます。「にぎわいの創出後に目指すべき方向性」についてお伺いしたいと思います。

これまでのヒアリングを通じて、仙台のまちづくりにおいてはにぎわいやイベント、つまり都市の活気のような要素が、まちの魅力を形成するうえで非常に重要であるということを把握いたしました。ただ一方で、私たちとしては、こうした「にぎわい」はどちらかというと一時的な性格が強いものなのではないかと感じています。そこで、今後はその一時的な盛り上がりや、いかに持続的な地域の力・都市の活力へと結びつけていけるかが重要だと考えています。

そのため、イベントなどの一過性の「にぎわい」を、持続的な都市の活力へと転換していくためには、どのような仕組みや視点が重要だとお考えでしょうか。

○田嶋様

「にぎわい」というのは、主にイベントのようなものをイメージされていらっしゃるのでしょうか。

○平田

そうですね。「にぎわい」としては、主にイベントのようなものをイメージしていました。これまでのヒアリングを通じて、若者が東京圏へ流出してしまう要因の1つとして、「イベントが少ないから」「自分の好きな推し活などが東京の方が充実しているから」といった声を多く伺いました。そのため、東京の方が行きやすく、結果としてそちらに住む方が便利だと感じる人が多い、という点が流出要因の1つになっているように思います。

そうした背景もあって、私たちの中では、イベントを通じた「にぎわいの創出」が重要な視点の1つなのではないかと考えており、「にぎわい」といったときには、特にイベントのようなものを想定しています。

○田村様

一方で、東北6県などの周辺地域から見ると、「イベントがあるから仙台を選ぶ」という側面もあるのではないかと思います。その意味では、「にぎわい」が必ずしも一過性のものとは限らないのかもしれないなとも感じています。実際のところはまだ詳しく分からないのですが、そうした面もあるのではないかと考えています。

○原様

そうした「にぎわいが一過性で終わってしまう」というような課題は、実際に地元でも見られるものなののでしょうか。

○平田

今のところ、そうした事例を具体的に把握しているわけではないのですが、やはりイベントというのは一過性のものになりやすいのかなというイメージを持っていて、そのような前提で書かせていただきました。

○溝口様

前提として挙げられていた「にぎわいや都市の活気、そのまちの魅力や都市の活力の象徴になる」というのは、確かにその通りだと思います。ただ、イベントという形になると、どうしても一時的なものになりがちで、だからこそ「イベント」と呼ばれるのだと思います。そこに頼りすぎると、開催期間中は人が集まっても、それ以外の時期には人が来なくなってしまう。そのような状況では、にぎわいや都市の活気というのは持続しにくいのではないかと感じます。

平田さんが言われていたような推し活などは、東京の方が企業も多く、アーティストのライブなども開催されやすい立地条件がありますが、一方で、最近は全国各地でライブやイベントが行われるようにもなっていると思います。そうした全国的なイベントとは別に、その地域独自のお祭りや催しなどが「まちの魅力」として機能している部分もあると感じます。

ただ、都市の「活気」という点では、イベントよりも、日常的にどれだけ人がまちに出ているかという方が重要なのではないかと思います。人が集まるようになると、商店街であれば「新しくお店を出そう」という動きが出てきたり、人の流れを見て「このまちに会社を置いてみよう」と考える企業も出てくるかもしれない。そうした日常的な人の動きが、新しい活動や投資のきっかけになると思うのです。公園でも、人がいないより人がある方が安心感があるように、まち中でも人の姿があること自体が活力につながる。そういう日常的に人が出てくる空間をどうつくっていくか、という視点が大切だと思います。そこに人が集まるようになれば、「もっとこういうこともできるんじゃないか」という新しい発想も生まれ、さらなる都市の活力へとつながっていくのではないかと感じます。

○平田

ありがとうございます。これまで自分たちの中では、「にぎわい」と聞くと一時的なイベントのようなものをイメージしていたのですが、今のお話を伺って、商店街や公園など、もっと身近な場所で日常的に感じられる小さなにぎわいも、住んでいる人にとっては大切なものなのだと感じました。まちの中にあるそうした日常のにぎわいこそが、地域の魅力や暮らしやすさにつながっているのだと思います。

○溝口様

一時的なにぎわいも、外から人が訪れるきっかけにはなと思うので、そうした取組も並行して進めていくことが大切だと思います。

○田嶋様

そうですね。日常のにぎわいこそが都市の活力につながるのかなと思います。

例えば、定禅寺通りで行われているような取組は、まさにそのイメージに近いのではないのでしょうか。多くの自治体でも「中心市街地の活性化」というフレーズが政策の中に含まれていますが、実際に活性化を具体的な言葉に落とし込んでいくと、日常的なにぎわいの創出につながるものが多いように思います。

施策としてはイベントの補助などが多くなる傾向もありますが、それをどう日常的なにぎわいへとつなげていくかを考えながら進めていくことが大切だと思います。お店を知ってもらい、地域との関わりを増やす、地域資源を知り活用する機会をつくる、そうした目的で取り組まれている事例も多いのではないかと感じます。

○原様

まず前提として、「にぎわい」といっても、その目的によって意味合いは大きく変わると思います。溝口さんや田嶋さんもおっしゃっていたように、何のために行うのか、誰のためのにぎわいなのかによって、その内容も方法もまったく異なります。もちろん花火大会のような一時的なイベントも必要ですし、同時に日常的なにぎわいをどうつくるかという視点も重要です。結局のところ、その事業のコンセプトや施策のターゲットやニーズをどこに置くかで、にぎわいのあり方は全く違ってくるのだと思います。

ご質問の趣旨の1つに「どうすれば継続的ににぎわいを生み出せるか」という点があるとすれば、これはまちづくりの分野で平成18年頃（2006年前後）から議論されてきた「エリアマネジメント」という考え方が参考になるかもしれません。これは、地域主体でまちづくり活動をいかに持続的にやっていくかを考える枠組みであり、言い換えれば「持続的な活動を支える経済基盤をどうつくるか」というテーマに集約されます。

例えば、行政の補助がなくなったら活動が止まってしまう、あるいは花火大会の資金が集まらず来年は開催できない、というような状況をどう乗り越えるか。そのための仕組みづくりを考えることが持続性の鍵になります。

また、私たちが観光振興の仕事を通して学んできた中で、日本では2000年頃から「関係人口」という考え方が重視されるようになりました。これは、端的に言えば「1万人を1回呼ぶよりも、100人が100回来てくれる方が経済効果が高い」という発想です。つまり、イベントで人を「集める」ことよりも、人との「関係を続ける」ことに価値を見出す方向に転換してきたのです。日本の観光政策はもともと「何人来たか」という数（入り込み客数）を重視していました。これは観光を運輸省や国鉄（JR）が所管していた時代の名残で、「いかに多くの人を運ぶか」という発想が基盤にありました。

一方でフランスなどでは観光を経済政策の一部として位置付け、「どれだけ経済的・文化的効果を生んだか」という質の面が重視されています。例えば世界で最も美しい村連合などに見られるように、観光は単に人を呼ぶ手段ではなく、その土地の価値を伝える活動として考えられています。

こうした流れを踏まえると、現在の日本でも「関係人口」という考え方が定着しており、にぎわいづくりも単なる一過性のイベントではなく、地域と人との関係を持続的に育む方向へとシフトしています。先ほどみなさんが言われたように、日常的なにぎわいを重視する背景には、市民が自分のまちを愛し、関わり続けてくれることこそが本当の活力になるという認識があるのだと思います。

○大橋

つまり、いわゆるイベントの開催というのは、外から訪れた人がその地域に住むことを選ぶ要素の1つとして、一定の役割を果たしているという理解でよろしいでしょうか。

○溝口様

きっかけにはなと思います。実際に来てみて「このまちいいな」と感じて住む方もいるでしょうし、「このイベント楽しかったからまた来年も来よう」というように、いわゆる関係人口として関わり続ける形になる場合もあると思います。

つまり、イベントは他の地域の方がそのまちと関わる入口にはなり得ますが、その後どのように関係を続けていくかは、最終的にはその人自身の意思やきっかけ次第という部分も大きいのではないかと思います。

○大橋

そのきっかけをつくった後に、「このまちいいな」と感じてもらうための要素としては、どのようなものがあるか、イメージでも構いませんので教えていただけると嬉しいです。

つまり、イベントなどでまずきっかけをつくり、その次の段階として魅力を感じてもらうことで、最終的に住むという選択につながるのではないかと考えておりまして、その中間段階にあたる「このまちいいな」と思ってもらうための要素をお伺いできればと思います。

○溝口様

そうですね、私のイメージもまさにそのような感じです。旅行などで訪れた際に「このまちいいな」と感じて、そこから改めてまちについて調べてみる、そうした流れで「ここに住んでも良さそうだな」と思うようになるパターンもあると思います。

一方で、調べていくうちにアクセスの面などを考えると「少し不便かもしれないな」と感じてしまうケースもあるでしょう。ですので、最初のきっかけをどうつくるかと同時に、その後の情報発信や環境面など、「いいな」と思ってもらうための要素づくりも大事なかなと思います。

○大橋

それもやはり、どの層をターゲットにするかで変わってくるという認識でよろしいでしょうか。

○原様

それはその通りだと思いますね。今、溝口さんが言われたように、きっかけがあって仙台を知って、自分の思っていたことと重なってという流れは、どの人にも共通する部分があると思います。だからこそ、自分だったらどう感じるか、どう動くかを考えてみると、参考になるかもしれません。

○大橋

イベントのような賑わいは、どちらかというときっかけづくりの方に作用するもの、という認識でよろしいでしょうか。

○原様

そうですね。イベントを実施する際に、「移住促進のためのきっかけづくり」を主目的に掲げているケースはあまり多くないと思います。けれども、結果的にそれがきっかけになることは確かにあります。例えば仙台であれば、七夕祭りを通じて「仙台ってすごいまちだな」と感じてもらうことが、仙台を知る最初の入口になることもあります。最終的には、どのような内容や意図を持ったイベントなのかによって、そのきっかけとしての作用の仕方も変わってくるのだと思います。

○田嶋様

そうですね。市民や子どもたちにとっての思い出づくりを目的とした夏のイベントもあれば、空いている場所を有効活用して「もっと多くの人に知ってもらいたい」「来てもらいたい」という意図で行うイベントもあります。結局のところ、どのような目的で企画されるか次第ですし、イベントの規模によっても意味合いは大きく変わります。

○原様

僕は仕事としてではありませんが、千葉のある町でNPO法人の事務局長を25年間務めています。もともとはまちづくりの仕事を通じて関わったのがきっかけで、地元でNPOを立ち上げ、そのままボランティアとして関わり続けてきました。コンサルタントという立場から見ても、実際の現場に身を置くことで継続的にエビデンスを取っているようなもので、非常に理にかなっていると感じています。

例えば、その町では25年前に駅前では夏祭りとクリスマスイルミネーションを立ち上げました。夏祭りは1度途絶えていたものを続けなければという思いで復活させ、毎年開催を重ねています。クリスマスイルミネーションは「音と光と子どもたち」をコンセプトに掲げて2000年にはじめ、今も続けています。地元の小・中・高校の吹奏楽部が6〜7校ほど参加し、会場は終始音楽で包まれます。すると、今では30代前半くらいの女性が「私、小学生のときにここで演奏

したんです」と小さな子どもを抱きながら話してくれるのです。このような話を聞いたときに、幸福感は土地に付着するものだ実感します。子どもの頃の思い出として、あの駅前広場で演奏した記憶や、カメラを構える親の姿がその人の中に刻まれている。そして、大人になってから自分の子どもをその場所に連れて行きたいと思う。その循環こそが、地域への愛着を育む力になるのだと思います。

だからこそ、イベントは単に開催することが目的ではなく、続けることに価値があると考えています。大手のイベント業者に依頼すれば早く、派手にできるかもしれませんが、地域の人たちを巻き込みながら、自分たちでつくっていくことに意味があります。出演した人、裏方で支えた人、観客として参加した人、それぞれが自分ごととして関わることで、心に残る思い出になり、地域への愛着が生まれる。そうした仕組みを積み重ねていくことこそが、持続的なまちづくりにつながるのだと思います。

○平田

すみません、お時間を超過してしまっているのですが、もう1点だけ質問してもよろしいでしょうか。

私たちは「これ以上人が出ていかにすること」と「新たに来てもらうこと」という2つの方向から検討を進めています。その中で、仕事などの要因で転出してしまうのはある程度仕方のない部分もあると思っており、私たちはそうした経済的・構造的な要因ではなく、「まちとしてできること」を中心に考えています。

そのうえで伺いたいのですが、先ほど溝口さんからお話のあった日常のにぎわいを高めることが都市の活力につながるという点について、この日常の活力を高めていくことは、結果的に「人が出ていかない要素」としても作用するものなのでしょうか。

つまり、都市がより細やかに住民の生活や気持ちに寄り添うかたちで活力を高めていくことが、仕事などの不可避な理由を除けば、転出を防ぐ要素になり得るのかという点について、お考えを伺いたいです。

○田嶋様

にぎわいが生まれているということは、そこに必ず働く人がいて、仕事が生きているということだと思います。お店を運営する人がいて、その場所を利用する人がいて、そうした関係の循環の中に仕事も暮らしも組み込まれているのだと思います。つまり、にぎわいの創出というのは単に人を集めることではなく、その地域での経済や雇用の循環にもつながる話であり、すべてが連動していると感じます。

もちろん、どうしても1度東京などに出ていくというケースはあると思いますが、戻ってきたときに地域の中に働く場や関われる場があることが重要だと思います。そうした基盤があれば、出て行った人がまた戻ってきやすい環境につながっていく。

また、地域の中では単純にお店の店員として働くという形だけでなく、地域資源を生かした新しい仕事や役割が生まれる可能性もあると思います。そうした多様な関わり方や働き方が地域の中に生まれていくことで、「仙台市には暮らせるし、働ける場所もある」という好循環が育まれていくのではないかと感じています。

○田村様

産業を育てることもまちづくりの一部だと思います。転出理由の中で就職が多いとしても、イベントなどを通じて直接的に雇用や就業の機会を増やすことも1つの方法です。そうした取組によって、一定の転出抑制はできるのではないかと思います。

○溝口様

私も、にぎわいが生まれることで商業の発展につながり、そこから雇用が生まれるという点は大きいと思います。実際、私自身も福岡から出てきているのですが、「このまちは好きだな」と感じられる要素があると、今は東京に出ても「いずれは帰りたいな」とか「帰省の回数を増やそうかな」と思うことがあります。必ずしもすぐに居住に結びつくわけではなくても、「やっぱり地元が好きだ」という気持ちがあることで、将来的にUターンや地域への関わりに繋がる可能性は高いのではないかと感じます。

結局のところ、生活の基盤は仕事にあります。収入を得て生活を成り立たせるためには、どうしても働く場所がある地域に行かざるを得ないという現実もあると思います。だからこそ、職のある場所に定住する人がいる一方で、1度離れても「また戻ってきたい」と思えるようなまちであることが重要です。そうした「戻りたい」と思える魅力や活力をまちとして持つことが、長い目で見て地域を支える力になるのではないかと感じます。

○原様

自分自身や身の回りの人の行動や感覚を思い出しながら聞いていましたが、やはり住む場所や旅行先を決めるときには、誰にとっても最低限の条件というものがありますよね。特に住む場合であれば、まず自分にとっての必須条件、例えば仕事などがあり、家族がいる場合は家族にとっての条件もあります。そのうえでの話になりますが、もし都会の下町のような人間関係が煩わしい環境を避けたい人がいる一方で、そうでない限り、基本的に人は無関心ではられないも

のだと思っています。人間は社会的動物なのですから、何かしら社会と関わるきっかけを持てるということ自体が、まちづくりの大きな成果だと思います。そうした関われる場や機会があるということは、その地域に戻る際の最後の後押しにもなるのではないのでしょうか。私自身も、そういうまちづくりをしていきたいと感じています。

仕事などの最低条件が整ったうえで、賑わいやまちづくりの活動が見える形で続いていれば、「子どもの頃とあまり変わっていないな」と懐かしく感じたり、「こんな新しい取組も始めたんだ」と新鮮に思えたりするかもしれません。そうした発見が、「東京で過ごした10年間で地元で活かせるかもしれない」と感じるきっかけになる。そういう背中を押すようなストーリーとしてのまちの魅力は、確かに存在し得ると思います。

一般財団法人森記念財団 都市戦略研究所 ヒアリング調査要旨

・日時

10月29日（水）13：00～14：30

・場所

東京都港区虎ノ門3丁目5番1号 虎ノ門37森ビル 13階

・調査協力者

一般財団法人森記念財団 都市戦略研究所 主任研究員：大和 則夫様

・参加者

学生：大橋 栄馬、小林 諄樹、平田 佳那

・調査目的

都市の持つ「らしさ」や「個性」といった定性的な概念の整理・把握方法の確認

1. にぎわいを評価する指標について

【質問内容】

私たちは、仙台市のまちづくりにおいて、「ちょうどいいまち」という概念を1つの特徴として捉えています。その中でも、「にぎわい」や「都市の活気」は市民の心理的満足度やまちの持続性に関わる重要な要素であると考えております。

しかし、私たちグループ内では、「にぎわい」という言葉が指す具体的な内容をどのように定義し、どのようなデータで把握・評価すべきかという点がまだ整理できていません。例えば、「にぎわい」は単に人出の多さを示すものではなく、多様な人々の交流や滞在の深さ、都市空間の使われ方、文化活動の広がりといった、量的・質的の両面を含む複雑な概念であると考えております。

貴財団実施されている、「日本の都市特性評価」の中で、文化・交流分野や交通・アクセス分野など、にぎわいや人の流動を反映する指標が多角的に扱われていると承知しております。

そこで伺いたいのですが、貴財団では都市の活気を測るうえで、「にぎわい」や「都市の活気」といった概念は、どのような観点・指標で捉えることができるとお考えでしょうか。ご教示いただけますと幸いです。²³⁹

【質疑応答】

○大橋

にぎわい関連の質問で、にぎわいをどう定量的に評価すればいいのかなと悩んでおります。一つの方法としては、住民人口とか来街者数とか、そういったもので見ていけばいいのかなと思っているのですが。

○大和様

渋谷の事例では、モバイルデータを使いました。ただし、にぎわいと言っても様々なかたちがありますよね。常に人がいるようににぎわいですなのか、平均的にいるにぎわいなのか、局所的に人がいればいいのかっていうのによってデータの必要性が変わってくるのかなという気がします。

にぎわいといった時に、青葉通りだけ人がいればいいのか、ある程度中心市街地に人が常にいてほしいのか、日中だけ14時から16時ぐらいの時にピークが来るようにしたいのか。そのどこを狙いたいかですね。

○大橋

継続的な方で考えていました。

○大和様

であれば、センサスのデータを使えばいいかなという気がしますね。

2. 都市・地域の「らしさ」を構成する要素について

【質問内容】

仙台市が人々から「選ばれるまち」であるためには、単に利便性や経済指標を高めるだけではなく、「宮城らしさ」「仙台らしさ」といった地域固有の価値を育むことが不可欠であると考えております。

²³⁹ 一般財団法人森記念財団 都市戦略研究所「日本の都市特性評価」（2025年9月）<https://mori-m-foundation.or.jp/pdf/jpc2025_summary.pdf>（最終閲覧日2025年10月22日）。SENDAI INC.「ちょうどいい街・仙台。UIJターナーが語る首都圏 / 地方の暮らし」<<https://sendai-inc.com/people/chodoiimachi-sendai-uij-turn/>>（最終閲覧日2025年10月22日）。

しかしながら、この「らしさ」という言葉は抽象的であり、文化的・歴史的・社会的側面など、様々な意味を包括していると認識しております。

私たちは、こうした「らしさ」を単なる印象や感覚として捉えるのではなく、都市のアイデンティティを形成する具体的な要素として整理する必要があるのではないかと考えております。そのうえで、「らしさ」をどのように認識し、まちづくりや都市評価に反映していくかを明らかにすることが、地域が持続的に人を惹きつける力の解明につながるのではないかと考えております。

そこでお伺いしたいのですが、貴財団で都市を分析・評価される際に、そうした「らしさ」や「個性」といった定性的な概念をどのように整理・把握していられるのか、ご教示賜れますと幸いです。²⁴⁰

【質疑応答】

○平田

質問3のところに关わるお話で、先ほどから地域の「らしさ」を把握する手法として、データ分析と、それに加えて結構地元の方とか、専門家の方との話し合いとかをされているイメージがあったのですが、「らしさ」の抽出を行う際には、データ分析に加えて、住んでいる方の感覚など、定性的なものの組み合わせからじゃないと、抽出はできないのでしょうか。

○大和様

あとは、歴史とか気候・風土とかも大事ではないかと思ひます。沖縄の場合には歴史も当然調べましたし、実際に現地に何度も足を運びました。さきほどのSNS分析に关して、SNS等で画像や動画、テキストを投稿する際には、仙台らしいところを投稿すると思うので、テキスト分析や映像分析、またはヒアリングとか、そういった分析も必要なのではないかと思ひます。

○平田

昨日も地域計画連合さんにヒアリングに行かせていただき、その際にもらしさと地域個性を把握するには、地元の住民の方との話し合いも重要だというお話を伺ったのですが、そのような調査手法をとる際には、大体何人くらいの方とお話したら、妥当性のある「らしさ」として取り扱えるのでしょうか。

○大和様

人の数というよりは誰と話すかが重要な気がします。先日、愛知県の岡崎市を訪問したのですが、偶然、興味深い建物を見つけたので、ふらっと入ってみたら、岡崎市の資料館でした。

岡崎市の民族資料館みたいところで、その館長さんは岡崎市のことに关してとても詳しくかったです。そういった方が良いと思ひます。沖縄の場合、沖縄愛がとても強い方々がいましたし、神戸市でも、神戸愛がすごくて話が止まらないみたいの方がいました。そういう方々にヒアリングするのが良いのではないかと思ひます。つまり、誰と話すかが重要だと思ひます。

ところで、みなさんからみた仙台らしさとは何なのでしょう。

○大橋

自分たちの住んでいる感覚としては、「ほどよく都会みたいながらも良さ」、人の数が東京ほどはないけれども都市の規模もそれなりにあるみたいなのかなと思ひています。

○大和様

都市のイメージ調査を行った際、多くの都市で、「程よく都会」「程よく田舎」という言葉が出てきました。それは、もしかすると、特筆すべきイメージがあまりなく、都市のイメージとしては埋没してしまっているのではないかと感じています。また、「自然」や「緑が多い」などのキーワードもほとんどの都市で出てくるので、そういったキーワードのみが上位に挙がってくるとしては、都市のイメージとしては埋没してしまう危険性があります。

仙台は、持っている力が上手く伝わりきっていないところがある気がします。名古屋も似た印象を持っています。名古屋も都市力は高いですが、都市のイメージ調査をしたところ、「これ」といったイメージはあまりでてきませんでした。福岡の方が、水や緑といった自然に加えて、都市の活力などのイメージが想起されていました。

○平田

仙台と名古屋がパツとしないというお話があったと思うのですが、パツとしない原因としては、「らしさ」が不明確だからなのでしょう。逆に福岡は「らしさ」が明確だから良いイメージを持たれているということなのでしょう。

○大和様

²⁴⁰ 一般財団法人森記念財団 都市戦略研究所「前掲資料」（注239）。

情報の発信が少ない、もしくは発信力が弱いのもかもしれませんね。東京にいと仙台の情報は受動的にはあまり入ってきません。そういう意味では、もう少し小刻みな高周波の波が頻繁に届いてきてもいいのかなという気がします。

個人的な印象ですが、渋谷や福岡などは、様々なアクションを起こすとともに、トップ自らがそれを積極的に発信している感じがしています。

また、まちづくりでいうと、最近では前橋が、公共空間の質的改善も含めたエリアマネジメント活動をファイナンスも含めて行っていて、いい意味で変わっているというのは聞いています。

それから官民連携のまちづくりでいうと、愛知県岡崎市などは、川まちづくりを頑張っていて、川の周辺をきれいに整備しています。

景観街づくりという意味では、愛媛の松山が上手だと感じました。景観法に基づく景観地区指定に加えて、いくつかのエリアで、地元と行政が一緒になって具体的な景観街づくりガイドラインを策定しています。地元発でやっているの、作り上げられたガイドラインの体裁とかも全然バラバラですが、私はそれでいいと思っています。

それぞれがそれぞれの景観を活かしたガイドラインを作っているのですが、共通点もあります。例えば各店舗の看板についていうと、素材や色、フレームのデザインを統一しつつ、個別の店舗のデザインを変えるなど、大きな意味では統一感がありますが、小さな意味では個性があるというような。

○平田

松山の景観街づくりが地域住民発のアイデアであるというのは、その地域性というか、住民の方が結構街づくりに関心があるということなのでしょう。

○大和様

そらくそうだと思います。地元の方が景観街づくりに関心があるのだと思います。

仙台にも青葉通りや定禅寺通りには景観町づくりガイドラインがあると思いますが、それよりももう少し細かく具体的なガイドラインだという印象です。

話は変わりますが、ウィーンは音楽の都と言われていますが、元々は城壁に囲まれた都市でした。ですが、その城壁を壊して、そこにいまは路面電車が走っています。その大きさを地図で測ったらおおむね皇居と同じぐらいでした。皇居というと広く感じるかもしれませんが、皇居のエリアを虎ノ門と比べてみたところ、それほど大きくないという印象をもったことがあります。

ですので、都市のイメージを変えるためには、それほど大きい面積を必要としなくても良いのではないかと思います。仙台全域を変えなくとも、例えば青葉通りとか定禅寺通り周辺などの、小さなエリアをダイナミックに変えるだけ、都市のイメージが大きく変わる可能性はあるのではないかと思います。

ですので、戦略エリアをどこにするか。そこがまずは、仙台のイメージ・仙台式さみたいなものを引っ張っていくきっかけになるのではないかと思います。

沖縄の時もそうだったのですが、沖縄県全域は無理なので、沖縄の中でもポテンシャルの高いところを戦略的に提案しようということになりました。

ですので、仙台の中でどこを変えていくのか、仙台の磁力を増していくのはどこなのかということ、みなさんの中で絞っていく必要があると思います。

3. 「住みやすさ」を向上させる要素について

【質問内容】

私たちは現在の仙台市の魅力を「ちょうど良さ」にあると捉えております。しかし、この「ちょうど良さ」だけでは、居住地として選ばれる十分な要素とは言えず、今後は「住みやすい」と実感できる要素をさらに高める必要があると考えております。

そこでお伺いしたいのですが、仙台市の「住みやすさ」をさらに向上させるために、どのような要素が現状では十分でなく、今後どのような点を充実させていくことが重要であるとお考えでしょうか。貴財団の「日本の都市特性評価」で示されている指標等を参考に、ご教示いただけますと幸いです。

(例：安全安心、育児・教育、居住環境、生活利便施設、生活の余裕度、自然環境など) なお私たちの考えといたしましては、『令和7年度「仙台市市民意識調査」報告書」53頁に記載の「仙台市が住みにくい理由」において上位を占める「家賃や地代など生活にかかる費用が高い」「通学・通勤・買い物など生活が不便」「楽しく遊べる場所が少ない」

といった項目に関連すると考えられる「生活の余裕度」「生活利便施設」「イベントの数」等が、特に重要な観点ではないかと認識しております。²⁴¹

【質疑応答】

○大橋

全然関係ない質問になってしまうのですが、仙台に人を呼び込んでいく、今後人口を増やしていくうえで、結局1一番重要になるのは仕事・働く場所・雇用先の充実だったりすると思うのですが、まちづくりという観点から、定住人口を増やしていくためにはどうことができるのかなと考えておりまして、例えば、都市特性評価の中のこういった要素を高めていくことで、多くの人に選ばれるまちになっていくのかということに関して、アドバイスをいただけますと幸いです。

○大和様

そういう意味では、やはり総合力になるのかなという気がします。重力と磁力という視点で総合力をとらえると、観光は磁力に近いのかなと思っています。観光の場合、NとSが引き付けられるというような感覚があります。

仙台が東京並みの重力を持つことはなかなか難しいなと思っていますが、東北地方の中では圧倒的な重力を持っていると思います。そのため、人を引きつけるという話になると、仙台市周辺からということになると思います。総合力をもっと高めることで東北地方の人を引きつけることは十分できていると思っています。

一方で、仙台にしかないから仙台に行くというような磁力的な力を伸ばすために、仙台ならではのアイデンティティを高めるべきだと思います。

○大橋

例えば公共交通の利便性とか、そういうものはどちらかというと重力になるということでしょうか。

○大和様

なると思いますが、公共交通によって引き付けられる人は多くない気がします。他にもいい都市は沢山ありますし。磁力で引っ張ってこられるボリュームは少ないと思っています。

東北大学は強力な磁力になる可能性があると思っています。国の資金なども活用しながら、例えばスタートアップが東北大学からどんどん生まれるようになれば、東京を飛び越えて東北に行きたくなると思います。それがまさに磁力だと思います。どのような力を働かせていきたいのかという視点で頭を整理する必要があると個人的には思っています。

○大橋

問題としては、東京に出て行ってしまうものをどう減らしていくかってところが1番私たちの研究の肝にはなっているのですが、その際に作用させるべきなのは磁力の方なんですかね。出ていくのは避けられないなとは思っているのですが、逆に出ていった人とか、他のエリアから呼び込むという方もやっていかないといけないなとは考えてはいるのですが、東京圏一極集中との関係性の中で、どう位置付けていけばいいかっていうのがすごく悩んでいました。

総合力を高めていくうえでも、特に重視すべきもの、優先順位の高いものは何かあるのでしょうか。

○大和様

それは人によって違う気がします。例えば就職を考えている人は経済ですし、子育てを考えている方であれば居住性とか環境とかそういったものになるでしょうし、それもひっくり返して、総合力が高いところがオーバーオールでいくと多くの人を引きつけるのだと思います。

一方で、仙台が東北の中で圧倒的な力を持った場合、地方版の一極集中になりますよね。九州の福岡一極集中と似た構図。東北の他の市町村からすると、良く思わない自治体もできるかもしれない。

定住人口を増やそうとすると、どうしてもゼロサムゲームになってしまう。ゼロサムゲームの中でどこが勝つかという話になる。

あとは子育てでもっと出生率を高めましょうって言う話もありますけども、そんな簡単にはいかないですよ。ただそうであっても、静岡にいる人が名古屋にも行かずに、東京にも行かずに仙台に行くのだというときにどうすればいいかと考える必要はあると思います。何かありますか。

○大橋

どちらかというと磁力寄りのものなのかなというところで、就職とかで言うのであればそこにしかない企業があるとかにやはり尽きるのかなと思っていて、総合力が高いと嬉しいけどそれが決め手にはならないのかなとは思っています。

²⁴¹ 仙台市「前掲資料」(注 238)。仙台市「前掲資料」(注 238)。森記念財団 都市戦略研究所「前掲資料」(注 239)。

○大和様

名古屋がある、東京もある。そんな中で仙台を選ぶといたら、環境が好きだとか、落ち着いたところがいいのだというような、仙台にしかない磁力が必要という話ですよ。

○大橋

その磁力を生み出すとしても、まちづくりで生み出すのが難しいなと思っています。自分たちのワークショップが「しごと」「ひと」「まち」の3分野で分かれていて、今回がまち班なのですが、しごと班は特定のスタートアップ企業を育てていくことで磁力を高めていくことができると思うのですがんですけど、まち班としてできることは何だろうと悩んでいるところでした。

総合的なことしかできないからこそ、特徴的な提言がしにくいなとは思っていました。

○大和様

例えば、愛媛の大洲では、老朽化した町屋を愛媛の大洲市の方々が頑張って再生させて、ホテルとして再利用したいすることで、良い雰囲気の家並みができています。そのような取組を仙台で行う場合、何らかの形でまちの人々にまちづくりに参加してもらえると良いと思います。まちづくりをする際に勝手に建築家が描いて、建設会社で作って、はい、綺麗なまちになりましたじゃなくて、そのプロセスから参加してもらえると少し違うのかもしれないですね。

行くたびにどんどん変わっていくみたい。できた時が最高で、それから経年変化で価値が落ちていくよりも、時代とともに価値を増していくみたい。可能であればそういう方がいいですね。

まちづくりで人を引きつける際には、プロセスで引きつけるのか、結果で引きつけるのかで変わってくると思います。

○大橋

それはどちらかというと、プロセスで引きつけるってことですかね。

○大和様

プロセスの時点から引きつけることができれば良いですね。大洲みたいなポテンシャルのあるところがありますか。ここをもうちょっと変えればすごく良くなるのにな、みたいなところはありますか。

○大橋

駅前のアーケードが売りではあるのですが、そういうところに入っているテナントも、チェーン店が多く、仙台特有、仙台に来ないといけなようなところが少ない、ということはあるですね。

結構シャッター街のようになってきている部分もあります。

○大和様

京都の錦とはちょっとまたちょっと違いますよね。盛岡でも似たようなアーケードがありました。川崎にもありますね。

ポテンシャルを見抜く力が求められますね。大洲の場合は、普通の人が見たら、老朽化して危ないから全部壊して新しい建物にしよう、と考えますが、本当にこれを壊していいのかなというところから始まったのですね。

ニューヨークのハイラインもそうですね。まだ鉄道で貨物を運んでいた時に、高架の鉄道が通っていましたが、物流が車に変わってしまい、廃線になってしまった。その廃線を壊そうという動きがあった時に、ある人が本当にこれを壊していいのか。これは価値があるのではないかと、ということで草の根的に活動が始まって、今ではものすごい数の観光客を引き付けるところになっていますよね。見落とされているけれど、本当はものすごい価値があるようなところが仙台にあるのであれば、それこそまちづくりでダイナミックに変えて、ニューヨークのハイライン並みに世界中から人が訪れるみたいなことがあるかもしれないですね。それが仙台モデルになるのではないのでしょうか。

ロンドンのキングスクロスもそうですが、昔の駅舎を壊さずに再利用して作っているの、過去の記憶を引き継ぎながら新しい空間を作っていくみたいなのをやっています。

ハイラインはプロセスにおいて公募をやったようです。ハイラインをどう活用するかみたいな案をみんなで出して、最終的に現在の形になったのですが、例えば仙台の「何とか通り」を変えようみたいな公募をやったりするじゃないですか。そこで1回仙台に注目が集まりますよね。そして、そこで注目が集まって、最終的に1番に選ばれた案が、実際に魅力的なまちだから選ばれるわけである。魅力的な案だから選ばれるわけであって、その魅力的な案が結果として実現されれば、多分見に行きますね。

建物としてのアイコンが残っていたり、ハイラインみたいなラインとして何かがあるとか、大洲みたいに長屋があったり、そういう可能性を見抜く力が、まさにみなさんに求められているような気がします。

その価値を何十倍にも引き上げて顕在化させるという話だと思うので。

○大橋

結果で引きつける場合は、こういった例がありますか。プロセスだとみんなでまちづくりをするみたいなものだと思いますが。

○大和様

麻布台ヒルズや六本木ヒルズは、プロセスでは住民の方が中心ですが、結果としてたくさんの方が来てくれたので、それなんかは結果でお見せしている例ですね。

○平田

呼び込むとなると、結果としてできるもので呼び込む方が、力として強いイメージでしょうか。

○大和様

そうですね。もちろんそうだと思いますね。

結果、何ができるのか。個人的には都市の均質化が問題意識としてあって、どんどん都市が似てきていると思っています。商業機能、住宅機能、オフィス機能といった、機能論だけで語っていると、どうしても似てきてしまう気がします。ですので、個性だとかアイデンティティといった概念も取り入れる必要があると思います。私は仙台のことを知らないからわからない。みなさんしかわからない。だから、沖縄の人が沖縄を語り出すと止まらないみたいに、みなさんに仙台を語り出したら止まらないみたいになって欲しいですね。仙台が今の形になる前に、どういうプロセスを経て今の形になっているのかということろまで含めて、話が止まらなくなるぐらいまで仙台について考えて欲しいですね。

公立大学法人長野大学 奥田純子様ヒアリング調査要旨

・日時

11月4日（火）13:00～14:30

・場所

オンライン

・調査協力者

公立大学法人長野大学 講師：奥田 純子様

・参加者

学生：大橋 栄馬、川内野 央、後藤 翔子、高橋 豪、平田 佳那、松原 由佳、山下 勇太郎

教員：原田 賢一郎 教授

・調査目的

地方におけるアンコンシャス・バイアスの理解と問題解決に対するアプローチ方法についてのご助言

1. 「県外進学した大卒者の初職時Uターン移動分析」について

【質問内容(1)】

奥田先生のご研究「県外進学した大卒者の初職時Uターン移動分析」1頁〔要旨〕最終文において、「出身地の経済的要因以外の、地域アメニティや家族関係、個人の価値観といった別の要因が重要である可能性がある」と記されています。このうち、先生ご自身として特に重要とお考えの要因（地域アメニティ・家族関係・個人の価値観のいずれか、あるいはその組み合わせ）について、ご見解をご教示願います。

【質疑応答(1)】

○奥田様

論文は、社会保障・人口問題研究所の人口移動調査の個票データを用いて分析したものです。データ上では、女性のUターンを促すような、いわゆるプラスに働く要因が見いだせなかったため、経済的要因以外に別の要因があるのではないかと考え、このような記述をしました。その後の研究では、長野県にUターン・Iターンした女性を対象にインタビュー調査を行いました。その中で見えてきたのが、地域の中に存在する、女性を縛りつけるような旧来的な価値規範や、排他的な地域性に対する嫌悪感です。こうした要素が、女性を地域から離れさせる要因になっているのではないかと、インタビュー調査からは考えています。例えば、インタビュー対象者の中には、Uターンはしたものの、本当は戻りたくなかったが、夫の転職に伴って戻らざるを得なかった、という方がいました。その方は、子どもの頃から自分の母親の姿や通っていた塾の女性の先生を見て育つ中で、「社会で女性の実力が正に評価されていないのではないか」という違和感を持っていたと語っていました。その方がイメージしていた「社会」とは、主に経済社会のことであり、その経済社会の中に女性の姿があまりにも少ないことに疑問を感じていたそうです。身の回りには聡明で努力している女性が多くいるにもかかわらず、なぜ社会ではそれが反映されていないのか、その違和感を中高生の頃から感じていた、という語りでした。また、地域の伝統的な風習に対する嫌悪感も語られていました。長野県のある地域では「隣組」という風習があり、そこに嫁いできた自分の母親が非常に苦勞していたという話を、幼い頃から聞かされていたそうです。そうした経験から、地域の慣習そのものに対して抵抗感を持つようになった、という語りもありました。このような地域に対する嫌悪感は、やがて地域全体、ひいては「長野県自体が嫌いだ」と感じてしまうことにもつながり得るのではないかと、という点が、この調査から見えてきたところです。ほかにも様々な語りはありましたが、みなさんにとって分かりやすい事例として挙げると、少し前に話題になった「地方女子プロジェクト」で語られていた内容は、私自身が問題だと考えている地域性と重なっています。

現在は、「忌み嫌われる地域性」とは具体的に何なのか、という点に関心を持ち、インタビュー調査を行うと同時に、データを用いた定量分析にも取り組んでいます。地域性や価値規範を何らかの代理指標として捉え、それを数値化したうえで、人の移動にどのような影響を与えているのかを分析できないか、現在模索しているところです。

○川内野

私たちは、アンコンシャス・バイアスを定量的に分析することは難しいのではないかと考えています。先行研究を確認する中でも、アンコンシャス・バイアスを直接的に定量分析したデータは見当たらないという認識を持っています。そのため、アンコンシャス・バイアスについては、定性的な分析を通じて示していくことが有用なのではないかと考えています。この点について、奥田先生のお考えや、研究上のアドバイスを教えてください。

○奥田様

価値規範や地域性といったものについては、インタビュー調査などの定性的な調査を通じて、より個別具体的な実態が分かるため、定性的な調査は重要であると考えています。一方で、定量的に示す方法がまったくないわけではなく、家族形態や生活行動などを代理指標として用いるという考え方もあります。そのため、定性的な調査とあわせて、こうした指標を活用した分析を組み合わせることで、価値規範や地域性の影響を捉えることが可能になるのではないかと思います。

○川内野

忌み嫌われる地域性は全国様々な所でみられるのでしょうか。

○奥田様

全国的な傾向についてはわかりません。ただ、少なくとも長野県内の事例を見る限りでは、必ずしもものすごく小さい村や、いわゆる典型的な田舎だけで語られているわけではありません。実際にインタビューでは、長野市のように、県内では比較的大きな市の出身者からも、そうした地域性に対する嫌悪感を示す語りが聞かれました。そのため、忌み嫌われる地域性は、いわゆる「田舎特有のもの」と一概に言えるわけではないのではないかと、という印象を持っています。

○平田

地域アメニティの中でも、特に U ターンを促す要因として重要だとお考えの要素がありましたら教えてください。

○奥田様

地域アメニティについては、様々な要素が含まれる概念であり、一概に「これが決定的な要因である」と言える段階にはないと考えています。一方で、これまでのインタビュー調査を通じた実感としては、家族関係や個人の価値観が、地域を選ぶ際に大きな影響を持つのではないかと感じています。例えば、家族との関係性が良好でない場合や、家族の価値観と自分の考え方が合わない場合には、地域から離れたたいという思いにつながることがあります。その意味で、家族関係や個人の価値観、そして旧来的な価値規範や地域性といった点は、U ターンを含めた地域選択を考えるうえで重要な要素になるのではないかと考えています。

○川内野

インタビュー調査の中ではどのようなエピソードが聞かれたのでしょうか。

○奥田様

最近実施した秩父市での調査で、家族との価値観の不一致が大きいケースがありました。具体的には、対象者の母親や祖母が、かなり旧来的な価値観を持っており、「女性は結婚して子どもを産むのが当然である」「子どもを産まない女性は女性ではない」といった、非常に強い言葉で語られることもあったそうです。そのような考え方があることから、家族の近くにはいたくないと感じ、結果として地元を離れたと語っていました。また、その方は、外国人に対する差別的な考え方や、多様な性的指向を受け入れない姿勢についても言及しており、「自分たちと異なるものを受け入れられない」「多様性を認めない」家族の価値観に強い反発を覚えていたと話していました。そのため、近くにいたくない、家族だと思われたくない、そうした発言や態度が恥ずかしいと感じていた、という語りもありました。

○川内野

年齢が上がるにつれて、旧来的な価値観を持つ人の割合は増えるのでしょうか。

○奥田様

男女の役割分担に関する意識については、年齢による傾向がある可能性は考えられると思います。一方で、差別的な発言や表現そのものと年齢との関係については、明確に示されているとは言い難く、一概に年齢だけで説明できるものではないと考えています。そのため、この点については慎重に捉える必要があると思います。

【質問内容(2)】

同論文 14 頁において、「より若い世代の女性は地元進学割合も初職時 U ターン割合も高くなっていることから、近年の女性は地元志向が強くなっている可能性が考えられる」と記されています。論文では「親の意向」や「地元への愛着」がその要因として示唆されていますが、先生の現在のご研究や観察を踏まえたお考えをご教示願います。

【質疑応答(2)】

○奥田様

地方から都市部への進学には経済的な負担が大きく、家庭内の状況によっては、進学や進路選択が必ずしも本人の希望どおりにならないケースもあり得るのではないかと考えています。そのため、若い世代で地元進学率が高いという結果についても、それが積極的な選択なのか、それとも経済的・家庭的な制約の中での消極的な選択なのかは、慎重に見ていく必要があると思います。同様に、初職時の U ターンの傾向についても、世代間でどのような違いがあるのかは、今後さらに丁寧な分析が求められるテーマだと考えています。

○後藤

奥田先生のご研究である「高校卒業後の進学・初職・現在の3時点における地域間移動分析」を拝見しました。その中で107頁において「宮城県のみ、女性の県外進学割合の方が高い」という結果が示されています。一方で、宮城県には約15の大学が立地しており、「学都仙台」とも称されるなど、高等教育機関が比較的充実している地域であると認識しています。このような状況にもかかわらず、宮城県出身の女性が県内大学ではなく、県外への進学を選択する傾向が見られる背景について、先生のご見解がありましたら教えてください。

○奥田様

学校基本調査を用いた結果ではないかと思いますが、私自身は仙台市や宮城県をフィールドにして調査を行ったことがないため明確なことは分かりません。長野県の場合を例にお話ししますと、高校における進路指導の中で、いわゆる成績の良い、優秀な学生については、県外の大学を目指すという進路指導がなされる傾向があります。そのため、たとえ県内に一定数の大学が立地していたとしても、大学進学を考える層にとっては「より外を目指す」という選択が自然なものとして意識されるようになるのではないかと感じています。そのような進路指導があるとすれば、「大学に行くのであれば県外に出るものだ」という意識が形成されやすく、その結果として県外進学が増えるのではないかと思います。

ただ、その中で「なぜ女性の割合が高いのか」という点については、私自身も少し疑問に感じるところです。長野県の場合は、県内にいわゆる難関大学や評価の高い大学が少ないという事情もありますが、それ以上に、「進学するのなら外に出るものだ」という意識自体が強く存在しているように思います。

○後藤

奥田先生のご研究「コロナ禍における現役世代の地方移住希望」の11頁、『ライフスタイル移住』としての移住希望と経済的不安からの移住希望の分析において、比較的裕福な層の有配偶女性が、ライフスタイル移住として地方移住を希望する傾向があり、より広い間取りの住宅や住環境を求めて移住していくという点が示されていました。そこでお伺いしたいのですが、例えば仙台市を想定した場合、住宅政策として、比較的広い間取りの住宅やゆとりある住環境を整備し、比較的裕福な層から「選ばれる」ような住宅政策を展開することは、どの程度効果を発揮するとお考えでしょうか。仙台は東京から新幹線で約1時間半、片道約11,000円程度で移動でき、首都圏へのアクセスの良さという利点があります。また、地価についても東京と比べて大きな差があるため、仙台であれば、より広い住宅を提供することが可能ではないかと考えています。このように、ライフスタイル移住を志向する層をターゲットとした住宅政策を軸にした移住施策について、どの程度の有効性が見込まれるのか、先生のお考えを教えてください。

○奥田様

ライフスタイル移住を希望される方というのは、生活環境として、あまり都市的ではないこと、より自然環境が身近にあり、東京とは全く異なる生活ができるという点を望む場合が多いと考えています。その点で言うと、仙台は一般的に都市というイメージを持たれやすい地域だと思います。仙台においても、実際に自然を感じられる生活ができるのかどうか、という点が重要になってくるのではないのでしょうか。「東京とあまり変わらない」という印象を持たれてしまうと、「では、何のために仙台に移住するのか」という疑問につながってしまう可能性があると思います。

2. 「帰還移動を含む地方移住の要因分析—20～40代女性の移動に着目して—」について

【質問内容(1)】

奥田先生の学位論文「帰還移動を含む地方移住の要因分析—20～40代女性の移動に着目して—」の要約(2頁最終文)において、「地方においても、男女関係なく若者が正規職を確保できる状態にし、古い価値観や閉鎖的な空気感を開かれたものに変えていかなければ、その地域出身の女性たちを離れさせ」と記されています。ここで述べられている「古い価値観や閉鎖的な空気感」とは、具体的にどのようなものを指しておられるのでしょうか。

例えば、女性は家事や育児を担うべきといった性別役割意識の強さ、地方では人間関係が濃く、誰が何をしているかすぐ知られてしまうこと、新しい人や価値観を受け入れにくい雰囲気といった要素をイメージしておりますが、先生が特に念頭に置かれていた内容がありましたら、ご教示いただけますと幸いです。

【質問内容(2)】

また、同論文の学位論文審査の要旨において、「女性は家族規範の古さがUターンを阻害することなどを定量的に示した」と記されています。ここで述べられている「家族規範の古さ」とは、具体的にどのような価値観を指しておられるのでしょうか。

例えば、仕事よりも家庭を優先することが望ましいとされる地域的な文化などを念頭に置いておりますが、先生が特に想定されていた内容や地域の特徴があれば、ご教示いただけますと幸いです。

【質疑応答】

○川内野

奥田先生の博士論文 2 頁で述べられている「古い価値観」や「閉鎖的な空気感」とは、具体的にどのようなものを指しているのか、ご教示いただきたいです。

○奥田様

この論文では、「古い価値観」として、隣組などに代表されるような旧来の制度を想定しています。また、「閉鎖的な空気感」としては、目立った行動をすると噂に上がってしまう状況や、白い目で見られるような状況を考えています。具体的には、I ターン者など移住してきた人に関する情報や噂話が地域内で出回ってしまうような状況が該当します。

3. 噂や同調圧力へのアプローチは可能なのか

【質疑応答】

○川内野

噂話が回ったり、白い目で見られたりすることが嫌だとはいっても、人口規模の小さい地域ではある程度仕方がない面もあるのではないかと感じてしまいます。都市であれば人に紛れて暮らすことができますが、地方では難しいと思います。この点に対して、何かアプローチの手法はあるのでしょうか。

○奥田様

個人的には、小学校での経験が非常に重要だと考えています。ハブられたり、いじめられたりする経験は、決して田舎特有のものではなく、私自身が育った埼玉県草加市のような都市部でもありました。このような経験は、地域の規模に関係なく存在しているものだと思います。小学校の段階で自分の個性を受け入れてもらえないまま大人になった人々の行動が、結果として地域の排他性につながっているのではないかと考えています。そのため、小学校において多様性を受け入れる環境を形成することが、効果的ではないかと感じています。

4. 子どもの価値観はどこで形成されるのか

【質疑応答】

○川内野

小学校で多様性を受け入れられない子どもの価値観というのは、そもそもどこで形成されるものなのでしょうか。

○奥田様

家庭内の影響もあると思いますが、やはり学校という環境が大きいのと考えています。教育機関として多様性をどのように受け入れるのか、教師の価値観や教育指導方針は、子どもの価値観形成に直結していると思います。

5. 閉鎖的な空気感の「実在」をどう示すか

【質疑応答】

○高橋

古い価値観や閉鎖的な空気感を変えていく必要があるとのことですが、そもそもそれらが地域全体に根付いていることを、どのように示していくことができるのでしょうか。

○奥田様

その点については、現在研究費を取得して、私自身が取り組もうとしているところです。どのように指標化し、可視化していくかは今後の研究課題です。私自身は、地域内でのヒアリング調査を通じて地域の実情を言語化し、それを数値化していくことを意識しています。

○高橋

インタビュー調査を通じて言語化していくとのことですが、「言語化」という点について理解が十分でないため、地域の閉鎖的な空気感をどのように言語化していくのか、その内容や手法についてご説明いただければと思います。

○奥田様

インタビュー調査の際には、あらかじめ「閉鎖的である」と決めつけて話を聞くのではなく、地域出身者に対して、地域でのマイナスイメージについて尋ねます。その際、具体的な状況と、そのときに抱いた感情の両方を聞き取ります。そして、そこで出てきた言葉や表現を整理し、カテゴリー化・グルーピングしていく、という方法を取ることを考えています。

6. 「家族規範の古さ」とは何を指すのか

【質疑応答】

○川内野

奥田先生の学位論文審査において、「家族規範の古さが女性の U ターンを阻害することを定量的に示した」と記されていますが、ここで言及されている「家族規範の古さ」とは、具体的にどのような価値観を指しているのでしょうか。

○奥田様

先ほどのお話とも重なる部分がありますが、家族規範については、主に母親の役割に関する固定観念を想定しています。

7. 「家族規範の古さ」とは何を指すのか

【質疑応答】

○川内野

アンコンシャス・バイアスの範囲をどこまで広げるべきか悩んでいます。地方創生 2.0 基本構想で示されている「職場を含む地域社会」を範囲としたいと考えていますが、先生ご自身は研究の中で、アンコンシャス・バイアスの範囲をどのように定義されているのかをお伺いしたいです。

○奥田様

みなさんの政策提言のメインは産業分野だと理解しています。そのため、仕事の場面におけるアンコンシャス・バイアスに限定してもよいのではないかと思います。例えば、宮城県や仙台市における働き方が、男女にとって本当に対等だと言えるのか、賃金や管理職比率など、様々な評価指標が考えられます。そうした現状を明らかにし、解消していく政策を検討した方が、提言としてもまとまりが出てくると思います。

○川内野

雇用面におけるアンコンシャス・バイアスの解消が有効ではないかのご示唆をいただいたと理解しています。企業の経営層や管理職のアンコンシャス・バイアスを解消することが重要ではないかと考えていましたが、これに対して先生のご意見をお伺いしたいです。

○奥田様

アンコンシャス・バイアスに関する企業研修は多く実施されていますが、その際、課長・部長級の男性を講師として派遣することが効果的だと考えています。女性が講師となって女性活躍を訴えるケースも多いですが、管理職の男性が女性活躍の重要性を理解している姿を示すことの方が、研修先企業の管理職男性に受け入れられやすいのではないかと思います。例えば、「ファザーリングジャパン」のように、研修を専門とする団体から管理職男性が派遣される形は、有効な手法だと考えています。

8. 人々の意識・価値観へのアプローチについて

【質疑応答】

○高橋

地域の閉鎖的な環境、女性の分業意識、企業の経営者層・管理職に対する講演や研修など、多くの施策が行われている中で、人々の理念やイデオロギーに対して、どのようなアプローチが効果的なのか悩んでいます。先生が把握されている事例や施策があれば教えてください。

○奥田様

人の価値観を変えることは、基本的に不可能だと考えています。一方で、人の行動を変えることは可能だと思っています。そのため、価値観に直接アプローチするのではなく、「どのような行動を取ってほしいのか」を明確にしたうえで、その行動が促されるようなルールや仕組みを作ることが重要だと考えています。研修で考え方を示すだけでは人は変わりません。具体的にどのような行動を求め、そのためにどのような制度が必要なのかを設計していく必要があります。

○川内野

人々の価値観は変えられないが、行動は変えられるというお話がありました。その点について、行政が出しているダイバーシティ指針などの宣言は、どのような役割や効果を期待されているのでしょうか。

○奥田様

宣言するだけでは意味がないと思います。宣言の内容を実現するためには、対象となる人々にどのような行動を取ってほしいのかを明確にし、それを実現するための具体的な計画が伴っていないと考えられています。

東北大学産学連携機構 産学共創推進部 ヒアリング調査要旨

・日時

11月4日（火）16:00～17:00

・場所

東北大学片平キャンパス（宮城県仙台市青葉区片平二丁目1-1）

・調査協力者

東北大学産学連携機構 産学共創推進部 特任准教授：山崎 領様

・参加者

学生：後藤 翔子、松原 由佳、山下 勇太郎 教員：原田 賢一郎 教授

・調査目的

宮城県および仙台市の中小企業における産学連携取組強化に対するご助言

1. 『東北大学地域産業支援アドバイザー制度』の相談件数・支援状況について

【質問内容】

貴機構の事業の1つに、東北地方の地域企業を対象とした「東北大学地域産業支援アドバイザー制度」がございます。制度の流れを拝見すると、地域企業からの相談を受けて、その後、連携機関（国の出先機関・地方公共団体・学術機関・公設試・産業支援機関・金融機関等）が貴機構の事務局へ支援要請を行うことで、アドバイザーの派遣等の支援が展開されると理解しております。

一方で、仙台市中小企業活性化条例に基づく「仙台市中小企業活性化会議（第38回要旨）」（下記参考資料のリンク先を参照願います。）では、市内企業の成長志向の弱さが指摘されており（26-27頁）、行政が企業と積極的にコミュニケーションを取り、その「強みを引き出す」支援の必要性が示されています（19頁）。

また、七十七リサーチ&コンサルティング株式会社の大川口 信一研究顧問が本年4月に公表された調査研究レポート「宮城県から東京圏への人口流出の要因分析」（以下「調査研究レポート」といいます。）においても、宮城県から若年層が流出することへの抑制策の1つとして、「県内の中堅企業の中から伸びしろの大きい企業を抽出し、大企業への成長を支援する」ことの重要性が提起されております（4頁）。

このような背景から、我々は政策提言の方向性として、東北大学の研究シーズを活用した産学官連携による地域産業の育成や、企業の成長意欲を喚起する取組の可能性を検討しております。とりわけ、既存の「地域産業支援アドバイザー制度」を活かしつつも、現行では地域企業からの相談を前提としているため、行政側から積極的に支援を働きかける仕組みを構築する余地があるのではないかと考えております。

そこで、「東北大学地域産業支援アドバイザー制度」における相談件数や支援実績など、現状の状況について伺います。近年の推移や主な相談内容なども含めて、ご教示いただけますと幸いです。²⁴²

【質疑応答】

○山崎様

「地域産業支援アドバイザー制度」について、全体のスキームについてはすでに確認していただいておりますが、簡単に申し上げますと、企業からの相談について、連携機関を通して産学連携機構に連絡をしていただく形式にしています。これは、「一定のフィルターをかける」というのが狙いとしてあります。産学連携機構のホームページを見てもらうと、「ワンストップサービス窓口」というのがあります。企業から直接こちらへご連絡いただくということはもちろん可能ですが、いろいろな問い合わせがあり玉石混交です。その中で、「連携の質を上げる」「支援の質を上げる」ためにも、連携機関に間に入って一緒に支援するというのが制度の趣旨です。

令和6年度の新規の実績は200件程で、令和5年は170件ということなので2年間だけで見ると増えていますが、長期間で見れば増減はありますが、傾向としては微増というイメージです。件数を増やすためにも、我々としては連携機関とのネットワークを強化しているところです。共同研究等の実績が載っていますが、あくまでもこの制度によって契約に

²⁴² 七十七リサーチ&コンサルティング株式会社「宮城県から東京圏への人口流出の要因分析（概要版）」（2025年4月）<https://www.77rc.co.jp/article_source/data/newsrelease/files/334687e44a8a480de5ad05b40818936112372065.pdf>（最終閲覧日2025年10月31日）。仙台市「第38回仙台市中小企業活性化会議要旨」（2025年5月）<<https://www.city.sendai.jp/kezai-chose/kurashi/machi/kezaikoyo/koyo/kaigi/documents/38gijiroku.pdf>>（最終閲覧日2025年10月31日）。

至ったのが 30 件ということで、その他でも地域企業とはたくさんの共同研究を進めております。実際に東北大学だと、民間からの研究的資金が年間 100 億を超えてきていますが、大体 1 割程、10 億円くらいが東北地域の企業からの研究費用になっています。この制度を起点とした場合は年間 30 件程で、新規だと例年 10 件程です。

年に 200 件程相談を受けて契約に結びつくのが 10 件程度ですが、大学の先生に対して相談に行く手前で、我々がヒアリングを行っています。一旦、産学連携機構で相談を受けて終わりというのも多々あります。イメージとしては半分ぐらいが、先生にお繋ぎするという、次のアクションに移り、その内のさらに 1 割程の 10 件が新規契約につながるというのが実情です。

支援実績データは、新規に産学連携機構に連絡があった案件です。新規件数は何かしらの支援をお願いしたいということで、連絡があったもの全てで 196 件です。その内訳として宮城県が多いということで、別の地域も増やしていかなければならないというのが、我々の課題です。

連携機関別の支援実績は、どこ経由で相談が来ているのかについてですが、自治体が多いです。我々の支援対象は企業だけではなく、自治体への支援も行っています。自治体への支援で、多いのはセミナーや会議を行う際の大学の先生の派遣です。こういった相談も産学連携機構に連絡が来ます。産業支援機関は、みやぎ産業振興機構やみやぎ工業会などです。みやぎ工業会からも最近は連絡が多くなっています。また金融機関経由も比較的多いです。

課題分野別支援実績ということだと、ものづくりがもっとも多く、エネルギーや環境系も多くなっています。組織的連携とは「何か一緒にやりましょう」ということで、自治体など様々な団体から一緒に連携したいという連絡を受けていますが、案件に繋げられるかどうかというのは、課題の 1 つでもあります。また意外と多くなっているのが、人材育成です。企業や自治体などに先生を講師として派遣しています。

次に事例紹介です。地域企業支援ということで 1 つ目の支援事例はスタートアップです。この事例は球体を波に浮かべて発電するという技術開発の支援ですが、スタートアップはリソースが限られているため、球体が波のうへでどう動くのかのシミュレーションを、計算科学などの先生にお願いして共同研究を進めています。2 つ目は宮城県の半導体事業の中で、事業を受け負った企業が半導体のパネルの監修をお願いしたいということで支援をしています。

自治体支援は大崎市の産業フェアにおいて工学研究科の先生の展示をお願いしたいということで、ロボットを展示してもらいました。次は、奥州市の企業向けの研修会で、最新の技術を企業に紹介する講演会の講師をお願いしています。

最後は、企業内の人材育成です。日本政策金融公庫の職員向けの研修会や工業技術センターなどの職員の方を対象に東北経済産業局が主催している研修会に講師を派遣しています。また、みやぎ工業会の梵天会という若手の経営者向けの部会に先生を派遣しています。国際的な視点から、留学生にも参加してもらいました。

○山下

事例の 3 つ目の人材育成というところでお伺いしたいです。当初想定していたのは、企業がものづくりをしたくて、その技術的な課題があり、相談を行い、東北大学の理系的な研究シーズを繋げるということを想定していたのですが、この人材育成においても、東北大学だけに限らず、産学連携機構が包括的に支援メニューを提示するということで、必ずしも研究室との関連があるというわけではないということでしょうか。

○山崎様

必ずしもそうではないです。向こうからどういうテーマでやりたいということは、我々もヒアリングを行い、その中で適任の先生をご紹介するということになるので、AI の関係の研修をやりたいということでお話は受けて、情報系の先生をご紹介した事例があります。

○山下

資料の 1 頁でご説明していただいたと思いますが、共同研究等の契約実績で 30 件として金額が書いてありますが、これは契約したことによって生まれた付加価値ではなくて、契約によって発生した金額でしょうか。

○山崎様

契約の金額です。企業が大学と契約した金額ということになります。

○山下

支援によって生じる成果によってお伺いしたいです。例えば売上げの向上や、その企業の地域におけるプレゼンスの向上などが想像されますが、このあたりはどうでしょうか。

○山崎様

実績として、製品化に至った例はもちろんあります。大学の技術を使いたいということだと、技術移転機関（TLO）の東北テクノアーチという会社があります。ホームページに製品化事例がありますが、東北テクノアーチは東北大学の研究シーズを実用化するという業務を担っています。地域産業支援アドバイザー制度からも製品化につながる話もありますが、それほど多くはないです。実際、先ほどの新規件数 200 件の中で製品化まで至る可能性があるのは、ほんの数

件です。技術的な課題があって、アドバイスもらいたいという相談が多く、共同研究ではなく、先生に相談してアドバイスをもらうという学術指導契約が多いです。

○山下

製品開発を目指すのであれば、企業の方も東北テクノアーチや別のプラットフォームを利用することが多いのでしょうか。

○山崎様

どういうルートで企業自体が製品開発に至るのかということだと思います。大学の研究成果としての特許を用いて、自社で製品化するのか、共同研究による成果を用いて製品化するので異なります。

○松原

大学の研究シーズや技術を地域に届けたいというのは、地元の課題を解決したいというのが先なのか、大学が契約実績や特許件数を増やしたいのか、1番の目的はどこにあるのでしょうか。

○山崎様

制度の目的は地域の課題解決です。まさに企業の課題解決を支援するということです。産学連携機構は技術移転機関ではないので、技術の売り込みをしているわけではなく、基本的に、この制度自体は相談を受けるというスキームです。先生の知財や研究成果などを、どこの市場で、どのように企業に売り込んでいくのかという点については、産学連携機構の知的財産部や東北テクノアーチが役割を担っています。そういう意味で、この制度では支援する側で、待ちの姿勢、相談を受けてからの支援が基本姿勢です。製品化につながる事例が少ないというのは、そういう理由もあります。最近では国際卓越研究大学に選ばれた関係で、共同研究を増やすことが目標とされていますが、本制度の趣旨としては、地域企業のお手伝いという役割を想定しています。

○松原

職員の方々も大学側、または先生の研究などをかなり広く把握されているんですね。

○山崎様

全学的に対応しております。リサーチマップなど、先生方が公表されているものを中心に、検索し、支援対象に関連する可能性がある先生を選んで紹介しています。

2.『東北大学地域産業支援アドバイザー制度』の支援メニューにおける内容について

【質問内容】

貴機構のホームページでは、企業への支援メニューとして「連携機関による支援」「連携機関と東北大学の合同支援」「東北大学による支援」の3つの形態が示されています。それぞれの支援内容や実際の運用上の特徴や違いなどについてご教示いただけますと幸いです。

【質疑応答】

○山崎様

先ほど言及したように、どのような案件、相談が来るのかに応じた支援になるので、全ての案件について大学の先生に繋げるということはありません。大学の先生と一緒に進めてうまくいく場合とそうではない場合があると思います。企業からの相談について、何が課題なのかをヒアリングして、もし経営側に近いところであれば、連携機関や産業支援機関にご相談された方がいいですというアドバイスもします。相談に応じてどういう支援が望ましいのかを考えると、これを具体化したのが3つのやり方です。

○山下

先ほど紹介させていただいた研修における先生の派遣や、相談内容に応じた人材育成という形の支援に結びつくということなのですね。

○山崎様

そうです。相談内容に応じて、先生を講師として派遣した方がいいのであれば、そのような形の支援になります。企業が技術開発や製品化をめざすのであれば、補助金制度を運用している産業支援機関と一緒に支援します。その支援の中で、大学との共同研究を提案することもあります。先ほど紹介したスタートアップの事例も、福島県の実用化補助金を活用しています。こういった支援の形態がいいのかについては案件ごとに話を聞いて判断しているということになります。

3.『東北大学地域産業支援アドバイザー制度』の連携機関について

【質問内容】

また本制度における連携機関としては、国の出先機関、地方公共団体、学術機関、公設試、産業支援機関、金融機関等が挙げられています。

地方公共団体の場合、宮城県や仙台市においては特定の担当課があるのでしょうか。我々は政策提言の想定先として宮城県および仙台市を想定しているため、この点についてもご教示いただけますと幸いです。

【質疑応答】

○山崎様

宮城県だと新産業振興課です。仙台市であればイノベーション推進部になると思います。

○松原

例えば、東北大学情報知能システム研究センター（IIS 研究センター）とはどういった違いがあるのでしょうか。

○山崎様

IIS は仙台市が運営費用を負担しています。IIS は大学の研究シーズなどを使っていますが、企業支援がその目的です。我々は大学の組織なので、企業支援だけではなく大学として、学術機関としての成果も追求しています。この点は IIS と異なる点であると思います。

4. 『コネクター・ハブ機能』を持つ企業の支援について

【質問内容】

先に触れた大川口 信一研究顧問の調査研究レポートに関して、先日、ご本人へのヒアリング調査を実施いたしました。そこでは、「伸びしろの大きい企業」の特徴として「コネクター・ハブ企業」という概念のご説明をいただきました。これは、地元で生産される原材料を活用して製品を生み出す“ハブ機能（地産地消）”と、それを域外・海外へ販売する“コネクター機能（地産外消）”を併せ持つ企業を指し、「稼げる産業」として地域経済の波及効果を高める企業とされています。

宮城県では特に水産加工業などがその代表例とされており、このような企業を重点的に支援することが効果的であるとの指摘がありました。

そこでお伺いしたいのですが、貴機構として、こうした「コネクター・ハブ機能」を持つ企業を、貴機構で特定し、重点的に支援する方向性についてどのようにお考えでしょうか。また、既にそのような取組をされている場合、該当する具体的事例がございましたら、ご教示いただけますと幸いです。

【質疑応答】

○山崎様

地域イノベーション担当の業務として、特定の企業を能動的に選別して重点的に支援するということは行っておりません。産学連携機構としてそれに近い取組としては、東北大学の新しい産学連携メニューである「共創研究所」という制度があり、これは組織対組織の連携を強化していくことを目的とした制度です。企業の研究所を大学の中に置いていただいて、運営も行っていただくという制度になります。実績としては、これまでに 44 社が共創研究所を設置しています。例えば、東北電力やトヨタ自動車東日本などの東北地域の大企業との連携も進めています。

一方、中小企業や地域の企業になると、重点的な支援というのはできていないのが現状です。どの企業を重点的に支援すればいいのかという判断が難しいと思っています。共同研究のプロジェクトベースであると、研究が終われば関係が途切れてしまいますが、共創研究所は 5 年先、10 年先、長期的に大学と一緒に取り組んでいきたいと思いますという点が制度の趣旨です。

○山下

先日、七十七リサーチ&コンサルティング株式会社の大川口様にヒアリング調査を実施した際に興味深かったのは、東北大学の理工系に限らず、例えば、味覚とか嗅覚の研究をされている文学研究科の心理学研究室の坂井先生の知見は、製品の開発やブランディングに役立てることができるので、こういった点も産学連携として行うことができるのではないかと話があったのですが、大前提として企業からの相談に応じた支援が行われているのだと理解できました。

○山崎様

ブランディングに関しても、企業の方からご相談があれば先生をご紹介することになると思います。

○山下

共創研究所はやはり宮城県外の大企業が多いですが、宮城県内の地元企業は少ないというのが現状でしょうか。

○山崎様

宮城県、または東北地方の産業自体が、地域産業というほどの集積の規模、企業数が多くないというのが1つの理由だと思います。工場の誘致などは比較的多いですが、本社機能や研究機能を有した企業は多くはないという印象があります。

国際卓越研究大学の KPI では、25 年後には、産学共創拠点設置件数は 200 件、民間企業等からの研究資金受け入れ額は 959 億という目標を掲げています。共創研究所と、地域とをどのようにつなげていくのかという点はなかなか難しいですが、東京や愛知の企業の拠点が東北大学にあるということのをうまく使えないのかという点は、1 つの可能性として考えています。ネットワークが広がることは良いことなので、拠点を東北大学に構えているということ、どう活かしていけるかという点は今後の課題です。

5. 行政や大学から企業へ働きかける場合の留意点について

【質問内容】

我々は、現在の「企業からの相談を受けた後に、大学による産業アドバイザー派遣等の支援によって課題解決・技術促進をする」仕組みではなく、主に行政、または大学が主体的に企業へ働きかけ、大学の研究成果を活かせる企業に積極的にアプローチする仕組みが必要ではないかと考えております。

そこでお伺いしたいのですが、本制度における業務を進める中で「行政や大学側からの働きかけがより重要である」と感じられる場面はありますでしょうか。

また、将来的に行政や大学が主体的に企業支援を行うスタイル（例：企業の発掘やマッチング提案など）を取り入れる可能性について、どのようにお考えかご教示いただけますと幸いです。

また、このような政策提言をするに当たっての留意点や、忌憚のないご意見を賜れますと幸いです。

【質疑応答】

○山崎様

2 年間程、相談などを受けている中で感じるのは、企業が主体でないと産学連携はうまくいかないということです。こちらから地域の中小企業に働きかけて技術を売り込んでいくというのはかなり特殊な例です。知的財産の特許などを大企業とかに売り込むのであれば、質問のイメージと合致するかと思います。産業の中で事業を行うのは企業自身で、大学はその主体ではないです。いろいろなシーズを創出していくという点は、大学の役割ですが、その先の段階である実用化や産業化は、企業が主体でないとうまく回っていかないという点はあると思います。企業の研究開発を支援する補助金は多くありますが、製品化に至るところまで包括的に支援ができていないと感じることはあります。研究開発の段階だけなど、一時的な支援がどうしても多いと感じています。

また、意欲がある人をどのように見分けるのかという時に、補助金に手を挙げている人は、一義的に意欲がある人とみなすことができますので、そこをどれだけこひいきをして伸ばしていけるのかという点は、産業支援の取組として必要だと思っています。最近だと、スタートアップはその典型例だと思います。PR をすることだけでも企業にとってはものすごく大きなインパクトがありますが、今ある既存の中小企業に対してそういった取組は十分にできていないと感じています。補助金に手を挙げてくれた企業をどう育てるのか、今後、大学としても様々な機関と連携しながら支援していきたいと思っています。

また、経済産業省や中小企業庁の補助金は産学連携が基本となっていることが多く、企業単体だけではなく、大学や公設試験研究機関などの機関と一緒に進めてくださいという趣旨だと思いますが、3 年、5 年と支援を行っても成果が現れていない状態で補助金が終了すると、そこから先は動いていないというケースがかなりあるのではないかと思います。こういったケースに陥ったところを、もう 1 度訪問して、再チャレンジを支援することは、1 つのきっかけになるのではないかと思います。大学が資金面で企業を支援することはできないですが、研究開発を再開するといった際にお手伝いできる場面はあるのではないかと思います。意欲のある企業に対して、補助金が終了した後も支援を継続する仕組みやネットワークが求められているのではないかなとは思います。

○原田教授

企業はやる気がある一方で、支援がどうしても途中で途切れてしまうということですね。

○山崎様

スタートアップと同じで成果が出るには時間がどうしてもかかります。スタートアップはピボットとって、比較的簡単に事業を切り替えることができますが、中小企業ではそれができません。新しい事業に取り組むという段階で、社内でも議論して決断しているものを、3 年程進めて成果が出なかった時に、切り替えて今までの経験を次の事業に活かしようという転換はなかなか難しいのだと思います。そのため、成果になっていない事業が多かったり、規模が縮小している事業が多かったりするのではないかと思います。

大学側からのアプローチはなかなか難しく、地域の企業にとって、共同研究の負担はかなり大きいです。費用的な負担もありますし、人材も割かなければいけないので、大学側から継続してやってくださいと要請するのは難しいです。特に中小企業になると研究資金を確保できてこそ、継続していける場合も多いので、補助金が終了してしまった時点で事業が終わってしまう可能性もあります。この点を改善して、次に繋げる仕組みを考えて、そこを支援することができればいいのではないかと思います。

○後藤

事業を続けていく意思があっても、金銭的な余裕がないことによって、補助金が終了すると同時に事業も止まってしまうという点はある部分があるので、この点に対する支援は有益なご示唆をいただくことができたなと思っています。

○松原

予算が単年度になってしまうので、製品化まで時間がかかってしまうという点のギャップはあると感じます。

○山崎様

大学自体が技術を製品化して儲けるということではできないので、技術を実用化するためには、スタートアップを作るか、技術移転をするしかないです。起業の場合は先生方に熱意があるので進んでいきますが、技術移転はそれを本当に求めている企業とうまくマッチングをしてあげないと成果を出していくのは難しいと感じます。

○山下

宮城県では就職を機に東京圏に転出してしまう学生が多いことを問題意識として、そうした就職層にとって魅力的な雇用を作れないかというところで、スタートアップ政策に関する提言も検討しております。しかし、スタートアップも成長段階で拠点を東京圏に移してしまうことが多いことを背景に、宮城県であればテクスタ宮城などで、ものづくりの地元の企業とスタートアップの協業関係を目指すことによって、地域に定着することが目指されているのですが、これまでの経験を踏まえて、このような動向をどう捉えていますでしょうか。

○山崎様

中小企業と繋ぐことは良いのですが、中小企業がスタートアップと連携するメリットはどこにあるのかという点は、常に考えなければいけません。中小企業は製品化に至るまでのノウハウを持っているので、スタートアップが試作品を作る時に、両者を組み合わせることができないかということを考えることはできますが、中小企業も事業に関与する以上は何かしらのリターンがなければいけません。製品化までいけば、その後の発注などでメリットがあります。また、スタートアップのガレージなどに集まる方たちはスタートアップとの交流によって企業が活性化する可能性があるということをメリットとして捉えて積極的に活動しています。本質的には中小企業にこういったメリットを提供できるのかという点を考えて繋げてあげないと、その後の成果は形として現れてこないのではないかと思います。

スタートアップとの連携は難しい所があり、東北地方は新しい領域に進出していこうという文化があまりないとすると、より難しいのではないかと思います。この点、大阪や福岡などではこういった事業に積極的な企業が多いのではないかと感じます。東北大学に限った話でなければ、宮城大学や高専も含め、東北大学以外の大学も視野に検討された方がいいと思います。地元の課題に近い分野の研究されている先生方も多くいらっしゃるので、そういった方は中小企業との親和性は高いと思います。

現在、大学の工学研究科において、みやぎ工業会や東北経産局、宮城県、仙台市なども参加している「地域連携戦略会議」を設置して、工学研究科としても産学連携の拡大に取り組んでいます。その取組の一環として、今年度から「工学研究科×地域工業団体 連携セミナー」を開催しており、地域企業にも参加してもらって、若手の研究者の方々に研究成果、技術を発表してもらいました。地域企業に研究シーズや研究者を知ってもらい、東北大学は敷居が高いというイメージを払拭するために、まずはお互いを知るところから始めましょうということが目的です。こういったイベントの中で、研究者が地域企業と触れ合う機会を作るということは、産学連携を進める1つのきっかけになると思います。東北特殊鋼などの地域企業や、共創研究所を設置しているトヨタ自動車東日本の方にも産学連携についての講演していただきました。企業としても、いきなり教授に話を持ちかけるのは難しいと感じることがあるので、若手の先生から、交流の機会を設けていきたいと思います。企業側に声をかけて、実際に出席してもらうという点は難しいところではありますが、その辺りも解決していきつつ、事業を進めていきたいと思っています。

**宮城県 企画部 産業デジタル推進課、経済商工観光部 富県宮城推進室、
産業立地推進課 ヒアリング調査要旨**

・日時

11月10日（月）16：00～17：00

・場所

宮城県庁舎（仙台市青葉区本町三丁目8番1号）

・調査協力者

宮城県 経済商工観光部 産業立地推進課兼半導体産業振興室 総括課長補佐：吉田 洋様
経済商工観光部 富県宮城推進室 政策推進班主幹兼企画員：三浦 秀輔様
企画部 産業デジタル推進課 主任主査：小野寺 幸様

・参加者

学生：川内野 央、後藤 翔子、高橋 豪、山下 勇太郎 教員：原田 賢一郎 教授

・調査目的

宮城県における情報通信関連企業の企業誘致取組状況と今後の方向性の把握

1. 情報通信関連企業誘致の方向性について

【質問内容】

宮城県の企業誘致施策では、トヨタ自動車東日本株式会社をはじめとする自動車部品関連産業の集積や、東京エレクトロン株式会社を中心とした半導体関連企業の進出など、ものづくり産業における企業誘致が活発に行われております。

一方、（一財）日本立地センターが昨年7月に刊行した『産業立地』2024年夏号の43頁では、宮城県経済商工観光部長（当時）である梶村和秀様より、「宮城県情報通信関連企業立地促進奨励金」については、製造業等のソフトウェア設計・開発部門を含む開発型IT企業等に対して交付しているとの発言が紹介されております。

つきましては、産業デジタル推進課における情報通信関連企業誘致施策で想定されているコアターゲット（企業規模・情報通信関連企業における重点分野など）についてご教示いただけますと幸いです。²⁴³

【質疑応答】

○小野寺様

まずは情報通信関連企業立地奨励金制度の概要をご説明いたします。この制度は宮城県に立地していただいた際に、必要になるオフィス賃料や機械をリースまたは購入するなどの初期投資費用に対する支援の投下固定資産等奨励金と、宮城県内で人材を何人採用したかに応じた支援の雇用奨励金の2つの奨励金制度を設けています。対象となる企業については、ご質問の中に「製造業の強化を目的にしているのか」という指摘がありましたが、特に限定をしているわけではなく、情報通信関連企業という分野で、IT企業のソフトウェア開発を行う部門、又はBPOやバックオフィスのような事務作業を行う部門、この2つを対象に企業誘致活動をしています。

情報通信関連企業の中でも、特に、企業誘致の対象企業をこの2つの分野に絞っている観点としては、宮城県内のIT企業は請負の形で業務に取り組んでいる企業が多いので、県内の情報通信関連企業を補強する形で、県外から開発力のある企業に立地していただいて、県内企業にとっても良い波及効果が生まれることを期待しており、また、雇用の創出の拡大が期待できるという点で事務事業オフィスを立地の対象としています。

○山下

情報通信関連企業専用の立地奨励金制度を設けている理由についてお伺いしたいと思います。情報通信業自体が成長分野であること、また現在は県外に流出してしまう就職層の雇用の受け皿にもなるということから整備されているのではないかと考えておりますが、この点についてはどうでしょうか。

○小野寺様

情報通信関連企業の立地奨励金制度自体はかなり前から存在しています。ご指摘のとおり、成長分野で雇用の受け皿にもなることから、継続して制度を運用しています。その中で、制度改正を重ねており、例えば、BPOやバックオフィスなどの事務事業オフィスは平成30年度から対象の分野として加えているというような変化があります。以前は、コールセンターなどを対象業種にしておりましたが、現在は対象から外れています。

²⁴³ 一般財団法人日本立地センター「産業振興のポイントを聞く ～宮城県の成長戦略～」産業立地 63 巻 3 号<<https://www.jilc.or.jp/files/libs/3456/202407081619103908.pdf>>（最終閲覧日 2026 年 1 月 20 日）。

制度自体は以前から存在するので、地域の情報通信関連産業の牽引とともに、先ほどお伝えした県内 IT 企業に受託構造からシフトしていただいて、自社での開発力も伸ばしてもらい、更に稼げる企業へと成長していただきたいという、この点を補強する意味でも誘致活動は始まっていると思います。最近のデジタル技術の進展や動向を踏まえて、特に新設したという制度ではないのですが、制度自体の姿を変えながら継続的に誘致活動を行っているというのが現状になります。

○川内野

情報通信関連企業を他の業種と比べた際に、比較的テレワークや柔軟な働き方がしやすい業種であるというイメージがあります。男女問わず働きやすい産業であるとは思いますが、女性と情報通信産業との相性や働き方の面での親和性という点のお考えもお伺いできればと思います。

○小野寺様

働き方の面での親和性は非常に大きいと思います。最近であれば、コロナ渦で大企業や IT 企業を中心に在宅ワークなどを推進して、現在もその流れは継続されていると思います。1 度、IT スキルを身につけた後に、ライフサイクルの変化で一時的に職場をお休みする期間を経ても、多少の学び直しが必要になる場合もあるかと思いますが、再度同じ職場に戻れるというようなお話は何っています。柔軟な働き方が他の業種に比べると着実に広がっているということは感じます。

このような背景から、女性にとっても魅力のある業種というところで捉えていただいているのではないかなと思います。実際に県内の情報通信関連の業界団体で宮城学院女子大学や仙台青葉学院短期大学といった情報系の学部がない大学などに対しても、IT 業界に関する研究講座を開催するなど、魅力を発信する取組をされています。そこで興味を持って、IT 業界に就業される方もいらっしゃるというお話は何っていますので、女性にとっても魅力がある業種と捉えています。

○川内野

情報通信産業の特性として、業務を遂行するうえでの場所的な制約が受けにくい、つまりは地域間格差を緩和する産業であるのかなとも考えています。地方にいながら、高度な IT 業務に従事することができる就業モデルが現実的にも行われているのではないかと思います。宮城県においても、都市への集中の是正や地域の雇用という観点から、情報通信関連産業を捉えることができるのかについてお伺いさせていただければと思います。

○小野寺様

IT 企業にも色々な会社があり、東京に拠点があって仙台にはない一方で、個人の事情で宮城に引越して住んでいるけど、在宅ワークで働く形態が認められている企業の方もいらっしゃいます。仙台への拠点開設の流れとして、一定程度、そのような方たちが増えていくのであれば、仙台にも拠点を構えようというような、従業員がいる場所をベースに拠点を開設する流れや、人材を確保したいという動機から拠点を開設しようという流れなどがあります。それ以外にも、様々な動機や経緯で立地されることに加えて、他の業種に比べると動きが早いという業界の特性もあり、業務に携わる中で一筋縄ではいかない難しさを感じる部分はあります。

ただ、お話にあったように、仙台にいても東京の仕事ができて、同じ給与水準で働くことができるという就業モデルがあるということはありませんし、東京の企業が逆に仙台に拠点を構えて、仙台の仕事を東京で行うという業界の働き方も可能性としてはあるのかなとは思いますが、仕事の案件自体が東京に多いのが実情です。また、仙台で拠点を設けて東京での仕事を行うケースも、入社後の研修・育成は東京であることも多いので、産業で一括りにして考えることが難しい面もあるとは感じています。

○山下

現状、宮城県に進出される情報通信関連企業のほとんどは、仙台市以外の市町村ではなく、仙台市に集中しているという形になっているのでしょうか。

○小野寺様

仙台市に進出される企業が多いのが実情です。

○山下

また、情報通信関連産業振興基本計画について令和 4 年で終了している旨が HP には記載があったのですが、宮城県で次期計画などは策定されているのでしょうか。

○小野寺様

現在、情報通信関連産業振興基本計画は、単独ではなく、1 つの基本計画に統合されています。そのため計画が途切れたというよりは、宮城県基本計画に集約されて継続されているという認識になるかと思います。

○後藤

先ほど宮城県内の企業と県外企業の受託関係についてご指摘があり、県内企業も稼げる企業になるために自社開発能力がある企業の誘致に注力しているということでしたが、進出されてきた開発力のある企業と県内の企業とを繋ぐような取組などは、宮城県で行われているのでしょうか。

○小野寺様

宮城県には、情報サービス産業の業界団体があり、全国でも3番目ぐらいに規模が大きく、県内の企業の方々も多く参画されています。宮城県としては、参画されている企業の方を紹介させていただくなど県内の同業他社の方を繋ぐということをさせていただいています。

2. 本社機能を移転した企業の数や規模感、宮城県の企業誘致目標について

【質問内容】

産業立地推進課では、「本社機能の移転・拡充への優遇制度」を展開しておられます。「地域再生計画：富県共創！みやぎへの本社機能移転等促進プロジェクト」を拝見しますと、「直近5年間における企業立地動向を見ると、沿岸部で水産加工団地の造成が進んでいることから水産加工業を中心として食品関連産業の立地が増えており、全体の半数を占めている。また、内陸部では完成車組立工場の立地が決定したことにより、輸送用機械製造業を始めとする自動車関連産業の立地が増えており、今後もこうした傾向が続くと見込まれる」との記載が見られます（4頁）。また、地域再生基本方針に基づく支援措置によらない独自の取組として、企業立地奨励金の交付も実施されていると認識しております（9頁）。

そこでお伺いしたいのですが、これらの優遇措置を講じたうえで、本社機能やそれに類する機能を宮城県内に移転した企業はどの程度存在するのか、ご教示願います。

また、それらの本社機能等移転企業の数などを踏まえ、現時点での宮城県の取組について、企業誘致が一定程度進展しているとお考えか、それとも今後さらに積極的な誘致を推進すべき段階にあるとお考えか、ご教示願います。同時に、本社機能を有する企業誘致数の目標やどの程度の規模感や数の企業誘致をもって「宮城県の理想」とするのかを併せてお聞かせいただけますと幸いです。²⁴⁴

【質疑応答】

○吉田様

本社機能の移転について、平成27年に改正地域再生法が成立して本格的に取り組まれるようになりました。大きく分けて「移転型」と「拡充型」があります。宮城県では、「移転型」の事業については、今のところ実績はありません。一方で、「拡充型」の事業は、令和7年の9月末現在で26件の認定事業件数があります。「拡充型」の雇用創出実績としては、令和7年の9月末現在で約300人です。本社機能移転又は拡充における優遇制度については、事前に県による事業者への事業認定が必要になります。お伝えしたのは事業認定件数なので、事業実施時期は、事業者が判断されます。

宮城県独自の制度としては、「みやぎ企業立地奨励金」を整備しています。情報通信関連企業の質問の中でもお話がありましたが、宮城県に企業誘致を進めようとする中で、新規雇用者数及び投下固定資産額によって企業立地奨励金の交付率が決定されます。工場等を新設する場合や規模を拡充する場合など、各ケースによりますが、交付限度額は40億円としています。なお、原資としては、法人事業税の超過課税である、「みやぎ発展税」という独自課税を活用しています。

現時点で企業誘致が一定程度進展しているのかという点については、宮城県では10年間の総合計画「新・宮城の将来ビジョン」を策定して、目標として企業立地数と雇用者数を掲げています。令和元年の企業立地件数は累計347件であり、令和6年度までの目標値を465件と掲げておりましたが、コロナ禍等の影響もあり、令和6年の実績は429件となっており、達成率は69.5パーセントとなっています。企業立地件数は、目標と比べ十分ではありませんが、村井知事は知事就任以降、企業誘致に力を入れており、これまでに、トヨタ自動車東日本株式会社や、東京エレクトロン宮城株式会社などの中核的な工場誘致とサプライヤーの誘致を進めており、宮城県における一体的な企業集積が、分野によっては進んでいるという認識です。

本社機能を有する企業誘致についての目標や規模感については、各企業がそれぞれの地元に根ざしているため、本社機能を宮城県に誘致するのは難しい面があると思います。そのため、国内や海外の企業も含めて広く企業を誘致対象にしています。本社機能の誘致成功事例数は多くはありませんが、もし県内への進出を検討していただければ、十分なサポートを行う体制を整えております。

○山下

²⁴⁴ 宮城県「地域再生計画：富県共創！みやぎへの本社機能移転等促進プロジェクト」（2024年3月）＜<https://www.pref.miyagi.jp/documents/6123/honbun.pdf>>（最終閲覧日 2026年1月20日）。

「移転型」と「拡充型」という違いについてお伺いしたいです。

○吉田様

「移転型」は、東京 23 区から地方に本社機能を移転することを指し、「拡充型」は東京 23 区外からの移転又は拡充を指しています。そのうち、拡充の件数の方が圧倒的に多く、県内での移転拡充も含まれています。東日本大震災等によって、沿岸部から内陸に移転するケースも「拡充型」に該当します。

3. 富県躍進！！チャレンジアクションプログラムの具体的内容について

【質問内容】

「富県躍進！！チャレンジアクションプログラムⅠ ものづくり王国みやぎ強靱化プログラム」では、「⑥新たな産業集積推進事業 テック系スタートアップ企業や新たなターゲット産業への戦略的誘致活動を展開」と記載されております。

ここで言及されている「新たなターゲット産業」には、情報通信産業が含まれているのか、ご認識をお伺いしたく存じます。また、貴室において検討されている「新たなターゲット産業」とは、具体的にどのような産業分野を想定されているのか、ご教示願います。²⁴⁵

【質疑応答】

○三浦様

「富県躍進！！チャレンジアクションプログラム」(FCAP) 自体は、宮城県経済の回復と躍進に向けた、従来の枠にとらわれない先進的な取組をとりまとめたパッケージとしてお見せするものとなっています。経済商工観光部では、ものづくり、製造業分野が中心のパッケージを想定しているので、情報通信産業はこちらには含まれていません。今回、ご質問をいただいた新たなターゲット産業については、自動車や半導体製造装置関連の企業立地など新たな集積があったところ、今後、また新たな産業の誘致ということで着目しています。例えば、国の経済安全保障関連で掲げられるように、2050 年のカーボンニュートラルの実現の鍵となってくる自動車等の電動化や、電力の供給調整に活用するための蓄電池などに注目をしています。

また、これまで経済商工観光部では、ものづくり企業、第 2 次産業の強化で人は残るだろうという点で、先に挙げられた企業の集積を進めてきましたが、結果的にそれは女性の人口流出には効き目がなかったというところは課題として挙げられるところです。先日、行われた宮城県知事選挙でも、村井知事が掲げていた公約の中に「全ての『住みたい、働きたい』が叶う、人づくりと社会づくり」という記述もあり、20 代・30 代の人口流出を半減させることを目指し、情報産業や出版、化粧品など、首都圏を中心に立地し若者・女性の関心が高い業種の宮城県への立地を進め、若い世代の県内定着を促

していこうということを掲げられておりますので、今後はそういった産業分野も対象にした企業誘致などの検討の流れも考えられます。

宮城県の戦略自体は、県内総生産 10 兆円を目指し、強い経済基盤によって生み出された富によって、教育などの分野に投資を行うということで、平成 30 年度に名目で 10 兆円を達成しました。その後、コロナの影響で下がってはいますが、少し伸びて 9 兆 6,000 億まで戻ってきています。近々、10 兆円を達成できるかもしれませんが、物価高などの影響も出てくると思います。ただ、FCAP 自体はそれを見据えて、さらにその先へという形式で各施策を進めています。

製造品の出荷額については、村井知事の就任前と比べますと伸び率が 54%で、全都道府県の中で 1 番伸びています。この点の成果は確実にありますが、女性・若者の転出に歯止めがかかっていないこともあり、今後はその点を強化するような形で、今後の企業集積促進事業が行われていくのではないかと考えています。

○後藤

新たなターゲット産業について、主に蓄電池などを想定しているということですが、FCAP ではテック系スタートアップ企業のことについても言及されています。テック系スタートアップ企業の事業内容についても、蓄電池や自動車関連の事業内容のスタートアップの戦略的誘致ということを考えていらっしゃるのでしょうか。

○三浦様

そこは切り離して考えていただいて構わないと思います。テック系スタートアップについては主に東北大発テック系スタートアップ企業をメインターゲットにしており、新たに事務所や工場、研究施設を構えた方々に補助するなどテッ

²⁴⁵ 宮城県「富県躍進！！チャレンジ アクション プログラム」(2025 年 8 月) <<https://www.pref.miyagi.jp/documents/61731/12.pdf>> (最終閲覧日 2025 年 11 月 2 日)。

ク系スタートアップを対象とした奨励金のようなものがあるので、必ずしも新たなターゲット産業という点にスタートアップは結びついていません。

4. 宮城県への進出を検討していた企業が進出を断念した要因について

【質問内容】

産業デジタル推進課が公表している「みやぎ情報通信関連企業立地ガイド」では、宮城県が進出企業に選ばれる理由として、教育機関の充実、学生層の豊富さ、賃料の安価なオフィス環境などが挙げられています。

そこでお伺いしたいのですが、宮城県への進出を検討した企業の中で、上記のようなメリットがありながらも、最終的に県内への進出を断念した事例はございますでしょうか。

また、そのような事例がある場合、企業が宮城県への進出を断念した主な理由について、把握されている範囲でご教示いただけますと幸いです²⁴⁶。

【質疑応答】

○小野寺様

宮城県内への進出を断念した事例をご紹介するのは難しいというのが正直なところです。選ばれる理由を、みやぎ情報通信関連企業立地ガイドに記載させていただいていますが、他にも企業側が拠点の立地を検討される際に、企業立地奨励金の制度内容や、進出先の地域に顧客対象となる方がどれ程いらっしゃるのか、本社や他の拠点との位置関係やアクセスなど、様々な要因が他にもあるかと思います。そのような複合的な背景を総合的に勘案して、最終的にどこに立地するのかということを決定していらっしゃるのではないかと考えています。検討の俎上に乗った後に、一時的に立地の検討を中断されることや、他の拠点を設置された何年後かに拠点を開設しますというようなケースもあり、事情は様々と推察しています。拠点開設を見送られた時点で、企業側に理由を詳しくお伺いできるケースはほとんどないというのが正直なところです。

○山下

やはり、企業にとって拠点を構えることが経営面でどれだけのメリットがあるのかや、販路拡大、売上拡大といった点で仙台がどれほどのポテンシャルを有しているのかという点を含めて、総合的に企業の方も決定されているのだと改めて感じました。

オフィス環境についてお伺いをしたいです。仙台市でも都心再構築プロジェクトが進んでおり、老朽建築物の建て替えと併せて、企業誘致の受け皿となるオフィス環境の整備の促進が行われているのですが、この辺の仙台市の取組と宮城県の企業誘致との親和性という点はどのようにお考えでしょうか。

○小野寺様

最近、新しく建てられているビルでは賃料も当然高くなりますが、情報通信関連企業に関して言うと、企業はスモールスタートをして、そこで事業を拡大していけそうであれば、移転して拠点を大きくしていくという形態があるので、その点は製造業とは異なる点ではないかと思いますし、自分たちの構えたい規模によって、オフィスのスペースの選択肢の幅が広がるという意味では、オフィス環境が充実しているという点は、企業にとってのメリットになると思います。

○吉田様

製造業を中心とした企業誘致を実施している部署は、宮城県庁内であれば産業立地推進課ですが、東京事務所や大阪事務所などにも誘致担当の部署があり、日常的に企業誘致活動を行っています。その中で、企業側から工場増設検討などの情報を得た段階から支援を行えるようにしています。経営上のリスク分散の観点から、西日本と東日本の双方の地域に立地をご検討されているというような事例も多いですが、最終的に宮城県内への立地に辿り着くまでは、多くのステップが存在します。企業情報でもあるので、具体的にお伝えすることは難しいですが、昨年公表された事例では、半導体の工場建設の断念がありました。投資総額については、9,000億円を見込んでいました。事業の規模が大きくなればなるほど、国の補助金が前提となって誘致が行われるという点が大いにあり得るので、補助金が国からどの程度採択されるのか、また業績の浮き沈みなど企業自体の業績も考慮する必要があり、特に半導体業界ではシリコンサイクルも関係してきます。その他の要因としても、米国等をはじめとする各国の産業政策などについて、グローバル企業であればあるほど深く関係していますので、一概には言えない様々な要因があると思います。

²⁴⁶ 宮城県「みやぎ情報通信関連企業立地ガイド」（2024年3月）<https://www.pref.miyagi.jp/documents/51800/hp_pdf_h01-p14.pdf>（最終閲覧日 2025年11月5日）。

宮城県としては、「みやぎ半導体産業振興ビジョン」において、半導体関連業を誘致している理由を説明しており、「富県宮城」の実現に向けて、支店経済からの脱却が不可欠であるため、第2次産業の割合を増やしていく必要があるということを記載しています。その成果として、新規雇用創出数や企業立地件数の増加を記載しております。また、半導体関連企業誘致の目指す姿も記載しています。宮城県の優位性としては、すでに富県戦略の成果として半導体製造装置や自動車の関連企業が集積している点、優れた立地環境がありインフラなど整備されている点、加えて、東北大学をはじめとする世界トップレベルの半導体の研究・人材育成機関が揃っているという点を挙げています。このような優位性をさらに高めるため、「半導体人材の育成・確保」や「半導体分野への参入促進・取引創出」といった点に対して力を入れて取り組んでいます。また、誘致活動に支障が出ないように、「大規模事業用地の確保」にも取り組んでいます。

○山下

情報通信関連企業に絞った企業誘致の場合でも、特別に進出を検討する際の理由などがあるということでもないのでしょうか。

○小野寺様

業種が異なっている、立地を検討される際は複数の要因があるかなと思いますので、情報通信関連企業に限った場合でも特別な要因はないのではないかと思います。

5. 企業へのヒアリング調査へのご協力をお願い

【質問内容】

前述のとおり、我々は宮城県および仙台市の現状の企業誘致施策と、誘致対象となる情報通信関連企業のニーズとの間にどのようなギャップがあるかを把握し、政策提言につなげることを目的としております。

つきましては、「4.」の質問内容に関連して、過去に県への進出を検討した情報通信関連企業や、現在進出を検討している企業などについて、差し支えない範囲でご紹介またはご教示いただけますと幸いです。

6. 企業ヒアリングにおけるアドバイスについて

【質問内容】

加えて、今後、情報通信関連企業へのヒアリング調査を実施するにあたり、宮城県のご担当者様から見て、我々に把握してもらいたい観点（例：立地要因、人材確保面、支援制度の認知度等）や、期待していただける点などについて、アドバイスやご示唆をいただけますと幸いです。

【5,6に関する質疑応答】

○小野寺様

宮城県において情報通信関連企業の進出先のほとんどが仙台市であるということで、オフィス環境やアクセスの良さという点からも、仙台市が選ばれる地域であることに間違いはないと思っています。一方で、宮城県としては、県内の他の自治体にもぜひ立地していただきたいという思いもあります。各自治体でオフィスの整備や情報通信関連企業の誘致を積極的に行っているかという点も影響してくるかとは思いますが、仙台市以外の自治体に立地を検討して、拠点を開設するという点の可能性があるのか、またその動機や理由などについて事業者側では存在するのであれば、我々も教えていただけるとありがたいです。加えて、情報通信関連企業はデジタル化やDXの推進に向けてこの地域でも必要とされている存在で、他の自治体においても誘致活動が積極的に行われていると思います。その中でも特に、自治体側の存在を背景に、進出地域を決めたという理由などあれば、我々の活動の参考にもさせていただきたいと思っています。

○三浦様

宮城県の強みとしては、独自課税である「みやぎ発展税」があります。産業政策については、みやぎ発展税を財源に、様々な施策を充実させていくことができるという点は強みであると思います。支援制度などは、産業立地推進課や産業デジタル推進課といった現場を抱えている部署で行われますが、事業者側からの視点では、実際どういった支援制度があればメリットであると感じるのかや、現在の支援制度が認知されているのかといった点によっては、我々の施策のPRという点も考えなければいけないということになりますので、こういった点についてヒアリング調査でぜひ聞いていただきたいと思っています。

○山下

夏休みを活用して、仙台市とともに支店経済としてまとめられる札幌市、福岡市、広島市にヒアリング調査を行い、進出する企業にとっても他都市との差別化という点があるのではないかと思いますので、そういった点も踏まえてヒアリング調査に臨みたいと思います。

○吉田様

情報通信産業に限った話ではないですが、半導体分野の研究では東北大学は世界的に有名で、魅力の1つになっていると思います。研究ベースでの協力という点は充実していますが、実際に半導体工場が宮城県に立地するという際に、従業員をその工場でどれくらい採用するのかという点は未知数な点であると思います。特に情報通信関連企業の誘致を行う場合に、東北大学生の就職先として選択肢になり得るのかについてヒアリング調査で聞いていただきたいと思います。また、その企業の採用者数や、どのようなスキルを学生に求めているのかといった点はお伺いいただけると良いと思います。研究開発部門は本社で一括採用し、工場や管理部門などについては地域枠で採用するといった制度を構えていらっしゃる企業もあると思います。そのような企業側のニーズや、学生の中には転勤を好まないという方もいらっしゃると思います。そのため、企業として新卒採用者を確保するために、どういった制度を設けているのか、企業としてどういった方を人材のターゲットにしているのかといった点について企業側の意向をお伺いいただければと思います。

宮城県 経済商工観光部 新産業振興課 ヒアリング調査要旨

・日時

11月12日（水）11：00～12：20

・場所

宮城県庁舎（仙台市青葉区本町三丁目8番1号）

・調査協力者

宮城県 経済商工観光部 新産業振興課 課長補佐：高橋 富雄様、主任主査：阿部 江平様

・参加者

学生：大橋 栄馬、後藤 翔子、高橋 豪、山下 勇太郎 教員：原田 賢一郎 教授

・調査目的

宮城県におけるスタートアップ支援状況と課題把握

○、「スタートアップ・ベンチャー企業の地元定着やイノベーション成果の地域還元について

1. スタートアップと県内企業との協業実績および地域定着への効果について

【質問内容】

テクスタ宮城におけるねらいの1つとして、スタートアップがものづくり企業との協業関係を構築し、成長段階においても宮城県内で事業を継続・発展させることが挙げられております。

そこでお伺いしたいのですが、テクスタ宮城をきっかけとして県内企業とスタートアップの協業関係に至った実績として、これまでどのような事例があったのかご教示いただけますと幸いです。

また、こうした協業の促進が、スタートアップの東京圏への流出を抑制し、地域内での定着を後押しする要因となり得るという点についてのお考えも併せてお聞かせいただけますと幸いです。

【質疑応答】

○高橋様

まずテクスタ宮城についてですが、テクスタ宮城は令和5年度にスタートしています。県内のものづくり企業と県内のスタートアップを掛け合わせて相乗効果を生み出すことを目的として始まっています。宮城県はものづくり産業が盛んで、そのネットワークがあるという点も強みです。一方で仙台市は震災以後に、スタートアップの取組をいち早く進めており、スタートアップの支援であると仙台市が積極的に取り組んでいるという状況の中でテクスタ宮城が行われています。そんな中、仙台市と重複せずに宮城県でフォーカスしてできる分野が、ものづくり企業とのネットワークを用いたスタートアップとの橋渡しという点であり、テクスタ宮城の1番の特徴となっています。

協業に至ったケースとして説明できる1つ目の事例が、地元のものづくり企業の方からスタートアップの技術について、「実証の協力ができます」というような打診があったケースです。このケースでは、地元企業はものづくり企業ではなかったですが、スタートアップの方でフィードバックを行うデータ化がなかなか進んでいない中で、企業の方から実証実験の協力ができるということで、その企業と宮城県も連携して、スタートアップの実験のお手伝いを行いました。この関係は実証実験の後も続いており、さらにスケールするように後押しするというケースにつながっています。

2つ目として、今度はスタートアップの方から、金属加工ができる企業を探しているということで、まさにテクスタ宮城で我々が目指していたような事案でした。宮城県の職員にも民間企業出身の職員がいるので、その人たちのネットワークを活用して、スタートアップからどういうニーズがあるのか、例えば難削材を削れる技術を持った企業や、細かい電気回路まで全部できる企業など色々な条件がある中で、地元企業を何社かピックアップをしてマッチングをさせるということで、実際に受託につながったというケースがありました。

また、県内投資ではないですが、県外のものづくり企業の方から、出資や事業提携など一緒に行っていくようなスタートアップがないかというようなオファーがありました。そのため、テクスタ宮城の構成員になっているスタートアップ企業の方々にお話を振って、いくつかの企業の取りまとめを行って、実際に紹介させていただいたところ、NDA（秘密保持契約）の締結まで進んだというケースがあり、それなりの件数も出てきているという感じがあります。

テクスタ宮城の目的が県内企業と県内のスタートアップのマッチングというところですが、グローバル化が進む中で、対象地域を県内のみに限ってしまえばスケールしにくく、マッチングのケースが少なくなってしまうと思います。そのため、テクスタ宮城の対象地域もかなり広い地域で見なければなりません。特にスタートアップであればピンポイントの技術を持っている企業も多いので、テクスタ宮城の参画企業について、県外も含めて間口を広げています。

加えて、協業関係がスタートアップの東京圏への流出を抑制し、地域内での定着を後押しするという点については、先ほどお伝えしたように、スタートアップとものづくり企業との接点はできつつありますが、スタートアップ自体、事

業がBtoCである企業は少ないです。特に宮城県であればテック系スタートアップに絞っていることもあり、そうすると市場の方にあまり気に留めずに事業を進めていくという傾向もあるので、この点、東京に拠点は移さずに、東北大学で連携する先生方の近くに拠点を置きたいという話を我々の界限では耳にすることが多いのではないかと思います。一方で、先ほどお話があったように、ベンチャー・キャピタル（VC）からのオファーによって宮城県外に拠点を移さざるを得ないというなお話をお伺いするところではあります。実際に拠点を移された企業もいらっしゃいますが、一方で、R&D（研究拠点）はこちらに置いておきたいという事情もあり、本社を移すのか、または東京の方に支社を出すのかという色々なケースはあると思いますが、いずれにしても接点として拠点は設けていただいているという点は、宮城県は東北大発のスタートアップ企業が多いということを背景に、成長段階に応じてスタートアップ企業がまるっきりなくなるということではないのではないかと思います。

○山下

スタートアップに関して複数の成長段階がある中で、テック系スタートアップであれば特に研究シーズから事業化までのプロセスが多くあるのではないかと思います。先にご紹介いただいた事例などでも相談をしてくるスタートアップについて、ある程度成長しており事業が進んでいる段階の企業が多いのか、または走り始めのスタートアップから相談が多いのか、この辺の実情についてお伺いしたいと思います。

○高橋様

東北大発のテック系スタートアップ自体が若いスタートアップが非常に多いと思います。スタートアップとしてスタートして、最初は県の補助金を使いながら進めるわけですが、スケールしないままの企業もあります。ただ一方で、スケールするところもあります。テクスタ宮城は早い段階のシード、アーリーという段階での支援メニューが多く、この段階のスタートアップが多いのではないかと思います。新産業振興課はものづくり企業への支援が主な業務になるので、すでに何十年も続いているような地元企業への支援メニューもあります。これらの企業に、逆にスタートアップ企業がエントリーしてくるケースもあり、その中には次のステップに移り、試作機から量産、プロトタイプから次の改良型というような開発に進まれている企業も何件かは着実に始めているというのが現状ではあります。ボリューム層は比較的初期段階のスタートアップが依然として多いかなという印象です。

2. テクスタ宮城において把握されているスタートアップのニーズについて

【質問内容】

2023年9月20日に開かれた宮城県議会定例会(第389回)におけるテクスタ宮城の取組状況に関する質疑応答では、梶村 和秀 経済商工観光部長(当時)より、「テクスタ宮城では、主な機能となるマッチングを推進するため、まずはスタートアップからのヒアリングに注力し、ニーズ把握に努めてまいりました。今後は、把握したニーズを基に、資金や人材などの外部資源を持つ構成員とスタートアップとの個別マッチングを進めていくとともに、今月下旬からは、イベント開催を通じた交流機会を設けるなど、スタートアップが成長しやすい環境整備に取り組んでまいります」とのご答弁がありました。

この点につきまして、テクスタ宮城の設立当初にヒアリング等を通じて把握されたスタートアップのニーズや、現在寄せられているニーズにはどのようなものがあるか、差し支えない範囲でご教示いただけますと幸いです。²⁴⁷

【質疑応答】

○高橋様

先ほど、宮城県におけるスタートアップはアーリーやシードの段階が多いという話をしましたが、これに関連するところでは、資金調達が一番の大きいニーズになります。本来であれば、資金調達の前に自分たちの強みや弱み、競争性などの点をリサーチした後に事業計画を綿密に策定するべきだと思いますが、確固たる事業計画がないまま進んでいる企業が、資金調達に関しての相談やニーズが多いのではないかと思います。その中で、県庁にもスタートアップの支援機関で長年勤めていた職員がいますので、「事業計画をもっと綿密に策定するべきですよ」というようなアドバイスをしております。

そこからは市場のニーズの把握、課題のブラッシュアップ、または基盤になる技術開発や製品のリリースに向けての支援といったところのニーズは多いと思います。一方で、スタートアップも各社によって成長段階が全く異なっている

²⁴⁷ 宮城県議会「令和5年9月定例会(第389回)会議録」(2023年9月) <https://ssp.kaigiroku.net/tenant/prefmiyagi/SpMinuteView.html?council_id=3875&schedule_id=7&minute_id=340&is_search=true> (最終閲覧日 2025年11月7日)。

のに加えて、各社ニーズが異なっているという点もあり、本当に支援が全然違うなという印象ではあります。お伝えした大まかなニーズは、それぞれ企業の成長段階によって出てくるニーズなのではないかと思います。

東北大発スタートアップの強みでもあり弱みでもあると思いますが、学校の先生が企業の社長になられるケースが多いです。そうなると、市場というよりも意識するのは、技術や製品の特異性や強みが非常にフォーカスされるので、なかなかマーケットインすることができていないという弱みがあると思っています。そういった意味では、仙台市でも経営者や、CxO 人材を先生方の技術と繋げて、マーケットインさせることができるのかといった支援にフォーカスしていると思いますので、企業の経営に関与するという意味では、行政として行き過ぎた点なのかもしれませんが、現実はそのしなければ伸びていけないので、そのような支援も含め、専門家なり委託業者の力も借りながら進めております。

また、伴走型で支援するための人材とのマッチングなどは、宮城県でも仙台市でも行われていて、行政のアドバイスからさらに専門的なアドバイスが欲しいということであれば、特定の人材に繋ぐといったお手伝いをしているところです。

○山下

そのような人材の方々は、個人単位で活動していられるのか、団体や組織などがあるのでしょうか。

○高橋様

新産業振興課には、民間企業出身の職員やベンチャー企業をサポートしてきた経験がある職員の方がいるので、まずはその方たちで対応できるかを検討したうえで、対応できない場合は部分的にコンサル的にお願いできるような事業を活用して、企業を外部支援者につないで対応するといった形で、行政でカバーしきれない部分も対応しています。

○大橋

スタートアップのニーズに関連するもので、研究施設やオフィス等の施設のニーズに関する質問をさせていただきま。スタートアップが今後 25 年間で 1,500 社まで増加する計画が東北大学から公表されておりますが、スタートアップが増加していく中で、ウェットラボなどの研究施設の不足も懸念されるのではないかとといった指摘があります。この点に関して、課題認識や取組等があればご教示いただきたいです。

○高橋様

おっしゃっていただいた通り、ウェットラボは現在、東北大学の中の T-Biz など限られた施設しかありません。一旦、入居した企業はなかなか出ていかないので、新しい企業の入る余地がない。そのため、仙台市で居抜き物件などを改装する動きなどが出てきています。宮城県として、研究施設の方までは支援する予定は現時点ではありません。この点は、今後ウェットラボを建設される予定の仙台市との役割分担で、宮城県としては、賃料補助など、ソフトの支援を行っていくかというところです。新たに研究施設を作るハード面の支援というより、T-Biz に入っている企業への賃料補助などで支援をしています。

○大橋

差し支えなければ、ハードの支援が難しい理由などがありましたら教えていただけますと幸いです。

○高橋様

一言で言うと予算がありません。予算が確保できない点に関連して、スタートアップだけではなく、ものづくり企業でも同様のことが言えますが、今までの各県の誘致活動では、大規模な工業団地を事前に整備して誘致するというやり方でしたが、企業活動がグローバルになり、日本に立地する必要がなくなったので、アジアや北米に拠点を置くことになるなど、ハードの整備をしてもそのまま塩漬けになってしまう点が問題視されていました。そのため、現在は企業側から確定した立地計画などオファーがなければ工場などを新設しないので、この点はハードの支援が難しくなっている要因の 1 つであるのかもしれません。

○大橋

施設等のニーズとしては、供給が不足しているウェットラボが主な点でしょうか。ウェットラボ以外でも施設等に関連したニーズはありますでしょうか。

○高橋様

計測機器とかであれば、宮城県産業技術総合センターにおいて、低価格で様々な設備を利用できます。また産業技術総合センターでは施設のレンタルのような制度もありますので、技術者によるアドバイスなどスタートアップの方たちにとっては使い勝手が良いのではないかと思います。

また、大きな箱が欲しいというレベルまでスケールしていない企業が多いということもあるので、今後、成長段階に応じて支援を行うために仙台市がウェットラボの整備を行い始めているのではないかと思います。

3. ベンチャーキャピタル環境の現状とスタートアップ支援体制の強化方策について

【質問内容】

「宮城県内ではベンチャーキャピタル（以下「VC」といいます。）の数が限られており、資金調達の際に VC から「本社を東京に移すこと」が条件として提示されるケースもある」と、仙台市スタートアップ支援課へのヒアリング調査から伺っております。

一方、スタートアップ支援が活発な京都府では、①スタートアップの成長段階に応じた支援先の提示、②VC の一覧マップの作成、③弁護士・公認会計士など専門家による継続的な伴走支援、④首都圏 VC との面談を通じたビジネスモデル・財務計画等のブラッシュアップ支援など、多層的な支援体制が構築されています。

こうした他地域の事例も踏まえ、宮城県としてスタートアップ支援の在り方をより一層強化するような新たな仕組みづくりを検討される可能性はございますでしょうか。また、仮にこのような支援スキームを県として整備・実行していく場合、その実現可能性や課題について、忌憚のないご意見をいただけますと幸いです。²⁴⁸

【質疑応答】

○高橋様

テクスタ宮城が始まって3年経っていますが、この制度が全てのニーズに対応できている完成した制度ではないことは認識しています。行政なので、新しいことを始めるのはハードルが高いですが、今後の方向性としては各スタートアップのニーズに即した支援メニューを充実させていきたいとは思っています。その中で、できる範囲であれば、専門家の方たちによる伴走支援は委託事業としてカバーをしたり、できるところからのフォローはしています。その他にも、大学におけるビジネスアイデアコンテストの優勝者の方への協賛から始まり、ものづくりにおける試作品製造段階での補助金、また先ほど説明した家賃補助などの補助メニューを整備しています。去年から新たに整備したのは、次の成長段階に進む企業も出てきて、製造拠点や R&D 拠点を構えたいというニーズがあったということから、製造拠点などのハード設備の設置にかかる補助金の新たに創設というような、スタートアップの方々のニーズに合うような形での支援メニューを随時考えています。新たな事業を行う時にはスクラップ&ビルドは必要ですが、スクラップする支援策を現時点で活用している企業もいらっしゃるの、人数や費用対効果を見ながら判断しており、スタートアップのニーズに即した形での支援を目指しています。

追加支援の実行における可能性や課題ですが、仙台市でスタートアップ支援は先行して行われている部分があり、国の制度も充実している一方で、スタートアップ側からすれば重層的になっている支援策をうまく見つけることができないケースもあるので、宮城県の方でも、相談内容に応じた案内を行っていて、宮城県にない部分であれば仙台市や他の団体を案内することを心がけています。テクスタ宮城の構成員にも仙台市や東北経産局はいらっしゃるの、スタートアップにとって切れ目がない支援につながるように、支援メニューの構成を考えています。

○山下

スタートアップの成長段階や目的に応じて十分に資金調達ができる環境は重要であると感じていますが、様々な成長段階がある中で、宮城県における資金調達環境は現状どこが手厚く、どこが手薄なのかに関するご認識もお伺いできればと思います。

○高橋様

一概には言えませんが、東北大学の1番の強みは、東北大学の子会社として VC が存在しており、0 から1の段階についてもサポートすることができる点だと思います。一方で VC 自体が、七十七銀行をはじめとした銀行発の VC などが多く、日本全体としてもアメリカなどと比べれば、積極的に投資するという雰囲気は醸成されていない印象です。アメリカと比べて日本では、投資する企業の事業の可能性など緻密に査定をしたうえで出資という形に移るので、この点もスケールしにくい理由なのではないかと思います。加えて、日本国内でも北日本や東日本であれば投資に慎重な傾向があり、関東圏の方が積極的であると思うので、自ずとそういった地域に視線が向けられるという傾向もあるかなと思います。

○後藤

加えて、先ほどご説明があった事業計画がないまま立ち上がっているという点も、資金調達の環境に加えて、スタートアップがスケールしない要因になっているということですね。

○高橋様

²⁴⁸ KYOTO STARTUP ECOSYSTEM「支援策について」<<https://kyotostartup.jp/support/#p-support-about>>（最終閲覧日 2025 年 11 月 5 日）。

出資をする側から見れば、技術はすごいけど、収益が見込めるかどうかわからないというような研究は非常に多いので、そこを補完するという意味で事業計画において、その技術にどういう汎用性、又は優位性があるのかを説明できれば、VC 側から見ても出資しやすいとは思いますが、この点が十分ではありません。

○山下

事業会社による支援の積極性についても、東北圏は九州に比べて低いという点も指摘されていたのですが、テック系スタートアップであれば研究シーズから事業化までに行く時間がかかなり長く、民間事業者としても投資を行いにくいという問題点も文献では指摘されていましたが、この点についてはどうでしょうか。

○高橋様

現在は、全国的に VC よりもコーポレート・ベンチャー・キャピタル（CVC）の方が非常に活発であると思っています。先ほど説明した補助金のメニューの中で、スタートアップ向けの企業立地奨励金があり、工場の設備を作るなどステップアップしている企業は、他の企業とのタイアップがうまく行われ始めているという実感があります。奨励金の要件の中に、今まではテクスタ宮城に参画している VC から出資を受けているという点を交付の条件として付けていましたが、最近ではケースとして CVC や事業会社が直接出資しているケースが非常に増えてきています。そのため、奨励金の要件も、それに見合うような形に修正していくことも検討しております。事業会社からすれば、タイアップの可能性があると思込まれるスタートアップには、早めにコンタクトを取りはじめているということだと思っています。また宮城県、東北圏で CVC があまり盛んにならないというのは、支店経済の要因が1 番大きく、ほとんどが、本社機能が県外にある企業であるため、この点の影響は大きいのではないかとと思っています。

4. スタートアップ支援政策における出口戦略と課題認識について

【質問内容】

前述のとおり、テクスタ宮城は、東北大学発のテック系スタートアップが地元で成長・定着し、宮城県内の企業として発展していくことを目的に設立された一方で、そのようなスタートアップの中には事業拡大の段階において東京圏への拠点移転を検討する企業も少なからず存在すると認識しております。

そこでお伺いしたいのですが、新産業振興課におかれては、テクスタ宮城をはじめとするスタートアップ支援政策に関して、どのような出口戦略や今後の支援方針を想定されているのか、ご教示いただけますと幸いです。

また、我々はスタートアップの地元定着や地域産業との連携促進に向け、県の取組を補完する形での政策提言を検討しております。こうした観点から見て、現時点で宮城県としてどのような課題を認識されているか、併せてお聞かせいただけますと幸いです。

【質疑応答】

○高橋様

出口戦略について、今までは上場を目指されている企業が多かったのではないかとと思っています。宮城県もそこに対するサポートをしてきていますが、一方で先ほどおっしゃっていただいたような条件で東京に拠点を移される方が多いという点は、それが企業の成長に必要であれば致し方ないのではないかと思います。一方で、宮城県に何らかの拠点の設置を継続していただくというような形で繋がられるように、我々としては努力しています。

具体的な出口戦略について東北経産局や日本政策投資銀行もレポートを公表しており、日本であればイグジットしないう点が指摘されるので、海外のように出口戦略として IPO 以外にも M&A も視野に入れて、支援メニューとして考えていくべきではあると思いますが、この点はなかなかうまくいっていないのが現状です。素晴らしい技術であることには違いないので、マーケットインすることができないのであれば、M&A で次に移るという手法は海外の大学でよく行われますが、そのような選択肢が入っていない点で、うまく事業が回っていかない要因の一つになっているのではないかと個人的には思います。

○山下

M&A 関しても、東京圏への一極集中の是正という観点から考えると、東京圏の企業ではなく、地域企業の方が望ましいのでしょうか。

○高橋様

宮城県からすると、そういった形で相乗効果を生み出すのが1 番良いのではないかとと思っています。

○山下

我々の研究では、スタートアップの地元定着や地域産業との連携促進に向けて、どうにか宮城県の取組を補完するような形で政策提言ができないかを模索していますが、調べれば調べるほど、すでに様々な支援が行われていることを認

識するのですが、改めて現在の課題やどのような点に提言や改善の可能性があるのかについてお伺いできればと思います。

○高橋様

宮城県での取組自体も完成形ではないですが、その中で思うのは、宮城県や東北経産局、仙台市、その他市町村で様々なことが取り組まれています。窓口がバラバラになっている点に個人的には課題感があります。支援メニューが細分化されている中で、県内のスタートアップにとってもどこの窓口に行けばいいかわからないというような状況では、県外又は海外からスタートアップを誘致するといった際に、どこが主体で動くのか、どこに相談すればいいのかというような自治体には誘致の可能性が低くなってしまっているのではないかと思います。本来であれば、各機関がお金を出し合って、一体的な組織を作ることが望ましいのではないかと個人的には思っています。マーケットは宮城県や仙台市、または東北地方、日本だけではなく、海外にまで及ぶので、この点を踏まえれば、少なくとも宮城県ではこの組織で、ワンストップで支援が受けられるというような。福岡はうまくいっており、海外からのスタートアップも集まっているので、この点は参考にできる部分があるのではないかと思います。

○ 東北大学などの研究機関における研究シーズを活かした産学官連携による地域企業支援について

1. 宮城県新規参入・新産業創出等支援事業費補助金（地域イノベーション創出型）について

【質問内容】

新産業振興課では、産学連携の補助金として「宮城県新規参入・新産業創出等支援事業費補助金（地域イノベーション創出型）」を設けておられます。この支援金の補助期間は最長2年であり、継続して支援を受けようとする場合には、継続審査を受ける必要があるとされています。

そこでお伺いしたいのですが、どのくらいの企業が継続支援を望んでおりますでしょうか。また、過去に継続審査を受けて通過した企業はどの程度ありますでしょうか。継続支援が決まった場合、何年間継続支援を行っているのか、これらの点についてご教示願います。²⁴⁹

【質疑応答】

○阿部様

補助金について、地域イノベーション創出型に対するご質問をいただいたのですが、事業としては3本の矢でやっています。「地域イノベーション創出型」、「成長分野参入支援型」「グループ開発型」という3つです。

地域イノベーション創出型の最長2年の支援期間というのは、令和6年度から2年になっています。それまでは1年だけの補助事業でした。実は、2年にしたところ、申請が倍増しました。支援期間を1年としていた時は、4月から支援をスタートできるわけではなくて、県から交付決定という手続きを踏ませていただいて、そこから補助事業をスタートするので、例えば、年度末ギリギリに申請を出されると補助金が払えなくなるということもあって、実質的に、2月の終わりや3月上旬までの事業完了が必要になります。そうすると8-9ヶ月くらいの支援期間になってしまいます。それは短いとのことでエントリーできない企業がかなりいらっしゃいました。ただ、補助金を必要とする企業も多くいらっしゃるということをお伺いしていたので、支援期間を2年にしたところ、申請が倍増しました。継続支援という点では、1年と2年を選択できるようにしており、半分くらいの方が2年を選択されます。ご質問にあった「継続審査」は、2年でエントリーされた企業が1年目を終えた時に、2年目も補助事業を継続することについての審査をするという意味です。

2年が終わった後の支援がとても大事だという点は、ご指摘の通りで、その先何年支援するかはあらかじめ決めているわけではないというのがお答えになります。実際に地域イノベーション創出型の補助事業を受けた企業で、例えば10年ぐらい前に交付決定された方がいつ実用化されるかという点、補助事業1年の間での実用化はほぼなく、実際に5年経って「商品化する手前まで来た」など、そういった部分で用いられている補助金です。そのため、継続支援をどれくらい行っているのかについては、実際には産業技術総合センターの職員が伴走という形で支援しており、その都度、相談に乗っているため、単年で支援が終わるわけではなく、産業技術総合センターなどが長期間支援しているケースもあります。

²⁴⁹ 宮城県「宮城県新規参入・新産業創出等支援事業費補助金（地域イノベーション創出型）」（2025年6月）<https://www.pref.miyagi.jp/documents/51426/r7_innovation.pdf>（最終閲覧日 2025年11月6日）。

例えば 10 年、20 年の期間でお付き合いがある企業の方々もたくさんいらっしゃいます。その意味では、地場の企業さんを長期間支援させていただいているということになります。その入り口の 1 つとして補助金を活用いただくという、そういったイメージです。なお、継続審査を受けて、2 年目の補助事業で却下になった企業はこれまでありません。

最初に「企業主導でない事業はうまくいかない」ということをヒアリングでお伺いしたとのことで、みなさんのご指摘も的を射ていると思います。ただ、行政側が売り込んでいくことも必要なことだと考えています。やる気のある企業は、自社の問題を自分自身で把握しているケースが多いです。一方で、実は課題があり、ビジネスチャンスであるのに、それを課題として認識していない企業も圧倒的に多いです。我々もお困り事をお尋ねしますが、「大丈夫です。困っていません。」となります。一方で、聞いてみると様々な課題が浮かび上がってきます。この点、行政や産業技術総合センターなど各行政機関が入り込んで支援することは非常に重要なことじゃないかなという風に思います。

○後藤

当初、我々は行政や大学が地場企業に対してアプローチをするという考えでしたが、一方で「企業が主体でないとうまくいかない」というお話もあり、考えを模索しているところでしたが、今のお話を伺いますと、宮城県としても地場企業に対するアプローチは可能性があるということでしょうか。

○阿部様

結論、どちらも重要です。やる気のある方については背中を押せばいいと思います。一方で、優れた技術を持っているけど支援を受けていない企業、この企業を見つけるアプローチの仕方は異なります。企業支援という意味では、同じ言葉に収まりますが、正しく見つけて、正しく支援するという点も行政が担える 1 つの支援だと思います。企業の方とお会いする場面は、セミナーや審議会などが多くあり、立ち話などコミュニケーションの場からも適切な支援に繋げるという姿勢は非常に重要だと思います。

○後藤

正しく見つけて支援するという点について、具体的な条件などはあるのでしょうか。

○阿部様

すでに補助金に手を挙げている企業はその典型です。企業の方からお話を聞きましたが、若い研究者の方や社員の方が輝いていると、新しいことが生まれるということでした。また財務的に問題がないかや技術についての事業計画などは重要な点であり、複合的な要素が重要だと思います。

2. コネクター・ハブ機能などを有する企業への重点支援方針について

【質問内容】

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社の大川口 信一研究顧問が本年 4 月に公表された調査研究レポート「宮城県から東京圏への人口流出の要因分析」(以下「調査研究レポート」といいます。下記参考資料のリンク先を参照願います。)では、宮城県から若年層が流出することへの抑制策の一つとして、「県内の中堅企業の中から伸びしろの大きい企業を抽出し、大企業への成長を支援する」ことの重要性が指摘されています(4 頁)。

先日、大川口氏へのヒアリング調査を実施したところ、「伸びしろの大きい企業」の特徴として、「コネクター・ハブ機能」という概念を説明してもらいました。これは、地元で生産される原材料を活用して製品を生み出す“ハブ機能(地産地消)”と、それを域外・海外へ販売する“コネクター機能(地産外消)”を併せ持つ企業を指し、「稼げる産業」として地域経済の波及効果を高める企業とされています。宮城県では特に水産加工業などがその代表例とされており、このような企業を重点的に支援することが有効であるという指摘を受けたところです。

今後の人口減少が進む中で、中小企業は国内市場だけでなく海外市場への展開や新規事業開発などによって新たな需要を見出していくことが求められると考えられます。このような状況を踏まえ、コネクター・ハブ機能を有する企業を重点的に支援する仕組みの構築について既に検討されていらっしゃるのでしょうか。またその可能性についてどのようにお考えでしょうか。

加えて、仙台市では 2024 年度より「仙台市地域中核企業輩出支援パッケージ」事業を開始し、成長志向を有する地元の中核企業に対して重点的な支援を行っております。宮城県においても、同様の趣旨の事業を展開されている、あるいは今後展開する予定があるかについてもご教示いただけますと幸いです。²⁵⁰

【質疑応答】

²⁵⁰ 七十七リサーチ&コンサルティング株式会社「前掲資料」(注 242)。仙台市「仙台市地域中核企業輩出支援パッケージ」<https://www.city.sendai.jp/chiikikeizaisai/chukaku/package_r6.html> (最終閲覧日 2025 年 11 月 8 日)。

○阿部様

先ほど補助金のところで申し上げた 3 つの型というところは、エントリーがしやすくて人気がある補助金なので、こういった形でみなさんのビジネスを支えていくという点も、1 つ考えています。コネクター・ハブ機能というのは初めてお伺いしましたが、この観点で宮城県として取り組んでいるのは、放射光施設のナノテラスが 1 つ大きな材料になると思います。

コネクター・ハブ機能のご説明をしている大川口様がおっしゃっている「伸びしろの大きい企業を抽出」というのは、さっきの「正しく見つけて支援する」とことと似ていると思います。ナノテラスは非常に高度な施設で、使いこなすのがとても難しい施設です。この点、地域企業にも利用していただいて、新しいビジネス展開をしていただこうと県は支援しています。産業技術総合センターで放射光の利用を地域企業にさせていただくような取組があり、企業を選定して使ってもらえるような提案をするのもいいのではないかとということを実は考えています。これまで使われてこなかった分野、例えば食品などです。実際に今年度、農学研究科の方をお願いをして、地域企業の方に食品や農業、水産業の観点での活用可能性を考えていただくという取組を農学研究科に委託しています。

○山下

我々は仕事の方で 3 つの方向性を掲げていて、1 つ目が情報通信産業の誘致、2 つ目がスタートアップについてです。この 2 点は、雇用の創出を期待できる方向性かと思いますが、一方で産学連携を進めていく中で、地域企業への支援で成長して雇用が生まれることは想定できますが、業務を行われている中で東京一極集中の是正につながるようなお考えや、産学連携がどういうロジックで雇用の創出における波及効果があるかと考えることができますでしょうか。

○阿部様

今申し上げたナノテラスというところは 1 つ可能性だなと思います。また東北大学の共創研究所に拠点を開設されている企業は 45 社程あると思いますが、宮城県民も多く知っている大手の企業が仙台にいらっしゃるという事実があります。いろいろな人が出入りしているということです。親の立場とからすれば、様々な企業が出入りしている、盛り上がっている地域に子どもがいてほしいと思うことはあるのかもしれませんが。今の学生さんも同じような考えがあるかもしれません、つまりはスタートアップや地元企業と大手企業が連携している、盛り上がっている状態が出てくると、仕事生まれ自然と人は残っていくのかなと思います。直接的ではないかもしれませんが、ナノテラスや産学連携を通して、色々なビジネスが生まれている点は、就職層の定着と外から呼び寄せることにつながるのかもしれない。

○山下

共創研究所について、産学連携機構の担当者の方は、どうしても地域企業を取り込んでいくところが難しいということをおっしゃっていました。東北大学としても共創研究所の案件の大型化が目指されているので、いかに地域企業とのつながりも捉えていけるのか、この点を踏まえて研究を進めていければと思います。

○阿部様

東北大学は、地元企業のみなさんにお伺いすると、「敷居が高い」という印象を持たれているみたいです。東北大学と地域企業を実際に繋ぐようなことが実現できれば、さらに良い方向に進むのではないかと考えています。

第一生命テクノクロス株式会社 採用・キャリア開発グループ ヒアリング調査要旨

・日時

11月25日（水）11：15 ～ 12：20

・場所

オンライン

・調査協力者

第一生命テクノクロス株式会社 採用・キャリア開発グループ 河野 直子様

・参加者

学生：後藤 翔子、松原 由佳、山下 勇太郎

・調査目的

仙台市に拠点を構えるに至った経緯や仙台市を選定した理由や条件の把握

1. 地方拠点を検討される背景と、宮城県・仙台市を候補とされている理由について

【質問内容】

貴社ではすでに東京都（新宿・豊洲）および神奈川県（大井）に事業所を構えていらっしゃるかと承知しております。一般的に情報通信関連企業においては、顧客が東京圏に集中していることから、地方拠点よりも東京圏内での拠点拡大が優先される傾向があるのではないかと考えております。そのうえで、貴社において地方拠点の設置をご検討されている背景について、ご教示いただけますと幸いです。

加えて、地方拠点を検討される中で、仙台市を候補地の1つとして挙げられている理由についてもお伺いできればと存じます。しばしば比較対象とされる「札仙広福」（札幌市・仙台市・広島市・福岡市）やその他の地方中枢都市との比較において、仙台市への進出についてご検討される際に、どのようなメリットや優位性を見いだしておられるのか、ご教示いただけますと幸いです。

【質疑応答】

○河野様

当社の事業所としては、東京都で新宿、豊洲、神奈川県では大井にあり、3拠点で業務を行っています。事業としては3つの柱があり、メインがシステムソリューション事業になり、新宿と豊洲で業務を行っています。神奈川県の大井は事務サービスの事業を行っております。また来年の春からは、この事務サービス事業が切り離されて、別のグループ会社と統合することが決まっています。そのため、来年の4月からはシステムソリューション事業が主な業務となることが予定されています。

それに伴って事業を進めるにおいても、人材を獲得するにおいても東京が軸になっていきます。通常、地方に拠点を設ける企業の主な理由としては営業の拠点といった理由が大きいのではないかと思います。一方、当社は人材確保が1番の理由になります。

これを前提として、地方を比較していく中でいくつかの条件がありました。1つ目は「立地」で、東京から比較的短時間で移動が可能な場所であるという条件です。単に時間が短いということではなく、飛行機が新幹線と比べると、圧倒的に新幹線の方が容易に移動ができます。飛行機に乗っている時間は、新幹線と同様だとしても、空港までの移動時間を考慮すると、新幹線での移動の利便性は大きいので、移動手段も立地に関して、大きな影響があるのではと思っております。2つ目に、弊社は人材獲得が主な目的であるため、各都市の労働人口も考慮しています。加えて、当社ではターゲットとなる人材を設定しているので、その人材がどれだけ各都市にいるのかということも大きな要因になります。具体的には、理系の人材になります。各都市に理系の学部のある大学など教育機関がどれ程あり、理系人材をどれ程輩出しているのかということも大きな観点になっています。3つ目は、ターゲットとなる人材が首都圏に流れてしまうのでは意味がないので、地元の就職率も見ています。実際にどれ程の人材が確保でき、採用が見込めるのかといった点が、当社にとっての拠点選びの大きな要素になっています。

○山下

東京圏において、情報系の企業の仕事の案件も多いのではないと思いますが、それよりも東京圏での人材獲得が難しいという点が現状としてはあるのでしょうか。

○河野様

東京圏に限らず、現在は人材獲得、特に、理系人材の獲得がものすごく難しくなっています。東京だけで採用活動していても、将来的には十分に確保できないだろうという危機感があります。そのため、地方に拠点を設けてでも理系人材

を確保できないだろうかというのが、今回の検討の発端になっています。完全な売り手市場で人材確保が難しく、学生から選ばれる企業になるための努力はしている中で、IT 業界の中で差別化が図りにくいのであれば、当社から地方に拠点を構え、業務にあたってもらおうということも 1 つの手法であると思っています。

○山下

仙台市への進出を検討するにあたって、現在すでに集積している情報通信関連企業や、宮城県の情報サービス産業協会（MISA）なども、進出後に他の企業との協業でポジティブな要素として働くのではないかと考えているのですが、この点についてどのように認識されていますでしょうか。

○河野様

もちろん、拠点を開設する地域の中で、地元の企業と協力していくといったことも将来的にはできたらいいなと思っています。一方で、当社は事業の特性上、現在は第一生命及び第一生命グループの業務が 8-9 割という状況になります。他の企業から業務を受託することを外販と言いますが、この点については、まだまだこれからという状況です。将来的な可能性があるという点は、魅力ですが、拠点開設の 1 つのインセンティブになるのかという観点からは、あまり考慮はしていません。拠点開設後には、地元の企業、あるいは学校との関係構築は期待することはありますが、それがすごく大きな要因になるのかというと、当社の場合は影響は大きくありません。あとは、当社も会社内の社員だけで仕事を請け負っているわけではなく、ビジネスパートナーがいっぱいいます。そのため、地方拠点を開設した場合に、ビジネスパートナーとして地元の IT 企業に協力していただくという可能性もゼロではないと思います。

○山下

情報通信関連企業全般に言えるかと思いますが、宮城県への進出であれば、その中でも仙台市に集積することが考えられます。一方で情報通信関連企業であれば、業務を遂行するうえで、場所的な制約を受けにくいのではないかなと考えています。もしそうであれば、県内の他の自治体へ拠点を構えることも考えられるのではないかと考えています。この点、宮城県内の仙台市以外の自治体への立地の検討の余地があったのかについて伺いたいです。

○河野様

先ほど申し上げた通り、立地選びの大きな要因が労働人口と理系人材がどれだけいるかというところだと思います。例えば、宮城県内の学生の方々が、仙台以外でも拠点があれば働いても良いとおっしゃっていただけるのであれば仙台市以外の自治体も良いのではないかなと思います。ただ、立地を検討するに際してお話を伺う中、やはり東北圏から仙台に学生が集まってくることが把握できました。いかに働き手が集まってくるのかという点と、東京からのアクセスという点が重要なため、宮城県内の中でも特に仙台市になったのだと思います。

○後藤

御社における働き方について、仙台オフィスを構えることになれば毎日通勤という形になるのでしょうか。それとも在宅の業務が中心になるのでしょうか。

○河野様

当社の場合は金融のシステムを扱っており、機密情報を扱っている場合には、会社の中でも限られた者しか入れない場所で端末を操作するなど、物理的に出社をしなければならないケースもあります。そのため当社では、東京での業務においても、リモートワークと出社のハイブリッド型の勤務になります。地方に拠点を開設した場合であっても、この働き方は変わらないのではないかと思います。基本的にはご認識の通り、IT 業界は比較的にリモートワークがしやすい業界になっていますが、それぞれの会社の行っている事業の特性によってリモートワークが可能な領域とそうではない領域が存在すると思います。

2. 支援制度に関する貴社の認知状況と今後望まれる支援内容について

【質問内容】

仙台市・宮城県が提供している各種支援制度につきまして、貴社として現時点でどの程度情報が届いている・取得できていると感じておられるか、また地方拠点の形成を検討されるにあたり、どのような制度があると有益だとお考えか、ご教示いただけますと幸いです。

こうした点をお聞きするのは、宮城県庁へのヒアリングにおいて「事業者側の視点から、どのような支援制度がメリットとして受け止められるのか、また現在の支援制度が十分に認知されているのかについて把握する必要がある。認知状況によっては、施策の PR の在り方も検討しなければならない」とのご指摘をいただいたためです。

【質疑応答】

○河野様

当社の場合は、仙台市を訪問させていただいており、堀田様を初めとした皆様から様々なご説明いただいているので、支援策については把握したうえで、他の都市と比較検討中ではあります。地方拠点を開設する際には、物件の賃料が1番のコストになります。そのため、賃料補助があるという点は、企業にとって非常に魅力であると思っています。あとは、実際に拠点を開設して、東京にいる人間が地方拠点に移動するのではなく、地元で採用した人材に働いてもらうためにも、地元の人材を採用した時の助成金は非常にあの魅力的で、自治体と企業の双方にとってメリットがあるのではないかなと感じています。

また、当社の場合は人材獲得が主な目的であるため、企業が進出した際の自治体と学校の連携による、地元採用を行う際のサポートがあると、非常にありがたいなと思っています。

○後藤

自治体と学校で連携した採用における企業へのサポートという点について、東北大学でも地元企業との説明会などがありますが、さらに積極的にサポートして欲しいといったことを感じますでしょうか。

○河野様

地元企業であると、学校とのこれまでの関係もあるのでもいいのですが、東京の企業で拠点を開設した企業が地方の大学に接触する場合は、ゼロベースからのおつきあいになります。そのため、地元企業のような、学校、あるいは自治体の受け入れ体制があると非常に嬉しいなと思います。地方に拠点を構えるという点ではメリットになると思っています。

3. 宮城県内学生に対する採用ニーズおよび人材確保の見通しについて

【質問内容】

貴社が、特に宮城県内の学生を対象に採用活動を行う場合、特にどのようなスキルや経験を有する人材の確保を目的としていらっしゃるのでしょうか。また、そうした人材が宮城県内で十分に確保できるとお考えか、現在のご認識について伺えますと幸いです。

このように伺いするのは、特に情報通信関連企業においては、文系・理系の区分や専攻分野によって携われる業務領域が大きく異なる場合があるのではないかと考えているためです。もちろん、求める人材像は企業ごとに多様であることは承知しておりますが、情報通信関連企業に属する貴社が宮城県における採用活動で具体的にどのような人材を対象としておられるのかを把握し、今後の研究における参考情報として整理したいと考えております。

【質疑応答】

○河野様

当社はIT業界であるため、やはり情報系の学生であれば採用においてもありがたいですが、それ以外の数学系の学生などについても、社内でも活躍している社員は多くいます。4年間、または6年間の学業を経て、入社していただけるというのは、企業にとってもありがたいと思っています。そのため、絶対に情報系の学生というわけでもなく、理系の素養がある方にお越しいただけると非常に嬉しいというところです。一方で、当社は理系人材のみを採用しているわけではなく、現在、新卒で入社をしてくる社員の文理比は6:4から7:3ほどであり、文系が圧倒的に多いです。理系の方が人材の獲得競争が激しいため、今後を見据えた施策を講じる必要があるというところで、拠点開設まで考えている段階です。そのため、理系人材であれば、情報系の学生が1番にターゲットではありますが、その他領域であっても採用に当たっては問題ないと考えています。実際に、東北大学や東北工業大学、また東北学院大学にも理系学部があり、仙台高専もあるというところでお伺いさせていただいています。そのため、理系人材について人材が輩出されているという点は、仙台の魅力であると思っています。

○山下

理系人材を採用のターゲットとしている一方、文系人材もある程度採用していらっしゃるということで、御社における本社の教育環境が整っていると感じます。一方で、地方拠点では、本社と同程度の教育環境をいきなり整備することは難しいため、本社での採用よりも理系人材を求める傾向が強くなるのではないかなというふうに考えています。この点はどのようにお考えになりますでしょうか。

○河野様

もちろん即戦力に近い状態で入社していただけるのはありがたいですが、新卒の学生に関しては、もし情報系であっても、即戦力ということではないので、研修が必要なことには変わりないというのが現状です。イメージとしては、地方での拠点開設を行った後でも、新人研修の期間は数ヶ月は東京に来ていただき、研修を受けたうえで戻ってもらい、業務にあたってもらうことを想像できるのではないかと考えています。当社は東京の事業所が中心であるため、地方拠点の人材育成プログラムをどのように構築するのかという点については、これから考える必要はありますが、この点に関しても東京とのアクセスの良さが、1つのメリットとして生きてくると考えています。

4. 地域単位の採用活動における支援環境について

【質問内容】

近年、情報通信企業に限らず、様々な企業において地域単位での採用枠が設けられ、エリアごとに安定的な人材確保を図る動きが広がっていると認識しております。先述の通り、仙台市・宮城県では、若年層、特に女性の東京圏への転出が続いており、県内学生や宮城県出身で地元就職を希望する学生と企業との接点をいかに確保するかが、地域における採用環境整備の重要な論点であると考えております。

そこでお伺いしたいのですが、貴社においてエリア採用制度の導入をご検討される場合、行政や地域の関係団体（例：（一社）宮城県情報サービス産業協会等）に対して、学生への認知度向上や説明会等の接点形成の観点から、行政側でできる支援として、どのような支援や機能が整備されていると、宮城県における貴社の採用活動により寄与するとお考えでしょうか。ご教示いただけますと幸いです。

【質疑応答】

○河野様

認知度の向上はすごく重要であり、地元の企業として学生に認知してもらう機会をいただきたいという思いはあります。当然、企業側も努力はするものの、限界はあるため、先ほどお伝えした通り、自治体と大学と企業、三位一体の企画などがあると、学生に対する認知度も高まるのではないかと考えています。学生から見れば、こういった企業が地元にあるのであれば、東京に行かずとも地元で働く選択肢が出てくるのではないかとと思われるので、そういった学生の受け皿になればといった点も考えている部分ではあります。そのため、自治体と大学との連携によって、地元企業限定の説明会やインターンシップがあるなど、そういった連携は企業としても非常にありがたい部分であると考えています。

○山下

実際に、地方拠点を構えた際に、エリア採用などは御社で検討されるのでしょうか。

○河野様

拠点の開設が固まれば、エリア採用が導入されるだろうと考えています。拠点が仙台になれば、東京で採用して仙台で働くというよりは、仙台の拠点については仙台で採用するというのが理想だろうとは思っています。

○山下

エリア採用における給与形態の面でお聞きしたいです。首都圏における本社採用との給与形態が、地方における採用と異なる場合、就職して数年経った後に、金銭的なインセンティブが働き、本社への転勤や、東京圏の他の企業への転職なども考えられるのではないかと考えています。我々の研究テーマである「東京圏一極集中の是正」という観点からは、エリア採用を行い、勤務地を仙台に固定したとしても、本社採用と同等の給与水準を維持することはかなり重要なのではないかと考えています。この点について、企業においては、本社採用と地域採用で同等の給与形態を維持することは可能なのでしょうか。

○河野様

具体的には考えていませんが、今回、様々な都市を訪れ、関係者の方からのお話を伺う中で、都市によって最低賃金の違いもありますが、新卒であれば、東京との初任給が変わらなければ、それだけ地方で有利になるとのお話を伺っています。つまり、首都圏と変わらない初任給を設定することによって、地方における企業の優位性が上がるということです。企業によって異なるとは思いますが、地方都市での認知度を上げるため、あるいは競合企業との競争の中でより良い人材を獲得するためにも、処遇待遇を高くするというのは1つの有効な手法になると考えております。一方で、物価や家賃も地域によって異なるため、完全に一緒にするとすれば、社内での公平性という観点で議論していく必要があるかなとは思っています。

○山下

給与以外について、企業における昇進なども、エリア採用で仙台で勤め続けたとしても、首都圏の本社で勤務する場合と比べて、昇進に差が出ないといった点も大きいのではないかと考えているのですが、この点についてもお考えをお伺いできれば幸いです。

○河野様

おそらくですが、人事制度を東京と地方で変えることはないのではないかと思います。昇進に関しては、結局のところ成果が出せるかどうかの問題なので、成果に応じた昇進という観点は地方拠点においても変わらないと思います。例えば、東京と地方で仕事の内容や職責に差があるということであれば、評価は異なると思いますが、そこに差がなければ、東京と地方での昇進についても差は生じないと思います。

5. 企業立地に関するその他の重要な判断要素について

【質問内容】

情報通信関連企業に限らず、企業において域外への立地が検討される際には、企業立地奨励金等の支援制度の内容に加え、進出先地域における産業集積の状況や市場規模、需要動向、さらには本社又は既存拠点との地理的關係や交通アクセスといった、複合的な要素を総合的に勘案して決定されるものと承知しております。

そのうえで、先のご質問でお伺いした「人材確保」や「各種支援制度」など以外に、我々の側では把握しきれていない、貴社として立地判断を行う際に特に重視されている潜在的なニーズや、その他考慮されている要素がございましたら、ご教示いただけますと幸いです。

【質疑応答】

○河野様

基本的には、人材確保という点と拠点を開設するコストが重要な判断要素です。コストにも、ランニングコストとインシヤルコストがあります。こういったコストを、人材確保との天秤にかけた時に、コストを負担してまでも、拠点を開設し、人材獲得を目指すという判断になると思っています。自治体からの助成金や補助金があれば、企業にとっては1つのポジティブな判断材料になると思っています。

○山下

ご説明していただいた人材確保やコスト以外に、我々が想定しているのが「居住」に関する点です。我々の研究の中でも、公共交通の利便性の向上など、住まいに関する要素も企業が進出都市を選ぶ一要素として働き得るのではないかと考えています。立地を検討する際に、居住といった側面をどのように捉えていらっしゃるのかについてお伺いできればと思います。

○河野様

当然のことながら、「働く人たちがより通勤しやすい」「住居を確保できる」という点が、地方のメリットとしてあると思います。各都市のお話を伺っていても、東京とは比べ物にならないくらい職場とお家の距離が近く、この点はメリットとして捉えることができます。その点、公共交通機関が整備されているという点は重要であると考えています。

○松原

現在、各都市を比較されている中で、精密なシミュレーションなどを行って、立地の判断をされていくという流れになっているのでしょうか。

○河野様

各都市を比較検討する際に必要なデータ収集などは、各自治体の職員の方にご協力をいただきながら行っています。新卒人材で理系学生が確保できそうかといった点や、大学との関係性が構築できそうといった点を重要視しているので、仙台市に訪問させていただいた際に、東北工業大学や東北学院大学にもお伺いさせていただいたので、そういった関係を切らさないように、連絡を取らせていただいています。こういった関係も、拠点開設した際に活きますと思いますので、継続していきたいと思っています。

当社は、地方拠点の目的が営業目的ではないというのが特徴的で、人材確保を目的として地方への進出を検討する企業は少数派のようです。通常は、営業目的で地方に進出して、販路拡大などを考える企業が多いようで、人材確保が主な目的というのは珍しいのかもしれません。

○松原

我々も、東京圏の一極集中是正というテーマで研究を進めておりますが、自治体だけでは到底無理で、自治体と民間企業、大学などがともにアプローチしていく仕組みが必要であると感じるので、とても参考になりました。

仙台市都市整備局公共交通推進課、交通政策課 ヒアリング調査要旨

・日時

11月26日（水）15：30～16：30

・場所

仙台市青葉区二日町12番（仙台市青葉区二日町12番34号9階）

・調査協力者

仙台市都市整備局公共交通推進課利用促進係 係長：鈴木 康二郎様、主査：後藤 雄太様

仙台市都市整備局交通政策課推進係 係長：高橋 善之様、主任：松田 一輝様

・参加者

学生：小林 諄樹、平田 佳那 教員：原田 賢一郎 教授

・調査目的

公共交通施策への理解の深化

1. 等間隔運行の待ち時間短縮における利便性向上の評価に関して

【質問内容】

仙台市地域公共交通計画（以下、「当該計画」といいます。）を拝読し、公共交通におけるパターンダイヤ導入により最大待ち時間が短縮される点につきまして、非常に興味深く受け止めております。

当方におきましても本施策に関する理論的検討を進める中で、交通工学分野において JR 総研が公表している「地方鉄道路線におけるパターンダイヤの利便性評価に関する基礎的分析」に触れました。同論文は、パターンダイヤ導入の根拠としても極めて示唆に富む内容であると考えております。

つきましては、貴課において当該計画の策定にあたりパターンダイヤを導入された際、その事後評価として、利用者利便性の向上を示す定性的な分析や整理された資料等がございましたら、ご教示いただけますと幸いです。

パターンダイヤは鉄道において多く用いられる一方、仙台市ではバス運行にも適用されている点で先進的な取組であると認識しております。こうした分析結果は、今後の公共交通の改善・発展を検討する上でも、重要な知見となると考え、ご質問させていただいた次第です。

【質疑応答】

○小林

仙台市ではパターンダイヤを導入されていると思います。交通工学においても理論として存在し、「低コストで利便性を高める」という観点で非常に優れた取組だと思っておりました。実際に導入された後、例えば「利便性が向上した」という点で、定量分析はデータに基づけばできると思いますが、定性的な評価は、何か整理されたり、分析されたりしたものはあるのでしょうか。

○後藤様

まず、我々が行っている取組については、仙台市の「交通政策推進協議会」に諮りながら色々な取組を進めていますが、こちら（ご提示いただいた資料）は昨年度末の令和6年度の第4回の会議に示したもので、八木山ラインのパターンダイヤの取組についてこういった結果を把握しているというものです。

八木山ラインのパターンダイヤ化は二段階で行っていて、一回目の令和5年には平日のオフピーク（日中の時間帯）に交通局と宮城交通で時刻を調整し、ダイヤを一定間隔になるような形にして、最大の待ち時間を減らしました。そのあと、令和6年4月からは、それ以外のピーク時間や土日も含めて行ってきました。それによって利用者がどうなったかというデータはこちらです。左側が平日の利用者数ですが、平日のオフピークのダイヤ調整の際にも増加しましたし、その後、全日でやった際にもさらに増加したという状況です。ただ、コロナ禍で一旦令和2年に下がった利用者数が戻っている時期なので、それによる増加もあるかと思いますが、市全体で見たときの増加率が101%であったのに対して、八木山ラインは104%であり、この路線の増加率の方が高いということもあるため、一定の効果はあったと思っています。また、土日についても同様に増えた傾向がみられているので、利用者には「使いやすくなった」と思っていただけのもので感じています。

定性的な部分につきましては、アンケート調査も行っており、（右上の方にグラフを載せており、）「ダイヤ調整でどう感じますか？」という質問に対しては、オレンジの「利用しやすくなった」との回答を約半数の方からいただきました。「あまり意味がない」というのは効果がないと感じているというもので、「分からない」と回答した方も一定程度いるという状況ではありますが、一定程度は認知されて、良くなったと思っていたいただいていると考えています。

また、八木山ラインの認知度について、令和5年から6年にかけて上がっています。複数の事業者で取組をしている旨を広報し、沿線の方々には毎年の時刻表を配布しているので、そういった取組を通じて認知度が上がり、利用促進につながっているものと考えています。

それから、細かいデータにはなりますが、色々と券種があり、通勤定期、学都フリーパス、通学定期などがありますが、定期ごとにどういった評価がされているかも示しています。黄色が「バスが時刻表通りに来ないことが困る」ということで、バスの定時性確保の難しいところが課題ですが、青の「時刻が概ねパターン化されて分かりやすくなった」というご意見もそれに次ぐほどいただいているので、改善の方向に向かっているものと考えています。

○小林

他の路線や系統では今のところは実施していないのでしょうか。

○後藤様

そうですね。事業者間でのパターンダイヤの調整をしているところは、他にはないですね。

○鈴木様

八木山ラインは、宮城交通と仙台市交通局のバスが同じ路線を運行しているという特徴があって、まずはここで取り組んでみようというものです。事業者間での調整が必要になるのですが、事業者同士直接行うのは独占禁止法に抵触してしまうため、我々仙台市が間に入ってダイヤのパターン化に取り組んでいます。

仙台市内では他にも事業者が重複している路線があるので、横展開も視野に入れて取り組みましたが、今後の展開についてはまだ具体的には決まっています。

ご存じのとおり、バスはダイヤを組む際に、ここに行ったら、次はここに行って、というかたちで運行しているので、ある便の時間を合わせようとするすると他の便にも影響が生じることから調整が大変となります。八木山ラインについては、少し時間をかけて実施したのですが、やれないことはないということが分かりました。

○小林

15分に1本ですね。

○鈴木様

そうですね。概ねそのくらいですね。

○小林

すごく利用しやすいと思っていました。定期外ではあるのですが、私も大学院に通う際に八木山ラインを利用しているので、ダイヤがパターン化して利用しやすいという点は肌身で感じていた部分でした。

2. パークアンドライド施策の方向性に関して

【質問内容】

当該計画における取組の一つとして「パークアンドライド」が位置付けられていますが、これまで自家用車で移動されていた方々に対し、同施策を推奨することについては、経済的負担や利便性の面から鑑みても、公共交通への転換を促進するうえで一定の課題があるものと認識しております。

このため、仙台市内におきましては、パークアンドライド以外の方策により、公共交通の利便性向上や利用促進策の一層の充実を図ることが重要であると考えております。

一方で、パークアンドライドにつきましては、仙台市外から仙台市を訪れる方を主な対象とし、例えば、バス路線を隣接する周辺市町村の境界付近まで延伸したうえで、その起終点となる停留所にパークアンドライド用駐車場を整備するなど、広域的な取組を進めることで、仙台市における公共交通利用の促進につながるのではないかと考えております。

以上の点に関して、貴課のお考えやご見解をお伺いできれば幸いです。

【質疑応答】

○小林

地域公共交通計画を拜読させていただいていたなかで、取組の一つとして「パークアンドライド」がありましたが、仙台市内において、例えば、泉区の紫山周辺から車で通勤される方が、泉中央駅においてパークアンドライドの駐車場で地下鉄に乗り換えるといったものを推進するとした場合に、利用者の方は車で直接目的地まで行くのではないかとこの点を懸念しておりました。

そこで、推進していく上で、仙台市内に居住されている市民のみなさんをターゲットとする場合、実際に公共交通の利用促進につながるのだろうかという点が私のなかで疑問でした。仙台市外の方を呼び込む材料や仙台市外の方に仙台市の公共交通を利用していただくという観点から、パークアンドライドがあるのではないかと考えておりました。

3 つ目の質問とも重複するところがあるかと思いますが、駐車場税のお話をさせていただきましたが、ちょうど外れるところまでバスを伸ばせば、その駐車場は税の対象外になるという点で、利用促進や、市外から市内に来られる方にもターゲットとして向けられるのではないかと考えておりました。この点について、ご見解を賜れますと幸いです。

○高橋様

パークアンドライドは交通政策課が担当しております。

まずはパークアンドライドに関する仙台市の取組をご説明します。パークアンドライドとパークアンドバスライドの取組を仙台市内 7 箇所で行っております。泉中央駅周辺の七北田公園と泉図書館の駐車場で行っているほか、ララガーデン長町様の駐車場や八木山動物公園駅駐車場、荒井駅前駐車場で行っています。主に地下鉄路線の端部の駅で行っています。パークアンドバスライドは、若林区の霞の目営業所の駐車場と、泉区のイオン中山様の駐車場で行っています。

利用状況としては、地下鉄駅周辺に関しては、長町南駅以外はほぼ満杯で空き待ちの状況なので、既にある程度、受け入れられている制度になっているものと思います。駐車場の数を需要の方が上回っている状況です。それに対して、パークアンドバスライドの方はなかなか利用者数が増えていない状況で、おそらくお話にもあったとおり、バスへの乗り換えにかかるコストが大きいの、利便性の点でなかなか受け入れられていないのではないかと考えています。

それで、ご提案がありました「他の市町村から来られる方をターゲットにしたかどうか」というお話ですが、地下鉄駅周辺の駐車場では仙台市外から申し込んでいる方もいらっしゃるの、今の取組でもある程度は対応できているものと考えています。

○原田教授

今おっしゃったことだと、市外の方の申込みも受け付けておられるのですか。

○高橋様

駐車場によって市外の方の割合は異なりますが、利用者の居住地は制限していません。バスライドになると移動される方にとってハードルが高いようなので、おそらくバス路線を伸ばしてそこにパークアンドバスライドの駐車場を設けても、なかなか大変なのではないかと思っています。

また、例としてあげられた、紫山から自家用車に乗って泉中央駅で乗り換えるという方について、パークアンドライドは公共交通の利用促進のための施策ではありますが、実際は紫山から泉中央駅までのバス路線があるなかで、パークアンドライドによって駅までの移動手段を公共交通ではなく自動車を選ぶという方が生じるということもあります。しかし、利用者を厳密に制限するということもなかなか難しいところです。パークアンドライドは単に数を増やすだけではなく、公共交通の利用促進のための制度となるようしっかりと考えて進める必要のある取組だと考えています。

○鈴木様

これは個人的な見解ですが、パークアンドバスライドがあまり使われていないということで、おそらくパークアンドライドを使っているみなさんは、車で来るとまじ中はどうしても時間がかかるということを計算して、地下鉄駅のところで乗り換えて地下鉄を利用すると思うのですが、バスに乗り換えるとなると所要時間は「車で来るのと同じ」と思う人もいるので、パークアンドバスライドはなかなか普及しないものと思っています。

○原田教授

今、私も「どうしてハードルが高いのか」とお伺いしようと思っていたところでした。

○鈴木様

はい。ですから、「バスを伸ばして市外の方も」ということを行っても、パークアンドバスライドはなかなか利用されないものと考えています。

○松田様

イオン仙台中山でのパークアンドバスライドについては、バスに乗り換えた場合に、自家用車と比べ時間を要してしまい、さらに定時性も確保できないため、バスに転換する理由やメリットがそこまで見い出せないというお話を昨年度聞いたことがありました。現在路線が残っているかは分かりませんが、仙台西道路を経由して都心部に行く数時間に一本のバスに乗ることが出来れば、それなりに意味があるようですが、それ以外のバスの場合、無駄に時間を要し、なかなかその制度（パークアンドバスライド）を利用するまでにはいかない、という話を個人的に受けたことがあります。

また、直接のご質問に関わるかは分かりませんが、地下鉄（東西線）開業にあわせて八木山のパークアンドライド駐車場をご利用いただくために、建設局の道路部をあげて他市町村にも PR をしていました。そういった取組が功を奏して、仙台市内の方だけでなく、隣接する市町村の方からも申し込みがあったり、評判があったりしたものと考えています。

私は蔵王町の大きなお祭りにブースを置いて、地下鉄のプロモーションやパークアンドライドの PR を行っていました。

○後藤様

後ほど出てくる路線再編のお話にもあるとおり、駅へのフィーダー化といった観点で進めていかなければならないなかで、市町村境からバスに乗せて中心部まで運ぶというのはなかなか時間がかかってしまうことがあるため、バスの運行効率的にも難しいところがあるかと思います。そのため、フィーダー化との兼ね合いというなかでも、どううまくすみ分けるかが課題ではあるかと考えます。

3. 利用者利便の向上のための柔軟な運賃制度の実施と駐車場税の導入に関して

【質問内容】

公共交通につきましては、一般に需要の価格弾力性が低く（概ね 0.3～0.6 程度）推移していることから、運賃を引き上げた場合には一定の増収効果が見込まれるものと考えております。

しかしながら、その一方で潜在的需要の縮小を招くおそれもあり、市民の皆様からは「仙台市は運賃が高い」「便数が少なく不便である」といったご意見も寄せられています。こうした状況を踏まえ、たとえ短期的に減収となる場合であっても、運賃制度を柔軟に運用し、利用者利便の向上を図ることが必要であると考えています。

もっとも、減収が生じる場合には、当然ながら費用削減や増収策への取組が求められます。しかし、費用削減には一定の限界があることから、私たちとしては、交通局の経営改善や地域公共交通への再投資のための財源確保策として「仙台市駐車場税」の導入が一案になり得るものと考えています。

当該税は、「自動車利用から公共交通利用への転換」を促す効果が期待できるほか、法定外目的税として位置付けることで、公共交通支援に充当できる安定的な財源の確保にも資するものと認識しています。

以上の点を踏まえ、柔軟な運賃制度と駐車場税を組み合わせた政策は、公共交通の利用促進に対して一定の効果が見込めると考えています。つきましては、下記の具体案に関しまして、貴課のお考えをお伺いできれば幸いです。

（１）柔軟な運賃制度の設計に関して

私たちは、地下鉄・バスの営業キロ通算方式、ならびに異なる系統のバス相互間における営業キロ通算乗継方式の導入について検討しています。

前者は、賃率の異なる地下鉄とバスの運賃を一本化し、営業キロを通算して運賃計算を行うもので、賃率が高い区間について差額を加算する方式です。後者は、異なる路線・系統が乗り入れるバス停において、一定時間内に乗り継いだ場合に営業キロを通算して運賃計算を行うものです。

これらの制度を導入することにより、地下鉄・バス間、また異なるバス路線・系統間の乗り継ぎに対する心理的負担が軽減され、仙台市における公共交通の利便性向上および利用促進につながるものと考えています。

なお、参考事例として、前者は旅客鉄道会社旅客営業規則第 85 条「他の旅客鉄道会社線を連続して乗車する場合の大人片道普通旅客運賃」の計算方法、後者は一般の鉄道における運賃計算方式が挙げられます。

（２）仙台市駐車場税の導入に関して

駐車場税については、駐車場の利用者および所有者の双方を課税対象とすることを想定しています。

利用者に対しては、1 日 1 つの駐車場につき 1 台の保有車両を駐車する行為を対象として課税し、所有者に対しては固定資産税を参考に、駐車場の規模や土地評価額に応じて一定率を課税する方式とします。

また、徴税コストの削減を目的に、利用者への課税については特別徴収方式とし、駐車場所有者が一括して納付する方法を想定しています。

非課税となるケースとしては、①世帯構成員が所有する自動車を家庭内駐車スペースに駐車・保管する場合、②一般乗合旅客自動車運送事業に供する自動車が旅客の乗降等を目的に一時的に駐停車する場合、③貨物輸送事業に供する自動車が配達目的で一時的に駐停車する場合に限定するものと考えています。

なお、先行事例として、英国ノッティンガム市の「事業所駐車場課金制度」が挙げられます。同制度では約 10 年間で約 9,000 万ポンドの財源確保に成功し、持続可能な交通施策への再投資を通じて雇用創出やインフラ整備の進展につながったと報告されています。

【質疑応答】

○小林

3 つ目の質問ですが、私たちはまち分野の検討を行ううえで「エリア性」を重視していこうという話になっていて、仙台市中心部、そして長町や泉中央といった副都心、さらには住宅地や山間部の郊外という 3 つに分けて考えていました。

そのなかで公共交通は、都心・副都心間が既に JR や地下鉄が便利に結ばれているので、副都心・郊外間をどう利便性を高めて利用促進につなげていけるかが重要になると考えます。

そこで、参考事例も交えながらですが、現在は地下鉄とバスではそれぞれで運賃が精算されることや、バスも 1 車両ごとに運賃が必要になるということがあると思います。実際に JR の方では JR 各社で高い運賃と基準運賃の差額をあとから加算するといった仕組みがとられているので、こういった事例をもとに営業キロを通算して運賃を一本化させると、乗り継ぎのハードルが下がり、市の公共交通全体が乗り継ぎを前提とした体系に変わっていき、利便性が向上するものと考えています。

しかし、これを実施すると大きな減収となってしまうことが想定されますが、他方で自家用車から公共交通の利用促進を目的として「駐車場税」を導入するというのはどうだろうかと考えていました。財政の方にも責任を持ちつつ施策を打ちたいという思いがありました。これらを融合させて施策を打っていく必要があるのではないかと考えています。

この点につきまして、ご見解をお聞かせいただけますと幸いです。

○後藤様

まず運賃の話で、バス・地下鉄間やバス・バス間の乗り継ぎを通しの運賃で見たいということかと思いますが、今はまだできてはいないものの、我々としてもこういったものは必要なのではないかという課題認識はあります。現在、バスと地下鉄で少々の割引はあるのですが、通しの運賃にはなっていません。

ただ、先ほどの八木山ラインもそうですが、市の交通局だけでなく、宮城交通のバスもあり、宮城交通と仙台市のバスでは賃率が異なるので、その中で通しの運賃にするというのは、市全体でとなるとまだハードルが高い状況です。どうにかできないかと検討はしているところで、フィーダー化や乗り換えを基本としていく中ではすごく大事な視点だと考えています。

○小林

元々「乗り換え」という観点は、バスの運転手の人手不足の問題が念頭にあり、短距離化をしていくことで業務コストを下げていくというのが発想の出発点にあったので、その点はいかがなかなと思ひご質問させていただきました。

○後藤様

おっしゃるとおり、最近は減便も進んでおり、バスの利用者が減って経営的に厳しいというのものもあるのですが、それ以上に運転手が足りなくなってきた、「(バスを) 走らせたくても走らせられない」という状況です。そういったなかでは、どうしても短距離化(フィーダー化)していかなければならない状況であり、すべてのバスが中心部に向かうのではなく、近い駅につなげるという視点が必要になるので、路線の構造も変わりながら、こういった運賃制度も併せてやっていくというのは、非常に意味があるのではないかと思います。

○小林

今の路線図を見ると、エリア性を重視して作られているという印象を受けます。大幅な改変は必要ないと思っていて、フィーダー化する際に向かう先だけ変えるなど、必要最小限で良いかなと思っています。

あと、2 つ目としては駐車場税についてです。実際にイギリスのノッティンガムで「事業所駐車場課金制度」というものがあるようなのですが、これによって実際に公共交通を利用される方が増えたり、あとは持続可能な公共交通の実現ということで、実際にインフラ投資が進んだり、雇用が創出されたりといったところに結びついたようです。日本ではなかなか同様の事例がなかったものですから、実際に仙台市としてはどうお考えなのかと思っていたところでした。

○後藤様

駐車場税に関して、個人的なアイデアベースで話していたところもありまして、税収のためというよりは、どうしてもバスをはじめ公共交通をもっと利用してもらうという観点に立つと、自動車がこれだけ普及して便利になりすぎて、どうしても公共交通を選んでももらえないという課題もあり、まちに来る時に車でという方が不便になる、抵抗があるようにしなければなかなか公共交通を選んでもらうのが難しいところもあると思っていたところです。まちに来たらもう少し費用がかかるなど、こういうことができたらいいなと話していたところだったので、良いアイデアをいただけたと思って聞いていました。

ただ、私たちは税分野のスペシャリストではないので、税制を導入するとなれば様々な課題があると思うので、我々だけはなんとも言えないところもありますが、「公共交通の利用促進」という観点ではすごく良いアイデアだと考えています。

また、これは駐車場施策ということもあるので、交通政策課の分野でもあるのですが、0 か 100 かではないと思います。課税の対象をどこまでにするのか、都心部にするのか、地域全体にするのか、それによって色々な課題も出てくると思います。郊外部はどうしても車中心になっている部分もあるので、駐車場に課税されると利用者の負担が大きくなってしまいますし、それによって経済全体がどうなるのかという点も検討しなければならないので、アイデアとしては非常に面白いと思いますが、具体化していくときにどこにどのようにやっていくと実現性が高まっていくのかというのは、少し検討議論が必要なのかと考えています。

○高橋様

都心部を中心とした駐車場に関する制度として、駐車場附置義務制度というものを仙台市では条例で定めています。商業施設などの大規模な建物を建てる際には、路上駐車などを防止するために、来場者向けの駐車場を建物の規模に応じて確保することとしています。この制度は、昔（昭和40年）から実施しているのですが、過去に制度の見直しをして、必要とする駐車場の台数を減らすように基準を改定しています。最近是小規模平面駐車場などが増えており、そのような駐車場でも駐車場需要に対応しているため、全体でみると駐車場の数が需要に対して多いのではないかという検討も、国によって行われています。基本的に「街中に車を入れない」ということを考えているので、お話しいただいた駐車場税が手法として適切かどうかは分からない部分もありますが、「街中に車を入れない」という観点には合っているアイデアではないかと思います。

○原田教授

先ほど収収面（財源確保）というお話もしましたが、「街中に車を入れない」という仕掛けとして税を導入する、いわゆる環境課税のようなイメージですね。

○小林

そうですね、その副産物として収収が入ってくるという点も想定しています。

4. 公共交通の持続可能性向上に向けた路線再編等に関して

【質問内容】

仙台市における公共交通の持続可能性を高めていくことは、私たちが掲げる「仙台で働く人々が安心して暮らせるまち」「どこにいても移動に困らないまち」の実現に向け、極めて重要な課題であると認識しています。

しかしながら、交通局をはじめとする交通事業者において経常的な損益赤字が続いていることを背景に減便が実施されている状況にあり、減便は利用者利便性の低下を招くとともに、さらなる便数削減は潜在的需要の縮小につながるおそれがあるものと懸念しています。

このような状況を踏まえ、私どもでは、① 現行のバス路線網を基礎としつつ、持続可能性を考慮した路線網への再編、② 路線・系統を輸送密度に応じて分類し、運賃計算に用いるキロ算定方法の見直し、の2点について検討を進めてまいりました。

①の路線網再編にあたりましては、地下鉄を最優先の幹線の交通機関として位置付け、バスについては目的地最寄りへのアクセスおよび地域密着型の移動を担うものとするを前提とし、1. 地下鉄とバスの並走区間の解消、2. 同一経路の一路線化、3. 郊外路線における最寄り鉄道駅等への接続強化、の3点を柱としております。

1については、地下鉄とバスの役割分担を明確化することで運営効率の向上が期待され、2については重複区間の整理により事業の合理化や交通渋滞の緩和が見込まれるとともに、利用者にとって分かりやすい路線体系となるものと考えています。3については、路線の短距離化によりバス運転手の確保難の緩和が期待でき、1便あたりの所要時間短縮により1名の運転手で運行可能な便数が増えるため、増便や路線網の充実につながる可能性があると見込んでいます。また、鉄道とバスの双方における利用促進にも資するものと考えています。

これらの取組は一見すると利便性の低下が懸念されるところですが、「地下鉄・バスの営業キロ通算方式」や「バス相互間の営業キロ通算乗継方式」といった柔軟な運賃制度の導入により、乗り継ぎを前提とした公共交通体系へ転換することで、利用者の大きな利便性低下にはつながらないものと考えています。

また、路線網再編といっても、現行路線網を大幅に改変するものではなく、現行を基本としつつ、上記3点を踏まえた必要最小限の見直しを行うことが適当であると考えています。

以上の施策案につきまして、貴課におかれましては直接のご担当ではない事項もあると存じますが、可能な範囲でご意見、ご見解を賜れますと幸いです。

【質疑応答】

○小林

次の質問なのですが、利用促進と同時に持続可能性の向上も行っていかなければならないと思っていますが、一方で、交通局をはじめ損益赤字があり、減便が行われ、それによって利便性が低下してしまいます。そこで、現行の路線網を基本としながら持続可能性を考慮した路線網を再編することと、輸送密度に応じてキロの算定方法の見直しをすることを掲げていました。後者は担当ではないかと思い、省略したところではあるのですが、利用の少ない路線についてはキロを数割増しするなどといったものになります。前者については、3つの柱だと考えていて、地下鉄を優先的にご利用いただきながらも、バスを利用していただける環境整備ができたかと考えていたので、地下鉄とバスの並走区間を解消したり、同一経路を一路線化したり、郊外路線の最寄り鉄道駅へ接続（フィーダー化）することであつたりを検討していま

した。メリット等については、事前質問書にある通りなので、時間の兼ね合いもあり割愛させていただきますが、この点についてお話いただけますと幸いです。

○後藤様

これまでもお伝えしたとおり、人手不足の中で、すべてを今のまま維持するのは厳しい状況にあるので、鉄道にうまく接続しながら、広域的に交通ネットワークを構築していくのは基本として進んでいます。仙台市交通局も経営計画の改定を進めるなかで路線再編をうたっており、交通局としてもフィーダー化を検討する流れになっています。宮城交通も限られた人手の中でやっている状況です。できる限り駅をうまく活用してフィーダー化を進める流れにはなっているので、ご提案いただいているとおりに検討は進んでいるものと考えています。

我々も地域公共交通計画のほうで公共交通のネットワークを位置付けています。まさに来年度末までの計画ということで、これから1年半ほどかけて改定に向けて検討を行っていきますので、仙台市交通局の考えも聞きながら、必要に応じて今の計画から見直しを行い、この先5年間でどのように取り組んでいくのか位置付けをしていきたいと思っています。

○原田教授

その改定に向けて、今まさにご検討をされているものと思いますが、今の段階でこのような感じで考えているなどがありましたら教えていただければ幸いです。

○後藤様

フィーダー化を基本に考えていくうえで、エリアによって都心に直通するバスとフィーダー化しているバスの両方が運行しているエリアがいくつか存在するので、そういったエリアをどう考えていくかについて議論を始めたところです。基本的には、どちらがより使われていて、より人を運ぶうえで効率的かを見ながら検討していますが、他方で様々な考えもあるので広く議論しています。

エリアによっては直通すべきところもあると思うので、直通させるのかフィーダーにしていくのかは議論をしている状況ですが、重複をなくすという形にはしていきたいです。

○原田教授

なるほど。ありがとうございます。

○後藤様

そのうえで、運賃の部分も議論していかなければならないというのも重々承知しています。

○小林

どれもオリジナルのアイデアというよりは、例えばJRが実際にやっていることを仙台市に応用して練り上げた施策をご提案させていただいただけなので、大したことではないのですが。

○後藤様

我々も今、色々と検討しているなかで、路線再編だけすればよいとか、運賃だけどうすればよいとかというものはなく、トータルでやっていかなければなかなかうまくはならないと考えているので、そういったことを複合的にご提案いただけているというのは本当にありがたいことだと感じています。

○鈴木様

今までもお話がありましたが、運転手がいけないというのが非常に深刻な状況で、県内の大型二種免許証の所有者数も把握していますが、運転手の高齢化も進んでいるので、この数年で一層減少していくことが見込まれる状況です。

そういったなかで、どうやって公共交通を維持していくのかということが重要になってきますので、効率化という視点も必要になりますし、こういったことはやっていかざるを得ない状況になると思います。バス運転手不足は相当に深刻な状況です。

○小林

実際に既に仙台市ではやられているかもしれないですが、利用が少ない区間であれば、小型の自動車にすると、普通二種の免許で対応できるため、例えばタクシーの運転手をされている方でも可能なので、確保はまだ比較的容易かと思っています。

○後藤様

タクシーの運転手も減少しています。「運転手」という担い手が限られていると思います。

また、輸送事業のコストの大部分は人件費なので、タクシーにおいても大型においても、1人を確保するための費用が大部分を占めていて、小型化しても費用はあまり縮減されないのかなと考えます。

仙台市ではバス以外にも、地域交通として地域の方々がご利用になる乗合タクシーなどもやっています。例えば、バスがなくなってしまったエリアやバスの網羅性が薄いエリアで展開しています。

このように小さな取組もやりつつ、それを広げていくというのにも担い手の問題があるため、すべてはマンパワーの課題に直面しています。

○鈴木様

本当に今はリソース（運転手）不足をどうするかというのが1番の課題です。

○小林

現行の地域公共交通計画でも「自動運転化」を試験的にというのも、そういった人手不足の点があるのかなと読んでいて思いました。それも技術的に難しいものですね。

○後藤様

やはり（自動運転に）期待してしまう部分はあるのですが、それがすぐに実現するかと言われれば、まだ難しい状況です。

仙台市の自動運転の取組は別部局が担当にはなりますが、そこもしっかりと進めていきながら、現状としての問題をしっかりやっていかなければならないと思っています。

5. 「120 円パッ区」に関して（当日の質疑応答で追加的に質問）

【質疑応答】

○小林

120 円パッ区をやられていると思うのですが、仙台市交通局と宮城交通の共同事業であり、運賃がその分（120 円に引き下げた分）安くなると思うので、その点の事業調整や予算配分等が見えなかったのも、その点がどうなっているのかをご教示いただけますと幸いです。それは、先ほどの営業キロ通算のお話とも関わってくると思ひましてご質問いたしました。

○鈴木様

この事業は公共交通推進課で担当しているのですが、仙台市交通局と宮城交通の路線のうち、都心の一定区間の運賃を120 円にするというもので、当課が間に入り、3 者で協定を結んで実施しています。元々は「100 円パッ区」として始めたものののですが、導入によって運賃収入が減少するということで、仙台市の方で補助を出して始めました。本格運用から一定期間は、補助を続けて実施していたのですが、100 円から120 円に上げるタイミングで、それまでの実績を踏まえて補助なしでも運用できるという整理ができ、それからは補助なしで運用しています。

○原田教授

それはすなわち事業者の間で自走してやっていたらいいということですね。

○鈴木様

自走してやっていたらいいということになります。

○小林

そうだったんですね。補助を通じて、この事業が成り立っているという印象を抱いていたので、そうだったのかと思いました。そこでなんとか経営が回っていると考えますとすごいことですね。

○鈴木様

そうですね。運賃を下げていることによって利用者は増えているという関係性なのだと思います。

6. 「運賃が高い」という市民の声に関して（当日の質疑応答で追加的に質問）

○小林

令和6年度の市民向けのアンケート調査を拝読するなかで、「もう少し運賃が安ければもっと利用したい」という声があったと思うのですが、市民の皆様の声について、貴課の方ではどのようにお考えでしょうか。

○鈴木様

地下鉄の運賃が「高い」とよく言われるのですが、東京と比べれば高いのかもしれないものの、地下鉄でも仙台駅から3 駅までの区間はすべて210 円という取組を行っていて、210 円という価格は東京以外と比べれば決して高くはないものと考えています。

○小林

最遠区間ほど高い印象があるということなのでしょう。

○鈴木様

その点は我々では把握できていないので、どういった市民の声があるかは交通局が担当になるかと思います。

○後藤様

適切な経営という点を考慮すると、一定の運賃をいただかなければならないというのは必要な視点なのかと思っています。

○小林

利用者の皆様に説明をしていくということが大切になってくるのでしょうか。

○鈴木様

そうですね。最近、報道などでも出ていますが、交通局が経営計画の見直しを行っていて、そのなかでバスの運賃を平均 15%引き上げることが掲げていますが、これは 30 年ぶりの値上げになります。みなさん驚かれるのですが、「30 年間上げていなかったのか」と。その点では公営交通として頑張ってきたということだと思います。受益者負担という観点があって、これだけ物価や燃料費が高騰しているので、ご負担をいただくことは必要なことかと考えています。

○小林

今回は市バスの方ですよ。地下鉄ではないですよ。

○鈴木様

そうですね。基本的には市バスの運賃を引き上げるのですが、仙台市では色々な取組を行っていて、学生向けに市バスでは「学都フリーパス」、公共交通推進課が行っているものであれば「せんだいバス FREE+（フリープラス）」という宮城交通と市バスの両方が乗り放題になるものを 8,000 円で提供するというものを去年から実施しています。また、高齢者の方々には「敬老乗車証」や障害のある方には「ふれあい乗車証」もあり、通勤の方々は「通勤定期」ということで、多くの方々はそういった制度を活用することで運賃は値上げになるものの、それほど大きな影響はなく対応できるものと考えています。

仙台市 住宅政策課 ヒアリング調査要旨

・日時

11月28日（金）11：00～12：10

・場所

仙台市二日町第五仮庁舎（仙台市青葉区二日町12番34号9階）

・調査協力者

仙台市都市整備局住宅政策課企画係 係長：山田 怜理様、技師：沼田 明大様

・参加者

学生：小林 諄樹、平田 佳那 教員：原田 賢一郎 教授

・調査目的

仙台市の住宅支援施策の実情と、貴課において認識されている課題や問題意識の把握

1. 仙台市住生活基本計画における重点的な課題及び世帯構成の多様化へのご認識について

【質問内容】

仙台市の住宅政策の基本的な方向性を示す計画としての仙台市住生活基本計画（令和3年版）では、人口動態や世帯構成の変化を踏まえ、多様な住宅ニーズに対応していくことが求められているものと理解しております。近年は、単身赴任世帯や共働き世帯、子育てを担う女性、若年単身層など、従来より幅広い働き方や生活様式が広がっており、それに応じて住まいに求められる条件も多様化している状況にあると認識しております。

こうした前提を踏まえ、仙台市住生活基本計画において、市として特に重要視しておられる課題や重点領域がどこに置かれているのかについて、差し支えない範囲でお伺いできれば幸いです。

併せて、近年の世帯構成や働き方の多様化を踏まえた際に、どのような世帯層・属性に対して課題感をお持ちなのかについてもご教示いただけますと幸いです。

このような点についてお尋ねする背景といたしましては、私たちが研究の一環として仙台市の住宅施策を整理する中で、若年層・子育て世帯に対する施策は、住宅取得段階に比較的重点を置いたものが多いように見受けられたことがございます。他方、私どもの理解は公開資料を中心とした範囲に限られており、賃貸居住期や住み替え段階など、住宅取得以前のライフステージにおける支援の位置付けについては十分把握しきれていない欠点もございます。したがって、これらの点について仙台市としてのお考えを伺いながら、正確な理解を深めたいと考えております。²⁵¹

【質疑応答】

○平田

それでは、1点目といたしましては、仙台市の住生活基本計画における重点的な課題と、その多様化に対するご認識についてお伺いしたいと考えています。質問の背景と内容といたしましては、仙台市の住宅政策の基本的な方向性を示す計画として、住生活基本計画が位置付けられているものと認識しています。また、その中では、人口動態や世帯構造の変化を踏まえ、多様な住宅ニーズに対応していく必要があると示されているものと理解しています。近年では、単身世帯や共働き世帯など、世帯の形態も非常に多様化していると考えていますが、こうした前提を踏まえたうえで、貴課において特に重要視されている課題や、重点的に取り組まれている領域がどこに置かれているのかについて、お話を伺えればと思っています。

○沼田様

質問1の点についてですが、「重要視しているところ」という点については、特にこれといった重要な項目を設定しているわけではありません。様々な課題がある中で、重要視しているものとして整理されているのがこれであり、その中でどれか1つを特に重要視しているという整理ではありません。これらに基づいて取り組んでいるものであり、住生活基本計画に記載されている内容が、仙台市として重要視している事項であるため、それに基づいて施策を進めているという位置付けになります。

また、近年課題感を感じている世帯層の属性についてですが、近年の人口推計によれば、人口のピークを過ぎた後も世帯数自体は増加していく傾向にあります。その一方で、単身高齢者世帯の増加が予測されており、孤独死のリスクや空き家の増加といった社会課題が、今後一層深刻化するのではないかという点に課題意識を持っています。そのため、今

²⁵¹ 仙台市「仙台市住生活基本計画」（2021年3月）<<https://www.city.sendai.jp/jutakutaisaku/kurashi/machi/sumai/samai/documents/juseikatsukihonkeikakuhonpen1.pdf>>（最終閲覧日2026年1月19日）。

回テーマの軸となっている若年層や子育て世代、若年女性世帯とはやや異なりますが、課題として考えているのはその点になります。

次に、住宅取得以前のライフステージにおける支援の位置付けについてですが、仙台市は周辺の近隣市町と比べて不動産の流通が活発であり、賃貸や分譲など多様な選択肢があると考えています。一般的な住み替えや賃貸については、民間市場で対応可能であると考えていることから、住宅取得前の支援については、優先度はそれほど高くはないと考えています。

一方で、低所得の若年層や子育て世代、国で示されている住宅確保要配慮者については、市営住宅等の住宅セーフティネットを通じて、安定した住まいを提供していると考えています。住宅政策としては、住宅取得前段階を直接対象とした支援はありませんが、お渡ししているチラシにあるように、他の部署で実施している結婚新生活支援事業において、引越越し費用や家賃相当額を補助する支援を行っています。そのため、ご指摘のようなライフステージの段階を踏むうえでの住宅取得前の支援についても、一定程度は仙台市として実施していると考えています。

○平田

ありがとうございます。ご提供いただいたこちらの資料に記載されている結婚新生活支援事業についてですが、戸建て住宅に限った支援という整理ではなく、賃貸住宅などについても支援が行われている状況なのでしょうか。

○山田様

こちらの制度については、賃貸アパートやマンションも対象としており、その年に結婚された方を対象にしています。担当課に確認したところ、いわゆる住宅を購入する方は数パーセント台で、1割には満たない状況であり、9割以上の方が、賃貸住宅に住むにあたっての初期費用や引越越し費用などに充てていると聞いています。

そのため、まずは若い方がこちらで生活をスタートさせ、一定程度生活の基盤が整った段階で、次にしっかりと居を構えるという形になり、その段階で、私たちが行っている住み替えのような施策にスライドしていく、そうしたイメージを持っています。

○沼田様

対象となる費用については、配布資料に記載されているとおりで、この中には住宅の購入費も含まれており、本市で実施している住宅取得費の支援と一部重なる部分もあります。ただし、先ほどお話ししたとおり、実際には家賃補助がほぼ中心となっています。

そのため、住宅取得前段階の支援としては、結婚新生活支援事業を活用し、その後、若年・子育て世帯住み替え支援事業へとスライドしていく流れを想定しています。このように、ライフステージに応じた支援は、このような形で整っていると考えています。

○原田教授

全般的な賃貸住宅の供給戸数についてや、可能であれば区ごとの状況、また賃料の動向といった点について、民間事業者との連携を通じて、状況の把握などは行われているのでしょうか。

○沼田様

そうした状況の把握については、主に国の統計を用いて行っているという状況です。

○山田様

仙台市としてホームページ等で公開はしていませんが、仙台市役所の市政情報センターにおいて、閲覧や購入が可能な「住宅白書」という統計資料があります。この資料では、賃貸住宅の戸数や、賃料のレンジごとにどの程度の戸数があるのかといった点について、国の住宅・土地統計調査や住生活総合調査の結果を取りまとめ、状況分析を行っています。こうした数値的な状況を確認しながら、住生活基本計画を検討しているという位置付けです。

少し補足になりますが、住生活基本計画については、大きく3つの視点で構成されています。1つ目は、オレンジ色で示している「ストックの視点」で、住宅そのものがどうあるべきかという点です。2つ目は「居住者の視点」で、どのような人が増えているのか、また、どのような人がどのような点で困っているのかといった点に対応していく視点です。3つ目は、住んでいる人と住宅、そしてその周辺環境がどのような関係であることが望ましいのかという視点です。

この整理で考えると、先ほどのご質問にあった「どこを重要視しているのか」という点については、特にこの二つ目の居住者の視点が該当するのではないかと考えています。具体的には、生活困窮の状況にある方や、障害のある方など、表現として適切かどうかは別として、いわゆる生活上の困難を抱える方も含め、どのような方であっても住まいに困らない環境を整えるという考え方があります。

あわせて、若い世代や子育て世代が、自身の希望に応じた住み方を選択できることも重視しています。多様なニーズがあるという点についてはご指摘のとおりで、様々な世帯や価値観が存在しています。従来の、いわゆる「住宅すごろ

く」のように、若いうちに結婚し、アパートに住み、その後住宅を購入し、最終的には施設に入るといった考え方は、現在の若い世代にとっては必ずしも当てはまらない場合もあると考えています。

そのため、どのような住み方がよいか、あるいはどうあるべきかを一律に示すというよりも、個人が選びやすく、選択に困らない環境を整えることが望ましいと考えています。特定の住み方や住宅の形態を重要視しているわけではなく、選択肢として確保されていること自体を重視しているという整理になります。

高齢者についても同様で、高齢者は施設に入るべきであるとか、有料老人ホームが望ましいといった考え方を前提にはしていません。その方が希望する住まいを選べないという状況が生じないよう、選択肢と環境を整備していくことを目指しています。このような考え方のもとで、住生活基本計画は構成されています。

先ほどの「重要視している部分」という点や民間の動向をどのように捉えているかという点については、先に触れた住宅白書における分析に集約されています。統計調査を見た際に、賃貸住宅の戸数が不足しており、若い世代が住めていないといった認識には立っていません。仙台市の場合、住宅全体や賃貸住宅の戸数については、量としては充足していると考えています。

そのため、住宅をさらに増やしていくというよりも、現在ある住宅ストックの中で、人の暮らしと結びついた「動きやすさ」「選択のしやすさ」に焦点を当て、どのように生活しやすく支援していくかという観点で施策を考えています。

○原田教授

今お話にあった仙台市の住宅白書について伺いますが、こちらは公開されていないという理解でよいのでしょうか。

○山田様

市役所本庁舎にある市政情報センターにおいて、購入が可能です。

○原田教授

分かりました。後ほど確認してみましょう。

○平田

ありがとうございます。もう1点伺いたいのですが、先ほど対象となる層についてお話を伺う中で、全体としては単身世帯や高齢者への支援が必要ではないかというご説明があったかと思います。そのうえで、私たちは若年層や女性を対象とした支援を想定して検討を進めているのですが、その層の世帯に着目した場合、現状では特に単身世帯向けの支援が不足しているというご認識なのでしょうか。

○山田様

どちらかという、「足りない」という認識よりも、仙台市だけでなく日本全国で人口減少や少子化が進んでいる中で、これは私個人の考えも含めてですが、今後も仙台市役所として、交通やまちづくりといった行政サービスを安定的に維持・供給していくためには、やはり人に住んでもらうことが重要だと考えています。

市役所の収入は税金で成り立っており、住んでいる方に税金を納めていただき、その対価として行政サービスを提供するという関係にあります。そのため、少子化が進む中であっても、今後何年先にわたっても一定規模の人口が居住し続ける状態を維持するためには、安定的な収入の確保と世代構成が偏らずバランスよく保たれていることが重要だと考えています。

そのため、現時点で支援が足りていないとか、若い人が住めないといった住宅上の課題が顕在化しているというよりは、将来を見据えてまちを維持していく観点から安定的に行政経営を行っていくために、若い世代に住んでもらいたい、あるいは住んでもらう必要があるという考え方に基づいて、若い世代向けの支援を実施しているという整理になります。

繰り返しになりますが、住宅そのものに大きな課題がある、あるいは量的に不足しているという視点よりも、将来を見据えた政策として実施しているという考え方になるかと思います。

○原田教授

学生としては、どうしても短期的な視点で「何が足りないのか」といった問いになりがちですが、仙台市のような大都市になると、その点は一概には言えず、先ほどお話にあったとおり、民間市場で充足されている部分もあるということだと理解しました。そのうえで、足りないという話ではなく、将来を見据えた視点で政策を考えていくという、今おっしゃっていただいたお考えなのだと理解させていただきました。

2. 若年・子育て世帯住み替え支援事業について

【質問内容】

若年・子育て世帯住み替え支援事業（以下「本事業」といいます。）は、若年層・子育て世帯の住宅取得を支援する制度として、仙台市の住宅施策の中で重要な役割を担っているものと理解しております。

その一方で、私たちが研究の一環として仙台市の住宅施策を整理する中では、若年層を主な対象とした住宅支援策のうち、特に住み替え・住宅取得段階に関わる支援として、本事業が中心的な位置付けにあるように見受けられました。若年層が無理なく住まいを確保し、ライフステージに応じて適切に住み替えや住宅取得へ進んでいくための支援全体の体系、そしてその中で本事業が果たしている役割を正確に理解するため、以下の点について伺いたく存じます。

前述のとおり仙台市住生活基本計画（令和 3 年版）12 頁では、「民営借家が住み替えの中心的役割を担っていると考えられます」と記載されております。この点を踏まえたと、仙台市における若年層の多くは、まず民営借家（民間賃貸住宅）から生活を開始し、その後、ライフステージの変化に応じて住み替えや住宅取得へと移行していくケースも少なくないのではないかと考えております。

(1)こうした若年層の居住過程に関する前提を踏まえたうえで、若年層を主な対象とした民営借家（民間賃貸住宅）段階での支援制度が、現行の住宅施策の中に位置付けられているのかどうか、ご教示いただきたく存じます。

あわせて、現時点で制度化されたものがない場合であっても、これまでにそのような支援の導入を検討された経緯があるのかについても、ご教示いただけますと幸いです。

(2)本事業では、支援対象となる区域が一定の範囲に限定されているものと理解しております。この区域設定につきましては、どのような政策目的や背景に基づき決定されているのかをご教示いただけますと幸いです。

例えば、郊外への居住を促進することを主な目的とされているのか、あるいは都心部における地価水準や住宅供給の状況等を踏まえたうえで、制度運用上の制約や実務的な観点から区域を限定されているのかなど、支援対象区域を設定する際の基本的なお考えについて、差し支えない範囲でご教示いただけますと幸いです。(3)仙台市住生活基本計画（令和 3 年版）14 頁では、若年・子育て世代の住宅ニーズの充実が掲げられており、本事業もその一環として位置付けられているものと理解しております。他方で、仙台市においては、単身世帯や共働き世帯など、多様な世帯形態が増加している状況にあると認識しております。

私たちとしては、今後の研究の一環として、本事業の対象範囲の在り方や、単身・共働き世帯等への適用可能性についても検討したいと考えております。そのための前提として、本事業の対象を若年・子育て世帯に限定しておられる理由について、ご教示いただけますと幸いです。

あわせて、年齢要件などの対象者要件をどのような考え方に基づいて設定しておられるのか、また、将来的な対象拡大の可能性について何らかの検討を行っておられるのかにつきましても、差し支えない範囲でお考えをお聞かせいただけると幸いです。

将来的な対象拡大の可能性につきましては、例えば、働き方の変化に伴って増加している共働き世帯や単身勤労世帯、UIJ ターンにより仙台へ移り住む若年層、あるいは住まいの確保に課題を抱えやすいひとり親世帯など、多様な層への適用可能性が考えられるのではないかと認識しております。これらは、あくまで現時点での研究段階における検討例ではございますが、仙台市としてどのような方向性を視野に入れておられるのかについて、ご教示いただけますと幸いです。²⁵²

【質疑応答】

○平田

では、2 点目の質問に移らせていただきます。若年・子育て世帯住み替え支援事業について伺います。質問の背景としましては、こちらの事業について、先ほどもご説明いただいたところですが、私たちが調べる中では、若年層向けの住宅政策のうち、特に住み替えなど住宅取得の段階に関わる支援としては、この若年・子育て世帯住み替え支援事業が主な支援になっているのではないかと認識しています。

その一方で、先ほどのお話と一部重なる点があるかもしれませんが、私たちの仮説としては、住宅取得以前の段階、特に賃貸住宅に居住する段階においても、何らかの支援が必要なのではないかと考えており、その点について伺いたく、本質問を設定しました。

(1)点目として、若年層の住宅の移り変わりを、賃貸住宅から戸建て住宅の取得へと進む住宅過程として捉えた場合、民間借家などの賃貸段階における支援は、現在の住宅政策の中にどのように位置付けられているのでしょうか。先ほどご提供いただいた資料の中で完結している内容かもしれませんが、改めて伺いできればと思います。

○沼田様

²⁵² 仙台市「仙台市若年・子育て世帯住み替え支援申請の手引き（令和 7 年度版）」（2025 年 12 月）＜https://www.city.sendai.jp/jutakutaisaku/kosodate/documents/251202_tebiki.pdf>（最終閲覧日 2026 年 1 月 19 日）。仙台市「前掲資料」（注 251）。

賃貸住宅への住み替えを対象とした支援については、現状では行っていません。住宅政策課として、そのような支援の導入を検討したことも、これまでのところはおそらくないと思います。

ただし、その代替として、先ほどご紹介した結婚新生活支援事業において、該当する世帯を対象とした支援を実施しているという整理になります。

○平田

賃貸住宅に関する支援については、住宅政策課で検討される以前に、子ども若者局・若者支援課において、賃貸住宅を対象とした支援が先行して実施されていた、という理解でよろしいでしょうか。

○山田様

みなさんには少しイメージしにくい部分があるかもしれませんが、都市計画の各種計画や住生活基本計画についても、住生活という名称ではあるものの、「こういうことをやります」「こうしていきます」といった内容が幅広く記載されています。ただし、そこに書かれている内容のすべてを、住宅政策という1つの分野の中だけで実施できるわけではありません。

住宅は生活の基盤であり、そこに住む人がいて成り立つものであることを踏まえると、住生活基本計画に記載されている内容を住宅政策課がすべて担うというよりも、考え方として必要な施策や方向性を示しているものだと思っています。その中には、子育てに関する政策や、健康・福祉分野で実施されている施策なども含めて、行政として網羅的に整理されています。

例えば、若い世代や子育て世帯については、住み替えを支援していくことを検討するといった記載がありますが、これについても「この施策をこの形で実施する」といった1対1の対応関係というよりは、子育て世帯が住み続けやすいように、何らかの支援を行っていくという考え方を示しているものです。そのため、他局が実施している施策も含めて、市役所全体としてどのように取り組んでいくかという観点で整理されています。

そうした意味では、どの部署が実施しているかという点よりも、仙台市役所全体の取組として、様々な施策が存在し、その中に住宅政策課の住み替え支援も位置付けられていると考えています。ご質問にもあったとおり、切れ目のない支援が整っていることが重要であり、そのような考え方で取組を進めています。

参考として、今月の市政だよりを見ていただくと、「子ども・若者・子育てを応援しています」といった特集があり、その中に結婚新生活支援事業も掲載されています。みなさんからのご質問を通じて改めて感じた点としては、こうした施策を1つのストーリー、あるいは流れとして、「この段階ではこの支援があり、次の段階では住宅政策課のこうした支援がある」といった形で、分かりやすく説明し、届けていく工夫には、まだ余地があるということです。

実際、みなさんからのご指摘のとおり、施策同士のつながりがイメージしにくかったという点はあると思います。そのため、周知や広報の面においても、「この課がこれをやっている」「あの課があれをやっている」という整理ではなく、1つのテーマのもとで、他部署とも連携しながら、PRを含めて取り組んでいく必要があるのではないかと感じました。こうした点については、今回のご質問やご意見を通じて、私たちとしても気づきを得たところであり、今後はそのような形を目指していければと考えています。

○原田教授

私自身も、もともと総務省に在籍しており、宮崎市役所で福祉分野を担当させていただいた経験があります。そのため、おっしゃるとおりで、住宅という分野は本当に多くの部局や課にまたがっているものだと感じています。

今たまたまお示しいただいたように、「子ども・若者・子育て支援」といった1つの大きなテーマの中で整理し、示していくという考え方なのだと理解しました。一般の市民の方々は、基本的にはピンポイントで市役所に来られることが多く、その結果として、たらい回しにされたと感じてしまう場面も少なくないと思います。

その点についても、今おっしゃっていただいたように、全体像を示す中で、「こういう取組を行っています」という形で伝えていくことが、市民の方にとって分かりやすい方法なのではないかと感じました。今回お話を伺い、そのように思ったところです。

○平田

ありがとうございます。ほかの部署においても、同じテーマの中で、段階ごとに役割分担しながら支援が行われているという点については、こちらの調査不足もありましたが、今回ご提供いただいた資料を通じて理解することができました。

それでは、(2)の質問に移らせていただきたいと思います。若年・子育て世帯住み替え支援事業について拝見したところ、本事業の対象地域が、一定の区域に限定されているものと承知しています。そのうえで、(2)として、この対象区域の設定について、どのような目的や背景があるのかについて、ご教示いただけますと幸いです。

○沼田様

こちらでお付けしているのが「申請の手引き」で、対象要件などを細かく整理した資料になります。この中の 5 ページに、「助成の対象となる宅地の要件」が記載されています。

具体的な宅地の要件としては、1 つ目に、都心商業地域内または拠点商業地域内ではないこと、2 つ目に、宅地のすべてが仙台市立地適正化計画における居住誘導区域内であること、3 つ目に、新規開発団地等の区域でないこと、といった要件を設定しています。

これらの要件を設定した理由についてですが、手引きの冒頭に記載している事業目的として、本事業は、若い世代の本市への定着、既存住宅の流通促進、地域コミュニティの維持を図るために、若い世代の良好な戸建て住宅への住み替えを支援するものとしています。

この目的を達成するため、郊外に立地する既存住宅における住宅取得を支援する事業として位置付けており、その考え方を宅地要件として反映しています。特定の町丁目などを指定して「ここは不可」「ここに来てください」といった形で区域を限定しているわけではありませんが、既存コミュニティの維持という観点から、新たに開発された団地やマンションなど、そのエリア単独でコミュニティが形成されるようなものについては、今回の支援対象から除外しています。

○平田

もともと住宅地として形成され、既にコミュニティが成り立っている地域に対して、住み替えという形で新たに移り住んでいただくことを想定した事業という理解でよろしいでしょうか。

○沼田様

そうですね。郊外には、昭和 40 年代や 50 年代に開発された団地が多く存在しており、そうした団地では同じ年代の方々が多く住まわれています。その結果、現在では 60 代、70 代といった高齢の方が中心となってきています。

そうした地域では、空き家が点在する、いわゆる「穴抜き」の状態が生じ、高齢者のみが残る形になると、地域コミュニティの維持が難しくなることが懸念されます。このため、空きが生じている住宅に若い世代に住んでいただきたいという考えのもと、住み替えに対して補助を行う支援を実施しています。

その結果として、利便性の高い都心部や新規に開発され、そのエリアのみでコミュニティが形成されるような新規開発団地については対象から除外し、既存の住宅地におけるコミュニティの維持・再生を目的とした支援として位置付けています。

○平田

そうしますと、この若年・子育て世帯住み替え支援事業以外に、例えば住宅支援を行う際に、郊外ではなく、都心部も対象地域に含まれているような住宅支援事業は存在するのでしょうか。

○沼田様

目的によるものだと考えています。今回の若年・子育て世帯住み替え支援事業については、「こうしたエリアに、こうした世帯に住んでほしい」という目的を持って実施している事業です。

一方で、例えば環境局の脱炭素政策課においても、住宅に関する支援事業を実施しています。こちらでは、住宅性能を重視しており、省エネルギー性能や断熱性能が高い住宅、太陽光発電を設置した高断熱・高気密住宅などを対象に、住宅取得費用を助成しています。その事業については、住宅の立地エリアを特に設定していなかったはずであり、「高性能な住宅を取得すること」を重視した支援内容となっています。

このように、住宅支援事業については、それぞれの事業目的に応じて、対象エリアを設定する場合もあれば、設定しない場合もあり、目的に応じて制度設計を行っているという整理になります。

○原田教授

今のお話を伺っていて、確認の意味でお尋ねしたいのですが、今回の若年・子育て世帯住み替え支援事業は、どちらかというと、郊外の昭和 40 年代、50 年代頃に開発された住宅地において、いわゆるスポンジ状に空きが生じている地域に、若い世代が入っていくことを後押しする、そうしたイメージの事業だと理解してよろしいでしょうか。

○沼田様

そうですね。そのようなイメージになります。

○原田教授

ちなみに、居住誘導区域についてお伺いしたいのですが、いわゆるコンパクトシティの議論の中では、国を挙げて、既存の市街地、どちらかというと街中に居住を集約していくというイメージを持っていました。

その点、今までのお話を伺っていると、今回の事業では郊外の既存住宅地も対象になっているように理解したのですが、仙台市における居住誘導区域というのは、具体的にどのようなエリアを想定して設定されているのでしょうか。

○沼田様

仙台市の場合、市街化区域を居住誘導区域として設定しているため、対象範囲は比較的広がっています。

○原田教授

そうすると、今おっしゃっていただいたような郊外の既存住宅地も居住誘導区域には含まれてくる一方で、新規に開発された住宅地については、本事業の対象からは除外している、という理解でよろしいでしょうか。

○小林

人口の偏りを防ぐといった観点も、この居住誘導区域の考え方の中には含まれているのでしょうか。

○沼田様

居住誘導区域の設定基準については、必ずしも詳細まで把握しているわけではありませんが、自治体によっては、先ほどお話ししたように、都心部のみを対象として着色している事例もあります。一方で、仙台市においては、都心部に限らず、郊外部も含めた形で居住誘導区域が設定されています。

(都市計画図を示しながらご説明いただいた。)

○山田様

基本的にどの都市も、都市計画に基づいて土地利用を整理しています。一般的に、ピンク系や赤系で示されている区域は商業的な土地利用が望ましいとされる地域であり、緑系は主として住宅系のエリアを示しています。

仙台市について見ていくと、現在の青葉区周辺に城下町が形成され、藩政時代のまちづくりがこの規模からスタートしています。その後、仙台港の発展などにより産業が栄え、都心部だけでは居住地が不足することから、山側に向かって住宅地が徐々に開発されていきました。その代表例が、昭和40年代頃から整備された郊外住宅団地であり、現在ではそうした地域で高齢化が進んでいます。

さらに、その外側へと市街地は拡大してきましたが、こうした地域も将来的には同様に高齢化が進んでいくと考えられます。これまでの歴史の中で、住宅地を配置し、都心部では商業・業務機能を担わせるという都市構造を前提に、道路や上下水道、ガスといったインフラ整備が行われてきました。

そのため、今後居住誘導区域を、例えば鉄道沿線など特定のエリアに急激に集約してしまうと、それ以外の地域に住む方々から、「自分たちの住んでいる地域は今後どうなるのか」といった不安が生じることになります。このような影響も考慮すると、行政運営の観点から、1度に居住を集約することは難しい状況にあります。

仙台市では、今後5年から10年程度で人口のピークを迎えると見込まれていますが、当面は人口100万人を下回らずに推移すると想定しています。そのため、現時点では特定の地域に急激に集約するのではなく、これまで設備投資を行いながら拡大してきた市街地を極力維持し、荒廃を防ぐという考え方をとっています。その結果、現在色分けされている区域の多くを居住誘導区域として設定し、「当面はこのエリアに居住してもらい、市として維持していく」という方針を採っています。今後、人口減少の波がどの地域に、どの時期に到来するかによっては、他都市ではより早い段階で重点的に居住を誘導すべきエリアを絞り込む判断をしているケースもあるかもしれませんが、仙台市については、現時点ではそこまで強い絞り込みが必要な状況には至っていません。

こうした考え方を踏まえ、若年・子育て世帯住み替え支援事業においては、商業地や業務地としての利用を重視したいエリアについては対象外としています。一方で、それ以外の既存住宅地については概ね対象としています。また、最近新たに分譲された団地については、支援がなくても入居が進んでいる状況にあることから、そうした区域も対象外としています。

その結果、いくつか除外している区域はあるものの、全体としては広く対象とし、「今ある住宅地に若い世代に住んでもらう」という考え方で事業を進めています。

○平田

それでは、(3)の質問に移らせていただきます。先ほどもお話のあった住生活基本計画の中では、若年・子育て世帯の住宅ニーズの充実が、1つの重要な軸として位置付けられているものと認識しています。私たちの研究では、若年・子育て世帯住み替え支援事業の対象範囲を将来的に広げる可能性について検討しており、具体的には、単身世帯や共働き世帯への適用の可能性についても考えていきたいと考えています。

その前提として伺いたいのですが、本事業の対象が、現状では主に子育て世帯や結婚されている世帯を想定した設定となっているかと思います。このような対象設定とされている背景について、まずご教示いただければと思います。

あわせて、将来的に対象とする世帯層を拡大する可能性があるのかどうか、その点についてもお考えがありましたら、伺いできればと思います。

○沼田様

まず、世帯要件の設定についてですが、若年・子育て世帯に限定している理由としては、予算面の制約がある中で、定着効果の高い層を優先する必要があったことが挙げられます。事業検討時に実施したアンケート調査によると、住宅取

得のタイミングは概ね 40 歳前後であり、特に第 1 子が小学校に入学することを契機とする世帯が多いという結果が得られました。

また、参考とした他都市における同様の事業においても、39 歳程度を基準とするケースが多く見られたことから、本事業においても同様の基準を採用しています。

なお、共働き世帯や UIJ ターン世帯、ひとり親世帯については、年齢要件や子どもが小学生以下であることなどの要件を満たせば、対象としています。一方で、単身世帯や、子どもが中学生以上のひとり親世帯については、住宅購入の事例が比較的少なく、結婚や転勤などを契機とした住み替えの可能性が高いことから、定着支援としての効果は相対的に低いと考えており、本事業の対象とはしていません。

次に、対象世帯の拡大に関する検討についてですが、現時点では、対象要件を変更するような検討は行っていません。

また、移住者に関しては、仙台市商業人材支援課において、東京圏からの移住者を対象とした移住支援金制度を実施しています。この制度は、他自治体でも広く行われているものですが、こうした形で移住者については本事業とは別の支援制度も用意されているという整理になります。

○平田

先ほどお話にあった、事業検討時に実施されたアンケート調査についてですが、こちらは公表されているものでしょうか。

○沼田様

公表しているものではありません。あくまで本事業を検討するにあたって、どのような世帯を対象とすることが効果的か、また、どのような内容とすべきかを把握するために実施した独自の調査になります。

3. 仙台市におけるアフォーダブル住宅の位置付けについて

【質問内容】

近年、国の動向や一部自治体の取組においては、若年層や子育て世帯、単身者、低所得層など、多様な方々が無理なく住まいを確保できるようにする「アフォーダブル住宅」という考え方が注目される場面が増えてきていると承知しております。また、仙台市住生活基本計画（令和 3 年版）13 頁では、「既存住宅活用型市場への転換はあまり進んでいません」という課題が示されており、既存ストックの活用や居住支援の観点からも、前述のアフォーダブル住宅に関連する取組の検討可能性が示唆されているのではないかと考えております。

(1) 貴課において現在実施しておられる住宅施策の中で、アフォーダブル住宅に関連しうると認識しておられる制度や取組がございましたら、その位置付けや役割についてご教示いただけますと幸いです。なお、制度や取組の名称として「アフォーダブル住宅」を掲げていない場合であっても、実質的に同様の機能を果たしていると考えられる施策がございましたら、併せてご教示いただけますと幸いです。(2) 東京都は、家賃の高騰を背景として、アフォーダブル住宅の供給に向けた取組を進めております。なお、同取組は東京都が主体となって実施しているものであり、対象範囲も 23 区に限らず東京都全域に及ぶものと理解しています。

もっとも、仙台市と東京都では住宅市場の構造、地価水準、人口密度、住宅供給量などにおいて大きく異なる特徴を有しているため、同様の制度をそのまま適用することには前提条件や制度設計上の課題も多いものと認識しております。

そのうえで、仮に仙台市において家賃抑制型のアフォーダブル住宅制度を検討する場合、どのような条件整備が必要になるとお考えか、また、制度導入に際してどのような課題が想定されるかについて、仙台市としてのご認識を差し支えない範囲でご教示いただければ幸いです。想定される要素としましては、立地条件、対象層の設定、財政負担の在り方、既存住宅ストックの活用可能性などが挙げられるのではないかと考えております。²⁵³

【質疑応答】

○平田

それでは、3 点目のアフォーダブル住宅に関する質問に移らせていただきます。近年、国や一部自治体の取組において、若年層や低所得者層の方が無理なく住まいを確保できる「アフォーダブル住宅」という考え方が導入されつつあると認識しています。また、仙台市の住生活基本計画の 13 頁においても、既存住宅を活用した支援への転換が十分に進んでいないという課題が示されていると理解しています。

²⁵³ 仙台市「前掲資料」(注 251)。産経新聞²⁵³ 仙台市「前掲資料」(注 251)。産経新聞「格差社会の英米が先行…低家賃の『アフォーダブル住宅』東京都が追随、来年度から提供開始」<<https://www.sankei.com/article/20251111-JUO7KFFMKJJVDLPFZ3B4NHKYTY/>>（最終閲覧日 2026 年 1 月 19 日）。

こうした点を踏まえ、既存住宅ストックの活用や住宅支援の在り方という観点からも、アフォーダブル住宅に関連する取組を検討する余地があるのではないかと考えています。

そこで、(1)の質問として伺いたいのですが、貴課において、現在の住宅施策の中で、アフォーダブル住宅に関連する制度や取組がありましたら、ご教示いただければと思います。

○沼田様

私どもとしても、今年度に入って初めて「アフォーダブル住宅」という言葉を耳にした状況であり、現時点では詳しい知見を有しているわけではありません。そのため、本市において、制度や取組の名称として「アフォーダブル住宅」を掲げているものは、現状では存在していません。

一方で、実質的に同様の機能を果たしている施策としては、住宅セーフティネット法に基づく制度である「住まいが見つからず、お困りの方へ」という支援を住宅政策課で実施しています。この制度は、住宅確保要配慮者を対象として、入居支援や情報提供を行うものです。

仙台市においては、当該制度の対象者の多くは高齢者となっていますが、若年層についても、低所得者、生活保護受給者、精神障害のある方、ひとり親世帯などは対象に含まれています。基本的には、やむを得ない理由により住み替えを余儀なくされた方を想定した制度となっています。

ただし、実際には高齢者の利用が大半を占めており、若年層がこの制度を利用して住宅政策課に相談されるケースはあまり多くありません。また、住宅取得に向けたステップアップを目的とする方については、この「住まいが見つからず、お困りの方へ」の制度は対象外となっています。

○平田

調べる中で、住宅セーフティネットの制度が、いわゆるアフォーダブル住宅に近い考え方に当たっているのではないかと感じました。一方で、この制度には所得要件があり、例えば月額 15 万 8 千円といった基準が設けられていると理解しています。

そのため、一定の収入はあるものの、住宅を取得したり、住み替えを行ったりするほどの余裕はなく、制度の対象からは外れてしまう、いわば中間的な層が生じているのではないかと考えています。私たちとしては、低所得者層よりは賃金水準が高いものの、住宅確保の面では依然として厳しさを抱えている、そうした層に向けた支援が何かできないかという点を検討しています。現状として、このような中間層を対象とした住宅施策や支援制度は存在しているのか、ご教示いただければと思います。

○山田様

「アフォーダブル住宅」という言葉については、直訳すると「手頃である」「手に入りやすい」といった意味合いであり、必ずしも新築か中古か、あるいは賃貸かといった住宅の形態そのものを指す概念ではないと考えています。

特に東京を中心とした首都圏の事例を見ても、若い世代が手に入れやすい住宅という観点からは、中古住宅をうまく活用していく方向にシフトしてきていると感じています。その意味では、住宅セーフティネットの考え方も一部重なる部分はありますが、住生活基本計画に記載されている「既存住宅活用型市場」という考え方も、非常に重要な視点だと捉えています。

簡単に言えば、中古住宅がきちんと市場で流通し、住宅地の中で、自身の所得水準に応じた価格帯の中から、好みの場所や間取りを選びやすい環境を整えていくことが必要だと考えています。

その観点から見ると、現在の仙台市における中古住宅向けの施策としては、まず中古住宅が市場に流通することを重視しています。中古住宅は、1 度誰かが所有した住宅が使われなくなった結果として生まれるものですが、その所有者が住宅を抱えたまま放置せず、使わなくなった段階で速やかに不動産事業者などに相談し、市場に流してもらうことが重要になります。

そのため、仙台市としては、「市場に流してもらう」ことを起点に、相談体制の整備や、気づいたときにすぐ相談できる窓口の充実、適切な案内ができる体制づくりに力を入れています。現状において、アフォーダブル住宅に関連する取組として挙げられるものは、こうした中古住宅の流通を促進するための相談体制や支援の充実が該当すると考えています。

○原田教授

いわゆる空き家予備軍となっている住宅について、今おっしゃっていただいたように、現在の所有者が、売却や賃貸といった形で、できるだけ早い段階で市場に出すことを後押しし、うまくマッチングしていく、そうしたイメージでよろしいでしょうか。また、今ご説明いただいた取組についてですが、こちらはすでに実施されている取組になるのでしょうか。

○山田様

そうですね。基本的には、「住まいの活用相談」という形で、相談があった際に、速やかに適切な相談先をご案内する取組を行っています。例えば、親が住んでいた住宅を相続したものの、ご自身はすでに住宅を取得しているため、今後どのように対応すればよいかわからないといった方に対して、個別に相談に応じる相談会を、概ね隔月で実施しています。

また、相続後の対応だけでなく、将来的に空き家となる可能性がある段階、いわゆるその前の世代に向けても取組を行っています。具体的には、高齢の方を対象に、将来的に空き家となった場合に誰が困るのか、なぜ早めに考える必要があるのかといった点を伝えるセミナーを開催し、早期の検討を促す呼びかけを継続しています。このように、人の動きや意識に働きかける支援や啓発が中心となっています。

この点について補足しますと、先ほど触れた住宅白書の内容にも関連しますが、仙台市の場合、現時点では住宅需要が比較的高く、中古住宅であっても、価格が手頃で状態が良いものであれば、比較的早期に売却が進む市場環境にあります。そのため、販売そのものを強く促進する施策が直ちに必要な状況には至っていません。

むしろ、所有者が住宅を抱え込まず、使わなくなった段階で速やかに市場に出してもらい、その流れを不動産市場につなげていくことが重要だと考えています。市場に出されれば、その後の売却については大きな支障は生じにくい状況であるため、現時点では「市場に流す」ことに重点を置いた取組を進めています。

このように、アフォーダブル住宅を最終的に取得する側の負担を軽減する取組の一環として、まずは既存住宅を市場に円滑に流通させることを中心に施策を展開しているのが、現在の状況です。

○原田教授

今のお話を伺って、非常によく理解できました。そもそも住宅が市場に出なければ活用のしようがなく、その点にまず重点を置いているということ、また仙台市の場合は、その先については現時点では比較的良好な市況にあるというご説明を伺い、なるほどと感じました。

○平田

ありがとうございます。(2)の質問についてですが、先ほどのお話の中ですでに一部お答えいただいている点もあるかと思いますが、改めてお伺いさせていただきます。

調べていく中で、東京都ではアフォーダブル住宅の供給に向けた取組を、来年度から開始する予定であるという情報がありました。これを踏まえ、仮に仙台市においても、アフォーダブル住宅の供給といった政策を今後行っていくとした場合、どのような状況やどのような条件整備が必要になるとお考えでしょうか。その点についてご教示いただければと思います。

○沼田様

先ほどのお話とも重なりますが、仙台市においては、東京都のような新規供給型のアフォーダブル住宅制度を導入することは、財政面や市場条件の制約から現実的には難しいと考えています。

一方で、先ほども触れたように、既存住宅の活用を軸とした仕組みであれば、一定の可能性はあるのではないかと考えています。具体的には、空き家の改修支援や家賃補助などを組み合わせた仙台市独自のモデルのような形であれば、現実的な方向性として検討の余地があるのではないかと思います。

ただし、物価上昇の傾向は見られるものの、住宅価格については東京都ほど高水準ではないため、仙台市においてアフォーダブル住宅の対象となり得る若年層がどの程度存在するのかについては、現時点で明確な裏付けとなるデータはありません。そのため、実際に制度としての実現性があるかどうかについては、現段階では判断が難しいというのが正直なところです。

4. 研究の方向性に関するご意見伺い

【質問内容】

私たちの研究では、この質問票でお尋ねしてきた住宅ニーズの多様化、若年層の居住過程、現行施策の位置付け、アフォーダブル住宅に関するお考えなどの論点を踏まえながら、仙台市における若年層・子育て世帯を中心とした住宅支援の今後の在り方について検討を進めております。

仙台市住生活基本計画（令和3年版）12頁・14頁においては、通勤・通学の利便性を重視する傾向、共働き世帯やひとり親世帯の増加、さらには働き方の変化などに伴い、従来と比べて多様な住まい方・ライフスタイルが広がっている状況が示されているものと理解しております。

こうした状況を踏まえ、私たちの研究の現段階では、下記のような方向性が検討の軸になり得るのではないかと考えておりますが、いずれもあくまで私たちが暫定的に整理したものであり、仙台市としての実務経験や政策上のご判断を伺いながら、今後適切に見直していく必要があると認識しております。

(1) 賃貸 → 住み替え → 住宅取得までの「段階的支援」の充実

若年層がまず民営借家から生活を開始し、その後ライフステージの変化に応じて住み替えや住宅取得へと進む傾向がみられると考えると、各段階に応じた切れ目のない支援の在り方について、検討の余地があるのではないかと認識しております。

例えば、賃貸居住期における家計負担の軽減策や、既存住宅への住み替えを後押しするための情報提供・環境整備など、若年層がライフステージに応じて無理なく住まいを選択できるようにするための支援の在り方について、どのような可能性が考えられるのか検討したいと考えております。

(2) 支援対象地域の柔軟化

住み替えに際しては、上記のとおり通勤・通学の利便性を重視する方も多いことから、都心部を含めた職住近接の環境整備や、地域特性に応じた支援の仕組みをどのように構築し得るかにについて、検討が必要ではないかと考えております。

(3) 支援対象層の拡大

単身、共働き、ひとり親、UIJ ターン等、多様な世帯形態が増加している状況を踏まえ、どのような形で支援の対象を広げていくことが可能かについても、方向性を検討したいと考えております。

以上の3点はいずれも、仙台市としての方針や制度運用上の実情を十分踏まえたうえで改めて検討すべき論点であると認識しております。

つきましては、仙台市の住宅政策担当課としての実績や政策運営上の制約、今後特に重視したいとお考えの課題等を踏まえると、これらの方向性のうちどの点を優先すべきとお考えか、また検討を進めるうえで留意すべき点がございましたら、差し支えない範囲でご教示いただけますと幸いです。²⁵⁴

【質疑応答】

○平田

ありがとうございます。恐れ入りますが、少しお時間を超過してしまうかもしれませんが、よろしいでしょうか。それでは、4点目の質問に移らせていただきます。

4点目については、私たちが現在検討している提言の方向性について、ご見解を伺えればと思い、設定させていただきました。現状、私たちの研究では、今回お話を伺った内容も踏まえつつ、若年層や子育て世帯を中心とした住宅施策の在り方について検討を進めています。

住生活基本計画においては、通勤・通学の利便性を重視する傾向や、共働き世帯やひとり親世帯の増加、働き方の変化に伴い、従来と比べて多様な住まい方やライフスタイルが広がっている状況が示されていると理解しています。

こうした状況を踏まえ、現時点では、(1)から(3)までの3つの軸を立てて検討を進めており、それぞれについて、私たちが考えている仮説に対するご見解を伺えればと考えています。

まず、(1)の検討軸についてですが、先ほどもお話を伺った点と重なる部分はあるものの、賃貸から賃貸への住み替え、さらにその先の住宅取得までを見据えた、段階的な支援の充実について検討しています。

現時点で私たちが考えている案としては、賃貸住宅に居住している段階における家計負担の軽減策として、例えば家賃補助のような仕組みが考えられるのではないかとという点です。このような支援の在り方について、今後、政策として検討される可能性があるのかどうか、その点についてご見解を伺えればと思います。

○山田様

冒頭でお話しした内容と一部重複しますが、私自身、行政で何十年も働いてきたわけではないものの、以前と比べると、「この部署がこれをやる」「この課がこれを担う」といった形で完結できる施策は、徐々になくなってきていると感じています。今後は、関係する部署が連携しながら取り組んでいく必要性がより高まっていると考えています。

その中で、賃貸住宅での新生活のスタート段階を支援するものとしては、結婚新生活支援事業が既に存在していますし、その後の住み替えについては、若年・子育て世帯住み替え支援事業として現在実施しているところです。こうした状況を踏まえると、新たに次々と制度を追加していくというよりは、既存の施策をどのように一体的に整理し、発信していくかが重要ではないかと考えています。

具体的には、仙台市で暮らす若い世代が、無理なく定着していくための支援が、ライフステージに応じて段階的に整っているということを、一連の流れとして分かりやすく示し、伝えていくことが重要だと考えています。新たに多額の財源を投じた制度を設けるというよりも、伝え方の工夫や、庁内の連携強化、市役所全体としての総合力を発揮することによって、対応していく必要があるのではないかと感じています。

²⁵⁴ 仙台市「前掲資料」(注251)。

その意味で、「充実」という点についても、新たな制度を創設することによる充実ではなく、現在ある施策の効果を高め、より有効に活用していくための工夫や、人と人との連携を強化していくことを重視していきたいと考えています。

○平田

そうすると、新たな制度を追加していくというよりも、周知や PR の面をより強化していく方向性が重要という理解でよろしいでしょうか。

○沼田様

先ほどのお話の中でも、対象者をどのように設定するかという点で、限られた予算をいかに効果的に使うかという観点があるとお話ししましたが、実際には、無制限に予算を投入できるわけではありません。どの自治体においても、いかに財政的な負担を抑えながら、最大限の効果を発揮できるかという点は共通の課題だと考えています。

そうした中で、最終的には、新たに多くの予算をかける施策を追加するというよりも、既存の施策をいかに分かりやすく伝え、どのように訴求していくかといった、周知や広報の在り方に議論が収束していくのではないかと感じています。

○原田教授

周知の観点について確認させていただきたいのですが、差し支えなければ、本事業における予算枠に対する実績の状況について伺いできればと思います。

例えば、毎年度、予算枠に対して申請が十分に集まり、予算を使い切るような状況なのか、それとも、まだ余地がある状況なのかといった点について、お考えをお聞かせいただけますでしょうか。

○沼田様

本事業（若年・子育て世帯住み替え支援事業）は令和 4 年度に開始しました。令和 4 年度の開始当初は先着順での受付としており、7 月から募集を行ったところ、約 2 か月で予算を使い切る状況となりました。

そのため、翌年度の令和 5 年度からは抽選方式に変更し、募集時期を年 2 回に分けて実施しています。具体的には、第 1 回を 6 月から 8 月末まで、第 2 回を 10 月から 12 月末までとし、各回とも予算の上限に対して応募があった場合には、その枠内で抽選により交付対象者を決定する運用としています。応募倍率については、令和 5 年度が約 3 倍、令和 6 年度の第 1 回募集も同程度の約 3 倍となりました。令和 6 年度の第 2 回募集ではやや落ち着き、2 倍弱程度となっています。また、今年度についても第 1 回募集をすでに実施しており、引き続き抽選となるなど、予算を上回る応募がある状況が続いています。

このように、本事業については、毎年度、予算枠を超える応募があり、抽選によって交付対象者を決定している状況です。

○原田教授

そうすると、周知の面については、市民の皆様にも本事業の存在が一定程度認識されており、実際に多くの応募が集まっている状況であるということですね。理解いたしました。ありがとうございます。

○山田様

逆に、平田さんと小林さんにお伺いしたいのですが、今回は研究の一環として、HP で計画を読んだり、キーワード検索をして調べてこられたりしたと思います。一方で、普段、特に意識せずに生活している中では、みなさんの世代ではどのような媒体や手段から情報を得ることが多いのでしょうか。

○平田

そうですね。SNS を通じて情報を得ることが多いと思います。具体的には、Instagram や X、TikTok などを中心になるかと思います。

○山田様

若年層を対象とした施策を実施している一方で、実際に制度を設計・運用しているのは、私たちのような世代であるため、若い方々のご意見を直接伺ったり、実際の状況を把握したりすることが非常に重要だと感じています。必ずしも、私たち自身が「これが正解だ」と分かったうえで施策を進められているわけではないため、今回のように率直なお話を伺える機会は大変貴重だと考えています。

先ほど周知のお話がありましたが、応募は一定数いただいている一方で、毎回、1 件や 2 件程度ではありますが、「後から制度を知った」といった声や、ご不満のようなご意見が寄せられることもあります。どこかに掲載すれば必ず全員が目にする、という時代ではなくなっていると感じています。

SNS をはじめとする情報発信の手段も日々変化しており、どの方法が最も効果的なのか、また、それで本当に十分なのかという点については、常に見直していく必要があると考えています。時代の変化に対応していくためにも、周知の在り方については、今後も継続的に検討していかなければならないと感じています。

○原田教授

そうすると、いわゆる「映える」ような発信が重要になってくるのだと思います。ただ、行政施策において「映える」ということを意識するのは、なかなか難しい側面もあると感じます。

一方で、今後はさらに世代が下がっていく中で、AIの普及が進み、検索をするのではなく、AIに直接相談するという情報取得の形が一般化していく可能性もあると感じています。そう考えると、将来的には、行政施策についても、そうした新しい情報取得の在り方を前提にした対応が求められる場面が出てくるのかもしれない、と思いました。

○平田

周知の方法についてお伺いしたいのですが、現状、本事業の周知手段としては、HP以外に、どのような方法が取られているのでしょうか。

○沼田様

本事業の周知としては、まず、仙台市民であれば多くの方が目にする市政だよりを活用しています。そのほか、仙台市の公式HPにも掲載しています。

また、チラシを作成し、配布も行っています。配布先としては、住宅展示場をはじめ、子育て世帯を主な対象として、保育所、博物館、図書館、各区役所の窓口などに設置しています。あわせて、不動産事業者にもチラシを配布しています。

チラシ以外の方法としては、ラジオでの周知も行っています。また、仙台市の公式LINEを活用し、応募開始のタイミングで1度告知を配信したこともあります。

○平田

ありがとうございます。それでは、(2)の方向性についてお伺いしたいと思います。

現在、私たちは、若年・子育て世帯住み替え支援事業における支援対象地域の柔軟化について検討しています。住生活基本計画を拝見すると、住み替えの際には通勤・通学の利便性を重視する方が多いというデータが示されており、現行制度では郊外部が主な対象となっている一方で、都心部など交通利便性の高いエリアへのニーズも一定程度存在するのではないかと考えました。

先ほどのお話を踏まえると、本事業は既存コミュニティの維持という明確な目的に基づいて設計されているため、単純に対象地域を広げることは、現行の趣旨からはやや外れてしまうのではないかと感じています。

そのうえで仮定の話になりますが、もし事業の目的を、既存コミュニティの維持ではなく、例えば、若年層が交通利便性の高いエリアで働きながら生活しやすい環境を確保するといった観点に置いた場合には、支援対象地域を都心部などにも広げていく可能性は考えられるのか、その点についてご見解をお伺いできればと思います。

○沼田様

先ほどお話ししたとおり、現在の若年・子育て世帯住み替え支援事業の目的からすると、支援対象エリアを変更することは想定していません。一方で、仮に別の目的を持った事業として位置付けるのであれば、そのような取組を行う可能性はあると考えています。

先ほど居住誘導区域のお話がありましたが、仙台市の場合、居住誘導区域は比較的広く設定されています。そのうえで、都市マスタープランでは、いわゆるコンパクトシティ、機能集約型の都市構造を将来的な方向性として掲げています。今後、そうした方向性をより強めていく段階になった場合には、都心部や交通利便性の高いエリアに居住を誘導するような考え方が前面に出てくる可能性はあります。

その際には、「利便性の高いエリアに住んでください」という方向性を示したり、そうしたエリアへの居住を後押し・斡旋するような事業を新たに設けたりすることで、都心部等への誘導を目的とした施策とすることは考えられるかもしれません。

ただし、現在の若年・子育て世帯住み替え支援事業に都心部を含めしまうと、結果としてほぼ全域が対象となってしまう、事業の趣旨が曖昧になってしまうため、そのような整理にはなっていません。

○平田

ありがとうございます。続いて、(3)点目についてお伺いしたいと思います。

こちらについても、これまでのお話の中で一定程度ご教示いただいている部分があると理解していますが、改めてお伺いさせてください。私たちの検討の中では、現在の支援対象となっている世帯層に加えて、単身世帯やひとり親世帯、共働き世帯、また先ほどお話にあった中学生以上の子どもを持つ世帯などについても、将来的に支援対象として広げていく可能性があるのではないかと考えていました。

こうした支援対象層の拡大について、現時点でのご認識や考えがありましたら、ご見解をお伺いできればと思います。

○沼田様

予算に余裕があれば、できる限り多くの方に支援を行いたいという思いはありますが、本事業の目的が「定着してもらうこと」にある以上、対象とする世帯層については一定の整理が必要になります。前段でもお話ししたとおり、単身世帯については、将来的に別の地域へ転居する可能性が比較的高いことから、本事業の目的とはやや合致しないと考えています。単身世帯を対象とした別の目的の事業であれば可能性はあるかもしれませんが、少なくとも本事業の枠組みにはなじみにくいという認識です。

また、単身世帯が対象に含まれていないことや、小学生以下の子どもがいない世帯が対象外であることについて、大きなクレームが寄せられているという状況は、これまでのところありません。もちろん、みなさんが声を上げていないだけという可能性も否定はできませんが、現場で事業を運営している実感としては、そうした層からの強い需要はあまり感じていないのが実情です。

その背景としては、結婚新生活支援事業や移住支援金といった、他の制度がすでに存在しており、そうした世帯については、そちらの施策が適切に機能しているため、本事業に需要が集中していない可能性もあると考えています。その意味では、本事業にそうした層のニーズが「しわ寄せ」されていないのは、他の施策との役割分担が一定程度できている結果とも言えるのではないかと思います。

テクバン株式会社 ヒアリング調査要旨

・日時

11月28日（金）11：00～12：00

・場所

オンライン

・調査協力者

テクバン株式会社 執行役員 システムインテグレーション第1事業本部長：今 亮人 様

・参加者

学生：松原 由佳、山下 勇太郎

・調査目的

仙台市に拠点を構えるに至った経緯や仙台市を選定した理由や条件の把握

1. 地方拠点を検討される背景と、宮城県・仙台市を候補とされている理由について

【質問内容】

「地方拠点を検討される背景と、宮城県・仙台市を候補とされている理由について」

情報通信関連企業においては、一般的に、顧客が東京圏に集中していることから、地方拠点よりも東京圏内での拠点拡大が優先される傾向があるのではないかと考えております。そのうえで、貴社において地方拠点の設置をご検討されている背景について、ご教示いただけますと幸いです。加えて、地方拠点を検討される中で、仙台市を候補地の1つとしてご検討いただけていましたら、その理由についてもお伺いできればと存じます。

しばしば比較対象とされる「札幌広福」(札幌市・仙台市・広島市・福岡市)やその他の地方中枢都市との比較において、仙台市への進出についてご検討される際に、どのようなメリットや優位性を見いだしておられるのか、ご教示いただけますと幸いです。

【質疑応答】

○今様

まずは、当社の地方進出の経緯からお話しできればと思います。当社は設立から30年目を迎える会社です。つい最近までは東京、神奈川、千葉、埼玉の都三県を中心に事業を推進してまいりました。しかし最近、当社に限らず人材不足、特にIT人材が不足しているという点が社会問題化されています。この点も踏まえて、雇用を拡大していくという目的で地方にも目を向け始めたというところが、ここ2、3年の動きになっています。

昨年の6月には、静岡県浜松市にある50名規模の同業他社様とご縁があり、M&Aで当社のグループに受け入れをさせてもらい、現在は東海支社という位置付けで稼働しています。これを発端として地方拠点の開設に動きがあり、昨年の10月に青森県に事業所を立ち上げました。本来、東北であれば、マーケットも大きく、雇用も見込まれる宮城県仙台市が第一候補ですが、私が青森県出身であるという兼ね合いもあり、地場のネットワークも活用して、青森でスモールスタートをしています。青森の事業所については開設から1年経ちましたが、現在は社員数が10名ほどになります。現在は、毎月1名程の頻度で雇用が確保できており、業務自体は、東京本社の仕事を主に行っております。当社の事業としても、今後の成長を見越しており、本来のターゲットである仙台市の拠点について話を進めていこうという経緯で、ここ数ヶ月の動きがございました。堀田様を含め、様々なご協力をいただきながら、現在は仙台の事業所開設に向けて動いております。

○松原

御社は、浜松と福岡にも事業所があると思いますが、札幌や広島など他都市も検討の余地があったのでしょうか。

○今様

検討の余地はありましたが、当社の社長が秋田県出身という兼ね合いもあり、東北地方には思い入れがあります。そのため、広島や札幌というよりは、まずは仙台であろうということで話は進んで行きました。

○山下

東海支社設立の経緯にもあらわれました、地元企業とのM&Aという手法で事業展開を行うことの狙いについてお伺いできればと思います。

○今様

当社としても今後さらに成長をしなければならないという観点から、地方拠点を構える方法は、M&Aかゼロベースでの事業の立ち上げ、この2パターンあると思います。しかし、前者の方が初期投資や地場の企業の方々とのコネクションが一定程度存在するという点はかなり大きなメリットであるため、後者の方法で事業拡大を行えば、事業の成長ス

ビードや費用対効果の観点からも望ましいのではないかと考えています。一方で、M&A も簡単ではないので、浜松ではご縁がありましたが、仙台ではゼロベースで事業展開を図りながら、ご縁があれば M&A も検討していくという方針で動いております。

○山下

浜松に進出し、東海支社を設立した理由として、自動車産業や電子部品の製造業が盛んである点と、それに伴った IT サービスの需要も増加しているため、浜松に進出されたのではないかと考えております。この点、宮城県においても、トヨタ自動車東日本（株）や東京エレクトロン宮城（株）、また関連するサプライヤー企業の進出もあり、製造業における生産管理業務のシステム化などの需要を見込まれて、仙台市を選ばれている観点もあるのではないかと考えているのですが、この点についてのお考えをお聞かせいただければと思います。

○今様

この点について率直に申し上げますと、仙台市と宮城県は、大企業の集積があまりないと認識しており、マーケットの観点からの優位性としてはあまり考慮していません。先ほど申し上げた青森の事業所では、東京のシステム開発の業務を地方で行っており（ニアショア）事業が回っております。また、当社が顧客としている企業の方々は、システムを直接使われる直ユーザーとなっています。当社よりも規模の大きいメーカー企業や NTT 系列の企業など、IT ベンダーの企業もいらっしゃいます。こうした企業の方々が、仙台に事業所を構えているケースは非常に多いため、当社からすると、クライアントから一定程度の需要があるだろうということを見越して、仙台を検討しておりました。そのため、仙台の製造業などに対して、マーケットがあるという点の優先順位はあまり高くはなく、ニアショアで東京の業務を行うという点と、当社と同業他社の Sier 企業が仙台に比較的多く事業所を構えているという側面を考慮して、仙台の事業が回っていくのではないかと考えております。

○山下

青森の事業所では主に東京の業務を行うということで、検討されている仙台の事業所との関係をお伺いしたいです。東北地方に二拠点あるということで事業所の役割が被ってしまうのではないかと感じたのですが、この点についてはどうでしょうか。

○今様

おっしゃる通り、事業所の役割は被ってしましますが、現在は全体的な IT 需要に対して供給が追いついていない状況のため事業所がある拠点以外にも、北陸や四国など全国津々浦々で採用活動を行い、正社員として雇用させてもらっています。仙台である程度の人数を確保しても、東京の仕事をお願いするだけの需要はあり、この点は問題ないと捉えています。

また、地方に拠点を設けるもう 1 つの優位性として、社内では将来的に地元に戻って仕事をしたいという需要が比較的多くあります。仙台や福岡など政令指定都市を中心にして、親族との関係で戻りたいというニーズがありましたので、こういったニーズの受け皿として働く場所を用意する必要はあると感じた点も事業所を構えた背景にはあります。

○山下

宮城県の中でも特に仙台市を選ばれる理由として、東京とのアクセスの良さなどがあると思います。一方で、情報系の企業であれば、業務を遂行する上で場所的な制約を受けにくいのではないかと考えておりますが、仙台市以外の宮城県内の自治体に立地する可能性などは検討されましたでしょうか。

○今様

結論として、他の自治体は考えてはいなかったです。業務だけを見ると、全国どこでも仕事ができる形態ではありますが、重視しているポイントとして雇用面は大きいです。今後、新入社員の受け入れなども検討するにあたり、仙台駅周辺に会社の拠点があるという点はプロモーション的な意味でも大きな強みになります。拠点が郊外にあるというだけで、学生の選択肢から外れてしまう可能性は大いにあります。福岡の事業所も北九州の市街地の近くに拠点を構え、青森においても県庁所在地である青森市に拠点を置いています。

2. 「支援制度に関する貴社の認知状況と今後望まれる支援内容について」

【質問内容】

仙台市・宮城県が提供している各種支援制度につきまして、貴社として現時点でどの程度情報が届いている・取得できていると感じておられるか、また地方拠点の形成を検討されるにあたり、どのような制度があると有益だとお考えか、ご教示いただけますと幸いです。

こうした点をお聞きするのは、宮城県庁へのヒアリングにおいて「事業者側の視点から、どのような支援制度がメリットとして受け止められるのか、また現在の支援制度が十分に認知されているのかについて把握する必要がある。認知状況によっては、施策のPRの在りも検討しなければならない」とのご指摘をいただいたためです。

【質疑応答】

○今様

青森に拠点を構える際にも手探りで始めており、リスク面も考慮して動かなければいけませんでした。そういった意味で、イニシャルコストとランニングコストをいかに抑えていくのかという点は、会社として重要であると思っています。青森では青森県と青森市で賃料補助を受けており、合わせて3/4を三年間、補助していただいています。こういった点は、拠点開設の追い風になったと考えています。3年の猶予の中、いかに事業を基盤に載せていくのかというところは会社の責務ですが、それまでの3年間の賃料補助は非常に大きなメリットでした。

○山下

仙台市の堀田様をはじめ、仙台市と密に連携して検討を進められていると思われますが、宮城県との接点について伺いたいです。先ほどお話があったように、M&Aによる拡大ということで七十七銀行との接点もあるかと思いますが、宮城県との接点はございますか。

○今様

宮城県との接点については、堀田様に助成金関連の補助について、県の担当の方につないでいただいています。浜松や青森でも、拠点を構える際には自治体や金融機関の方のご協力は必須であるため、こういった関係を活かしつつ、お話を進めていきたいと思っています。

3.「宮城県内学生に対する採用ニーズおよび人材確保の見通しについて」

【質問内容】

貴社が、特に宮城県内の学生を対象に採用活動を行う場合、特にどのようなスキルや経験を有する人材の確保を目的としていらっしゃるのでしょうか。また、そうした人材が宮城県内で十分に確保できるとお考えか、現在のご認識について伺えますと幸いです。

このように伺いするのは、情報通信関連企業においては、文系・理系の区分や専攻分野によって携われる業務領域が大きく異なる場合があるのではないかと考えているためです。もちろん、求める人材像は企業ごとに多様であることは承知しておりますが、情報通信関連企業に属する貴社が宮城県における採用活動で具体的にどのような人材を対象としておられるのかを把握し、今後の研究における参考情報として整理したいと考えています。

【質疑応答】

○今様

当社はIT企業なので、当時は技術系や情報系などの理系でプログラミングなどの分野に精通した学生への採用意欲は高かったのですが、時代の変遷とともに、エンジニアに求められる要素というのも変わってきています。現代においてAIなどが主流になってきているなかで、当社では人間力に重きを置いて採用活動をさせていただいています。そのため、特定の分野に精通している必要はなく、面接などでコミュニケーションを取れて、最終的にはお客様に対して最適なサービスを提供する対話力などの人間性を重要なポイントとして見ています。

宮城県においては、大学数や専門学校数、あるいは学生数ということも東北でナンバーワンであり、学生のニーズがあるという一方で、宮城県も県外の流出は深刻なので、東北大学をはじめ優秀な学生の雇用の受け皿になり、当社としても取り込んでいきたいと考えて、仙台への進出を考えています。

○山下

採用において文理は問わないということで、御社ではエンジニアの育成に強みがあると認識しています。一方で、地方の事業所であれば人材のリソースなど育てる環境を100%整備することが難しいのではないかと考えています。そうであれば、地方においては首都圏よりも情報分野に下地のある学生を求める傾向が出るのではないかと考えますが、地方の採用活動でも、そういった影響はあまりないのでしょうか。

○今様

地方において、特に特別視することはなく、お伝えしていただいた通り、当社の教育、研修制度は整備していますが、最終的には業務にアサインされてからOJTで業務に触れてもらい、スキルを身につけてもらうということを想定しています。そのため、東京、仙台、青森、どこであろうと環境は変わらず、優秀な先輩社員のもとでしっかりと技術を身につけてもらうことが可能になっています。

○山下

先ほど宮城県でも東京圏への流出が多いことについてお伺いしましたが、宮城県においては特にその女性の流出が深刻になっています。研究概要の説明でもあったように、情報系の企業であれば、柔軟な働き方が実現でき、この点は若者、特に女性との親和性が高いのではと考えています。一方で、そもそも情報系の学部に進む女子学生が多くはない背景から、自ずと採用も男子学生が多くなってしまうこともあるかと思います。宮城県の女性の流出が多いというその背景を踏まえて、御社においては、女子学生の採用についてどのように捉えていらっしゃるのでしょうか。

○今様

IT 業界全体の課題の 1 つかと思いますが、当社において女性比率は男性より低く、7:3 から 8:2 くらいの割合になっています。ここに、どういう原因があるのかを考えると、IT 業界全体におけるイメージもあるのではないかと思います。長時間労働を強いられる局面があり、ネガティブな印象を持たれることもあるかと思います。一方で、IT 業界の優位性もあるため、良い点も悪い点もオープンにした上で、IT 業界に対する意識付けや就職の動機付けをしていくことが必要であると思っています。具体的には、説明会や面接などでも、こういったシステムを当社が担っていて、社会の基盤を支えているのかや、システム開発の楽しさ、面白さ、やりがいといった点を訴求していくことが重要だと感じます。この点がブラックボックスであれば漠然とした不安のみが残ってしまうため、具体的な案件やシステム開発における機微な部分もお伝えすることである種の不安感を払拭するといった動きが必要になってくると考えています。

4.「地域単位の採用活動における支援環境について」

【質問内容】

近年、情報通信企業に限らず、様々な企業において地域単位での採用枠が設けられ、エリアごとに安定的な人材確保を図る動きが広がっていると認識しております。先述の通り、仙台市・宮城県では、若年層、特に女性の東京圏への転出が続いており、県内学生や宮城県出身で地元就職を希望する学生と企業との接点をいかに確保するかが、地域における採用環境整備の重要な論点であると考えています。

そこでお伺いしたいのですが、貴社においてエリア採用制度の導入をご検討される場合、行政や地域の関係団体(例:(一社)宮城県情報サービス産業協会等)に対して、学生への認知度向上や説明会等の接点形成の観点から、行政側でできる支援として、どのような支援や機能が整備されていると、宮城県における貴社の採用活動により寄与するとお考えでしょうか。ご教示いただけますと幸いです。

【質疑応答】

○今様

青森の事業所では、各大学の事務局を回り、説明会や当社の紹介をしたいという相談を行います但し大学によって対応は異なります。しかし、それでは当社にとっても学生にとっても、機会損失にもなってしまうので、大学が積極的に採用活動への門戸を開いていただくようなご協力を行政の方々にはお願いできればと思っています。そのため、行政主導で地域の大学を集めていただいて、当社だけではなく、様々な企業にとっての説明会のようなオープンな場があると非常に嬉しく思います。そこからは企業間競争の問題なので、そこに至るまでの機会の創出についてサポートいただけると嬉しく思います。

○山下

仙台市に進出を検討されている段階ではありますが、拠点を構えた後にはエリア採用の制度を導入することを考えていらっしゃるのでしょうか。

○今様

そのように考えております。

○山下

エリア採用導入後の給与水準的といった観点でお伺いしたいことがございます。地域における物価なども考慮する必要があるのかと思いますが、本社採用と給与形態が大きく異なる場合には、金銭的なインセンティブが働き、就職した数年後には本社への移動や東京圏の別の会社への転職ということにつながるのではないかと考えています。この点は、一極集中の是正の観点からは、エリア採用における給与形態についても本社採用と同水準を維持することがかなり重要だと思いますが、この点についてのお考えをお伺いできればと思います。

○今様

おっしゃっていただいた通り、青森や浜松の事業所も基本ベースでは物価を考慮して、地方の物価に応じた給与水準は設けさせていただいております。一方で、同一労働同一賃金の観点から同じレベルの仕事をしていればそれに対応した支払いがあるべきと考えております。つまり、企業がクライアントからいただく売り上げなどが同一であれば、相応の

給料が支払われるべきです。そのため、同一の賃金を支払えるような売上利益を出すということを会社としても仕組み化して、獲得していくという点が重要になると考えます。それであれば、東京水準で賃金をお支払いするのは可能だと思っています。

5. 「企業立地に関するその他の重要な判断要素について」

【質問内容】

情報通信関連企業に限らず、企業において域外への立地が検討される際には、企業立地奨励金等の支援制度の内容に加え、進出先地域における産業集積の状況や市場規模、需要向、さらには本社又は既存拠点との地理的關係や交通アクセスといった、複合的な要素を総合的に勘案して決定されるものと承知しています。

そのうえで、先のご質問でお伺いした「人材確保」や「各種支援制度」など以外に、我々の側では把握しきれていない、貴社として立地判断を行う際に特に重視されている潜在的なニーズや、その他考慮されている要素がございましたら、ご教示いただけますと幸いです。

【質疑応答】

○今様

誘致させていただいた後は、他の企業や自治体との関係値はほとんどゼロベースで始まります。そのため、こういった点について、交流の機会など提供していただけるのは、企業側としても安心感につながり拠点を構える1つのハードルが下がるかなと思います。誘致後のビジョンなど、足並みを揃えて同じ方向に向かっていける見通しがあると非常にありがたいです。

あとは、やはりマーケットという観点と、人材確保という点がポイントになります。我々としても、地方拠点の開設にあたっては基本的に、仙台や福岡などで事業拡大をしていくという方向性は、今後も変わらないと思っております。

○山下

宮城県においては、(一社)宮城県情報サービス産業協会がありますが、立地を検討するにあたって考慮される点ではあるのでしょうか。

○今様

考慮する点ではありますが、そこまで大きな要因ではないと思っています。進出後の副次的な効果として考える程度になります。どちらかというと、マーケットや雇用という点について十分に見込めるのかという点が大きなポイントになります。

○山下

お伝えしていただいた通り、地方進出に当たっては、マーケットと人材確保が1番のポイントであると思いますが、我々の研究では、公共交通の利便性など、居住に関する要素も、企業が地方進出する際の補助的な役割を果たすのではないかと考えています。この点について、どの程度重要性を認識していらっしゃるのかについてお伺いできればと思います。

○今様

衣食住に関わる点なので、居住についても重要と思います。当社として考えているのが、例えば、東京本社からUターンで地方に戻りたい、あるいは別の地方都市から仙台に移動したいとなった時に、そのお金が工面でできずに断念してしまうケースもあると思います。そのため、この辺の費用を工面することで、主に地方での勤務を促進できないかということを、現在検討しています。その他にも、家賃補助や引っ越しに関わる一時金を支給することで、地方での雇用拡大にもつながるのではないかと考えています。このような企業としてのバックアップを当社としては行うべきであろうということで、現在議論している最中です。

仙台市 まちづくり政策局 政策企画部 政策企画課 ヒアリング調査要旨

・日時

12月1日（月）11：00～12：00

・場所

仙台市青葉区国分町 3-7-1 市役所本庁舎 2 階

・調査協力者

仙台市まちづくり政策局政策企画部政策企画課

課長：北村 茂昭様、係長：伊藤 里美様、主任：小野 宏治様

・参加者

学生：大橋 栄馬、平田 佳那

・調査目的

仙台市におけるウェットラボの課題の整理と政策提言に向けた具体的な示唆の把握

1. せんだい都心再構築プロジェクトに関する課題認識について

【質問内容】

「せんだい都心再構築プロジェクト」について、貴課が現時点で認識されている主な課題についてご教示願います。

私たちとしては、現行資料やこれまでの議論を踏まえ、都市の将来像や変化の方向性に関する情報発信の強化が必要ではないかと考えております。特に、専用 WEB サイト、プロモーション動画、SNS 等を活用した広報を通じて、「都心がどのように変わっていくのか」を市民や企業にわかりやすく示し、「まちの未来に期待感を抱いてもらう」といった発信が、十分ではないのではないかと感じております。

つきましては、貴課においてどのような点を課題として認識されているのか、また上記のような広報面に関する課題意識についてどのようにお考えか、ご教示いただけますと幸甚です。

【質疑応答】

○大橋

それでは、1 つ目の質問に移らせていただきます。

本質問は、「せんだい都心再構築プロジェクト」における課題認識についてお伺いするものです。現在、政策企画課において認識されている主な課題について、ご教示いただけますでしょうか。私どもとしては、都市の将来像や変化の方向性に関する情報発信、すなわち PR の強化が必要ではないかと考えております。特に、専用ウェブサイトやプロモーション動画、Instagram 等の SNS を活用した広報を通じて、都心が今後どのように変化していくのかを、企業、またとりわけ市民に対して分かりやすく示し、まちの未来に対する期待感を醸成するような発信が、現状では十分ではないのではないかと感じております。

つきましては、政策企画課としてどのような点を課題として認識されているのか、また、広報面に関する課題認識についても併せてお伺いできればと存じます。

○北村様

ご指摘いただいているとおり、プロモーション用のホームページについては、ご覧いただいているかと思いますが、現状では更新頻度が高いとは言えず、記者発表を行った際の情報を掲載するにとどまっている状況です。

例えば、福岡市のホームページをご覧になったことはありますか。「天神ビッグバン」に関するページでは、プロモーション動画が掲載されているほか、街の未来がどのように変化していくのが視覚的にも分かりやすく示されており、非常に工夫された構成になっていると認識しています。そのような点を踏まえると、仙台市としても、まずは同様の取組を進めていく必要があると考えています。

広報面に関する課題認識としては、まさにそうした点にあると考えています。より工夫を凝らした形で情報発信を行う余地があると認識しており、今後はその点についても、さらに工夫を重ねながら取り組んでいきたいと考えています。

○大橋

私の認識では、「天神ビッグバン」と「せんだい都心再構築プロジェクト」では、そもそものターゲット設定がやや異なっており、その違いが広報手法の差として表れているのではないかと感じています。

「天神ビッグバン」は複合型施設の整備を伴う取組であり、市民生活と直接的な関係性が強いことから、市民を主な対象とした広報が行われている側面があるのではないかと考えております。一方で、現状の「せんだい都心再構築プロジ

ェクト」において、どちらかといえば事業者向けの広報が中心となっているのは、当該政策自体が主として民間事業者を対象とした内容であることが背景にある、という理解でよろしいのでしょうか。

○北村様

仙台市の状況を踏まえると、結果としてそのような形になっているのかもしれませんが。民間事業者に活用してもらって初めて民間ビルの建替えが進むため、当初ホームページを作成した段階では、事業者向けの発信を主眼としていた可能性があると考えられます。

しかしながら、民間ビルの建替えに対して市民が全く無関係かという点、必ずしもそうではないと認識しています。現在建替えが進んでいる第一生命ビルや、今後整備予定の、かつてイオンが入っていた読売のビルなども含め、いずれも市民が何らかの形で利用・来訪する建物になると考えられます。

そのように考えると、福岡市が市民向けのホームページ構成としている点については、そのような捉え方もできるのだと感じており、新たな視点をいただいたと受け止めています。この点については、仙台市としても、今後さらに工夫が必要であると考えられます。

今後は、ビルの建替えによってまちがどのような姿へと変化していくのかを示すとともに、それらの空間をどのように活用してもらいたいのかというメッセージも含めた広報が、より一層求められてくるものと考えております。

○大橋

それを実施したからといって、直ちに極めて大きな効果が生じるというものではないとしても、取組を行う場合と行わない場合とでは、将来的に定住人口の増加等につながっていく可能性に差が生じるという認識でよろしいでしょうか。

○北村様

そのとおりであり、まちが変化していく過程そのものに魅力を感じていただける側面は大きいと考えています。福岡市では現在、ビルの建設工事が次々と進行しており、そうした光景を目にすることで、「まちが大きく変わっている」という実感を持つ人は少なくないのではないかと思います。

仙台市においても同様の取組は進められているものの、その規模や密度という点では、天神エリアほどではないのが実情です。天神では、歩けば至るところで工事が行われているような状況であり、そうしたダイナミックな変化の連続が、まちの魅力として強く受け取られているのではないかと感じています。

○大橋

私自身、実務に携わった経験がないため、PRに要する費用感について十分な知識を有しておりません。例えば、専用のウェブサイトの制作や、プロモーション動画の作成、Instagramの継続的な更新などを、「天神ビッグバン」と同程度の規模で実施するとした場合に、実際に実行可能な範囲の費用感であるのかどうかについてお伺いしたいと考えております。

○北村様

予算については、原則として年に1度編成される仕組みとなっております。そのため、専用ホームページの制作やSNSによる情報発信等を、どの程度の規模・業務量で実施するのかを整理した上で、それに見合った予算要求を行い、承認された予算額の範囲内で事業を実施することが基本的なルールとなっております。

したがって、「実施する」と決定されたからといって、直ちに着手できるものではなく、次年度に向けた予算の確保をどのように進めていくかという検討から始まる場合が多いのが実情です。

○大橋

その場合、まずは予算の確保から着手し、実施したい事業の規模を想定した上で、その規模に見合った予算額を算定し、必要な予算を要求していくという進め方になるという理解でよろしいでしょうか。

○北村様

そうです。

○大橋

ありがとうございます。それに関連してお伺いしたいのですが、現行の「せんだい都心再構築プロジェクト」は、確か2030年度までを対象期間としていると認識しております。その後の方針として、例えば、現在のプロジェクトの内容を踏襲して継続していくのか、あるいは別の枠組みや形へと移行していくのかといった点について、差し支えない範囲でご教示いただけますでしょうか。

○北村様

現在、再開発は必ずしも順調に進んでいる状況とは言えず、例えば駅前地区に関する検討をはじめ、いくつかの案件が存在しております。これらの案件を今後どのように進めていくのかについては、現在、庁内において検討が行われているところです。

そのため、現時点では、今後の方向性に関してまさに議論を進めている段階にあり、引き続き検討を重ねている状況です。

○大橋

承知いたしました。ありがとうございます。それでは、PR 面以外の点について、現行の「せんだい都心再構築プロジェクト」において、現状、課題となっている点や、事業を進める上で何らかの障壁となっている事項がございましたら、ご教示願います。

○北村様

現在は物価高の影響があり、その点は大きな要因であると認識しています。この影響により、事業がなかなか進まないケースも多いのではないかと感じております。

○大橋

すなわち、行政側としては対応が難しく、コントロールしきれない外部要因であるという理解でよろしいでしょうか。

○北村様

実際、「天神ビッグバン」においても事業は進展しているものの、開発案件のうち一部については、計画が停止したといった話も耳にしております。

○大橋

では、こうした課題は仙台市に限ったものではなく、他の都市においても同様に生じている問題であるという理解でよろしいでしょうか。ありがとうございます。

○小野様

物価高の状況下であっても、それを上回る高い収益性が確保できれば、開発が成立するという側面はあると考えられます。しかしながら、オフィス分野においては、現状として賃料が十分に上昇していない状況にあり、その点が課題となっています。

今後は、いかにしてオフィス賃料を引き上げていくかが重要であり、そのための経済施策の強化が、課題の 1 つとして挙げられるのではないかと考えています。

○大橋

賃料が上昇すると、入居する事業者が減少してしまうのではないかと懸念も、素人目線としては抱いてしまうのですが、その点についてはどのようにお考えでしょうか。

○小野様

例えば渋谷の事例を見てみると、IT 関連企業が集積し、開発も非常に活発に進んでいますが、資金力の乏しいスタートアップが一律に排除されているかという点、必ずしもそうではありません。

新たなビルが供給されることで、エリア全体としての平均賃料は上昇する可能性があります。一方で既存の中古物件については、一定程度抑えられた価格設定でなければスタートアップや新規テナントが入居できないため、相対的に賃料水準が下がる側面もあります。その結果、賃料が下がった既存物件にスタートアップが入居するといった動きが生まれます。

また、新規開発ビルにおいても特区における都市貢献メニューの一環として、スタートアップが入居しやすいよう小區画化が可能なオフィスを開発計画に組み込むことで、そうした企業を受け入れることが可能となります。

このように、新築ビルと既存ビルの役割分担を通じてスタートアップも含めた多様な主体が循環的に立地する仕組みが形成され、結果として全体としてバランスが取れていくのではないかと考えています。

2. 「ニーズに合ったオフィス」の具体的内容に関する確認

【質問内容】

仙台市「高機能オフィスの整備に着目した容積率の緩和について」の 4 行目において、「ICT 関連企業や研究開発拠点の誘致や既存テナントの拡張・移転などにより、オフィスビルの空室率は改善し、今後もオフィス需要の高まりが期待される一方、ニーズに合ったオフィスの新規供給が停滞しています。」との記載がございます。

つきましては、ここで言及されている「ニーズに合ったオフィス」とは、具体的にどのようなニーズを指しているのか、企業側から把握されている要望や条件についてご教示願います。

私たちとしては、ウェットラボを含む研究施設機能の整備なども 1 つのニーズとなり得るのではないかと考えており、その点も含めて現状のご認識を伺いたいと考えております。

お差し支えない範囲で、企業ヒアリング等を通じて把握されている主なニーズや具体的な要件がございましたら、ご教示賜れますと幸いです。

【質疑応答】

○大橋

それでは、2つ目の質問に移ります。

本質問は、ニーズに合ったオフィスの具体的内容に関する確認です。高機能オフィスの整備に着目した容積率緩和に関する制度について、参考資料として掲載させていただいた資料の中で、4行目に「ICT 関連企業や研究開発拠点の誘致、既存テナントの拡張・移転等によりオフィスビルの空室率は改善しており、今後もオフィス需要の高まりが期待される一方で、ニーズに合ったオフィスの新規供給が停滞している」との記載があります。

ここで言及されている「ニーズに合ったオフィス」とは、具体的にどのようなニーズを指しているのかについてお伺いしたいと考えております。企業側のニーズの内容や、もし把握されている具体的な条件等がございましたら、ご教示願います。

○小野様

本件については、本資料のみからは読み取りにくい部分もあるかと思いますが、「せんだい都心再構築プロジェクト」を令和元年度に打ち出す以前、ICT 関連企業や研究開発企業の立地・企業誘致は比較的好調に推移しており、件数も増加していました。

その一方で、ICT 関連企業を中心に、従業員がまとまって利用できるよう、ワンフロアを一体的に使用したいというニーズが多く見られた状況がありました。具体的なニーズとしては、本制度の要件の右側の表に記載しているとおり、1フロア当たりの事務所専用部分の床面積が660平方メートル以上であることが挙げられます。これは、おおよそ1フロア200坪程度に相当し、一定規模の従業員が同一フロアで勤務できる広さを求める企業ニーズを反映したものです。

しかしながら、当時の仙台市内においては、そのような規模を有し、かつ比較的新しく、設備面においても十分な機能を備えたオフィス物件は限られていました。そのため、こうしたニーズに対応可能なオフィスを増やしていく必要があるという認識に至ったものです。

○大橋

それでは現時点においては、「せんだい都心再構築プロジェクト」等の取組によって、当時指摘されていたニーズについては、ある程度満たされつつある状況にあるという理解でよろしいでしょうか。

○小野様

そのとおりであり、現時点では、オフィスビルの建設については、これまでに4棟が竣工に至っており、現在も建設が進行している状況です。もっとも、ニーズが完全に充足されたとまで言い切れるかどうかについては判断が難しい面もありますが、オフィス機能の強化自体は着実に進展していると考えております。

○大橋

令和元年度当時の状況を踏まえたニーズであることから、現在ではニーズ自体が変化してきている可能性もあると認識しております。そのため、現時点においてもなお十分に満たされていないニーズや、新たに顕在化しているニーズがある場合には、それらについても把握していく必要があると考えます。

その点については、まさにご質問でも触れていただいたウェットラボの整備に関する議論につながるものと考えています。研究系スタートアップからのニーズに加え、スタートアップに限らず、今後誘致を進めていきたい大企業の研究開発部門においても、ウェットラボを必要とするケースがあるため、こうした研究開発機能に対応した施設を今後さらに整備していく必要があるのではないかと考えています。

3. ウェットラボ不足による市外流出事例の把握について

【質問事項】

仙台市ホームページ「先導的モデルとなるウェットラボを整備する事業者を募集します」（以下、「事業者募集ページ」といいます。）の【事業目的】4行目において「市内には研究開発の基盤となるウェットラボに空きがないため、本市発スタートアップ企業が事業拡大の際に市外へ流出しているケースがみられます。」との記載がございます。

つきましては、このような理由により市外へ移転されたスタートアップ企業が、これまでに具体的にどの程度存在するのか、可能な範囲でご教示願います。

本質問をさせていただく背景といたしましては、ウェットラボ整備の必要性や、整備が本市発スタートアップに与える影響の大きさを定量的に把握したいと考えているためです。

お差し支えない範囲でご教示賜れますと幸甚です。

【質疑応答】

○大橋

それでは、ウェットラボに関連する質問に移らせていただきます。ウェットラボ不足に起因する市外流出への対策についてお伺いしたいと考えています。

現在、仙台市のホームページにおいて、「ウェットラボ整備をしていただける事業者を募集します」といった形で募集が行われていると認識しておりますが、その募集ページの4行目には、「市内には研究開発の基盤となるウェットラボに空きがないため、本市発スタートアップ企業が事業拡大の際に市外へ流出しているケースが見られます」との記載があります。

つきましては、このような理由により市外へ移転したスタートアップ企業が、これまでに具体的にどの程度存在するのかについて、可能な範囲でご教示願います。

本質問の背景といたしましては、市外流出している企業数が一定程度把握できる場合、ウェットラボ整備の必要性や緊急性、さらには本市発スタートアップに与える影響の大きさを、定量的に示すことが可能となり、政策としての必要性をより明確に訴えることができるのではないかと考えているためです。差し支えない範囲で、可能な限りご教示いただければと存じます。

○北村様

この点については、具体的にどの程度の件数が存在するのかまでは把握できていないのが実情です。募集ページ上ではそのように記載しているものの、市としても、実際にどの程度のスタートアップ企業が市外へ流出しているのかについて、件数ベースでの把握には至っておりません。

○大橋 把握が難しい状況であるということですね。差し支えなければ、件数等の把握が困難となっている理由について、可能な範囲でご教示いただけますでしょうか。

○北村様

市として、流出した企業に対する継続的なフォローアップを行えていないことが、一因であると考えられます。そもそも、企業が市外へ移転したかどうか自体を把握できていないケースも多いのが実情です。

例えば、仙台市内で起業し、市と一定の関係性や、やり取りがある中で「ウェットラボが確保できないため東京へ移転する」といった経緯が共有されている場合には、状況を把握することが可能であると考えられます。しかし、スタートアップは必ずしも仙台市と関わりを持たずに起業することも可能であり、市と全く接点を持たないまま市外へ移転し、東京等で成長した場合には、仙台市としてそれを「市外流出したスタートアップ」として認識することは困難であると考えられます。

○小野様

実際に、経済局の職員から聞き取った話によれば、スタートアップから「ウェットラボはありますか」といった問い合わせが寄せられることがあり、その際に「現状では用意がない」と回答すると、「それであれば仙台での起業は難しい」として、他地域での起業や移転を検討する旨の反応が示されるケースもあるとのことでした。

しかしながら、こうしたやり取りについても、現時点では定量的な把握にまで至っていないのが実情です。

○大橋

定量的なデータとしては把握できていないものの、実際にはいくつかの事例が確認されており、また、把握できている件数以上に存在している可能性があるという理解になるかと存じます。

続いて、ウェットラボに関してお伺いしたいと思います。市内、特に都心部でウェットラボを整備することについては、実際にはハードルが高いのではないかという意見を、ワークショップのメンバーからも耳にしております。この点について、市としてどのように認識されているのか、差し支えない範囲でご教示願います。

○小野様

詳細な基準までは把握していないものの、一定規模以上のウェットラボとなる場合には、都心部における各種規制の影響を受け、立地が難しくなるケースがあると認識しております。

一方で、都心部においても整備可能な規模感はある程度存在しており、バイオセーフティーレベル等の要件によっても適否は異なるものと考えられます。比較的ライトなレベルのウェットラボについても、仙台市内では依然として不足している状況にあるため、都心部と郊外部とで求められるレベルや機能を適切に分担しながら、全体としてウェットラボの供給量を増やしていくことが望ましいのではないかと考えています。

○大橋

市内における立地についても、どのようなニーズが存在しているのか関心を持っています。具体的には、市内でもアクセス性の高い中心部であることが重視されているのか、あるいは青葉山周辺程度の立地であれば十分と考えられているのか、もしくは立地条件自体はそれほど重視されていないのかといった点について、企業側の認識としてはどのように捉えられているのでしょうか。

○北村様

企業が当該立地に何を求めているかによって判断は異なるものと考えられます。例えば、通勤の利便性を重視する企業であれば、都心部の立地を 선호するケースもあるでしょうし、大学との近接性といった立地上の利点を重視する場合には、青葉山周辺が適していると考えられる企業もあると思われます。このように、立地に対するニーズは、企業ごとの事情に応じたケースバイケースであると認識しています。

○大橋

立地や規模について、企業が選択できるだけの多様なバリエーションがあることが理想ではあるものの、現状としては、そもそもそのような選択が可能となるほどの供給量が確保されていないという理解でよろしいでしょうか。

○北村様

そうですね。

4.高機能オフィス要件へのウェットラボ位置付けの可能性について

【質問事項】

「事業者募集ページ」の2段目5行目において、「当該モデルの整備内容や実績を、不動産の活用先を検討しているオーナーに広く周知することで、民間事業者による市内でのウェットラボ整備を促進します。」との記載がございます。

これに関連して、「せんだい都心再構築プロジェクト」における“高機能オフィスの選択式整備要件”にウェットラボ機能を位置付けることについてお尋ねしたいと考えております。

私たちは、ウェットラボを高機能オフィスの選択式整備要件に含めることで、民間事業者による整備がより一層促進される可能性があるのではないかと考えています。少なくとも、要件に含めない場合よりも、整備の後押しになる側面があるのではないかと認識しています。

つきましては、現在の高機能オフィス要件にウェットラボが含まれていない理由について、差し支えなければご教示願います。また、要件に追加する場合に想定される課題や障害、さらには「要件に含めるべき」という考え方についての妥当性に関しても、ご意見を伺えますと幸いです。

【質疑応答】

○大橋

市の事業者募集ページの2段目5行目に、「当該モデルの整備内容や実績を、不動産の活用先を検討しているオーナーに広く周知することで、民間事業者による市内でのウェットラボ整備を促進します」との記載があります。この点に関連して、「せんだい都心再構築プロジェクト」における高機能オフィスの選択式整備要件に、ウェットラボを位置付けることについてお伺いしたいと考えています。

私たちとしては、ウェットラボを高機能オフィスの選択式整備要件に含めることで、民間事業者による整備がより一層促進される可能性があるのではないかと考えています。少なくとも、要件に含まれていない現状と比較すれば、整備を後押しする効果が期待できる側面があるのではないかと認識しています。

そこで、1点目として、現時点において高機能オフィスの選択式整備要件にウェットラボが含まれていない理由について、差し支えない範囲でご教示願います。あわせて仮に今後、同要件にウェットラボを追加する場合に想定される課題や障壁についてもお伺いできればと存じます。

さらに、ウェットラボを選択式整備要件に位置付けるべきであるという私たちの考え方自体の妥当性についても、ご意見を頂戴できましたら幸いです。本件は政策提言の一部として検討している内容であるため、実務面を踏まえた現実的なご意見やご示唆をお聞かせいただけますと幸いです。どうぞよろしくお願いいたします。

○北村様

当時の状況としては、ウェットラボに関するニーズがそれほど顕在化していなかった、もしくはニーズ自体は存在していたものの、市として十分に把握できていなかったというのが、現実的なところであったと考えられます。

そのような背景を踏まえると、現時点において高機能オフィスの選択式整備要件にウェットラボを追加することについては、十分に検討の余地があるものと認識しています。特に、「選択式要件」として位置付けることについては妥当であると考えられます。一方で、必須要件とすることについては、事業者側の負担が大きくなる可能性があり、慎重な判断が必要であると考えています。

○大橋

高機能オフィスの選択式整備要件にウェットラボが盛り込まれていなかった理由としては、当時は現在ほどウェットラボに関する需要や関心が高まっていなかったという理解でよろしいでしょうか。

○小野様

当時においては課題の優先度として、高機能オフィス、すなわち一般的なドライオフィスの整備がより優先的に解決すべき課題と位置付けられていたという理解になるのでしょうか。

○大橋

高機能オフィスの選択式整備要件にウェットラボを追加する場合において、想定される課題や制度設計上の障壁となり得る点がございましたら、ご教示願います。

○北村様

想定される課題としては、どのようなインセンティブを付与するのかといった制度設計の部分にあると考えられます。例えば、ウェットラボを整備した事業者に対して、仙台市が補助金を手厚く支給する仕組みとした場合、市の財政負担が大きくなる可能性があります。

また、別の手法として、ウェットラボ相当部分の固定資産税を還付する、いわゆるバックする形の支援も考えられますが、この場合も、本来市に入る固定資産税収が減少することとなり、結果として行政側の負担となる側面があると考えられます。

○大橋

ウェットラボ整備を促進する手法として、容積率をさらに緩和するといった対応については、現実的な選択肢とはなり得ないのでしょうか。

○小野様

最近、事業者からよく聞かれる意見として、仮に容積率の緩和を受けたとしても、建築費が高騰している現状においては、必ずしも事業性の改善にはつながりにくい、という指摘があります。

○大橋

例えば、現行では選択式整備要件が3項目設定されているところについて、ウェットラボを整備する場合には、それ単体で1項目分を満たすものとして扱い、結果として他の整備項目を一部軽減できるような制度設計とする、といった考え方は現実的な選択肢となり得るのでしょうか。

○小野様

考え方としてはありだと思います。

・日時

・場所

・調査協力者

・参加者

・調査目的

地元企業における NanoTerasu の利活用に向けた課題について

【質問内容】

【回答内容】

- 【回答内容】

- 315

- また、商品開発となると、食品系が思い描きやすいですが、工業系でも商品開発もありますし、それ以外にも既存技術のエビデンス取得による拡販、不良品原因のメカニズム解明など、様々な利用目的があると認識しております。

3. 地域未来牽引企業に着目した NanoTerasu 活用促進の可能性について

【質問内容】

宮城県と仙台市では、NanoTerasu の活用事例創出を目的として、委託費を活用した企業向けのトライアルユース事業が実施されていると承知しております。我々は、研究テーマである「東京圏への一極集中の是正」に向けては、地域における雇用の拡大が不可欠であると考えており、そのためにも「伸びしろの大きい企業」への集中的な利用促進が重要ではないかと考えております。一方で、経済産業省では、コネクタ・ハブ機能などを有する企業を「地域未来牽引企業」として選定しています。これらの企業に焦点を当てた NanoTerasu の活用促進を行うことで、企業成長を推し進め、結果的に地域の雇用拡大につながるものが理想ではないかと考えております。

この提言に関して、何かアドバイスなどいただけましたら幸いです。忌憚のないご意見をお伺いしたく存じます。

【回答内容】

- 地域未来牽引企業であっても、企業の分野によっては、NanoTerasu と親和性が薄い企業もある一方、親和性が高い企業も多数あります。
※トライアルユースやシェアリング 2000 活用企業：ケディカ、TDC、舞台ファーム、マルニ食品、青葉化成、東洋刃物。
- そういった企業には、是非、NanoTerasu も活用いただきながら、大きく成長していただきつつ、雇用拡大にも貢献いただけることを期待しております。
- 地元企業の成長を促すために、行政による金銭的支援も大変重要ではありますが、それだけでは不十分ではないかと考えます。どうしても行政でできる支援は限られますし、支援がなくなってしまった時点で、成長滞りのような状況は好ましくないと考えます。この状況を打破するためには、企業が自らの努力で成長する状況を作るのが望ましいと考えます。そこで、行政ができる支援の一つとして、大企業と地元企業の協業を生み出すきっかけ作りがあるかと考えております。

NanoTerasu には多くの企業の研究者が集まります。そこでは日々、研究や開発が進められておりますが、様々な課題にぶつかりながら対応されております。例えば、大企業が課題にもっている部分について、既に解決方法を持っている地元企業が技術を提供すれば、協業が生まれる可能性があります。協業が生まれると、そこから技術開発に繋がるとともに取引が生まれ、企業全体の価値向上に繋がります。

NanoTerasu はあくまで分析ツールですが、そういった企業同士の協業が生まれるハブになりうる施設と捉えております。NanoTerasu に限らずですが、そういった協業支援を行政が進めていくことで、地元企業の成長、雇用拡大に繋がれることを期待しているところです（行政による協業支援について、かなりハードルは高い部分ではありますが）。

株式会社七十七銀行地域開発部 ヒアリング調査要旨

・日時

12月11日（木）13：30～14：30

・場所

仙台市青葉区中央三丁目3-20

・調査協力者

株式会社七十七銀行地域開発部 地域開発部長：鈴木 恭子様 課長：小野家 拓洋様

・参加者

学生：佐藤 敏貴、高橋 豪

1. 取組の背景・問題意識について

【質問内容】

女性が活躍しやすい職場づくりや社内ネットワークの形成といった取組について、始めようと考えられた背景や問題意識についてご教示願います。具体的に申し上げますと、働く女性社員や若手社員が当時抱えていた悩みや困難、また、企業の目指していた姿と当時の地域社会の価値観のちがいがなど、取組検討のきっかけとなった点について差し支えない範囲でご教示いただけますと幸いです。

【質疑応答】

○鈴木様

女性活躍には様々な意味がありますが、人口流出は非常に大きな課題であり、私たち地方銀行も強く問題意識を持っています。宮城県には東北各地から学生が多く集まり、学生数自体は多いものの、就職のタイミングやその少し後に県外、特に首都圏へ流出してしまう現状があります。入ってきた人数の1.5倍が出ていく状況で、特に女性の流出が多いのが現実です。私自身の話になりますが、地元の大学を卒業した娘や娘の友人も、卒業後に東京へ職を求めて出て行ってしまっています。どうしたらいいのか、個人としても悩んでいました。宮城県は支店経済とよく言われますが、私は以前から女子会に参加しており、そこには東京に本社を置く企業の東北支社長や仙台支社長として単身赴任してきている女性も多く参加しています。そうした方々と、宮城で働く私たち50歳前後の女性が集まって楽しく交流していました。その中で気づいたのは、東京側から見た仙台について、良い面も悪い面も率直に聞いたことです。例えば、女性活躍の面では、仙台は10年、15年、20年ほど遅れている部分があるという話もありました。私は参加する中で元気をもらったり学ぶことが多かったりしたのですが、もうすぐリタイアに近い50代の女性だけで話す場で終わらせるのではなく、若い方々にもこの地域を選んでもらい、生き生きと働いてほしいと感じるようになりました。もし働きづらさを感じているのであれば、何か解決に向けた手立てもつくりたいと考えました。そこで、自分たちの後輩や他企業の方々にも声をかけ、より大きな女子会を開催するのが取組の始まりです。最初は10数人から始まり、30人、70人、80人と、この1年間で3回ほど開催しました。背景として、私たちの世代がこれまで働く中で、地方ならではの事情や時代背景の影響もあったと思います。企業によっては、女性がサブの役割とされてきたり、就職活動でも男性が先に採用され、女性には声がかからないような時代を生きてきました。現在は、女性活躍推進法の制定や育児・介護制度の整備など、制度面は進んでいます。しかし現場では、制度があっても使いづらい、先輩の理解を得にくい、経営者層の理解が十分でないといった声が依然としてあります。こうした状況が地域に残らないようにしたいという思いが、この活動の背景にあります。

女子会を3～4回開催する中で、大きく2つの柱が見えてきました。1つ目は、働く当事者のつながりづくりです。若い方を含めて、社内にロールモデルがいない、相談相手がいない、女性管理職が1人だけで周囲が男性という孤独な状況がある人もいます。社内につながりがなくても、地域で横や縦、斜めにつながりができれば、気持ちが保たれ、元気が出て、生き生きと働けるのではないかという点です。2つ目は、地域内外への発信です。当事者が集まり、楽しく働いている様子を地域に、あるいは地域外に発信することで、仙台は働きやすいまちかもしれないと若者が感じてくれる可能性があります。また、東京で働いていた人が何かのタイミングで戻ろうと思ったとき、戻ってきてよかったと感じてもらえる地域でありたいという思いがあります。企業側にとっても、何かが変わるきっかけになるかもしれません。このように、当事者の元気づけと発信・きっかけづくりの2つの柱で考えています。現在の会は有志が集まったものですが、メンバー同士で話すと非常に力があり、集まれば何かできるかもしれないという期待やワクワクがあります。

2. 取組を実施する際の課題について

【質問内容】

また、取り組みの導入に向けてどのような課題が想定されているかについてもお伺いしたく存じます。取組に参加される企業内で生じる可能性のある課題など、検討段階で明らかになっている課題などがありましたらご教示ください。加えて、行政に対して要求・期待されることがございましたら、併せて伺えればと存じます。

【質疑応答】

○鈴木様

課題についてですが、現状はあくまで個人の集まりであり、今後どのように展開していくかが問題だと感じています。地域の女性が元気になるという点も大事なのですが、参加した方が組織に戻った際に、自分たちが問題だと思っている点を解決するための考え方を整理したり、会社をこう変えていきましょと働きかけられたりするような姿になれることも重要だと思っています。会社ごと、組織ごとにもいろいろな問題があると思いますが、例えば自分たちの組織ならこういうことを解決したいよね、というように、問題解決を組織としてきちんと進められる形にしていく必要があると考えています。つまり、個々が参加するだけでなく、組織として集まり、地域を変えていこうとする動きにつながるものが理想です。現在は、七十七銀行の地域開発部が事務局として取りまとめ、みなさんに集まって話していただいている状態です。そのため、今後は何か組織的に、継続的に取り組める形にしたいと考えています。

3. 取組を実施する際の効果について

【質問内容】

さらに、これから取組を進めていくうえで、どのような効果を期待しておられるかについてもお聞かせください。働く方々の定着率や満足度の向上、さらには地域全体の働き方・意識の変化にどのような効果を期待されているか、想定されている成果がございましたら可能な範囲でご教示いただければ幸いです。

【回答内容】

○鈴木様

働いている当事者が、地域を変えていこうという動きをつくり、そのうねりがまちを変えていけばいいと考えています。具体的には、現時点では集まりたい女性だけが参加している状況ですが、女性と若者、女性と関わりのある人、経営者の方々など、いろいろな立場の人が集まり、まちをどう変えていきたいかを一緒に考える場になればよいと思っています。例えば、そうしたメンバーで勉強会を開いてみる、若者が働いている当事者の生の声を聞ける場を設けてみるといった取組ができるかもしれません。視座を高められたり、元気をもらえたりするような、そうした組織にしていきたいと考えています。こうしたことが、近い将来に実現したいと想定している効果です。

4. その他質疑応答

○高橋

最初に背景のご説明をいただきましたが、その部分についてお伺いします。仙台の支店経済ということで、支店出張してきている女性の方が多いというお話でした。先ほどのお話では、東北支社長や仙台支社長といった役職の方も女性で来られているということでしたが、これは本店のほうで、支社などの重要なポストにも女性を登用することが進んでいるという認識でよろしいでしょうか。

○鈴木様

そうですね。

○高橋

仙台の参加者は、お話を聞く限りだと、鈴木様のような地元企業の方が、年代を問わず参加しているという理解でよろしいでしょうか。

○鈴木様

最初は私と同じ年代の管理職の方が多かったのですが、今は下の世代も一緒に巻き込んで取り組んでいこうと考えています。

○佐藤

最初は鈴木様の世代を中心に立ち上げ、徐々に後進の方々も巻き込んでいくというお話でした。そこでお伺いしたいのですが、後進の方々と意見交換をする中で、比較的若い世代がどのような問題意識を持っているのかをお伺いしたいです。どのような問題を感じて東京圏に出て行っているのか、また、現在宮城・仙台で働いていて、どこに働きづらさを感じているのかといった点について教えていただければと思います。

○鈴木様

先日出たお話としては、自分の会社には女性の管理職がいないため、自分が昇進していくことに不安があるという声がありました。会社の中で見えづらい、言葉にしにくい障壁があるという話もありました。また、組織の中で孤立して奮闘している、職場でアンコンシャス・バイアスをいつも感じている、育児と仕事の両立に悩みながら働いている、といった組織内での悩みも多く聞かれました。地域についても、法事などに行くと女性だけが忙しく働き、男性は酒を飲んでいるばかりだとか、自分の田舎ではそういった状況があるといった話も現実としてあがっています。

○佐藤

女性活躍を進めていくためには、女性が今の男性の働き方の基準に沿って仕事をしていくだけでは、限界があると感じています。現在の日本の働き方は長時間労働が前提になっており、その働き方のまま女性が参入していくのには無理があると思います。女性がなぜ活躍できないのかを考えることは、最終的には男性の働き方そのものを考えることにもつながるのではないかと考えています。

○高橋

先ほど、ロールモデルがいないことや昇進への不安というお話がありました。また鈴木様からのご回答では、育児・介護の制度については法律で制度が整ってきているものの、使いづらいという話がありました。そこで伺いたいのですが、働いている方々から見たとき、制度面そのものは充実していると感じられているのでしょうか。私たちが今後どのような政策を提言していくかを考えるうえで、制度の充実が必要なのか、制度は整っているが使う側の意識なのか、あるいは職場や地域社会の雰囲気が課題なのか、といった点は大きく方向性に影響します。大学院でも、厚生労働省から出向している教員の方に制度について話を聞いているのですが、実際に働いている方々の感覚として、具体的に役に立ったと感じる制度があるのか、また社内で活用したいと思っている人が多いといったことがあれば、教えていただきたいと思います。

○鈴木様

日本は制度がかなり充実しているのではないかと個人的には思っています。自分が子育てしていた時期と比べても、会社の制度や支援制度、補助金、休暇制度、男性の育児休暇など、本当に隔世の感があります。制度そのものは充実していると感じています。一方で、みなさんが悩まれているのは、制度があっても使いづらいという点です。当事者でない人からすると、制度があるのだから使えばよいという話かもしれませんが、子育てや介護には制度だけではカバーしきれない部分があると思います。私も組織の中で部下と一緒に働いてきた中で、子どもが週に1度は風邪で熱を出す、1週間休まなければならないことがある、といった状況を多く見してきました。そのたびに毎回ごめんなさいと言いながら休むというのは、少し違うのではないかと感じます。彼女や彼らの心の負担を思うと、お互い様という気持ちをもっと広がればよいと感じています。

○小野家様

七十七銀行のホームページはご覧になったことはありますか。ダイバーシティのページの中にリンクがあり、「七十七ダイバーシティ」と調べていただくと、いろいろな取組が掲載されています。これは女性に限らず全般的な内容で、制度や取組の紹介があり、その中に女性活躍に関するものも含まれています。もしよろしければ、後でご覧いただければと思います。当行もダイバーシティの取組を掲載していますが、決して女性だけを対象としたものではありません。いろいろな働き方についての内容です。

○高橋

行政が策定する指針については、これからどんな政策を打っていくのかといったイメージがつきやすいのですが、七十七銀行の指針というのは、社内向けのものなののでしょうか。それとも、地域に対して、地方銀行としてこのような経営をしていますという発信をしているものなののでしょうか。

○小野家様

どちらもですね。当行は制度そのものはかなり整っていると思います。ただ、それを実際に使える環境にあるかどうか的大事で、当行以外でも、業種によっては女性がなかなか働きづらいという業界も現実としてあると思います。一律に進めるのは難しい部分もありますが、そうした環境がもう少し増えていけばよいと思っています。

○佐藤

私からもう1度質問させていただきたいのですが、これまでヒアリング調査を行ってきた中で、制度面は整っているものの使いづらいということを伺ってきました。こうした点を改善していくためには、経営層、トップの方々の意識を変えていくことに加えて、部長や課長といったマネージャー層の方々の役割も大きいと思います。部下の方々が休みを取りやすい雰囲気づくりなどにも関わってくるため、そうした方々も含めた意識の見直し、マインドセットが必要なのではないかと感じています。この点について、冒頭で説明のあった横のつながりの中で、何か話題に上がったたりしているのでしょうか。

○鈴木様

3 回の会合では時間が限られているので、そこだけで深く議論したわけではありません。ただ、みなさんと会話をしている中で感じる場合があります。私は今の部署の前の前の前が人事部だったので、働いている方の話をいろいろ聞く機会もあり、他社の事例も聞いています。子育てや介護に限らず、自分とは違う立場の人への理解が必要だと感じています。制度だけではカバーできない部分があり、相手を想像するという姿勢が必要なのではないかと思います。その1つとして、アンコンシャス・バイアスの話がありましたが、自分の中に無意識の思い込みがないかを考える研修を、当行でも講師を招いて実施しています。管理職の方が部下から相談を受けた時、第1声を間違えると大変なことになります。管理職として身につけてほしいということで、そういった勉強会も行っています。私自身も気づきがありました。若い女性やママさんには「早く帰ったらいいじゃん」という気持ちが自然とある一方で、子育てしている若い男性に対して「子ども大丈夫？早く帰りなよ」という気持ちが自分にはなかったことです。また、若い男性ならお酒が飲めるよね、夜の付き合いに行けるよね、女性は帰ったほうがいい、というような思い込みが自分の中にあっただのではないかと反省する部分もあります。話は広がりますが、今はフェムテックなども注目されていますし、更年期障害は男女ともにあります。全てに共通して言えるのは、他者を理解しようとする気持ちが大事だということです。みなさんも共感される部分が多いように感じます。この前、仙台の行事で生理痛の体験をしてみる企画がありました。女性の体がどういう状態なのか、更年期ではこういう状態になるのか、といったことを体験してみるというものです。また、この分野を研究されているとご存じかもしれませんが、ある会社では、夕方4時半になるとベルが鳴り、絶対にその時点で仕事をやめて帰らなければならない状況を体験させるプログラムがあります。子育て中のパパやママは、いつ呼び出しがあるか分からない状態で働いているということを疑似体験させるものです。こうした気づきのきっかけになるような取組が組織の中にあれば、それが解決の1つになるという話は、みなさんの中でも出ています。

○高橋

社内の研修制度のお話が先ほどありましたが、研修で行った内容を社内に反映させることや、組織の中でどう定着させていくかという点は、自治体から見るとなかなか難しい部分だと感じています。社内で研修を行った後、その内容が組織に定着したり反映されたりするには、ただ研修を行うだけでは足りないと考えています。そのため、定着に向けて組織内で必要なこと、必要な取組、あるいはそのための考え方などがありましたら、ご教示いただきたいと思います。

○鈴木様

研修の効果については後ほどお答えしますが、研修制度を持てる企業というのは、実はそれほど多くありません。七十銀行のように従業員数が多い企業であれば、しっかり制度を整えることができますが、地場の企業で数十人規模のところでは、研修にリソースをかけることが難しい場合もあると思います。そこは地域として変えていけると良いというのが、もう1つの課題です。その点では行政の役割も必要なのではないかと感じています。また、研修を行っても、それが定着しているかどうかは、数字として現れるものではありません。働いている当事者が働きがいを持ち、働きやすくなっていることが最終的なゴールだと思っています。研修が実際にどう実行されているかを確認するためには、私たちがあれば定期的に1on1ミーティングを行い、困りごとがあれば話を聞くなど、時間を意識して取るようにする取組を導入しています。働いていて不都合がないかを聞く場面としては、そういった取組があると思います。

○小野家様

研修は入口として、とりあえずきっかけを作るという段階のものです。入り口としては必要なのですが、それを実際の動きの中に落とし込んでいこうとすると、やはりなかなか難しいですね。分かっているものの、なかなか実行に移せていないところもあります。

○高橋

社内の文化を醸成するためというよりも、個人に役立ってもらおうという目的のほうが、研修としては大きいということなのでしょう。

○鈴木様

いえ、社内の風土を変えていくということも目標・目的ではあると思います。ただ、効果の測定は難しいかもしれません。

○高橋

先ほど私の質問の中で、行政として研修制度へのアプローチはなかなか難しいという話をしてしまいましたが、鈴木様がおっしゃったように、リソース的に研修制度を持ってない企業に対しては行政としてアプローチできる部分が確かにあるのだと、改めて思い直しました。

○鈴木様

そういった定期的な研修制度について、地域の人々に学びに来てくださいというようなプログラムは、行政でもいくつか持っているのだと思います。行政が行う取組と比べて、私たちの活動は草の根の動きであり、それがうねりになればいいという当事者の会です。行政としてはまさに制度があって、経営者の方も当たり前にそこへリーチできるような仕組みが必要だと思います。一方で、草の根として、何者でもない私たち一人ひとりがそういった気持ちを持ち、そのまま組織に戻っていけば、何かを変えるきっかけになるのではないかと考えています。

○佐藤

課題として似ている部分もあるのではないかと感じました。行政側については、宮城県で男女共同参画施策を所管する部署にもヒアリングに行ってきたのですが、セミナーや研修に参加してくれるのは、どうしても意識が高い層に限られてしまうという課題があるとのことでした。やはり敷居を下げ、ハードルを下げて、まずは考えてみるという段階に届けていくことも必要なのではないかと思いました。その意味で、民間の方々と一緒に取り組んでいくことが大事なのではないかと感じました。

○鈴木様

この枠組みについては、なんとなくラフ図を書いているのですが、民間が主導です。地元企業の方が中心にいて、先ほど申し上げた東京資本の企業の方々が意見をくれる立場で参加していたり、行政の方にも参加していただいたりしています。行政の立場からいろいろ一緒にやっていきたいと思っていますし、大学の方も加わっています。こうした4つのグループで取り組んでいますが、やはり民間が主導で進めていけたらよいと考えています。私たちは地方銀行なので、取引先企業の支援にもつながると考えています。広い意味では、理解のある職場でなければ若者や女性は定着しませんし、採用にも影響します。また、そのような環境がなければ強い組織にはなっていないという面もあります。こうしたことをお伝えすることも、地元の民間企業の1つである私たちにとって、地域の事業者のみなさまとともにリテラシーを高めていくうえでの大切な役割だと感じています。

○高橋

今後の目標として、女性だけではなく若者や知識人も交えて視座を高めていくというお話がありましたが、目的としては、先進事例などを取り入れていただき、それを宮城県内・仙台市内の各企業に、女子会に参加している方々が持ち帰り、広めていくという理解でよろしいでしょうか。

○鈴木様

働いている方々のモチベーションが上がり、視座も高まって、組織を変えられるような存在になるということもありますし、もし今後きちんと組織立って取り組むとすれば、この場で考えたことを自社に当てはめてみる、ということも期待しています。例えば、自社では女性管理職が足りないことが問題だと感じている企業があれば、この場でいろいろ学びを得て、では自社に戻った時にこういう計画やKPIを立ててみようか、といった形で活用してもらえる場になればよいと考えています。

○高橋

その場合、女子会に参加している方々には、組織に戻って実際に変えていけるだけの立場やポジションにある必要があると思います。ただ、そもそもこういった女子会のプロジェクトが必要になっている背景には、仙台における女性参画がなかなか進んでいないという現状があるとも思います。どちらが先かという話になってしまう部分もありますが、変えていける立場の人を増やすためには、ロールモデルの存在によって昇進への不安が軽減されるという効果もあると考えています。そこでお伺いしたいのですが、組織の取組を実際に機能させ、参加者が持ち帰って自社を変えていくというプロセスを構築するために、宮城県や仙台市にもう少し必要だと感じるものがあれば、教えていただけますでしょうか。

○鈴木様

全てはこれからなので断定はできませんが、いろいろな方を巻き込みながら進めていきたいと思っています。例えば、施策を考える部署や人事部の方であれば、会社に戻った時に、組織をどう変えていくかのノウハウがあり、実際に変えていくことができるかもしれません。ですが、参加者の中にはそうではない立場の方も多くいらっしゃると思います。その方々が組織に戻ってアプローチしていく活動は、やはり難しい部分があると思います。だからこそ、経営層に近い方々も巻き込んでいけたらいいなと考えています。

○小野家様

宮城県や仙台市に必要なことというご質問だとすると、やはり若者や女性が働きたいと思える会社が少ないという点が課題だと思います。アンケートなどを見ると、当地で働きたいという方は結構いるのですが、「ではなぜ東京に行ったのですか?」と聞くと、「働きたい会社がない」という回答が非常に多い。仙台市や宮城県に「若い人が働きたいと思える企業」がもっと必要だと思います。実際には魅力的な企業はあるのですが、単に知られていないだけという側面もあります。そこはもっとPRしていく必要があると感じます。仙台は大学が多く、若者が集まる環境にあり、それは全国で

も強みですが、せっかく若い人が集まるのに、卒業と同時にそれ以上の人数が流出してしまうという状況があります。ですので、若者が働きたいと思えるような魅力的な会社をつくるのか、あるいは既にある企業をしっかりと PR していくのか、そこが課題かもしれません。

○鈴木様

首都圏に流出してしまった方々は、華やかな街で華やかなオフィスで働きたい、という気持ちもあるのかなと感じています。逆に、若者の本当の気持ちを今度教えていただける機会があればと思います。

株式会社斉藤光学製作所 ヒアリング調査要旨

・日時

12月12日（金）14：00～16：30

・場所

秋田県仙北郡美郷町本堂城回字若林 118-3

・調査協力者

株式会社斉藤光学製作所 代表取締役：斉藤 大樹様

・参加者

学生：川内野 央、佐藤 敏貴、高橋 豪

・調査目的

女性が活躍しやすい環境整備を進めている民間企業における、職場や組織の価値観の変革に関する先進的取組内容の聴取

事前送付した質問内容

幅広い年齢層が活躍しやすい職場づくりに向けた取組について

(1)取組の背景・問題意識

・どのような背景・問題意識のもと取組を始めたか

例:働く女性・若手社員が直面していた悩みや困難、企業の目指す姿と当時の地域社会の価値観の違いなど

(2)取組を実施する際の課題

・企業内での課題

・企業の取組を発展させていくうえで、行政に要求・期待することはあるか

(3)どのような効果を期待しているか

・働く社員の方々にどのような変化が起こったか(働く人の定着率や満足度など)

・地域全体の働き方・意識の変化にどのような効果を期待されているか

対話形式によるヒアリング内容

1. 行政に頼りすぎている地域の現状について

○斉藤様

行政ができることには限界があると思っていますし、行政の現場でも、同様の課題認識が共有されている場面があると感じます。一方で、地域の経営者や一般の方々が、行政支援への依存が相対的に高くなっているように感じる場面があり、私は課題意識を持っています。例えば、人材が採れないという話になると、人口減少や若者流出といった外部要因が挙げられ、外部環境を要因とする見方に収束してしまう場合も少なくないと感じています。しかし、原因は本当に外にあるのかというと、実際には企業側で取り得る工夫の余地もあるのではないかと考えています。実際、当社では一定の採用成果が出ているし、離職もほとんどありません。そう考えると、外部環境だけが原因ではないと感じています。行政の委員会などに参加していても、「何が足りない」「ここが大変だ」といった話が繰り返されることが多く、仮に若い人がそれを聞いたら、将来像を描きにくくなる懸念があるのではないかと思うことがあります。一部の若年層についても、社会人になってもなお、サービスを受ける側の視点に留まっているように感じる場面があります。本来、社会人はサービスを提供する側になるはずですが、その切り替えが難しい場面もあると感じています。

2. 「人が採れない原因は自社にある」という問題意識について

○川内野

周囲の企業の方々は、人材が採れないという問題について、どの程度問題意識を持っておられるのでしょうか。

○斉藤様

人が採れていないという事実自体は、多くの経営者が認識しています。ただ、その解決策を考える段階になると、「人口が減っているから」「若者が県外に出ていくから」という話になってしまう。もちろん母集団の問題はありますが、それでも、もっと工夫すれば採れる方法はあるのではないかと私は思っています。外部環境に主因を求めがちになると、自社の内部改善の検討が後回しになる可能性があると思います。

3. 経営者の世代によって意識や対応に差があるという点について

○川内野

経営者の年齢によって、意識の差はあるのでしょうか。

○齊藤様

これは、一定の差があると感じています。意識の差というよりも、直面してきた環境の違いによって、得意領域や情報感度に差が出ているのではと感じています。高度経済成長期を経験してきた世代は、仕事をすればするほど業績が伸び、人を増やせば売上が上がるという時代を生きてきました。当時と現在では、求められる経営スキルの内容や水準が大きく変化していると認識しています。現在は、DX や AI、人口減少など、様々な社会課題が同時に進行しています。こうした課題を乗り越えるためには、経営スキルや情報に対する感度がより一層重要になっていると感じます。

私自身も、社内の朝礼でこうした話をしていますが、昔の時代を築いてきた方々を否定するつもりはありませんし、その功績は尊敬すべきものです。ただ、その時代と今とを単純に比較すると、求められる経営者のスキル、社内人材のレベル、組織全体のレベルは、20 年前とはまったく違うと感じています。にもかかわらず、環境変化に合わせたアップデートが追いつきにくい企業も一部に見られるのではないかと、というのが最近の私の捉え方です。

4. 補助金や行政支援の使い方に対する考えについて

○川内野

自然淘汰されるのは仕方がないという意見もありますが、私たちはそうした立場には立っていません。一方で、ではどうすればよいのか、という点で悩んでいます。秋田県内で諦めモードにある企業に対して、どのようなアプローチを考えておられますか。

○齊藤様

正直行政側にも制度運営上の難しさがあると思います。先ほど話したような現状に対して、行政として何ができるのかと言われると、かなり難しいのではないのでしょうか。行政は補助金や補助施策をたくさん用意していますが、それがうまく活用されていないといった話や予算に達しないほど応募が少ないという話もよく聞きます。また、「補助金を取れる会社は、もともとスキルがある会社だから取れる」「そうでない会社にも使えるように、もっと簡単にしてほしい」といった議論を耳にすることもあります。

しかし、それを続けていくと、企業の主体性が弱まり得ると思います。自助努力ではなく、公助に依存する形になり、支援制度への依存度が高まることで、自律的な経営判断が難しくなる可能性もあると考えています。

一方で、秋田県の「リーディングカンパニー創出応援事業」は、とても良い補助金だったと感じています。地域経済を牽引する企業を目指す取組に対して幅広く支援する一方、5 年間で賃金水準や初任給を引き上げるといった明確な目標を設定する制度でした。倍率も高く、当社も選定された企業の 1 つでした。私が社長に就任したのは 2021 年 9 月ですが、その時点で DX による生産性向上や組織改善、Web マーケティングなど、やりたい取組が多くありました。

ただ、自社の財務体力を考えるとどれも先行投資費用がかかり、自社だけで進めるのは厳しい状況でした。そこにこの補助金があり、背中を押してもらえたことは非常に大きかったです。その結果、業績面においても一定の改善が見られるようになりました。行政は良い施策を用意していますが、それをどう活用するかは、経営者の問題意識や社内の実行体制によって左右されます。行政はコンサルではないので、経営者の意識を直接変えることは難しいと思います。だからこそ、地域の中でリーディングカンパニーとなる企業が経営思想や取組を発信し、企業同士の連携が進む形が望ましいのではないかと考えています。

5. 齊藤光学製作所が掲げたビジョンについて

○齊藤様

当社が掲げているビジョンは、「高度人材と高度技術のミックスハブになるリーディングカンパニー」です。行政機関による人材マッチングや技術マッチングもありますが、民間企業である当社が 1 つのハブとなり、齊藤光学に就職すれば、齊藤光学と関われば挑戦できる環境がある、という認知を広げたいと考えています。実際に、当社が間に入って県内の中小製造業と大手企業をつなぎ、仕事を生み出した事例もあります。

私の経営の軸には、故郷である秋田への思いがあります。一県民としてできることには限界がありますが、経営者として社員 70 人ほどの仲間がいる立場だからこそ、まずは社員一人ひとりが「秋田で、齊藤光学で働いていること」に誇りや満足感を持てる環境をつくりたいと考えています。社員の心の満足度や充実度が高まれば、その家族や子どもたちにも未来や希望が見えてきます。「物心両面の幸せ」を経営理念に掲げていますが、賃金だけでなく心の充実も含めて満たされることが、結果として地域全体に良い影響を与え、秋田の未来につながっていくと考えています。

6. 社内ベンチャー構想と人材育成の考え方について

○高橋

先ほど社内ベンチャーのお話がありましたが、具体的にはどのような構想でしょうか。

○齊藤様

まだ完全に実現しているわけではありませんが、例えば秋田県には理系人材の受け皿が少ないと言われています。秋田大学や大学院を出た方が特定の加工技術に限らず、「この技術でこういうことをやりたい」という思いを持って当社に入社し、会社が予算や権限、ノウハウを提供して1つの事業を育てていく、そうした形を目指しています。現在は、長岡技術科学大学との共同研究を進めており、当社の社員が客員教授として関わっています。中小企業ではまだ多くは見られませんが、「できないことではない」という事実を示し、それを発信していきたいと考えています。

7. 取組の成果が出るまでに必要な時間感覚について

○川内野

2021年に社長に就任された頃から、これらの取組は順調だったのでしょうか。

○齊藤様

正直に言えば、最初は順調ではありませんでした。人材育成や定着、組織改革は、取り組んですぐに結果が出るものではありません。私も同じ思いで3~4年取り組んできましたが、当初は成果が見えない時期もありました。以前、地元の行政職員の方々に向けて講義をした際、「今の取組を点数で言うとか何点ですか」と聞かれ、「まだ結果は出ていない」と答えたことがあります。その後、ようやく定着率が上がり、採用もうまくいき、業績も改善してきました。今は80点、90点と言える段階に來たと感じています。

8. 域外の採用活動について

○高橋

齊藤光学製作所は域内外の学生から選ばれているという印象を受けました。先ほどインナーブランディングにより域内における魅力を高めているとのことでしたが、逆に域外の方に向けた採用活動で意識している点があれば伺いたいです。

○齊藤様

域外は十分とは言えないというのが正直なところです。域外から来ている人は結局リファラルですね。なので、会社としてこういう人材を求めているとか、新たな求人を出しているとかを社員に伝えておかないと社員も声かけをしてくれないから、事前に共有しておくことが重要です。

域外の方はダイレクトリクルーティングで直接スカウトメールを送っています。その時に私が意識しているのはその人の履歴書からうちの仕事とどうマッチングしてどんな効果がありそうということはちゃんと書くようにしています。テンプレートで送ってしまうと求職者にもテンプレートだと伝わってしまいますので。

9. リスキリングに関する意識について

○齊藤様

大手企業はなぜリスキリングに取り組んでいるのかという話を、外部の学生に聞いたことがあります。その学生が言うには、新しい事業に進んでいくためには、既存の社員に新しい技術を覚えてもらう必要があるとのこと。この部門の仕事が減っていく予定だから、その社員には違う領域に行ってもらうためにリスキリングが必要だということです。

しかし、私の思想としてはリスキリングやスキルを教えるというのは、会社の業績のためではなく、働く社員が物心両面の幸せを実感するためや自分が見ている、描けている人生の視野を広げてもらうために行うものだと考えています。今の自分のスキルで見えている範囲が新しいスキル・知識の獲得によってさらに広がる可能性があります。そのような機会を提供したいという考えが入口にあり、その結果が会社の組織力向上や、業績アップだと考えています。

教育環境というのは会社が成長するために社員も成長してもらうという訳ではなく、みんなが成長してくれることが、みんなの人生にとって良い価値があり、結果としてうちの会社のベクトルと働いている社員のベクトルが重なった時にいい成果が上がるという認識です。

人的資本経営というキーワードが様々な場面で言われていますが、その根幹は教育機会を与えているということではなく、本当の根幹は一緒に働く仲間や社員にどうあって欲しいか、どうなってほしいか、という点が、本当の人的資本経営ではないかと考えています。

○高橋

一方でリスクリングをした社員が転職してしまうのではないかとこの危惧はございませんか。

○齊藤様

そのような社員もいるかもしれませんが、その可能性も受け止める必要があると思っています。新しい技術を獲得したとしても、うちの会社にいたいと思ってもらえるように経営者は考えていなくてはいけないのではないかと思います。トヨタ自動車の豊田章男会長の「自分“のために、プロになれ」という言葉の通りだと思っています。

あと地方独特の問題として劣等感に関する問題があると考えています。一般的な劣等感は目標とする理想に対して、現実の自分にギャップがあり劣等感を感じます。一方でアドラーが提唱した「劣等コンプレックス」というものがあります。それは、大きすぎる劣等感で、自分がそもそもそうなれるとは思えない、理想も思い描けないという状態です。これが結構地方で多いなと思っています。

社員に対して、「こうなれたらカッコいいじゃん。こうなれたら給料上がるじゃん」という話をした時に、「いや、俺は別になれてないんで」というような行き過ぎたコンプレックスみたいになっています。その社員たちの背中を押して理想を持ってもらったら、うちの会社も勢いがつくし、その社員とその家族も幸せになると考えています。この劣等コンプレックスをなくしていくということを1人の人間として僕の中の人生の目標にしています。

○高橋

域外からの求職者という話がありました。お話を聞きする限りだと広く募集するよりも数人に興味を持っていただいてその方に必ず入社してもらおうといったプランでいらっしゃると思います。その方針に踏み切るにはなかなか勇気がいると思いますがいかがでしょうか。

○齊藤様

求人広告で言われているのはいかに母集団を多くしてその中から何人取るかという点です。そんな作業は地方の中小にとってはすごく工数がかかります。それよりも、どんな中小でもみんな尖っている部分はあると思いますのでそこをアピールするべきだと思います。給料がそんなに高くなくても、社員の仲が良くて和気あいあいとしていれば働きたいという人もいますので、いろいろなニーズがあるから焦点を絞って採用活動を行った方がいいと思います。

今後は大卒採用もやっていこうと思っていますが、そこはもう大学との直接のコネクションや共同研究で直接関わった学生を引っ張ってくる戦略で進めています。

○高橋

やはり大学の研究室との繋がりというのは理系分野の採用においては強いのでしょうか。

○齊藤様

大きいと思います。ただ、昔は研究室と企業の関係性を活用していたが、最近は学生自身が自分で就活するケースが増えてきたとは聞いています。

10. インナーブランディングに取り組むようになった背景について

○川内野

中小企業が自社PRを行う際には、例えばアットホームな雰囲気やバーベキューをしている様子を前面に出す、といったイメージを持っていました。御社はそうしたアウトターブランディングだけでなく、インナーブランディングに特に力を入れていらっしゃるかと伺っていますが、そのきっかけを教えてください。

○齊藤様

私が経営企画室のマネージャーという立場で会社に戻ってきたのが2017年ですが、その当時、全社員と3か月に1回、定期的に面談を行っていました。当社は祖父の世代から続く会社ですが、その面談を通じて、当時、社員と経営との間に認識のずれや課題が存在していたことに気づかされました。例えば、処遇や評価、マネジメントの考え方に関して、社員側に不安や不信が生じている面がありました。そうした率直な意見を聞いて、これはきちんと向き合わなければならない問題だと感じたことが取組の出发点です。私は前職で上場企業に勤めていましたが、上場企業では教育制度の整備、福利厚生の充実、業務を遂行するための仕組みづくりがかなり進んでいます。

それと比較すると、当社に戻ってきた当初は制度や仕組みがほとんど整っていないと感じました。私は、社員の不信感の原因はそこにあるのではないかと考えました。そこで、有給休暇の取得を奨励したり、新入社員向けの教育プログラムを作成したり、社内の会議体を整備して情報共有の場を設けるなど、制度面を中心に様々な取組を進めてきました。その結果、取組を始めてから約2年後には、社員から不満の声を聞くことはほとんどなくなりました。

しかし、社員のモチベーションが上がったかという点、正直なところ、そこは全く変わっていませんでした。その点にも問題意識を持ち、自分なりに勉強を進める中で、ハーズバーグの二要因理論に出会いました。この理論では、社員

のモチベーションには「衛生要因」と「動機付け要因」の2つがあるとされています。衛生要因とは、労働環境や給与、福利厚生など、不満の原因になり得る要素です。一方で、動機付け要因とは、仕事のやりがいや達成感、評価など、満足度や意欲に直接影響する要素です。当社の取組は、確かに不満を減らすことには成功しましたが、「不満がなくなった＝やる気が出る」わけではないということに気づかされました。これは、私が当初思い描いていたゴールとは違いました。文句は出なくなったけれど、前を向いている感じがしないという違和感が残ったのです。そこで、社員一人ひとりが自分の仕事に価値を見だし、組織の中で正当に評価され、横のつながりを実感できる環境をつくらなければ、モチベーションは上がらないと考えるようになりました。そこから、組織開発や人材育成といった、いわゆるインナーブランディングに力を入れるようになりました。

11. 社内の関係性づくりについて

○齊藤様

例えば、当社の忘年会は20代から30代の若い社員の出席率が非常に高いです。一方で、40代後半以降の社員などは多少出席率が低いなど世代によって参加傾向に違いが見られています。以前は、どちらかというと強制参加のような空気がありましたが、現在は完全に自由参加にしています。それでも、今年の忘年会は社員の約9割が参加しています。私が目指していたのは、「忘年会に参加すると、他の社員とつながれる」「そこに価値がある」と社員自身が感じられる状態をつくることでした。そうなれば、強制しなくても自然と参加するようになります。上司の普段とは違う一面を見たい、他部署の人と話したい、そう思えば自ずと足を運ぶようになると考えています。最近では、「価値がないから忘年会に行かない」といった話がニュースなどでも取り上げられますが、結局は日頃の関係性がすべてだと思っています。

12. 管理職の役割について

○佐藤

制度面が整備されている一方で、宮城県へのヒアリングでは、制度は整えたものの十分に活用されていない企業も多いという話がありました。経営層だけでなく、現場を管理する課長級職員などが社長の思想を理解することも重要ではないかと感じています。

○齊藤様

私が社長に就任するにあたって、事業承継をうまく進めるためには、まず社員との関係性を整える必要があると考えました。そのため、社長就任前に私と社員60人全員との関係性をしっかり築こうと意識して取組ました。しかし、それが逆にネガティブに働いた面もありました。社員が社長である私に何でも直接言えるようになり、風通しは良くなった一方で、組織運営上のバランスに課題が生じる局面もありました。そうすると、部長や課長の立場が非常に難しくなります。そこで現在は、あえて私に対する直接的な風通しの良さを少し抑え、部長や課長が私の思いを汲み取りつつ、社員の声を受け止める体制へと舵を切っています。この1~2年で、ようやくその方向に持ってくることができました。そうしなければ、組織は強くならないと感じています。

○佐藤

組織が大きくなるにつれて、そうした体制づくりがより必要になるということでしょうか。

○齊藤様

はい。社員が60人程度の規模から、徐々に増えていくにつれて、より強くそう感じるようになりました。

13. 新しい人材を受け入れる土壌について

○高橋

視点を変えて伺います。中途採用の場合、特に人事や管理部門の業務がなければ、東京に戻ってしまうのではないかという懸念もあると思います。今回は「すべて任せる」という形で採用されたと聞いていますが、社内の反応はいかがでしたか。

○齊藤様

非常にスムーズでした。大きな要因は、以前からインターンの受け入れなどを通じて、外部人材を社内に入れることを積極的に行ってきたことだと思います。他の地方企業と比べても、外から人が入ってくることへの抵抗感はかなり低い方だと思います。一時期は、学生が社内に1人もいない月がないほどでした。コロナ禍で大学がオンライン授業になった際には、国際教養大学の学生が「オンライン授業を受けながらインターンをしてもいいですか」と言ってきて、実際に授業時間は会議室で受講し、それ以外の時間は業務やプロジェクトに関わるという形もありました。常に外部の人がいる環境だったので、新しい人材を受け入れる土壌ができていたのだと思います。その女性社員も、入社2年目には

「もう 5～6 年いるみたいだね」と言われるほど職場に馴染んでいました。現在も、DX、SNS、人材育成などで 5 人ほどの外部パートナーと継続的に関わっています。

14. 県内の経営者の横のつながりについて

○佐藤

これまでの話を伺っていると、立場の異なる人の意見を積極的に取り入れていらっしゃる点が印象的でした。秋田県内の経営者同士の横のつながりはいかがでしょうか。

○齊藤様

経営者団体にはあまり参加していません。唯一入っているのが「中小企業家同友会」で、理念経営や社員教育を重視する団体です。ただ、意見交換をしても「そこまで考えているのはすごいね」で終わってしまうことが多く、ビジョンの本質について深く語り合える場はあまりありません。私は、地方にいても、首都圏の企業が当たり前に行っていることを、やれなければおかしいと思っています。格差の本質はインフラではなく、意識の格差だと感じています。経営者同士の集まりではハウツーの話に終始しがちですが、それを自社にどう落とし込むかを考えなければ意味がありません。そのため、私は「外部の力を借りる」戦略を取っています。行政、大学、インターン、副業人材、金融機関などに自社の課題をオープンにし、関わってもらい、ファンになってもらう。そうすると、「その課題、一緒にやりたい」と言ってくれる人が現れます。自社だけでできなければ、外の人と一緒にやればいい、という考え方です。

15. 自社の課題把握と経営者の役割について

○川内野

課題をオープンにする前に、自社の課題を把握することも重要だと思いますが、その点で意識されていることはありますか。

○齊藤様

経営陣とは定期的に会議を行い、年間計画や 5 年間の中期計画を策定しています。私自身が 5 年後どうありたいかを示し、そこから逆算して今何が足りないのかを整理しています。DX など私が直接見る領域もあれば、研究開発、製造、営業はそれぞれ担当役員が責任を持つ形にしています。

16. 行政の役割について

○高橋

最初に伺った行政の役割についてですが、企業が行政に頼りきりになるのではなく、それでも行政として何ができるかは大きな課題だと感じています。補助金のあり方などについても、今回のお話から多くの示唆をいただきました。

○齊藤様

補助金はどうしても書類作成などの負担があり、活用できる企業が限られます。短期で効果が出る施策と、長期的に取り組む施策のバランスは非常に重要です。行政は「安心・安全」を守る役割が中心で、民間の攻めのマインド形成を主導するのは難しいと思います。ただし、企業が安心して攻められる環境を整えることはできるはずです。例えば、知事などが未来に向けた明確なメッセージを発信し、「行政がしっかりバックアップするから、民間は未来を描いて前に進んでほしい」と示すことなどは、大きな効果があるのではないのでしょうか。

17. 経営者の意識と人的資本への考え方について

○高橋

女性活躍やリスクリングに関する政策についても、行動経済学的手法がどこまで意識改革につながるのかは難しい点だと感じています。

○齊藤様

「くるみん認定」についても、税制優遇があるため申請を検討しましたが、要件自体は以前から満たしていました。結果として、政策に誘導されたというより、自社のビジョンの延長線上にあったという感覚です。リスクリングについても、経営者自身が成長し、学ぶ価値を理解していなければ、社員には伝わりません。人的資本への投資は、業績のためだけではなく、社員一人ひとりが幸せになるためのものだと考えています。

福岡県 人づくり・県民生活部 女性活躍推進課 ヒアリング調査要旨

・日時

1月6日（火）

・場所

書面

・調査協力者

福岡県 人づくり・県民生活部 女性活躍推進課

・参加者

学生：佐藤 敏貴 教員：原田 賢一郎 教授

・調査目的

企業経営層のアンコンシャス・バイアスの解消に向けた地方公共団体の先進的な取組の把握

1. 「女性活躍・D&I推進に向けた社会のマインドチェンジ促進事業」実施の背景・経緯について

【質問内容】

「女性活躍・D&I推進に向けた社会のマインドチェンジ促進事業」を実施するにあたり、女性活躍に関心の低い企業経営者に対し、“若者からのメッセージを発信する”ことで意識改革を促すこととなった背景や経緯についてご教示ください。

【回答内容】

事業取組時の現状と課題については以下のとおりです。

○従来とは異なる価値観を持つと言われるZ世代（1990年代後半～2000年代前半に生まれた世代）は、少子化が進む日本において、企業の今後を担う貴重な人材です。

○働き手が減少していく中、企業が必要な人材を獲得していくためには、若者の労働観、キャリア観を理解したうえで、情報発信や働く環境の整備等に取り組む必要があります。

2. 「女性活躍・D&I推進に向けた社会のマインドチェンジ促進事業」の効果について

【質問内容】

本事業のうち、若者の意見発信動画の制作では、学生がプロジェクト活動の中で得られた学びや気づきを生かし、若者の感覚や視点での本音トークのほか、経営者へのメッセージを発信されていますが、動画を視聴してメッセージを受け取った企業経営層の意識変革にどのくらい効果がありましたでしょうか（動画視聴後の企業経営層の反応はいかがでしょうか）。

【回答内容】

今年度から、県内経済団体と連携して、会員企業への周知に取り組んでいるところです。

東北大学 公共政策大学院

2025（令和 7）年度 公共政策ワークショップⅠ プロジェクト A

「東京圏への一極集中の是正に向けて宮城県と仙台市ができることは何か？」

2026 年 1 月

学生

大橋 栄馬、川内野 央、後藤 翔子、小林 諄樹、佐藤 敏貴、
高橋 豪、平田 佳那、松原 由佳、山下 勇太郎

チューター

丸野 泉紀

指導教員

主担当 原田 賢一郎 教授

副担当 堀澤 明生 准教授（前期）、諸岡 慧人 准教授（後期）